JILPT　調査シリーズ
No. 262
2026 年 2 月

人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第３回）

―企業の賃上げに着目して―

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.262
2026 年 2 月

人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第 3 回）

―企業の賃上げに着目して―

ま　え　が　き

人口減少が進む中で持続的な経済成長を実現するためには労働生産性の向上と労働参加率の向上が不可欠である。そのためには、企業による「人への投資」の拡充や、「働き方改革」をはじめとする人材マネジメントの改革、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の深化等の取組が重要であり、政府には、そうした企業の取組を促進する労働政策が求められている。

当機構では、こうした労働政策の検討に資するため、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのかを継続的に把握することを目的として、同一の調査対象企業に対して連続して調査を行う「パネル調査」の形式により、企業アンケート調査を 2022 年度から年 1 回実施している。本調査シリーズは、そのうち、2024 年度に実施した第 3 回目の調査の集計結果をとりまとめたものである。加えて、近年の物価上昇等の中で特に注目されている企業の賃上げに係る状況等に着目し、これまでの調査で得られた結果を踏まえて整理・分析を行っている。

今後、本調査によるパネルデータについて、更なる分析を進めることとしている。

本調査に回答いただいた企業の方々には、この場を借りて改めて感謝申し上げたい。また、本調査のために立ち上げた「社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会」の有識者委員の皆様にも感謝申し上げたい。

本調査が、「人への投資」をはじめとする労働政策をめぐる今後の議論に資することができれば幸いである。

2026 年 2 月

独立行政法人 労働政策研究 ・ 研修機構
理事長　　藤　村　博　之

執筆担当者

氏　名	所　属	担　当
上村（うえむら）　有輝（ゆうき）	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第 1 章～第 3 章 （文章執筆）
山口（やまぐち）　哲司（てつじ）	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第 1 章～第 3 章 （図表作成）
何（か）　芳（ほう）	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第 4 章

※調査の実施に当たっては、奥田栄二（おくだえいじ）調査部長に調査会社との調整をはじめとするご尽力をいただいた。また、田上皓大（たがみこうた）研究員には、調査の実施・集計、調査シリーズ作成等の全体にわたりご助言をいただいた。さらに、高橋陽子（たかはしようこ）主任研究員には、第 3 章の経営・財務状況等に係る指標の算出等についてご助言をいただいた。

社会・経済の構造変化に対応した企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響に関する研究会 委員（2025 年 12 月時点）

外部有識者（五十音順）

井上 考二	日本政策金融公庫総合研究所 主席研究員
梅崎 修	法政大学キャリアデザイン学部 教授
大湾 秀雄	早稲田大学政治経済学術院 教授
鴨下 響	早稲田大学大学院教育学研究科修士課程 2 年
児玉 直美	明治学院大学経済学部 教授
瀬戸 健太郎	関西大学社会学部社会システムデザイン専攻助教
福田 皓	拓殖大学政経学部助教
前田 一歩	聖心女子大学現代教養学部 専任講師
三輪 哲	立教大学社会学部 教授
山本 勲	慶應義塾大学商学部 教授【座長】
與那覇 優棋	慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程 1 年

JILPT

樋口 美雄	労働政策研究・研修機構 顧問
上村 有輝	労働政策研究・研修機構 統括研究員
奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部長
高橋 陽子	労働政策研究・研修機構 主任研究員
何　芳	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
田上 皓大	労働政策研究・研修機構 研究員
山口 哲司	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー

目　次

【本調査で明らかになったこと】…… 1

第1章　調査の概要 …… 9
１．調査の概要 …… 9
（1）調査の趣旨 …… 9
（2）調査の名称 …… 9
（3）調査方法と調査対象…… 9
（4）調査期間 …… 10
（5）有効回収数 …… 10
（6）集計の方法 …… 11
２．回答企業、労働者等の属性…… 13
（1）回答企業の属性と復元前・後における相違 …… 13
（2）回答企業と脱落企業の属性の相違 …… 14
（3）従業員の属性等…… 18

第2章　調査結果の概要…… 20
１．人材の過不足の状況…… 20
（1）従業員の過不足の状況…… 20
（2）職種・人材別の過不足の状況 …… 22
（3）人材確保のために重視している取組 …… 27
２．人材マネジメント…… 30
（1）人材マネジメントに関する取組 …… 30
（2）働き方や人材育成に関する制度の実施状況 …… 36
３．人材育成・教育訓練…… 39
（1）人材育成のための研修の受講者の割合 …… 39
（2）人材育成のための研修の受講者一人当たり年間受講時間 …… 42
（3）能力開発費の状況…… 45
４．デジタル技術（AI 等）の活用 …… 48
（1）活用しているデジタル技術…… 48
（2）AI を活用したデジタル技術の導入状況 …… 51
５．従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組 …… 53
（1）従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握 …… 53
（2）従業員の健康状況の把握…… 55

（3）従業員の健康状態 57
６．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス） 61
７．新型コロナウイルス感染症の影響 63
８．在宅勤務（テレワーク） 65
（1）在宅勤務制度の導入状況 65
（2）在宅勤務制度の活用状況 69
（3）在宅勤務制度の活用の頻度 74
９．副業・兼業 84
10．従業員の独立開業支援 86
（1）従業員の独立支援の有無 86
（2）従業員の独立支援の内容 87
（3）この１年間に独立した従業員の有無 87
11．労使コミュニケーション 89
12．男女の賃金の差異 91

第3章　賃上げに係る状況 93
１．賃上げの実施等の状況 93
（1）賃上げ実施の有無 93
（2）賃上げの取組の内容等 100
（3）平均的な賃上げ率の水準等 113
（4）政府の賃上げ促進対策の活用状況 125
２．人材育成・教育訓練、経営・財務状況等と賃上げの実施状況との関係 128
（1）人材育成・教育訓練の実施状況と賃上げの実施状況との関係 128
（2）デジタル技術の導入状況と賃上げの実施状況との関係 135
（3）労働組合の有無と賃上げの実施状況との関係 137
（4）経営・財務状況等に係る指標と賃上げの実施状況との関係 139
【参考】２．（４）に掲載した経営・財務状況等に係る指標の基本情報 166

第4章　人への投資と賃上げ行動 174
第１節　はじめに 174
第２節　先行研究のサーベイ 175
第３節　利用するデータ 176
１．データの構造 176
２．注目変数の作成 176

第４節　実証分析 ····· 180
１．分析手法 ····· 180
２．説明変数の定義 ····· 182
３．推定結果 ····· 184
第５節　結論 ····· 194
参考文献 ····· 196
付表 ····· 197

付属資料 ····· 201
資料１　調査票 ····· 202
資料１－１　中小企業調査（9 月調査）ウェブ調査画面 ····· 203
資料１－２　中小企業調査（10 月調査）ウェブ調査画面 ····· 217
資料１－３　中小企業調査プルダウン選択肢一覧 ····· 235
資料１－４　大企業調査郵送調査票 ····· 240
資料２　付属統計表 ····· 252
資料２－１　【中小企業調査】付属統計表① 復元前の集計結果（第 3 回調査） ·· 253
資料２－２　【中小企業調査】付属統計表② 復元後の集計結果（第 3 回調査） ·· 302
資料２－３　【大企業調査】付属統計表① 復元前の集計結果（第 3 回調査） ···· 351
資料２－４　【大企業調査】付属統計表② 復元後の集計結果（第 3 回調査） ···· 400

【本調査で明らかになったこと】

＜第 2 章 調査結果の概要関係＞※第 1 回調査と第 3 回調査の 2 時点間の変化

（1）人材の過不足と人材確保のために重視している取組について

- 中小企業、大企業ともに引き続き従業員の人手不足感が強い状況が続いており、正社員と非正社員の別でみると、正社員の人手不足感の方が引き続きより強い状況が続いている。デジタル化を担う人材や、現場の技能職・サービス職・販売職をはじめとして、引き続き、人手不足感が強い状況にある。〔第 2 章 1.(1)(2)〕
- 人材確保のために重視している取組（1 位）については、中小企業、大企業ともに「求人募集時の賃金を引き上げる」で上昇幅が最も大きい。〔第 2 章 1.(3)〕

（2）人材マネジメントについて

- 雇用管理に関する項目では、中小企業では非正社員の「様々なハラスメントに対する防止対策」、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」等で、大企業では非正社員の「従業員のメンタルヘルスの向上」等で取組の進展がみられる。人材マネジメントに関する項目では、大企業では正社員の「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」、「定期的な面談とフィードバックの実施」、「職種別賃金の導入」等で取組の進展がみられる。人材育成については、大企業において非正社員を中心に人材育成の取組の進展がみられるが、中小企業での取組の進展は小幅にとどまっている。〔第 2 章 2.(1)〕

（3）人材育成・教育訓練について

- 人材育成のための研修の受講者の割合については、引き続き大企業の方が高く、企業規模による取組格差はみられるものの、中小企業、大企業ともに全体として受講者割合は概ね増加傾向にある。〔第 2 章 3.(1)〕
- 人材育成のための研修の受講者一人当たり年間受講時間については、中小企業、大企業ともに研修を実施していなかった企業が比較的短期間の研修を行う動きや、1 日未満や 2 日未満など比較的短期間の研修を行っていた企業が受講日数を増加させる動きなどが確認できる。〔第 2 章 3.(2)〕

（4）デジタル技術の活用について

- デジタル技術の活用状況については、引き続き大企業の方が中小企業よりも活用に積極的であり、取組格差が拡大していることがうかがえる。〔第 2 章 4.(1)〕
- AI を活用したデジタル技術の導入や検討の状況については、中小企業、大企業ともに進展がみられるが、導入状況だけでなく、将来的な認識についても格差が拡大していることがうかがえる。〔第 2 章 4.(2)〕

（5）従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組について

- 従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況については、中小企業での取組は停滞気味である一方で、大企業では取組の進展がみられる。〔第2章5.(1)〕
- 従業員の健康状況の把握については、中小企業、大企業ともに進展がみられる。〔第2章5.(2)〕

（6）在宅勤務（テレワーク）、副業・兼業、従業員の独立開業支援について

- 在宅勤務（テレワーク）の制度の導入状況について、中小企業では、大きな変化はみられないが、大企業では、「導入していない」の割合が上昇している。コロナ禍の期間において一旦導入していた在宅勤務制度が廃止されている可能性がある。〔第2章8.(1)〕
- 中小企業、大企業ともに、副業・兼業を認める企業が増加傾向にあることがうかがえる。〔第2章9.(1)〕
- 従業員の独立開業に対する支援の有無については、中小企業、大企業ともにほぼ横ばいの動きとなっており、大きな変動はみられない。〔第2章10.(1)〕

＜第3章 賃上げに係る状況関係＞

（1）賃上げ実施の有無、取組の内容

- 第1回調査と第3回調査の2時点間の変化をみると、中小企業、大企業ともに「賃上げ実施あり」の企業が拡大している。〔第3章1.(1)〕
- 賃上げの取組の具体的な内容については、中小企業・大企業ともに「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」の実施割合が比較的大きく上昇している。〔第3章1.(2)ア〕
- 賃上げの取組の具体的な内容について、「ベースアップ」・「定期昇給」・「賞与（一時金）の増額」の組み合わせに着目すると、該当企業数の割合上位は、中小企業では第1回調査で「定期昇給のみ（29.3%）」・「定期昇給＋賞与増額（16.0%）」・「定期昇給・ベア・賞与増額いずれもなし（14.2%）」の順であったものが、第3回調査では「定期昇給のみ（19.6%）」・「ベースアップ＋定期昇給（19.2%）」・「ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額（17.4%）」の順へと変化している。大企業では、第1回調査で「定期昇給のみ（35.7％）」・「ベースアップ＋定期昇給（18.1％）」・「定期昇給＋賞与増額（18.1％）」の順であったものが、第3回調査では「ベースアップ＋定期昇給（39.0％））」・「ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額（27.5％）」・「定期昇給のみ（19.8%）」の順へと変化している。〔第3章1.(2)イ〕
- 特に「ベースアップ」に着目して、第1回調査と第3回調査の2時点間で実施状況の変化をみると、中小企業では「連続してベアあり（26.0％）」・「直近ベアあり（28.0%）」・「直近ベアなし（9.3%）」・「連続してベアなし（36.7%）」、大企業では

「連続してベアあり（33.5％）」・「直近ベアあり（38.5％）」・「直近ベアなし（5.5%）」・「連続してベアなし（22.5%）」となっている。〔第 3 章 1.(2)イ〕

（2）平均的な賃上げ率の水準等

- 正社員の過去 1 年間の平均的な賃上げ率（2022、23、24 年度の 3 年度分）について、いずれの年度も回答のあった企業について年度毎に平均的な賃上げ率の水準をみると、中小企業では「5%以上計」の区分の割合が 2022 年度：20.7%、2023 年度：30.3%、2024 年度：42.3%と毎年度 10%ポイント程度の上昇がみられ、中央値及び平均値も年度を経るごとに上昇している。大企業についても、「5%以上計」の区分の割合が 2022 年度：3.5%、2023 年度：13.0%、2024 年度：28.4%と毎年度 10%ポイント程度の上昇がみられ、中央値及び平均値も年度を経るごとに上昇している。中小企業、大企業のいずれも、過去 3 年度において、賃上げ率は上昇傾向にあり、賃上げ率の分布は高水準の方向にシフトしていることがうかがえる。〔第 3 章 1.(3)ア〕
- 回答結果から、2022 年度～24 年度までの 3 年間のトータルの賃上げ率の水準を試算して階層別の割合上位を整理すると、中小企業では「8～10％未満」（17.3％）・「10～12％未満」（15.6％）・「15～20％未満」（13.4％）の順、大企業では「8～10％未満」（18.5％）・「12～15％未満」（16.1％）・「10～12％未満」（14.2％）の順となっている。〔第 3 章 1.(3)ア〕

  また、2022 年度と 24 年度の平均的な賃上げ率の水準の差を比較して、賃上げの勢い（上昇（加速）、維持、下降（減速）の別）を確認すると、中小企業では「上昇（加速）」（55.0％）、「維持」（37.8％）、「下降（減速）」（7.2％）、大企業では「上昇（加速）」（75.2％）、「維持」（14.2％）、「下降（減速）」（10.6％）となっている。〔第 3 章 1.(3)イ〕
- ベースアップの実施の有無と平均的な賃上げ率の水準についてみると、中小企業、大企業いずれも、2024 年度の「ベアあり」企業の方が当該年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。中小企業では、「ベアなし」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的にやや大きい傾向がみられる。また、賃上げの勢いについては、中小企業、大企業いずれも、「ベアあり」企業の方が「上昇」の割合が高くなっている。ベースアップの実施について第 1 回調査と第 3 回調査の 2 時点間の変化別でみると、中小企業、大企業いずれも、「直近ベア無し」・「連続してベア無し」企業と比べて「連続してベアあり」・「直近ベアあり」企業で賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、賃上げの勢いについては「直近ベアあり」企業で、「上昇」の割合が最も高くなっている。〔第 3 章 1.(3)ウ〕

（3）賃上げ促進策の活用状況

- 政府の賃上げ促進策の活用状況（2023 年度・復元後データ）について、中小企業では、何らかの賃上げ促進対策を活用した企業は全体の 3 割程度であり、具体的には「賃上げ促進税制」（15.5%）、「ものづくり補助金などの補助金」（12.2%）、「キャリアアップ助成金」（8.2%）、「業務改善助成金」（3.8%）、「人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策」（2.5%）等の順となっている。大企業では、何らかの賃上げ促進対策を活用した企業は全体の 4 割程度であり、具体的には「賃上げ促進税制」（21.8%）、「キャリアアップ助成金」（9.9%）、「人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策」（5.5%）、「ものづくり補助金などの補助金」（5.1%）等の順となっている。〔第 3 章 1.(4)〕

（4）人材育成・教育訓練の実施、デジタル技術の導入、労働組合の有無と賃上げの実施状況（クロス集計）

- 「計画的・系統的な OJT 実施の有無(2022 年)」や「企業内外で行う Off-JT 実施の有無(2022 年)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、中小企業、大企業ともに、「実施あり」の企業の方が「なし」の企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。〔第 3 章 2.(1)ア・イ〕
- 「現金給与総額に占める能力開発費率（2022 年度)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、中小企業では現金給与総額に占める能力開発費率が「1%超～」（上から一番目の区分）の企業で、大企業では「0.5%超～1%以下」（上から二番目の区分）の企業で、他の区分の企業より賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ただし、現金給与総額に占める能力開発費率が高い企業ほどその後の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。〔第 3 章 2.(1)ウ〕
- 「AI を活用したデジタル技術の導入状況(2023 年)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、中小企業、大企業ともに、「すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている」企業で、「将来的に検討したい」・「将来的にも導入を検討する見込みはない」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。〔第 3 章 2.(2)〕
- 「労働組合の有無 （2022 年)」と「賃上げの実施状況（2022 年度、2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、中小企業、大企業ともに、いずれの年度も「労働組合あり」企業の方が「労働組合なし」企業よりも賃上げ率のばらつきが相対的にやや小さく、中央値付近の区分の分布が厚い傾向がみられ、賃上げ率の「1%未満」区分（一番下の区分）の構成割合が低くなっている。また、「労働組合あり」企業・「労働組合なし」企業ともに、2022 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトして

いる傾向がみられるが、中央値・平均値や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「労働組合あり」企業の方が相対的に大きくなっている。なお、大企業では、2024 年度については、中央値・平均値、「5%以上計」区分の構成割合のいずれも、「労働組合あり」企業が「労働組合なし」企業を上回っている。ベースアップについては、中小企業、大企業ともに、いずれの年度も「労働組合あり」企業の方が、ベースアップの「実施あり」割合が高くなっている。〔第 3 章 2.(3)〕

（5）経営・財務状況等に係る指標と賃上げの実施状況（クロス集計）

（経営・財務状況等に係る指標（2023 年度）の水準（上位・下位）別）

- 「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」及び「売上高（営業収益）営業利益率」については、中小企業、大企業ともに、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「上位」企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「下位」企業との差が開く傾向もみられる。中小企業では、いずれの年度でも「上位」企業よりも「下位」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向もみられる。〔第 3 章 2.(4)ア・イ・エ〕
- 「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」については、中小企業、大企業ともに 2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。大企業では、先ほどの利益に関する 3 指標と同様で、「上位」の企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「下位」企業との差が開く傾向もみられるが、中小企業ではそうした傾向はみられない。〔第 3 章 2.(4)ウ〕
- 「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性）」については、中小企業、大企業ともに、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。〔第 3 章 2.(4)オ〕
- 「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率）」については、中小企業、大企業ともに、2023 年度の水準が「下位」の企業の方が「上位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。中小企業では、「下位」の企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「上位」企業との差が開く傾向もみられる。〔第 3 章 2.(4)カ〕
- ベースアップの実施状況との関係については、中小企業、大企業ともに「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」、「従業員一人当たりの付加価値額

（労働生産性）」等で、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の実施割合が概ね高い傾向がみられる。また、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率）」については、「下位」企業の方が、実施割合が概ね高い傾向がみられる。〔第 3 章 2.(4)ア・イ・オ・カ〕

（経営・財務状況等に係る指標の 2019 年度から 2023 年度変化（増加・減少）別）

- 「従業員一人当たりの営業利益」及び「従業員一人当たりの経常利益」については、中小企業では、2019 年度から 2023 年度の変化で「増加」した企業の方が「減少」した企業よりも 2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、中小企業では、「増加」企業よりも「減少」企業の方が、いずれの年度でも賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向もみられる。一方、大企業では、2023 年度・2024 年度のいずれも、「増加」企業の方が「減少」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられるとともに、「増加」企業の方が、2024 年度の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「減少」企業との差が開く傾向もみられる。〔第 3 章 2.(4)ア・イ〕
- 「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」については、大企業で、先ほどの利益に関する 2 指標と同様に、2023 年度・2024 年度のいずれも、「増加」企業の方が「減少」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にあり、2024 年度にさらに差が開く傾向もみられるが、中小企業ではそうした傾向はみられない。〔第 3 章 2.(4)ウ〕
- 「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性）」については、中小企業では、「増加」企業の方が「減少」企業よりも、2023 年度・2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。〔第 3 章 2.(4)エ〕
- 「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率）」については、中小企業では、「減少」企業の方が「増加」企業に比べて 2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。〔第 3 章 2.(4)カ〕
- ベースアップの実施状況との関係については、中小企業では、2023 年度・2024 年度のいずれも、「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」等で 2019 年度から 2023 年度の変化で「増加」した企業の方が「減少」企業に比べて実施割合が高い傾向がみられる。〔第 3 章 2.(4)ア・イ〕

＜第 4 章 人への投資と賃上げ行動関係＞

- 人材育成が（1）企業の賃上げ実施の有無、（2）賃上げを実施した企業における賃上げ手段（定期昇給・ベースアップ・賞与（一時金）の増額）、（3）賃上げ率にどのように関連しているのかを、プロビットモデル、多変量プロビットモデル、ヘックマン 2 段階推定を用いて実証的に検証。
- 賃上げ実施の有無に関するプロビットモデルの推定結果からは、前年度に人材育成に積極的に取り組んでいる企業ほど、翌年度に賃上げを実施する可能性が概して高いことが示された。とりわけ、企業内外で実施される OFF-JT の有無、能力開発費支出の有無、研修受講者比率、一人当たり年間研修時間といった指標は、多くの推定で賃上げ実施確率を有意に押し上げている。一方で、デジタル技術の利用については、利用の有無・利用項目数ともに賃上げ実施との明確な関連は確認されなかった。これらの結果は、人材育成を制度的・財政的に位置づけ、一定の対象範囲と時間を確保している企業ほど、賃上げ行動に踏み切りやすい可能性を示唆する。〔第 4 章第 4 節 3.(1)〕
- 賃上げを実施した企業を対象にした、賃上げ手段の選択に関する多変量プロビットモデルの推定結果からは、人材育成が「どの手段で賃上げを行うか」にも関係していることが示された。計画的・系統的な OJT はベースアップと賞与増額の選択確率を押し上げる一方、定期昇給には統計的に有意な関係が確認されない。能力開発費の支出の有無は、定期昇給・ベースアップ・賞与増額のいずれの選択確率も高めるが、支出強度（現金給与総額に対する比率）の上昇は、とくにベースアップの選択と結び付いており、恒常的な賃金水準の底上げとして成果を還元する傾向がうかがえる。研修受講者比率や一人当たり年間研修時間についても、多くのカテゴリーで 3 つの賃上げ手段の選択に対して正の関係が観察され、研修の対象範囲と集中度の双方が賃上げの「メニュー選択」に反映されていることが確認された。他方、デジタル技術については、利用ダミーが賞与増額の選択に対して負である一方、利用項目数はベースアップおよび賞与増額の選択に対して正の関係を示しており、デジタル化の進展が賃上げ手段の構成に与える影響は一様でない。〔第 4 章第 4 節 3.(2)〕
- ヘックマン 2 段階推定を用いた賃上げ率の分析からは、人材育成投資の「強度」と「広がり」が賃上げ幅の拡大と関連していることが示された。計画的・系統的 OJT や能力開発費比率（対数）は、賃上げ率に対して正で統計的に有意な関係を示した。また、研修受講者比率や一人当たり年間研修時間についても、一定以上の水準（たとえば受講者比率 60～80%、年間研修日数 4～6 日未満や 10 日以上）にある企業で賃上げ率が高い傾向が確認された。すなわち、人材育成に対する継続的かつ集中的な投資は、賃上げの実施有無だけでなく、その引き上げ幅とも結び付く可能性がある。他方で、デジタル技術については、利用ダミーが賃上げ率に対して負の関係を示す一方、利用項目数は正の関係を示しており、デジタル化は賃上げ率の押し上げに寄与しうる側面と、コスト削減や

業務自動化を通じて賃上げを抑制し得る側面の双方を持つことが示唆される。〔第 4 章第 4 節 3.(3)〕

- 企業属性や外部環境に関するコントロール変数の結果からは、賃上げ実施確率と賃上げ率のいずれにおいても、労働組合の存在が概して正の関係を持つことが確認された。加えて、従業員規模が大きい企業ほど賃上げを実施しやすい一方で、賃上げ率については、賃上げ実施企業に限定し他の属性を統制した条件付きの比較では、規模が大きい企業で相対的に低い傾向が観察される。〔第 4 章第 4 節 3.〕
- これらの結果は、持続的な実質賃金の改善に向けて、「人への投資」を通じた生産性向上と賃上げを一体的に捉える必要性を示唆している。とりわけ、中小企業を含めた能力開発費の支出、研修機会の拡大、計画的・系統的な OJT の実施といった人材育成の基盤整備は、賃上げの実施と水準の双方に関係し得る重要な要素である。〔第 4 章第 5 節〕

第1章　調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨

本調査は、企業における「人への投資」をはじめとする人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼしていく影響について継続的に把握することを目的とした、企業を対象としたアンケート調査であり、同一の調査対象に対して（調査対象企業を固定して）連続して調査を行う「パネル調査」の形式により毎年度 1 回実施している。本調査は、当機構の中期計画期間（第 5 期）に当たる 2022 年度～2026 年度における研究として計画し、今後、更なる分析を進める予定であるが、今般、第 3 回調査の集計結果の概要等について調査シリーズとして公表するものである。

(2)調査の名称

名称：「人への投資と企業戦略に関するパネル調査」

通称： JILPT 企業パネル調査

略称： JILLS-e

（Japan Institute for Labour Policy and Training Longitudinal Survey of enterprises）

※　略称には「-e」を付すことにより、「仕事と生活、健康に関する調査」（JILPT 個人パネル調査）（略称：JILLS-i）と区別している。

(3)調査方法と調査対象

本調査は、①中小企業を対象とした調査（以下「中小企業調査」という。）及び②大企業を対象とした調査（以下「大企業調査」という。）の異なる方法の二つの調査により構成している[1]。

① 中小企業調査

中小企業調査の対象は、（株）帝国データバンクのウェブモニター調査の対象として登録のある企業のうち、従業員 300 人以下規模の企業（以下「モニター企業」という。）であり、第 3 回調査では、第 1 回調査又は第 2 回調査（継続企業調査又は追加企業調査）のいずれか

[1] 第 1 回調査の詳細は、「人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第 1 回）」JILPT 調査シリーズ No.232（2023 年 10 月）、第 2 回調査の詳細は、「人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第 2 回）」JILPT 調査シリーズ No.249（2025 年 2 月）を参照されたい。なお、第 1 回調査では、中小企業調査は、（株）帝国データバンクのウェブモニター調査の対象となる企業として登録している企業（モニター企業）のうち従業員 300 人以下の企業（2022 年 8 月末時点で 11,690 社）を、大企業調査は、（株）帝国データバンクの企業財務データベースに登録のある企業のうち従業員 301 人以上規模の企業から無作為抽出した企業（5,000 社）を、それぞれ対象としていた。

一方又は両方に回答した企業 4,087 社（2024 年 8 月末時点）[2]を対象とした。

調査方法は、ウェブ調査（ウェブ画面上での記入回答方式）とした。調査内容については、同社の 1 回のウェブモニター調査で行える設問数の制約から、設問を 9 月調査、10 月調査の 2 回の調査に振り分けて実施した。なお、振り分けた設問以外に、企業概要について問う設問（フェイス設問）については、9 月調査と 10 月調査で共通とし、9 月調査に回答した企業は 9 月調査において、10 月調査のみ回答した企業は 10 月調査において回答を依頼している。

② 大企業調査

大企業調査の対象は、（株）帝国データバンクの企業財務データベースに登録のある企業のうち、従業員 301 人以上規模の企業（以下「DB 登録企業」という。）であり、第 3 回調査では、第 1 回調査又は第 2 回調査（継続企業調査又は追加企業調査）のいずれか一方又は両方に回答した企業 1,017 社[3]を対象とした。

調査方法は、郵送法による配付・回収とし、ウェブ上での回答も可能とした。

なお、調査項目については、①中小企業調査と②大企業調査とで概ね共通としているが、一部の設問では回答の形式が異なる。

また、上記のとおり、①中小企業調査と②大企業調査とでは、調査対象、調査方法等が異なるため、第 1 回調査及び第 2 回調査に引き続き、第 1 章～第 3 章及び付属統計表での集計に際しては両調査を合わせた集計は行っていない。調査結果の解釈においても、この点について留意が必要である。

(4)調査期間

①中小企業調査

9 月調査　：2024 年 9 月 2 日～11 日（調査時点：2024 年 8 月末現在）

10 月調査　：2024 年 10 月 1 日～16 日（調査時点：2024 年 8 月末現在）

②大企業調査

2024 年 9 月 20 日～10 月 18 日（調査時点：2024 年 8 月末現在）

(5)有効回収数

中小企業調査及び大企業調査における配信・配布数及び有効回収数等は、次のとおりである。

---

[2] 第 1 回調査又は第 2 回調査（継続企業調査又は追加企業調査）のいずれか一方又は両方に回答した企業 4,238 社から、第 2 回調査から第 3 回調査の間にモニター企業から脱退した 151 社を除いた数。

[3] 第 1 回調査又は第 2 回調査（継続企業調査又は追加企業調査）のいずれか一方又は両方に回答した企業 1,026 社から、第 2 回調査から第 3 回調査の間に DB 登録企業から脱退した 9 社を除いた数。

①中小企業調査[4]

配信数 4,087 社　有効回収数 2,321 社（有効回収率 56.8%）

（内訳）

9 月調査企業：配信数 4,087 社　有効回収数 2,031 社（有効回収率 49.7%）

10 月調査企業：配信数 4,087 社　有効回収数 1,608 社（有効回収率 39.3%）

（参考）

9 月調査、10 月調査の両方に回答した企業数 1,318 社（有効回収率 32.2%）

9 月調査のみ回答した企業数 713 社、10 月調査のみ回答した企業数 290 社

②大企業調査[5]

配布数 1,017 社　有効回収数 354 社（有効回収率 34.8%）

(6)集計の方法

第 2 章以降の図表では、特に記載の無い限り、基本的には復元前のデータを用いて集計した結果を用いて整理している。また、付属統計表では、第 3 回調査の結果について、復元前・復元後の両集計結果を掲載している。

復元集計は、総務省「令和 3 年経済センサス活動調査」による企業数に基づき、企業規模（従業員 1 ～99 人以下、100～299 人以下、300 人以上の 3 区分）、産業（建設、製造、運輸、情報通信、卸売・小売、サービス、その他―の 7 区分）、地域（北海道・東北、関東・甲信、北陸・東海、近畿、中国・四国・九州・沖縄の 5 区分）ごとに復元倍率（ウェイト値（図表 1-1-1））を算出し、これを用いて行った。このうち、企業規模については、調査前の時点[6]でデータベースにより把握していた従業員数と、調査時点で調査により回答として得られた従業員数とが、その間の増減等により異なる場合があるが、復元倍率は、調査前の時点の従業員数に基づく企業規模により算出した。これにより、企業規模に関しては中小企業調査では２区分（1～99 人以下、100～299 人以下）により復元する一方、大企業調査では 1 区分（300 人以上）のみが該当するため企業規模に関しては復元していない。参考までに、復元倍率の算出に用いた「令和 3 年経済センサス活動調査」による企業数を図表 1-1-2 として示しているので参照されたい。

---

[4] 第 1 回調査から第 3 回調査までの回答状況を整理すると、以下のとおり。
・第 1 回回答（A 又は B 調査）→第 2 回回答（継続企業調査）→第 3 回回答（9 月又は 10 月調査）：1,402 社
・第 1 回回答（A 又は B 調査）→第 3 回回答（9 月又は 10 月調査）：2,013 社
・第 1 回回答（A 又は B 調査）→第 2 回回答（継続企業調査）：1,841 社
・第 2 回回答（継続企業調査又は追加企業調査）→第 3 回回答（9 月又は 10 月調査）：1,710 社

[5] 第 1 回調査から第 3 回調査までの回答状況を整理すると、以下のとおり。
・第 1 回回答→第 2 回回答（継続企業調査）→第 3 回回答：124 社
・第 1 回回答→第 3 回回答：192 社
・第 1 回回答→第 2 回回答（継続企業調査）：221 社
・第 2 回回答（継続企業調査又は追加企業調査）→第 3 回回答：286 社

[6] 中小企業調査では 2024 年 8 月時点、大企業調査では 2024 年 9 月時点の（株）帝国データバンク保有のデータベースの情報に基づく。

なお、調査内容、集計結果の詳細については、巻末の付属資料（調査票、付属統計表）を参照されたい。

図表 1-1-1　復元倍率(ウェイト値)

企業規模（3区分）			地域（5区分）				
			北海道・東北	関東・甲信	北陸・東海	近畿	中国・四国・九州・沖縄
1～99人	産業7分類	建設	0.699	1.304	1.426	0.948	1.582
		製造	0.695	0.607	0.774	0.602	0.563
		運輸	0.823	0.877	0.700	1.240	1.015
		情報通信	1.873	0.526	0.497	0.410	0.343
		卸売・小売	0.783	0.745	1.008	0.698	0.881
		サービス	1.639	2.069	2.204	2.026	2.444
		その他	2.614	2.969	3.185	3.353	3.080
100～299人	産業7分類	建設	0.279	0.102	0.090	0.055	0.103
		製造	0.099	0.160	0.115	0.096	0.136
		運輸	0.117	0.216	0.196	0.143	0.256
		情報通信	0.133	0.123	1.000	0.133	0.094
		卸売・小売	0.190	0.162	0.209	0.162	0.240
		サービス	0.304	0.361	0.743	0.762	0.467
		その他	－	0.439	0.207	0.077	0.169
300人以上	産業7分類	建設	0.091	0.342	0.901	0.485	0.243
		製造	0.785	1.419	0.780	0.777	0.660
		運輸	0.376	1.114	0.402	0.899	1.021
		情報通信	0.182	1.647	0.324	0.692	0.426
		卸売・小売	0.784	1.746	0.846	1.568	0.701
		サービス	0.714	1.797	1.130	1.667	0.941
		その他	1.000	1.485	0.468	－	2.281

図表 1-1-2 （参考）令和 3 年経済センサス活動調査の企業規模別・産業別・地域別企業数

		全体		中小企業（1~299人）		大企業（300人以上）	
		n	%	n	%	n	%
	合計	1,777,291	100.0	1,761,771	100.0	15,520	100.0
企業規模（3区分）	1～99人	1,726,714	97.2	－	－	－	－
	100～299人	35,057	2.0	－	－	－	－
	300人以上	15,520	0.9	－	－	－	－
産業（7区分）	建設	313,981	17.7	313,402	17.8	579	3.7
	製造	239,057	13.5	235,274	13.4	3,783	24.4
	運輸	56,146	3.2	54,940	3.1	1,206	7.8
	情報通信	53,150	3.0	52,250	3.0	900	5.8
	卸売・小売	410,172	23.1	406,879	23.1	3,293	21.2
	サービス	428,277	24.1	423,370	24.0	4,907	31.6
	その他	276,508	15.6	275,656	15.6	852	5.5
地域（5区分）	北海道・東北	187,574	10.6	186,533	10.6	1,041	6.7
	関東・甲信	684,872	38.5	677,101	38.4	7,771	50.1
	北陸・東海	287,165	16.2	284,898	16.2	2,267	14.6
	近畿	280,080	15.8	277,641	15.8	2,439	15.7
	中国・四国・九州・沖縄	337,600	19.0	335,598	19.0	2,002	12.9

2. 回答企業、労働者等の属性

ここでは、回答企業等の属性について、図表 1-2-1（中小企業調査）及び図表 1-2-2（大企業調査）によりみていく。(1)では、第 3 回調査回答企業について属性を概観した上で、復元前及び復元後の属性（企業規模、主な産業、地域の各区分）の変動について確認する。これは、復元により、どういった属性の企業の調査結果に相対的にウェイトが置かれているかを確認するものである。

続いて、(2)にて、脱落企業について、第 3 回調査回答企業と属性（企業規模、産業、地域の各区分）に違いがあるかを確認する。これは、一般に、パネル調査により得られるデータについては、回答主体の脱落により偏りが生じる可能性があることから、概観しておくものである。脱落企業の情報については、図表 1-2-1（中小企業調査）及び図表 1-2-2（大企業調査）のとおり、第 3 回調査の「配信（配布）企業のうち未回収数」をベースにして整理を行い、本文の説明も当該数をもとに記載している。図表では、参考情報として、「第 2 回までの継続回答企業の脱落数」、「第 1 回回答、第 3 回未回答の企業数」についても併せて掲載している[7]。なお、第 2 章、第 3 章の集計で登場する「第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業」、「第 3 回調査で平均的な賃上げ率（正社員）について、2022 年度・2023 年度・2024 年度の 3 年度すべて回答のあった企業」についても、その属性を確認できるよう、図表 1-2-3・図表 1-2-4 で復元前及び復元後の情報を掲載している。

その上で、(3)では、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業の労働者の属性について、企業概要に関する設問の結果に基づく図表 1-2-5 により概観し、公的統計のデータと比較しておく。これにより、本調査の回答企業において一般の企業と比べて労働者の属性に偏りがあるかをみておく。

(1)回答企業の属性と復元前・後における相違

まず、第 3 回調査の回答企業の属性についてみておく。以下では、中小企業調査については図表 1-2-1 の「第 3 回回答企業」の欄を、大企業調査については図表 1-2-2 の「第 3 回回答企業」の欄を参照されたい。

ア 企業規模区分

第 3 回調査の回答企業の企業規模区分について、中小企業調査では、復元倍率の算出に用いた調査前時点のデータによりみると、1～99 人規模が 89.0%（復元後 97.9%）、100～299

[7] 各項目については、それぞれ以下のとおり。
・「配信（配布）企業のうち未回収数」：第 3 回調査の調査対象企業（中小企業調査 4,087 社、大企業調査 1,017 社）のうち、第 3 回調査で回答がなかった企業の数。
・「第 2 回までの継続回答企業の脱落数」：第 1 回調査及び第 2 回調査のいずれも回答のあった企業（中小企業調査 1,841 社、大企業調査 221 社）のうち、第 3 回調査で回答がなかった企業の数。
・「第 1 回回答、第 3 回未回答の企業数」：第 1 回調査で回答のあった企業（第 2 回調査の回答の有無は問わない。中小企業調査 3,644 社、大企業調査 442 社）のうち、第 3 回調査で回答がなかった企業の数。

人規模が11.0%（復元後2.1%）となっている。復元前後の相違についていえば、復元集計を「令和3年経済センサス活動調査」の従業員1人以上の企業数に基づいて行っており、小規模企業の割合が高いため、復元倍率において1～99人規模の小規模企業のウェイトが相対的に高くなっているものであり、第 1 回調査及び第 2 回調査に引き続き、留意が必要である。

大企業調査では、規模について復元は行っておらず、300 人以上規模が 100%であるが、参考までに、復元には用いていない、より細かい区分でみると、300～499 人規模が 51.1%、500～999 人規模が32.2%、1,000 人以上規模が16.7%となっている。

イ 主な産業区分

第 3 回調査の回答企業の主な産業区分について、中小企業調査では、卸売・小売業が30.5%（復元後 23.1%）、製造業が 24.4%（復元後 13.3%）、建設業が 16.0%（復元後17.8%）、サービス業が12.6%（復元後24.0%）などとなっている。大企業調査では、製造業が 26.0%（復元後 24.5%）、サービス業が 22.9%（復元後 31.8%）、卸売・小売業が18.1%（復元後21.4%）、建設業が11.9%（復元後3.8%）などとなっている。復元前後の相違については主な産業区分により様々である。

ウ 地域区分

第3回調査の回答企業の地域区分について、中小企業調査では、関東・甲信が38.5%（復元後38.4%）、近畿が17.8%（復元後15.7%）、中国・四国・九州・沖縄が17.2%（復元後19.0%）、北陸・東海が14.9%（復元後16.2%）、北海道・東北が11.7%（復元後10.6%）となっている。大企業調査では、関東・甲信が 36.2%（復元後 50.4%）、北陸・東海が19.5%（復元後 14.7%）、中国・四国・九州・沖縄が 17.5%（復元後 13.0%）、近畿が14.1%（復元後15.1%）、北海道・東北が12.7%（復元後6.7%）となっている。復元前後の相違については地域区分により様々である。

(2)回答企業と脱落企業の属性の相違

続いて、第3回調査の回答企業と脱落企業との間の属性の相違についてみておく。

ア 企業規模区分

第3回調査の回答企業と脱落企業の企業規模区分について、中小企業調査では、復元倍率の算出に用いた調査前時点のデータによりみると、1～99人規模が回答企業で89.0%、脱落企業で 87.9%、100～299 人規模が回答企業で 11.0%、脱落企業で 12.1%となっている。大企業調査では、復元に用いた規模区分では全ての企業が300人以上規模であるが、参考までに、復元には用いていない、より細かい区分でみると、300～499 人規模が回答企業で

51.1%、脱落企業で 45.2%、500～999 人規模が回答企業で 32.2%、脱落企業で 30.8%、1,000 人以上規模が回答企業で 16.7%、脱落企業で 24.0%となっている。

イ 主な産業区分

第 3 回調査の回答企業と脱落企業の主な産業区分について、中小企業調査では、卸売・小売業が回答企業で 30.5%、脱落企業で 28.8%、製造業が回答企業で 24.4%、脱落企業で 23.5%、建設業が回答企業で 16.0%、脱落企業で 17.0%、サービス業が回答企業で 12.6%、脱落企業で 12.7%などとなっている。大企業調査では、製造業が回答企業で 26.0%、脱落企業で 26.8%、サービス業が回答企業で 22.9%、脱落企業で 22.6%、卸売・小売業が、回答企業で 18.1%、脱落企業で 22.8%、建設業が回答企業で 11.9%、脱落企業で 10.4%などとなっている。

ウ 地域区分

第 3 回調査の回答企業と脱落企業の地域区分について、中小企業調査では、関東・甲信が回答企業で 38.5%、脱落企業で 37.6%、近畿が回答企業で 17.8%、脱落企業で 15.9%、中国・四国・九州・沖縄が回答企業で 17.2%、脱落企業で 18.8%、北陸・東海が回答企業で 14.9%、脱落企業で 16.0%、北海道・東北が回答企業で 11.7%、脱落企業で 11.7%となっている。大企業調査では、関東・甲信が回答企業で 36.2%、脱落企業で 43.6%、北陸・東海が回答企業で 19.5%、脱落企業で 16.1%、中国・四国・九州・沖縄が回答企業で 17.5%、脱落企業で 17.9%、近畿が回答企業で 14.1%、脱落企業で 15.2%、北海道・東北が回答企業で 12.7%、脱落企業で 7.1%となっている。

図表 1-2-1 回答企業の属性（中小企業調査）

		中小企業調査									
		第3回回答企業				脱落企業（復元前）					
		復元前		復元後		配信企業のうち未回収数		第2回までの継続回答企業の脱落数		第1回回答、第3回未回答の企業数	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	2,321	100.0	2,323	100.0	1,766	100.0	439	100.0	1,631	100.0
企業規模（3区分）	1~99人	2,065	89.0	2,275	97.9	1,553	87.9	377	85.9	1,434	87.9
	100~299人	256	11.0	48	2.1	213	12.1	62	14.1	197	12.1
	300人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
産業（7区分）	建設	372	16.0	413	17.8	300	17.0	87	19.8	281	17.2
	製造	566	24.4	310	13.3	415	23.5	104	23.7	396	24.3
	運輸	99	4.3	72	3.1	70	4.0	18	4.1	71	4.4
	情報通信	156	6.7	71	3.0	114	6.5	29	6.6	105	6.4
	卸売・小売	709	30.5	536	23.1	509	28.8	119	27.1	452	27.7
	サービス	292	12.6	558	24.0	224	12.7	55	12.5	194	11.9
	その他	127	5.5	363	15.6	134	7.6	27	6.2	132	8.1
地域（5区分）	北海道・東北	271	11.7	246	10.6	207	11.7	56	12.8	207	12.7
	関東・甲信	894	38.5	892	38.4	664	37.6	157	35.8	600	36.8
	北陸・東海	345	14.9	377	16.2	282	16.0	77	17.5	267	16.4
	近畿	412	17.8	366	15.7	281	15.9	67	15.3	254	15.6
	中国・四国・九州・沖縄	399	17.2	442	19.0	332	18.8	82	18.7	303	18.6

図表 1-2-2 回答企業の属性（大企業調査）

		大企業調査									
		第3回回答企業				脱落企業（復元前）					
		復元前		復元後		配布企業のうち未回収数		第2回までの継続回答企業の脱落数		第1回回答、第3回未回答の企業数	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	354	100.0	352	100.0	663	100.0	97	100.0	250	100.0
企業規模（3区分）	1~99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100~299人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	300人以上	354	100.0	352	100.0	663	100.0	97	100.0	250	100.0
	300~499人（参考）	181	51.1	170	48.4	300	45.2	53	54.6	122	48.8
	500~999人（参考）	114	32.2	117	33.3	204	30.8	26	26.8	78	31.2
	1000人以上（参考）	59	16.7	64	18.3	159	24.0	18	18.6	50	20.0
産業（7区分）	建設	42	11.9	13	3.8	69	10.4	11	11.3	24	9.6
	製造	92	26.0	86	24.5	178	26.8	27	27.8	62	24.8
	運輸	37	10.5	28	7.8	59	8.9	6	6.2	13	5.2
	情報通信	24	6.8	21	5.8	27	4.1	6	6.2	19	7.6
	卸売・小売	64	18.1	75	21.4	151	22.8	22	22.7	60	24.0
	サービス	81	22.9	112	31.8	150	22.6	22	22.7	57	22.8
	その他	14	4.0	17	4.8	29	4.4	3	3.1	15	6.0
地域（5区分）	北海道・東北	45	12.7	24	6.7	47	7.1	12	12.4	25	10.0
	関東・甲信	128	36.2	177	50.4	289	43.6	36	37.1	105	42.0
	北陸・東海	69	19.5	52	14.7	107	16.1	22	22.7	43	17.2
	近畿	50	14.1	53	15.1	101	15.2	13	13.4	36	14.4
	中国・四国・九州・沖縄	62	17.5	46	13.0	119	17.9	14	14.4	41	16.4

図表 1-2-3 企業の属性（第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業）

		中小企業調査（第1回・第3回調査両方回答）				大企業調査（第1回・第3回調査両方回答）			
		復元前		復元後		復元前		復元後	
		n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	2,013	100.0	1,997	100.0	192	100.0	183	100.0
企業規模（3区分）	1～99人	1,795	89.2	1,956	98.0	－	－	－	－
	100～299人	218	10.8	41	2.0	－	－	－	－
	300人以上	－	－	－	－	192	100.0	183	100.0
	300~499人（参考）	－	－	－	－	104	54.2	93	50.9
	500~999人（参考）	－	－	－	－	64	33.3	64	35.1
	1000人以上（参考）	－	－	－	－	24	12.5	26	14.0
産業（7区分）	建設	335	16.6	371	18.6	25	13.0	8	4.5
	製造	500	24.8	275	13.8	52	27.1	49	26.6
	運輸	87	4.3	64	3.2	19	9.9	14	7.9
	情報通信	140	7.0	64	3.2	11	5.7	9	5.0
	卸売・小売	602	29.9	456	22.8	38	19.8	43	23.6
	サービス	241	12.0	458	22.9	38	19.8	49	26.6
	その他	108	5.4	309	15.5	9	4.7	11	5.8
地域（5区分）	北海道・東北	234	11.6	213	10.7	28	14.6	17	9.1
	関東・甲信	780	38.7	761	38.1	65	33.9	85	46.7
	北陸・東海	297	14.8	324	16.2	40	20.8	30	16.3
	近畿	352	17.5	313	15.7	28	14.6	27	14.8
	中国・四国・九州・沖縄	350	17.4	384	19.3	31	16.1	24	13.1

図表 1-2-4 企業の属性（第 3 回調査で平均的な賃上げ率（正社員）について、2022 年度・2023 年度・2024 年度の 3 年度すべて回答のあった企業）

		中小企業調査（第3回調査で賃上げ率（正社員）を3年度分すべて回答した企業）				大企業調査（第3回調査で賃上げ率（正社員）を3年度分すべて回答した企業）			
		復元前		復元後		復元前		復元後	
		n	%	n	%	n	%	n	%
	合計	1,883	100.0	1,827	100.0	254	100.0	244	100.0
企業規模（3区分）	1～99人	1,654	87.8	1,784	97.7	－	－	－	－
	100～299人	229	12.2	42	2.3	－	－	－	－
	300人以上	－	－	－	－	254	100.0	244	100.0
	300~499人（参考）	－	－	－	－	131	51.6	120	49.0
	500~999人（参考）	－	－	－	－	84	33.1	85	34.9
	1000人以上（参考）	－	－	－	－	39	15.4	39	16.0
産業（7区分）	建設	301	16.0	330	18.0	30	11.8	9	3.9
	製造	472	25.1	254	13.9	72	28.3	68	27.8
	運輸	78	4.1	56	3.1	30	11.8	22	9.0
	情報通信	130	6.9	59	3.2	19	7.5	16	6.7
	卸売・小売	584	31.0	439	24.0	41	16.1	49	20.1
	サービス	227	12.1	434	23.7	54	21.3	70	28.6
	その他	91	4.8	256	14.0	8	3.1	9	3.8
地域（5区分）	北海道・東北	221	11.7	194	10.6	33	13.0	18	7.2
	関東・甲信	734	39.0	719	39.3	86	33.9	117	48.0
	北陸・東海	278	14.8	297	16.3	52	20.5	39	15.8
	近畿	342	18.2	287	15.7	35	13.8	36	14.9
	中国・四国・九州・沖縄	308	16.4	330	18.1	48	18.9	34	14.1

(3)従業員の属性等

企業概要に関する設問の回答に基づき従業員の属性や労働条件等について概観する（図表1-2-5)。ここでは、第1回調査及び第3回調査の両方に回答した回答企業の各調査時点における回答をそれぞれ単純平均しており、復元等は行っていない。また、参考として各項目に概ね対応する公的統計のデータと比較することで一般的な企業と大きな相違がないかについてみておく（図表1-2-6)。

ア 正社員に占める女性の割合

まず、正社員に占める女性の割合については、回答企業で単純平均すると、中小企業調査では25.8%（第1回調査時点26.3%)、大企業調査では24.9%（第1回調査時点24.2%）となっている。ただし、中小企業調査では、いずれも女性の割合を1割刻みの区分（下限は「０」、上限は「10 割程度」）で尋ねており、その回答結果を平均している。なお、大企業調査では、「正社員数」及び「うち女性の人数」から算出している。公的統計と比較すると、雇用均等基本調査では令和6年度で27.6%、令和4年度で26.9%であり、概ね同様の割合となっている。

イ 正社員の平均年齢

正社員の平均年齢については、回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 45.1 歳（第1回調査時点44.3歳)、大企業調査では42.1歳（第1回調査時点41.9歳）となっている。ただし、中小企業調査では、平均年齢を5歳刻みの区分（下限は「19 歳未満」、上限は「65 歳以上」）で尋ねているため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。なお、大企業調査では、数値記載により尋ねている。公的統計と比較すると、令和6年度賃金構造基本統計調査では42.9歳などとなっており、概ね同様の水準となっている。

ウ 正社員の平均勤続年数

正社員の平均勤続年数については、回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 14.4年（第1回調査時点14.0年)、大企業調査では14.3年（第1回調査時点14.3年）となっている。ただし、中小企業調査では、平均勤続年数を主に 2 年刻みの区分（下限は「3 年未満」、上限は「30 年以上」）で尋ねているため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。なお、大企業調査では、数値記載により尋ねている。公的統計と比較すると、令和 6年度賃金構造基本統計調査では12.8年などとなっており、概ね同様の水準となっている。

エ 正社員の平均年間給与

正社員の平均年間給与については、回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 441.8万円（第1回調査時点432.2万円)、大企業調査では527.0万円（第1回調査時点522.8万

円）となっている。ただし、第 1 回調査の大企業調査では、数値記載により尋ねたものの、第 1 回調査の中小企業調査では概ね 100 万円刻みの区分にて、第 3 回調査（中小企業調査、大企業調査の両方）では、概ね 50 万円刻みの区分にて尋ねたため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。公的統計については、図表 1-2-6 のとおりであり、統計調査により異なるものの、いずれの規模においてもさほど大きな乖離はみられない。

オ 正社員の年間総労働時間

正社員の年間総労働時間については、回答企業で単純平均すると、中小企業調査では 1,938.2 時間（第 1 回調査時点 1,924.0 時間）、大企業調査では 2,032.9 時間（第 1 回調査時点 1,985.2 時間）となっている。ただし、第 1 回調査においては、中小企業調査、大企業調査ともに、数値での記載を求めていたが、第 3 回調査においては、両調査ともに概ね 50～100 時間刻みの区分にて尋ねたため、各区分の中央値を回答とみなして平均している。

図表 1-2-5 従業員の属性等(平均値)

	中小企業調査			大企業調査		
	第１回	第３回	n	第１回	第３回	n
正社員に占める女性の割合（%）	26.3	25.8	1,957	24.2	24.9	173
正社員の平均年齢（歳）	44.3	45.1	1,933	41.9	42.1	174
正社員の平均勤続年数（年）	14.0	14.4	1,856	14.3	14.3	168
正社員の平均年間給与（万円）	432.2	441.8	1,489	522.8	527.0	125
正社員の年間総労働時間（時間）	1924.0	1938.2	1,452	1985.2	2032.9	140

図表 1-2-6 （参考)従業員の属性等(平均値)に係る公的統計のデータ

	参考値		出典	調査対象
	①令和4年度	②令和6年度		
正社員に占める女性の割合（%）	26.9	27.6	①令和4年度雇用均等基本調査 ②令和6年度雇用均等基本調査	常用労働者10人以上の民営企業
正社員の平均年間給与（万円）※1			①令和4年度賃金構造基本統計調査 ②令和6年度賃金構造基本統計調査	常用労働者5人以上の民営事業所・ 常用労働者10人以上の公営事業所
全体	531	565		
うち大企業（常用労働者1,000人以上）	645	669		
うち中企業（100～999人）	515	552		
うち小企業（10～99人）	440	465		
正社員の平均年齢（歳）	42.6	42.9		
正社員の平均勤続年数（年）	12.8	12.8		
平均年間給与（万円）			①令和4年分民間給与実態統計調査	給与所得者1人以上を含む民営事業所
全体（正社員のみ）	523	–		
全体（正社員以外含む）	458	–		
うち従業員数30人以上の事業所	478	–		
うち従業員数10～29人の事業所	425	–		
うち従業員数10人未満の事業所	371	–		
平均年齢（歳）※2	47	–		
平均勤続年数（年）※2	12.7	–		
正社員の年間総労働時間（時間）※3	1,948	1,946	①令和4年毎月勤労統計調査 ②令和6年毎月勤労統計調査	常用労働者5人以上の事業所

※1：参考値は、「きまって支給する現金給与額」を12倍し、「年間賞与その他特別給与額」を加えたものである。
※2：参考値は、正社員以外を含めた数値である。
※3：参考値は、年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

第2章 調査結果の概要

第 3 回調査の結果の概要についてみていく。本章では、特に記載の無い限り、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業について単純集計した結果を用い、第 1 回調査時点と第 3 回調査時点の 2 時点間での比較を行う形で整理している。なお、付属資料の付属統計表には、第 3 回調査の結果について単純集計した結果とともに、第1章1．(6) に記した方法で復元集計した結果を掲載している。

1.人材の過不足の状況

(1)従業員の過不足の状況

人材の過不足の状況についてみていく（図表 2-1-1（中小企業)、図表 2-1-2（大企業))。

従業員全体の過不足の状況については、中小企業調査によると、「不足」と「やや不足」の合計（以下「不足計」という。）は、第1回の 55.5%から 55.1%と、「過剰」と「やや過剰」の合計（以下「過剰計」という。）は、第 1 回の 7.7%から 8.1%と、いずれもほぼ横ばいとなっている。「過剰計」から「不足計」を差し引いた「過不足」は、▲47.8%ポイントから▲47.0%ポイントとほぼ変わらず、引き続き、人手不足感の強い状況にある。大企業調査によると、「不足計」は、第 1 回の 66.9%から 71.7%とやや増加し、「過剰計」は、第 1 回の 5.4%から 4.3%とやや低下した。「過不足」は、▲61.5%ポイントから▲67.4%ポイントと6%ポイント程度低下しており、大企業では人手不足感が強まっている。

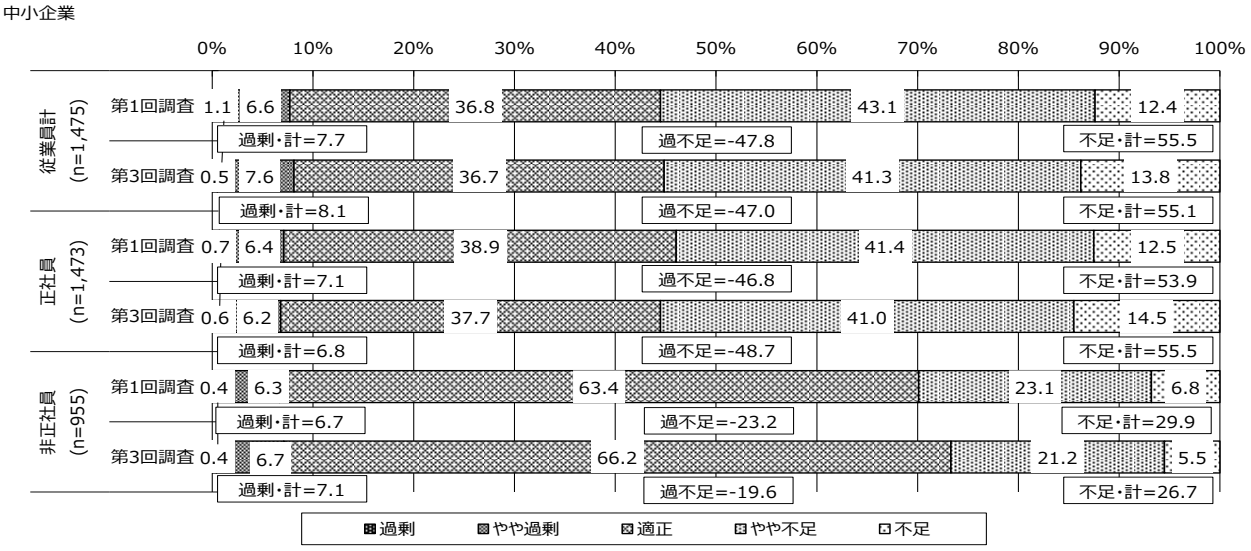
正社員の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 53.9%から 55.5%とやや上昇し、「過剰計」は前回の 7.1％から 6.8%とほぼ横ばいとなっている。「過不足」は、▲46.8%ポイントから▲48.7%ポイントとマイナス幅が 2%ポイント程度拡大しており、中小企業では、引き続き、正社員の不足感が強い状況にある。大企業調査によると、「不足計」は第1回の66.3%から72.2%と増加し、「過剰計」は前回の5.3%から3.2%とやや低下した。「過不足」は、▲61.0%ポイントから▲69.0%ポイントとマイナス幅が 8%ポイント拡大しており、大企業では正社員の不足感が強まっている。

非正社員の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 29.9%から 26.7%とやや低下、「過剰計」は第 1 回の 6.7%から 7.1%とほぼ横ばいとなっている。「過不足」は、▲23.2%ポイントから▲19.6%ポイントとマイナス幅が 4%ポイント程度縮小したものの、引き続き、非正社員の不足感がある。大企業調査によると、「不足計」は第 1 回の34.1%から33.0%とやや低下、「過剰計」は第1回の10.1%から7.3%とやや低下した。「過不足」は、▲24.0%ポイントから▲25.7%ポイントとマイナス幅が 2%ポイント程度拡大しており、引き続き、非正社員の不足感がある。

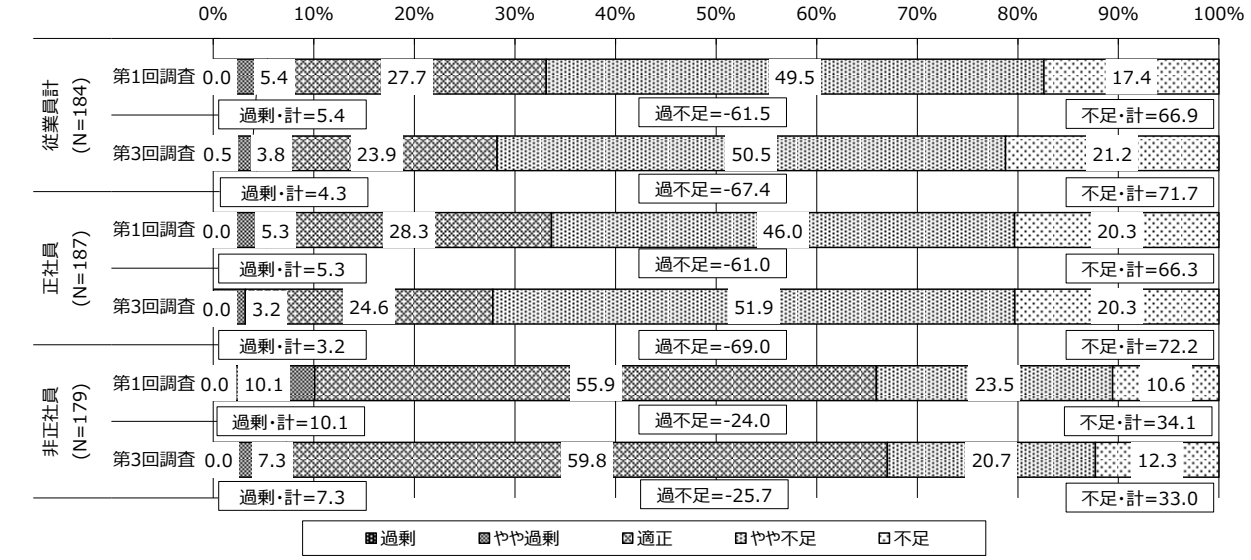
総じてみると、中小企業、大企業ともに引き続き従業員の人手不足感が強い状況が続いており、正社員と非正社員の別でみると、正社員の人手不足感の方が引き続きより強い状況が

続いているといえる。

図表 2-1-1 従業員の過不足状況(中小企業)



図表 2-1-2 従業員の過不足状況(大企業)



(2)職種･人材別の過不足の状況

職種・人材別の過不足の状況をみていく（図表 2-1-3（中小企業)、図表 2-1-4（大企業))。

経営人材の過不足の状況については、中小企業調査によると、「不足計」は、第 1 回の 40.1%から 41.5%とやや上昇し、「過剰計」は、第 1 回の 2.0%から 2.8%とほぼ横ばいとなっている。「過剰計」から「不足計」を差し引いた「過不足」は、▲38.1%ポイントから▲38.7%ポイントとほぼ変わらず、中小企業の経営人材の不足感は引き続き強い状況にある。大企業調査によると、「不足計」は、第 1 回の 45.2%から 37.4%と低下し、「過剰計」は、第 1 回の 0.6%から 2.8%とやや上昇した。「過不足」は、▲44.6%ポイントから▲34.6%ポイントと、10%ポイント程度マイナス幅が縮小したものの、大企業でも経営人材の不足感が引き続き強い状況にある。

中間管理職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 45.1%から 43.5%とやや低下し、「過剰計」は前回の 5.0%から 5.4%とやや上昇した。「過不足」は、▲40.1%ポイントから▲38.1%ポイントとマイナス幅が 2%ポイント程度縮小したものの、中小企業の中間管理職の不足感は引き続き強い状況にある。大企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 42.6%から 47.7%と上昇した一方、「過剰計」は第 1 回の 18.1%から 12.0%と低下した。「過不足」は、▲24.5 ポイントから▲35.7 ポイントと、マイナス幅が 11%ポイント程度拡大しており、大企業で中間管理職の不足感が強まっている。

デジタル化を担う人材の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 72.1%から 71.2%とほぼ横ばいであり、「過剰計」は第 1 回の 0.3%から 0.7%とほぼ横ばいとなっている。「過不足」は、▲71.8%ポイントから▲70.5%ポイントとほぼ変わらず、中小企業のデジタル化を担う人材の不足感は引き続き強い状況にある。大企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 77.7%から 81.2%とやや上昇し、「過剰計」は 0.0%と横ばいとなっている。「過不足」は、▲77.7%ポイントから▲81.2%ポイントとマイナス幅は 4%ポイント程度拡大しており、大企業でデジタル化を担う人材の不足感が強まっている。

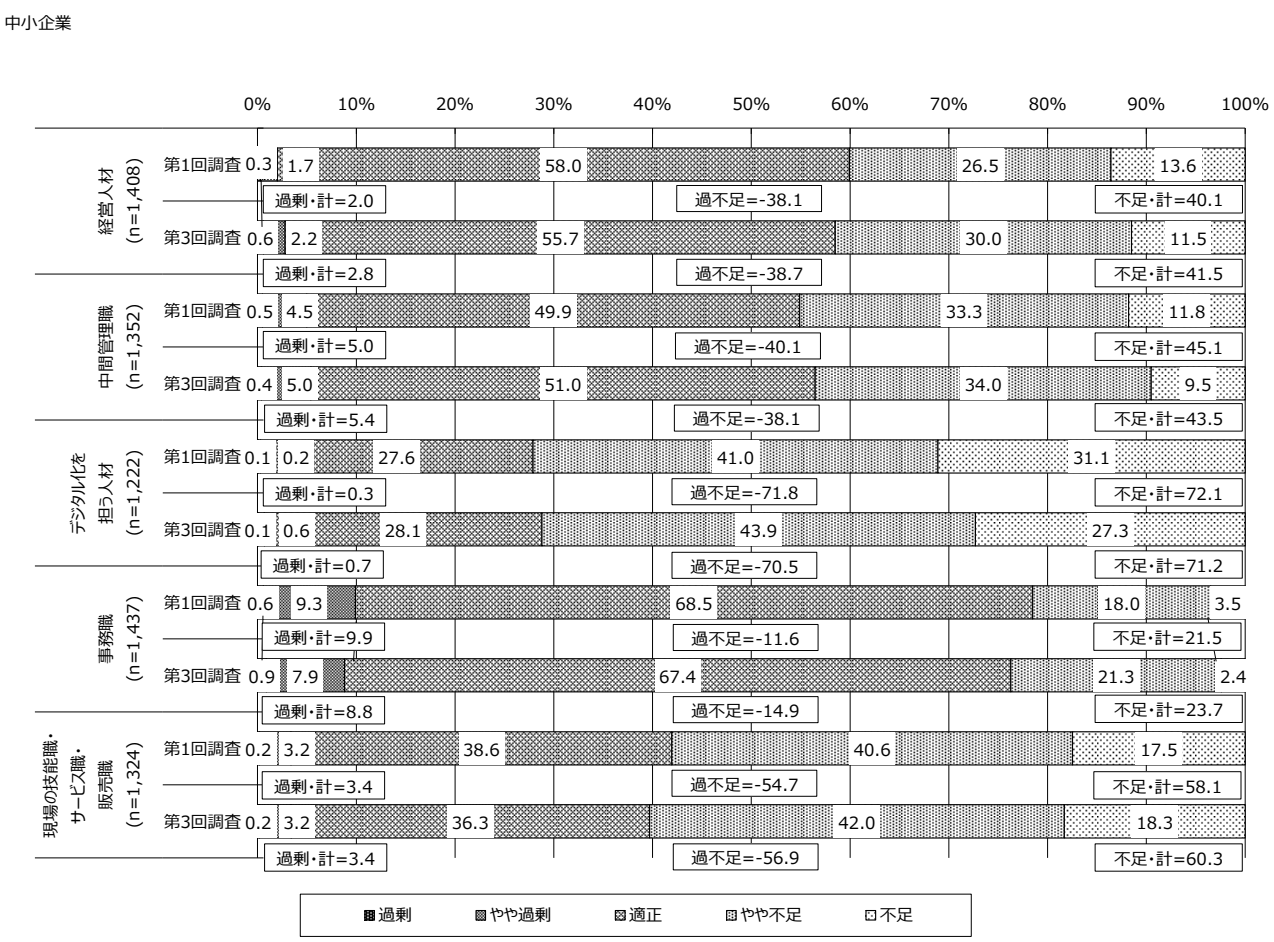
事務職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 21.5%から 23.7%にやや上昇し、「過剰計」は第 1 回の 9.9%から 8.8%とほぼ横ばいとなっている。「過不足」は、▲11.6%ポイントから▲14.9%ポイントとマイナス幅が 3%ポイント程度拡大しており、中小企業の事務職の不足感は強まっている。大企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 28.2%から 27.7%とやや低下し、「過剰計」は第 1 回の 11.4%から 9.7%とやや低下した。「過不足」は、▲16.8%ポイントから▲18.0%ポイントと、マイナス幅が 1 %ポイント程度拡大しており、大企業で引き続き事務職の不足感がある。

現場の技能職・サービス職・販売職の過不足状況については、中小企業調査によると、「不足計」は第 1 回の 58.1%から 60.3%にやや上昇し、「過剰計」は 3.4%と横ばいとなっている。「過不足」は、▲54.7%ポイントから▲56.9%ポイントとマイナス幅が 2%ポイント程度拡大しており、中小企業の現場の職種の不足感は強まっている。大企業調査によると、「不足

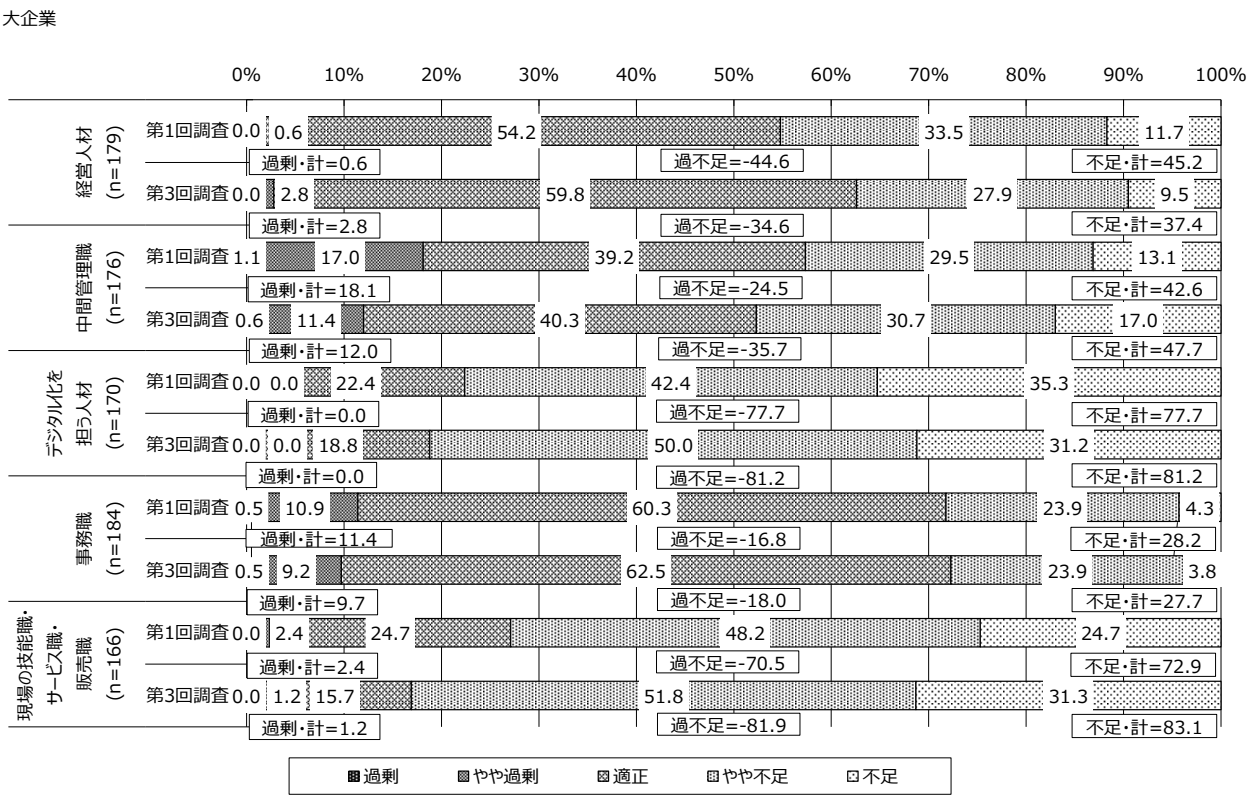
計」は前回の 72.9%から 83.1%と上昇し、「過剰計」は第 1 回の 2.4%から 1.2%とやや低下した。「過不足」は、▲70.5%ポイントから▲81.9%ポイントと、マイナス幅が 11%ポイント程度拡大しており、大企業でも現場の職種の不足感が強まっている。

中小企業調査、大企業調査を総じてみると、デジタル化を担う人材や、現場の技能職・サービス職・販売職をはじめとして、引き続き、人手不足感が強い状況にある。

図表 2-1-3 職種･人材別の過不足状況(中小企業)



図表 2-1-4 職種･人材別の過不足状況(大企業)



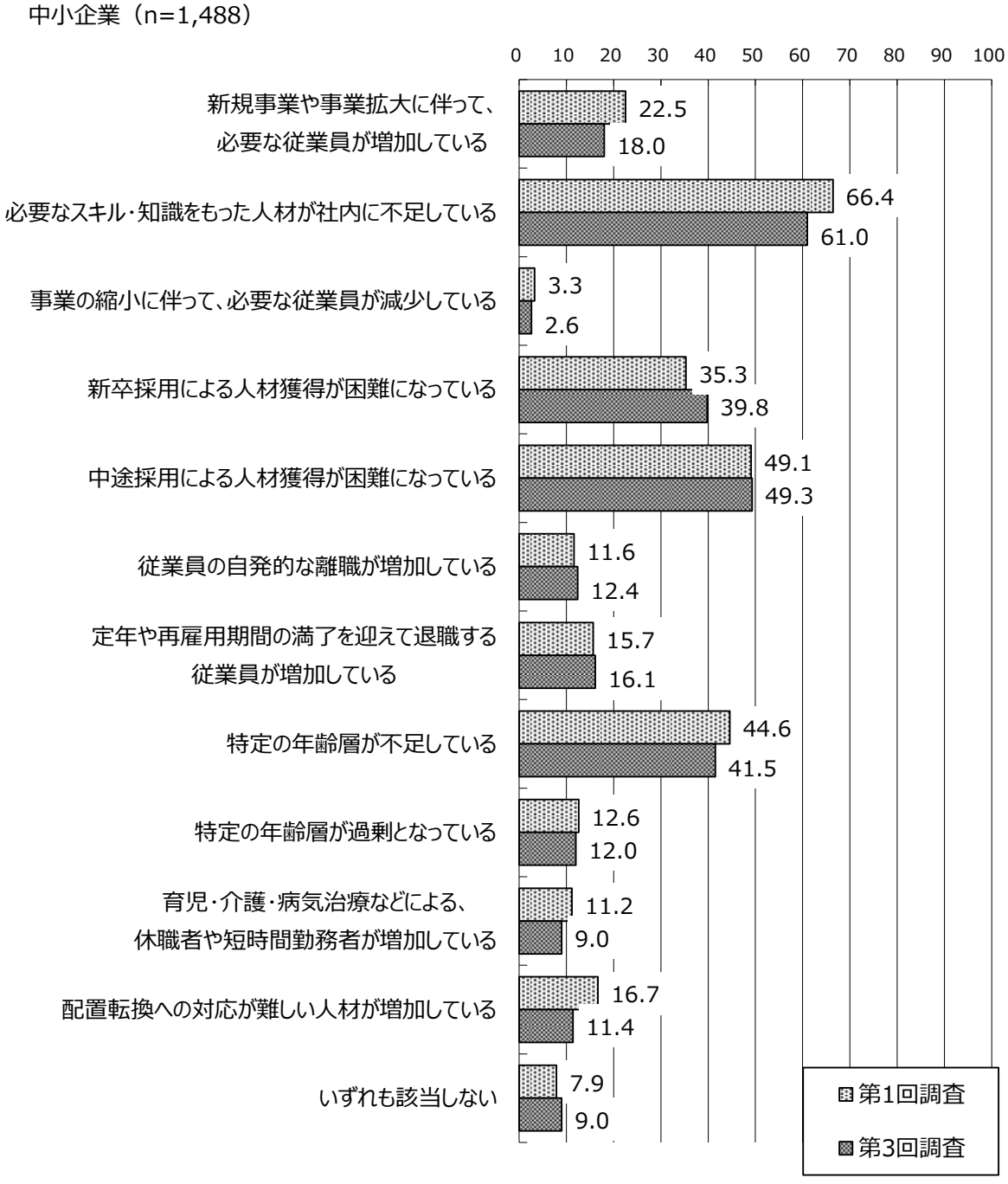
次に人員・人材の過不足についてどのような状況かを複数回答で尋ねた雇用人員（人手）の状況についてみていく（図表 2-1-5（中小企業)、図表 2-1-6（大企業))。

第 1 回調査からの変動幅が相対的に大きかったものとして 4%ポイント以上の変動幅のものを中心にみていくと、中小企業調査では、「新卒採用による人材獲得が困難になっている」（第 1 回比+4.5%ポイント）で 4%ポイント以上の上昇がみられる一方で、「必要なスキル･知識をもった人材が社内に不足している」（▲5.4%ポイント)、「配置転換への対応が難しい人材が増加している」（▲5.3%ポイント)、「新規事業や事業拡大に伴って､必要な従業員が増加している」（▲4.5%ポイント）では、4%ポイント以上の低下がみられる。

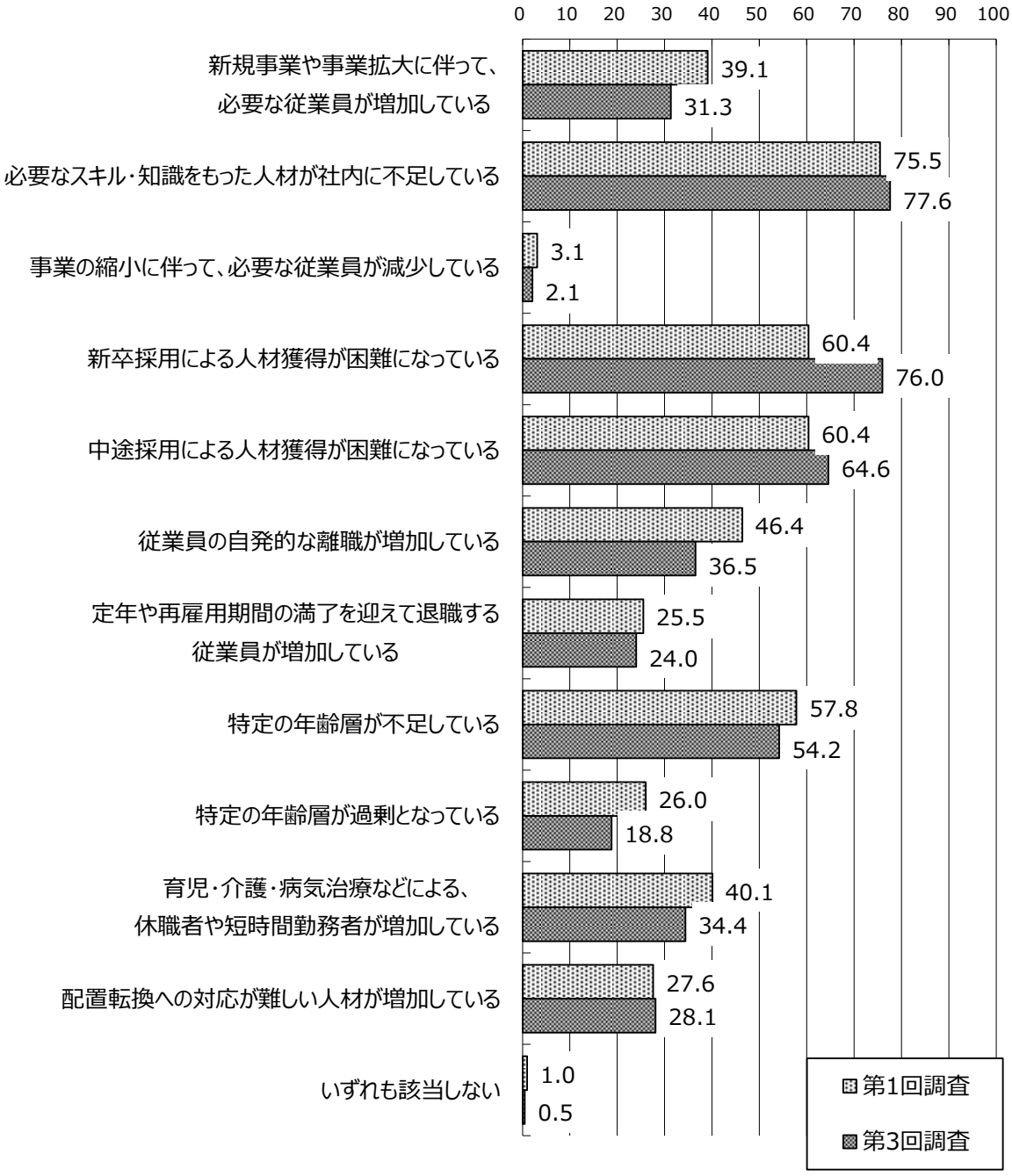
大企業調査では、「新卒採用による人材獲得が困難になっている」(+15.6%ポイント)、「中途採用による人材獲得が困難になっている」(+4.2%ポイント）で 4%ポイント以上の上昇がみられる一方で、「従業員の自発的な離職が増加している」（▲9.9%ポイント)、「新規事業や事業拡大に伴って､必要な従業員が増加している（▲7.8%ポイント)、「特定の年齢層が過剰となっている」（▲7.2%ポイント)、「育児･介護･病気治療などによる､休職者や短時間勤務者が増加している」（▲5.7%ポイント）では、4%ポイント以上の低下がみられる。

中小企業調査、大企業調査に共通して、新卒採用による人材獲得の困難性の高まりがみられる。一方で、新規事業や事業拡大に伴う必要な従業員の増加については低下している。

図表 2-1-5 雇用人員（人手）の状況（中小企業）



図表 2-1-6　雇用人員（人手）の状況（大企業）

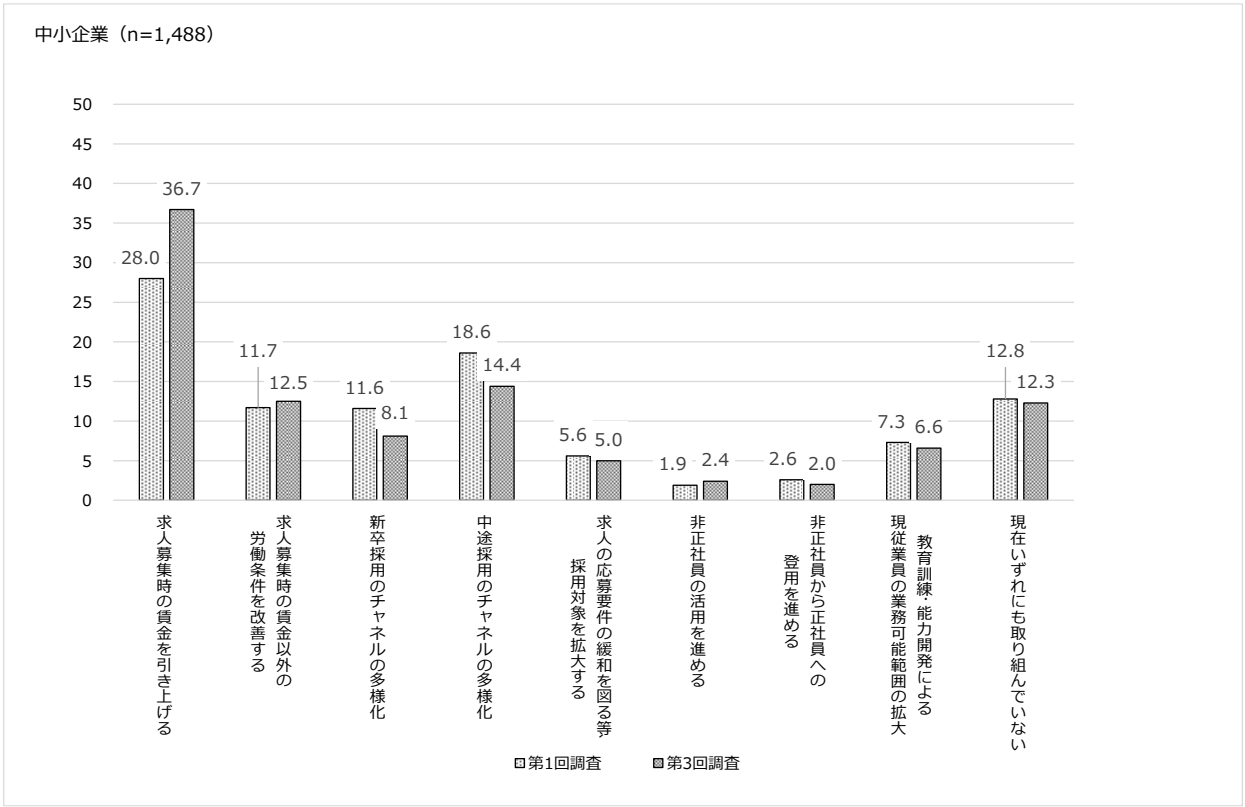


(3)人材確保のために重視している取組

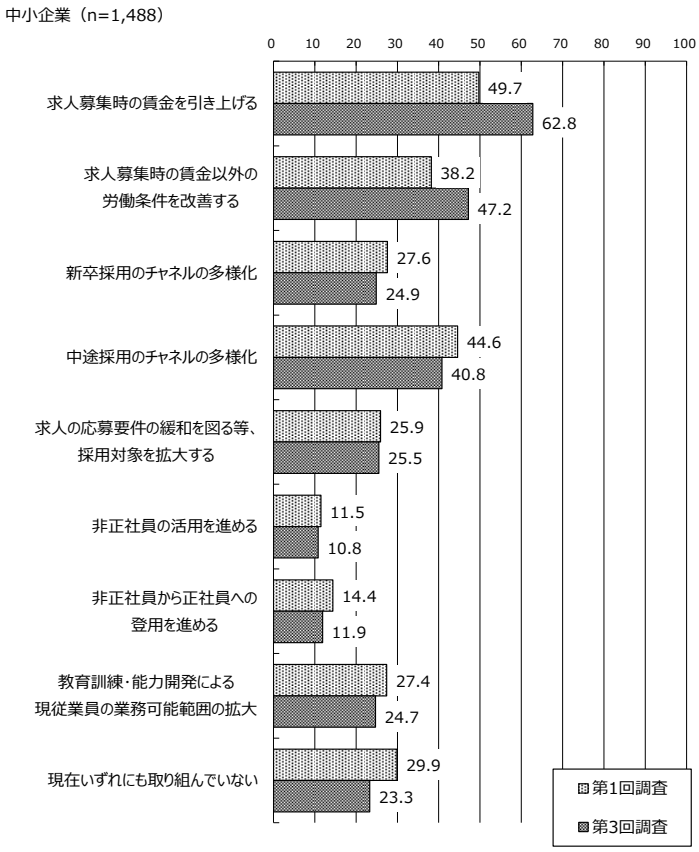
人材確保のために重視している取組の上位 3 位までについてみていく（図表 2-1-7・2-1-8（中小企業)、図表 2-1-9・2-1-10（大企業))。第 1 回調査からの変動幅が相対的に大きかったものとして 5%ポイント以上の変動幅のものを中心にみていくと、中小企業調査では、第 1 位（最も重視している取組）においては、「求人募集時の賃金を引き上げる」（第 1 回比+8.7%ポイント）で 5%ポイント以上の上昇がみられる。3 位以内にあげられた取組においては、「求人募集時の賃金を引き上げる」（+13.1%ポイント)、「求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する」（+9.0%ポイント）で 5%ポイント以上の上昇がみられる一方で、「現在いずれにも取り組んでいない」（▲6.6%ポイント）で 5%ポイント以上の低下がみられる。

大企業調査では、第 1 位（最も重視している取組）においては、「求人募集時の賃金を引き上げる」（+16.0%ポイント）で 5%ポイント以上の上昇がみられる一方で「教育訓練･能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大」（▲5.3%ポイント）で 5%ポイント以上の低下がみられる。3 位以内にあげられた取組においては、「求人募集時の賃金を引き上げる」（+19.7%ポイント)、「求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する」（14.4%ポイント）で 5%ポイント以上の上昇がみられる一方で、「教育訓練･能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大」（▲17.0%ポイント)、「非正社員から正社員への登用を進める」（▲8.0%ポイント)、「現在いずれにも取り組んでいない」（▲5.4%ポイント）で 5%ポイント以上の低下がみられる。

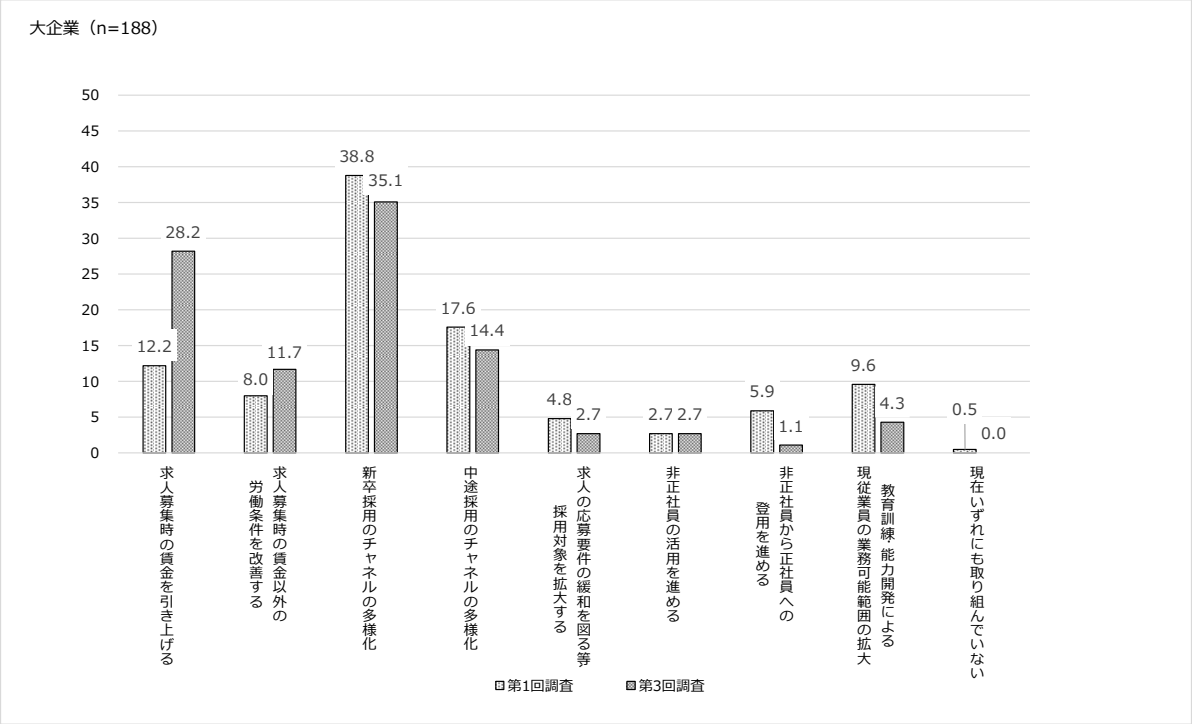
図表 2-1-7 人材確保のために重視している取組(1位、SA)(中小企業)



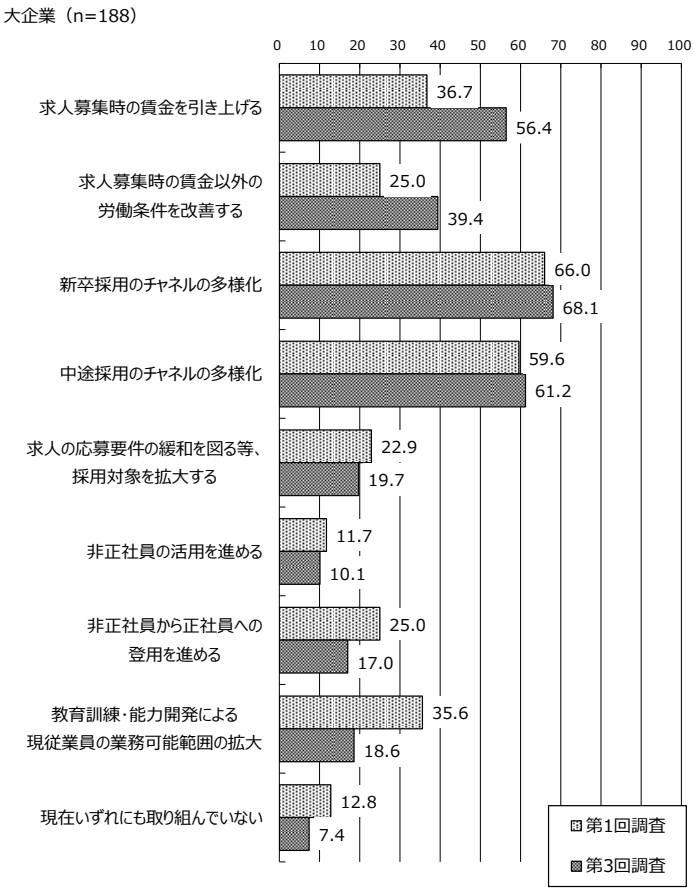
図表 2-1-8 人材確保のために重視している取組(1位から3位の MA)(中小企業)



図表 2-1-9　人材確保のために重視している取組（1位、SA）（大企業）



図表 2-1-10　人材確保のために重視している取組（1位から3位の MA）（大企業）



2.人材マネジメント

(1)人材マネジメントに関する取組

人材マネジメントに関する取組の実施状況について「雇用管理」「人材マネジメント」「人材育成」の３ブロックごとにみていく（図表 2-2-1（中小企業・正社員)、図表 2-2-2（中小企業・非正社員)、図表 2-2-3（大企業・正社員)、図表 2-2-4（大企業・非正社員))。

ア「雇用管理」の6項目

まず、「雇用管理」として分類した 6 項目の取組について、第 1 回調査からの変動幅が相対的に大きかったものとして、3%ポイント以上の変動幅のものを中心にみていく。

中小企業調査によると、正社員では、「職場における安全衛生対策の強化」（第 1 回比▲3.0%ポイント）において 3%ポイント以上の幅での取組の後退がみられる。「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」（+2.5%ポイント）は小幅ながら取組の進展がみられる。非正社員では、「様々なハラスメントに対する防止対策」（+4.5%ポイント)、「仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援」（+3.7%ポイント）の 2 項目において 3%ポイント以上の幅で取組の進展がみられる。

大企業調査によると、正社員では、「長時間労働の防止策」（▲4.1%ポイント)、「職場における安全衛生対策の強化」（▲3.2%ポイント）の 2 項目において、3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。非正社員では、「従業員のメンタルヘルスの向上」（+4.4%）において、3%ポイント以上の幅で取組の進展がみられる。一方で、「職場における安全衛生対策の強化」（▲3.3%ポイント）は 3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。

大企業の取組割合が中小企業に比べて高い傾向は変わらなかった。

イ「人材マネジメント」の８項目

次に、「人材マネジメント」として分類した 8 項目の取組について同様にみていく。

中小企業調査によれば、正社員では、「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」（▲6.5%ポイント)、「業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大」（▲3.2%ポイント）の 2 項目において、3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。非正社員では、3%ポイント以上の変動はみられないが、「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」（+2.3%ポイント)、「職種別賃金の導入」（+2.2%ポイント）は小幅ながら取組の進展がみられる。

大企業調査によると、正社員では、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」（+6.3%ポイント)、「定期的な面談とフィードバックの実施」（+4.7%ポイント)、「職種別賃金の導入」（+3.7%ポイント）の 3 項目において、3%ポイント以上の幅で取組の進展がみられる。一方で、「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」（▲8.4%ポイント）において、3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。非正社員では、「企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力」（+4.9%ポイント)、において、3%ポイント以上の幅で取組の進

展がみられる。一方で、「優秀な人材の積極的な登用・抜擢」（▲4.4%ポイント）において、3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。

なお、「職務記述書の導入」についてみると、中小企業調査の正社員で 8.5%（▲1.1%ポイント）、非正社員で 3.3%（▲0.1%ポイント）、大企業調査の正社員で 13.0%（▲1.6%ポイント）、非正社員で 6.6%（▲0.5%ポイント）とあまり進展はみられない。

ウ「人材育成」の６項目

つづいて、「人材育成」として分類した 6 項目の取組について同様にみていく。

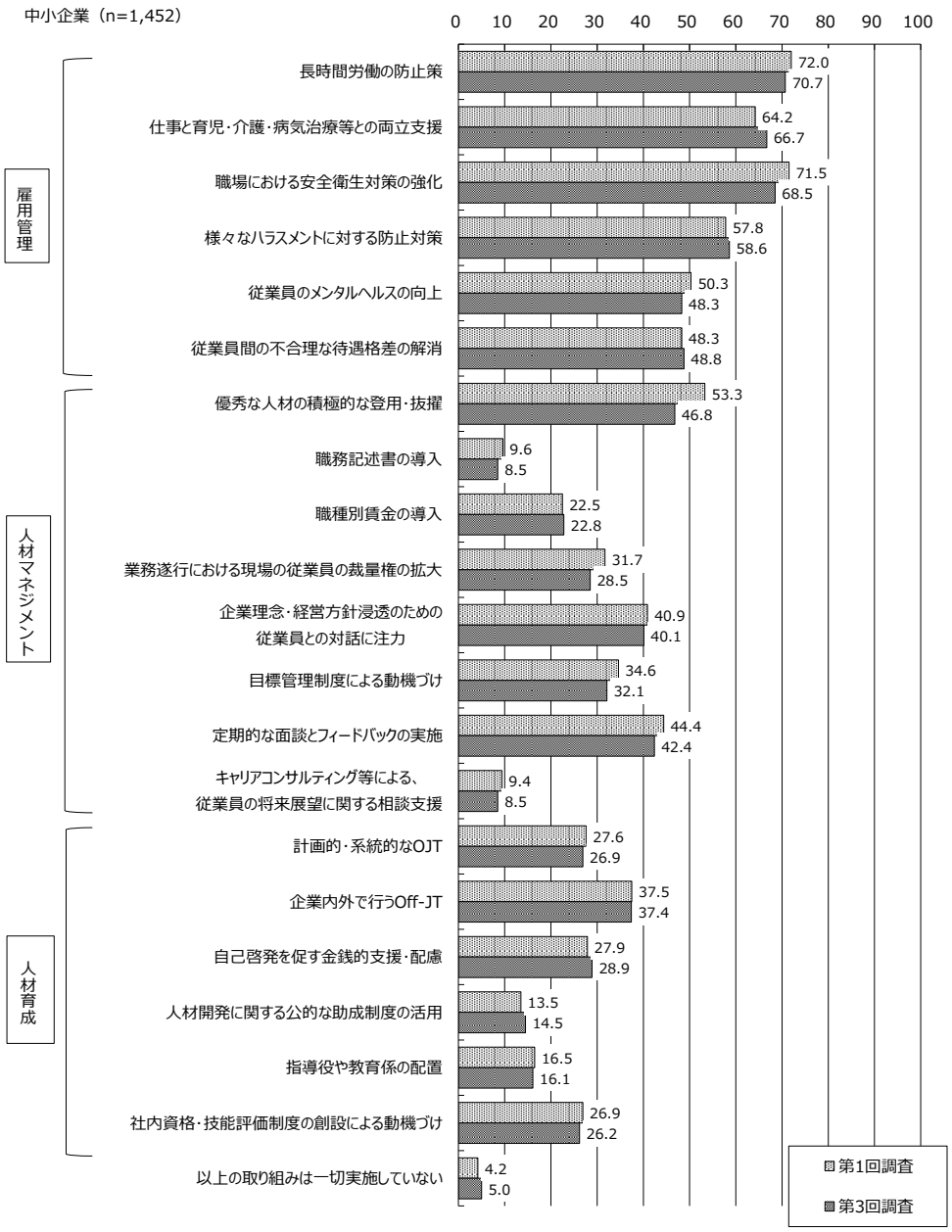
中小企業調査では、正社員、非正社員ともに、3%ポイント以上の幅で変動のあった取組はなく、いずれも小幅な動きとなっている。

大企業調査の正社員では、「企業内外で行う Off-JT」（+7.8%ポイント）、「指導役や教育係の配置」（+3.6%ポイント）の 2 項目において、3%ポイント以上の幅で取組の進展がみられる。一方で、「社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ」（▲3.6%ポイント）、「自己啓発を促す金銭的支援・配慮」（▲3.1%ポイント）の 2 項目において、3%ポイント以上の幅で取組の後退がみられる。非正社員では、「計画的・系統的な OJT」（+8.7%ポイント）、「企業内外で行う Off-JT」（+7.1%ポイント）、「自己啓発を促す金銭的支援・配慮」（+3.3%ポイント）の 3 項目において、3%ポイント以上の幅で進展がみられる。

このように、大企業において非正社員を中心に人材育成の取組の進展がみられるが、それに比べると中小企業での人材育成の取組の進展は小幅なものにとどまった。

ここで特に、人材育成において重要な取組である OJT と Off-JT について確認しておく。「計画的・系統的な OJT」の取組割合は、中小企業調査の正社員で 26.9%（▲0.7%ポイント）、非正社員で 13.2%（▲0.4%ポイント）、大企業調査の正社員で 69.8%（+1.6%ポイント）、非正社員で 42.6%（+8.7%ポイント）となっている。また、「企業内外で行う Off-JT」の取組割合は、中小企業調査の正社員で 37.4%（▲0.1%ポイント）、非正社員で 13.4%（+2.7%ポイント）、大企業調査の正社員で 81.8%（+7.8%ポイント）、非正社員で 37.2%（+7.1%ポイント）となっている。OJT、Off-JT ともに、大企業の方が進展の幅が相対的に大きく、取組格差が拡大しているといえる。

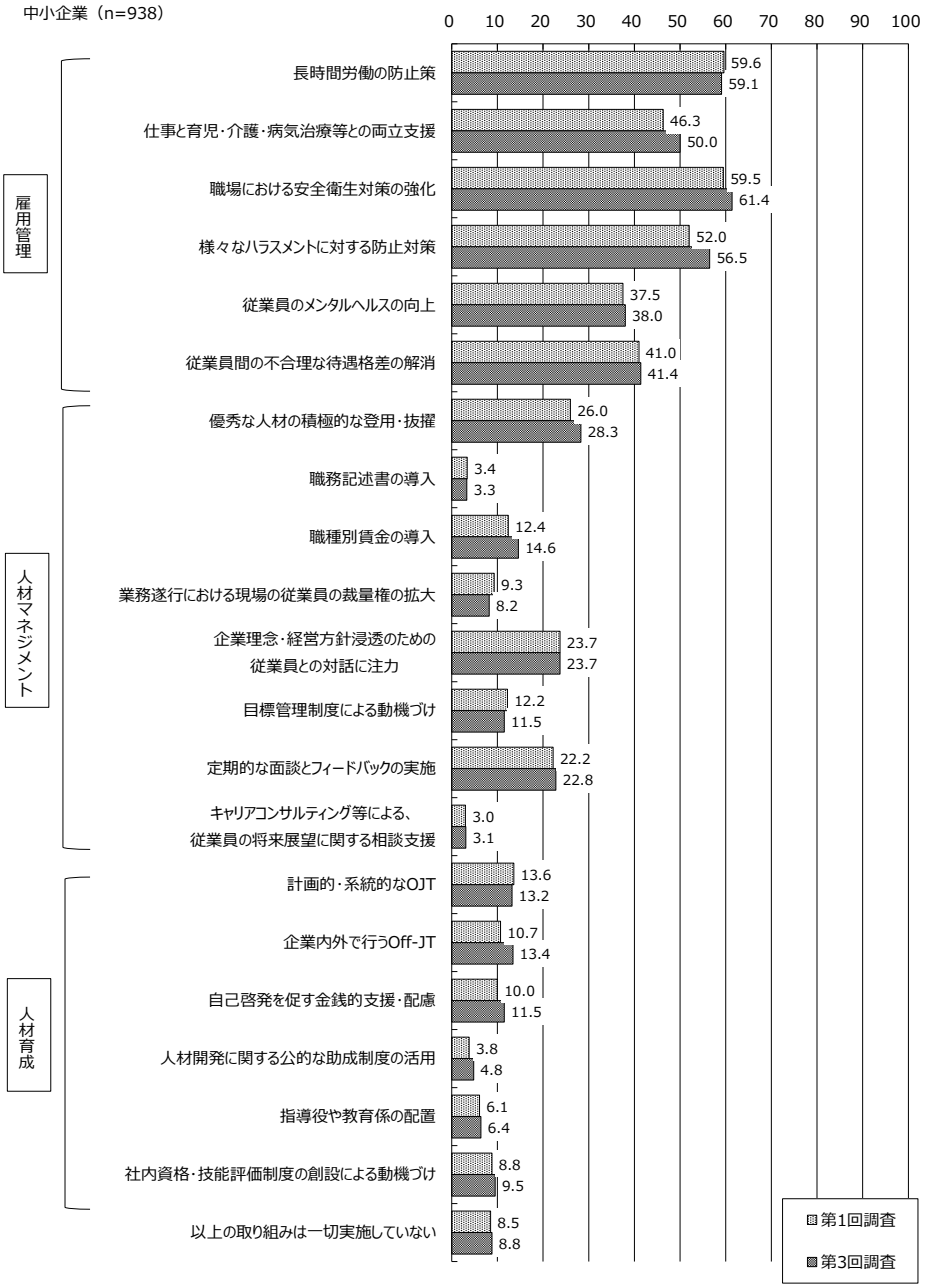
図表 2-2-1 人材マネジメントに関する取組の実施状況(中小企業・正社員)



※「該当者がいない（そもそも正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	-1.3	2.5	-3.0	0.8	-2.0	0.5	-6.5	-1.1	0.3	-3.2	-0.8	-2.5	-2.0	-0.9	-0.7	-0.1	1.0	1.0	-0.4	-0.7	0.8

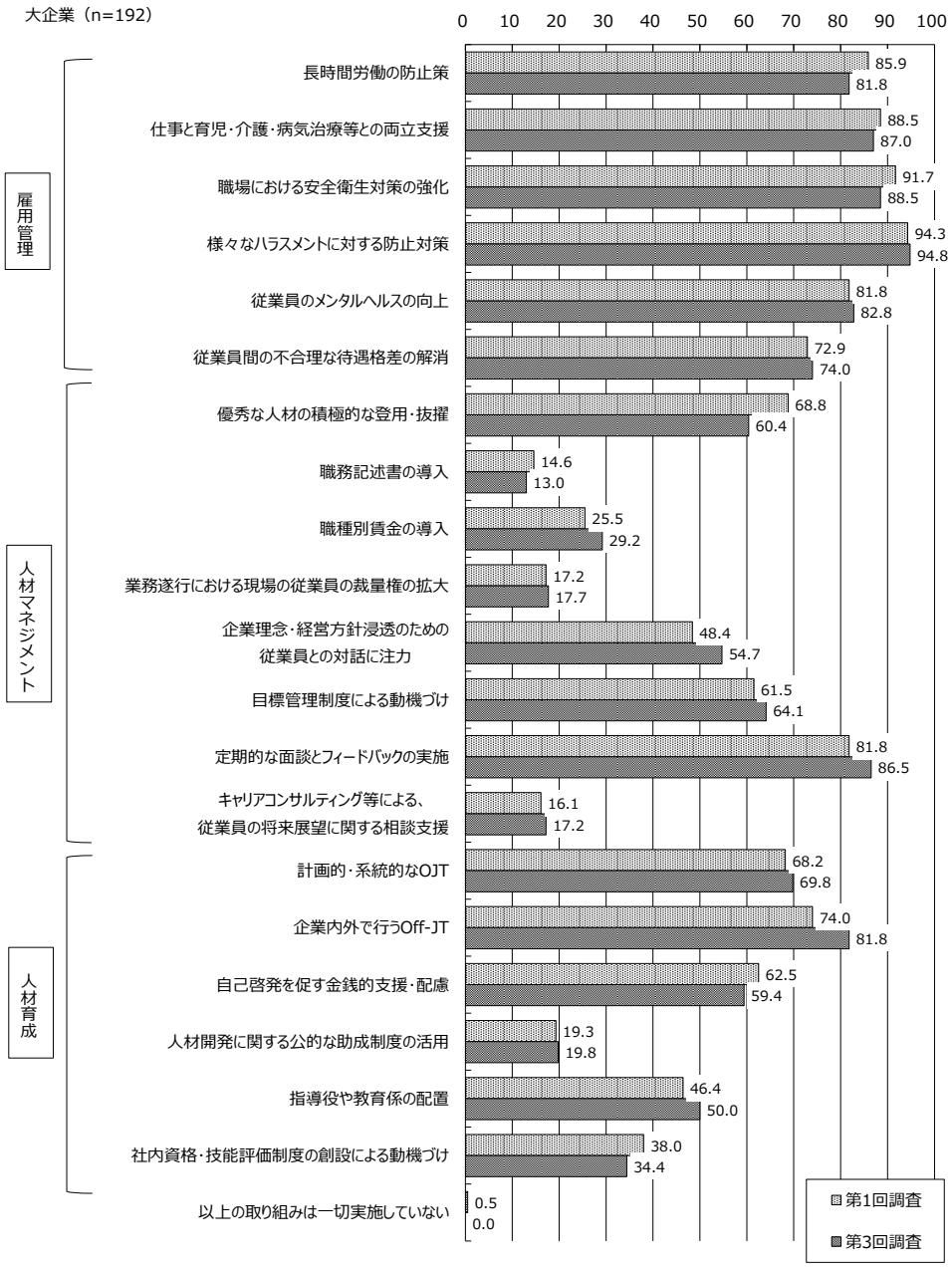
図表 2-2-2 人材マネジメントに関する取組の実施状況(中小企業・非正社員)



※「該当者がいない(そもそも非正社員がいない)」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	-0.5	3.7	1.9	4.5	0.5	0.4	2.3	-0.1	2.2	-1.1	0.0	-0.7	0.6	0.1	-0.4	2.7	1.5	1.0	0.3	0.7	0.3

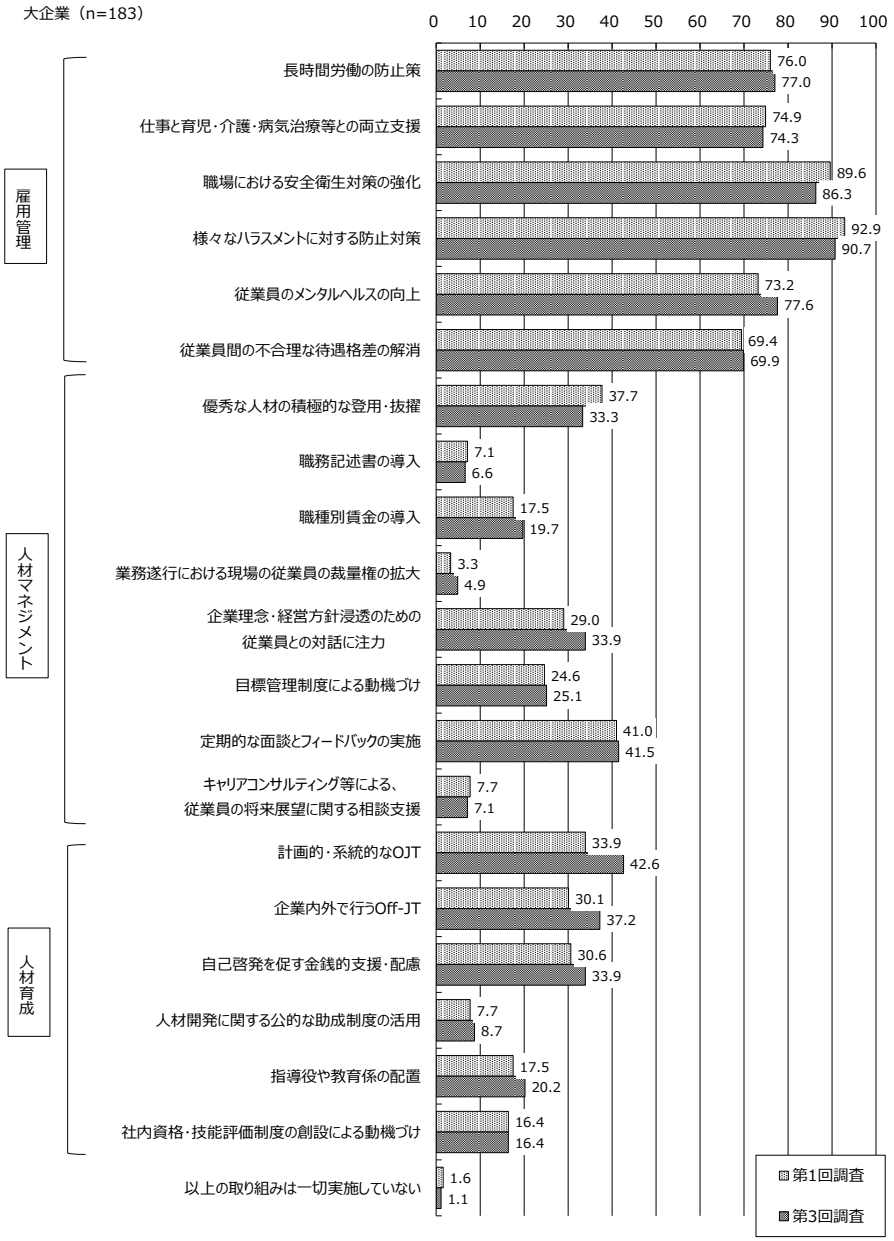
図表 2-2-3　人材マネジメントに関する取組の実施状況（大企業・正社員）



※「該当者がいない（そもそも正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	-4.1	-1.5	-3.2	0.5	1.0	1.1	-8.4	-1.6	3.7	0.5	6.3	2.6	4.7	1.1	1.6	7.8	-3.1	0.5	3.6	-3.6	-0.5

図表 2-2-4　人材マネジメントに関する取組の実施状況（大企業・非正社員）



※「該当者がいない（そもそも非正社員がいない）」と回答した企業を除いたうえで集計。

	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない
変化%	1.0	-0.6	-3.3	-2.2	4.4	0.5	-4.4	-0.5	2.2	1.6	4.9	0.5	0.5	-0.6	8.7	7.1	3.3	1.0	2.7	0.0	-0.5

(2)働き方や人材育成に関する制度の実施状況

働き方や人材育成に関する制度の実施状況についてみていく（図表 2-2-5（中小企業)、図表 2-2-6（大企業))。

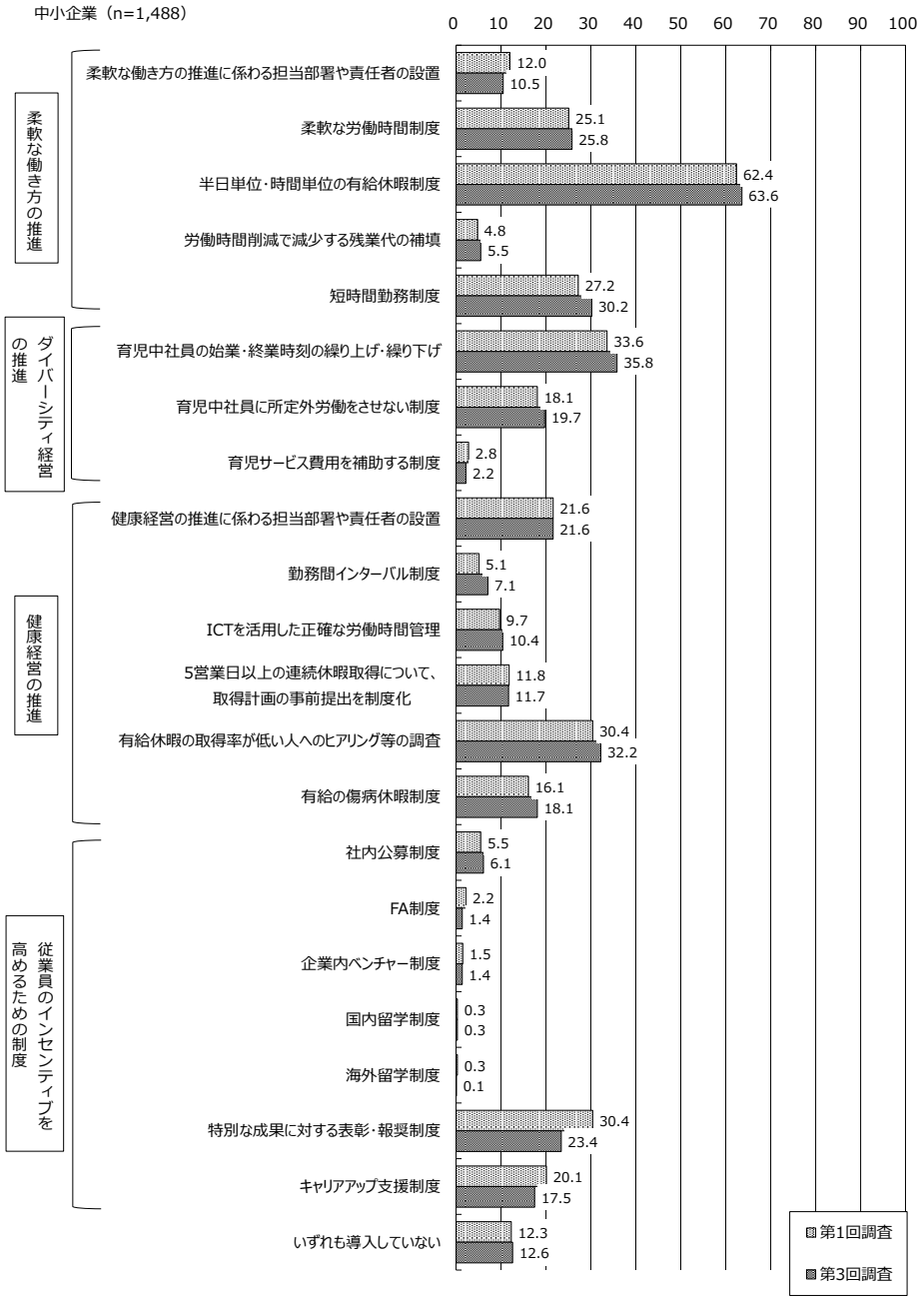
「柔軟な働き方の推進」として分類した 5 項目の制度について、第 1 回調査からの変動幅が相対的に大きかったものとして、3%ポイント以上の変動幅のものを中心にみていく。中小企業調査では「短時間勤務制度」（第 1 回比+3.0%ポイント）において、大企業調査では「半日単位・時間単位の有給休暇制度」（+3.6%ポイント）において、3%ポイント以上の進展がみられる。

「ダイバーシティ経営の推進」として分類した、育児中の社員への支援のための 3 項目の制度について同様にみると、中小企業調査、大企業調査ともに、3%ポイント以上の変動のある項目はなかった。中小企業調査では、「育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ」（+2.2%ポイント)、「育児中社員に所定外労働をさせない制度」（+1.6%ポイント）の 2 項目において、大企業調査では 3 項目すべて（+2.1%ポイント）で小幅ながら進展がみられる。

「健康経営の推進」として分類した 6 項目の制度について同様にみると、中小企業調査では 3%ポイント以上の変動のある項目はなかった。「勤務間インターバル制度」（+2.0%ポイント)、「有給の傷病休暇制度」（+2.0%ポイント）等で、小幅ながら進展がみられる。大企業調査では「健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置」（+6.2%ポイント)、「有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査」（+3.1%ポイント)、の 2 項目において、3%ポイント以上の進展がみられる。一方で、「5 営業日以上の連続休暇取得について､取得計画の事前提出を制度化」（▲6.7%ポイント）において、3%ポイント以上の変動幅で縮小がみられる。

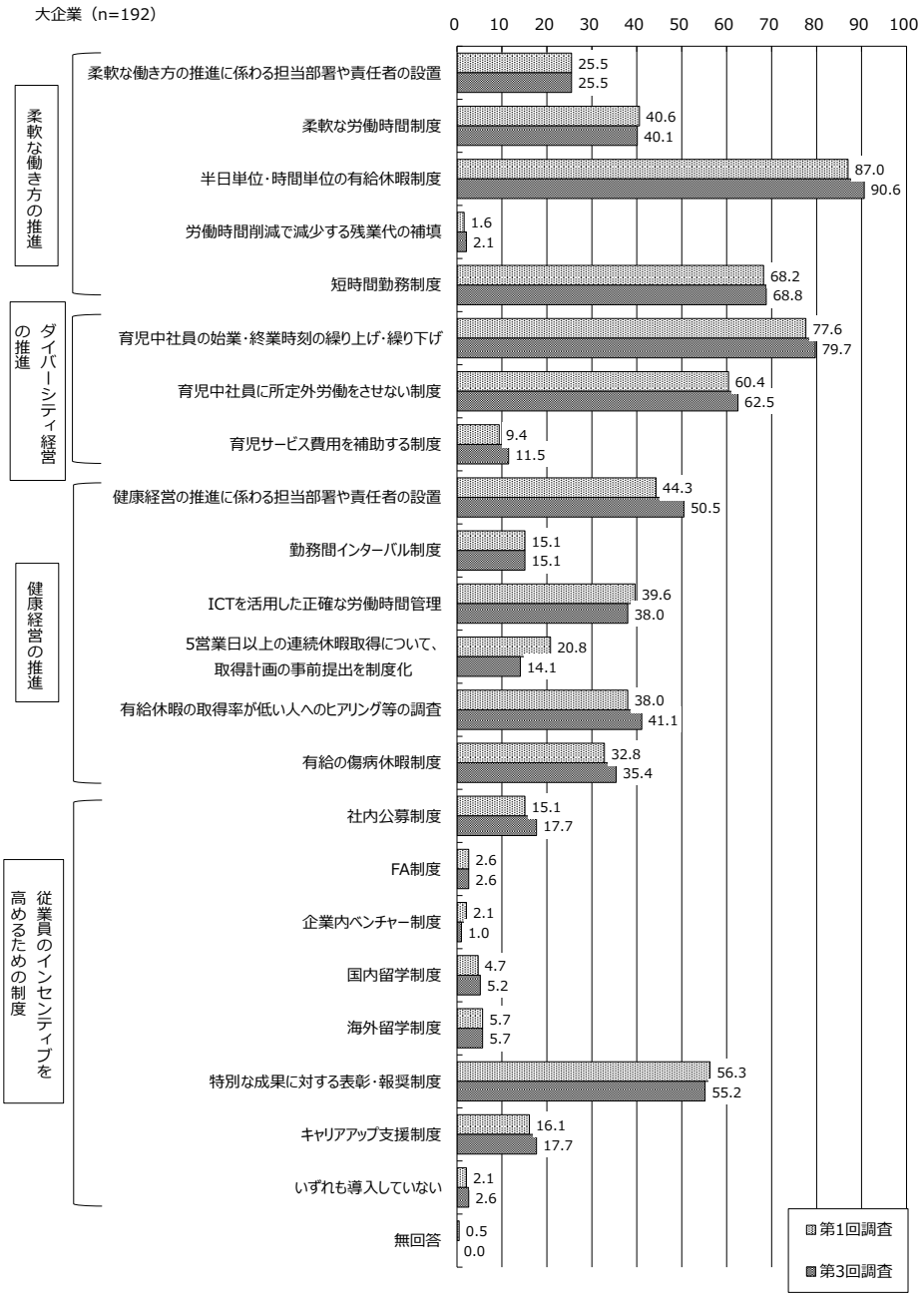
「従業員のインセンティブを高めるための制度」として分類した 7 項目の制度について同様にみると、中小企業調査では、3%ポイント以上の進展があったものはなく、他方で「特別な成果に対する表彰・報奨制度」（▲7.0%ポイント）などにおいて制度の縮小がみられる。大企業調査でも、3%ポイント以上の進展があったものはなく、小幅な動きとなった。

図表 2-2-5 働き方や人材育成に関する制度の実施状況(中小企業)



	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない
変化%	-1.5	0.7	1.2	0.7	3.0	2.2	1.6	-0.6	0.0	2.0	0.7	-0.1	1.8	2.0	0.6	-0.8	-0.1	0.0	-0.2	-7.0	-2.6	0.3

図表 2-2-6 働き方や人材育成に関する制度の実施状況(大企業)



	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	半日単位・時間単位の有給休暇制度	労働時間削減で減少する残業代の補填	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
変化%	0.0	-0.5	3.6	0.5	0.6	2.1	2.1	2.1	6.2	0.0	-1.6	-6.7	3.1	2.6	2.6	0.0	-1.1	0.5	0.0	-1.1	1.6	0.5	-0.5

3.人材育成･教育訓練

人材育成のための研修（Off-JT）[8]の実施状況や、各企業が支出した能力開発費の状況についてみていく。

(1)人材育成のための研修の受講者の割合

従業員全体に占める研修受講者の割合をみていく（図表 2-3-1・2-3-2（中小企業)、図表 2-3-3・2-3-4（大企業))。

中小企業調査では、第 1 回調査よりも「研修は実施していない」(第 1 回比▲2.5%ポイント)、「20%未満」(▲3.1%ポイント）の割合が低下し、「20～40%未満」(+1.7%ポイント)、「40～60%未満」(+1.2%ポイント)、「60～80%未満」(+1.7%ポイント)、「80%以上」(+0.9%ポイント）の割合が上昇している。遷移表[9]をみると、個々の企業の動きは様々であるものの、全体としては、受講者割合の分布には上昇方向へのシフトがみられ、概ね増加傾向にあることがうかがえる。

大企業調査では、第 1 回調査よりも「研修は実施していない」(▲2.8%ポイント)、「20%未満」(▲14.1%ポイント）の割合が低下し、「20～40%未満」(+5.7%ポイント)、「40～60%未満」(+7.1%ポイント)、「60～80%未満」(+2.8%ポイント)、「80%以上」(+1.4%ポイント）の割合が上昇している。遷移表をみると、個々の企業の動きは様々ではあるものの、全体としては、受講者割合の分布には上昇方向へのシフトがみられ、概ね増加傾向にあることがうかがえる。

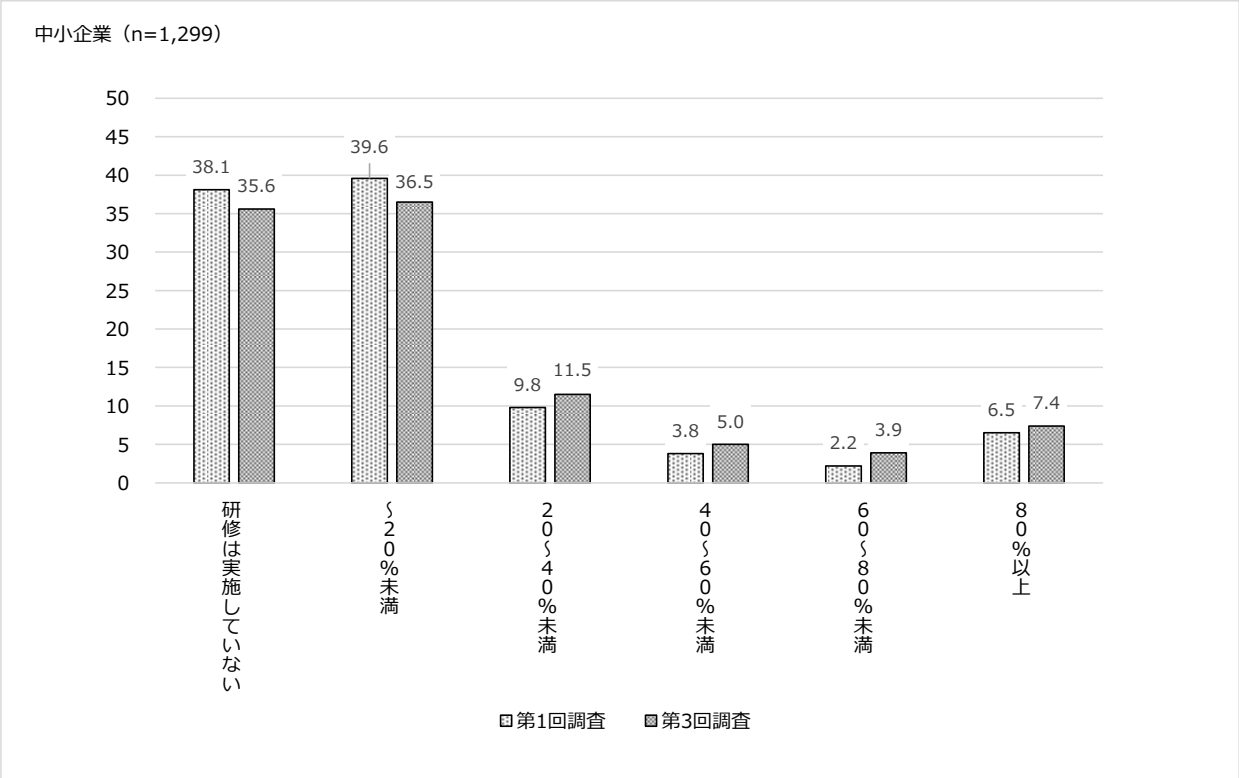
受講者割合自体は、引き続き大企業の方が高く、企業規模による取組格差はみられるものの、中小企業、大企業ともに全体として受講者割合は概ね増加傾向にあることが分かる。

---

[8] 人材育成のための研修に関しては、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を 1 か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。」

[9] 以下では、第 1 回調査の各回答企業が第 3 回調査においていずれの回答をしたか、回答の移り変わりを示した表を「遷移表」と称している。

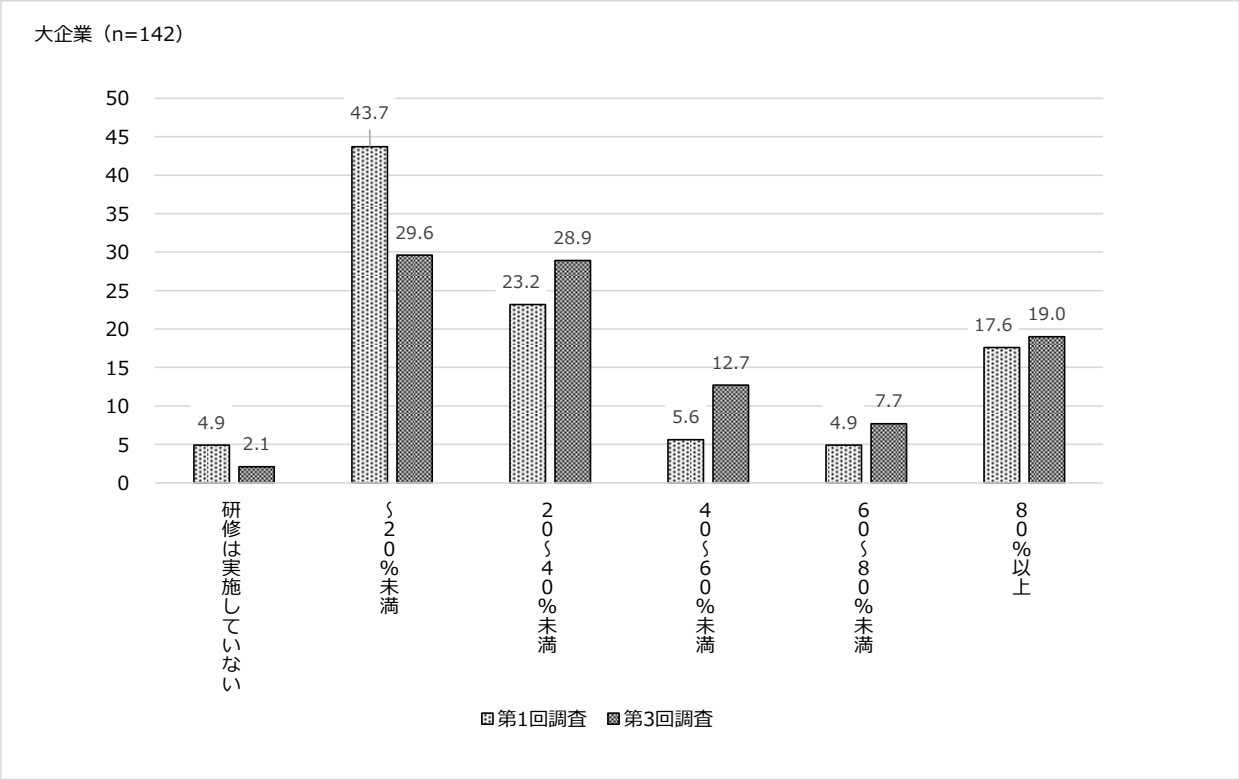
図表 2-3-1 人材育成のための研修の受講者の割合（中小企業）



図表 2-3-2 人材育成のための研修の受講者の割合（中小企業）遷移表

		第3回調査						
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	合計(ｎ)
第1回調査	研修は実施していない	67.1%	23.2%	3.2%	2.2%	1.0%	3.2%	495
	～20%未満	18.6%	54.8%	15.7%	5.0%	2.1%	3.7%	515
	20～40%未満	15.7%	31.5%	25.2%	9.4%	7.9%	10.2%	127
	40～60%未満	14.0%	28.0%	20.0%	10.0%	16.0%	12.0%	50
	60～80%未満	7.1%	25.0%	10.7%	21.4%	17.9%	17.9%	28
	80%以上	7.1%	19.0%	9.5%	6.0%	14.3%	44.0%	84

図表 2-3-3 人材育成のための研修の受講者の割合(大企業)



図表 2-3-4 人材育成のための研修の受講者の割合(大企業)遷移表

		第3回調査						
		研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	合計(n)
第1回調査	研修は実施していない	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7
	～20%未満	1.6%	32.3%	37.1%	9.7%	4.8%	14.5%	62
	20～40%未満	0.0%	27.3%	33.3%	18.2%	9.1%	12.1%	33
	40～60%未満	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	8
	60～80%未満	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	7
	80%以上	0.0%	20.0%	12.0%	12.0%	8.0%	48.0%	25

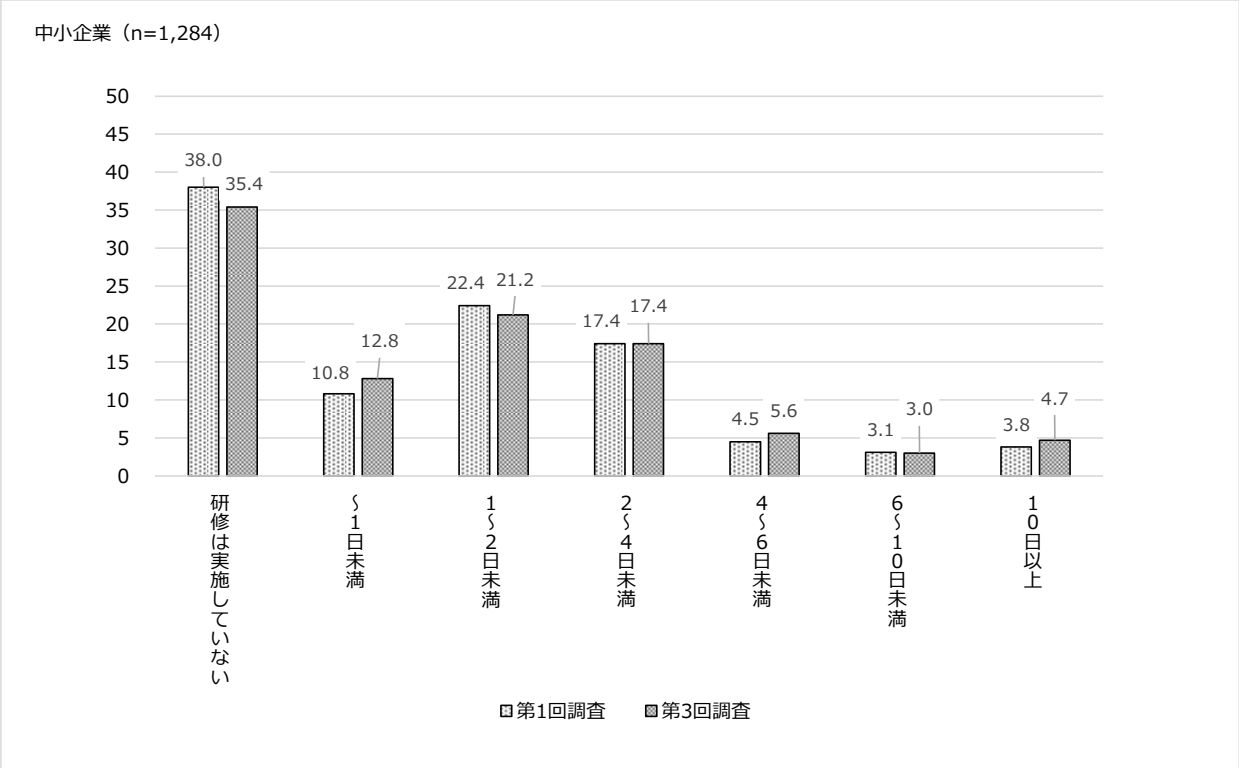
(2)人材育成のための研修の受講者一人当たり年間受講時間

受講者一人当たり年間受講時間をみていく（図表 2-3-5・2-3-6（中小企業)、図表 2-3-7・2-3-8（大企業))。

中小企業調査では、「研修は実施していない」（第 1 前回比▲2.6%ポイント)、「1～2 日未満」（▲1.2%ポイント)、「6～10 日未満」（▲0.1%ポイント）の割合が低下し、「1 日未満」（+2.0%ポイント)、「4～6 日未満」（+1.1%ポイント）などで割合が増加している。遷移表をみると個々の企業の動きは様々であるが、研修を実施していなかった企業が比較的短期間の研修を行う動きや、1 日未満や 2 日未満など比較的短期間の研修を行っていた企業が受講日数を増加させる動きなどが確認できる。

大企業調査では、「研修は実施していない」（▲3.3%ポイント)、「1 日未満」（▲0.8%ポイント）の割合が低下し、「1～2 日未満」（+3.2%ポイント)、「2～4 日未満」（+2.4%ポイント)、「4～6 日未満」（+2.4%ポイント）で割合が上昇している。ただし、「6～10 日未満」（▲1.7%ポイント)、「10 日以上」（▲2.5%ポイント）も低下している。遷移表をみると、個々の企業の動きは様々であるものの、研修を実施していなかった企業が比較的短期間の研修を行う動きや、1 日未満や 2 日未満など比較的短期間の研修を行っていた企業が受講日数を増加させる動きなどが確認できる。

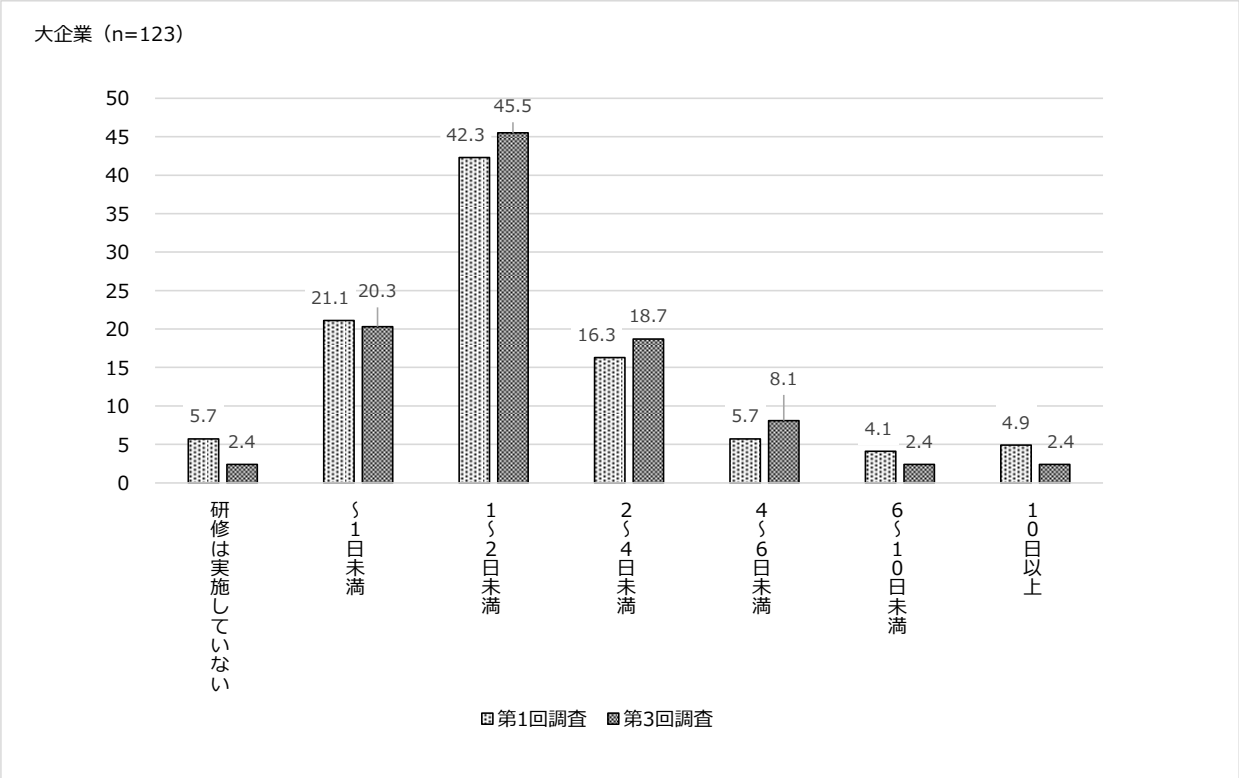
図表 2-3-5　人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（中小企業）



図表 2-3-6　人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間（中小企業）遷移表

		第3回調査							
		研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	合計（n）
第1回調査	研修は実施していない	67.2%	9.4%	11.5%	5.7%	3.1%	1.4%	1.6%	488
	～1日未満	20.1%	32.4%	26.6%	12.9%	2.2%	2.9%	2.9%	139
	1～2日未満	15.0%	15.0%	33.4%	24.7%	5.2%	3.1%	3.5%	287
	2～4日未満	17.0%	7.2%	30.0%	27.4%	9.4%	4.5%	4.5%	223
	4～6日未満	17.2%	8.6%	17.2%	29.3%	13.8%	8.6%	5.2%	58
	6～10日未満	7.5%	15.0%	10.0%	35.0%	20.0%	2.5%	10.0%	40
	10日以上	8.2%	6.1%	4.1%	28.6%	4.1%	6.1%	42.9%	49

図表 2-3-7 人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間(大企業)



図表 2-3-8 人材育成のための研修の受講者一人当たりの年間研修時間(大企業)遷移表

		第3回調査							
		研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	合計(ｎ)
第1回調査	研修は実施していない	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
	～1日未満	0.0%	23.1%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26
	1～2日未満	1.9%	26.9%	42.3%	13.5%	11.5%	1.9%	1.9%	52
	2～4日未満	0.0%	5.0%	45.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20
	4～6日未満	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	7
	6～10日未満	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5
	10日以上	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	6

(3)能力開発費の状況

2023 年度に各企業が支出した能力開発費[10]の状況をみていく（図表 2-3-9)。第 1 回調査では、能力開発費と現金給与総額との比率を尋ねる設問としていたところ、第２回調査からは、回答の妥当性を確認できるよう、能力開発費の総額と、現金給与総額[11]（全従業員分の総計）とをそれぞれ金額で尋ねることとし、現金給与総額に対する能力開発費の比率を算出している[12]。

ここでは第 2 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業について単純集計した結果を用い、2 時点間での比較を行う。

現金給与総額に対する能力開発費の比率は、中小企業調査では、「0(ゼロ)」（前回比▲1.6%ポイント)、「0.1 超～0.5%」（▲0.4%ポイント)、「0.5 超～1%」（▲1.2%ポイント）の割合が低下し、「1 超～2%」(+3.3%ポイント)、「3 超～5%」(+0.4%ポイント)、「10 超～20%」(0.8%ポイント）で割合が増加している。ただし、「20 超」（▲1.2%ポイント）は低下している。遷移表をみると個々の企業の動きは様々である。

大企業調査では、「0(ゼロ)」(前回比▲2.0%ポイント)、「0.1 超～0.5%」（▲14.3%ポイント）等で割合が低下し、「0.5 超～1%」(+12.3%ポイント)、「１超～2%」(+4.1%ポイント）等で割合が増加している。ただし、n が二桁と小さいことに留意が必要である。

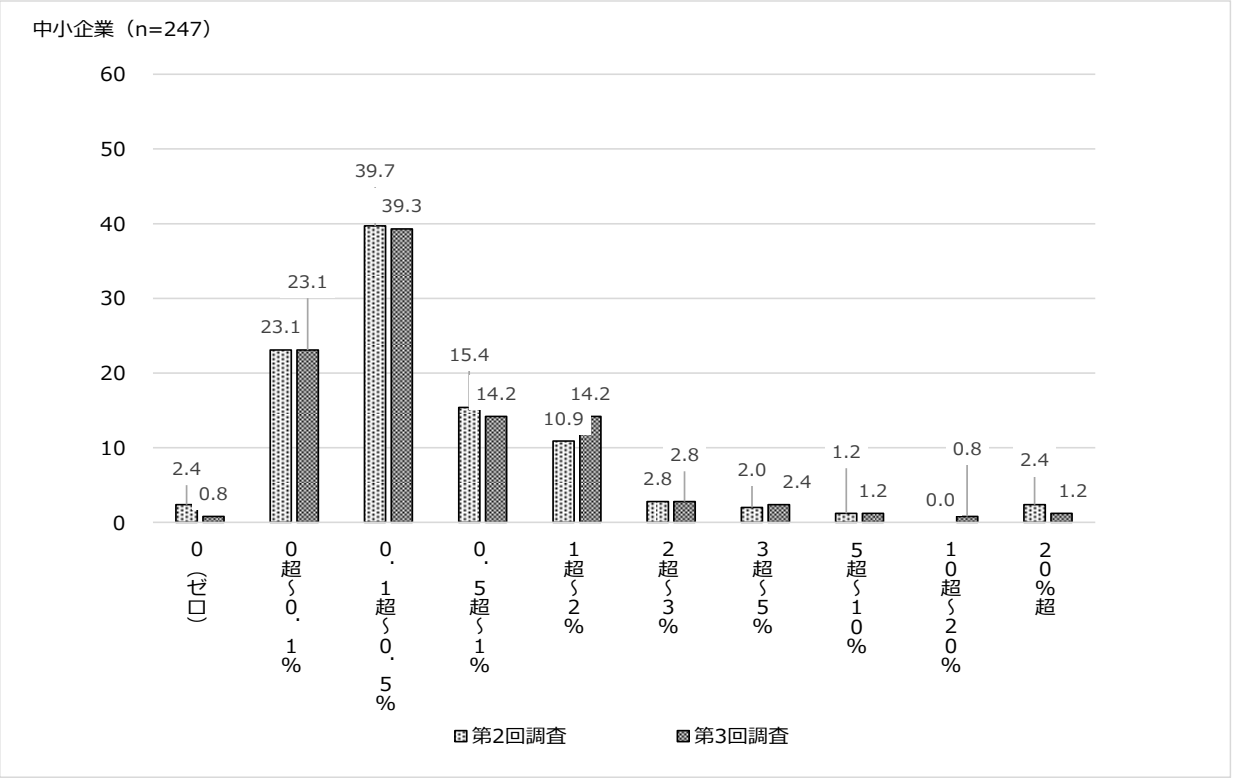
---

[10]「能力開発費」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。」

[11]「現金給与総額」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。」

[12] 第 1 回調査と比率の算出方法が異なるため、本項では、第 1 回調査との比較をしていない。

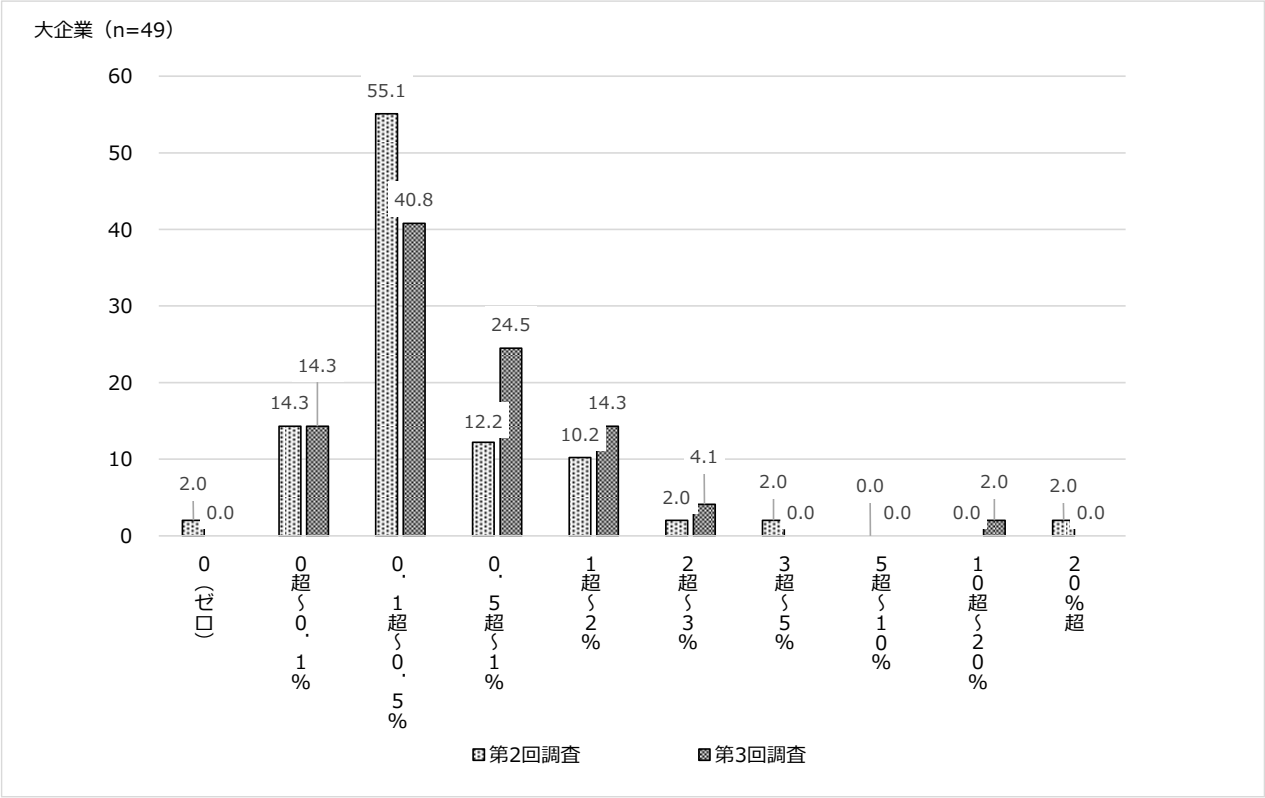
図表 2-3-9 能力開発費と現金給与総額との比率（中小企業）



図表 2-3-10 能力開発費と現金給与総額との比率（中小企業）遷移表

		第3回調査										
		0（ゼロ）	0超～0．1%	0．1超～0．5%	0．5超～1%	1超～2%	2超～3%	3超～5%	5超～10%	10超～20%	20%超	合計(n)
第2回調査	0（ゼロ）	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
	0超～0．1%	0.0%	45.6%	35.1%	8.8%	7.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	57
	0．1超～0．5%	0.0%	22.4%	51.0%	13.3%	5.1%	3.1%	1.0%	2.0%	1.0%	1.0%	98
	0．5超～1%	2.6%	15.8%	42.1%	18.4%	13.2%	5.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	38
	1超～2%	0.0%	7.4%	7.4%	29.6%	48.1%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27
	2超～3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	7
	3超～5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5
	5超～10%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	20%超	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6

図表 2-3-11 能力開発費と現金給与総額との比率(大企業)



図表 2-3-12 能力開発費と現金給与総額との比率(大企業)遷移表

		第3回調査						
		0超～0．1%	0．1超～0．5%	0．5超～1%	1超～2%	2超～3%	10超～20%	合計(n)
第2回調査	0（ゼロ）	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	0超～0．1%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	7
	0．1超～0．5%	18.5%	55.6%	14.8%	11.1%	0.0%	0.0%	27
	0．5超～1%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6
	1超～2%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	5
	2超～3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
	3超～5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
	20%超	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1

4.デジタル技術(AI 等)の活用

(1)活用しているデジタル技術

デジタル技術の活用状況についてみていく（図表 2-4-1（中小企業)、図表 2-4-2（大企業))。

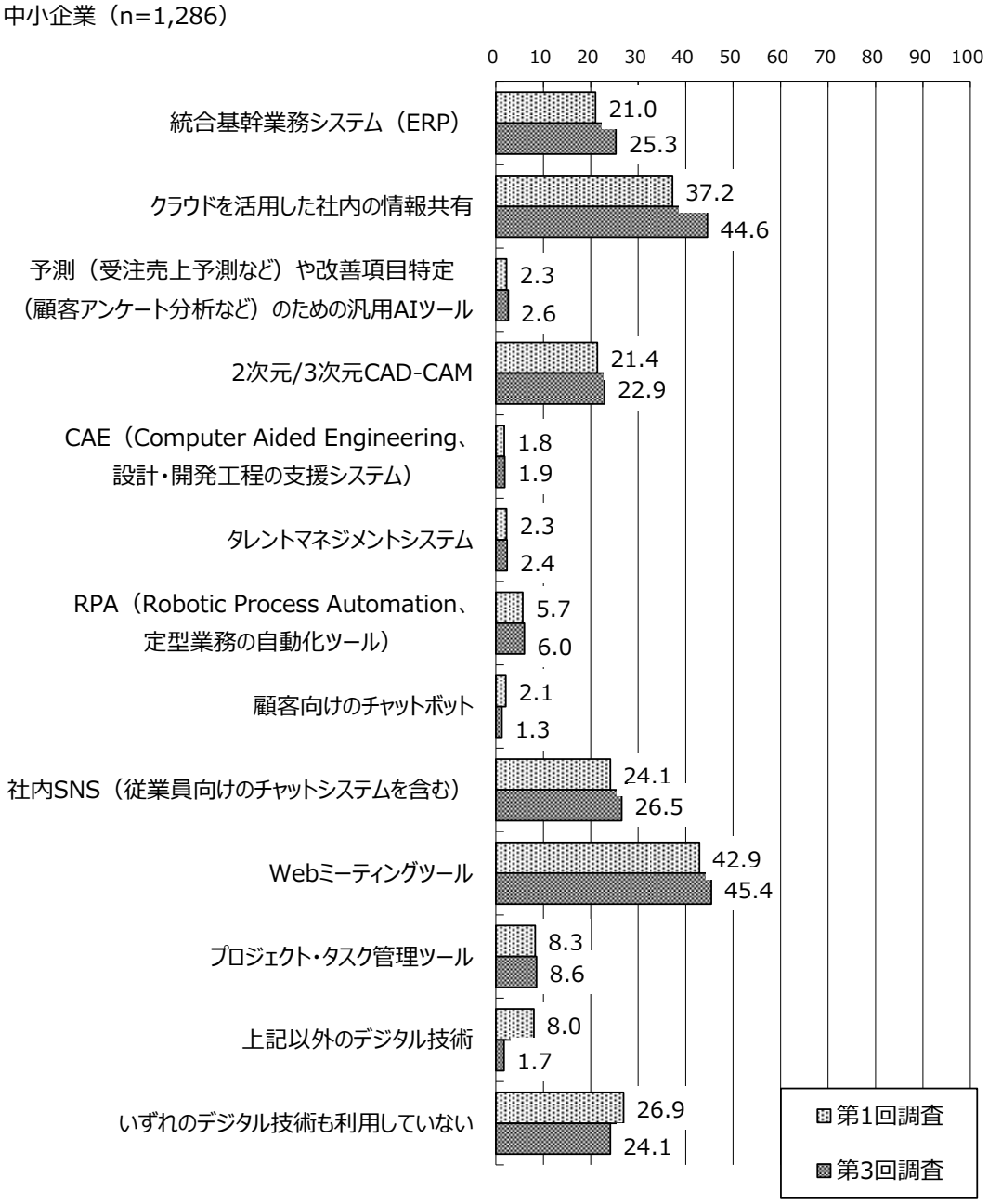
中小企業調査によると、第 1 回調査から活用割合が上昇した項目は、「クラウドを活用した社内の情報共有」(第 1 回比+7.4%ポイント)、「統合基幹業務システム」(+4.3%ポイント)、「Web ミーティングツール」(+2.5%ポイント)、「社内 SNS」(+2.4%ポイント）などとなっている。他方で、「上記以外のデジタル技術」(▲6.3%ポイント）[13]、「いずれのデジタル技術も利用していない」(▲2.8%ポイント）等で割合の低下がみられる。

大企業調査では、第 1 回調査から活用割合が上昇した項目をみると、「クラウドを活用した社内の情報共有」(+11.9%ポイント)、「タレントマネジメントシステム」(+11.3%ポイント)、「社内 SNS」(+10.2%ポイント)、「プロジェクト・タスク管理ツール」(+8.1%ポイント)、「予測や改善項目特定のための汎用 AI ツール」(+3.7%ポイント)、「２次元／３次元 CAD-CAM」(+3.2%ポイント)、「統合基幹業務システム」(+3.2%ポイント)において活用割合の上昇がみられる。他方で「上記以外のデジタル技術」(▲9.7%ポイント)、「いずれのデジタル技術も利用していない」(▲3.2%ポイント）等で割合の低下がみられる。

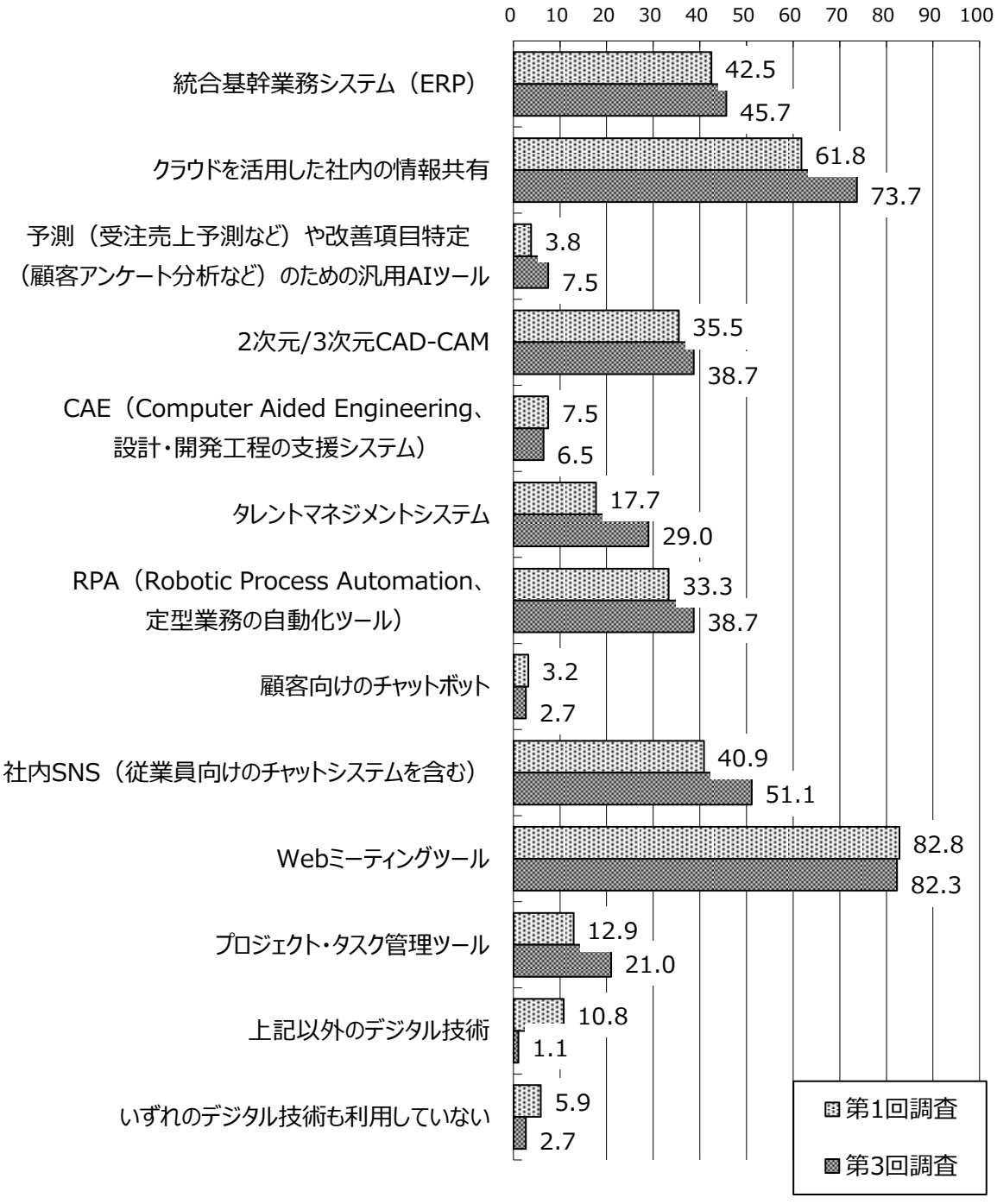
デジタル技術に関しては、前回調査においても総じて大企業の方で活用割合が高かったが、引き続き大企業の方が中小企業よりも活用に積極的であり、大企業と中小企業との取組格差が拡大していることがうかがえる。

[13]「上記以外のデジタル技術」について、第 1 回調査においては、中小企業調査、大企業調査ともに、自由記載欄を設けていなかったため、実際にどのような技術かは確認できない。

図表 2-4-1 デジタル技術の活用状況（中小企業）



図表 2-4-2 デジタル技術の活用状況（大企業）



(2)AI を活用したデジタル技術の導入状況

AI を活用したデジタル技術の導入や検討の状況についてみていく（図表 2-4-3（中小企業)、図表 2-4-4（大企業))。

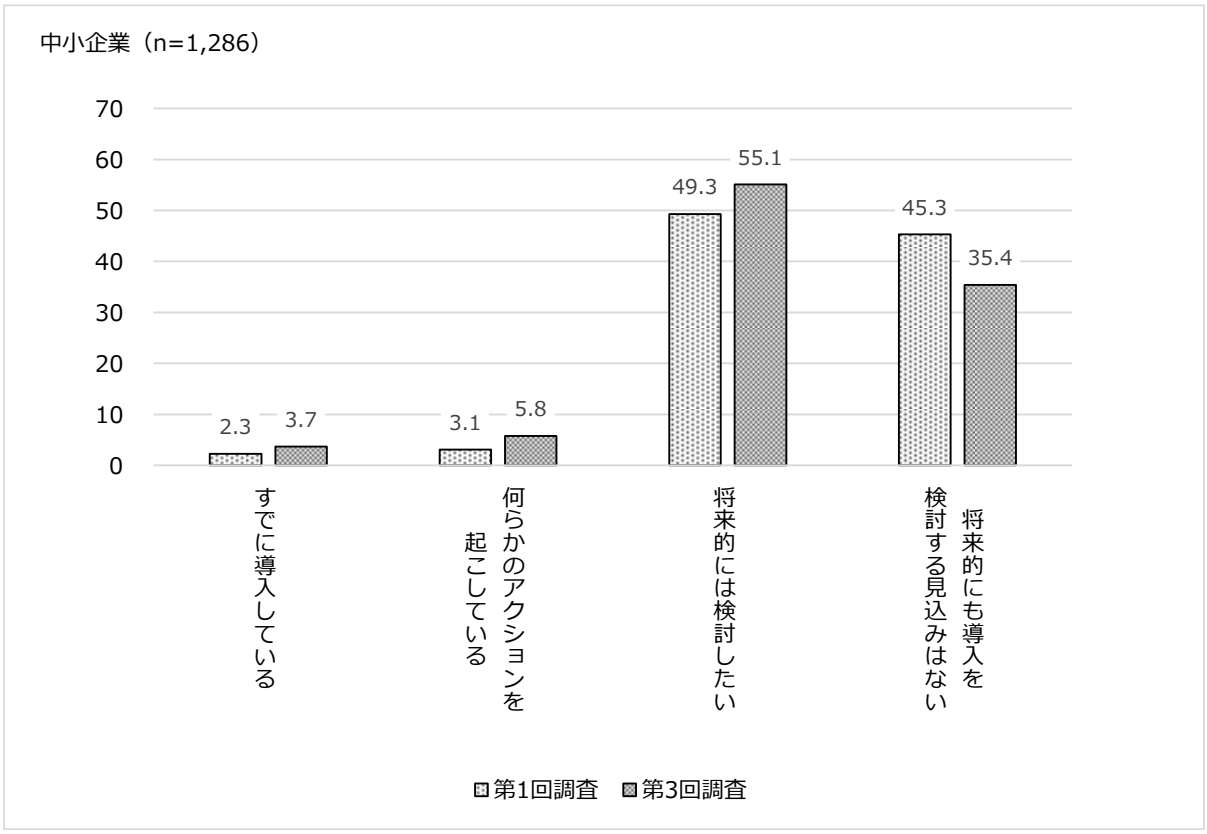
中小企業調査では、「すでに導入している」（3.7%、前回比+1.4%ポイント）[14]、「何らかのアクションを起こしている」（5.8%、+2.7%ポイント）がやや上昇し、二つの選択肢の合計「導入計」は、9.5%（+4.1%ポイント）である。「将来的には検討したい」（55.1%、+5.8%ポイント）は上昇し、「将来的にも導入を検討する見込みはない」（35.4%、▲9.9%ポイント）は減少しており、将来的な導入には前向きな企業が増えたものの、調査対象の中小企業では、4 割弱で依然として消極的な姿勢がみられる。

大企業調査では、「すでに導入している」（19.4%、+14.0%ポイント)、「何らかのアクションを起こしている」（16.1%、+8.0%ポイント）が増加し、二つの選択肢の合計「導入計」は、35.5%（+22.0%ポイント）と導入が進んでいる。また、「将来的には検討したい」（51.1%、▲1.1%ポイント）はやや低下し、「将来的にも導入を検討する見込みはない」（13.4%、▲21.0%ポイント）は比較的大きく低下している。

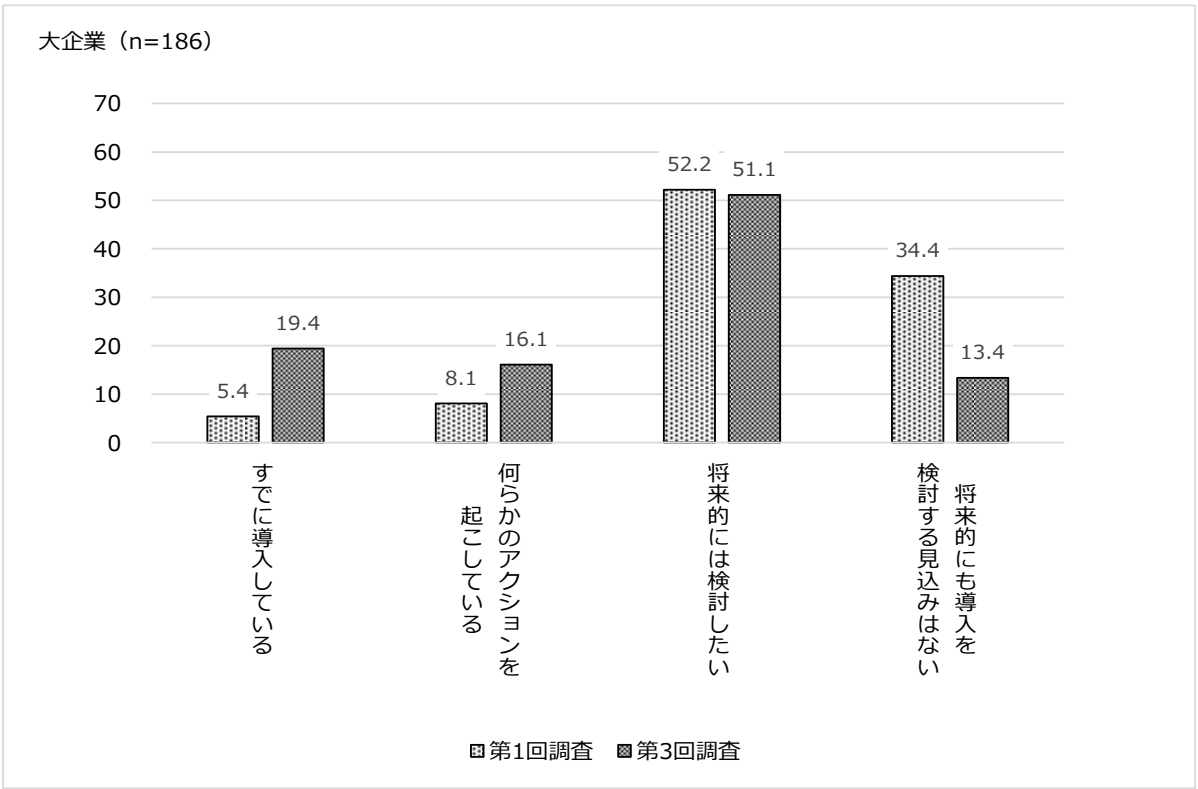
このように、AI を活用したデジタル技術の導入に関しては、大企業、中小企業ともに進展がみられるが、導入状況だけでなく、将来的な認識についても格差が拡大していることがうかがえる。

[14] 本項以降においては、第 1 回調査からの変動のみならず第 3 回調査での水準自体にも言及するため、（ ）内に第 3 回調査での割合（%）及び第 1 回調査からの変動（%ポイント）を列挙している箇所があることに留意されたい。

図表 2-4-3　AI を活用したデジタル技術の導入状況（中小企業）



図表 2-4-4　AI を活用したデジタル技術の導入状況（大企業）



5. 従業員の満足度、ワークエンゲージメント、健康に関する取組

従業員の満足度やワークエンゲージメントに関する調査の実施状況や、健康状況の把握の取組についてみていく。

(1)従業員の満足度・ワークエンゲージメントの把握

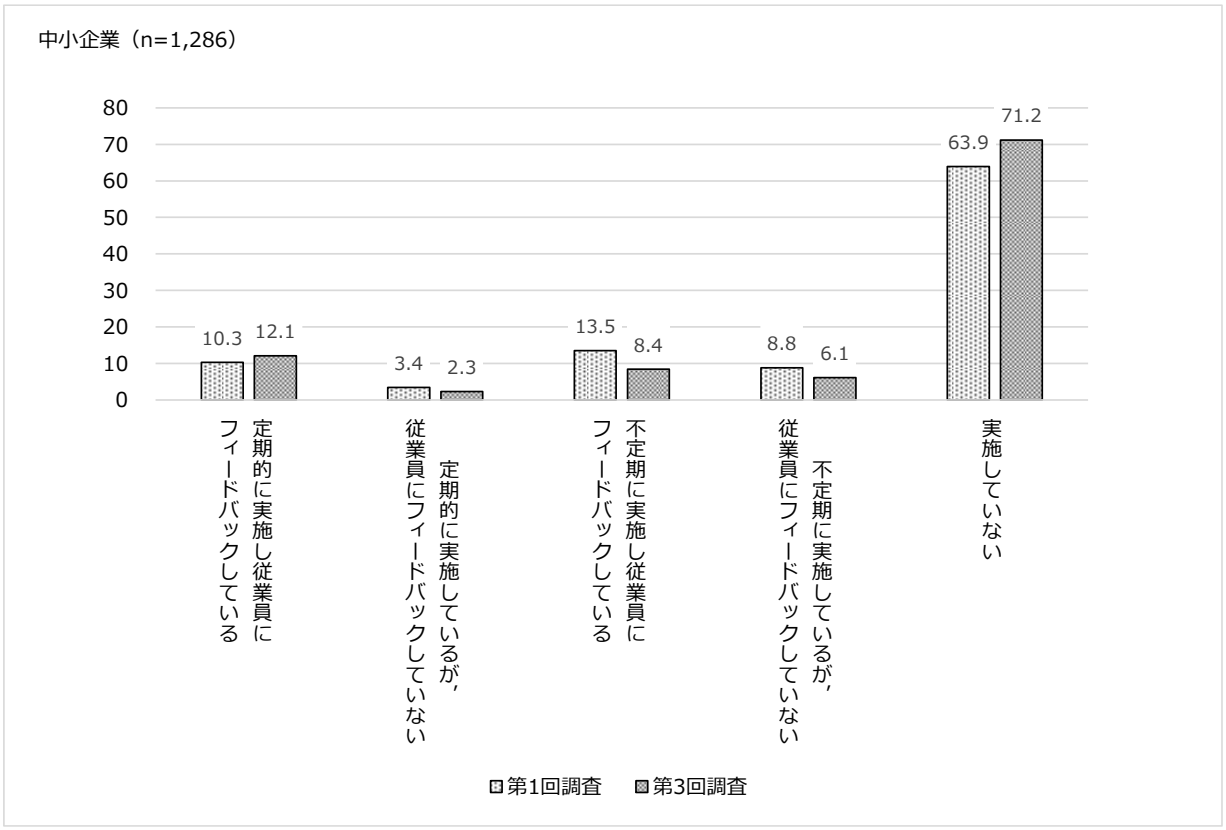
従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況についてみていく（図表 2-5-1（中小企業)、図表 2-5-2（大企業))。

中小企業調査では、「実施していない」（71.2%、前回比+7.3%ポイント）の割合が上昇し、実施企業の割合は 3 割弱程度となっている。頻度や従業員へのフィードバックについては、「定期的に実施し、従業員にフィードバックしている」（12.1%、+1.8%ポイント）がやや上昇し、「不定期に実施し従業員にフィードバックしている」（8.4%、▲5.1%ポイント）は低下、「不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（6.1%、▲2.7%ポイント）がやや低下した。調査対象の中小企業での取組は停滞気味である。

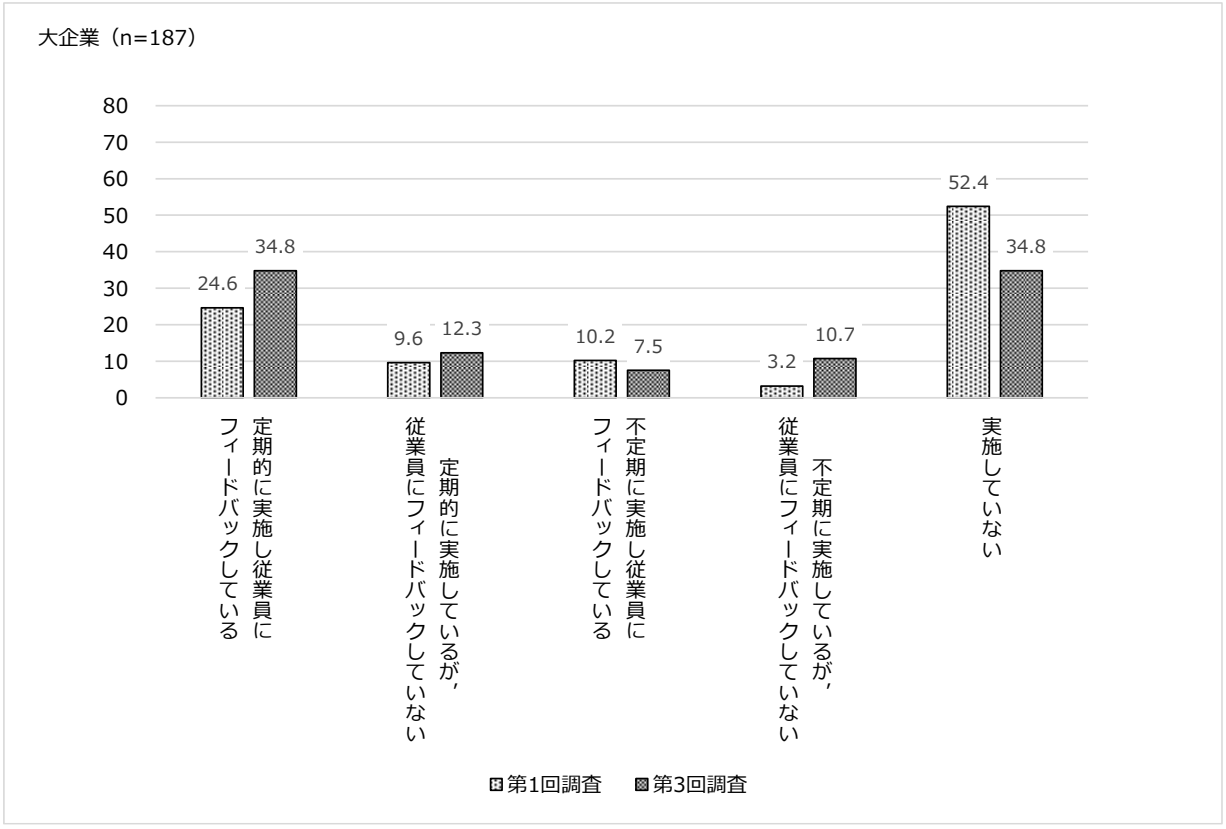
大企業調査では、「実施していない」（34.8%、▲17.6%ポイント）の割合が低下し、実施企業の割合は 6 割程度となっている。頻度や従業員へのフィードバックについては、「定期的に実施し、従業員にフィードバックしている」（34.8%、+10.2%ポイント)、「不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（10.7%、+7.5%ポイント）が上昇し、「定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない」（12.3%、+2.7%ポイント）がやや上昇した。「不定期に実施し従業員にフィードバックしている」（7.5%、▲2.7%ポイント）はやや低下した。調査対象の大企業では取組の進展がみられる。

前回調査でも、総じて大企業の方が取組に積極的であるが、大企業と中小企業における取組の格差が拡大していることがうかがえる。

図表 2-5-1 従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況（中小企業）



図表 2-5-2 従業員の満足度・ワークエンゲージメントに関する調査の実施状況（大企業）



(2)従業員の健康状況の把握

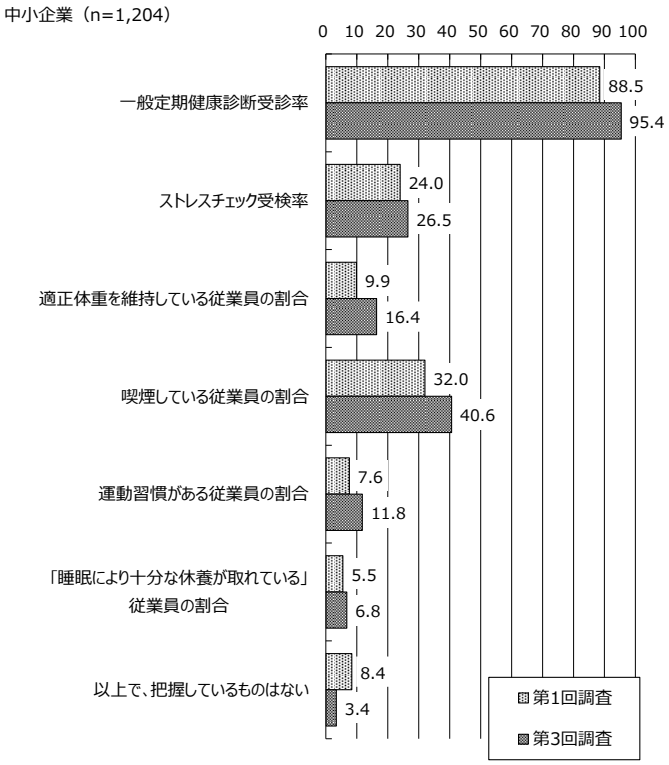
従業員の健康に関するデータの把握状況についてみていく（図表 2-5-3（中小企業)、図表 2-5-4（大企業))。

中小企業調査では、「以上で、把握しているものはない」(3.4%、前回比▲5.0%ポイント）の割合が低下した一方、「一般定期健康診断受診率」(95.4%、+6.9%ポイント)、「適正体重を維持している従業員の割合」(16.4%、+6.5%ポイント)、「喫煙している従業員の割合」（40.6%、+8.6%ポイント）の割合が上昇したほか、「ストレスチェック受検率」(26.5%、+2.5%ポイント)、「運動習慣がある従業員の割合」(11.8%、+4.2%ポイント)、「「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合」(6.8%、+1.3%ポイント）の割合がやや上昇した。

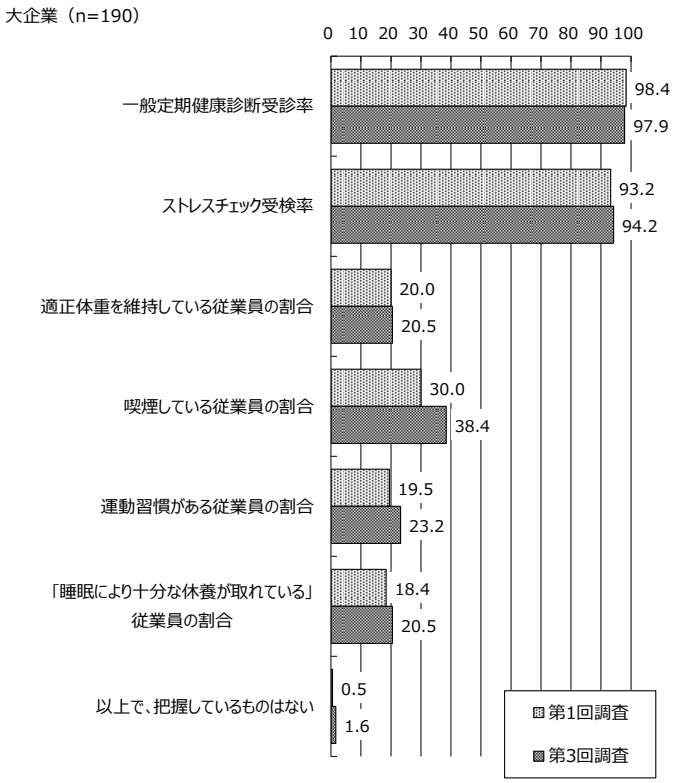
大企業調査では、「以上で、把握しているものはない」(1.6%、+1.1%ポイント）の割合はほぼ横ばい、「一般定期健康診断受診率」(97.9%、▲0.5%ポイント)、「ストレスチェック受検率」(94.2%、+1.0%ポイント）の割合は引き続き 100%に近い。そのほかの項目では、「喫煙している従業員の割合」(38.4%、+8.4%ポイント）の割合が上昇したほか、「運動習慣がある従業員の割合」(23.2%、+3.7%ポイント)、「「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合」(20.5%、+2.1%ポイント)、で割合がやや上昇していた。

調査対象の企業では、中小企業、大企業ともに、健康状況の把握の取組に関して進展がみられる。

図表 2-5-3 従業員の健康状況の把握(中小企業)



図表 2-5-4 従業員の健康状況の把握(大企業)



(3)従業員の健康状態

企業が把握している従業員の健康に関するデータについて実際にどの程度の水準であったかについてみていく（図表 2-5-5（中小企業：第 3 回)、図表 2-5-6（中小企業：第 1 回)、図表 2-5-7（大企業：第 3 回)、図表 2-5-8（大企業：第 1 回))。ただし、一般健康診断受診率、ストレスチェック受検率、中小企業調査の喫煙している従業員の割合を除いて、n が二桁と小さいことに留意が必要である。

ア 一般健康診断受診率

「一般健康診断受診率」については、中小企業調査では、「10 割」(81.6%、前回比+2.3%ポイント）をピークとする傾向は変わらない。大企業調査でも、同様に「10 割」(74.6%、+0.6%ポイント）をピークとする傾向は変わらない。

イ ストレスチェック受検率

「ストレスチェック受検率」については、中小企業調査では、「10 割」(62.3%、±0.0%ポイント）をピークとする傾向は変わらず、「9 割」(21.0%、+0.8%ポイント）がやや上昇、「8 割」(5.4%、▲2.0%ポイント）がやや低下している。大企業調査では、「10 割」(43.3%、±0.0%ポイント)、「9 割」(29.3%、▲4.2%ポイント)、「8 割」(17.1%、+3.7%ポイント）等となっている。

ウ 適正体重を維持している従業員の割合

「適正体重を維持している従業員の割合」については、中小企業調査では、「10 割」(17.4%、±0.0%ポイント）が横ばい、「7 割」(19.6%、+8.7%ポイント）などが上昇している。大企業調査では、「10 割」(0.0%、▲18.2%ポイント）などで割合が低下した一方、「7 割」(36.4%、+18.2%ポイント）などで割合が上昇している。

エ 喫煙している従業員の割合

「喫煙している従業員の割合」については、中小企業調査では、第 1 回で分布の厚かった 1 割から 3 割までの変化をみると、「1 割」(19.5%、±0.0%ポイント）は横ばい、「2 割」(21.0%、+2.3%ポイント)、「3 割」(18.4%、+1.5%ポイント）はやや上昇している。なお、「10 割」(15.7%、+3.0%ポイント）についても上昇している。

大企業調査では、「1 割」(8.8%、+5.9%ポイント）や第 1 回で分布の厚かった「3 割」(41.2%、+11.8%ポイント）が上昇している一方で、「2 割」(14.7%、▲5.9%ポイント)、「4 割」(14.7%、▲2.9）などは低下している。

オ 運動習慣がある従業員の割合

「運動習慣がある従業員の割合」については、中小企業調査では、前回分布の厚かった 1 割から 5 割までの変化をみると、「1 割」(5.6%、▲8.3%ポイント)、「2 割」(16.7%、+2.8%ポイント)、「3割」(19.4%、+2.7%ポイント)、「4割」(13.9%、▲2.8%ポイント)、「5 割」(11.1%、▲5.6%ポイント）と変化し、「6 割」(8.3%、+5.5%ポイント)、「9 割」(5.6%。＋2.8%ポイント）等で割合が上昇している。

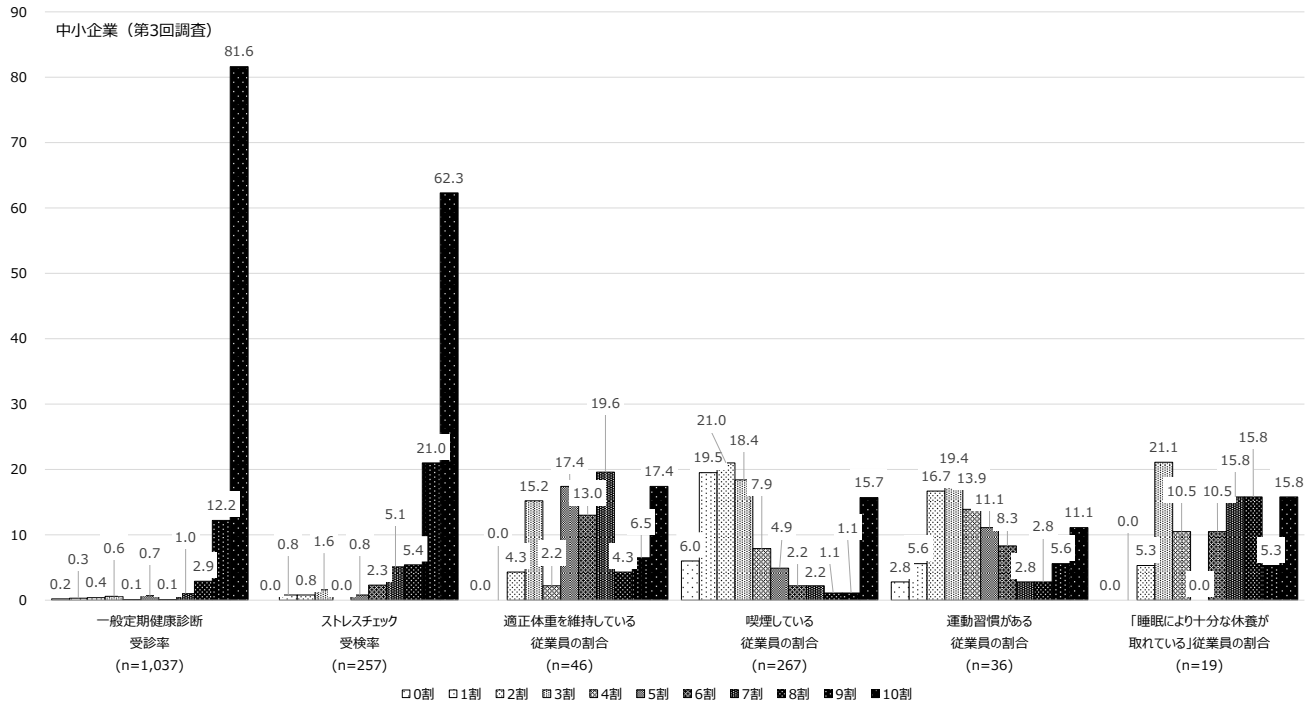
大企業調査では、「2 割」(20.0%、▲20.0%ポイント)、「5 割」(13.3%、▲6.7%ポイント)、「8 割」(0.0%、▲13.3%ポイント）の割合が低下している一方で、「3 割」(26.7%、+13.4%ポイント)、「4 割」(13.3%。+13.3%ポイント)、「6 割」(20.0%、+13.3%ポイント)の割合は上昇している。

カ 睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

「睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合」については、中小企業調査では、前回ピークだった「10 割」(15.8%、▲5.3%ポイント）の割合等が低下し、「3 割」(21.1%、+10.6%ポイント)、「7 割」(15.8%、+5.3%ポイント)、「8 割」(15.8%、+5.3%ポイント)では上昇がみられる。

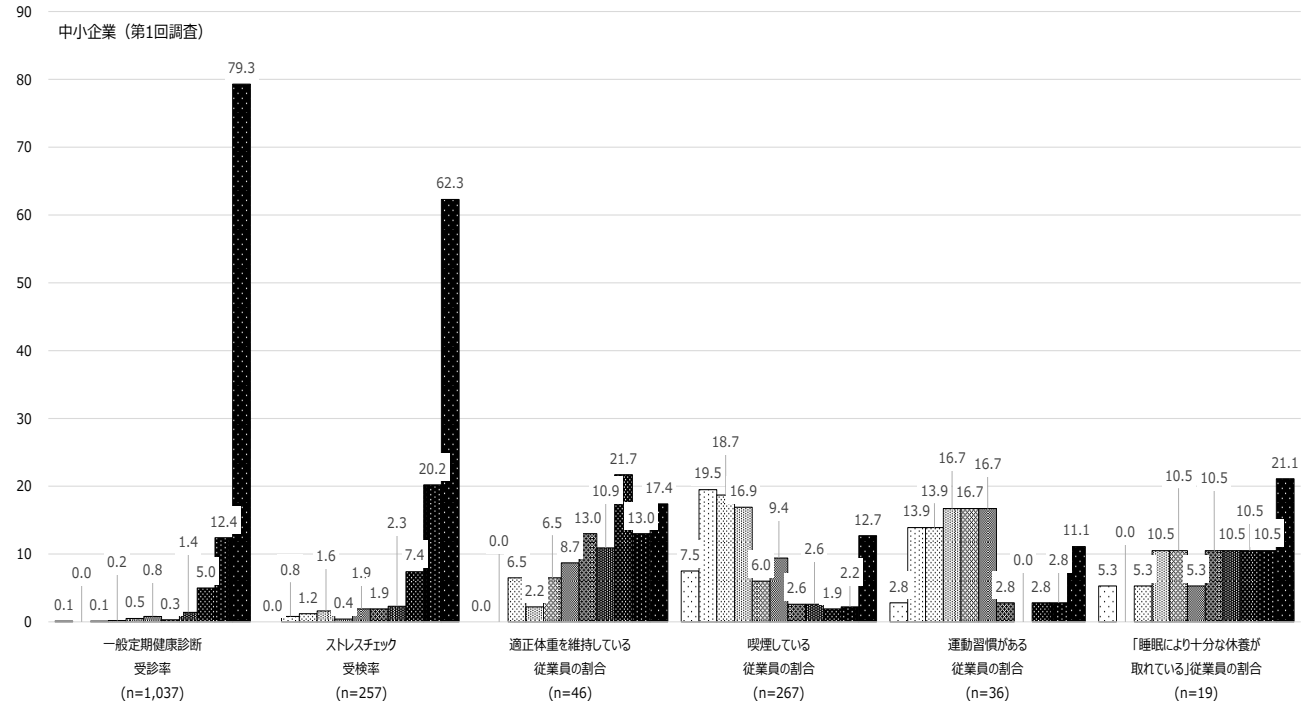
大企業調査では、「10 割」(0.0%、▲9.1%ポイント)、「9 割」(0.0%、▲9.1%ポイント)、「7 割」(0.0%、▲27.3%ポイント）などで低下がみられる。

図表 2-5-5 従業員の健康状態(中小企業(第３回))



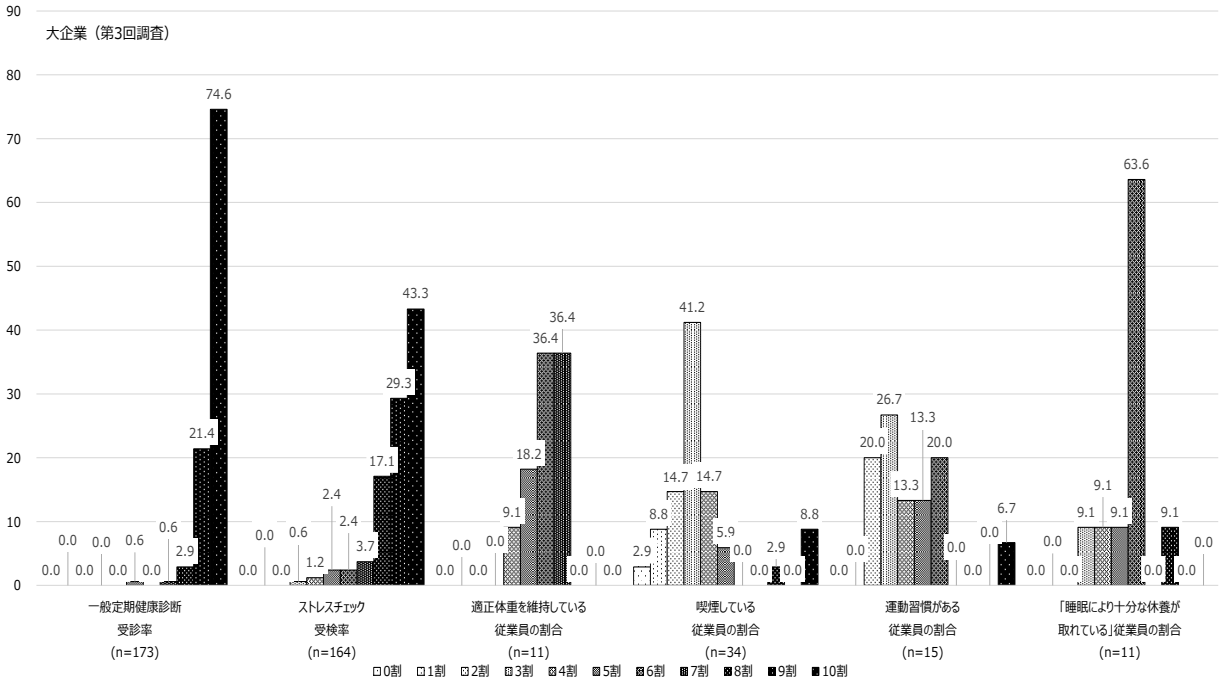
※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-6 従業員の健康状態(中小企業(第1回))



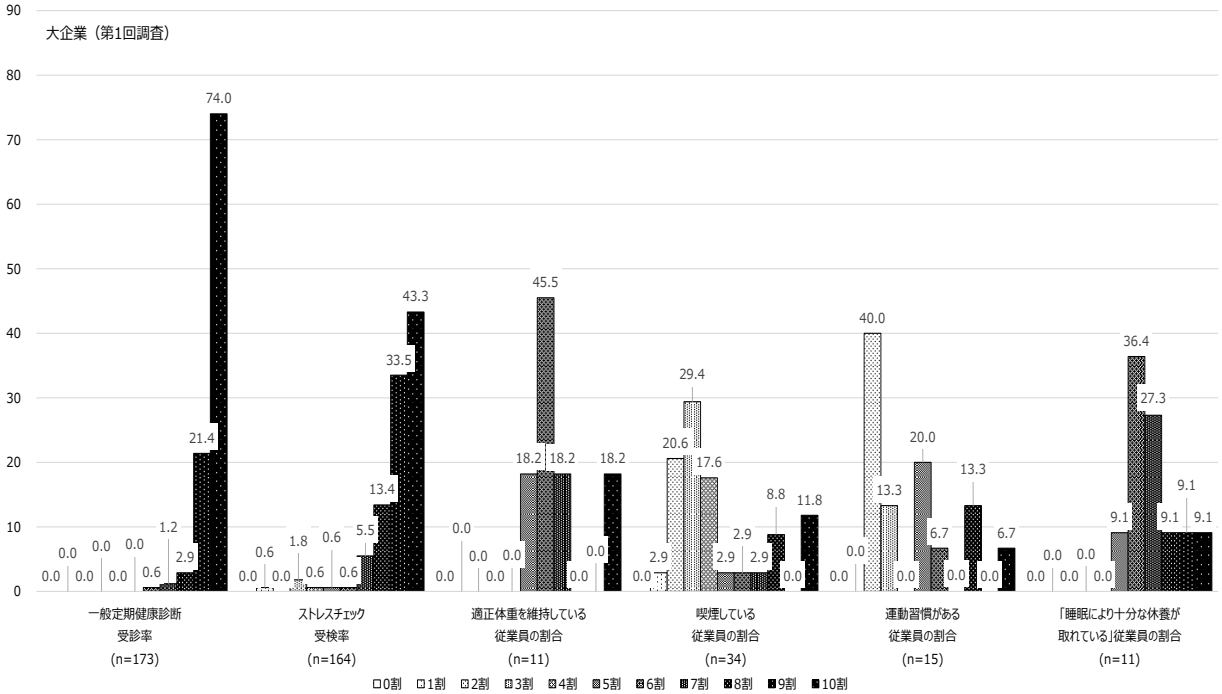
※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-7 従業員の健康状態(大企業(第３回))



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

図表 2-5-8 従業員の健康状態(大企業(第1回))



※従業員の健康管理項目で把握されていると回答した企業について各項目を対象に集計。

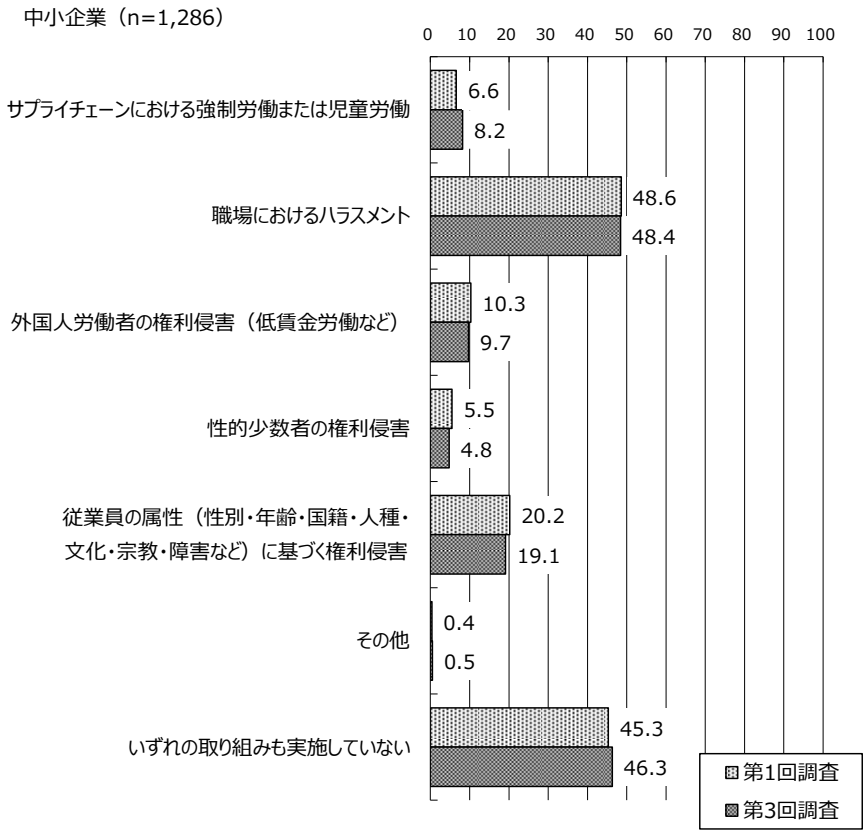
6. 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）

人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）として、具体的な対策を講じているかを尋ねた結果について、第 1 回調査からの変動幅が相対的に大きかったものとして、3%ポイント以上の変動幅のものを中心にみていく。（図表 2-6-1（中小企業）、図表 2-6-2（大企業））。

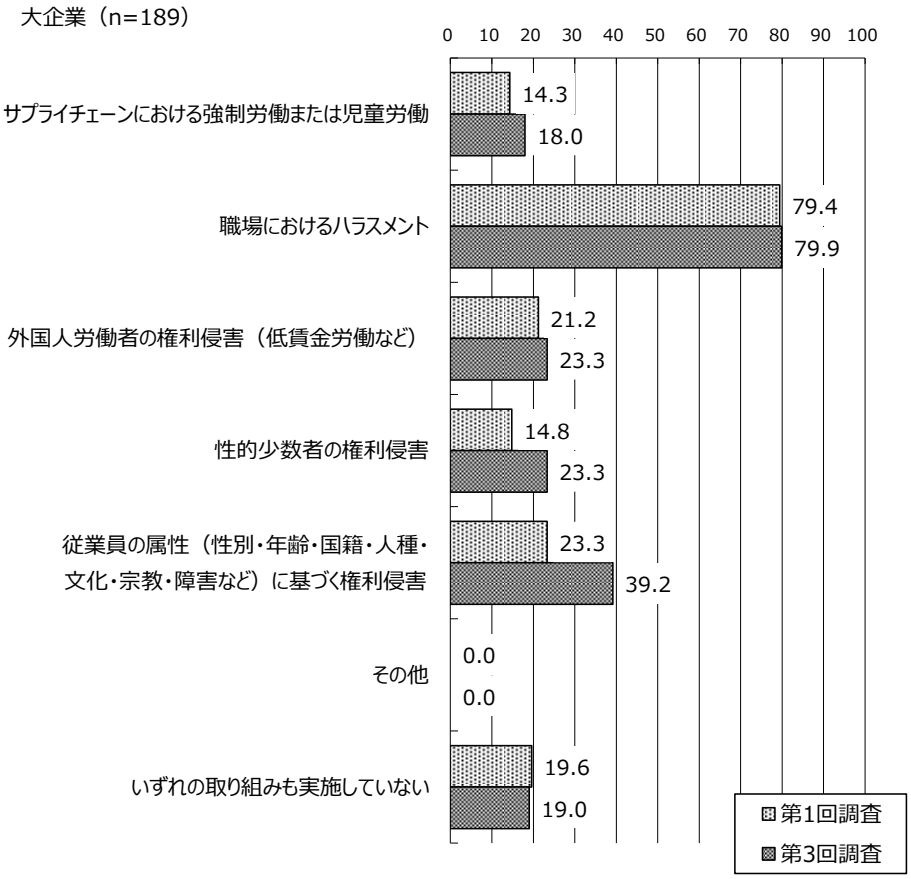
中小企業調査では、3%ポイント以上の幅で変動のあった対策はなく、いずれも小幅な動きとなっている。

大企業調査では、「従業員の属性に基づく権利侵害」（39.2%、+15.9%ポイント）、「性的少数者の権利侵害」（23.3%、+8.5%ポイント）、「サプライチェーンにおける強制労働または児童労働」（18.0%、+3.7%ポイント）等の対策において進展がみられる。

図表 2-6-1 人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）（中小企業）



図表 2-6-2　人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための対策（人権デューディリジェンス）（大企業）



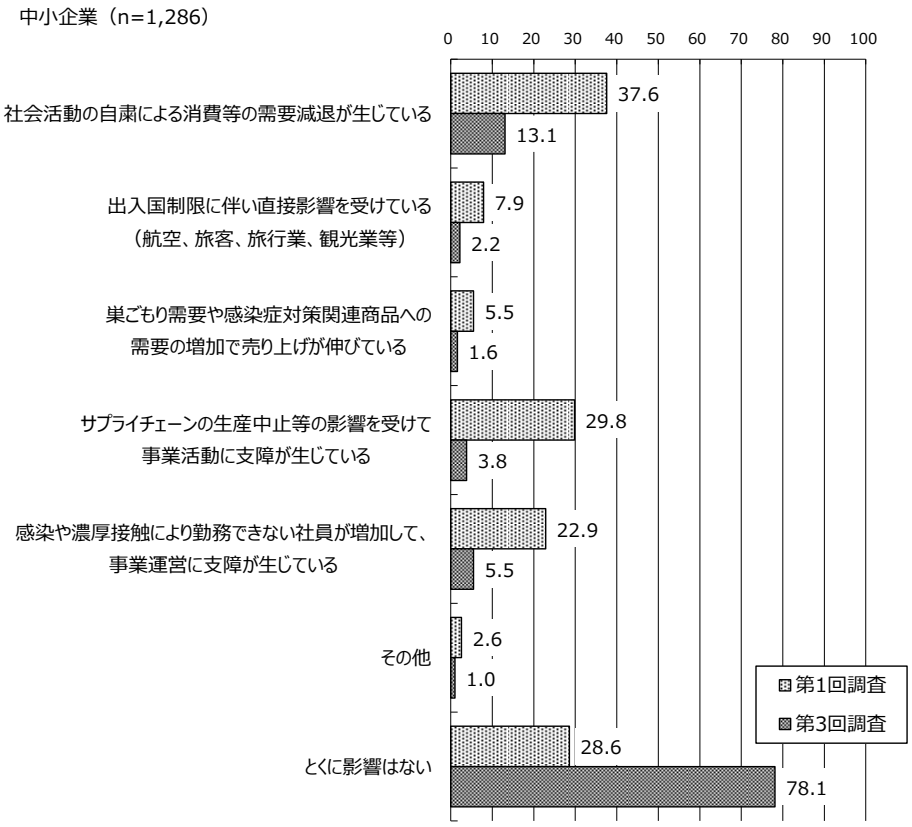
7.新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響についてみていく（図表 2-7-1（中小企業)、図表 2-7-2（大企業))。

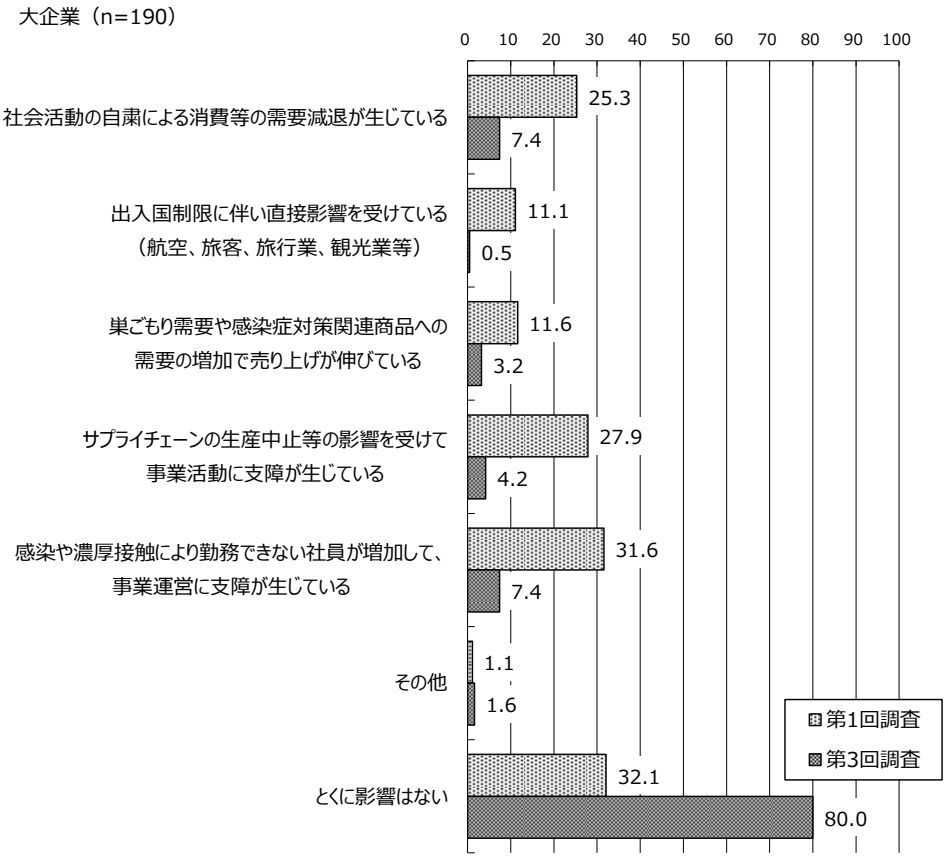
中小企業調査では、「とくに影響はない」（78.1%、第 1 回比+49.5%ポイント）が 8 割近くとなった。影響について、具体的には「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（13.1%、▲24.5%ポイント)、「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」（5.5%、▲17.4%ポイント)、「サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている」（3.8%、▲26.0%ポイント）などとなったが、いずれの項目も低下している。

大企業調査でも、「とくに影響はない」（80.0%、+47.9%ポイント）が 8 割となった。影響について、具体的には「社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている」（7.4%、▲17.9%ポイント)、「感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている」（7.4%、▲24.2%ポイント)、「サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている」（4.2%、▲23.7%ポイント）などとなった。「その他」（1.6%、+0.5%ポイント）がほぼ横ばいの動きである以外は、いずれの項目も低下している。

図表 2-7-1 新型コロナウイルス感染症の影響(中小企業)



図表 2-7-2 新型コロナウイルス感染症の影響（大企業）



8.在宅勤務(テレワーク)

在宅勤務（テレワーク）の実施状況に関し、制度の導入の状況、適用対象となる従業員のうち実際に活用している従業員の割合、実際にテレワークを活用している従業員がテレワークを活用している頻度についてみていく。

(1)在宅勤務制度の導入状況

在宅勤務（テレワーク）の制度の導入状況についてみていく（図表 2-8-1（中小企業)、図表 2-8-2（大企業))。

中小企業調査では、「導入していない」(64.3%、第 1 回比+0.1%ポイント)、「全社員に対して導入している」(8.9%、+0.3%ポイント)、「職種別など一部の従業員に対して導入している」(26.7%、▲0.5%ポイント）といずれもほぼ横ばいであり、大きな変動はみられない。

大企業調査では、「導入していない」(46.0%、+8.0%ポイント）の割合が目立って上昇しており、一方で「職種別など一部の従業員に対して導入している」(34.8%、▲6.9%ポイント）が低下、「全社員に対して導入している」(19.3%、▲1.0%ポイント）はやや低下している。

調査対象の中小企業では、変化が小さかった一方、調査対象の大企業では、コロナ禍の期間において一旦導入していた在宅勤務制度が廃止されている可能性がある。

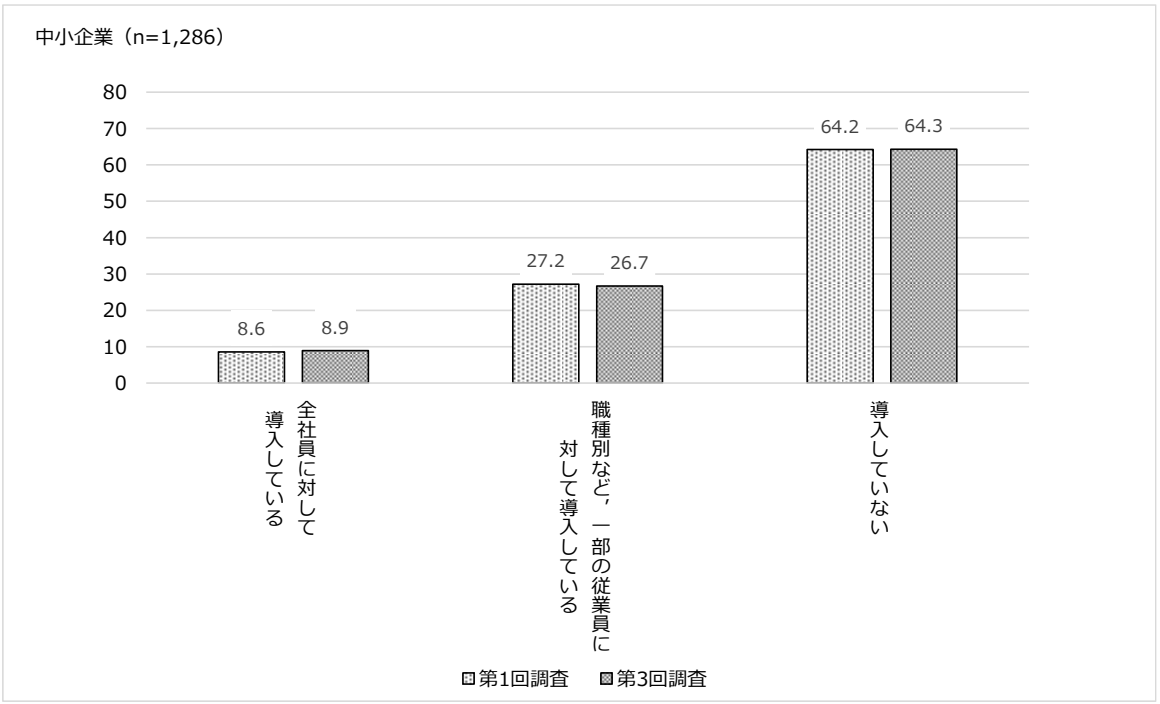
（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に[15]、主な産業のうち代表的な 4 産業について、前回調査からの変化をみると（図表 2-8-3)、中小企業調査ではいずれの産業でも大幅な変化はみられない。大企業調査では、「製造業」で「導入していない」が上昇（+20.0%ポイント）した。「情報通信業」では「職種別など一部の従業員に対して導入している」が低下（▲30%ポイント）し、「導入していない」「全社員に対して導入している」がともに上昇（+10%ポイント、+20%ポイント）するなどの変化がみられる。また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-4)、中小企業調査ではいずれもあまり変化はみられないが、大企業調査では「関東・甲信」で「全社員に対して導入している」が低下（▲9.5%ポイント）し、「職種別など一部の従業員に対して導入している」がと上昇（+7.9%ポイント）しており、在宅勤務の対象となる従業員の範囲を一部に絞っている様子が見受けられる。

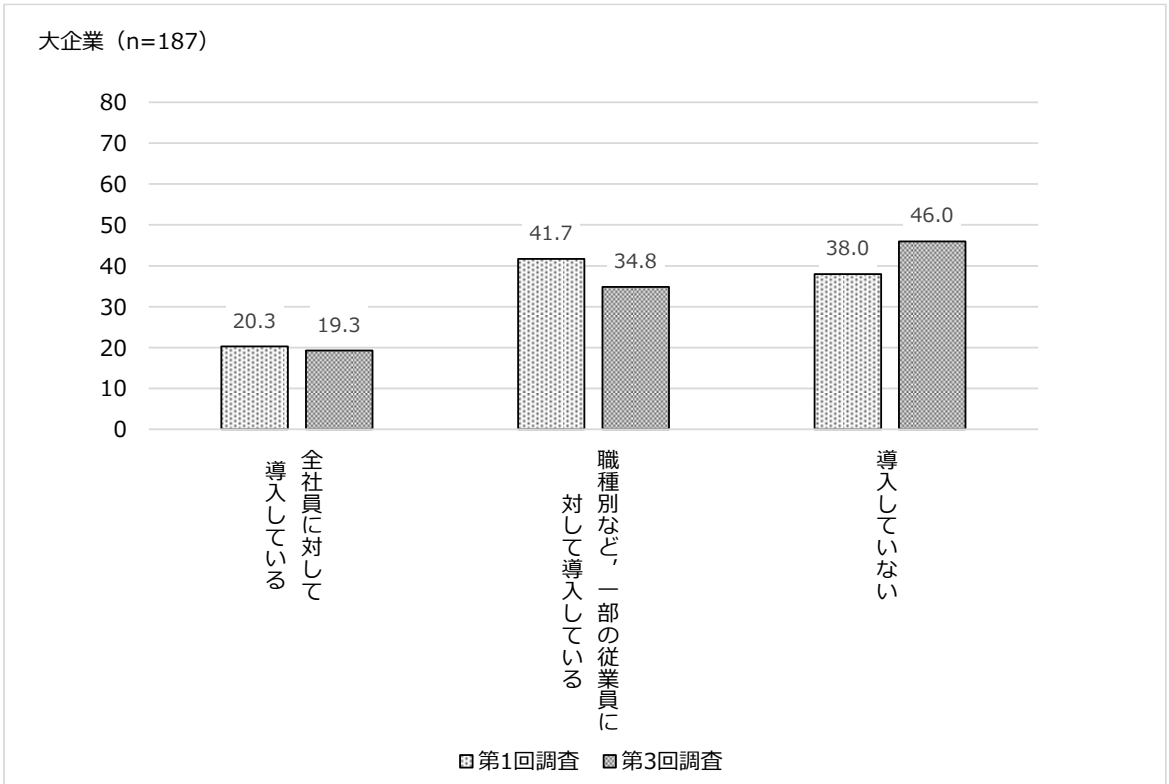
ただし、大企業調査はいずれも n が二桁と小さいことに留意を要する。

[15] 以下、在宅勤務（テレワーク）制度の各項目においては、主な産業別については、ｎの相対的に多い「製造業」「情報通信業」「卸売・小売業」「サービス業」の 4 産業について、また、地域別については、首都圏を含む「関東・甲信」を都市圏の代表例として、「中国・四国・九州・沖縄」を地方圏の代表例として、前回調査からの変化についてみていく。

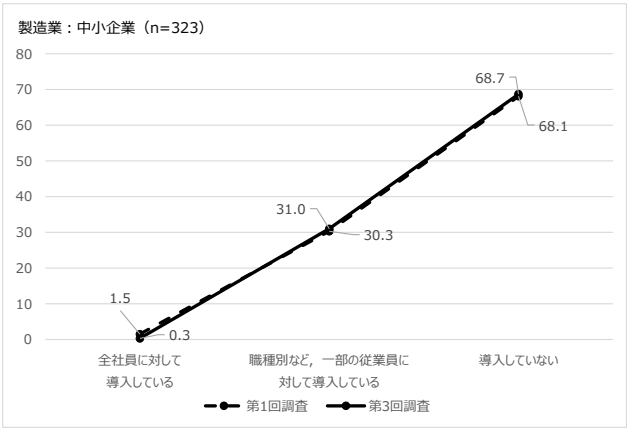
図表 2-8-1 在宅勤務制度の導入状況(中小企業)

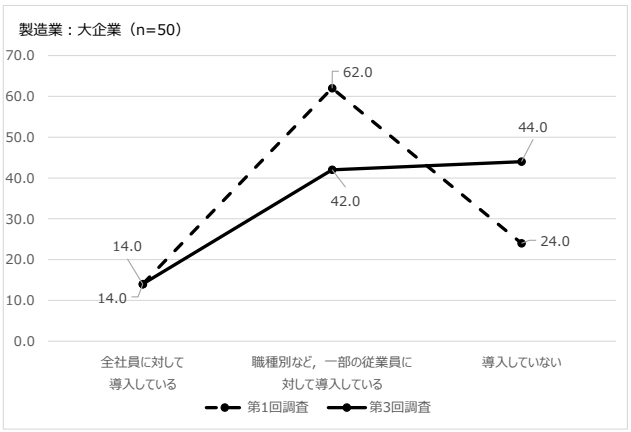


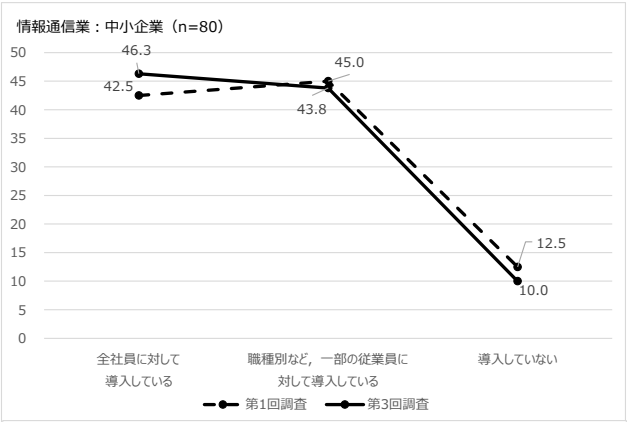
図表 2-8-2 在宅勤務制度の導入状況(大企業)

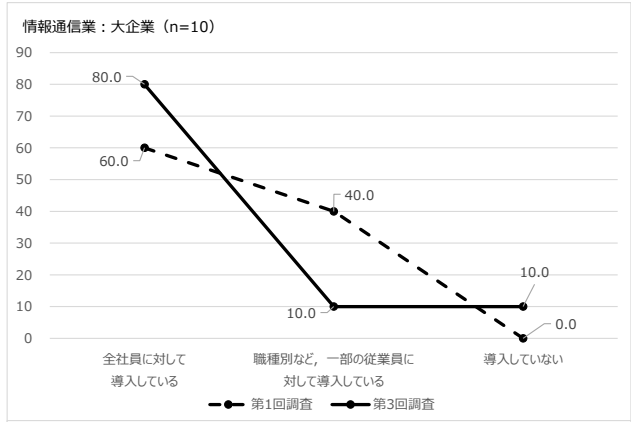


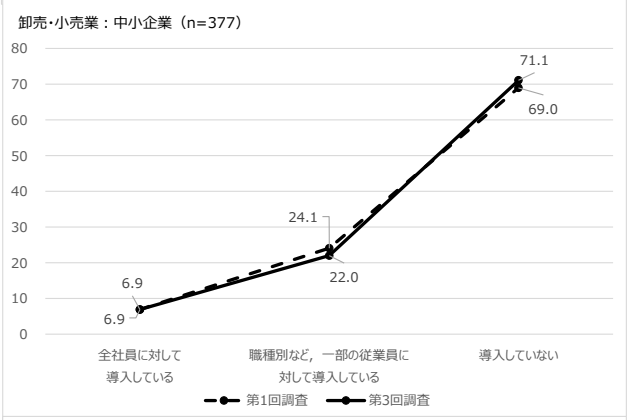
図表 2-8-3 在宅勤務制度の導入状況の変化(主な産業別(一部))

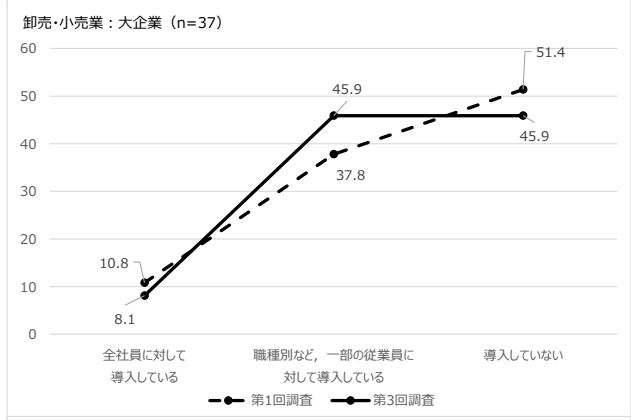


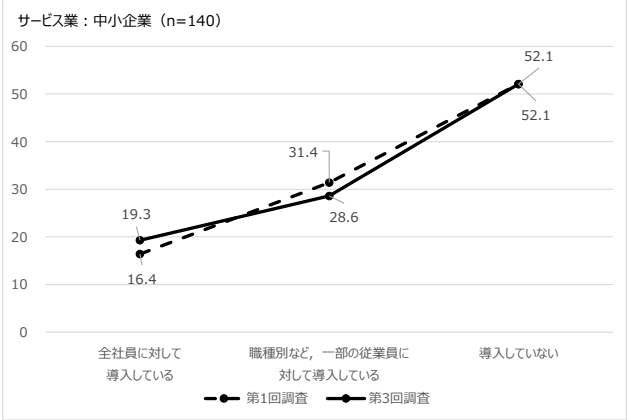


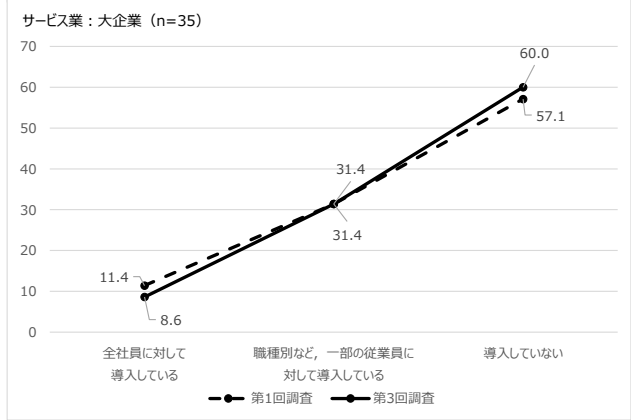




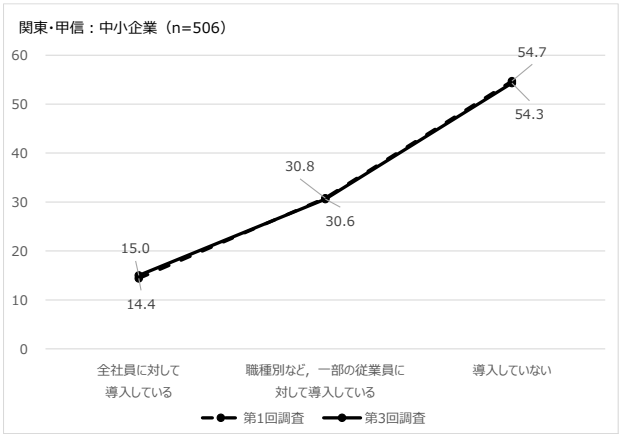


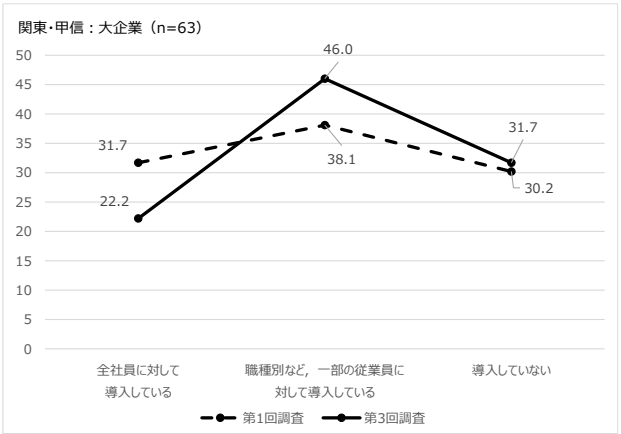


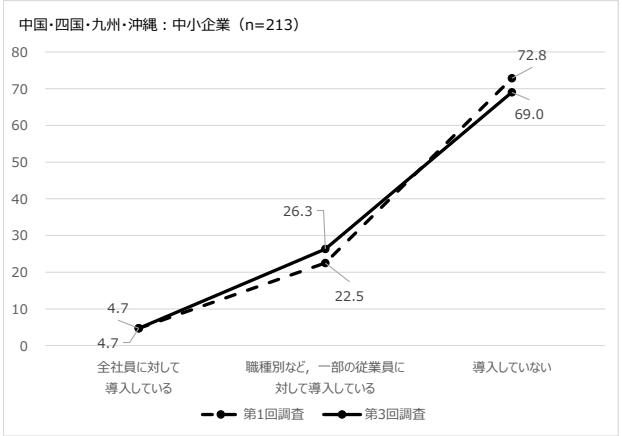


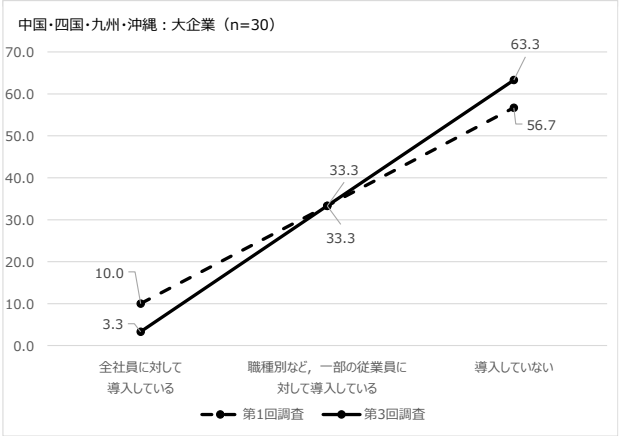


図表 2-8-4 在宅勤務制度の導入状況の変化(地域別(一部))









(2)在宅勤務制度の活用状況

在宅勤務（テレワーク）制度に関し、適用対象となる従業員のうち、実際に制度を活用した従業員の割合についてみていく（図表 2-8-5・2-8-6（中小企業)、図表 2-8-7・2-8-8（大企業))。

中小企業調査では、「活用していない」（5.4%、第 1 回比▲4.9%ポイント)、「約 1～2 割」（18.5%、▲4.9%ポイント）の割合が低下し、「約 7～8 割」（5.7%、▲1.9%ポイント）がやや低下した一方、「1 割未満」（36.7%、+8.4%ポイント）が上昇しているほか、「9 割以上」（15.5%、+2.2%ポイント）がやや上昇している。遷移表によると、個々の企業の動きは様々であり、例えば、「活用なし」から「1 割未満」等に転じる企業や、「約 5～6 割」・「約 7～8 割」から「9 割以上」に転じる企業など活用した従業員の割合が上昇に転じた企業がある一方で、第 1 回調査時よりも低位の活用割合の区分に転じている企業も一定数みられる。

大企業調査では、「約 1～2 割」（24.4%、+2.2%ポイント)、「約 7～8 割」（6.7%、+1.1%ポイント）がやや上昇した一方で、「1 割未満」（36.7%、▲6.6%ポイント)、「約 5～6 割」（4.4%、▲4.5%ポイント）の割合が低下している。「活用していない[16]」は 7.8%となっている。

（主な産業別、地域別の分析）

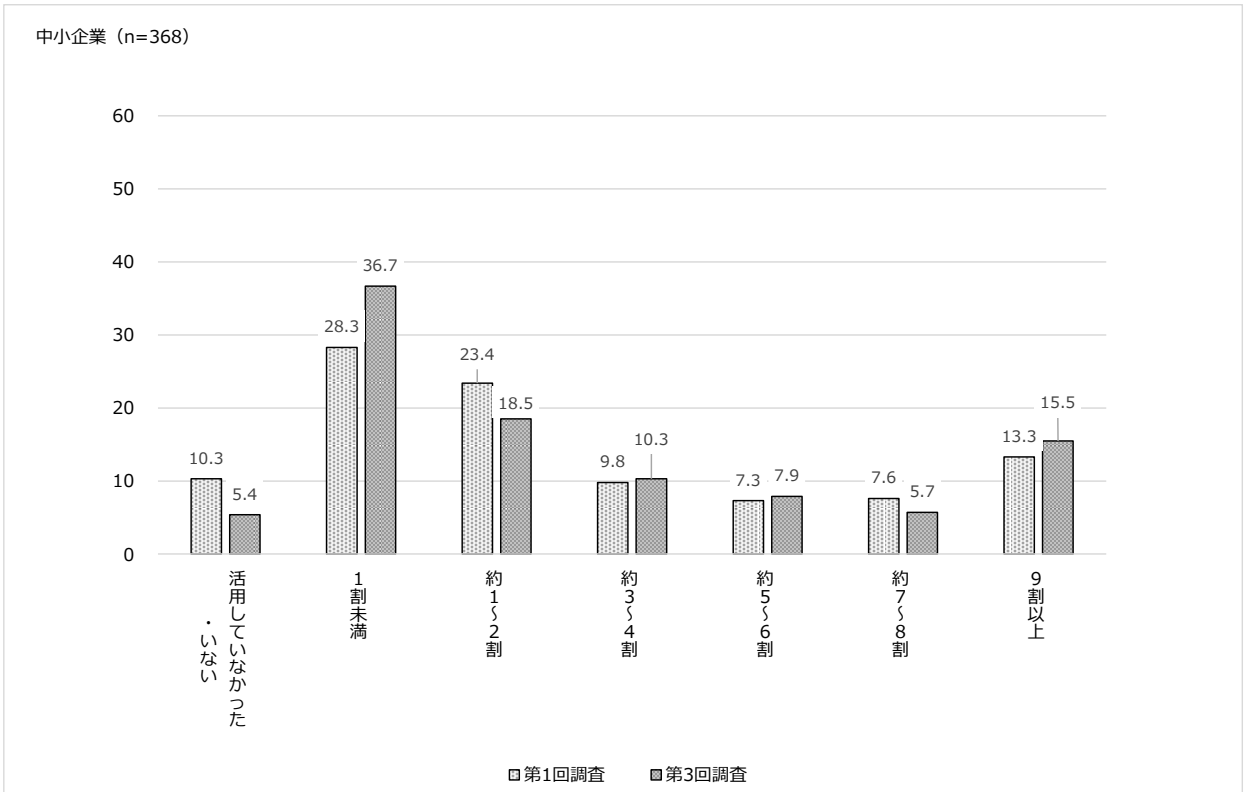
ここで特に、主な産業のうち代表的な 4 産業について、第 1 回調査からの変化をみると（図表 2-8-9)、中小企業調査では、いずれの産業でも「活用なし」の割合が低下し、「1 割未満」等の割合が上昇する動きがみられる。また、「情報通信業」「卸売・小売業」「製造業」では、「9 割以上」の割合も上昇する動きがみられる。ただし、製造業では「約 7～8 割」等で、「情報通信業」では、「約 7～8 割」「約 5～6 割」等で、「卸売・小売業」では「約 3～4 割」等で、「サービス業」では「約 1～2 割」等でそれぞれ低下の動きがみられる。

大企業調査では、n が小さいことに留意を要する。

また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-10)、中小企業調査では、いずれにおいても「活用なし」は低下し、「1 割未満」が上昇しており、「関東・甲信」では「9 割以上」やや上昇している。大企業調査では、n が小さいことに留意を要する。

[16]「活用していない」は大企業調査では第 2 回調査から選択肢として追加したものであり、第 1 回調査では当該選択肢はないことに留意が必要。

図表 2-8-5 在宅勤務制度の活用状況(中小企業)

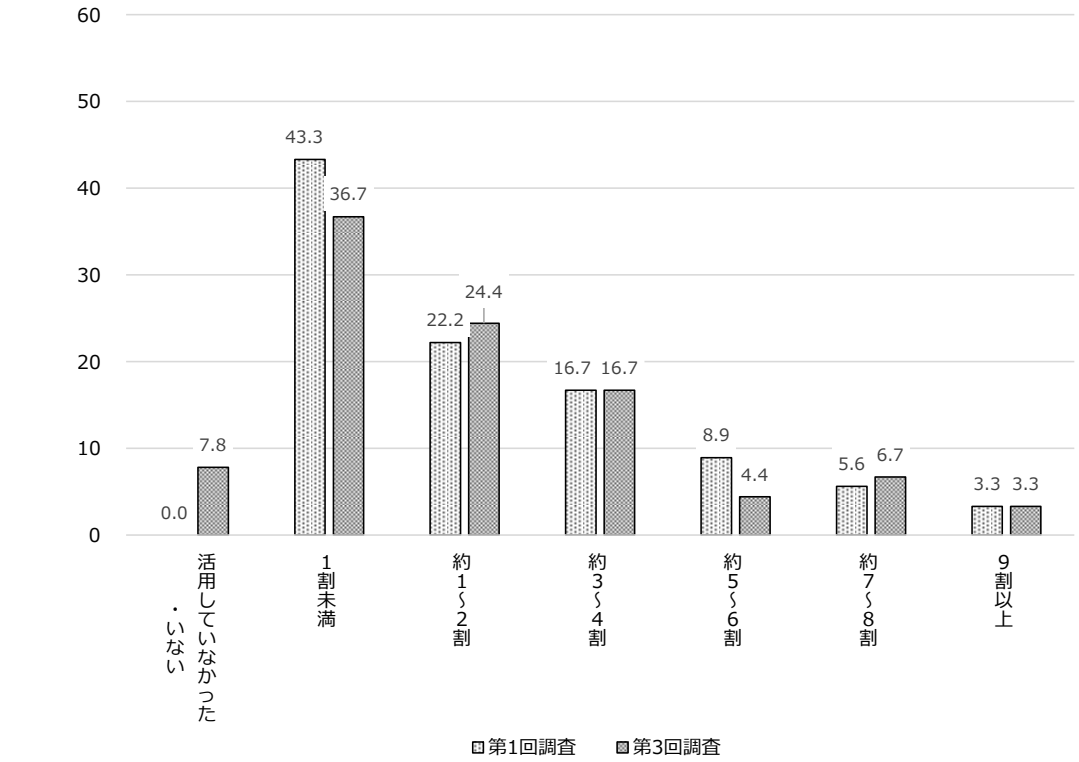


※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

図表 2-8-6 在宅勤務制度の活用状況(中小企業)遷移表

		第3回調査							
		活用なし	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	合計(n)
第1回調査	活用なし	21.1%	63.2%	7.9%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	38
	1割未満	7.7%	62.5%	17.3%	5.8%	1.0%	1.0%	4.8%	104
	約1～2割	3.5%	34.9%	31.4%	8.1%	10.5%	5.8%	5.8%	86
	約3～4割	0.0%	22.2%	16.7%	25.0%	13.9%	16.7%	5.6%	36
	約5～6割	0.0%	11.1%	22.2%	29.6%	18.5%	0.0%	18.5%	27
	約7～8割	0.0%	10.7%	3.6%	10.7%	7.1%	25.0%	42.9%	28
	9割以上	2.0%	4.1%	14.3%	8.2%	12.2%	4.1%	55.1%	49

図表 2-8-7 在宅勤務制度の活用状況（大企業）

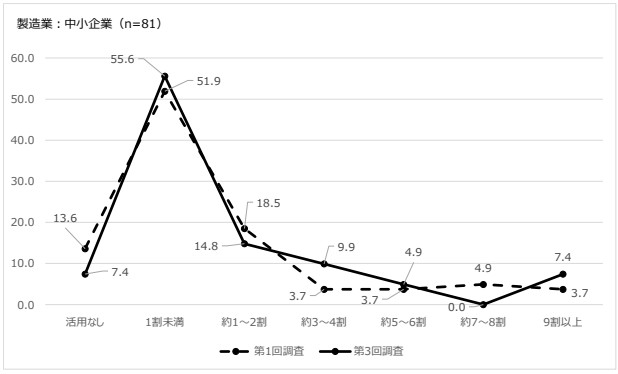


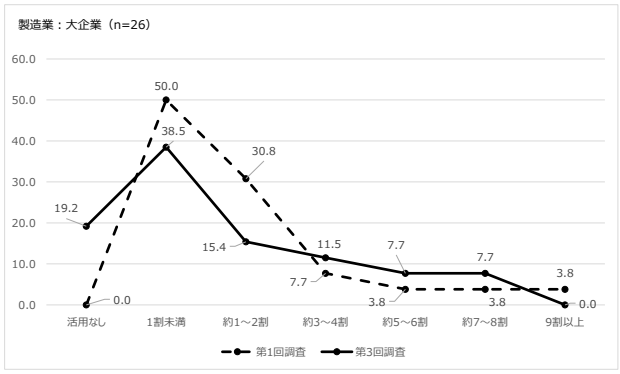
※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

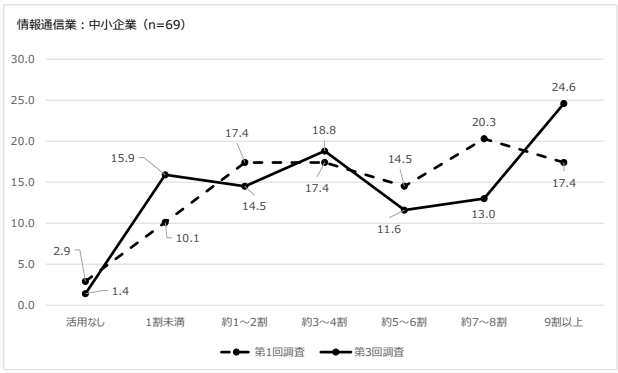
図表 2-8-8 在宅勤務制度の活用状況（大企業）遷移表

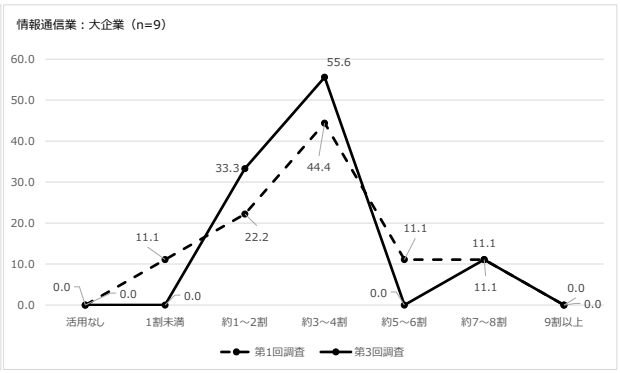
		第3回調査							
		活用なし	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	合計(n)
第1回調査	1割未満	17.9%	61.5%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	39
	約1～2割	0.0%	40.0%	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20
	約3～4割	0.0%	6.7%	33.3%	33.3%	13.3%	13.3%	0.0%	15
	約5～6割	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	8
	約7～8割	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5
	9割以上	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	3

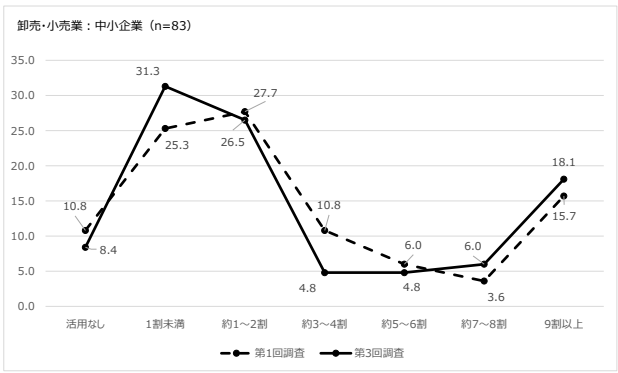
図表 2-8-9 在宅勤務制度の活用状況の変化(主な産業別(一部))

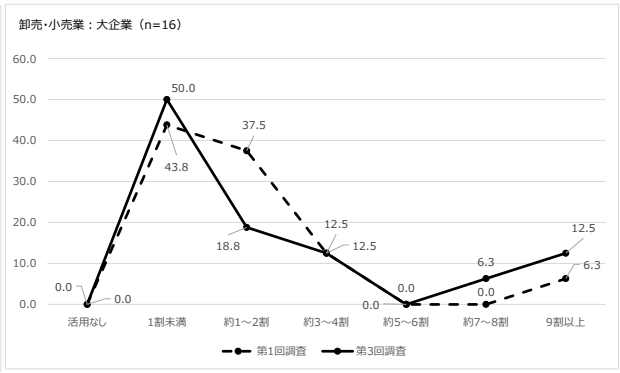


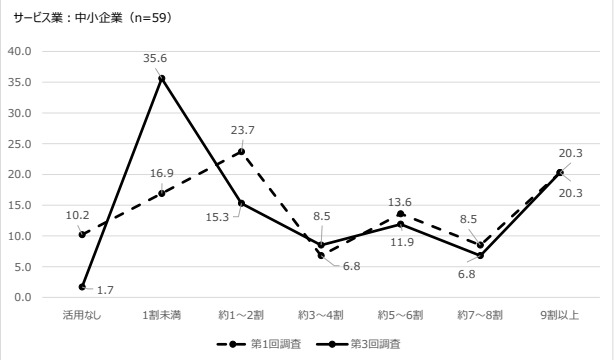


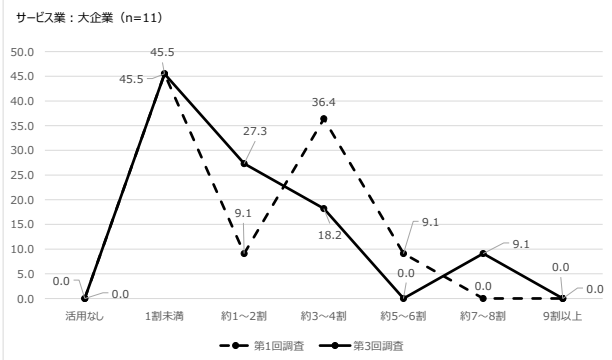




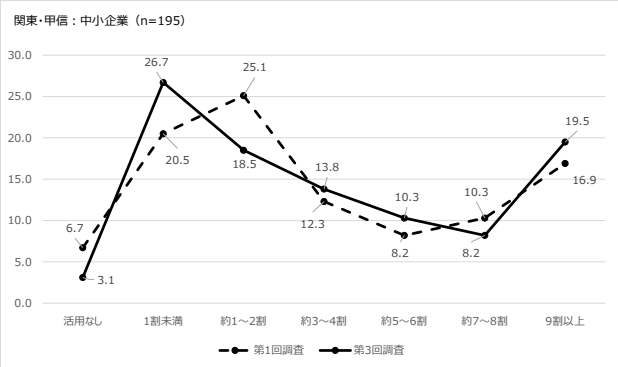


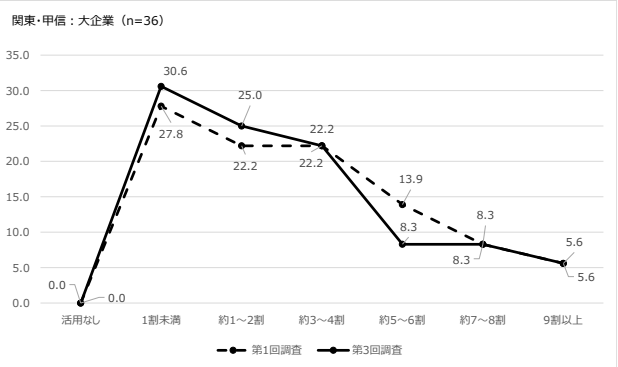


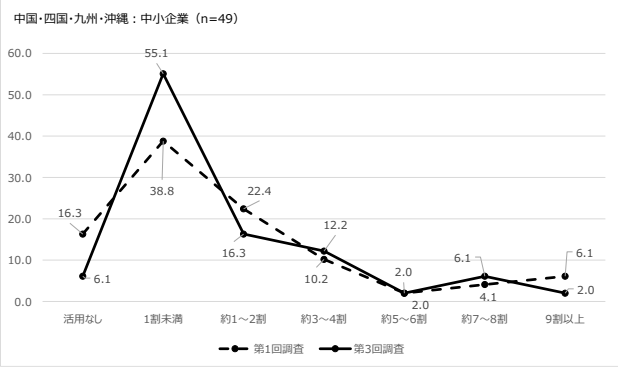


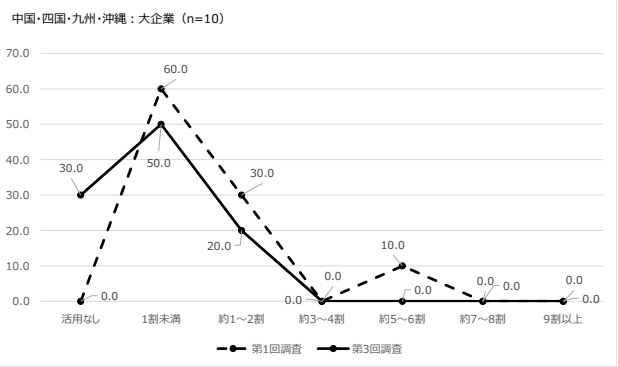


図表 2-8-10 在宅勤務制度の活用状況の変化(地域別(一部))









(3)在宅勤務制度の活用の頻度

ア 実際の活用頻度

在宅勤務（テレワーク）制度を実際に活用している従業員が平均的にみて週に何日程度、在宅勤務（テレワーク）を活用しているか（実際の活用頻度）についてみていく（図表 2-8-11、2-8-12（中小企業）、図表 2-8-15、2-8-16（大企業））。

中小企業調査では、「0 日」（16.8%、第 1 回比+6.7%ポイント）の割合が上昇したほか、「週 4 日」（11.1%、+1.6%ポイント）がやや上昇した。他方で、「週 3 日」（11.7%、▲4.3%ポイント）で低下、「週 2 日」（16.8%、▲1.7%ポイント）、「週 5 日以上」（14.7%、▲2.7%ポイント）でやや低下しており、全体としてみると、実際の活用頻度は低下傾向がうかがえる。

大企業調査では、「週 1 日」（42.0%、+2.5%ポイント）が最頻値であり、前回よりも割合がやや上昇した一方で、「週 2 日」（28.4%、▲11.1%ポイント）、「週 3 日」（9.9%、▲2.4%ポイント）、等の割合は低下した。また、「0 日」（13.6%、第 1 回は選択肢なし）も 1 割程度を占めた[17]。全体としてみると、実際の活用頻度は低下傾向がうかがえる。

（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な 4 産業について、第 1 回調査からの分布の変化をみると（図表 2-8-19、2-8-20）、中小企業調査では、いずれの産業も「0 日」が上昇している。また、「情報通信業」を除き、「週 1 日」が最も割合が高くなっている。産業により「週 4 日」や「週 5 日以上」の上昇もみられる。大企業調査では、n が小さいことに留意を要する。

また、地域別として「関東・甲信」と「中国・四国・九州・沖縄」について同様にみると（図表 2-8-20）、中小企業調査では、「中国・四国・九州・沖縄」で「0 日」「週 1 日」の上昇が目立った。大企業調査では、n が小さいことに留意を要する。

イ 最適な活用頻度

在宅勤務（テレワーク）の活用の頻度に関して、調査対象企業が、生産性やウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適であると考えているか（最適活用頻度）についてみていく（図表 2-8-13、2-8-14（中小企業）、図表 2-8-17、2-8-18（大企業））。

中小企業調査では、第 1 回調査で割合が最も高かった「週 2 日」（23.6%、第 1 回比▲4.7%ポイント）や、「週 3 日」（12.8%、▲6.2%ポイント）、「週 4 日」（9.0%、▲2.7%ポイント）の割合が低下した一方、「0 日」（16.6%、+6.3%ポイント）、「週 1 日」（27.7%、+6.2%ポイント）の割合が上昇した。また、「週 5 日以上」（10.3%、+1.1%ポイント）は微増した。最

[17]「活用していない・活用しない（0 日）」は、大企業調査では第 2 回調査から選択肢として追加したものであり、第 1 回調査では当該選択肢はないことに留意が必要。

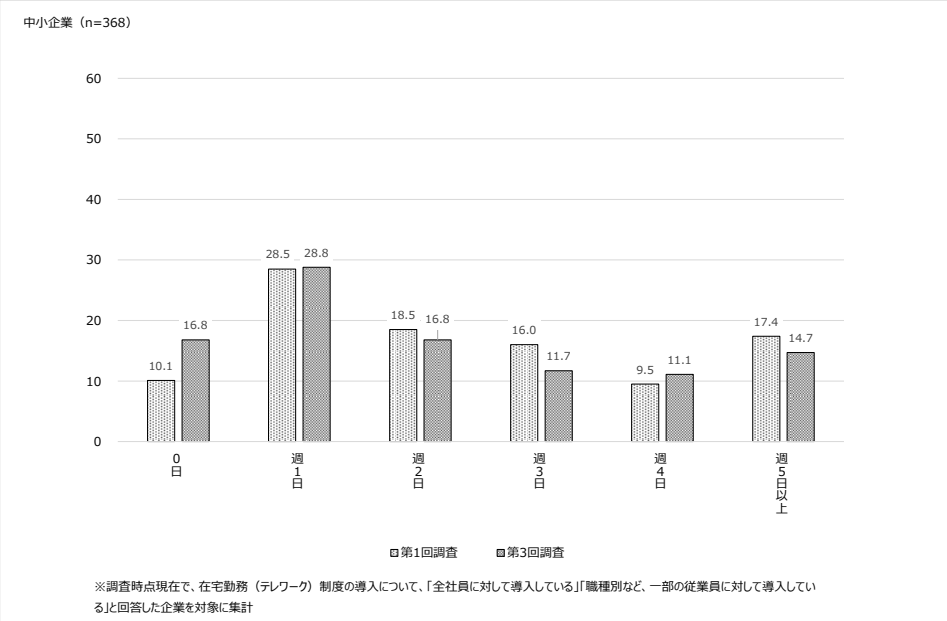
適活用頻度は、最頻値が「週 1 日」となり、全体としてみると低下傾向がうかがえる。

大企業調査では、第 1 回調査で割合が最も高かった「週 2 日」(36.0%、▲16.3%ポイント）や「週 3 日」(9.3%、▲8.1%ポイント）の割合が低下した一方、「0 日」(17.4%、+9.3%ポイント)、「週 1 日」(33.7%、+13.9%ポイント）の割合が上昇した。また、「週 4 日」(2.3%、+1.1%ポイント）は微増した。最適活用頻度は、依然として週 2 日が最頻値ではあるものの、全体としてみると低下傾向がうかがえる。

（主な産業別、地域別の分析）

ここで特に、主な 4 産業について、前回調査からの変化をみると（図表 2-8-21、2-8-22)、中小企業調査では、「卸売・小売業」、「サービス業」で「週 5 日以上」が上昇しているものの、各産業で「0 日」が上昇したほか、「製造業」「卸売・小売業」で最頻値が「週 2 日」から「週 1 日」にシフトするなど、最適活用頻度は低下傾向がうかがえる。大企業調査では、n が小さいことに留意を要するが、各産業とも概ね最適活用頻度の低下傾向がうかがえる。地域別については、図表 2-8-22 のとおり。大企業調査では、n が小さいことに留意を要する。

図表 2-8-11　在宅勤務制度の活用の頻度・現在（中小企業）

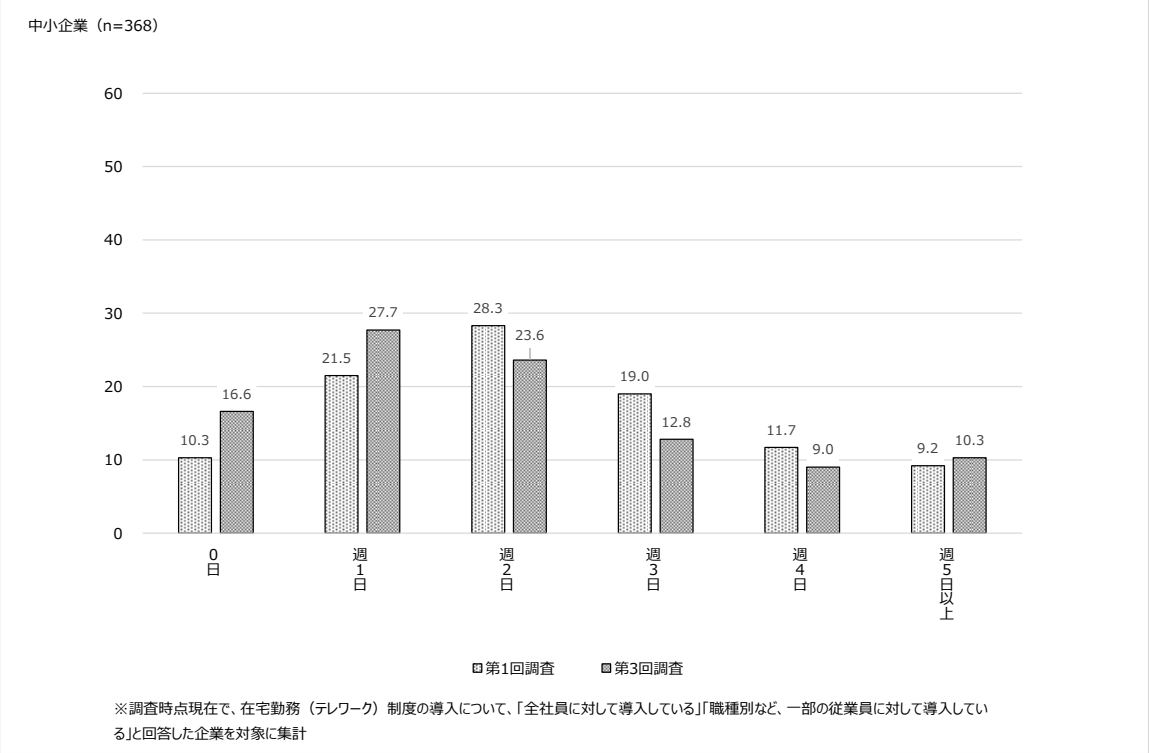


※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計

図表 2-8-12　在宅勤務制度の活用の頻度・現在（中小企業）遷移表

		第3回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	54.1%	32.4%	5.4%	0.0%	2.7%	5.4%	37
	週1日	21.9%	52.4%	13.3%	3.8%	4.8%	3.8%	105
	週2日	11.8%	32.4%	36.8%	10.3%	2.9%	5.9%	68
	週3日	8.5%	22.0%	18.6%	25.4%	16.9%	8.5%	59
	週4日	8.6%	0.0%	20.0%	22.9%	34.3%	14.3%	35
	週5日以上	4.7%	6.3%	4.7%	14.1%	17.2%	53.1%	64

図表 2-8-13　在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（中小企業）

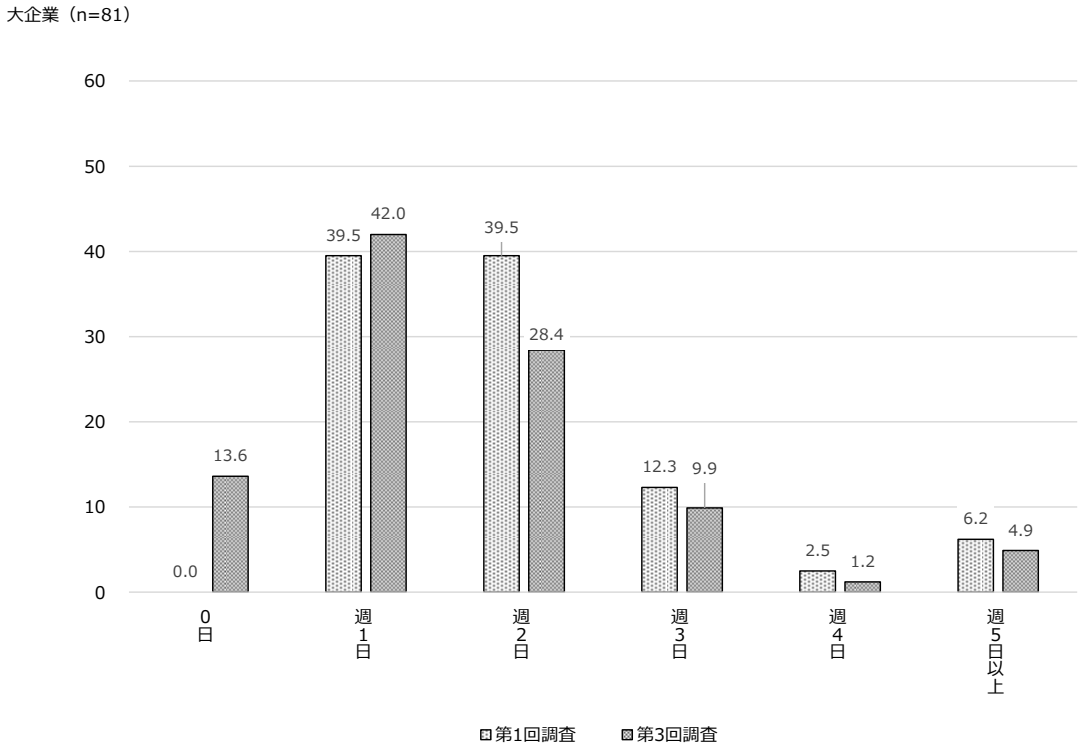


※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計

図表 2-8-14　在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（中小企業）遷移表

		第3回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	42.1%	31.6%	13.2%	2.6%	7.9%	2.6%	38
	週1日	19.0%	59.5%	16.5%	2.5%	1.3%	1.3%	79
	週2日	16.3%	30.8%	34.6%	11.5%	3.8%	2.9%	104
	週3日	10.0%	12.9%	31.4%	27.1%	8.6%	10.0%	70
	週4日	11.6%	0.0%	18.6%	18.6%	39.5%	11.6%	43
	週5日以上	2.9%	5.9%	8.8%	14.7%	5.9%	61.8%	34

図表 2-8-15 在宅勤務制度の活用の頻度・現在（大企業）

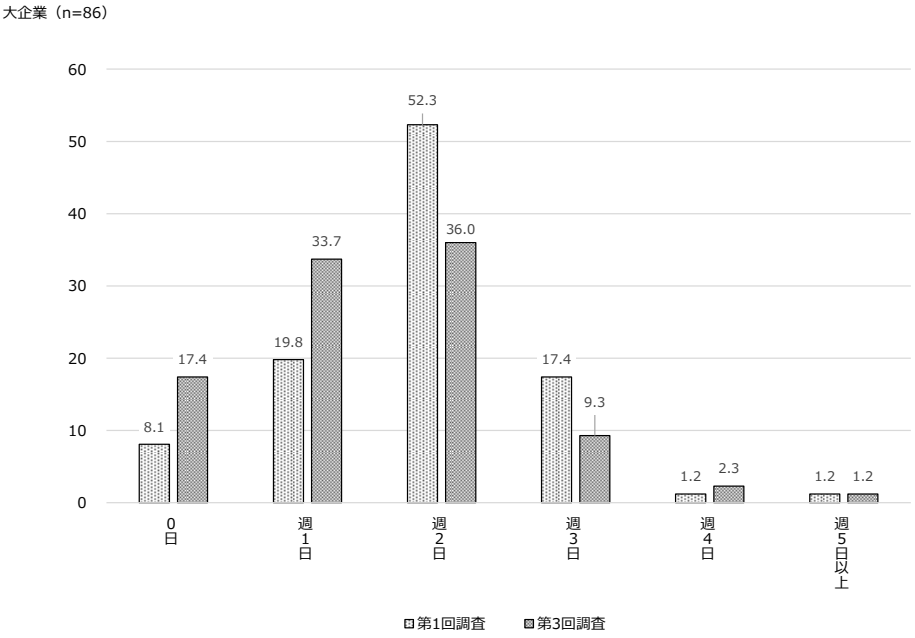


※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。「0日」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目

図表 2-8-16 在宅勤務制度の活用の頻度・現在（大企業）遷移表

		第3回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	週1日	18.8%	46.9%	25.0%	3.1%	0.0%	6.3%	32
	週2日	9.4%	46.9%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	32
	週3日	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10
	週4日	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	2
	週5日以上	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	5

図表 2-8-17 在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（大企業）

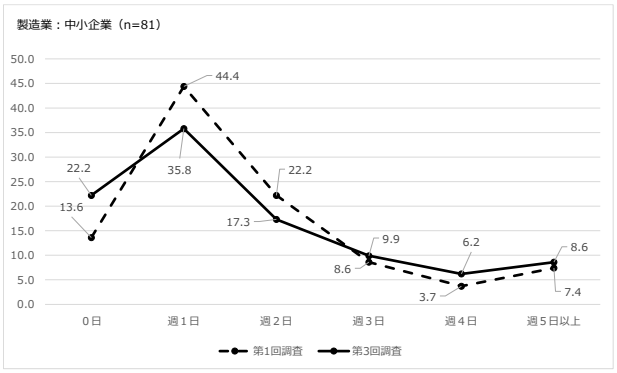


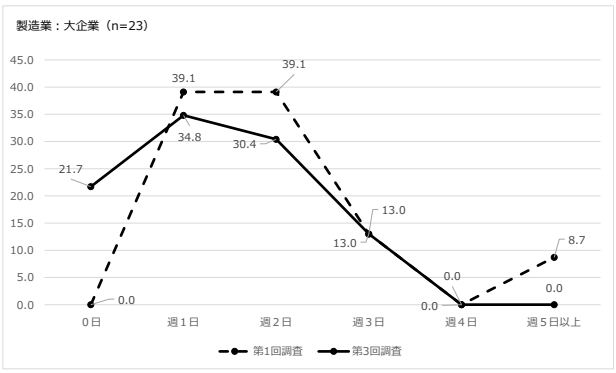
※調査時点現在で、在宅勤務（テレワーク）制度の導入について、「全社員に対して導入している」「職種別など、一部の従業員に対して導入している」と回答した企業を対象に集計。

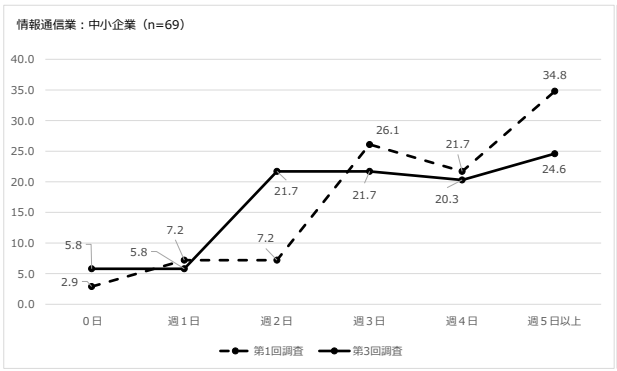
図表 2-8-18 在宅勤務制度の活用の頻度・最適な頻度（大企業）遷移表

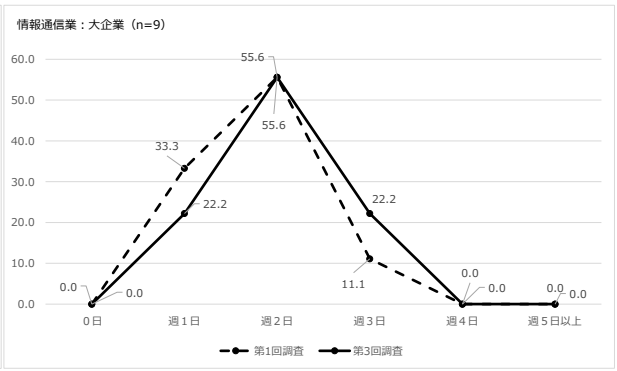
		第3回調査						
		0日	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	合計(n)
第1回調査	0日	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7
	週1日	23.5%	47.1%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	17
	週2日	11.1%	31.1%	51.1%	6.7%	0.0%	0.0%	45
	週3日	6.7%	33.3%	33.3%	13.3%	6.7%	6.7%	15
	週4日	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
	週5日以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1

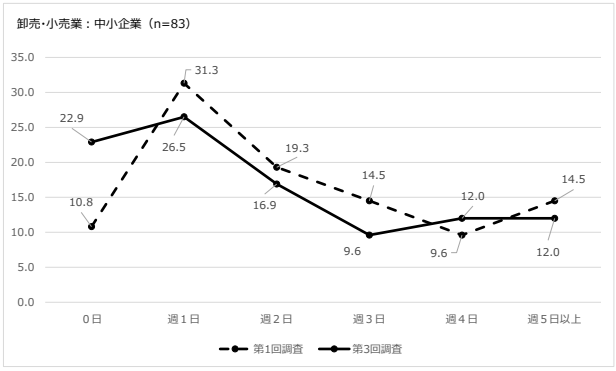
図表 2-8-19　在宅勤務制度の活用の頻度(現在･主な産業別(一部))

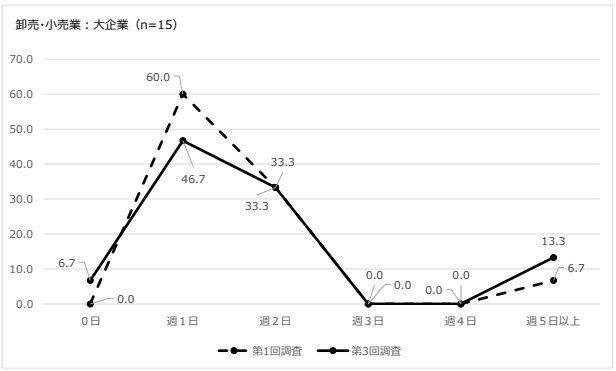


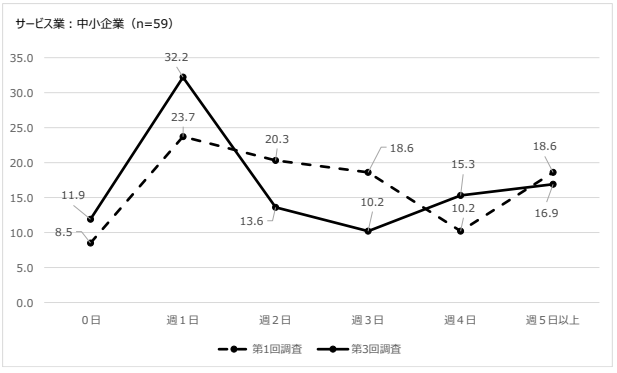


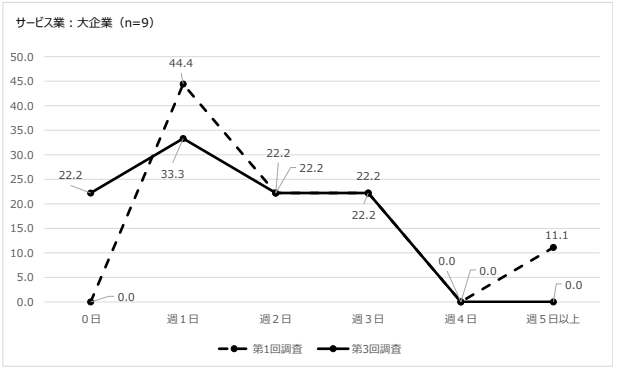




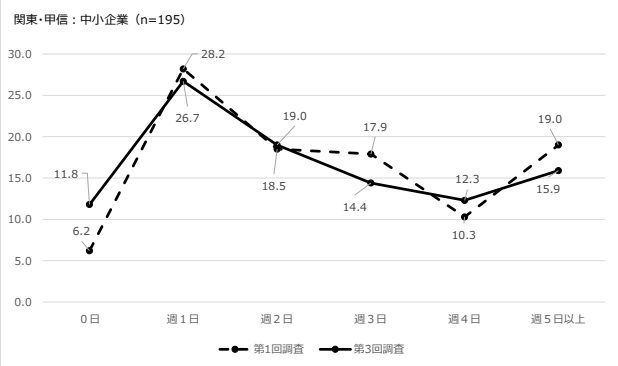


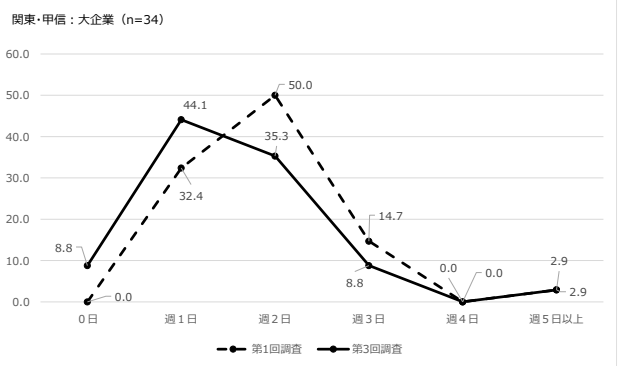


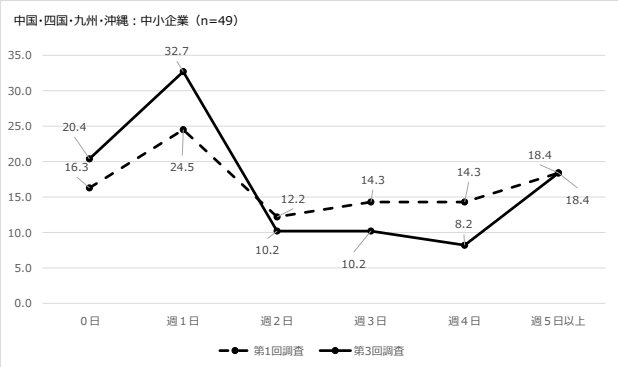


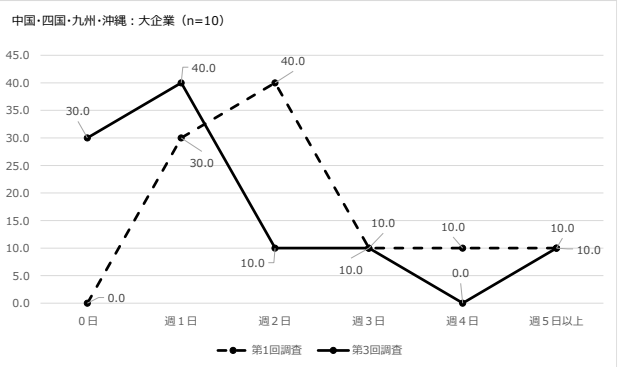


図表 2-8-20　在宅勤務制度の活用の頻度(現在・地域別(一部))

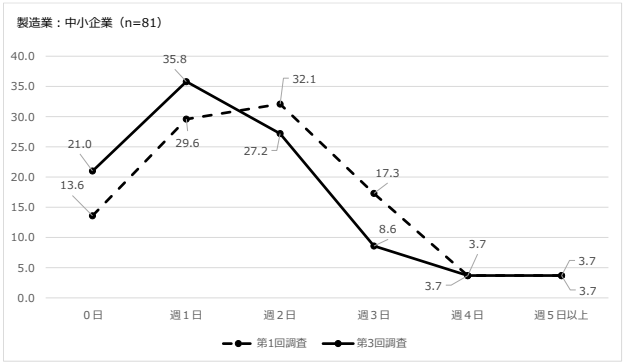


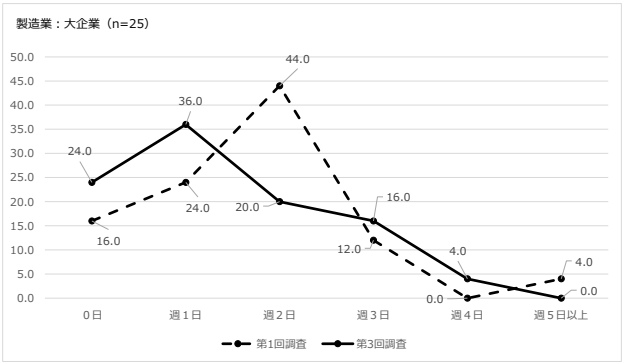


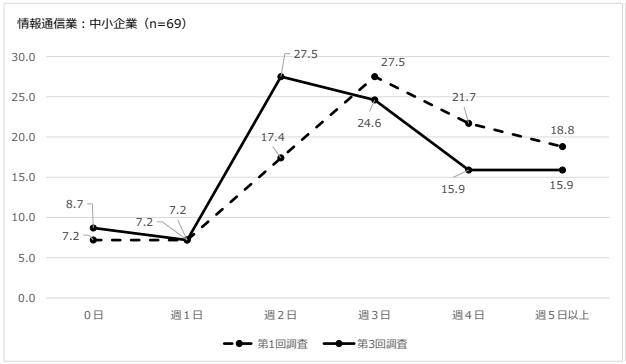


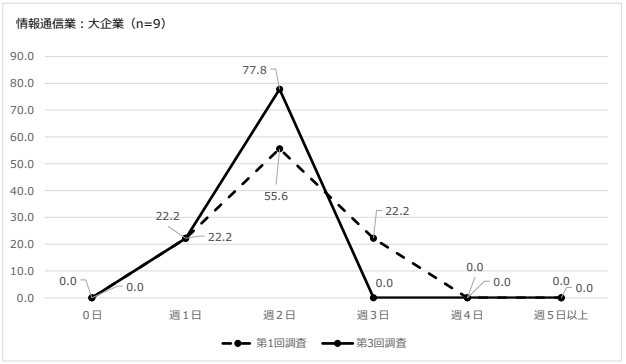


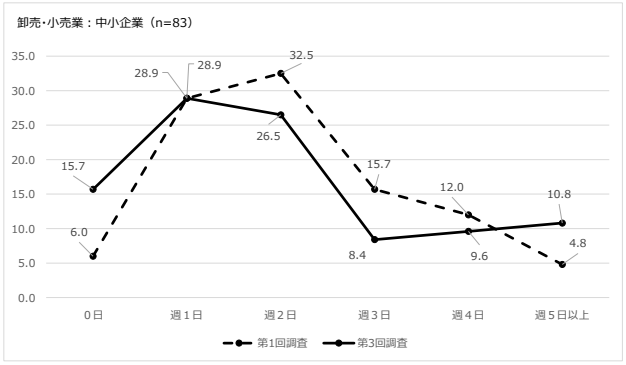
図表 2-8-21 在宅勤務制度の活用の頻度（最適な頻度・主な産業別（一部））

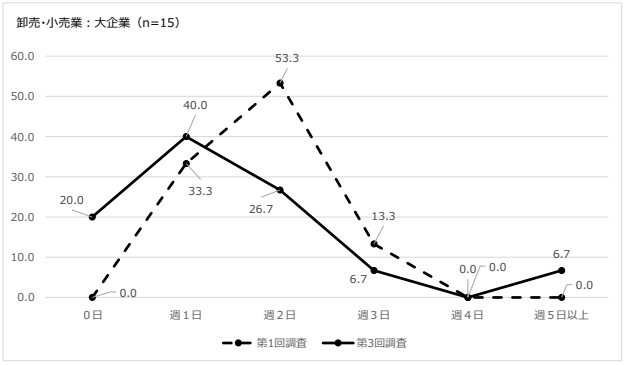


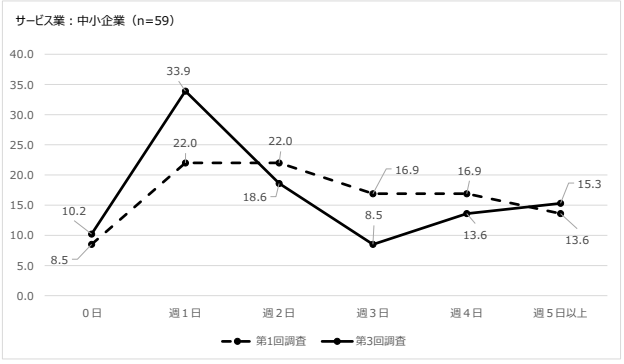


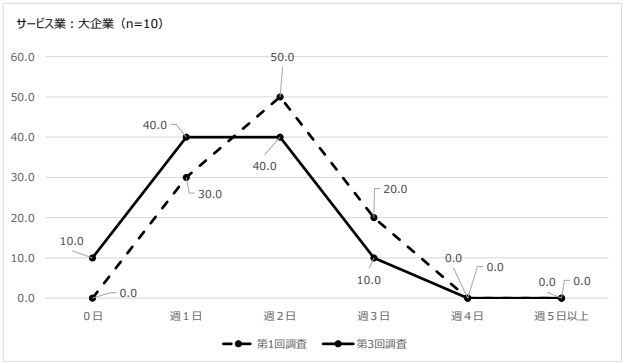




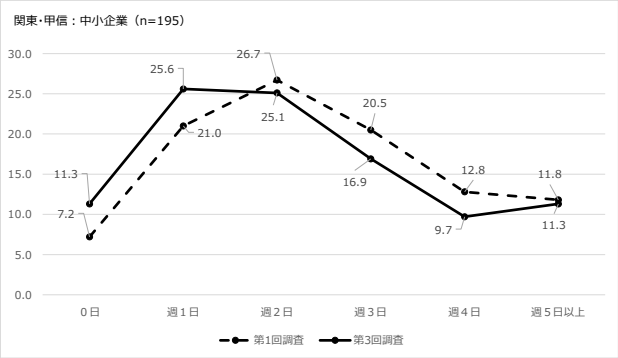


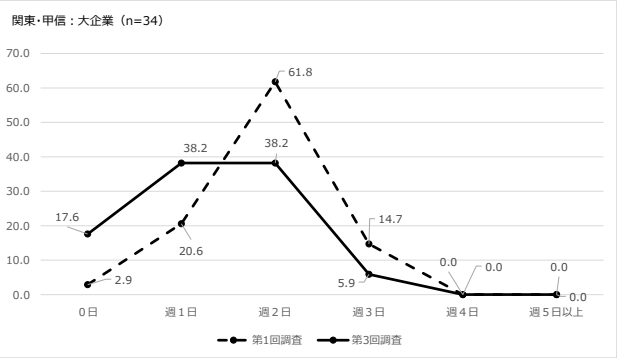


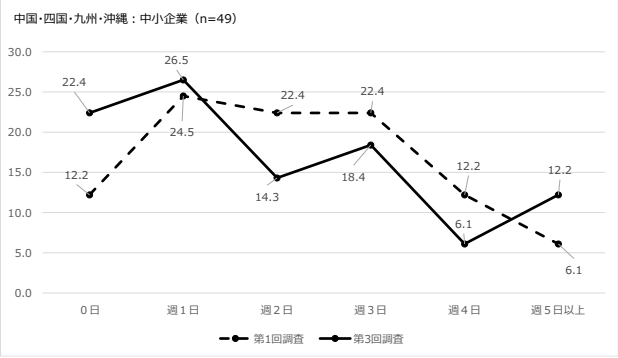


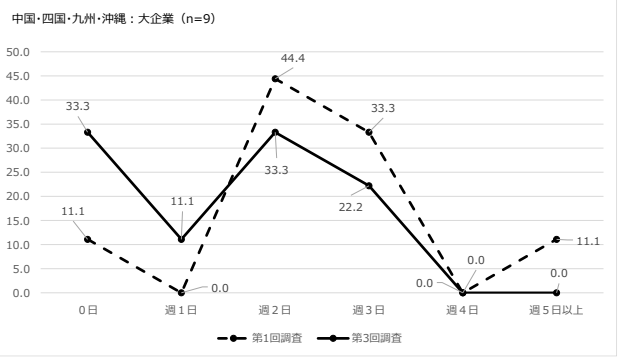


図表 2-8-22　在宅勤務制度の活用の頻度（最適な頻度・地域別（一部））









9.副業･兼業

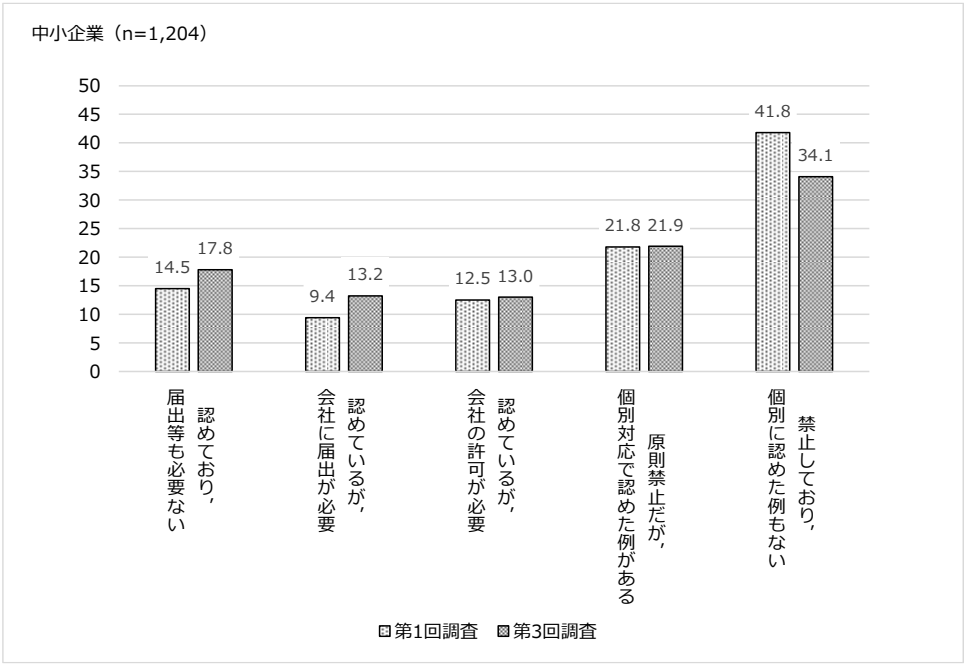
副業・兼業に関する就業規則等における取扱いについてみていく（図表 2-9-1（中小企業）、図表 2-9-2（大企業））。

中小企業調査では、「禁止しており、個別に認めた例もない」（34.1%、第 1 回比▲7.7%ポイント）が最も多いものの、割合は低下した。一方で、「認めており、届出等も必要ない」（17.8%、+3.3%ポイント)、「認めているが、会社に届出が必要」（13.2%、+3.8%ポイント）等の割合がやや上昇しており、副業・兼業を認める企業が増加傾向にあることがうかがえる。

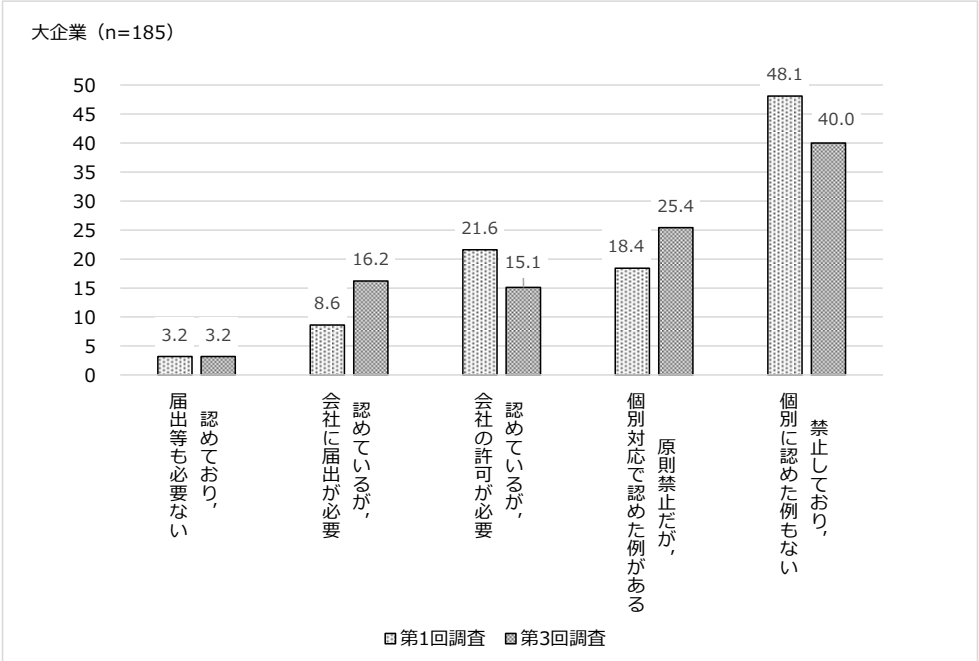
大企業調査では、「禁止しており、個別に認めた例もない」（40.0%、▲8.1%ポイント）が引き続き最多ではあるが割合は低下し、「認めているが、会社の許可が必要」（15.1%、▲6.5%ポイント）についても割合が低下した。一方で、「認めているが、会社に届出が必要」（16.2%、+7.6%ポイント)、「原則禁止だが、個別対応で認めた例がある」（25.4%、+7.0%ポイント）で上昇がみられる。

調査対象の中小企業及び大企業では、いずれも副業・兼業を認める企業が増加傾向にあることがうかがえる。

図表 2-9-1 就業規則等における副業・兼業の取扱い（中小企業）



図表 2-9-2 就業規則等における副業・兼業の取扱い（大企業）

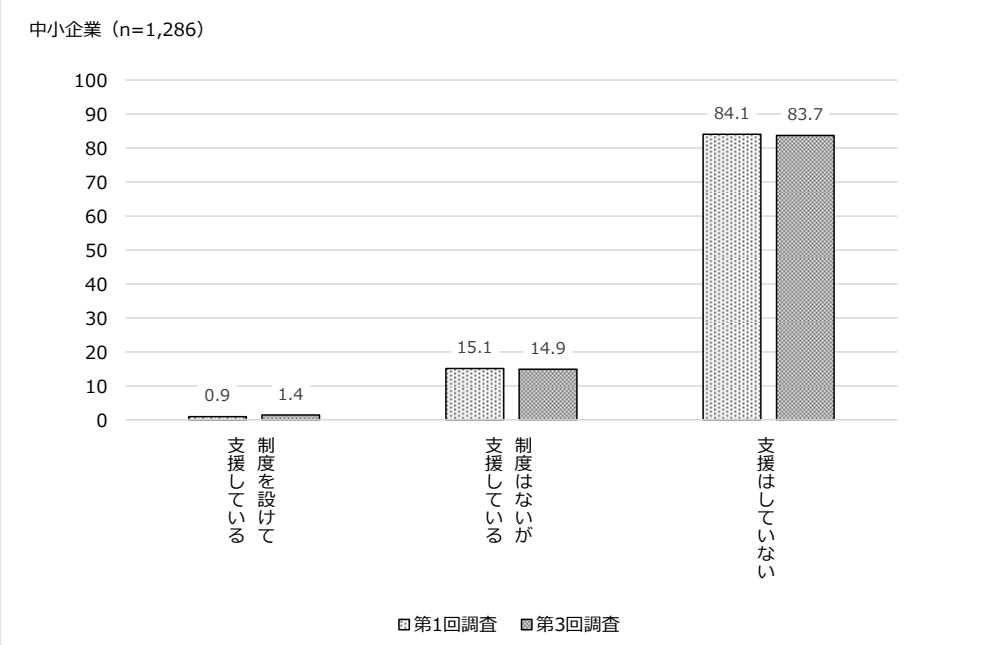


10. 従業員の独立開業支援

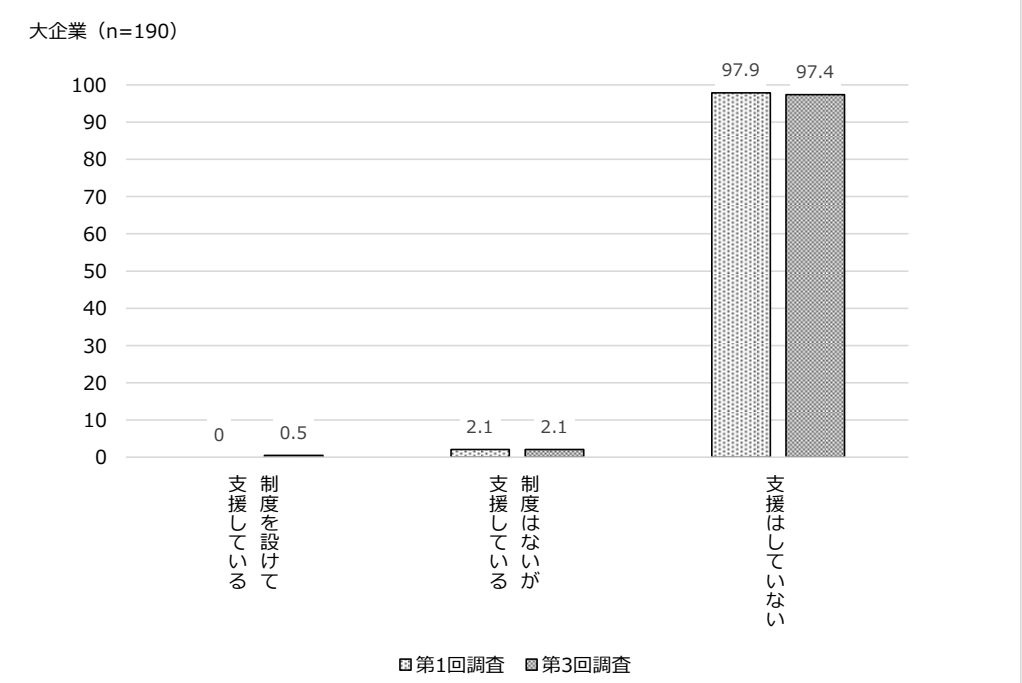
(1)従業員の独立支援の有無

従業員の独立開業に対する支援の有無についてみていく。(図表 2-10-1（中小企業)、図表 2-10-2（大企業))。中小企業調査、大企業調査とも、ほぼ横ばいの動きとなっており、大きな変動はみられない。調査対象の企業においては、引き続き大企業では独立支援の取組は非常に低調であり、中小企業でも２割弱程度の割合となっている。

図表 2-10-1 従業員の独立の支援の有無(中小企業)



図表 2-10-2 従業員の独立の支援の有無(大企業)

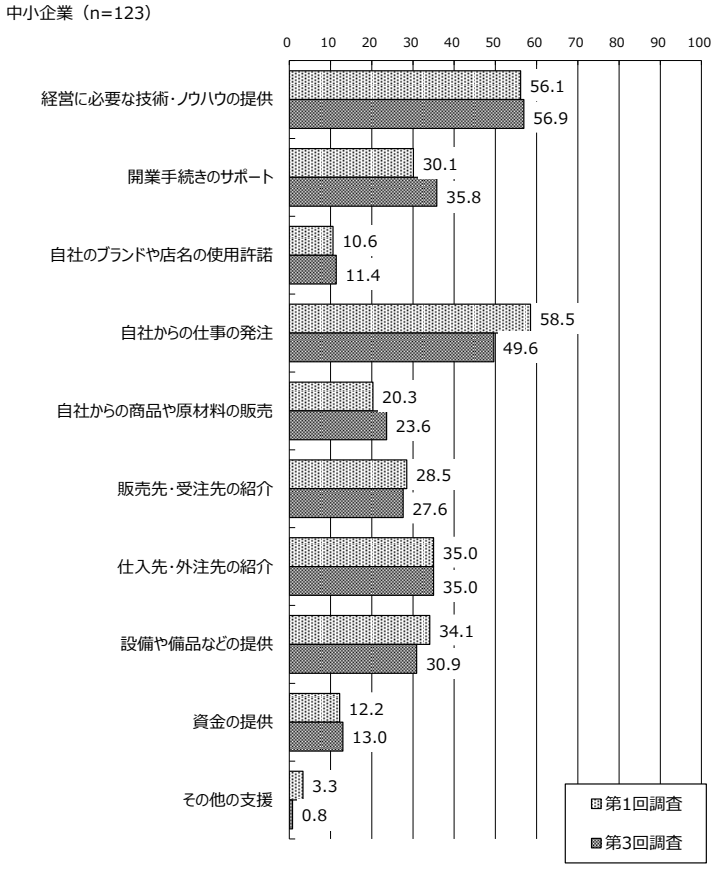


(2)従業員の独立支援の内容

従業員の独立支援の内容についてみていく。(図表 2-10-3（中小企業)、図表 2-10-4（大企業))。

中小企業調査では、第 1 回調査で、割合が最も高かった「自社からの仕事の発注」(49.6%、第 1 回比▲8.9%ポイント）などの割合が低下した一方で、「開業手続きのサポート」(35.8%、+5.7%ポイント）などで上昇がみられる。なお、大企業は n（n=2）が小さいため、掲載していない。

図表 2-10-3 従業員の独立支援の内容(中小企業)(MA)



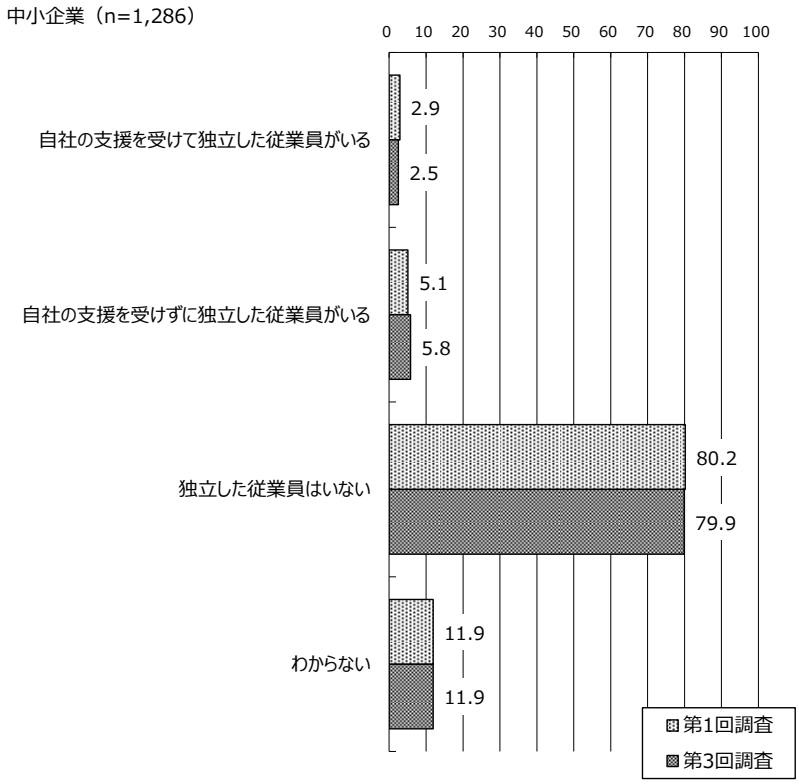
(3)この 1 年間に独立した従業員の有無

この 1 年間に独立した従業員の有無についてみていく。(図表 2-10-4（中小企業)、図表 2-10-5（大企業))。

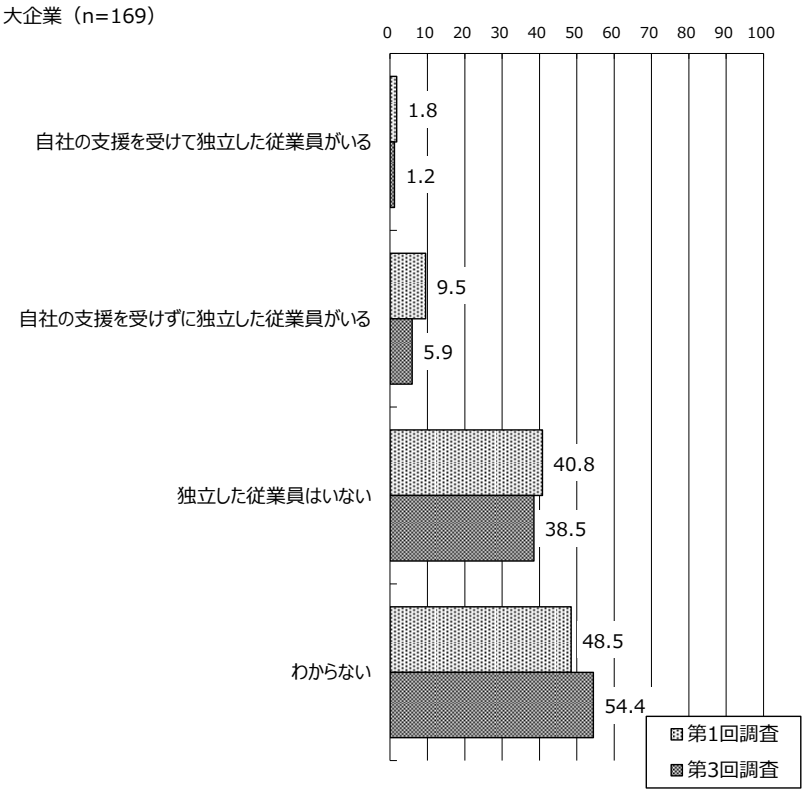
中小企業調査では、ほぼ横ばいの動きとなっており、大きな変動はみられない。

大企業調査では、「わからない」(54.4%、第 1 回比+5.9%ポイント）が上昇し、「自社の支援を受けずに独立した従業員がいる」(5.9%、▲3.6%ポイント)、「独立した従業員はいない」(38.5%、▲2.3%ポイント）がともにやや低下した。

図表 2-10-4　この１年間に独立した従業員の有無（中小企業）



図表 2-10-5　この１年間に独立した従業員の有無（大企業）



11.労使コミュニケーション

労使コミュニケーションの状況についてみていく（図表 2-11-1（中小企業）、図表 2-11-2（大企業））。

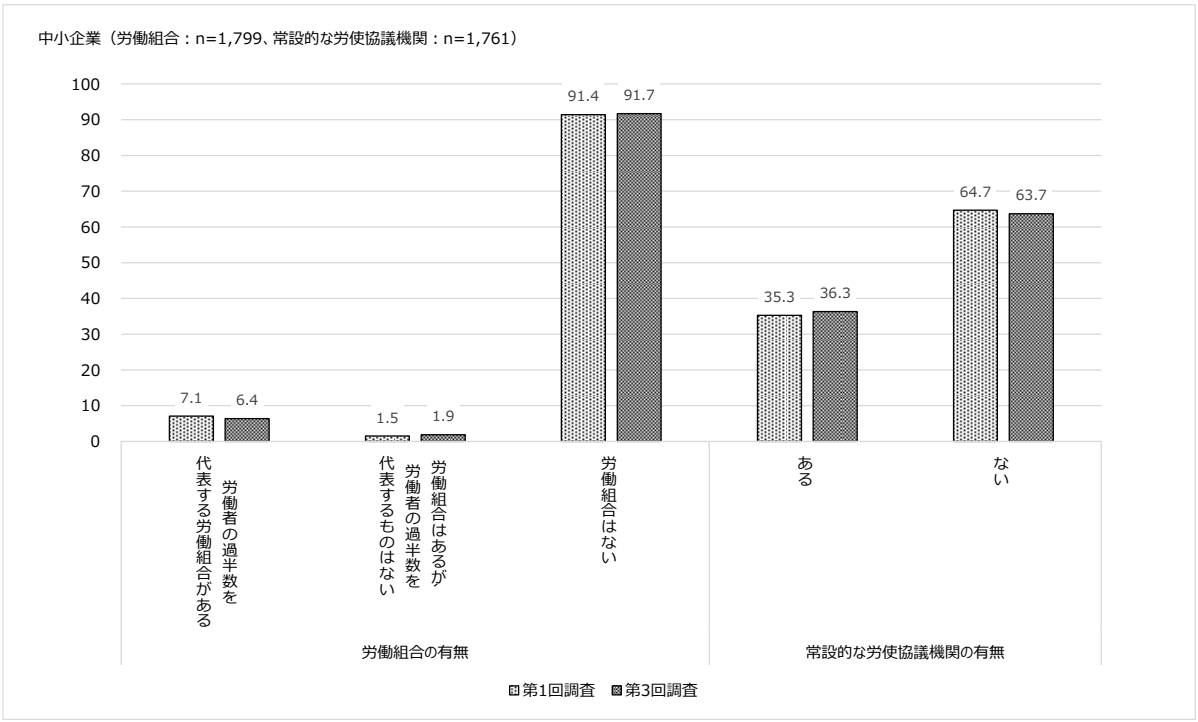
中小企業調査では、労働組合の有無について、「労働組合はない」（91.7%、前回比+0.3%ポイント）が微増、「労働者の過半数を代表する労働組合がある」（6.4%、▲0.7%ポイント）が微減、「労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない」（1.9%、+0.4%ポイント）が微増したが、概ね変動はなかった。

常設的な労使協議機関の有無については、「ある」（36.3%、+1.0%ポイント）がやや上昇し、「ない」（63.7%、▲1.0%ポイント）がやや減少したが、概ね変動はなかった。

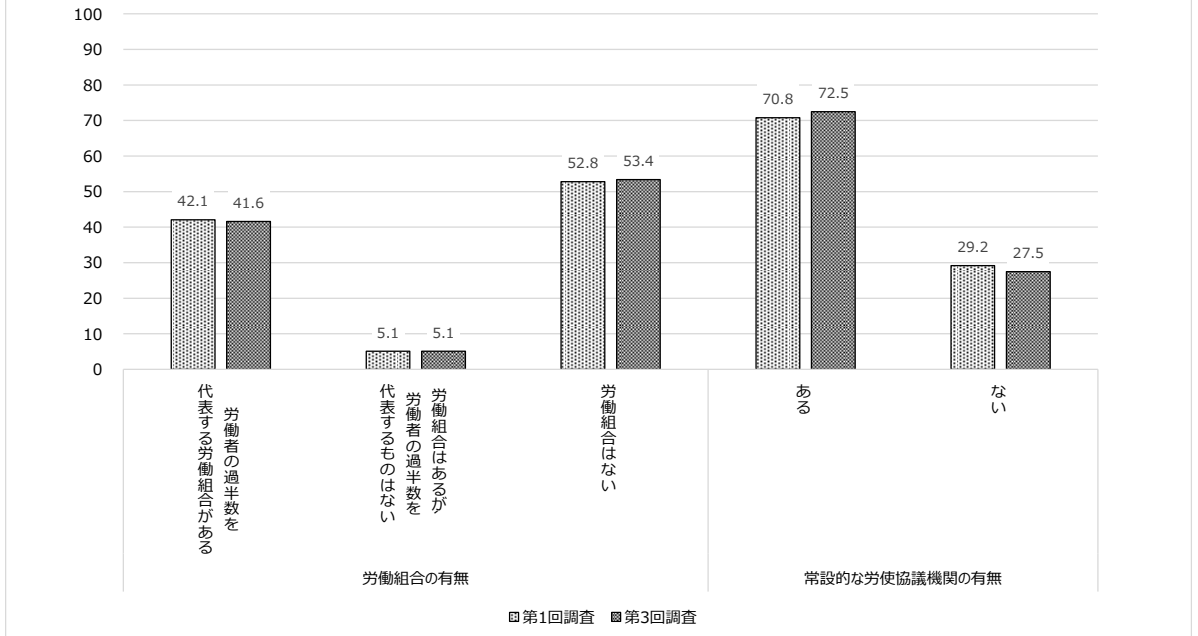
大企業調査では、労働組合の有無について、「労働者の過半数を代表する労働組合がある」（41.6%、▲0.5%ポイント）が微減し、「労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない」（5.1%、±0.0%ポイント）は変化がなく、「労働組合はない」（53.4%、+0.6%ポイント）が微増したが、概ね変動はなかった。

常設的な労使協議機関の有無については、「ある」（72.5%、+1.7%ポイント）がやや上昇し、「ない」（27.5%、▲1.7%ポイント）がやや減少したが、概ね変動はなかった。

図表 2-11-1 労働組合・労使協議機関の有無（中小企業）



図表 2-11-2 労働組合・労使協議機関の有無（大企業）



12. 男女の賃金の差異

男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）について、第 3 回調査回答企業の 2023 年度の状況をみていく（図表 2-12-1（中小企業）、図表 2-12-2（大企業））。なお、本項では、復元後のデータにて集計を行っている。

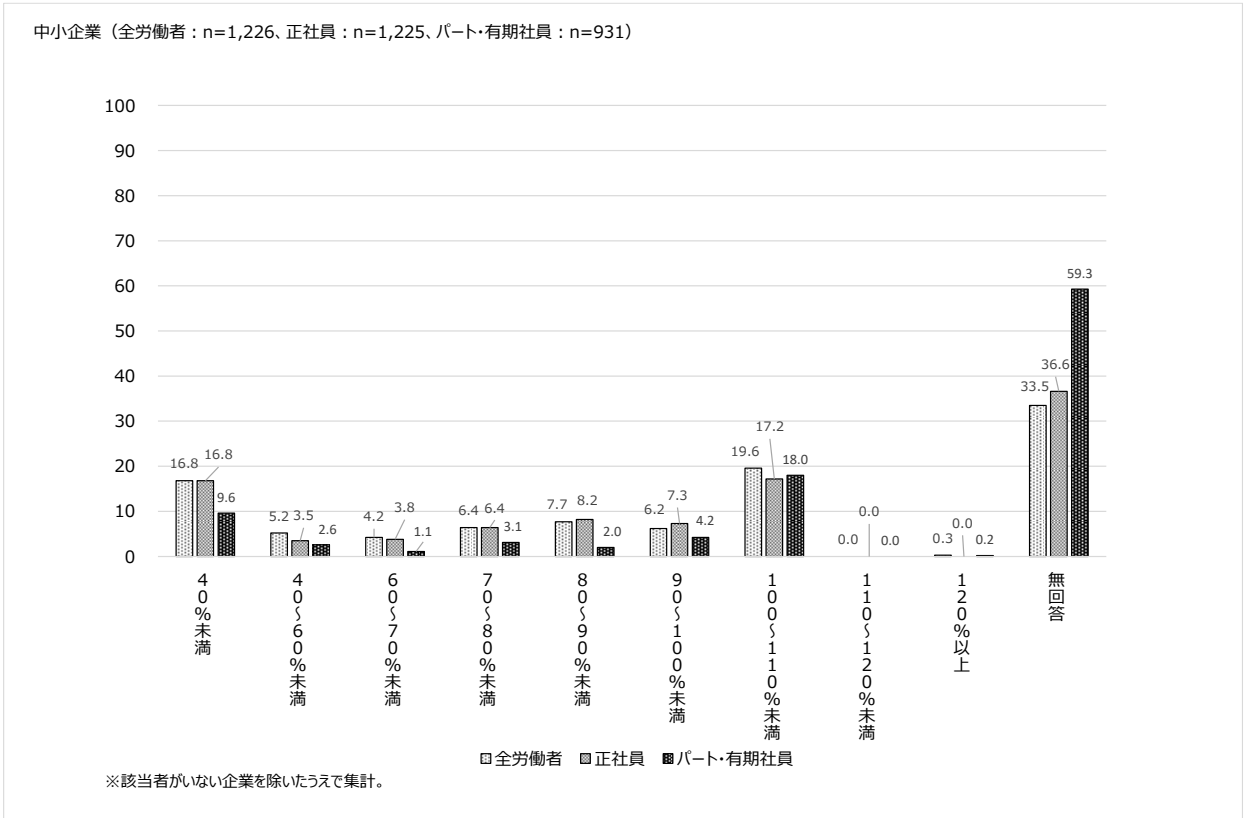
階層別に割合上位 3 位をみると、中小企業の「正社員」では、①「100～110％未満」（17.2％）、②「40％未満」（16.8％）、③「80～90％未満」（8.2％）となっている。「パート・有期社員」では、①「100～110％未満」（18.0％）、②「40％未満」（9.6％）、③「90～100％未満」（4.2％）となっている。中小企業では、「正社員」「パート・有期社員」ともに、賃金差異の低い区分と高い区分にそれぞれピークがみられる。

大企業の「正社員」では、①「70～80％未満」（32.0％）、②「60～70％未満」（18.4％）、③「80～90％未満」（12.0％）となっている。「パート・有期社員」では、①「40～60％未満」（14.2％）、②「70～80％未満」（13.5％）、③「60～70％未満」（11.7％）となっている。

大企業では、「正社員」で、「70～80％未満」をピークにして、60～90％未満の区分に全体の 6 割程度が集中している。

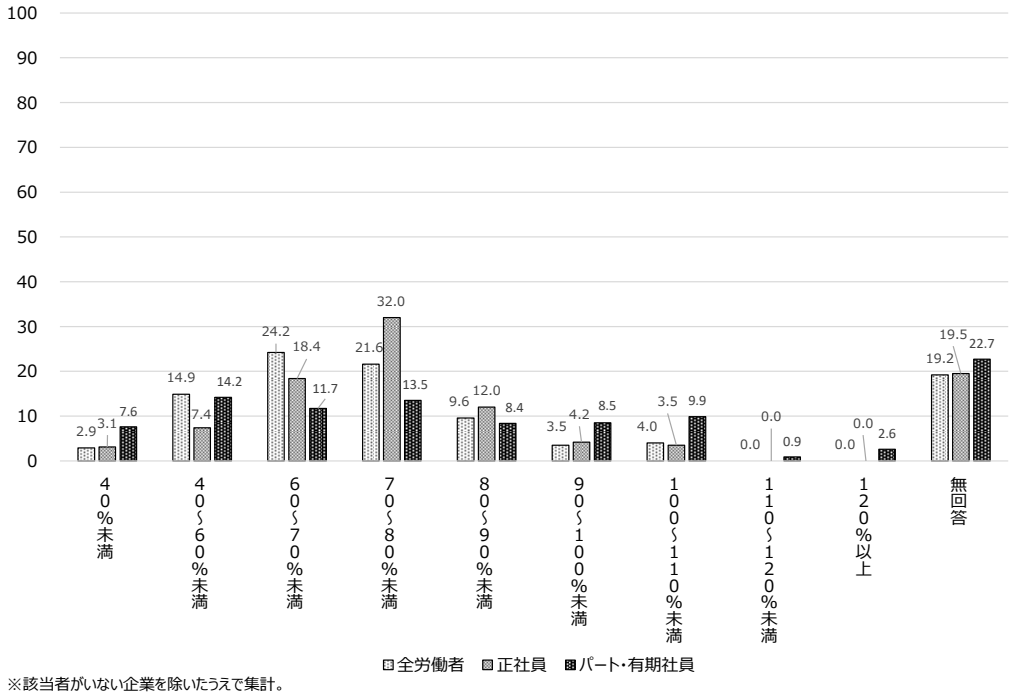
なお、中小企業、大企業ともに、無回答企業が一定割合あることに留意が必要である。

図表 2-12-1 男女の賃金の差異･中小企業(復元後)



図表 2-12-2 男女の賃金の差異･大企業(復元後)

大企業（全労働者：n=341、正社員：n=339、パート･有期社員：n=334）



※該当者がいない企業を除いたうえで集計。

第3章 賃上げに係る状況

JILPT 企業パネル調査では、第 1 回調査から継続して、企業の賃上げの取組の実施状況について尋ねている。また、第 3 回調査では、新たに、従業員の過去 1 年間の平均的な賃上げ率（2022 年度、2023 年度、2024 年度の 3 年度分）についても尋ねたところである。

賃上げについては、近年の物価上昇等の中で特に注目されているところであり[18]、本章では、調査で把握できた企業の賃上げの取組内容の変化や平均的な賃上げ率の水準等に着目して整理を行うとともに、企業の人材育成・教育訓練の実施状況、経営・財務状況等と賃上げの実施状況との関係を整理、分析する。

1.賃上げの実施等の状況

(1)賃上げ実施の有無

賃上げ実施の有無について、ここでは、「賃上げの取組の実施状況」を問う質問で、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目[19]を選択した企業を「賃上げ実施あり」、「いずれも実施していない」を選択した企業を「賃上げ実施なし」として整理している。なお、無回答の企業は n から除いている。

中小企業について、第 1 回調査、第 2 回調査及び第 3 回調査の各回の回答企業をそれぞれ単純集計する形で賃上げ実施の有無についてみていく。

全体計（図表 3-1-1）では、第 1 回調査時点（2022 年度）で「賃上げ実施あり」が 85.9%、第 2 回調査時点（2023 年度）では 89.2%、第 3 回調査時点（2024 年度）では 91.2%と上昇しており、過去 3 年度で何らかの賃上げの取組を実施する企業が拡大した。

企業規模別（図表 3-1-2）でみると、いずれの調査時点でも「1 ～99 人」に比べて「100～299 人」の方が「賃上げ実施あり」の割合が高い。

産業別（図表 3-1-3）では、製造業、情報通信業がいずれの調査時点でも全体計に比べて

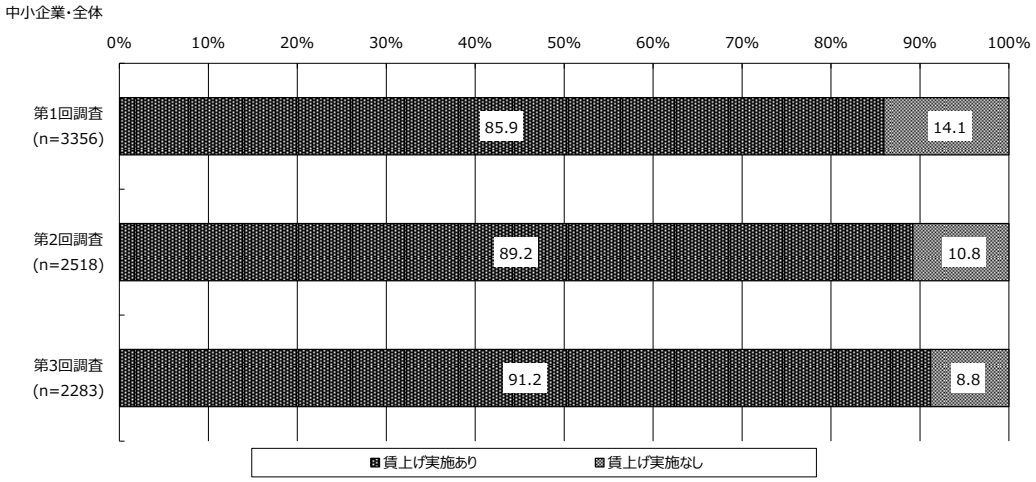
---

[18]「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）では、「自律的な経済成長の実現」に向け「「人への投資」を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出すことが不可欠である」等の考えの下「働く人への分配を強化する賃上げを推進する」としている。また、「物価が上昇している」中、「賃上げの流れをサプライチェーン内の適切な分配を通じて中小企業に広げ、全国各地での賃上げ機運の一層の拡大を図る」とし、具体的には、「中堅・中小企業の活力向上につながる事業再構築・生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図るとともに、適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組み、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する」等としている。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）では、「高い賃金上昇を持続的なものとするべく、リ・スキリングによる能力向上の支援など三位一体の労働市場改革を実行し、構造的賃上げの実現を通じた賃金と物価の好循環へとつなげる」等としている。さらに、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）では、「本年の春季労使交渉では、1991 年以来 33 年ぶりの高水準の賃上げが実現」する中で、「春季労使交渉における力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済等春季労使交渉以外の分野でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させる」等としている。

[19] 具体的には、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「新卒者の初任給の増額」、「再雇用者の賃金の増額」、「非正規雇用・パート労働者の昇給」、「その他」のいずれか。なお、「非正規雇用・パート労働者の昇給」、「その他」は、第 2 回調査及び第 3 回調査でのみ尋ねた項目である。

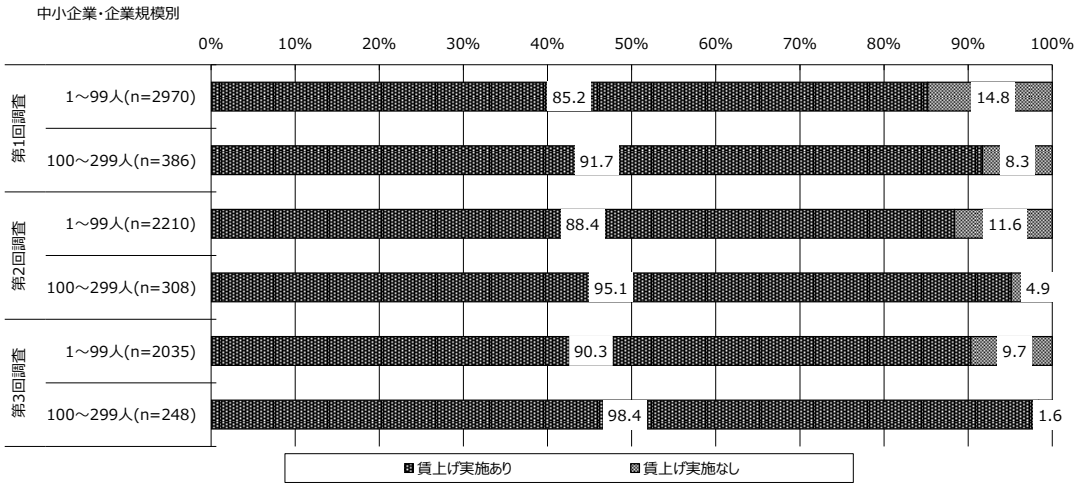
「賃上げ実施あり」の割合が高い傾向がみられる。

図表 3-1-1 賃上げ実施の有無（中小企業・全体計）



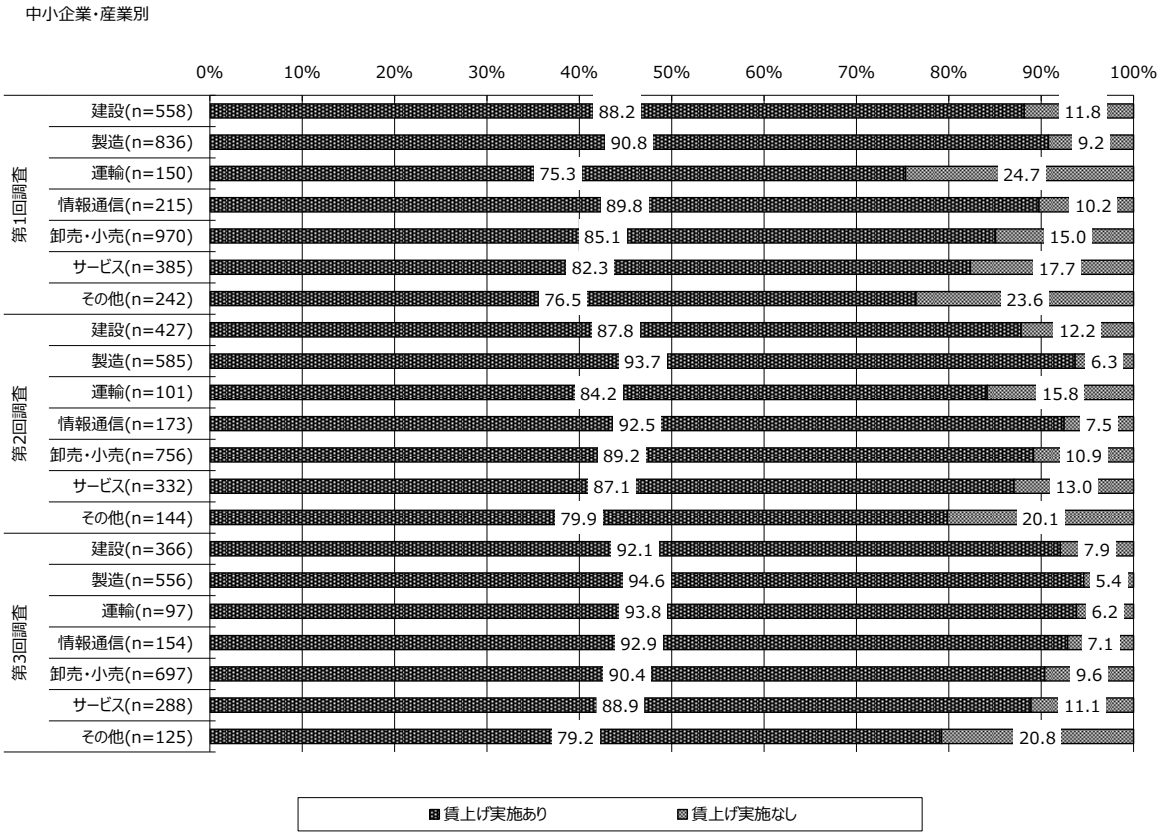
※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-2 賃上げ実施の有無（中小企業・規模別）



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-3 賃上げ実施の有無(中小企業･産業別)



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

次に、中小企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、賃上げ実施の有無について 2 時点間の変化をみていく。

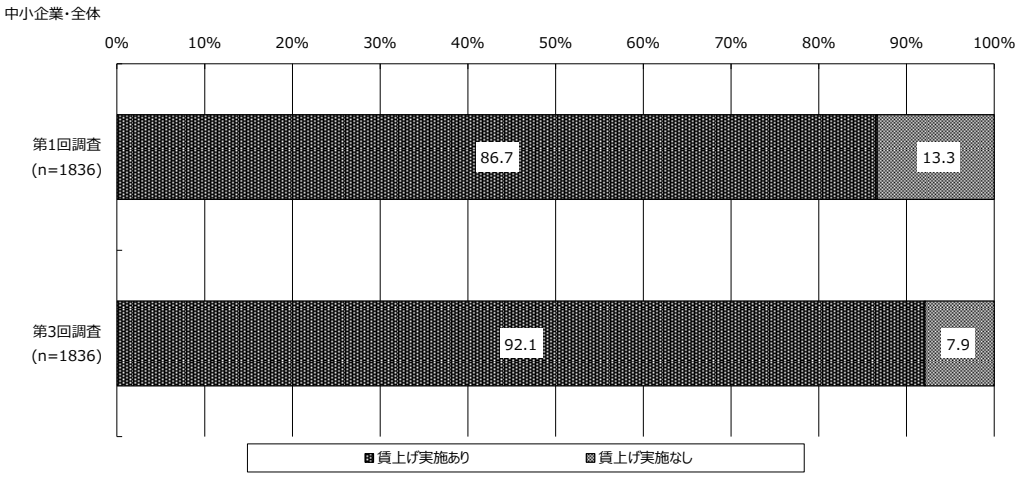
全体計（図表 3-1-4）では、第 1 回調査時点で「賃上げ実施あり」が 86.7%だったのに対し、第 3 回調査時点では 92.1%と上昇しており、賃上げの取組を実施する企業が拡大した。

企業規模別（図表 3-1-5）でみると、いずれの調査時点でも「１～99 人」に比べて「100～299 人」の方が「賃上げ実施あり」の割合が高い。第 1 回調査と第 3 回調査の 2 時点で、「賃上げ実施あり」の割合の変化をみると、「１～99 人」で+5.4%ポイント、「100～299 人」で+5.4%ポイント上昇している。

産業別（図表 3-1-6）では、いずれの産業でも第 1 回調査時点より第 3 回調査時点の方が、「賃上げ実施あり」の割合が上昇している。建設業、製造業及び情報通信業がいずれの調査時点でも全体計に比べて「賃上げ実施あり」の割合が高い傾向がみられる[20]。

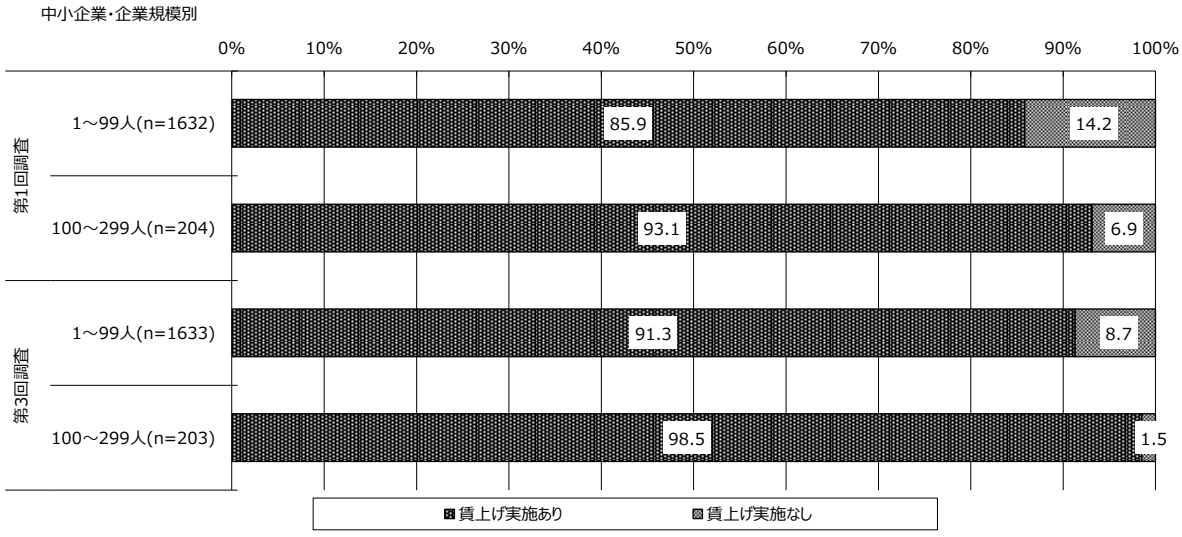
[20] 調査時点により産業分類が異なる企業があることから、各時点の産業別のｎが異なっている。

図表 3-1-4　賃上げ実施の有無（中小企業・全体計・第１回及び３回継続回答企業）



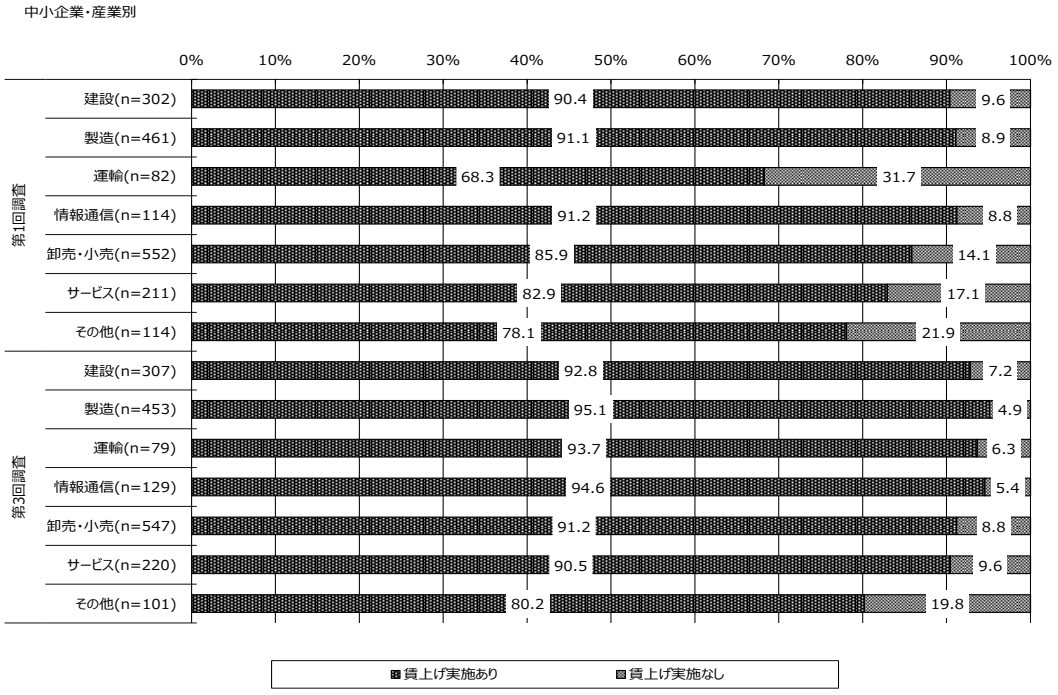
※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-5　賃上げ実施の有無（中小企業・規模別・第１回及び３回継続回答企業）



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-6 賃上げ実施の有無(中小企業・産業別・第 1 回及び 3 回継続回答企業)



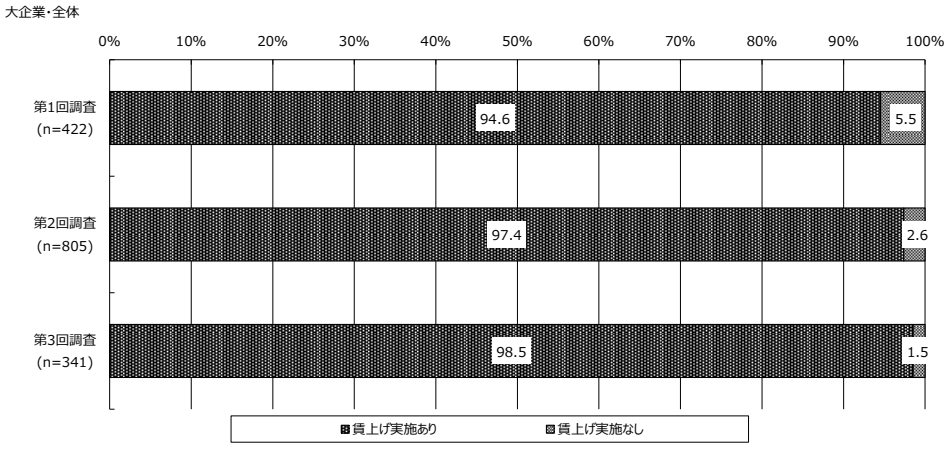
※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

大企業について、第 1 回調査、第 2 回調査及び第 3 回調査の各回の回答企業をそれぞれ単純集計する形で賃上げ実施の有無についてみていく。

全体計(図表 3-1-7)では、いずれの調査時点でも「賃上げ実施あり」が 9 割を超えている。過去 3 年度で何らかの賃上げの取組を実施する企業が拡大した。

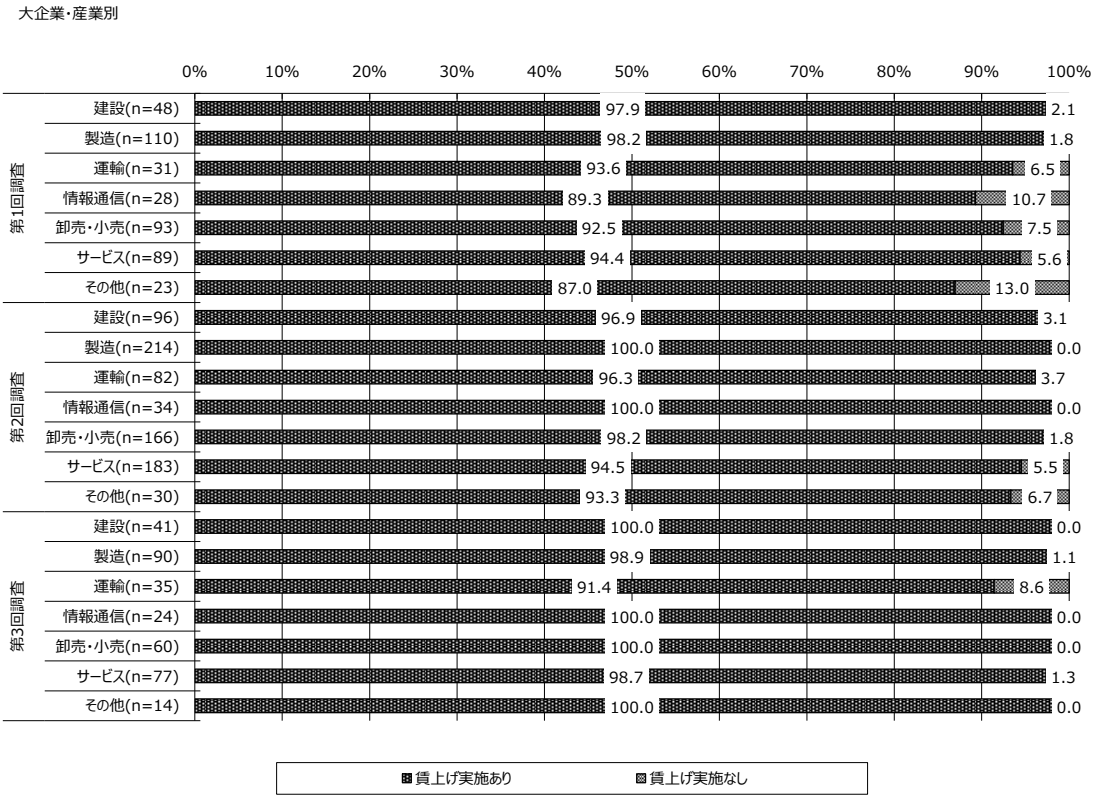
産業別(図表 3-1-8)では、一部の産業で n が小さいことに留意を要するが、製造業がいずれの調査時点でも全体計に比べて「賃上げ実施あり」の割合が高い傾向がみられる。

図表 3-1-7 賃上げ実施の有無(大企業・全体計)



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-8　賃上げ実施の有無（大企業・産業別）

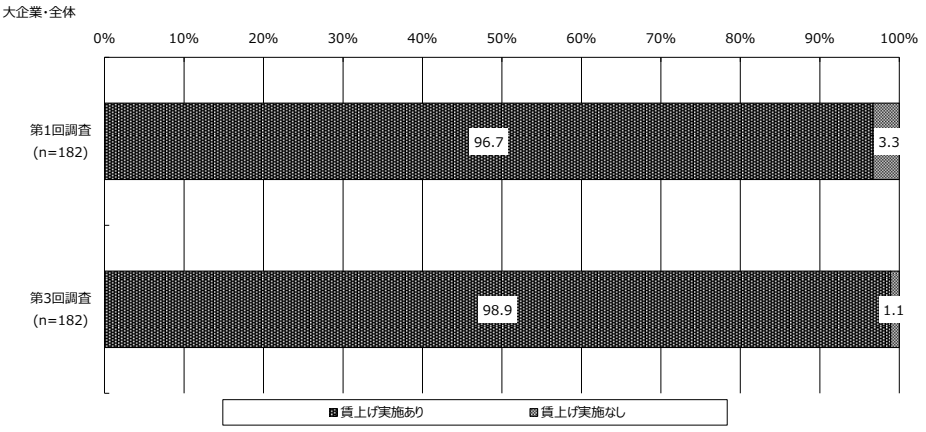


※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

次に、大企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、賃上げ実施の有無について 2 時点間の変化をみていく。

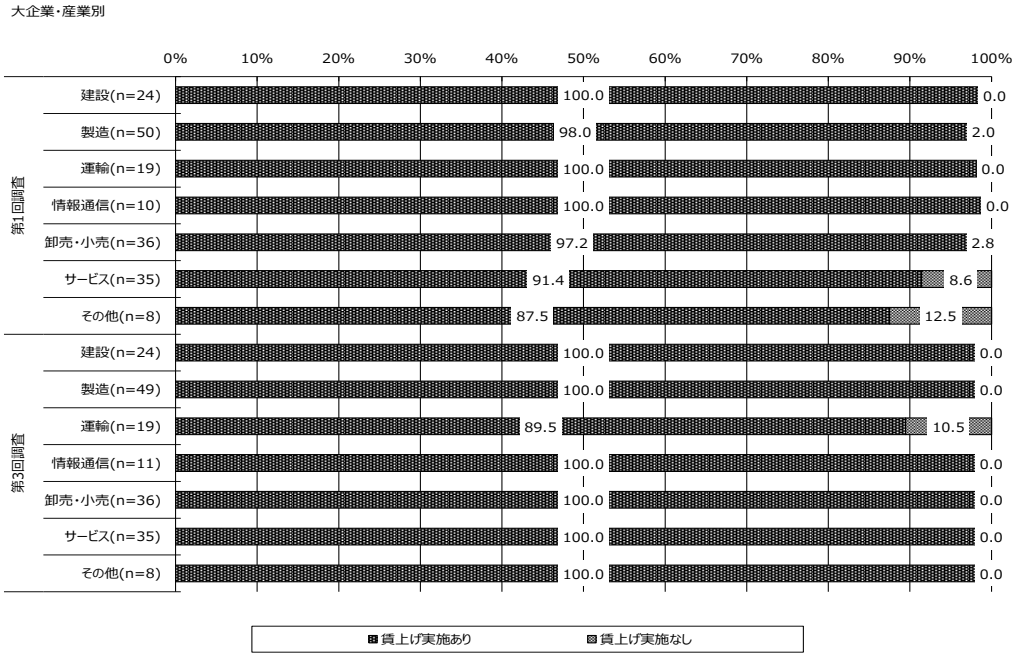
全体計（図表 3-1-9）では、第 1 回調査時点で「賃上げ実施あり」が 96.7%だったのに対し、第 3 回調査時点では 98.9%と上昇しており、賃上げの取組を実施する企業が拡大した。なお、産業別（図表 3-1-10）は多くの産業で n が小さいことに留意を要する[21]。

図表 3-1-9 賃上げ実施の有無（大企業・全体計・第 1 回及び 3 回継続回答企業）



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

図表 3-1-10 賃上げ実施の有無（大企業・産業別・第 1 回及び 3 回継続回答企業）



※「実施した賃上げの内容」について、「いずれも実施していない」以外のいずれかの項目を選択した企業を「賃上げ実施あり」とした。

[21] 調査時点により産業分類が異なる企業があることから、各時点の産業別の n が異なっている。

(2)賃上げの取組の内容等

ア 賃上げの取組の内容

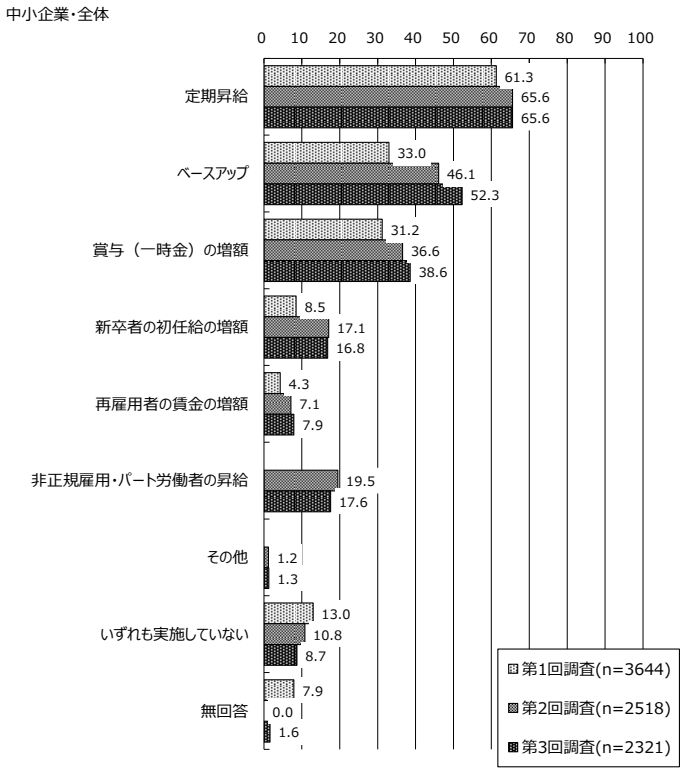
中小企業について、第 1 回調査、第 2 回調査及び第 3 回調査の各回の回答企業をそれぞれ単純集計する形で、賃上げの取組の具体的な内容をみていく。

全体計（図表 3-1-11）のとおり、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」、「新卒者の初任給の増額」、「再雇用者の賃金の増額」の各取組で、第 1 回調査時点から第 3 回調査時点にかけて、実施割合が概ね拡大傾向にある。実施割合の上位 3 位は、いずれの調査時点でも「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与（一時金）の増額」の順となっており、「定期昇給」は 6 割台、「賞与（一時金）の増額」は 3 割台で推移し、「ベースアップ」は 3 割台から 5 割台に上昇している。

企業規模別（図表 3-1-12）にみると、「1 ～99 人」、「100～299 人」のいずれも、第 1 回調査時点から第 3 回調査時点にかけて取組の実施割合が概ね拡大傾向にあるのは変わらないが、「1 ～99 人」に比べて「100～299 人」の方が、第 2 回調査時点の「その他」を除き、いずれの取組も実施割合が高い傾向がみられる。例えば、第 3 回調査時点でみると、「定期昇給」で 15.8%ポイント、「ベースアップ」で 10.6%ポイント、「賞与（一時金）の増額」で 4.9%ポイント、「新卒者の初任給の増額」で 25.0%ポイント、「再雇用者の賃金の増額」で 12.3%ポイント、「非正規雇用・パート労働者の昇給」で 11.3%ポイントの開きがみられる。

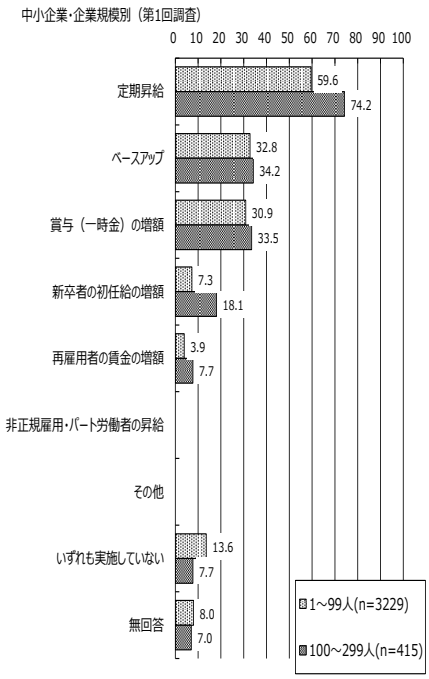
産業別（図表 3-1-13）にみると、産業毎に実施割合の水準に差がみられる。取組内容毎に実施割合が全体計より高い業種をみると、第 3 回調査時点で、「定期昇給」では情報通信業及び製造業、「ベースアップ」では運輸業、製造業及び情報通信業、「賞与（一時金）の増額」では運輸業、建設業及び情報通信業となっている。また、例えば「定期昇給」でみると、最大の情報通信業（73.1%）と最小のその他（52.0%）や運輸業（56.6%）とでは、約 16～20%ポイント以上の差がみられる。

図表 3-1-11　賃上げの取組の内容（中小企業・全体計）

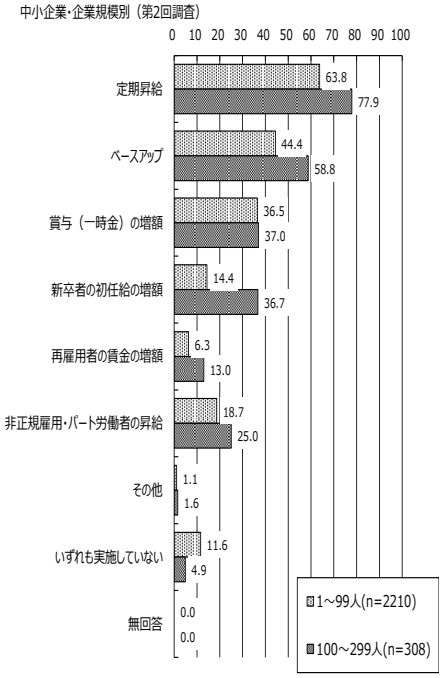


※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

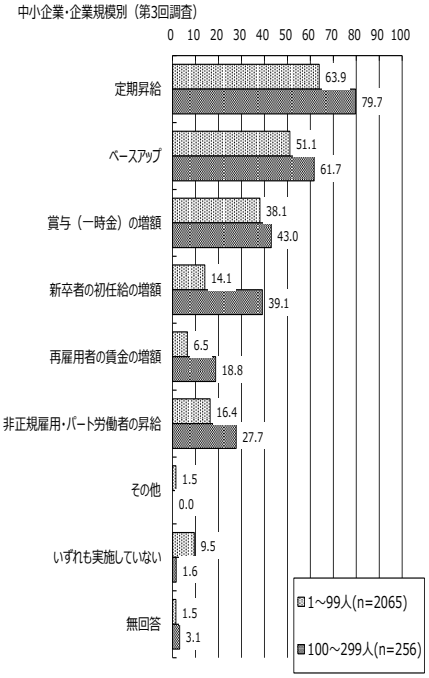
図表 3-1-12　賃上げの取組の内容（中小企業・規模別）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。



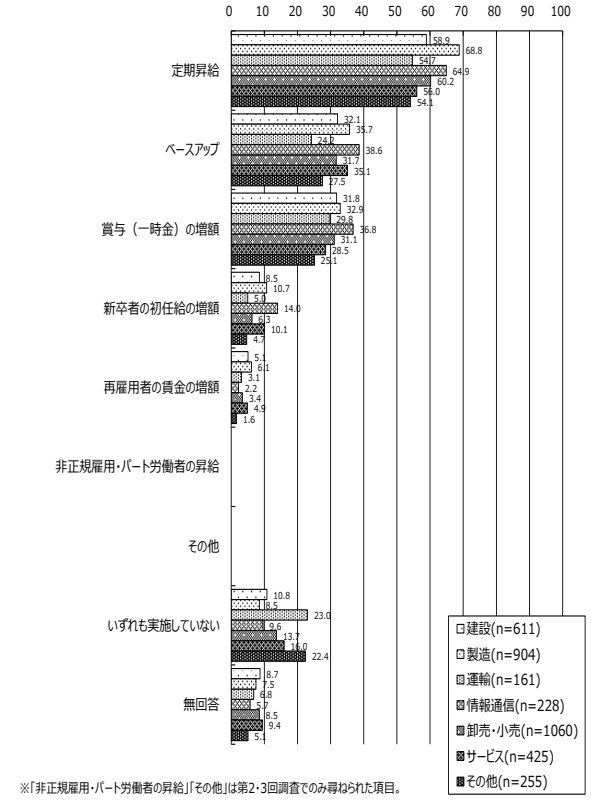
※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

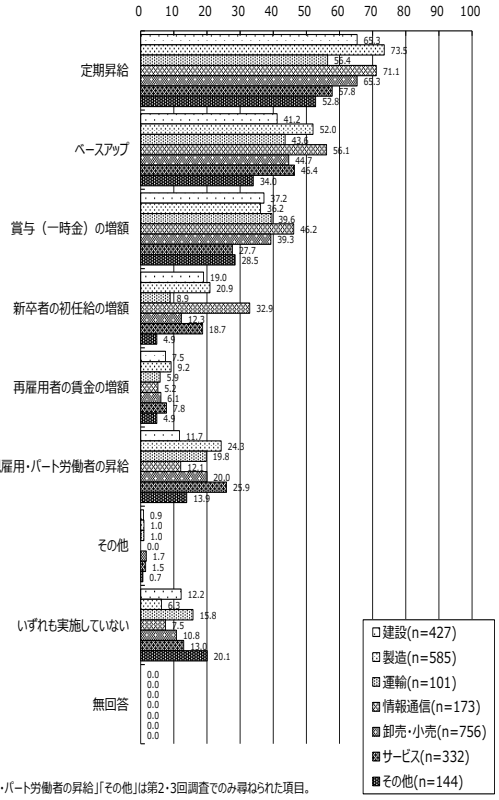
図表 3-1-13 賃上げの取組の内容(中小企業・産業別)

中小企業・産業別（第1回調査）



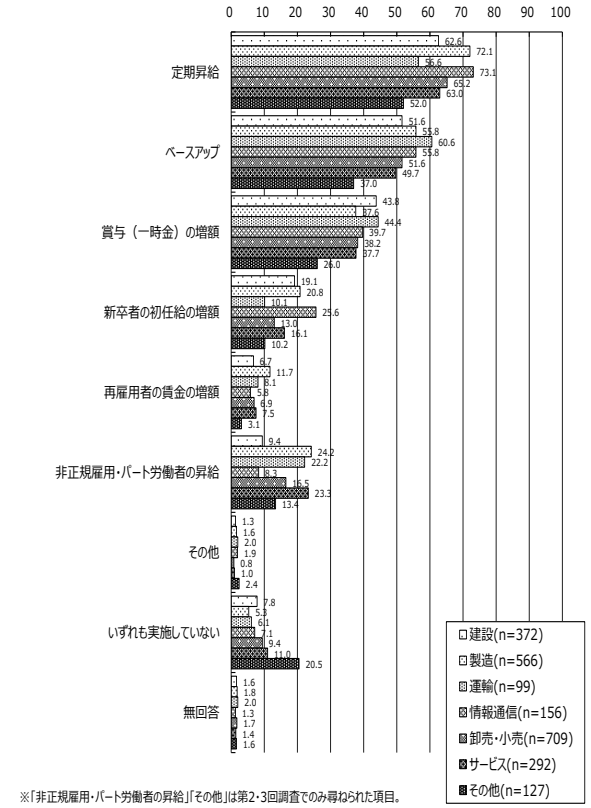
※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

中小企業・産業別（第2回調査）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

中小企業・産業別（第3回調査）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

次に、中小企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、賃上げの取組の具体的な内容の 2 時点間の変化をみていく。

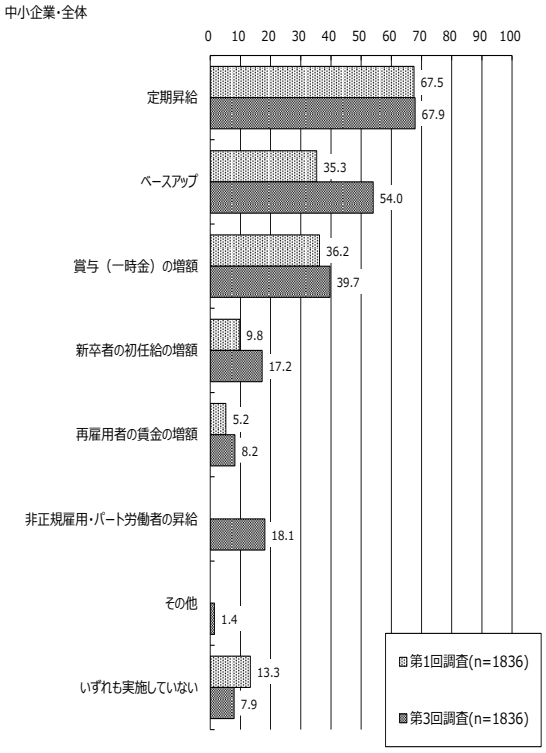
全体計（図表 3-1-14）で、各取組の第 3 回調査時点の実施割合と第 1 回調査時点からの変化をみると、「ベースアップ」（54.0％、+18.7％ポイント）、「賞与（一時金）の増額」（39.7％、+3.5％ポイント）、「新卒者の初任給の増額」（17.2％、+7.4％ポイント）、「再雇用者の賃金の増額」（8.2％、+3.0％ポイント）で実施が拡大している。特に「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」の実施割合が比較的大きく上昇し、「ベースアップ」は対象企業の 5 割程度、「新卒者の初任給の増額」も 2 割程度で実施されている。

企業規模別（図表 3-1-15）にみると、「1 ～99 人」、「100～299 人」ともに、第 1 回調査時点より第 3 回調査時点の方が、「その他」を除いて、いずれの取組も実施が拡大している。また、「1 ～99 人」に比べて「100～299 人」の方が、「その他」を除くいずれの取組も実施割合が高い傾向がみられ、第 1 回調査時点よりも第 3 回調査時点の方が両者の差が拡大している。

産業別（図表 3-1-16）で、主要な取組内容別に、実施割合の上位 3 位の業種とその 2 時点間の変化をみると、例えば「定期昇給」では、第 1 回調査時点で①製造業（73.8％）、②情報通信業（71.9％）、③建設業（67.5％）の順、第 3 回調査時点で①情報通信業（76.0％）、②製造業（74.6％）、③卸売・小売業（67.6％）の順となっている。「ベースアップ」では、第 1 回調査時点で①情報通信業（41.2％）、②製造業（39.3％）、サービス業（35.5％）の順、第 3 回調査時点では①運輸業（64.6％）、②情報通信業（59.7％）、③製造業（57.8％）の順となっている。「賞与（一時金）の増額」では、第 1 回調査時点で①情報通信業（43.9％）、②製造業（38.0％）、サービス業（37.9％）の順、第 3 回調査時点では①建設業（45.6％）、①運輸業（45.6％）、③情報通信業（42.6％）の順となっている[22]。

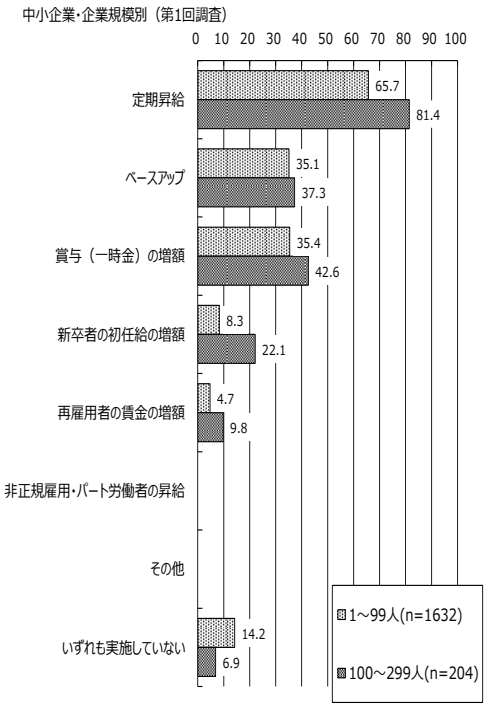
[22] 調査時点により産業分類が異なる企業があることから、各時点の産業別のｎが異なっている。

図表 3-1-14　賃上げの取組の内容（中小企業・全体計・第１回及び３回継続回答企業）

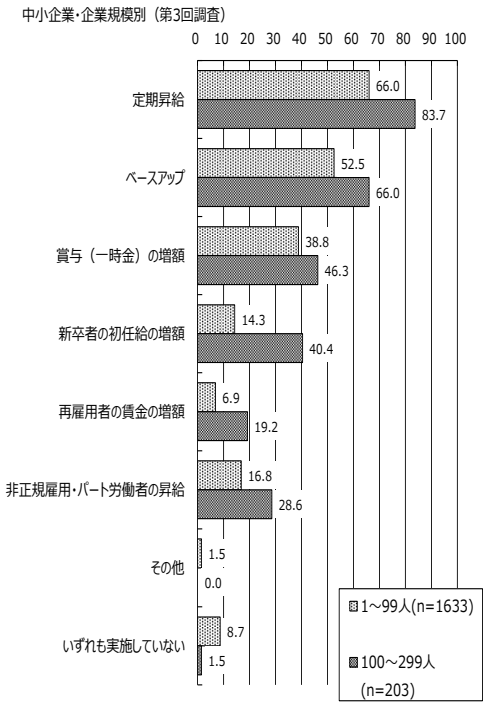


※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

図表 3-1-15　賃上げの取組の内容（中小企業・規模別・第１回及び３回継続回答企業）

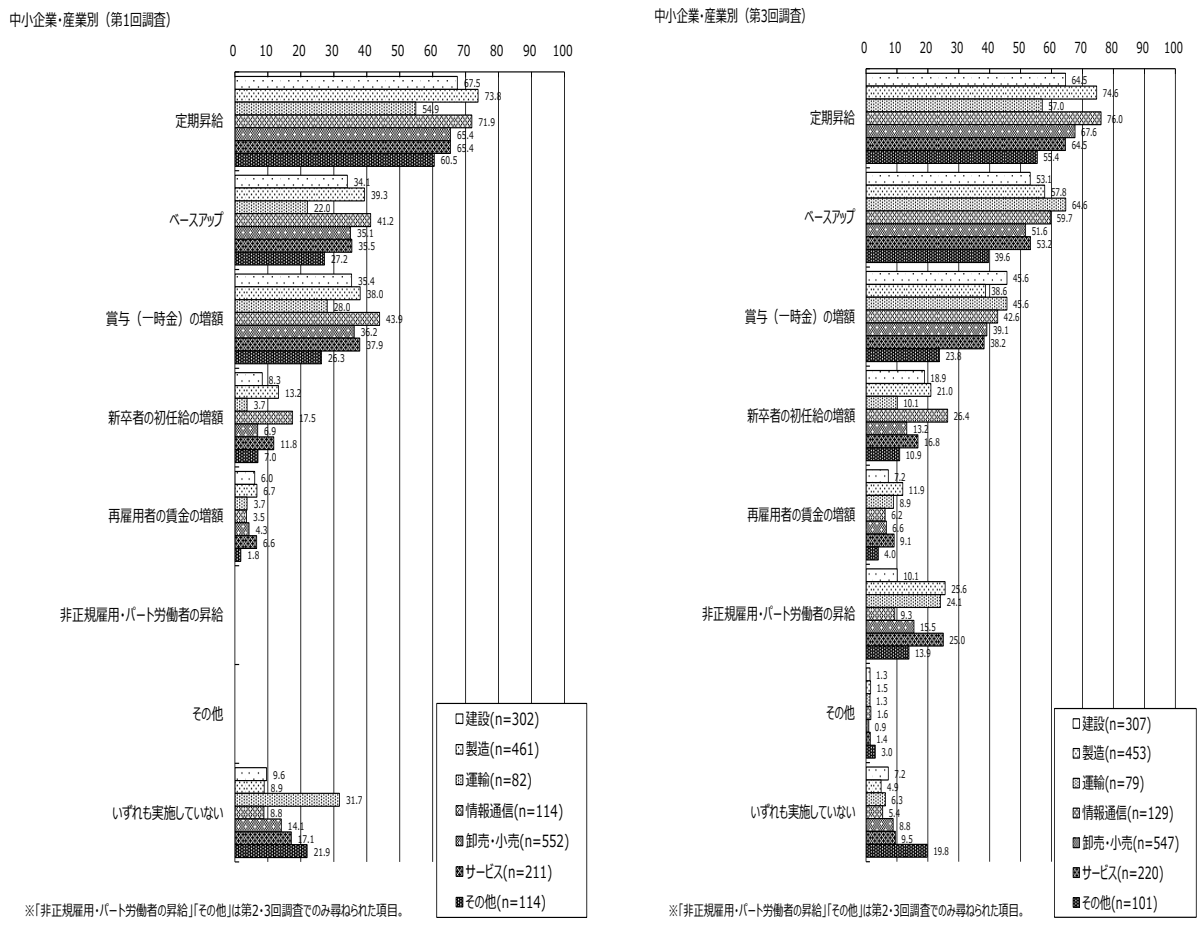


※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

図表 3-1-16 賃上げの取組の内容(中小企業・産業別・第 1 回及び 3 回継続回答企業)



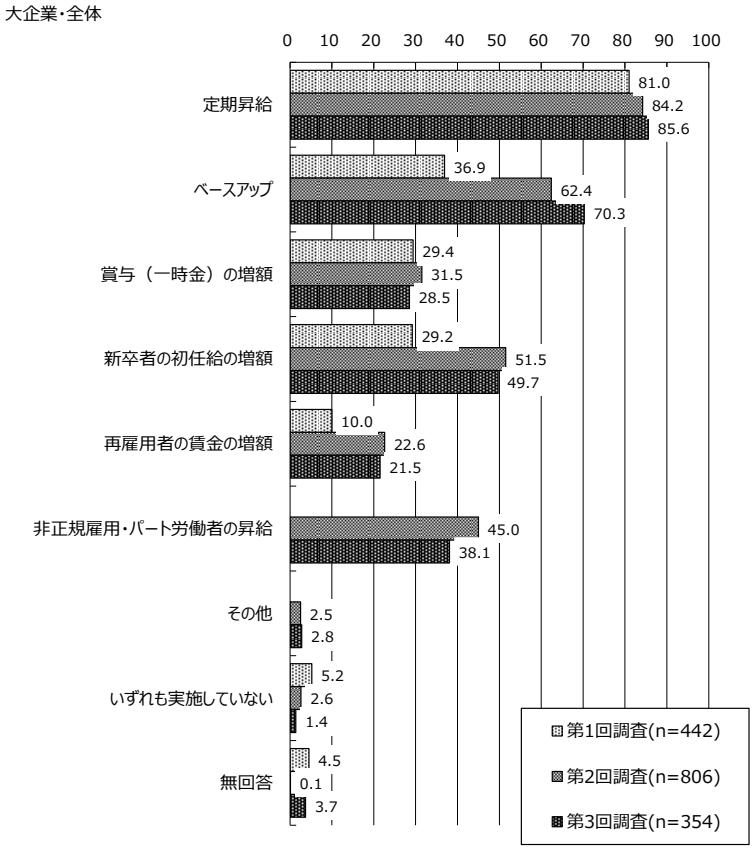
大企業について、第 1 回調査、第 2 回調査及び第 3 回調査の各回の回答企業をそれぞれ単純集計する形で、賃上げの取組の具体的な内容をみていく。

全体計（図表 3-1-17）のとおり、「定期昇給」、「ベースアップ」、「新卒者の初任給の増額」、「再雇用者の賃金の増額」で第 1 回調査時点から第 3 回調査時点にかけて、実施割合が概ね拡大傾向にある。実施割合の上位は、いずれの調査時点でも「定期昇給」が 1 位、「ベースアップ」が 2 位の順となっており、「定期昇給」は 8 割台、「ベースアップ」は 3 割台から 7 割台に上昇している。第 3 位は第 1 回調査時点では「賞与（一時金）の増額」であったが、第 2 回及び第 3 回調査時点では「新卒者の初任給の増額」となっている。「賞与（一時金）の増額」は約 3 割でほぼ横ばいの動き、「新卒者の初任給の増額」は約 3 割から約 5 割に上昇している。

産業別（図表 3-1-18）にみると、一部の産業で n が小さいことに留意を要するが、実施割合の水準に差がみられる。取組内容毎に実施割合が全体計より高い業種をみると、第 3 回調査時点で、「定期昇給」では建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業及びその他、「ベースアップ」では情報通信業、建設業、製造業及びその他、「賞与（一時金）の増額」ではその

他、製造業、建設業及び運輸業、「新卒者の初任給の増額」では製造業、建設業、情報通信業及び卸売・小売業となっている。また、例えば「定期昇給」でみると、最大の建設業（90.5%）と最小の情報通信業（70.8%）では、約 20%ポイントの差がみられる。

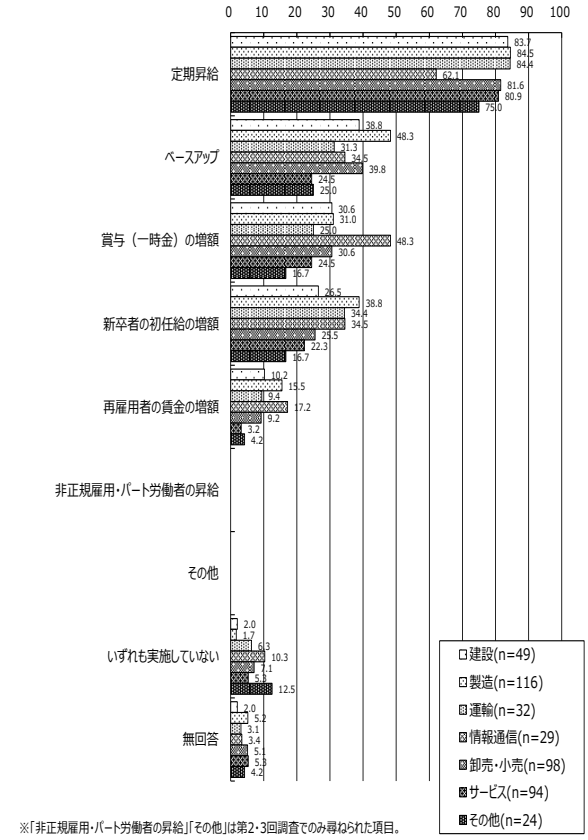
図表 3-1-17 賃上げの取組の内容(大企業･全体計)



※「非正規雇用･パート労働者の昇給」「その他」は第2･3回調査でのみ尋ねられた項目。

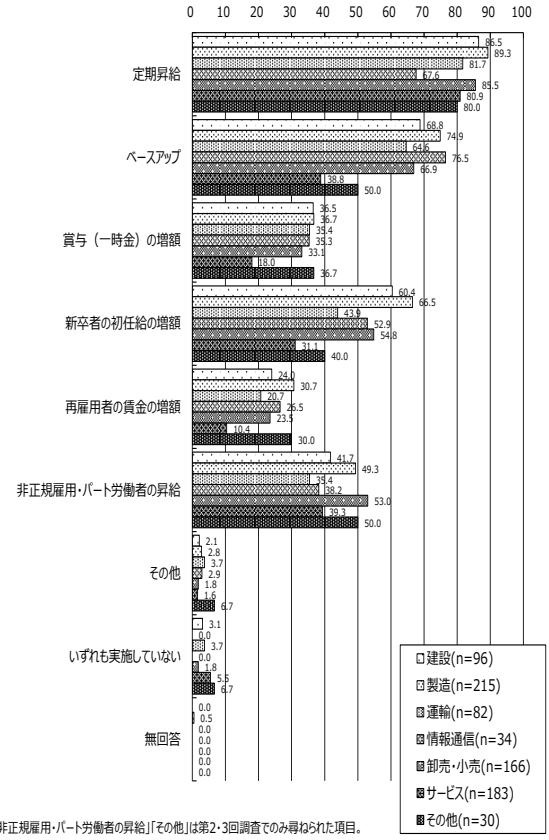
図表 3-1-18 賃上げの取組の内容(大企業・産業別)

大企業・産業別（第1回調査）



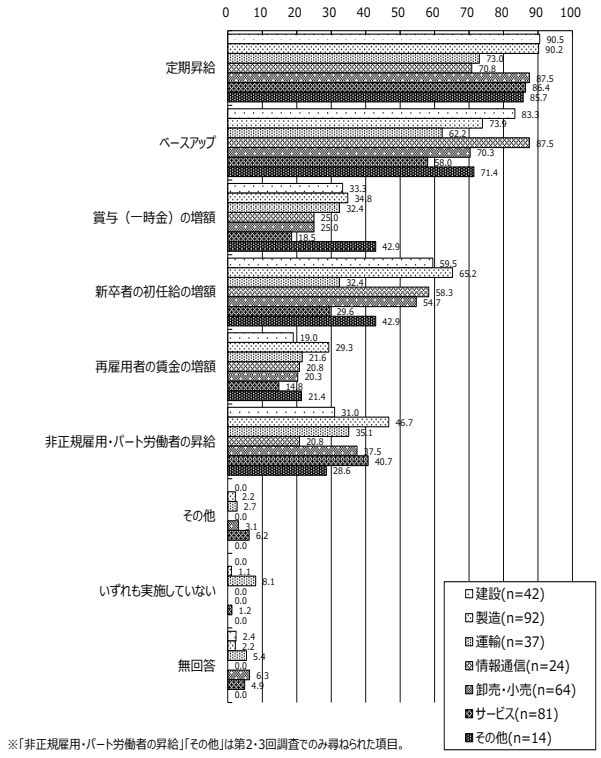
※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

大企業・産業別（第2回調査）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

大企業・産業別（第3回調査）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

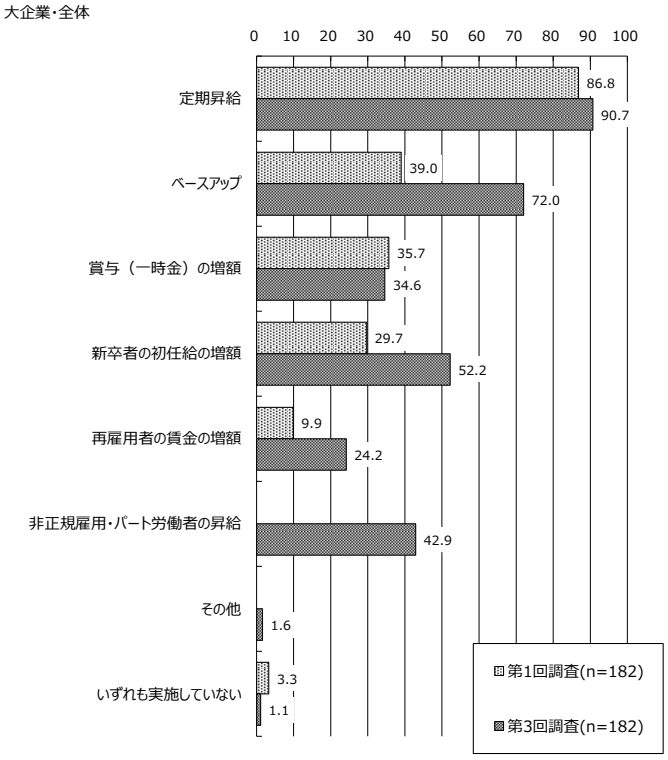
次に、大企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、賃上げの取組の具体的な内容の 2 時点間の変化をみていく。

全体計（図表 3-1-19）で、各取組の第 3 回調査時点の実施割合と第 1 回調査時点からの変化をみると、「定期昇給」（90.7%、+3.9%ポイント）、「ベースアップ」（72.0%、+33.0%ポイント）、「新卒者の初任給の増額」（52.2%、+22.5%ポイント）、「再雇用者の賃金の増額」（24.2%、+14.3%ポイント）、「賞与（一時金）の増額」（34.6%、▲1.1%ポイント）、となっている。特に、「ベースアップ」や「新卒者の初任給の増額」の実施割合が比較的大きく上昇し、「ベースアップ」では対象企業の 7 割程度、「新卒者の初任給の増額」は 5 割程度で実施されている。また、「非正規雇用・パート労働者の昇給（第 2 回調査から追加した選択肢）」も 4 割程度の企業で実施されている。

産業別（図表 3-1-20）については、n が小さいことに留意を要するが、主要な取組内容別に、実施割合の上位 3 位の業種とその 2 時点間の変化をみると、例えば「定期昇給」では、第 1 回調査時点で①運輸（94.7%）、②卸売・小売（91.7%）、③製造（88.0%）の順、第 3 回調査時点で①建設（100%）、②製造（95.9%）、③卸売・小売（91.7%）の順となっている。「ベースアップ」では、第 1 回調査時点で①情報通信（50.0%）、②製造（46.0%）、建設（45.8%）の順、第 3 回調査時点では①情報通信（90.9%）、②建設（83.3%）、③製造（75.5%）の順となっている。「賞与（一時金）の増額」では、第 1 回調査時点で①情報通信（60.0%）、②卸売・小売（47.2%）、サービス（34.3%）の順、第 3 回調査時点では①運輸（52.6%）、②その他（50.0%）、③建設（37.5%）の順となっている[23]。

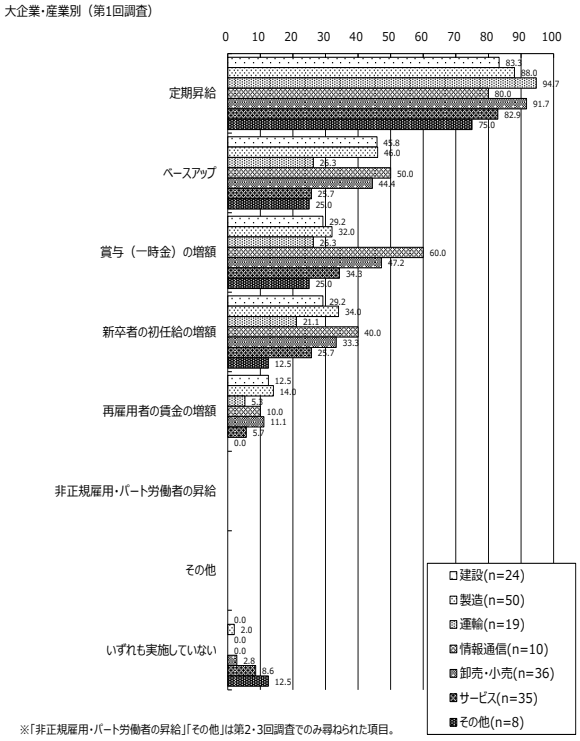
[23] 調査時点により産業分類が異なる企業があることから、各時点の産業別のｎが異なっている。

図表 3-1-19　賃上げの取組の内容（大企業・全体計・第１回及び３回継続回答企業）

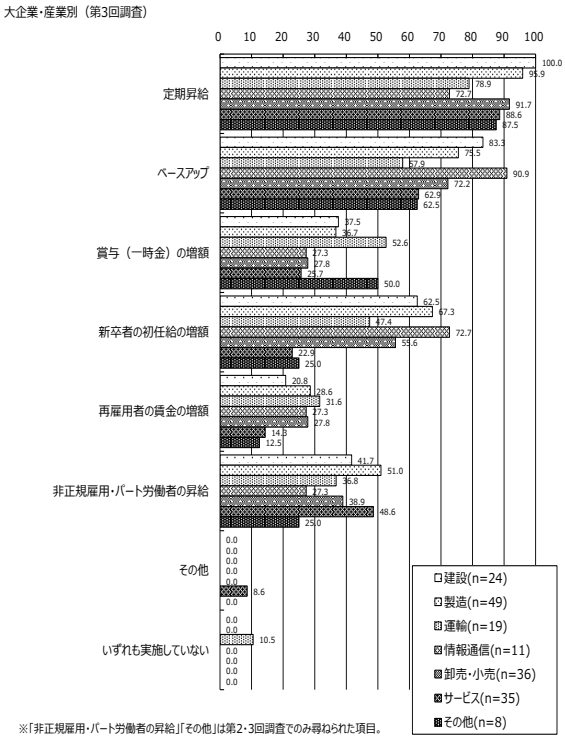


※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

図表 3-1-20　賃上げの取組の内容（大企業・産業別・第１回及び３回継続回答企業）



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。



※「非正規雇用・パート労働者の昇給」「その他」は第2・3回調査でのみ尋ねられた項目。

イ ベースアップ等の実施状況

中小企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、ベースアップ等の実施状況についてみていく。

賃上げの取組について、「ベースアップ」、「定期昇給」、「賞与（一時金）の増額」の取組の組み合わせに着目して、2 時点間の変化をみると（図表 3-1-21）、組み合わせの該当企業数の割合上位 3 位は、第 1 回調査時点では「⑤定期昇給のみ（29.3%）」、「⑦定期昇給＋賞与増額（16.0%）」、「⑧上記以外（定期昇給、ベア、賞与増額いずれもなし）（14.2%）」であったが、第 3 回調査時点では、「⑤定期昇給のみ（19.6%）」、「②ベースアップ＋定期昇給（19.2%）」、「④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額（17.4%）」と変化している。ベースアップを含む組み合わせ（①～④）は、「②ベースアップ＋定期昇給」で+8.3%ポイント、「④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額」で+6.1%ポイントとなるなど、第 1 回調査時点より第 3 回調査時点の方がいずれも割合が上昇している。

次に、特に「ベースアップ」に着目して、第 1 回調査時点と第 3 回調査時点の 2 時点間で実施状況の変化をみると、全体計（図表 3-1-22）では、2 時点ともベースアップありを意味する「連続してベアあり」は 26.0%、第 3 回調査でベースアップなしからありに転じたことを意味する「直近ベアあり」は 28.0%、第 3 回調査でベースアップありからなしに転じたことを意味する「直近ベアなし」は 9.3%、2 時点ともベースアップがなかったことを意味する「連続してベアなし」は 36.7%となっている。

規模別（図表 3-1-23）でみると、「1～99 人」に比べて「100 人～299 人」の方が「連続してベアあり」、「直近ベアあり」の割合が高い。また、産業別（図表 3-1-23）でみると、「連続してベアあり」では、全体計（26.0%）と比べて情報通信業（31.0%）及び製造業（30.9%）で割合が高く、「直近ベアあり」では、全体計（28.0%）と比べて運輸業（44.3%）、情報通信業（28.7%）及びサービス業（28.2%）での割合が高くなっている。

図表 3-1-21 「ベースアップ」、「定期昇給」、「賞与(一時金)の増額」の実施状況の組み合わせの変化

（中小企業・全体計・第 1 回及び 3 回継続回答企業）

		第1回調査時点（2022年度）		第3回調査時点（2024年度）	
		n数	%	n数	%
ベアあり	①ベースアップのみ（ベアあり－②③④）	174	9.5	205	11.2
	②ベースアップ＋定期昇給	200	10.9	353	19.2
	③ベースアップ＋賞与増額	67	3.7	114	6.2
	④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額	208	11.3	320	17.4
ベアなし	⑤定期昇給のみ（ベアなし、賞与増額なし）	537	29.3	359	19.6
	⑥賞与増額のみ（定期昇給なし、ベアなし）	96	5.2	79	4.3
	⑦定期昇給＋賞与増額（ベアなし）	294	16.0	215	11.7
	⑧上記以外（定期昇給、ベア、賞与増額いずれもなし）	260	14.2	191	10.4
	計	1836	100	1836	100

図表 3-1-22 ベースアップの実施状況の変化(中小企業・全体計・第 1 回及び 3 回継続回答企業)

	第1回調査時点 (2022年度)	第3回調査時点 (2024年度)		
			n数	%
連続してベアあり	ベースアップあり	ベースアップあり	478	26.0
直近ベアあり	ベースアップなし	ベースアップあり	514	28.0
直近ベアなし	ベースアップあり	ベースアップなし	171	9.3
連続してベアなし	ベースアップなし	ベースアップなし	673	36.7
計	ー	ー	1836	100

図表 3-1-23 ベースアップの実施状況の変化(中小企業・規模別・産業別・第 1 回及び 3 回継続回答企業)

	サンプル	連続してベアあり		直近ベアあり		直近ベアなし		連続してベアなし	
		数	%	数	%	数	%	数	%
合計	1836	478	26.0	514	28.0	171	9.3	673	36.7
1～99人	1633	412	25.2	446	27.3	162	9.9	613	37.5
100～299人	203	66	32.5	68	33.5	9	4.4	60	29.6
建設業	307	77	25.1	86	28.0	27	8.8	117	38.1
製造業	453	140	30.9	122	26.9	38	8.4	153	33.8
運輸業	79	16	20.3	35	44.3	1	1.3	27	34.2
情報通信業	129	40	31.0	37	28.7	14	10.9	38	29.5
卸売業／小売業	547	133	24.3	149	27.2	59	10.8	206	37.7
サービス業	220	55	25.0	62	28.2	25	11.4	78	35.5
その他	101	17	16.8	23	22.8	7	6.9	54	53.5

大企業について、第 1 回調査及び第 3 回調査の両方に回答した企業に絞って、単純集計した結果を用いる形で、ベースアップ等の実施状況についてみていく。なお、一部の区分で n が小さいことに留意を要する。

賃上げの取組について、「ベースアップ」、「定期昇給」、「賞与（一時金）の増額」の実施状況の組み合わせに着目して、2 時点間の変化をみると（図表 3-1-24)、組み合わせの該当企業数の割合上位 3 位は、第 1 回調査時点では「⑤定期昇給のみ（35.7%)」、「②ベースアップ＋定期昇給（18.1%)」、「⑦定期昇給＋賞与増額（18.1%)」であったが、第 3 回調査時点では、「②ベースアップ＋定期昇給（39.0％)」、「④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額(27.5%)」、「⑤定期昇給のみ（19.8%)」と変化している。ベースアップを含む組み合わせ（①～④）は、「②ベースアップ＋定期昇給」で+20.9%ポイント、「④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額」で+12.7%ポイントと、第 1 回調査時点より第 3 回調査時点の方が、割合が上昇している。

次に、特に「ベースアップ」に着目して、第 1 回調査時点と第 3 回調査時点の 2 時点間で実施状況の変化をみると、全体計（図表 3-1-25）では、「連続してベアあり」は 33.5%、「直近ベアあり」は 38.5%、「直近ベアなし」は 5.5%、「連続してベアなし」は 22.5%となっている。

産業別（図表 3-1-26）でみると、「連続してベアあり」では、全体計（33.5%）と比べて、情報通信業（45.5%）、建設業（41.7%）、卸売・小売業（38.9%）及び製造業（38.8%）で割合が高く、「直近ベアあり」では、全体計（38.5%）と比べて、その他（50.0%）、情報通信業（45.5%）、建設業（41.7%）及びサービス業（40.0%）で割合が高くなっている。

図表 3-1-24 「ベースアップ」、「定期昇給」、「賞与（一時金）の増額」の実施状況の組み合わせの変化

（大企業・全体計・第 1 回及び 3 回継続回答企業）

		第1回調査時点（2022年度）		第3回調査時点（2024年度）	
		n数	%	n数	%
ベアあり	①ベースアップのみ（ベアありー②③④）	9	5.0	8	4.4
	②ベースアップ＋定期昇給	33	18.1	71	39.0
	③ベースアップ＋賞与増額	2	1.1	2	1.1
	④ベースアップ＋定期昇給＋賞与増額	27	14.8	50	27.5
ベアなし	⑤定期昇給のみ（ベアなし、賞与増額なし）	65	35.7	36	19.8
	⑥賞与増額のみ（定期昇給なし、ベアなし）	3	1.7	3	1.7
	⑦定期昇給＋賞与増額（ベアなし）	33	18.1	8	4.4
	⑧上記以外（定期昇給、ベア、賞与増額いずれもなし）	10	5.5	4	2.2
	計	182	100	182	100

図表 3-1-25 ベースアップの実施状況の変化（大企業・全体計・第 1 回及び 3 回継続回答企業）

	第1回調査時点（2022年度）	第3回調査時点（2024年度）		
			n数	%
連続してベアあり	ベースアップあり	ベースアップあり	61	33.5
直近ベアあり	ベースアップなし	ベースアップあり	70	38.5
直近ベアなし	ベースアップあり	ベースアップなし	10	5.5
連続してベアなし	ベースアップなし	ベースアップなし	41	22.5
計	ー	ー	182	100

図表 3-1-26 ベースアップの実施状況の変化（大企業・産業別・第 1 回及び 3 回継続回答企業）

	サンプル	連続してベアあり		直近ベアあり		直近ベアなし		連続してベアなし	
		数	%	数	%	数	%	数	%
合計	182	61	33.5	70	38.5	10	5.5	41	22.5
建設業	24	10	41.7	10	41.7	1	4.2	3	12.5
製造業	49	19	38.8	18	36.7	4	8.2	8	16.3
運輸業	19	4	21.1	7	36.8	1	5.3	7	36.8
情報通信業	11	5	45.5	5	45.5	0	0.0	1	9.1
卸売業／小売業	36	14	38.9	12	33.3	2	5.6	8	22.2
サービス業	35	8	22.9	14	40.0	1	2.9	12	34.3
その他	8	1	12.5	4	50.0	1	12.5	2	25.0

(3)平均的な賃上げ率の水準等

第3回調査では、従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率（2022年度、2023年度、2024年度の3年度分）について回答を得た[24]。ここでは特に正社員の賃上げ率の水準や分布の変化、賃上げの勢い等についてみていく。なお、ここでの賃上げ率は、定期昇給、ベースアップの総計でみた月給の平均的な賃上げ率を意味する。

ア 平均的な賃上げ率の水準

（2022年度、2023年度及び2024年度の平均的な賃上げ率）

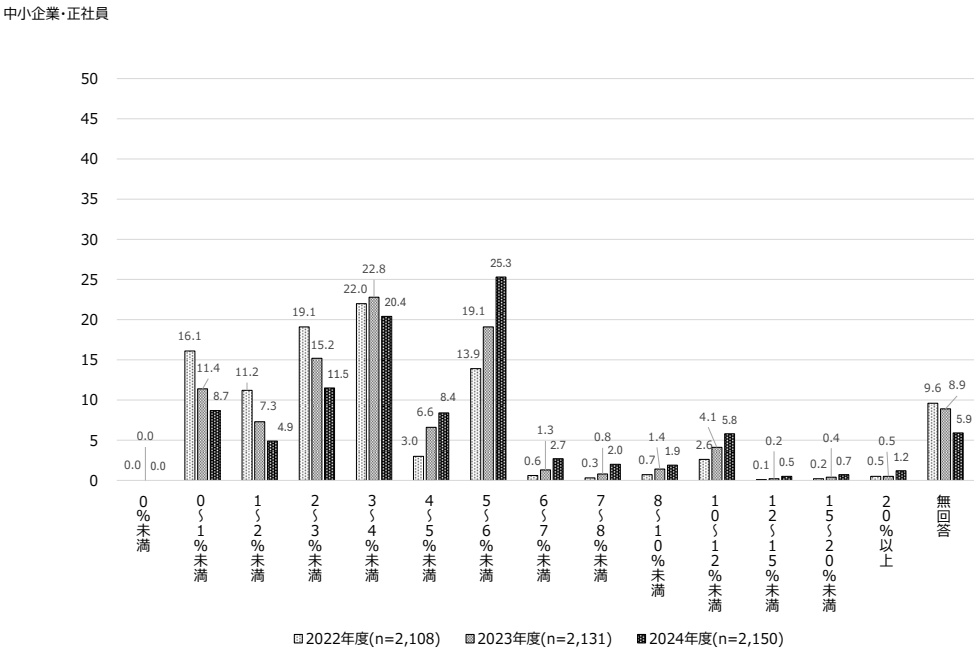
中小企業調査で得られた平均的な賃上げ率の水準について、各年度の回答結果を階層別（無回答を含めて15階層別）に単純集計した結果により割合上位3位をみると（図表3-1-27）、2022年度は①「3～4%未満」（22.0%）、②「2～3%未満」（19.1%）、③「0～1%未満」（16.1%）、2023年度は①「3～4%未満」（22.8%）、②「5～6%未満」（19.1%）、③「2～3%未満」（15.2%）、2024年度は①「5～6%未満」（25.3%）、②「3～4%未満」（20.4%）、③「2～3%未満」（11.5%）となっており、割合上位の区分が高水準の方向にシフトしている。「4～5%未満」以上の区分は年度が進むたびにそれぞれ割合が概ね上昇しており、賃上げ率の上昇傾向がみてとれる。なお、各年度において無回答企業が約5%～9%あることに留意を要する。

なお、参考として、復元後のデータで集計した結果により割合上位3位をみると（図表3-1-28）、2022年度は①「3～4%未満」（20.7%）、②「0～1%未満」（18.3%）、③「2～3%未満」（16.8%）、2023年度は①「3～4%未満」（21.6%）、②「5～6%未満」（19.6%）、③「2～3%未満」（14.0%）、2024年度は①「5～6%未満」（25.4%）、②「3～4%未満」（19.9%）、③「2～3%未満」（11.0%）となっており、割合上位の区分が高水準の方向にシフトしている。「4～5%未満」以上の区分は年度が進むたびにそれぞれ割合が概ね上昇しており、賃上げ率の上昇傾向がみてとれ、先ほどの単純集計による集計と概ね同様の傾向がみられる。なお、各年度において無回答企業が約6%～10%あることに留意を要する。

---

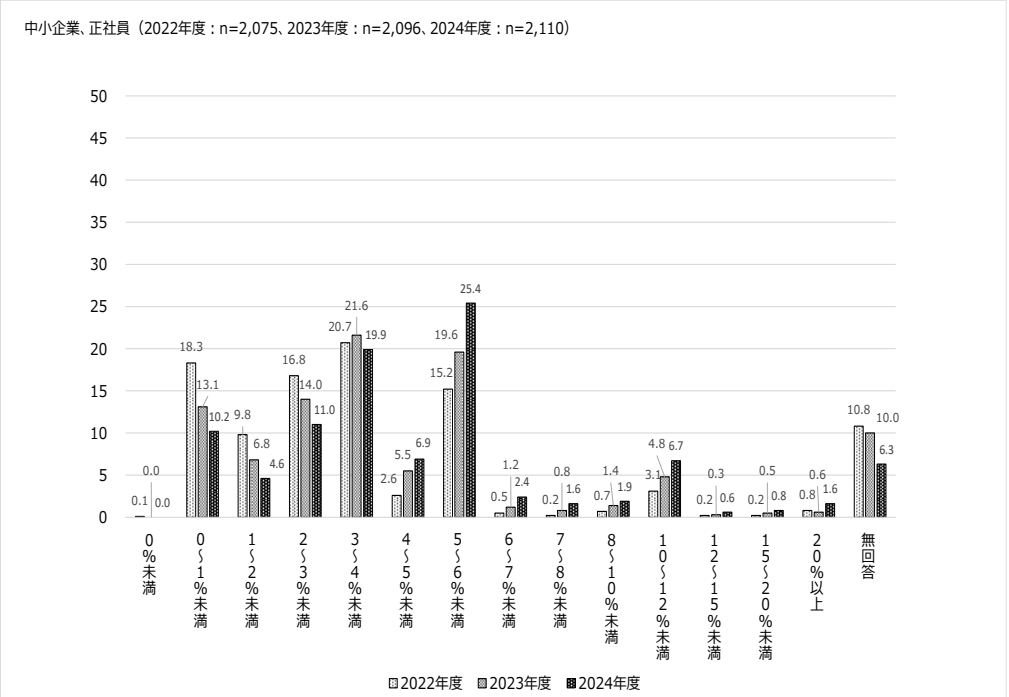
[24] 調査票では次のように設問している。「貴社における今年度（2024年度）の賃上げの状況（予定を含む）をお聞きします。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率（小数第2位を四捨五入）はどのくらいですか（正社員の場合、定期昇給、ベースアップの総計でみた月給の平均的な賃上げ率。パート・アルバイトの場合、時給でみた平均的な賃上げ率）。同様に、前年度（2023年度）、前々年度（2022年度）における賃上げの状況についてもお答えください。（該当者がいない場合は、該当欄に「－」と記載してください。）」
なお、パート・アルバイト分の結果については、付属統計表参照。

図表 3-1-27 過去一年間の平均的な賃上げ率（2022 年度、2023 年度、2024 年度）
（中小企業・正社員）



※該当者がいない企業を除いたうえで集計。

図表 3-1-28 （参考）過去一年間の平均的な賃上げ率（2022 年度、2023 年度、2024 年度）
（中小企業・正社員）（復元後）



※該当者がいない企業を除いたうえで集計。

次に、中小企業調査で得られた平均的な賃上げ率の水準について、2022 年度、2023 年度及び 2024 年度のいずれの年度についても回答のあった企業に絞って単純集計した結果についてみていく（図表 3-1-29)。無回答を除いて 4 階層別に単純集計した結果に着目すると、全体計（合計）では、4 階層別の「5%以上計」の区分の割合は、2022 年度が 20.7%、2023 年度が 30.3%、2024 年度が 42.3%と毎年度 10%ポイント程度の上昇がみられる。「1%未満」の区分の割合は 2022 年度が 18.0%、2023 年度が 12.9%、2024 年度が 9.5%と年度を経るごとに低下している。また、中央値及び平均値はいずれも年度を経るごとに上昇している。調査対象企業では、過去 3 年度において賃上げ率は上昇傾向にあり賃上げ率の分布は高水準の方向にシフトしていることがうかがえる。

規模別では、「1 ～99 人」、「100 人～299 人」のいずれも全体計（合計）と同様、過去 3 年度における賃上げ率は上昇傾向にある。「100 人～299 人」よりも「1 ～99 人」の方が「5%以上計」の区分の割合や平均値が高いが、「1 ～99 人」は「1%未満」の区分の割合も高い。中央値は 2022 年度を除きほぼ同水準である。

産業別では、賃上げ率の水準の違いはあるものの、いずれも全体計（合計）と同様、過去 3 年度における賃上げ率は上昇傾向にある。いずれの年度も情報通信業の中央値が全体計（合計）と比べて高くなっている。

図表 3-1-29　過去一年間の平均的な賃上げ率（14 階層別、4階層別、中央値・平均値・標準偏差）

（中小企業・正社員・3 年度すべて回答あり企業）

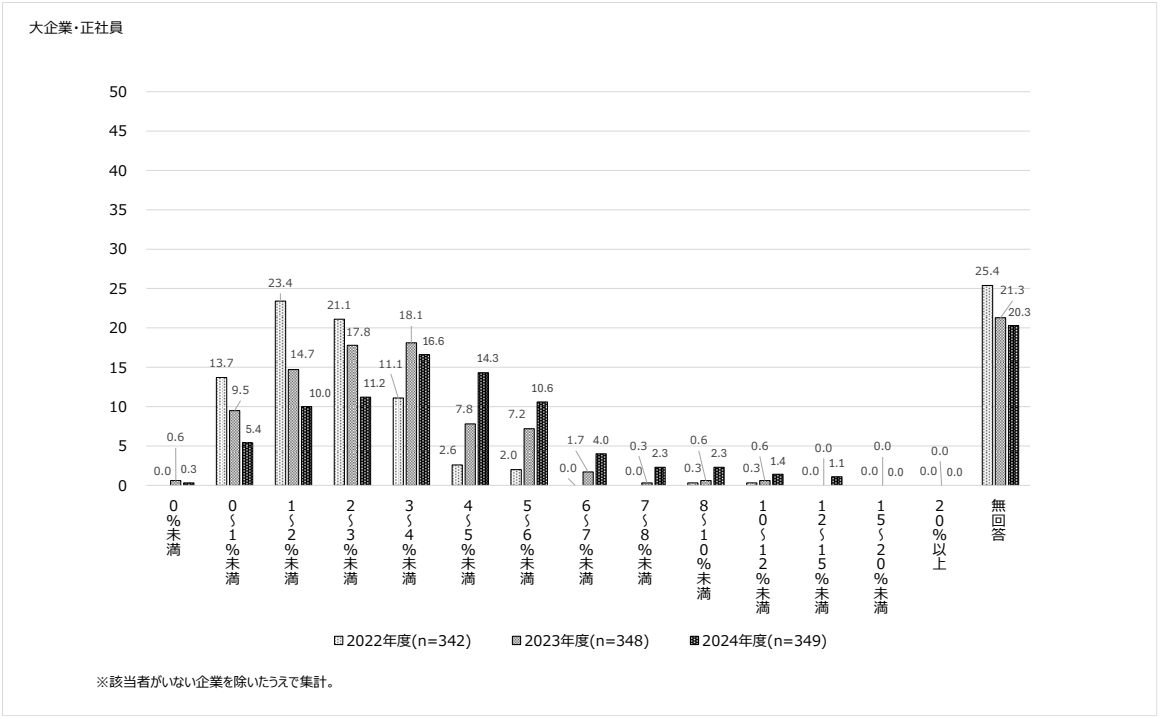
中小企業				14階層別（無回答を除く）															4階層別（無回答を除く）				中央値・平均値・標準偏差（無回答を除く）		
	サンプル数	年度		0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	1％未満	1～3％未満	3～5％未満	5％以上計	中央値（％）	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1883	2022年度	N	1	338	234	396	463	62	290	12	7	14	51	3	3	9	339	630	525	389	2.5	2.8	3.4
			%	0.1	18.0	12.4	21.0	24.6	3.3	15.4	0.6	0.4	0.7	2.7	0.2	0.2	0.5	18.0	33.5	27.9	20.7			
		2023年度	N	1	241	151	313	470	137	390	26	18	30	83	5	8	10	242	464	607	570	3.0	3.5	3.9
			%	0.1	12.8	8.0	16.6	25.0	7.3	20.7	1.4	1.0	1.6	4.4	0.3	0.4	0.5	12.9	24.6	32.2	30.3			
		2024年度	N	1	178	103	225	405	174	503	55	42	39	109	11	14	24	179	328	579	797	4.0	4.4	5.0
			%	0.1	9.5	5.5	12.0	21.5	9.2	26.7	2.9	2.2	2.1	5.8	0.6	0.7	1.3	9.5	17.4	30.8	42.3			
【企業規模別】																								
1～99人	1654	2022年度	N	1	308	187	333	407	55	266	12	6	13	51	3	3	9	309	520	462	363	2.8	2.9	3.6
			%	0.1	18.6	11.3	20.1	24.6	3.3	16.1	0.7	0.4	0.8	3.1	0.2	0.2	0.5	18.7	31.4	27.9	22.0			
		2023年度	N	1	219	125	270	414	109	349	22	17	26	79	5	8	10	220	395	523	516	3.0	3.6	4.1
			%	0.1	13.2	7.6	16.3	25.0	6.6	21.1	1.3	1.0	1.6	4.8	0.3	0.5	0.6	13.3	23.9	31.6	31.2			
		2024年度	N	1	168	87	195	356	140	443	46	34	33	106	9	12	24	169	282	496	707	4.0	4.4	5.3
			%	0.1	10.2	5.3	11.8	21.5	8.5	26.8	2.8	2.1	2.0	6.4	0.5	0.7	1.5	10.2	17.1	30.0	42.7			
100～299人	229	2022年度	N	0	30	47	63	56	7	24	0	1	1	0	0	0	0	30	110	63	26	2.0	2.3	1.5
			%	0.0	13.1	20.5	27.5	24.5	3.1	10.5	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	48.0	27.5	11.4			
		2023年度	N	0	22	26	43	56	28	41	4	1	4	4	0	0	0	22	69	84	54	3.0	3.1	1.9
			%	0.0	9.6	11.4	18.8	24.5	12.2	17.9	1.8	0.4	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	9.6	30.1	36.7	23.6			
		2024年度	N	0	10	16	30	49	34	60	9	8	6	3	2	2	0	10	46	83	90	4.0	4.1	2.3
			%	0.0	4.4	7.0	13.1	21.4	14.9	26.2	3.9	3.5	2.6	1.3	0.9	0.9	0.0	4.4	20.1	36.2	39.3			
【産業分類別】																								
建設業	301	2022年度	N	0	56	45	54	69	6	44	3	2	3	16	0	2	1	56	99	75	71	2.0	3.0	3.1
			%	0.0	18.6	15.0	17.9	22.9	2.0	14.6	1.0	0.7	1.0	5.3	0.0	0.7	0.3	18.6	32.9	24.9	23.6			
		2023年度	N	0	43	36	48	61	20	55	6	1	5	23	0	0	3	43	84	81	93	3.0	3.5	3.3
			%	0.0	14.3	12.0	16.0	20.3	6.6	18.3	2.0	0.3	1.7	7.6	0.0	0.0	1.0	14.3	27.9	26.9	30.9			
		2024年度	N	0	28	23	31	58	22	81	5	9	9	27	1	4	3	28	54	80	139	4.0	4.5	3.6
			%	0.0	9.3	7.6	10.3	19.3	7.3	26.9	1.7	3.0	3.0	9.0	0.3	1.3	1.0	9.3	17.9	26.6	46.2			
製造業	472	2022年度	N	0	59	71	113	135	16	67	4	2	2	2	1	0	0	59	184	151	78	2.5	2.6	1.7
			%	0.0	12.5	15.0	23.9	28.6	3.4	14.2	0.9	0.4	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	12.5	39.0	32.0	16.5			
		2023年度	N	0	36	48	86	135	42	96	7	6	6	7	2	0	1	36	134	177	125	3.0	3.3	2.1
			%	0.0	7.6	10.2	18.2	28.6	8.9	20.3	1.5	1.3	1.3	1.5	0.4	0.0	0.2	7.6	28.4	37.5	26.5			
		2024年度	N	1	33	32	63	114	51	127	16	15	7	12	0	1	0	34	95	165	178	3.5	3.7	2.1
			%	0.2	7.0	6.8	13.4	24.2	10.8	26.9	3.4	3.2	1.5	2.5	0.0	0.2	0.0	7.2	20.1	35.0	37.7			
運輸業	78	2022年度	N	0	23	9	24	10	1	9	0	0	0	2	0	0	0	23	33	11	11	2.0	2.1	2.0
			%	0.0	29.5	11.5	30.8	12.8	1.3	11.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	29.5	42.3	14.1	14.1			
		2023年度	N	0	19	7	18	13	4	11	1	0	0	5	0	0	0	19	25	17	17	2.0	2.7	2.6
			%	0.0	24.4	9.0	23.1	16.7	5.1	14.1	1.3	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	24.4	32.1	21.8	21.8			
		2024年度	N	0	7	6	12	11	8	18	3	2	1	8	1	0	1	7	18	19	34	4.0	4.4	3.4
			%	0.0	9.0	7.7	15.4	14.1	10.3	23.1	3.9	2.6	1.3	10.3	1.3	0.0	1.3	9.0	23.1	24.4	43.6			
情報通信業	130	2022年度	N	0	18	14	20	34	10	27	1	2	1	3	0	0	0	18	34	44	34	3.0	3.0	2.1
			%	0.0	13.9	10.8	15.4	26.2	7.7	20.8	0.8	1.5	0.8	2.3	0.0	0.0	0.0	13.9	26.2	33.9	26.2			
		2023年度	N	0	16	8	11	28	14	37	3	1	3	9	0	0	0	16	19	42	53	4.0	3.9	2.5
			%	0.0	12.3	6.2	8.5	21.5	10.8	28.5	2.3	0.8	2.3	6.9	0.0	0.0	0.0	12.3	14.6	32.3	40.8			
		2024年度	N	0	11	7	8	24	16	36	8	2	2	12	2	0	2	11	15	40	64	4.6	5.3	8.7
			%	0.0	8.5	5.4	6.2	18.5	12.3	27.7	6.2	1.5	1.5	9.2	1.5	0.0	1.5	8.5	11.5	30.8	49.2			
卸売業／小売業	584	2022年度	N	0	103	63	134	145	21	83	4	1	6	19	1	1	3	103	197	166	118	2.5	3.0	4.4
			%	0.0	17.6	10.8	23.0	24.8	3.6	14.2	0.7	0.2	1.0	3.3	0.2	0.2	0.5	17.6	33.7	28.4	20.2			
		2023年度	N	1	71	33	104	163	39	115	5	8	11	23	2	5	4	72	137	202	173	3.0	3.7	4.7
			%	0.2	12.2	5.7	17.8	27.9	6.7	19.7	0.9	1.4	1.9	3.9	0.3	0.9	0.7	12.3	23.5	34.6	29.6			
		2024年度	N	0	59	23	75	131	56	152	15	11	13	29	3	7	10	59	98	187	240	4.0	4.5	5.6
			%	0.0	10.1	3.9	12.8	22.4	9.6	26.0	2.6	1.9	2.2	5.0	0.5	1.2	1.7	10.1	16.8	32.0	41.1			
サービス業	227	2022年度	N	0	49	25	41	54	6	37	0	0	2	7	1	0	5	49	66	60	52	2.5	3.2	4.5
			%	0.0	21.6	11.0	18.1	23.8	2.6	16.3	0.0	0.0	0.9	3.1	0.4	0.0	2.2	21.6	29.1	26.4	22.9			
		2023年度	N	0	30	13	38	52	15	55	3	1	3	11	1	3	2	30	51	67	79	3.0	4.0	5.9
			%	0.0	13.2	5.7	16.7	22.9	6.6	24.2	1.3	0.4	1.3	4.9	0.4	1.3	0.9	13.2	22.5	29.5	34.8			
		2024年度	N	0	20	10	29	48	14	64	8	3	5	15	4	1	6	20	39	62	106	4.0	5.1	6.9
			%	0.0	8.8	4.4	12.8	21.2	6.2	28.2	3.5	1.3	2.2	6.6	1.8	0.4	2.6	8.8	17.2	27.3	46.7			
その他	91	2022年度	N	1	30	7	10	16	2	23	0	0	0	2	0	0	0	31	17	18	25	2.0	2.4	2.3
			%	1.1	33.0	7.7	11.0	17.6	2.2	25.3	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	34.1	18.7	19.8	27.5			
		2023年度	N	0	26	6	8	18	3	21	1	1	2	5	0	0	0	26	14	21	30	3.0	3.0	2.7
			%	0.0	28.6	6.6	8.8	19.8	3.3	23.1	1.1	1.1	2.2	5.5	0.0	0.0	0.0	28.6	15.4	23.1	33.0			
		2024年度	N	0	20	2	7	19	7	25	0	0	2	6	0	1	2	20	9	26	36	3.0	4.0	3.8
			%	0.0	22.0	2.2	7.7	20.9	7.7	27.5	0.0	0.0	2.2	6.6	0.0	1.1	2.2	22.0	9.9	28.6	39.6			

次に大企業調査で得られた平均的な賃上げ率の水準について、各年度の回答結果を階層別（無回答を含めて 15 階層別）に単純集計した結果により割合上位 3 位をみると（図表 3-1-30）、2022 年度は①「1～2%未満」（23.4%）、②「2～3%未満」（21.1%）、③「0～1%未満」（13.7%）、2023 年度は①「3～4%未満」（18.1%）、②「2～3%未満」（17.8%）、③「1～2%未満」（14.7%）、2024 年度は①「3～4%未満」（16.6%）、②「4～5%未満」（14.3%）、③「2～3%未満」（11.2%）となっており、割合上位の区分が高水準の方向にシフトしている。「4～5%未満」以上の区分は年度が進むたびにそれぞれ割合が概ね上昇しており、賃上げ率の上昇傾向がみてとれる。なお、各年度において無回答企業が約 20%～25%あり、中小企業調査よりも無回答企業の割合が高いことに留意を要する。

なお、参考として、復元後のデータで集計した結果により割合上位 3 位をみると（図表 3-1-31）、2022 年度は①「1～2%未満」（21.7%）、②「2～3%未満」（21.3%）、③「0～1%未満」（15.6%）、2023 年度は①「3～4%未満」（16.8%）、②「2～3%未満」（16.6%）、③「1～2%未満」（14.3%）、2024 年度は①「3～4%未満」（15.1%）、②「2～3%未満」（12.7%）、③「4～5%未満」（12.4%）となっており、割合上位の区分が高水準の方向にシフトしている。「4～5%未満」以上の区分は年度が進むたびにそれぞれ割合が概ね上昇しており、賃上げ率の上昇傾向がみてとれ、先ほどの単純集計による集計と概ね同様の傾向がみられる。なお、各年度において無回答企業が約 20%～27%あり、中小企業調査よりも無回答企業の割合が高いことに留意を要する。

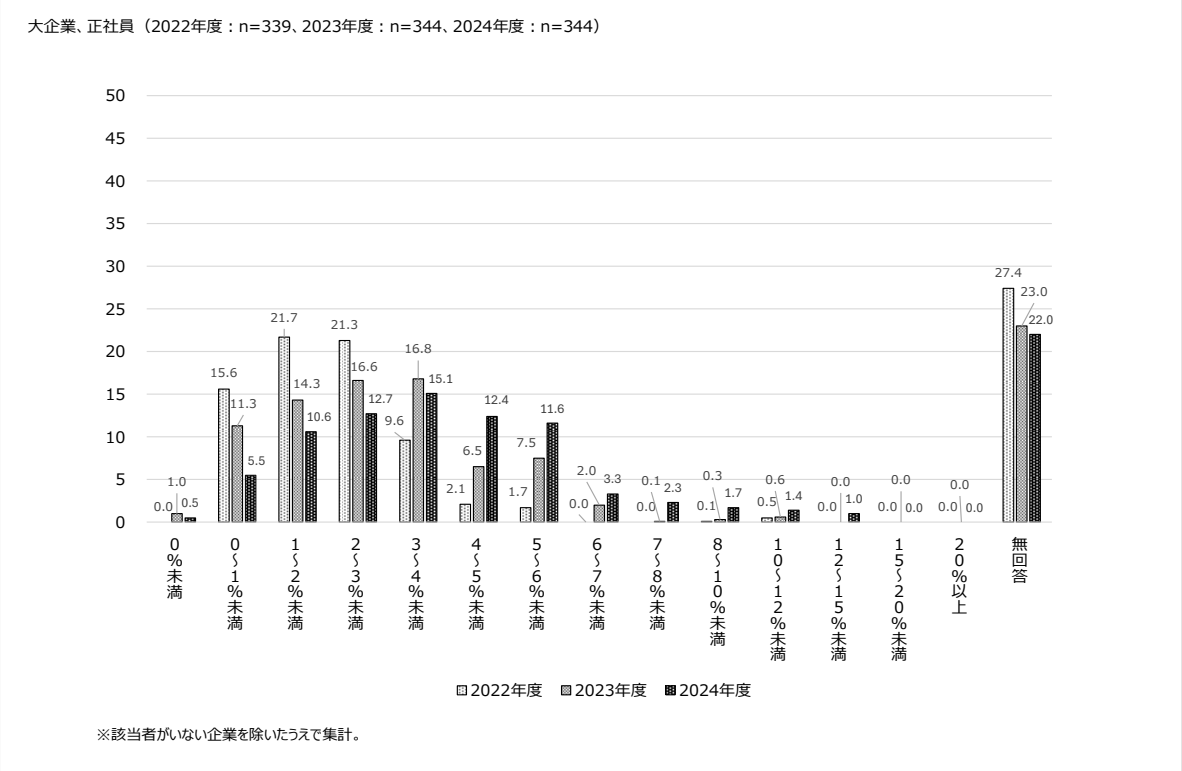
図表 3-1-30 過去一年間の平均的な賃上げ率（2022 年度、2023 年度、2024 年度）

（大企業・正社員）



図表 3-1-31 （参考）過去一年間の平均的な賃上げ率（2022 年度、2023 年度、2024 年度）

（大企業・正社員）（復元後）



大企業調査で得られた平均的な賃上げ率の水準について、2022 年度、2023 年度及び 2024 年度のいずれの年度についても回答のあった企業に絞って単純集計した結果についてみていく（図表 3-1-32）。無回答を除いて４階層別に単純集計した結果に着目すると、全体計（合計）では、4 階層別の「5%以上計」の区分の割合は、2022 年度が 3.5%、2023 年度が 13.0%、2024 年度が 28.4%と毎年度 10%ポイント程度の上昇がみられる。「1%未満」の区分の割合は 2022 年度が 18.5%、2023 年度が 13.4%、2024 年度が 7.5%と年度を経るごとに低下している。また、中央値及び平均値はいずれも年度を経るごとに上昇している。調査対象企業では、過去 3 年度において賃上げ率は上昇傾向にあり賃上げ率の分布は高水準の方向にシフトしていることがうかがえる。

産業別では、賃上げ率の水準の違いはあるものの、概ね、過去 3 年度における賃上げ率は上昇傾向にある。一部の産業で n が小さいことに留意を要する。

図表 3-1-32　過去一年間の平均的な賃上げ率（14 階層別、4階層別、中央値・平均値・標準偏差）

（大企業・正社員・3 年度すべて回答あり企業）

大企業				14階層別（無回答を除く）														4階層別（無回答を除く）				中央値・平均値・標準偏差（無回答を除く）		
	サンプル数	年度		0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差
合　計	254	2022年度	N	0	47	80	71	38	9	7	0	0	1	1	0	0	0	47	151	47	9	2.0	2.0	1.4
			%	0.0	18.5	31.5	28.0	15.0	3.5	2.8	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	18.5	59.5	18.5	3.5			
		2023年度	N	2	32	48	55	59	25	22	6	1	2	2	0	0	0	34	103	84	33	2.6	2.7	1.8
			%	0.8	12.6	18.9	21.7	23.2	9.8	8.7	2.4	0.4	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	13.4	40.6	33.1	13.0			
		2024年度	N	1	18	34	34	51	44	34	13	8	8	5	4	0	0	19	68	95	72	3.6	3.8	2.5
			%	0.4	7.1	13.4	13.4	20.1	17.3	13.4	5.1	3.2	3.2	2.0	1.6	0.0	0.0	7.5	26.8	37.4	28.4			
【産業分類別】																								
建設業	30	2022年度	N	0	4	7	6	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	13	13	0	2.4	2.2	1.2
			%	0.0	13.3	23.3	20.0	40.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	43.3	43.3	0.0			
		2023年度	N	0	3	5	5	11	2	3	0	0	1	0	0	0	0	3	10	13	4	3.0	2.9	1.9
			%	0.0	10.0	16.7	16.7	36.7	6.7	10.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	43.3	13.3			
		2024年度	N	0	2	3	1	10	4	1	4	0	2	2	1	0	0	2	4	14	10	3.4	4.5	3.2
			%	0.0	6.7	10.0	3.3	33.3	13.3	3.3	13.3	0.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	6.7	13.3	46.7	33.3			
製造業	72	2022年度	N	0	5	23	30	9	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	53	11	3	2.0	2.1	1.0
			%	0.0	6.9	31.9	41.7	12.5	2.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	73.6	15.3	4.2			
		2023年度	N	0	2	10	19	21	8	5	4	0	1	2	0	0	0	2	29	29	12	3.0	3.3	1.9
			%	0.0	2.8	13.9	26.4	29.2	11.1	6.9	5.6	0.0	1.4	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	40.3	40.3	16.7			
		2024年度	N	0	1	6	11	12	21	12	2	1	3	1	2	0	0	1	17	33	21	4.0	4.3	2.3
			%	0.0	1.4	8.3	15.3	16.7	29.2	16.7	2.8	1.4	4.2	1.4	2.8	0.0	0.0	1.4	23.6	45.8	29.2			
運輸業	30	2022年度	N	0	7	15	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	21	2	0	1.0	1.3	0.9
			%	0.0	23.3	50.0	20.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	70.0	6.7	0.0			
		2023年度	N	0	5	7	6	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	5	13	10	2	2.1	2.3	1.6
			%	0.0	16.7	23.3	20.0	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	43.3	33.3	6.7			
		2024年度	N	0	5	7	2	6	5	0	2	2	1	0	0	0	0	5	9	11	5	3.0	3.0	2.4
			%	0.0	16.7	23.3	6.7	20.0	16.7	0.0	6.7	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	30.0	36.7	16.7			
情報通信業	19	2022年度	N	0	3	4	5	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3	9	6	1	2.0	2.4	2.1
			%	0.0	15.8	21.1	26.3	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	47.4	31.6	5.3			
		2023年度	N	0	2	1	4	6	2	3	0	1	0	0	0	0	0	2	5	8	4	3.0	3.2	1.9
			%	0.0	10.5	5.3	21.1	31.6	10.5	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	26.3	42.1	21.1			
		2024年度	N	0	0	1	2	2	3	6	0	3	2	0	0	0	0	0	3	5	11	5.0	5.0	2.1
			%	0.0	0.0	5.3	10.5	10.5	15.8	31.6	0.0	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	26.3	57.9			
卸売業／小売業	41	2022年度	N	0	8	10	11	7	2	2	0	0	0	1	0	0	0	8	21	9	3	2.0	2.3	1.9
			%	0.0	19.5	24.4	26.8	17.1	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	19.5	51.2	22.0	7.3			
		2023年度	N	1	3	6	14	8	5	4	0	0	0	0	0	0	0	4	20	13	4	2.6	2.7	1.3
			%	2.4	7.3	14.6	34.2	19.5	12.2	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	48.8	31.7	9.8			
		2024年度	N	1	3	2	5	12	5	7	4	1	0	0	1	0	0	4	7	17	13	3.7	3.8	2.3
			%	2.4	7.3	4.9	12.2	29.3	12.2	17.1	9.8	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	9.8	17.1	41.5	31.7			
サービス業	54	2022年度	N	0	17	20	11	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	17	31	4	2	1.4	1.5	1.2
			%	0.0	31.5	37.0	20.4	5.6	1.9	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5	57.4	7.4	3.7			
		2023年度	N	1	16	18	7	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0	17	25	7	5	1.5	1.8	1.5
			%	1.9	29.6	33.3	13.0	11.1	1.9	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5	46.3	13.0	9.3			
		2024年度	N	0	6	13	11	9	6	7	1	0	0	1	0	0	0	6	24	15	9	2.5	2.8	1.9
			%	0.0	11.1	24.1	20.4	16.7	11.1	13.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	27.8	16.7			
その他	8	2022年度	N	0	3	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	0	1.5	1.7	1.5
			%	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	37.5	25.0	0.0			
		2023年度	N	0	1	1	0	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	4	2	4.1	3.7	2.3
			%	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0	25.0			
		2024年度	N	0	1	2	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	4	0	3	2.3	3.8	3.7
			%	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5			

（3 年間トータルの賃上げ率）

次に、2022 年度、2023 年度及び 2024 年度の平均的な賃上げ率の回答から、2022 年度～2024 年度までの 3 年間のトータルの賃上げ率の水準を試算[25]して整理する。

中小企業についてみると（図表 3-1-33）、全体計（合計）で 14 階層別の割合上位 3 位は、①「8～10%未満」（17.3%）、②「10～12%未満」（15.6%）、③「15～20%未満」（13.4%）の順であり、中央値は 9.3%、平均値は 11.6%となっている。産業別では、情報通信業が全体計の中央値を、サービス業、情報通信業及び卸売・小売業が全体計の平均値をそれぞれ上回っている。

図表 3-1-33　2022 年度、23 年度、24 年度の 3 年間トータルの賃上げ率

（中小企業・正社員・3 年度すべて回答あり企業）

	サンプル数	年度		0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差
合　　計	1883	3年トータル	N	0	132	10	12	90	49	87	136	127	326	293	205	253	163	0	9.3	11.6	17.6
			%	0.0	7.0	0.5	0.6	4.8	2.6	4.6	7.2	6.7	17.3	15.6	10.9	13.4	8.7	0.0			
【企業規模別】																					
1～99人	1654	3年トータル	N	0	125	9	9	75	43	75	119	109	282	250	172	232	154	0	9.3	11.8	18.6
			%	0.0	7.6	0.5	0.5	4.5	2.6	4.5	7.2	6.6	17.1	15.1	10.4	14.0	9.3	0.0			
100～299人	229	3年トータル	N	0	7	1	3	15	6	12	17	18	44	43	33	21	9	0	9.3	9.8	5.2
			%	0.0	3.1	0.4	1.3	6.6	2.6	5.2	7.4	7.9	19.2	18.8	14.4	9.2	3.9	0.0			
【産業分類別】																					
建設業	301	3年トータル	N	0	19	3	1	19	11	16	24	18	45	42	23	46	34	0	9.3	11.6	10.6
			%	0.0	6.3	1.0	0.3	6.3	3.7	5.3	8.0	6.0	15.0	14.0	7.6	15.3	11.3	0.0			
製造業	472	3年トータル	N	0	20	3	2	25	13	24	32	43	87	80	70	56	17	0	9.3	10.0	5.3
			%	0.0	4.2	0.6	0.4	5.3	2.8	5.1	6.8	9.1	18.4	17.0	14.8	11.9	3.6	0.0			
運輸業	78	3年トータル	N	0	5	0	2	6	3	5	8	6	10	13	9	5	6	0	9.2	9.5	6.8
			%	0.0	6.4	0.0	2.6	7.7	3.9	6.4	10.3	7.7	12.8	16.7	11.5	6.4	7.7	0.0			
情報通信業	130	3年トータル	N	0	10	0	0	5	1	7	2	4	18	20	27	21	15	0	11.4	12.8	10.9
			%	0.0	7.7	0.0	0.0	3.9	0.8	5.4	1.5	3.1	13.9	15.4	20.8	16.2	11.5	0.0			
卸売業／小売業	584	3年トータル	N	0	46	3	3	24	14	18	48	39	109	99	50	73	58	0	9.3	12.2	24.2
			%	0.0	7.9	0.5	0.5	4.1	2.4	3.1	8.2	6.7	18.7	17.0	8.6	12.5	9.9	0.0			
サービス業	227	3年トータル	N	0	13	1	2	9	5	13	18	14	44	27	19	37	25	0	9.3	13.7	26.8
			%	0.0	5.7	0.4	0.9	4.0	2.2	5.7	7.9	6.2	19.4	11.9	8.4	16.3	11.0	0.0			
その他	91	3年トータル	N	0	19	0	2	2	2	4	4	3	13	12	7	15	8	0	9.3	9.8	8.1
			%	0.0	20.9	0.0	2.2	2.2	2.2	4.4	4.4	3.3	14.3	13.2	7.7	16.5	8.8	0.0			

[25] ここでは、例えば、2022 年度 3%、2023 年度 5%、2024 年度 6%と回答した企業であれば、3 年間トータルの賃上げ率は {(1+0.03) *(1+0.05)*(1+0.06)-1} *100=14.639 として算出している。

大企業についてみると（図表 3-1-34）、全体計（合計）で 14 階層別の割合上位 3 位は、①「8～10%未満」（18.5%）、②「12～15%未満」（16.1%）、③「10～12%未満」（14.2%）の順であり、中央値は 9.0%、平均値は 8.8%となっている。産業別では、情報通信業、その他、建設業、製造業及び卸売・小売業が全体計の中央値を、情報通信業、製造業、建設業、その他及び卸売・小売業が全体計の平均値をそれぞれ上回っている。ただし、一部の産業で n が小さいことに留意を要する。

図表 3-1-34　2022 年度、23 年度、24 年度の 3 年間トータルの賃上げ率

（大企業･正社員･3 年度すべて回答あり企業）

	サンプル数	年度		0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差
合　　計	254	3年トータル	N	1	10	4	8	15	16	13	19	24	47	36	41	16	4	0	9.0	8.8	4.5
			%	0.4	3.9	1.6	3.2	5.9	6.3	5.1	7.5	9.5	18.5	14.2	16.1	6.3	1.6	0.0			
【産業分類別】																					
建設業	30	3年トータル	N	0	1	1	0	2	1	1	1	0	7	6	8	2	0	0	10.2	10.0	4.6
			%	0.0	3.3	3.3	0.0	6.7	3.3	3.3	3.3	0.0	23.3	20.0	26.7	6.7	0.0	0.0			
製造業	72	3年トータル	N	0	1	0	0	0	4	3	8	6	16	13	14	6	1	0	9.6	10.1	3.9
			%	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	5.6	4.2	11.1	8.3	22.2	18.1	19.4	8.3	1.4	0.0			
運輸業	30	3年トータル	N	0	4	1	0	4	2	1	1	7	3	2	4	1	0	0	7.1	6.8	4.6
			%	0.0	13.3	3.3	0.0	13.3	6.7	3.3	3.3	23.3	10.0	6.7	13.3	3.3	0.0	0.0			
情報通信業	19	3年トータル	N	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3	4	6	1	1	0	11.4	11.0	4.0
			%	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	5.3	15.8	21.1	31.6	5.3	5.3	0.0			
卸売業/小売業	41	3年トータル	N	1	0	2	1	0	2	1	4	5	10	6	5	3	1	0	9.2	9.2	4.4
			%	2.4	0.0	4.9	2.4	0.0	4.9	2.4	9.8	12.2	24.4	14.6	12.2	7.3	2.4	0.0			
サービス業	54	3年トータル	N	0	3	0	7	7	7	5	4	5	8	3	3	1	1	0	5.5	6.3	4.0
			%	0.0	5.6	0.0	13.0	13.0	13.0	9.3	7.4	9.3	14.8	5.6	5.6	1.9	1.9	0.0			
その他	8	3年トータル	N	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	2	0	0	10.6	9.6	6.1
			%	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0			

イ 賃上げの勢い(2022 年度と 2024 年度の賃上げ率の水準の差の比較)

2022 年度と 2024 年度の平均的な賃上げ率の水準の差を比較することにより、賃上げの勢い（上昇（加速)、維持、下降（減速）の別）を確認する[26]。

中小企業についてみると（図表 3-1-35)、全体計（合計）では、「上昇（加速)」が 55.0%、「維持」が 37.8%、「下降（減速)」が 7.2%であり、規模別では、「100～299 人」の方が「1～99 人」よりも「上昇（加速)」の割合が大きい。また産業別では、運輸業、製造業、情報通信業及び建設業で「上昇（加速)」の割合が全体計（合計）での割合を上回っている。

図表 3-1-35 賃上げの勢い(中小企業･正社員･3 年度すべて回答あり企業)

	サンプル数		平均的な賃上げ率の水準の変化（２０２２年度→２０２４年度）		
			上昇	維持	下降
合　　計	1883	N	1036	712	135
		%	55.0	37.8	7.2
【企業規模別】					
１～９９人	1654	N	868	660	126
		%	52.5	39.9	7.6
１００～２９９人	229	N	168	52	9
		%	73.4	22.7	3.9
【産業分類別】					
建設業	301	N	167	118	16
		%	55.5	39.2	5.3
製造業	472	N	277	143	52
		%	58.7	30.3	11.0
運輸業	78	N	49	26	3
		%	62.8	33.3	3.9
情報通信業	130	N	74	48	8
		%	56.9	36.9	6.2
卸売業／小売業	584	N	312	235	37
		%	53.4	40.2	6.3
サービス業	227	N	119	92	16
		%	52.4	40.5	7.1
その他	91	N	38	50	3
		%	41.8	55.0	3.3

次に大企業についてみると（図表 3-1-36)、全体計（合計）では、「上昇（加速)」が 75.2 %、「維持」が 14.2%、「下降（減速)」が 10.6%であり、産業別では、製造業及び卸売・小売業で「上昇（加速)」の割合が全体計（合計）での割合を上回っている。ただし、一部の産業で n が小さいことに留意を要する。

図表 3-1-36 賃上げの勢い(大企業･正社員･3 年度すべて回答あり企業)

	サンプル数		平均的な賃上げ率の水準の変化（２０２２年度→２０２４年度）		
			上昇	維持	下降
合　　計	254	N	191	36	27
		%	75.2	14.2	10.6
【産業分類別】					
建設業	30	N	21	4	5
		%	70.0	13.3	16.7
製造業	72	N	61	5	6
		%	84.7	6.9	8.3
運輸業	30	N	21	9	0
		%	70.0	30.0	0.0
情報通信業	19	N	14	3	2
		%	73.7	15.8	10.5
卸売業／小売業	41	N	31	4	6
		%	75.6	9.8	14.6
サービス業	54	N	37	10	7
		%	68.5	18.5	13.0
その他	8	N	6	1	1
		%	75.0	12.5	12.5

[26] ここでは、例えば、賃上げ率が、5%（2022）→6%（2024）であれば「上昇（加速)」、5%（2022）→5%（2024）であれば「維持」、5%（2022）→4%（2024）であれば「下降（減速)」と表現する。

ウ ベースアップの有無と平均的な賃上げ率等

中小企業について、ベースアップの実施の有無と平均的な賃上げ率の水準等との関係についてみていく（図表 3-1-37）。

2024 年度の「ベアあり」企業と「ベアなし」企業を比べると、平均的な賃上げ率の水準については、「ベアあり」企業の方が同年度の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「ベアあり」企業に比べて「ベアなし」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的にやや大きい傾向[27]がみられる。さらに、賃上げの勢いについては、「ベアあり」企業の方が「上昇」の割合が高くなっている。

ベースアップの実施の 2 時点間の変化別でみると、平均的な賃上げ率の水準については、「直近ベアなし」企業や「連続してベアなし」企業と比べて、「連続してベアあり」企業及び「直近ベアあり」企業で 2024 年度の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。平均値・「5%以上計」区分の構成割合は「直近ベアあり」企業が最も高くなっている。また賃上げの勢いについては、「直近ベアあり」企業で、「上昇」の割合が最も高くなっている。

図表 3-1-37 ベースアップと平均的な賃上げ率等（中小企業・正社員）

	サンプル数	平均的な賃上げ率（水準） 2024年度 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	賃上げの勢い 賃上げ率の2時点間の水準差（2022年度→2024年度） 上昇	維持	下降
【ベアの有無(w3(2024年度))】											
合計（全体）	1869	9.4	17.5	30.9	42.2	4.0	4.4	5.0	55.1	37.8	7.1
w3（2024）ベアあり	1060	1.8	12.8	32.9	52.5	5.0	5.1	4.5	68.3	26.9	4.8
w3（2024）ベアなし	809	19.4	23.6	28.3	28.7	3.0	3.5	5.5	37.7	52.2	10.1
【ベアの有無の2時点変化（w1(2022年度)→w3(2024年度)）】											
合計（全体）	1525	8.7	17.6	31.2	42.6	4.0	4.3	4.1	55.8	37.1	7.2
連続してベアあり	433	1.6	13.4	33.3	51.7	5.0	4.9	3.3	65.4	28.4	6.2
直近ベアあり	443	2.0	11.7	33.0	53.3	5.0	5.0	3.7	72.7	23.9	3.4
直近ベアなし	126	17.5	19.1	27.0	36.5	3.0	4.0	5.2	31.8	53.2	15.1
連続してベアなし	523	18.2	25.6	28.9	27.3	3.0	3.3	4.4	39.4	51.4	9.2

[27] ここでは、変動係数（CV）の大小を用いて分布の相対的な散らばりを比較している。変動係数（Coefficient of Variation：CV）は、標準偏差を平均値で除した指標（CV＝標準偏差÷平均値）であり、平均値の水準差を調整したうえでデータの相対的な変動性を比較するために用いられる。一般に、ある企業群の CV が他の企業群に比べて明確に大きい（小さい）場合、その企業群の賃上げ率の分布は相対的に広がりが大きい（小さい）と判断できる。

次に大企業について、ベースアップの実施の有無と平均的な賃上げ率の水準等との関係についてみていく（図表 3-1-38）。

2024 年度の「ベアあり」企業と「ベアなし」企業を比べると、平均的な賃上げ率の水準については、「ベアあり」企業の方が同年度の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また賃上げの勢いについては、「ベアあり」企業の方が「上昇」の割合が高くなっている。

ベースアップの実施の 2 時点間の変化別でみると、平均的な賃上げ率の水準については、「直近ベアなし」企業や「連続してベアなし」企業と比べて、「連続してベアあり」企業及び「直近ベアあり」企業で、2024 年度の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。中央値・平均値・「5%以上計」区分の構成割合のいずれも「連続してベアあり」企業が最も高くなっている。また、企業賃上げの勢いについては、「直近ベアあり」企業で、「上昇」の割合が最も高くなっている。

図表 3-1-38 ベースアップと平均的な賃上げ率等（大企業・正社員）

	サンプル数	平均的な賃上げ率（水準） 2024年度 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	賃上げの勢い 賃上げ率の2時点間の水準差（2022年度→2024年度） 上昇	維持	下降
【ベアの有無(w3(2024年度))】											
合計（全体）	254	7.5	26.8	37.4	28.4	3.6	3.8	2.5	75.2	14.2	10.6
w3（2024）ベアあり	184	2.2	20.7	41.9	35.3	4.0	4.4	2.4	86.4	6.5	7.1
w3（2024）ベアなし	70	21.4	42.9	25.7	10.0	2.0	2.2	1.7	45.7	34.3	20.0
【ベアの有無の2時点変化（w1(2022年度)→w3(2024年度)）】											
合計（全体）	137	8.8	21.9	38.0	31.4	3.9	3.9	2.4	75.9	15.3	8.8
連続してベアあり	42	0.0	9.5	45.2	45.2	4.7	5.1	2.4	83.3	7.1	9.5
直近ベアあり	56	1.8	21.4	41.1	35.7	4.0	4.3	2.2	92.9	7.1	0.0
直近ベアなし	8	25.0	37.5	25.0	12.5	1.6	2.1	1.8	25.0	25.0	50.0
連続してベアなし	31	29.0	35.5	25.8	9.7	2.0	2.1	1.7	48.4	38.7	12.9

(4)政府の賃上げ促進対策の活用状況

第 3 回調査では、政府の賃上げ促進策の活用実績（2023 年度及び 2022 年度以前）について回答を得た。ここでは、復元後のデータに基づいて活用状況をみていく。

中小企業についてみると（図表 3-1-39)、「賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない」が 2023 年度は 68.1%、2022 年度以前は 65.8%と 7 割程度であり、何らかの賃上げ促進対策を活用した企業は全体の 3 割程度となっている。

活用企業割合が多かった順に具体的にみていくと、2023 年度では、「賃上げ促進税制」（15.5%)、「ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、ＩＴ導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金」（以下「ものづくり補助金などの補助金」という。）（12.2%)、「キャリアアップ助成金」（8.2%)、「業務改善助成金」（3.8%)、「人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策」（2.5%）等の順となっている。2022 年度以前では、「ものづくり補助金などの補助金」（15.4%)、「賃上げ促進税制」（14.6%)、「キャリアアップ助成金」（10.7%)、「業務改善助成金」（2.9%)、「よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援」（2.8%）等の順となっている。

図表3-1-39 政府の賃上げ促進対策で活用したもの･中小企業･クロス･(復元後)

■２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、ＩＴ導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合計	1604	249 15.5	61 3.8	131 8.2	196 12.2	15 0.9	34 2.1	40 2.5	19 1.2	5 0.3	1093 68.1	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1571	240 15.3	59 3.8	126 8.0	189 12.0	14 0.9	33 2.1	38 2.4	19 1.2	5 0.3	1076 68.5	0 0.0
１００～２９９人	33	9 27.8	1 4.4	5 15.7	7 21.5	0 1.1	1 4.3	2 5.1	0 0.3	0 0.6	17 51.3	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	300	57 18.9	13 4.2	32 10.7	27 8.9	4 1.3	3 1.1	9 3.1	1 0.5	1 0.4	198 66.1	0 0.0
製造業	211	38 18.1	9 4.2	18 8.6	48 22.7	3 1.5	10 4.6	9 4.1	4 1.9	0 0.0	122 57.6	0 0.0
運輸業	45	9 20.8	3 6.5	3 7.3	5 10.2	1 2.1	1 1.5	3 6.5	1 1.5	1 2.0	29 63.7	0 0.0
情報通信業	52	10 19.2	0 0.0	13 25.3	5 10.0	0 0.0	0 0.7	1 2.7	1 1.7	0 0.0	30 57.3	0 0.0
卸売業／小売業	369	49 13.3	12 3.3	16 4.4	40 10.7	2 0.5	6 1.6	6 1.5	3 0.8	1 0.3	264 71.7	0 0.0
サービス業	386	53 13.7	21 5.5	36 9.2	44 11.3	2 0.5	9 2.3	9 2.3	9 2.4	2 0.4	267 69.2	0 0.0
その他	241	33 13.6	3 1.2	12 5.2	28 11.6	3 1.2	6 2.3	3 1.3	0 0.0	0 0.0	183 76.0	0 0.0
【地域別】												
北海道･東北	179	22 12.4	5 3.0	14 7.5	15 8.4	1 0.4	7 3.6	3 1.7	5 2.7	2 0.9	123 68.6	0 0.0
関東･甲信	616	81 13.1	18 2.9	37 6.0	69 11.3	6 0.9	15 2.4	11 1.8	7 1.2	1 0.2	447 72.7	0 0.0
東海･北陸	248	52 20.9	13 5.1	30 12.0	33 13.5	4 1.6	7 2.6	12 4.7	3 1.2	2 0.8	153 61.9	0 0.0
近畿	264	43 16.2	10 3.9	23 8.8	43 16.3	4 1.6	3 1.2	6 2.1	3 1.1	0 0.0	173 65.5	0 0.0
中国･四国･九州･沖縄	297	52 17.3	14 4.8	28 9.3	35 11.7	0 0.1	3 1.1	8 2.9	2 0.6	0 0.0	196 66.1	0 0.0

■２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、中小企業事業承継・引継ぎ補助金、中堅企業の成長投資補助金、省力化投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	1604	234 14.6	47 2.9	171 10.7	247 15.4	15 1.0	45 2.8	29 1.8	20 1.2	8 0.5	1056 65.8	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1571	225 14.3	46 2.9	166 10.5	240 15.3	15 1.0	44 2.8	28 1.8	20 1.3	7 0.5	1039 66.1	0 0.0
１００～２９９人	33	8 25.6	1 3.2	5 16.3	7 20.5	0 0.5	1 3.2	1 4.1	0 0.3	0 0.6	17 51.8	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	300	55 18.4	12 3.9	46 15.5	39 13.1	3 0.9	8 2.8	10 3.4	1 0.5	3 0.9	184 61.2	0 0.0
製造業	211	41 19.7	8 3.6	21 10.0	65 30.9	2 0.9	8 4.0	3 1.6	5 2.5	2 1.0	107 50.8	0 0.0
運輸業	45	8 17.1	1 2.7	1 2.6	9 19.6	0 0.0	1 1.8	1 2.2	0 0.0	0 0.4	31 67.5	0 0.0
情報通信業	52	7 14.2	1 1.7	16 30.4	8 15.3	0 0.0	1 1.3	1 1.6	1 1.7	0 0.0	28 53.6	0 0.0
卸売業／小売業	369	44 11.9	8 2.1	21 5.8	48 13.0	6 1.5	11 3.0	7 2.0	3 0.8	1 0.3	266 72.1	0 0.0
サービス業	386	51 13.1	15 3.8	47 12.2	59 15.3	2 0.5	11 2.7	6 1.7	9 2.4	2 0.4	251 65.1	0 0.0
その他	241	27 11.3	3 1.2	18 7.5	18 7.5	3 1.2	6 2.3	0 0.1	0 0.0	0 0.0	189 78.6	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	179	20 11.0	4 2.2	20 11.1	21 11.8	0 0.0	12 6.6	5 2.6	5 2.7	2 1.3	118 65.9	0 0.0
関東・甲信	616	84 13.6	17 2.8	62 10.0	104 16.9	8 1.3	16 2.7	8 1.4	8 1.3	3 0.5	411 66.8	0 0.0
東海・北陸	248	44 17.9	12 4.9	29 11.7	49 19.7	3 1.3	8 3.4	9 3.7	2 0.9	2 0.8	153 61.9	0 0.0
近畿	264	48 18.3	8 3.0	33 12.5	42 16.1	4 1.5	6 2.2	1 0.5	3 1.3	0 0.0	168 63.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	38 12.8	6 1.9	27 9.2	30 10.2	0 0.0	3 1.0	6 2.0	2 0.6	0 0.0	205 68.9	0 0.0

次に大企業についてみると（図表 3-1-40)、「賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない」が 2023 年度は 53.5%、2022 年度以前は 56.1%と 5 割台であり、何らかの賃上げ促進対策を活用した企業は全体の 4 割程度となっている。

活用企業割合が多かった順に具体的にみていくと、2023 年度では、「賃上げ促進税制」（21.8%)、「キャリアアップ助成金」（9.9%)、「人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策」（5.5%)、「ものづくり補助金などの補助金」（5.1%)、「その他[28]」（3.9%）等の順となっている。2022 年度以前では、「賃上げ促進税制」（19.3%)、「キャリアアップ助成金」（10.7%)、「ものづくり補助金などの補助金」（6.5%)、「その他」（3.3%)、「人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策」（2.9%）等の順となっている。

[28] その他の自由記述では、「介護職員等処遇改善加算の取得」、「診療報酬改定」等の記載があった。

図表3-1-40 政府の賃上げ促進対策で活用したもの・大企業・クロス・(復元後)

■２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合計	352	77 21.8	8 2.3	35 9.9	18 5.1	2 0.5	1 0.3	19 5.5	3 0.8	14 3.9	188 53.5	8 2.4
【産業分類】 建設業	13	6 45.0	0 0.0	1 7.5	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 3.2	0 0.0	0 0.0	6 42.3	0 2.6
製造業	86	19 22.0	0 0.0	8 9.3	8 9.2	0 0.0	0 0.0	4 5.0	1 0.9	1 0.9	50 57.8	1 1.6
運輸業	28	3 10.1	0 0.0	2 6.9	2 7.3	0 0.0	0 0.0	4 13.6	0 1.5	0 0.0	17 60.6	2 5.5
情報通信業	21	8 37.8	0 0.0	5 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.3	0 0.0	0 0.0	6 27.6	0 0.0
卸売業／小売業	75	18 23.9	0 0.0	8 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	45 59.9	2 2.1
サービス業	112	16 14.2	8 7.1	11 9.6	6 5.5	2 1.6	1 0.8	2 1.5	2 1.6	13 11.4	57 51.2	4 3.2
その他	17	7 43.6	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	8 47.7	0 0.0
【地域】 北海道・東北	24	6 24.2	1 3.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 3.0	15 63.6	0 0.0
関東・甲信	177	44 24.9	5 3.0	16 9.2	8 4.3	2 1.0	0 0.0	11 6.4	2 1.0	2 1.0	88 49.9	6 3.6
東海・北陸	52	6 11.4	0 0.0	5 9.4	2 4.5	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.8	4 8.1	33 64.4	0 0.8
近畿	53	10 19.7	0 0.0	8 14.9	4 7.7	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 1.5	5 9.4	27 51.4	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	10 22.7	2 4.1	5 10.0	4 8.4	0 0.0	1 2.1	3 7.0	0 0.0	2 4.1	24 52.6	0 0.0

■２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合計	352	68 19.3	6 1.7	38 10.7	23 6.5	2 0.5	2 0.5	10 2.9	3 0.9	11 3.3	197 56.1	17 4.9
【産業分類】 建設業	13	5 36.6	0 0.7	1 10.8	0 3.2	0 0.0	0 0.0	0 3.2	0 0.0	0 0.0	5 41.1	2 11.4
製造業	86	17 20.3	1 0.9	10 11.9	11 12.7	0 0.0	1 0.9	1 1.7	1 0.9	1 0.9	51 59.3	3 3.5
運輸業	28	3 10.1	0 0.0	3 10.2	2 8.1	0 0.0	0 0.0	3 9.6	0 0.0	0 0.0	16 59.9	3 11.6
情報通信業	21	7 32.4	0 0.0	5 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.3	0 0.0	0 0.0	7 32.2	0 0.0
卸売業／小売業	75	21 27.6	0 0.0	4 5.3	2 2.3	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	46 60.8	4 5.3
サービス業	112	13 11.2	5 4.6	14 12.6	6 5.5	2 1.6	1 0.8	0 0.0	3 2.2	11 9.6	59 53.1	5 4.8
その他	17	3 17.4	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	13 73.8	0 0.0
【地域】 北海道・東北	24	3 13.8	1 3.4	2 10.1	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.8	1 3.0	1 3.0	16 68.5	0 1.6
関東・甲信	177	44 24.8	2 1.0	15 8.3	12 6.7	2 1.0	0 0.0	5 3.0	2 1.0	2 1.0	96 54.4	9 5.2
東海・北陸	52	5 9.9	1 1.5	6 11.6	3 6.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	3 5.9	33 63.5	3 6.1
近畿	53	8 15.8	2 3.1	10 18.2	4 7.5	0 0.0	1 1.5	1 2.6	1 1.5	5 9.4	26 48.3	3 5.5
中国・四国・九州・沖縄	46	7 15.8	1 2.1	5 10.5	4 8.4	0 0.0	1 2.1	2 3.5	0 0.0	1 2.1	26 57.2	1 3.0

2. 人材育成･教育訓練、経営･財務状況等と賃上げの実施状況との関係

調査回答企業の人材育成・教育訓練の実施状況、経営・財務状況等と賃上げの実施状況との関係をみていく。2.(1)～(4)では、賃上げの実施状況については、正社員の平均的な賃上げ率の水準（4 階層別の構成割合及び中央値・平均値・標準偏差）とベースアップの有無に着目して整理する[29]。なお、図表の一部の区分で n が小さいことに留意が必要である。

(1)人材育成･教育訓練の実施状況と賃上げの実施状況との関係

ア 計画的･系統的な OJT 実施の有無別

JILPT 企業パネル調査（第 1 回）で回答を得た「計画的・系統的な OJT 実施の有無(2022 年)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-1)、計画的・系統的な OJT 実施「あり」の企業と「なし」の企業で、いずれの年度も平均的な賃上げ率の中央値に差はみられないが、「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも平均値や 4 階層別のうち「3～5%未満」、「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も計画的・系統的な OJT 実施「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-1 計画的･系統的な OJT 実施の有無と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年】計画的・系統的なOJT実施の有無（第1回調査）																					
合計（全体）	1349	12.1	25.1	32.0	30.9	3.0	3.5	3.7	9.0	18.2	30.2	42.7	4.0	4.4	4.2	1009	49.6	50.5	1340	57.5	42.5
あり	374	6.7	24.1	34.2	35.0	3.0	3.8	2.6	5.1	19.5	31.6	43.9	4.0	4.5	3.5	284	60.9	39.1	371	63.3	36.7
なし	975	14.2	25.4	31.1	29.3	3.0	3.4	4.0	10.5	17.6	29.6	42.3	4.0	4.3	4.5	725	45.1	54.9	969	55.2	44.8

次に、大企業については（図表 3-2-2)、計画的・系統的な OJT 実施「あり」の企業の方が、「なし」の企業より、いずれの年度も中央値・平均値が高く、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられ

[29] 平均的な賃上げ率の水準について、第 3 回調査で 2022 年度、2023 年度、2024 年度のいずれの年度についても回答のあった企業に絞って集計した結果を用いている。また、ベースアップの有無については、当該企業のうち「賃上げの取組の実施状況」について回答のあった企業に絞って集計した結果を用いている。なお、ベースアップの有無については、2023 年度は第 2 回調査、2024 年度は第 3 回調査の「賃上げの取組の実施状況」の回答結果を用いており、年度ごとにサンプル構成が異なることに留意が必要である。

る。ベースアップの有無については、いずれの年度も計画的・系統的な OJT 実施「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-2 計画的･系統的な OJT 実施の有無と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年】計画的・系統的なOJT実施の有無（第1回調査）																					
合計（全体）	140	13.6	37.9	32.1	16.4	2.8	2.8	1.9	8.6	22.1	37.1	32.1	3.9	3.9	2.4	92	65.2	34.8	140	72.1	27.9
あり	100	12.0	37.0	34.0	17.0	3.0	2.9	1.9	7.0	22.0	34.0	37.0	4.0	4.2	2.5	69	69.6	30.4	100	75.0	25.0
なし	40	17.5	40.0	27.5	15.0	2.1	2.4	1.7	12.5	22.5	45.0	20.0	3.0	3.3	2.2	23	52.2	47.8	40	65.0	35.0

イ 企業内外で行う Off-JT 実施の有無別

JILPT 企業パネル調査（第 1 回）で回答を得た「企業内外で行う Off-JT 実施の有無(2022 年)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表3-2-3)、企業内外で行うOff-JT実施「あり」の企業と「なし」の企業で、いずれの年度も平均的な賃上げ率の中央値には差がみられないが、「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも平均値や 4 階層別のうち「3～5%未満」区分の構成割合が高く、「1%未満」区分の構成割合は低くなっている。また、「5%以上」区分の構成割合は、2023 年度は「なし」の企業の方がやや高いが、2024 年度は「あり」の企業の方が高くなっている。全体を踏まえると、企業内外で行う Off-JT 実施「あり」の企業の方が、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も企業内外で行う Off-JT 実施「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-3 企業内外で行う Off-JT 実施の有無と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年】企業内外で行うOff-JT実施の有無（第1回調査）																					
合計（全体）	1349	12.1	25.1	32.0	30.9	3.0	3.5	3.7	9.0	18.2	30.2	42.7	4.0	4.4	4.2	1009	49.6	50.5	1340	57.5	42.5
あり	520	9.6	25.0	35.8	29.6	3.0	3.6	2.7	6.7	17.3	30.8	45.2	4.0	4.4	3.2	408	57.6	42.4	516	60.7	39.3
なし	829	13.6	25.1	29.6	31.7	3.0	3.5	4.2	10.4	18.7	29.8	41.1	4.0	4.3	4.7	601	44.1	55.9	824	55.5	44.5

次に、大企業については（図表 3-2-4）、企業内外で行う Off-JT 実施「あり」の企業の方が「なし」の企業より、いずれの年度も中央値・平均値が高く、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も企業内外で行う Off-JT 実施「あり」の企業の方が「なし」の企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-4 企業内外で行う Off-JT 実施の有無と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年】企業内外で行うOff-JT実施の有無（第1回調査）																					
合計（全体）	140	13.6	37.9	32.1	16.4	2.8	2.8	1.9	8.6	22.1	37.1	32.1	3.9	3.9	2.4	92	65.2	34.8	140	72.1	27.9
あり	104	14.4	35.6	30.8	19.2	3.0	2.9	2.0	9.6	19.2	37.5	33.7	4.0	4.1	2.6	68	70.6	29.4	104	74.0	26.0
なし	36	11.1	44.4	36.1	8.3	2.3	2.5	1.5	5.6	30.6	36.1	27.8	3.5	3.5	1.8	24	50.0	50.0	36	66.7	33.3

ウ 現金給与総額に占める能力開発費率別

JILPT 企業パネル調査（第 2 回）で回答を得た「現金給与総額に占める能力開発費率[30]（2022 年度）」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度）」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-5）、いずれの年度も、現金給与総額に占める能力開発費率が「1%超～」の企業で、平均的な賃上げ率の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっており、他の区分の企業より賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、2023 年度は「1%超～」の企業で「実施あり」の割合が最も高くなっている。ただし、現金給与総額に占める能力開発費率が高い企業ほどその後（翌年度、翌々年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。

[30]「能力開発費」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。」
また、「現金給与総額」については、調査票において次のように説明している。
「※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。」

図表 3-2-5 現金給与総額に占める能力開発費率と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年度】現金給与総額に占める能力開発費率（第2回調査）																					
合計（全体）	529	10.0	24.4	34.8	30.8	3.0	3.5	2.6	7.4	16.3	30.4	45.9	4.0	4.3	3.0	529	56.9	43.1	524	64.5	35.5
0	14	14.3	42.9	28.6	14.3	2.0	2.7	2.5	14.3	35.7	14.3	35.7	2.8	3.4	2.8	14	57.1	42.9	14	71.4	28.6
0.1%以下	121	7.4	31.4	43.8	17.4	3.0	3.1	1.9	1.7	19.0	36.4	43.0	4.0	4.2	2.5	121	49.6	50.4	118	61.9	38.1
0.1%超～0.5%以下	193	8.8	24.9	33.7	32.6	3.0	3.6	2.2	6.7	20.2	30.1	43.0	4.0	4.2	2.5	193	57.0	43.0	193	65.8	34.2
0.5%超～1%以下	93	10.8	30.1	26.9	32.3	3.0	3.4	2.5	10.8	14.0	30.1	45.2	4.0	4.0	2.5	93	59.1	40.9	93	68.8	31.2
1%超～	108	13.9	8.3	34.3	43.5	4.0	4.2	3.8	11.1	5.6	26.9	56.5	5.0	5.3	4.5	108	63.0	37.0	106	60.4	39.6

次に、大企業については（図表 3-2-6）、いずれの年度も、現金給与総額に占める能力開発費率が「0.5%超～1%以下」の企業で、平均的な賃上げ率の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっており、他の区分の企業より賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無についても、いずれの年度も「0.5%超～1%以下」の企業で「実施あり」の割合が最も高くなっている。ただし、現金給与総額に占める能力開発費率が高い企業ほどその後（翌年度、翌々年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。

図表 3-2-6 現金給与総額に占める能力開発費率と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2022年度】現金給与総額に占める能力開発費率（第2回調査）																					
合計（全体）	126	11.1	37.3	37.3	14.3	3.0	2.9	1.8	5.6	27.0	38.1	29.4	3.6	4.0	2.6	126	69.1	31.0	126	73.0	27.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1%以下	28	7.1	60.7	17.9	14.3	2.0	2.5	1.5	0.0	39.3	35.7	25.0	3.3	3.8	2.2	28	64.3	35.7	28	78.6	21.4
0.1%超～0.5%以下	54	9.3	33.3	42.6	14.8	3.0	3.1	1.8	3.7	33.3	38.9	24.1	3.0	3.4	1.9	54	68.5	31.5	54	63.0	37.0
0.5%超～1%以下	22	13.6	22.7	40.9	22.7	3.1	3.2	2.0	4.6	9.1	40.9	45.5	4.5	5.2	2.9	22	77.3	22.7	22	95.5	4.6
1%超～	22	18.2	31.8	45.5	4.6	2.6	2.8	2.0	18.2	13.6	36.4	31.8	4.0	4.5	3.8	22	68.2	31.8	22	68.2	31.8

エ 人材育成のための研修の受講者の割合別

JILPT 企業パネル調査（第 1 回）で回答を得た「人材育成のための研修の受講者の割合(2021 年度)」と「賃上げの実施状況（2022 年度及び 2023 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-7)、いずれの年度も、受講者の割合が「60%以上」の企業で、平均的な賃上げ率の平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高いが、中央値については、2022 年度は他の区分よりも低く、2023 年度は他の区分と同水準となっている。人材育成のための研修の受講者の割合が高い企業ほどその後（翌年度、翌々年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。ベースアップの有無については、2022 年度は「20～60%未満」の企業で、2023 年度は「60%以上」の企業で、「実施あり」の割合が最も高くなっている。

図表 3-2-7 人材育成のための研修の受講者の割合と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2022年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2021年度】人材育成のための研修の受講者の割合（第1回調査）																					
合計（全体）	1547	16.9	34.1	27.5	21.5	2.5	2.9	3.0	12.0	25.1	32.1	30.9	3.0	3.5	3.6	1461	36.8	63.2	1094	49.8	50.2
研修は実施していない	529	23.4	30.1	22.7	23.8	2.0	2.8	3.4	17.2	27.2	23.6	32.0	3.0	3.4	3.9	486	29.8	70.2	359	39.6	60.5
～20%未満	638	13.0	36.5	30.7	19.8	3.0	2.8	2.8	9.4	24.8	37.6	28.2	3.0	3.5	3.8	615	40.3	59.7	465	52.0	48.0
20～60%未満	225	14.2	34.7	32.0	19.1	3.0	2.8	2.7	9.3	21.3	37.8	31.6	3.0	3.6	2.8	216	40.7	59.3	160	58.1	41.9
60%以上	155	14.2	36.8	24.5	24.5	2.6	3.0	2.8	8.4	24.5	29.7	37.4	3.0	3.8	2.7	144	39.6	60.4	110	61.8	38.2

次に、大企業については（図表 3-2-8)、いずれの年度も、受講者の割合が「20～60%未満」の企業で、平均的な賃上げ率の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっている。人材育成のための研修の受講者の割合が高い企業ほどその後（翌年度、翌々年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。

図表 3-2-8 人材育成のための研修の受講者の割合と賃上げの実施状況･大企業･クロス

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2022年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2021年度】人材育成のための研修の受講者の割合（第1回調査）																					
合計（全体）	113	15.9	57.5	22.1	4.4	2.0	2.1	1.2	9.7	38.9	32.7	18.6	3.0	3.0	1.9	113	36.3	63.7	73	63.0	37.0
研修は実施していない	7	28.6	57.1	14.3	0.0	1.8	1.5	1.1	28.6	28.6	42.9	0.0	2.1	1.9	1.5	7	57.1	42.9	6	33.3	66.7
～20%未満	54	16.7	55.6	22.2	5.6	1.9	2.0	1.3	11.1	33.3	37.0	18.5	3.0	2.9	1.9	54	31.5	68.5	34	70.6	29.4
20～60%未満	32	15.6	56.3	21.9	6.3	2.0	2.3	1.3	9.4	37.5	25.0	28.1	3.0	3.3	2.1	32	37.5	62.5	22	63.6	36.4
60%以上	20	10.0	65.0	25.0	0.0	2.0	2.2	1.1	0.0	60.0	30.0	10.0	2.5	2.9	1.4	20	40.0	60.0	11	54.6	45.5

オ 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間別

JILPT 企業パネル調査（第 1 回）で回答を得た「人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間[31]（2021 年度）」と「賃上げの実施状況（2022 年度及び 2023 年度）」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-9）、いずれの年度も、年間研修時間「4 日以上」の企業で、平均的な賃上げ率の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっており、他の年間研修時間の区分の企業より賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ただし、年間研修時間が多い企業ほど賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある等といった一貫した傾向はみられない。ベースアップの有無については、2022 年度は「4 日以上」の企業で、2023 年度は「1～4 日未満」の企業で、「実施あり」の割合が最も高くなっている。

図表 3-2-9 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2022年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2021年度】人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（第1回調査）																					
合計（全体）	1531	16.9	34.2	27.4	21.5	2.5	2.9	3.0	12.1	25.2	31.9	30.9	3.0	3.5	3.6	1444	37.1	63.0	1082	49.5	50.5
研修は実施していない	524	23.5	30.0	22.7	23.9	2.0	2.8	3.4	17.8	26.7	23.7	31.9	3.0	3.5	3.9	480	29.8	70.2	359	39.0	61.0
～1日未満	175	12.0	46.3	26.3	15.4	2.0	2.5	1.7	9.1	32.6	34.9	23.4	3.0	3.1	2.0	164	35.4	64.6	124	53.2	46.8
1～4日未満	621	14.0	35.6	30.8	19.7	3.0	2.8	2.3	9.5	24.2	37.2	29.2	3.0	3.5	2.4	596	39.6	60.4	454	55.5	44.5
4日以上	211	13.3	30.8	29.9	26.1	3.0	3.3	4.3	8.1	18.0	34.1	39.8	3.5	4.4	6.0	204	48.0	52.0	145	53.8	46.2

[31] 調査票では、「前年度（2021 年度）の貴社での人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（日数換算で）はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、1 日＝8 時間で換算してください」としており、「研修は実施していない」、「～1 日未満」、「1～2 日未満」、「2～4 日未満」、「4～6 日未満」、「6～10 日未満」、「10 日以上」、「わからない」から 1 つ選択することとしている。

次に、大企業については（図表 3-2-10）、いずれの年度も年間研修時間「4 日以上」の企業で、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっているが、中央値・平均値は他の区分と同水準や下回っているものもあり、明確な傾向がみられない。

図表 3-2-10 人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2022年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2021年度】人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間（第1回調査）																					
合計（全体）	107	18.7	57.9	19.6	3.7	2.0	2.0	1.2	11.2	41.1	32.7	15.0	2.8	2.8	1.8	107	35.5	64.5	72	63.9	36.1
研修は実施していない	8	25.0	75.0	0.0	0.0	1.7	1.3	0.9	25.0	37.5	37.5	0.0	1.7	1.8	1.4	8	50.0	50.0	5	40.0	60.0
～1日未満	20	30.0	50.0	20.0	0.0	1.8	1.7	1.1	5.0	35.0	50.0	10.0	3.0	3.0	1.3	20	35.0	65.0	14	64.3	35.7
1～4日未満	64	15.6	56.3	23.4	4.7	2.0	2.1	1.3	10.9	43.8	31.3	14.1	2.7	2.8	1.7	64	35.9	64.1	42	64.3	35.7
4日以上	15	13.3	66.7	13.3	6.7	2.0	2.1	1.2	13.3	40.0	13.3	33.3	2.3	3.4	2.7	15	26.7	73.3	11	72.7	27.3

(2)デジタル技術の導入状況と賃上げの実施状況との関係

JILPT 企業パネル調査（第 2 回）で回答を得た「AI を活用したデジタル技術の導入状況(2023 年)」と「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-11)、いずれの年度も「すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている」企業で、平均的な賃上げ率の中央値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっており、「将来的には検討したい」、「将来的にも導入を検討する見込みはない」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている」、「将来的には検討したい」企業の方が「将来的にも導入を検討する見込みはない」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-11 AI を活用したデジタル技術の導入状況と賃上げの実施状況･中小企業

		【2023年度】平均的な賃上げ率							【2024年度】平均的な賃上げ率								【2023年度】ベースアップ有無（%）			【2024年度】ベースアップ有無（%）	
		4階層別（%）				要約統計量			4階層別（%）				要約統計量								
	サンプル数	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	実施あり	実施なし	サンプル数	実施あり	実施なし
【2023年】AIを活用したデジタル技術の導入状況（第2回調査）																					
合計（全体）	1399	12.7	25.0	32.4	30.0	3.0	3.5	4.0	10.0	17.6	31.1	41.3	4.0	4.4	5.3	1399	50.1	49.9	1389	55.8	44.2
すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている	100	10.0	16.0	30.0	44.0	4.0	3.9	2.4	9.0	14.0	20.0	57.0	5.0	4.3	2.4	100	53.0	47.0	100	54.0	46.0
将来的には検討したい	809	11.4	25.5	36.1	27.1	3.0	3.4	3.8	8.4	18.2	32.4	41.0	4.0	4.5	5.7	809	53.5	46.5	803	59.0	41.0
将来的にも導入を検討する見込みはない	490	15.5	25.9	26.7	31.8	3.0	3.6	4.6	12.9	17.4	31.2	38.6	3.0	4.2	5.2	490	43.9	56.1	486	50.8	49.2

次に、大企業については（図表 3-2-12)、いずれの年度も、「すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている」企業で、平均的な賃上げ率の中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が最も高くなっており、「将来的には検討したい」、「将来的にも導入を検討する見込みはない」企業より賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている」企業で「実施あり」の割合が最も高くなっている。

図表 3-2-12　AI を活用したデジタル技術の導入状況と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【2023年】AIを活用したデジタル技術の導入状況（第2回調査）																					
合計（全体）	204	11.8	40.7	35.3	12.3	2.7	2.8	1.8	6.4	29.4	36.3	27.9	3.5	3.8	2.5	204	62.3	37.8	204	73.0	27.0
すでに導入している＋何らかのアクションを起こしている	46	6.5	37.0	37.0	19.6	3.3	3.5	2.1	2.2	17.4	45.7	34.8	4.0	4.6	2.7	46	78.3	21.7	46	84.8	15.2
将来的には検討したい	111	10.8	42.3	34.2	12.6	2.7	2.7	1.7	7.2	29.7	34.2	28.8	3.3	3.8	2.5	111	62.2	37.8	111	69.4	30.6
将来的にも導入を検討する見込みはない	47	19.2	40.4	36.2	4.3	2.2	2.2	1.4	8.5	40.4	31.9	19.2	3.0	3.2	2.3	47	46.8	53.2	47	70.2	29.8

(3)労働組合の有無と賃上げの実施状況との関係

JILPT 企業パネル調査（第 1 回）で回答を得た「労働組合の有無（2022 年)」と「賃上げの実施状況（2022 年度、2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業については（図表 3-2-13)、いずれの年度も「労働組合なし」企業の方が「労働組合あり」企業より、平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっている。中央値については、2022 年度は「労働組合なし」企業の方が「労働組合あり」企業より、高かったが、2023 年度及び 2024 年度は同水準となっている。いずれの年度も「労働組合あり」企業の方が「労働組合なし」企業よりも賃上げ率のばらつきが相対的にやや小さく[32]、中央値付近の区分の分布が厚い傾向がみられ、賃上げ率の低水準区分である「1%未満」区分の構成割合が低くなっている。また、「労働組合あり」企業、「労働組合なし」企業ともに、2022 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「労働組合あり」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「労働組合あり」企業の方が「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-13 労働組合の有無と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	【2022年度】平均的な賃上げ率 要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	【2023年度】平均的な賃上げ率 要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	【2024年度】平均的な賃上げ率 要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差
【2022年】労働組合の有無（第1回調査）																							
合計（全体）	1614	17.2	34.1	27.5	21.3	2.5	2.8	3.0	12.2	24.8	32.3	30.7	3.0	3.5	3.6	9.1	17.7	30.5	42.8	4.0	4.3	4.0
労働組合あり	136	9.6	49.3	30.2	11.0	2.0	2.4	1.5	8.1	33.1	41.2	17.7	3.0	3.1	2.0	5.9	17.7	39.0	37.5	4.0	4.1	2.5
労働組合なし	1478	17.9	32.7	27.2	22.3	2.6	2.9	3.1	12.6	24.0	31.5	31.9	3.0	3.6	3.7	9.3	17.7	29.7	43.2	4.0	4.3	4.1

	【2022年度】ベースアップ有無（%） サンプル数	実施あり	実施なし	【2023年度】ベースアップ有無（%） サンプル数	実施あり	実施なし	【2024年度】ベースアップ有無（%） サンプル数	実施あり	実施なし
【2022年】労働組合の有無（第1回調査）									
合計（全体）	1522	36.6	63.4	1139	49.5	50.5	1603	57.3	42.7
労働組合あり	125	38.4	61.6	102	55.9	44.1	136	67.7	32.4
労働組合なし	1397	36.4	63.6	1037	48.9	51.1	1467	56.4	43.6

[32] ここでは、変動係数（CV）の大小を用いて分布の相対的な散らばりを比較している。変動係数（Coefficient of Variation：CV）は、標準偏差を平均値で除した指標（CV＝標準偏差÷平均値）であり、平均値の水準差を調整したうえでデータの相対的な変動性を比較するために用いられる。一般に、ある企業群の CV が他の企業群に比べて明確に大きい（小さい）場合、その企業群の賃上げ率の分布は相対的に広がりが大きい（小さい）と判断できる。

次に、大企業については（図表 3-2-14）、2022 年度については「労働組合なし」企業の方が「労働組合あり」企業よりも平均値、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高く、2023 年度についても「労働組合なし」企業の方が中央値、「5%以上計」区分の構成割合が高くなっているが、2024 年度は、「労働組合あり」企業の方が中央値・平均値、「5%以上計」区分の構成割合のいずれも「労働組合なし」企業を上回っている。また、いずれの年度も、「労働組合あり」企業の方が「労働組合なし」企業よりも賃上げ率のばらつきが相対的にやや小さく、中央値付近の区分の分布が厚い傾向がみられ、賃上げ率の低水準区分である「1%未満」区分の構成割合が低くなっている。また、「労働組合あり」企業、「労働組合なし」企業ともに、2022 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「労働組合あり」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「労働組合あり」企業の方が「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-14 労働組合の有無と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2022年度】平均的な賃上げ率							【2023年度】平均的な賃上げ率							【2024年度】平均的な賃上げ率						
		4階層別（%）				要約統計量			4階層別（%）				要約統計量			4階層別（%）				要約統計量		
		1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差
【2022年】労働組合の有無（第1回調査）																						
合計（全体）	137	19.0	57.7	19.7	3.7	2.0	1.9	1.2	13.1	38.7	32.9	15.3	2.8	2.8	1.8	8.8	21.9	38.0	31.4	3.9	3.9	2.4
労働組合あり	66	12.1	72.7	13.6	1.5	2.0	1.9	1.0	6.1	47.0	36.4	10.6	2.7	2.9	1.7	4.6	19.7	43.9	31.8	4.0	4.3	2.5
労働組合なし	71	25.4	43.7	25.4	5.6	2.0	2.0	1.4	19.7	31.0	29.6	19.7	2.8	2.6	1.9	12.7	23.9	32.4	31.0	3.0	3.6	2.4

	【2022年度】ベースアップ有無（%）			【2023年度】ベースアップ有無（%）			【2024年度】ベースアップ有無（%）		
	サンプル数	実施あり	実施なし	サンプル数	実施あり	実施なし	サンプル数	実施あり	実施なし
【2022年】労働組合の有無（第1回調査）									
合計（全体）	137	36.5	63.5	89	64.0	36.0	137	71.5	28.5
労働組合あり	66	43.9	56.1	42	73.8	26.2	66	81.8	18.2
労働組合なし	71	29.6	70.4	47	55.3	44.7	71	62.0	38.0

(4)経営・財務状況等に係る指標と賃上げの実施状況との関係

企業が賃上げの実施を判断する理由については様々なものが考えられるが、業績の向上（低迷）もその重要な要素の一つであると考えられる[33]。一方で、昨今では、特に中小企業等において、十分な業績改善等を伴わない防衛的な賃上げがみられるといった指摘もある[34]。そこで、本項では、企業業績と賃上げの実施状況との間でどのような関係が確認できるかについてみていく。具体的には、本調査研究において調査結果データに接続する形で得た財務データ（帝国データバンク COSMOS１[35]。以下「財務データ」という。）を用いることにより、調査回答企業の経営・財務状況等に係る指標を算出し、経営・財務状況等に係る指標の相対的な水準や変化の別と賃上げの実施状況とをクロス集計[36]することにより、両者の関係を整理する。なお、企業の賃上げ行動は、短期的な収益状況に加え、生産性水準、コスト構造、成長性、財務的な余力など、複数の要因が相互に影響し合って形成されると考えられる。このため、単一の指標だけでは企業行動の一側面しか把握できない可能性がある。本節では、営業利益や経常利益、売上高、生産性指標、労働分配率など複数の経営・財務指標[37]を用いて企業の状況を多面的に把握し、賃上げとの関連を検証する。

---

[33]「企業の賃金決定に係る調査」JILPT 調査シリーズ No.236（2024 年 2 月）では、2022 年に賃上げを実施した企業の「賃上げを実施した理由」について、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」が 67.9%と最も高く、次いで、「最低賃金の引上げに対応するため」が 46.7%、「社員の定着・人員不足の解消のため」が 41.5%、「業績（収益）の向上」が 19.9%などとしている。また、賃上げを実施していない企業の「賃上げを実施しない理由」については、「業績（収益）の低迷」が 70.0%と最も高いなどとしている。さらに、「2022 年の賃金改定の決定の際に、最も重視した要素」としては、「企業の業績」が 37.9%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」が 21.4%、「雇用の維持」が 15.3%などとしている。加えて、売上総額、営業利益、経常利益、労働生産性の各項目のいずれにおいても、3 年前と比べて「増加」した企業の方が「減少」「ほぼ横ばい」企業に比べて「ベースアップ実施」「賞与（一時金）の増額」の実施割合が高くなっているなどとしている。

[34] 日本銀行「地域経済報告-さくらレポート-（別冊シリーズ）」（2024 年 7 月 12 日）では、「世の中全体で賃上げの動きが広がるもとで、経営維持のための人材確保・係留を優先し、業績改善や賃上げ原資の確保が十分でない中でも「防衛的」に賃上げを実施するとする企業も相応にみられる」としている。

[35] 本調査研究では、JILPT 企業パネル調査の回答企業の回答と財務データを接続することにより、企業の人材戦略の変化が経営や労働市場に及ぼす影響等についての分析を行うこととしている。財務データは、（株）帝国データバンク COSMOS１「企業財務データベース（企業単独財務ファイル、製造原価明細ファイル）」から得られたデータを用いている。

[36] 第 3 回調査で 2022 年度、2023 年度及び 2024 年度のいずれの年度についても正社員の平均的な賃上げ率の水準について回答のあった企業かつ財務データにより経営・財務状況等に係る指標の算出に必要な情報が確認できる企業に絞って集計している。また、ベースアップの有無については、当該企業のうち「賃上げの取組の実施状況」について回答のあった企業に絞って集計した結果を用いている。なお、ベースアップの有無について、2023 年度は第 2 回調査、2024 年度は第 3 回調査の「賃上げの取組の実施状況」の回答結果を用いており、年度ごとにサンプル構成が異なることに留意が必要である。

[37] 本節では、2019 年度から 2023 年度の各経営指標の変化を算出するにあたり、実質化は行っていない。企業は複数の事業を営む場合が多く、企業レベルで一義的に適用できるデフレーターを設定することが困難であることから、本分析では名目値を用いた増減比較としている。

ア 従業員一人当たりの営業利益

財務データにより算出した「従業員一人当たりの営業利益[38]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023年度及び2024年度）」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023年度の「従業員一人当たりの営業利益」の上位・下位グループ別[39]に当該年度（2023年度）及び翌年度（2024年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表3-2-15の①）、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「上位」企業よりも「下位」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向[40]がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023年度よりも2024年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、2023年度には両者で差がなかった中央値について2024年度は「上位」企業で上昇して両者に差が生じており、「5%以上計」区分の構成割合の増加幅についても「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「従業員一人当たりの営業利益」の中長期の変化（2019年度から2023年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に2023年度及び翌年度（2024年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表3-2-15の②）、2023年度については、「増加」企業の方が「減少」企業よりも4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっている。2024年度については、「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、いずれの年度も「増加」企業よりも「減少」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

---

[38] ここでは、「営業利益÷従業員数」で算出している。営業利益は、（株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル）」の項目名「営業利益」をいう。なお、従業員数は（株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル）」で得られる当該企業の従業員数を用いている。

[39] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023年度の各企業の「従業員一人当たりの営業利益」について全体を数値順に並べた上で、上位1／3の企業を「上位」グループ、中央の1／3を「中位」グループ、下位1／3を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

[40] 本分析では、変動係数（CV）の大小を用いて分布の相対的な散らばりを比較している。変動係数（Coefficient of Variation：CV）は、標準偏差を平均値で除した指標（CV＝標準偏差÷平均値）であり、平均値の水準差を調整したうえでデータの相対的な変動性を比較するために用いられる。一般に、ある企業群のCVが他の企業群に比べて明確に大きい場合、その企業群の賃上げ率の分布は相対的に広がりが大きいと判断できる。本節では、CVの差が概ね2倍以上である場合に、分布の相対的なばらつきに明確な違いが認められるものとして「ばらつきが相対的に大きい傾向がある」と記述している。

図表 3-2-15 従業員一人当たりの営業利益と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	1105	10.1	26.2	34.3	29.5	3.0	3.7	4.4	7.5	16.8	33.2	42.4	4.0	4.5	4.9	826	50.6	49.4	1099	58.0	42.0
上位	368	6.5	21.5	35.9	36.1	3.0	4.1	3.1	4.6	12.8	32.9	49.7	4.9	4.8	3.5	269	53.9	46.1	367	64.0	36.0
中位	368	6.8	25.5	36.7	31.0	3.0	3.5	2.3	4.9	15.2	34.2	45.7	4.0	4.6	3.2	283	52.7	47.4	364	59.9	40.1
下位	369	16.8	31.4	30.4	21.4	3.0	3.4	6.6	13.0	22.5	32.5	32.0	3.0	4.1	7.1	274	45.3	54.7	368	50.0	50.0
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	955	9.6	26.7	35.5	28.2	3.0	3.6	4.6	7.0	16.0	35.0	42.0	4.0	4.5	5.0	719	51.9	48.1	949	58.8	41.2
増加（プラス）	498	8.4	25.1	33.9	32.5	3.0	3.6	2.6	6.6	13.5	34.3	45.6	4.0	4.6	3.3	384	54.2	45.8	496	61.1	38.9
減少（マイナス）	457	10.9	28.5	37.2	23.4	3.0	3.7	6.0	7.4	18.8	35.7	38.1	3.8	4.4	6.3	335	49.3	50.8	453	56.3	43.7

次に大企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの営業利益」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-16 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「従業員一人当たりの営業利益」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-16 の②)、2023 年度については、「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「3～5%未満」区分の構成割合が高く、2024 年度については中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、いずれの年度も「増加」企業の方が賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「増加」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。

図表 3-2-16　従業員一人当たりの営業利益と賃上げの実施状況・大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	215	10.7	38.1	37.7	13.5	3.0	2.9	1.8	7.4	22.8	40.0	29.8	3.9	3.9	2.5	173	64.7	35.3	215	74.9	25.1
上位	71	7.0	23.9	46.5	22.5	3.1	3.6	2.1	5.6	14.1	36.6	43.7	4.3	4.7	2.9	59	71.2	28.8	71	76.1	23.9
中位	72	11.1	37.5	38.9	12.5	3.0	2.9	1.6	6.9	19.4	41.7	31.9	4.0	4.0	2.2	55	74.6	25.5	72	79.2	20.8
下位	72	13.9	52.8	27.8	5.6	2.0	2.3	1.3	9.7	34.7	41.7	13.9	3.0	3.1	1.9	59	49.2	50.9	72	69.4	30.6
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	213	10.8	37.6	38.0	13.6	3.0	2.9	1.8	7.5	22.5	39.9	30.1	3.9	4.0	2.5	171	64.3	35.7	213	74.7	25.4
増加（プラス）	118	9.3	36.4	40.7	13.6	3.0	3.0	1.7	6.8	22.9	34.8	35.6	4.0	4.2	2.8	96	64.6	35.4	118	73.7	26.3
減少（マイナス）	95	12.6	39.0	34.7	13.7	2.9	2.9	1.8	8.4	22.1	46.3	23.2	3.2	3.6	2.0	75	64.0	36.0	95	75.8	24.2

イ 従業員一人当たりの経常利益

財務データにより算出した「従業員一人当たりの経常利益[41]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023年度及び2024年度）」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023年度の「従業員一人当たりの経常利益」の上位・下位グループ別[42]に当該年度（2023年度）及び翌年度（2024年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表3-2-17の①）、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「上位」企業よりも「下位」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023年度よりも2024年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「従業員一人当たりの経常利益」の中長期の変化（2019年度から2023年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に2023年度及び翌年度（2024年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表3-2-17の②）、2023年度については、「増加」企業の方が「減少」企業よりも4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっている。2024年度は「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「増加」企業よりも「減少」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

[41] ここでは、「経常利益÷従業員数」で算出している。経常利益は、（株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル）」の項目名「経常利益」をいう。なお、従業員数は（株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル）」で得られる当該企業の従業員数を用いている。

[42] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023年度の各企業の「従業員一人当たりの経常利益」について全体を数値順に並べた上で、上位１／３の企業を「上位」グループ、中央の１／３を「中位」グループ、下位１／３を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

図表 3-2-17 従業員一人当たりの経常利益と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	1105	10.1	26.2	34.3	29.5	3.0	3.7	4.4	7.5	16.8	33.2	42.4	4.0	4.5	4.9	826	50.6	49.4	1099	58.0	42.0
上位	368	5.4	19.6	36.7	38.3	3.9	4.1	2.8	4.1	12.5	31.8	51.6	5.0	4.9	3.3	262	55.3	44.7	367	64.0	36.0
中位	368	8.2	27.7	36.4	27.7	3.0	3.5	2.8	5.7	14.1	37.0	43.2	4.0	4.5	3.4	287	54.4	45.6	364	62.6	37.4
下位	369	16.5	31.2	29.8	22.5	3.0	3.4	6.6	12.7	23.9	30.9	32.5	3.0	4.1	7.0	277	42.2	57.8	368	47.3	52.7
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	955	9.6	26.7	35.5	28.2	3.0	3.6	4.6	7.0	16.0	35.0	42.0	4.0	4.5	5.0	719	51.9	48.1	949	58.8	41.2
増加（プラス）	539	8.2	25.1	34.9	31.9	3.0	3.6	2.6	6.3	13.4	34.1	46.2	4.0	4.5	3.2	418	53.4	46.7	536	61.2	38.8
減少（マイナス）	416	11.5	28.9	36.3	23.3	3.0	3.7	6.2	7.9	19.5	36.1	36.5	3.5	4.4	6.6	301	49.8	50.2	413	55.7	44.3

次に大企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの経常利益」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-18 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「従業員一人当たりの経常利益」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-18 の②)、2023 年度・2024 年度のいずれの年度も、「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「増加」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。

図表 3-2-18 従業員一人当たりの経常利益と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																						
合計（全体）	215	10.7	38.1	37.7	13.5	3.0	2.9	1.8	7.4	22.8	40.0	29.8	3.9	3.9	2.5	173	64.7	35.3	215	74.9	25.1
上位	71	7.0	25.4	46.5	21.1	3.0	3.5	2.1	5.6	19.7	31.0	43.7	4.2	4.6	3.0	58	69.0	31.0	71	71.8	28.2
中位	72	6.9	36.1	40.3	16.7	3.0	3.2	1.5	4.2	18.1	47.2	30.6	4.0	4.2	2.1	56	80.4	19.6	72	81.9	18.1
下位	72	18.1	52.8	26.4	2.8	2.0	2.0	1.2	12.5	30.6	41.7	15.3	3.0	3.1	2.0	59	45.8	54.2	72	70.8	29.2
【②変化（差）2019年度－2023年度】																						
合計（全体）	213	10.8	37.6	38.0	13.6	3.0	2.9	1.8	7.5	22.5	39.9	30.1	3.9	4.0	2.5	171	64.3	35.7	213	74.7	25.4
増加（プラス）	129	10.1	36.4	39.5	14.0	3.0	2.9	1.7	7.0	21.7	36.4	34.9	4.0	4.3	2.8	102	63.7	36.3	129	74.4	25.6
減少（マイナス）	84	11.9	39.3	35.7	13.1	2.9	2.9	1.9	8.3	23.8	45.2	22.6	3.1	3.4	1.8	69	65.2	34.8	84	75.0	25.0

ウ 従業員一人当たりの売上高(営業収益)

財務データにより算出した「従業員一人当たりの売上高（営業収益）[43]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023年度及び2024年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023年度の「従業員一人当たりの売上高（営業収益)」の上位・下位グループ別[44]に当該年度（2023年度）及び翌年度（2024年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-19 の①)、いずれの年度も「上位」企業と「下位」企業で中央値に差はみられないが、2023年度は「上位」企業の方が「下位」企業よりも平均値が高く、4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合も高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。一方で、2024年度は平均値、4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合のいずれも「下位」企業の方が高くなっている。ベースアップの有無については、2023年度は「上位」企業と「下位」企業で「実施あり」の割合がほぼ同水準[45]となっている。2024年度は、「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

[43] ここでは、「営業収益÷従業員数」で算出している。営業収益は、(株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル)」の「営業収益」をいう。具体的には、売上高、商品売上高、製品売上高、関係会社売上高、その他売上高、完成工事高、関係会社完成工事高、営業収入・受入手数料、関係会社営業収入、その他営業収入、その他営業収益、受託販売収入、旅行取扱高、売上値引・戻り高（△)、売上割戻高（△）の合計金額。なお、従業員数は（株）帝国データバンクCOSMOS1「企業財務データベース（企業単独財務ファイル)」で得られる当該企業の従業員数を用いている。

[44] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023年度の各企業の「従業員一人当たりの売上高（営業収益)」について全体を数値順に並べた上で、上位1／3の企業を「上位」グループ、中央の1／3を「中位」グループ、下位1／3を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

[45] ここでは、ベースアップについて、実施ありの割合の差が概ね1%未満の場合について、ほぼ同水準と判断した。以下同じ。

中小企業について、「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-19 の②）、いずれの年度も「増加」企業と「減少」企業で中央値に差はみられないが、平均値は「減少」企業の方が高く、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合は「増加」企業の方が高くなっている。また、「増加」企業よりも「減少」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。ベースアップの有無については、2023 年度は「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-19 従業員一人当たりの売上高(営業収益)と賃上げの実施状況･中小企業

		【2023年度】平均的な賃上げ率							【2024年度】平均的な賃上げ率								【2023年度】			【2024年度】	
		4階層別（%）				要約統計量			4階層別（%）				要約統計量				ベースアップ有無（%）			ベースアップ有無（%）	
	サンプル数	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	実施あり	実施なし	サンプル数	実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	1105	10.1	26.2	34.3	29.5	3.0	3.7	4.4	7.5	16.8	33.2	42.4	4.0	4.5	4.9	826	50.6	49.4	1,099	58.0	42.0
上位	368	8.7	24.5	37.5	29.4	3.0	3.7	3.6	7.9	16.0	32.9	43.2	4.0	4.4	3.8	256	49.6	50.4	367	59.1	40.9
中位	368	8.7	26.4	34.0	31.0	3.0	3.8	4.9	7.1	16.6	35.6	40.8	4.0	4.6	5.6	282	52.5	47.5	365	59.2	40.8
下位	369	12.7	27.6	31.4	28.2	3.0	3.5	4.7	7.6	17.9	31.2	43.4	4.0	4.5	5.1	288	49.7	50.4	367	55.6	44.4
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	955	9.6	26.7	35.5	28.2	3.0	3.6	4.6	7.0	16.0	35.0	42.0	4.0	4.5	5.0	719	51.9	48.1	949	58.8	41.2
増加（プラス）	555	8.1	27.2	34.4	30.3	3.0	3.6	2.6	5.6	15.9	35.5	43.1	4.0	4.4	3.0	430	53.3	46.7	551	57.7	42.3
減少（マイナス）	400	11.8	26.0	37.0	25.3	3.0	3.8	6.4	9.0	16.3	34.3	40.5	4.0	4.6	6.8	289	49.8	50.2	398	60.3	39.7

次に大企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-20 の①）、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-20 の②）、2023 年度・2024 年度のいずれの年度も、「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や 4

階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「増加」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-20 従業員一人当たりの売上高(営業収益)と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																						
合計（全体）	215	10.7	38.1	37.7	13.5	3.0	2.9	1.8	7.4	22.8	40.0	29.8	3.9	3.9	2.5	173	64.7	35.3	215	74.9	25.1
上位	71	7.0	29.6	42.3	21.1	3.0	3.4	1.9	5.6	15.5	38.0	40.9	4.1	4.5	2.9	57	79.0	21.1	71	84.5	15.5
中位	72	6.9	40.3	38.9	13.9	3.0	3.1	1.7	5.6	22.2	44.4	27.8	4.0	4.1	2.2	58	60.3	39.7	72	70.8	29.2
下位	72	18.1	44.4	31.9	5.6	2.2	2.3	1.5	11.1	30.6	37.5	20.8	3.1	3.3	2.2	58	55.2	44.8	72	69.4	30.6
【②変化（差）2019年度－2023年度】																						
合計（全体）	213	10.8	37.6	38.0	13.6	3.0	2.9	1.8	7.5	22.5	39.9	30.1	3.9	4.0	2.5	171	64.3	35.7	213	74.7	25.4
増加（プラス）	126	11.1	32.5	42.1	14.3	3.0	3.0	1.7	7.1	17.5	40.5	34.9	4.0	4.2	2.6	101	70.3	29.7	126	78.6	21.4
減少（マイナス）	87	10.3	44.8	32.2	12.6	2.5	2.8	1.8	8.1	29.9	39.1	23.0	3.0	3.5	2.3	70	55.7	44.3	87	69.0	31.0

エ 売上高(営業収益)営業利益率

財務データにより算出した「売上高（営業収益）営業利益率[46]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023 年度の「売上高（営業収益）営業利益率」の上位・下位グループ別[47]に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-21 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「上位」企業よりも「下位」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられる

[46] ここでは、「営業利益÷営業収益×100」で算出している。
[47] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023 年度の各企業の「売上高（営業収益）営業利益率」について全体を数値順に並べた上で、上位１／３の企業を「上位」グループ、中央の１／３を「中位」グループ、下位１／３を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

が、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「売上高（営業収益）営業利益率」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-21 の②）、いずれの年度も「増加」企業と「減少」企業で中央値に差はみられないが、2023 年度は 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合は「増加」企業の方が「減少」企業よりも高く、平均値は「減少」企業の方が高くなっている。一方で、2024 年度は平均値、4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合のいずれも「増加」企業の方が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。なお、いずれの年度でも、「増加」企業よりも「減少」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-21 売上高(営業収益)営業利益率と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	1106	10.1	26.1	34.3	29.5	3.0	3.7	4.4	7.5	16.9	33.2	42.4	4.0	4.5	4.9	827	50.5	49.5	1100	57.9	42.1
上位	368	5.7	20.4	35.1	38.9	3.9	4.2	3.2	3.0	12.2	32.9	51.9	5.0	5.1	3.8	274	55.8	44.2	366	64.8	35.3
中位	369	8.4	26.6	37.4	27.6	3.0	3.3	2.2	6.8	15.5	34.2	43.6	4.0	4.2	2.7	284	50.0	50.0	366	59.6	40.4
下位	369	16.3	31.4	30.4	22.0	3.0	3.5	6.6	12.7	23.0	32.5	31.7	3.0	4.1	7.1	269	45.7	54.3	368	49.5	50.5
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	958	9.7	26.6	35.4	28.3	3.0	3.7	4.6	7.0	16.1	34.9	42.1	4.0	4.5	5.0	721	51.9	48.1	952	58.8	41.2
増加（プラス）	486	8.9	25.5	34.6	31.1	3.0	3.6	2.6	6.8	13.0	35.2	45.1	4.0	4.5	3.3	374	55.1	44.9	484	62.6	37.4
減少（マイナス）	472	10.6	27.8	36.2	25.4	3.0	3.7	5.9	7.2	19.3	34.5	39.0	4.0	4.4	6.3	347	48.4	51.6	468	54.9	45.1

次に大企業について、2023 年度の「売上高（営業収益）営業利益率」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-22 の①）、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「上位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、2023 年度は「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「売上高（営業収益）営業利益率」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-22 の②）、2023 年度は「増加」企業と「減少」企業で中央値に差は無いものの、「減少」企業の方が「増加」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっている。2024 年度は「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「減少」企業の方が「増加」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-22 売上高(営業収益)営業利益率と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	215	10.7	38.1	37.7	13.5	3.0	2.9	1.8	7.4	22.8	40.0	29.8	3.9	3.9	2.5	173	64.7	35.3	215	74.9	25.1
上位	71	11.3	29.6	36.6	22.5	3.0	3.5	2.3	7.0	18.3	31.0	43.7	4.2	4.5	2.8	56	69.6	30.4	71	70.4	29.6
中位	72	9.7	29.2	48.6	12.5	3.0	2.9	1.4	6.9	18.1	44.4	30.6	4.0	4.1	2.4	56	73.2	26.8	72	80.6	19.4
下位	72	11.1	55.6	27.8	5.6	2.1	2.3	1.2	8.3	31.9	44.4	15.3	3.0	3.2	2.0	61	52.5	47.5	72	73.6	26.4
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	213	10.8	37.6	38.0	13.6	3.0	2.9	1.8	7.5	22.5	39.9	30.1	3.9	4.0	2.5	171	64.3	35.7	213	74.7	25.4
増加（プラス）	118	10.2	37.3	40.7	11.9	3.0	2.9	1.7	7.6	22.0	37.3	33.1	4.0	4.2	2.8	95	63.2	36.8	118	72.9	27.1
減少（マイナス）	95	11.6	37.9	34.7	15.8	3.0	3.0	1.9	7.4	23.2	43.2	26.3	3.6	3.7	2.0	76	65.8	34.2	95	76.8	23.2

オ 従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性)

①従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性･算出パターン A)

財務データにより算出した「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A）[48]」と JILPT 企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。なお、付加価値額の算出に係る制約から、中小企業・大企業ともに他の指標よりも n が小さくなっていることに留意が必要である（これを踏まえ、異なる算出方法（算出パターン B）による算出も試みている。)。

中小企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A)」の上位・下位グループ別[49]に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-23 の①)、いずれの年度も「上位」企業と「下位」企業で中央値に差はみられないが、「上位」企業の方が「下位」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A)」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-23 の②)、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「増加」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。

---

[48] ここでは、経済産業省企業活動基本調査における定義を参考に、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標として「付加価値額÷従業員数」で算出することとし、付加価値額の定義も同調査の定義を参考に「付加価値額＝営業利益＋給与総額＋減価償却費＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課」としている。いわゆる加算方式による算出であり、算出パターン A では、COSMOS 1「企業財務データベース」の企業単独財務ファイル、製造原価明細ファイルから付加価値額の構成項目に対応する項目をそれぞれ足し上げて算出している。具体的には、企業単独財務ファイルのうち「営業利益」、販売費及び一般管理費の内訳として確認できる費用の項目である「役員報酬」、「給料手当」、「役員賞与」、「賞与」、「雑給・販売員給与」、「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」、「減価償却費」、「退職金・退職給与」、「退職給与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「退職給付引当金繰入額」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「賃借料・地代家賃」、「租税公課」を、製造原価明細ファイルのうち「労務費計」、「減価償却費」、「賃借料」、「租税公課」をそれぞれ用いて算出している。なお、厳密に集計するため、売上原価が 1 以上の企業で製造原価明細が確認できない企業については集計から除外していること等から、他の指標と比べて n が小さい。

[49] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023 年度の各企業の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A)」について全体を数値順に並べた上で、上位１／３の企業を「上位」グループ、中央の１／３を「中位」グループ、下位１／３を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

図表 3-2-23 従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性･算出パターン A)と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	385	9.9	29.1	35.3	25.7	3.0	3.2	2.1	6.5	17.1	34.3	42.1	4.0	4.0	2.5	289	48.8	51.2	381	57.2	42.8
上位	128	6.3	25.8	38.3	29.7	3.0	3.5	2.1	3.9	14.8	37.5	43.8	4.0	4.4	2.4	93	50.5	49.5	127	61.4	38.6
中位	128	11.7	34.4	31.3	22.7	3.0	3.0	2.2	8.6	21.1	28.9	41.4	3.8	3.7	2.3	99	50.5	49.5	126	54.0	46.0
下位	129	11.6	27.1	36.4	24.8	3.0	3.1	2.1	7.0	15.5	36.4	41.1	4.0	4.0	2.7	97	45.4	54.6	128	56.3	43.8
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	307	10.1	29.3	36.2	24.4	3.0	3.1	2.1	6.2	16.3	36.5	41.0	4.0	4.0	2.4	232	49.6	50.4	304	55.9	44.1
増加（プラス）	155	7.7	29.0	36.8	26.5	3.0	3.2	2.0	4.5	12.9	35.5	47.1	4.1	4.2	2.3	120	46.7	53.3	153	52.3	47.7
減少（マイナス）	152	12.5	29.6	35.5	22.4	3.0	3.1	2.2	7.9	19.7	37.5	34.9	3.8	3.8	2.5	112	52.7	47.3	151	59.6	40.4

次に大企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A)」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-24 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン A)」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-24 の②)、2023 年度は「減少」企業の方が「増加」企業よりも中央値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっている。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「増加」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアップの有無については、2024 年度で「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-24 従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性・算出パターン A)と賃上げの実施状況・大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	42	4.8	26.2	42.9	26.2	3.5	3.7	1.9	4.8	14.3	38.1	42.9	4.8	5.1	3.1	35	62.9	37.1	42	76.2	23.8
上位	14	0.0	14.3	57.1	28.6	3.9	4.5	2.2	0.0	21.4	28.6	50.0	4.9	5.4	2.7	11	81.8	18.2	14	78.6	21.4
中位	14	7.1	21.4	28.6	42.9	4.1	3.7	1.5	7.1	7.1	50.0	35.7	4.7	4.9	3.6	12	66.7	33.3	14	78.6	21.4
下位	14	7.1	42.9	42.9	7.1	3.1	2.8	1.4	7.1	14.3	35.7	42.9	4.8	4.9	3.1	12	41.7	58.3	14	71.4	28.6
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	34	5.9	23.5	44.1	26.5	3.5	3.6	1.6	5.9	14.7	38.2	41.2	4.7	4.8	2.8	28	60.7	39.3	34	73.5	26.5
増加（プラス）	24	4.2	25.0	45.8	25.0	3.5	3.6	1.6	4.2	20.8	33.3	41.7	4.7	4.9	3.1	20	60.0	40.0	24	75.0	25.0
減少（マイナス）	10	10.0	20.0	40.0	30.0	3.7	3.3	1.8	10.0	0.0	50.0	40.0	4.8	4.3	2.0	8	62.5	37.5	10	70.0	30.0

②従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性・算出パターンB)

財務データにより算出した「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターンB[50]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023年度及び2024年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン B)」の上位・下位グループ別[51]に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-25 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターンB)」の

[50] ここでは、経済産業省企業活動基本調査における定義を参考に、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標として「付加価値額÷従業員数」で算出することとし、付加価値額の定義も同調査の定義を参考に、「付加価値額＝営業利益＋給与総額＋減価償却費＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課」としている。いわゆる加算方式による算出であるが、算出パターン B では、算出パターン A とは異なり、COSMOS 1 「企業財務データベース」の企業単独財務ファイルで把握できる項目のみを考慮することとし、付加価値額の構成項目に対応する項目を足し上げて算出している。具体的には、企業単独財務ファイルのうち「営業利益」、販売費及び一般管理費の内訳として確認できる費用の項目である「役員報酬」、「給料手当」、「役員賞与」、「賞与」、「雑給・販売員給与」、「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」、「減価償却費」、「退職金・退職給与」、「退職給与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「退職給付引当金繰入額」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「賃借料・地代家賃」、「租税公課」を用いて算出している。

[51] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023 年度の各企業の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン B)」について全体を数値順に並べた上で、上位１／３の企業を「上位」グループ、中央の１／３を「中位」グループ、下位１／３を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-25 の②）、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、2023 年度は「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-25 従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性･算出パターン B)と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	935	9.7	26.1	33.7	30.5	3.0	3.7	4.7	7.4	16.6	32.8	43.2	4.0	4.5	5.1	702	50.9	49.2	929	57.5	42.5
上位	311	8.0	24.4	29.6	37.9	3.0	4.2	5.3	7.4	13.8	28.3	50.5	5.0	5.0	5.6	231	51.1	48.9	310	57.7	42.3
中位	312	9.9	23.4	36.9	29.8	3.0	3.7	3.8	7.4	16.7	35.9	40.1	4.0	4.4	4.0	227	52.0	48.0	311	59.5	40.5
下位	312	11.2	30.5	34.6	23.7	3.0	3.3	4.9	7.4	19.2	34.3	39.1	3.4	4.2	5.6	244	49.6	50.4	308	55.2	44.8
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	776	9.8	27.2	34.0	29.0	3.0	3.7	4.9	7.0	16.2	33.6	43.2	4.0	4.5	5.3	589	51.3	48.7	770	57.4	42.6
増加（プラス）	411	8.3	26.0	32.4	33.3	3.0	3.8	4.6	6.3	13.6	35.0	45.0	4.0	4.7	4.9	322	51.9	48.1	409	55.8	44.3
減少（マイナス）	365	11.5	28.5	35.9	24.1	3.0	3.5	5.2	7.7	19.2	32.1	41.1	4.0	4.4	5.8	267	50.6	49.4	361	59.3	40.7

次に大企業について、2023 年度の「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン B)」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-26 の①)、いずれの年度も「上位」企業の方が「下位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「上位」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアップの有無については、2023 年度において「上位」企業の方が「下位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターン B)」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-26 の②)、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が

賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、中央値・平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については、「増加」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-26 従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性･算出パターン B)と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																						
合計（全体）	140	9.3	33.6	40.7	16.4	3.0	3.1	1.8	7.1	19.3	38.6	35.0	4.0	4.2	2.6	111	67.6	32.4	140	77.1	22.9
上位	46	4.4	28.3	47.8	19.6	3.1	3.5	1.8	4.4	19.6	37.0	39.1	4.3	4.4	2.6	35	74.3	25.7	46	76.1	23.9
中位	47	6.4	36.2	38.3	19.2	3.0	3.3	1.9	4.3	17.0	38.3	40.4	4.7	4.6	2.6	41	65.9	34.2	47	76.6	23.4
下位	47	17.0	36.2	36.2	10.6	2.2	2.5	1.6	12.8	21.3	40.4	25.5	3.8	3.7	2.7	35	62.9	37.1	47	78.7	21.3
【②変化（差）2019年度－2023年度】																						
合計（全体）	127	10.2	32.3	41.7	15.8	3.0	3.1	1.7	7.9	18.9	37.8	35.4	4.0	4.2	2.6	100	65.0	35.0	127	75.6	24.4
増加（プラス）	77	7.8	27.3	46.8	18.2	3.2	3.3	1.6	6.5	13.0	37.7	42.9	4.3	4.6	2.8	60	66.7	33.3	77	76.6	23.4
減少（マイナス）	50	14.0	40.0	34.0	12.0	2.8	2.8	1.8	10.0	28.0	38.0	24.0	3.6	3.6	2.3	40	62.5	37.5	50	74.0	26.0

カ　付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率)

①付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンA)

財務データにより算出した「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ）[52]」と JILPT 企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況（2023 年度及び 2024 年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。なお、付加価値額の算出に係る制約から、中小企業・大企業ともに他の指標よりも n が小さくなっていることに留意が必要である（これを踏まえ、異なる算出方法（算出パターン B）による算出も試みている。)。

中小企業について、2023 年度の「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ)」の上位・下位グループ別[53]に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-27 の①)、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、2023 年度には両者で差がなかった中央値について 2024 年度は「下位」企業で上昇して両者に差が生じており、平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅についても「下位」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ)」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-27 の②)、いずれの年度も「減少」企業の方が「増加」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相

---

[52] ここでは、経済産業省企業活動基本調査における定義を参考に、「給与総額÷付加価値額×100」で算出している。付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、企業が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標である。付加価値額の定義も同調査の定義を参考に、「付加価値額＝営業利益＋給与総額＋減価償却費＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課」としている。いわゆる加算方式による算出であり、算出パターン A では、COSMOS 1「企業財務データベース」の企業単独財務ファイル、製造原価明細ファイルから付加価値額の構成項目に対応する項目をそれぞれ足し上げて算出している。具体的には、企業単独財務ファイルのうち「営業利益」、販売費及び一般管理費の内訳として確認できる費用の項目である「役員報酬」、「給料手当」、「役員賞与」、「賞与」、「雑給・販売員給与」、「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」、「減価償却費」、「退職金・退職給与」、「退職給与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「退職給付引当金繰入額」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「賃借料・地代家賃」、「租税公課」を、製造原価明細ファイルのうち「労務費計」、「減価償却費」、「賃借料」、「租税公課」をそれぞれ用いて算出している。なお、より厳密に集計するため、売上原価が 1 以上の企業で製造原価明細が確認できない企業については集計から除外していることから、他の指標と比べて n が小さい。

[53] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023 年度の各企業の「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ)」について全体を数値順に並べた上で、上位１／３の企業を「上位」グループ、中央の１／３を「中位」グループ、下位１／３を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

対的に高い水準にある傾向がみられる。「増加」、「減少」企業ともに、2023 年度よりも 2024 年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅については「減少」企業の方が相対的に大きく、両者の差が広がっている。ベースアップの有無については、いずれの年度も「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-27 付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率･算出パターンA)と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	385	9.9	29.1	35.3	25.7	3.0	3.2	2.1	6.5	17.1	34.3	42.1	4.0	4.0	2.5	289	48.8	51.2	381	57.2	42.8
上位	128	10.2	37.5	32.0	20.3	3.0	2.9	2.0	9.4	27.3	35.2	28.1	3.0	3.2	1.9	100	48.0	52.0	128	46.9	53.1
中位	128	13.3	21.9	37.5	27.3	3.0	3.2	2.2	6.3	9.4	33.6	50.8	5.0	4.5	2.6	94	47.9	52.1	125	60.8	39.2
下位	129	6.2	27.9	36.4	29.5	3.0	3.5	2.2	3.9	14.7	34.1	47.3	4.6	4.5	2.6	95	50.5	49.5	128	64.1	35.9
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	307	10.1	29.3	36.2	24.4	3.0	3.1	2.1	6.2	16.3	36.5	41.0	4.0	4.0	2.4	232	49.6	50.4	304	55.9	44.1
増加（プラス）	172	11.6	28.5	37.8	22.1	3.0	3.1	2.2	6.4	19.2	37.2	37.2	4.0	3.8	2.2	123	54.5	45.5	170	59.4	40.6
減少（マイナス）	135	8.2	30.4	34.1	27.4	3.0	3.2	2.1	5.9	12.6	35.6	45.9	4.0	4.3	2.6	109	44.0	56.0	134	51.5	48.5

次に大企業について、2023 年度の「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ)」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-28 の①)、2023 年度は「下位」企業の方が「上位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。2024 年度は「下位」企業と「上位」企業で「5%以上計」区分の構成割合が同水準になっている。ベースアップの有無については、2023 年度は「下位」企業の方が「上位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンＡ」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-28 の②)、2023 年度は「減少」企業の方が「増加」企業よりも中央値・平均値が高くなっているが、「5%以上計」区分の構成割合は、「増加」企業の方が高くなっている。2024 年度は中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合のいずれも、「増加」企業の方が高くなって高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「減少」企業の方が「増加」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-28 付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンA)と賃上げの実施状況・大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別(%) 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値(%)	平均値(%)	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別(%) 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値(%)	平均値(%)	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無(%) 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無(%) 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計(全体)	42	4.8	26.2	42.9	26.2	3.5	3.7	1.9	4.8	14.3	38.1	42.9	4.8	5.1	3.1	35	62.9	37.1	42	76.2	23.8
上位	14	7.1	35.7	42.9	14.3	3.2	2.9	1.4	7.1	28.6	28.6	35.7	4.2	4.4	3.3	13	53.9	46.2	14	71.4	28.6
中位	14	0.0	21.4	57.1	21.4	3.5	3.6	1.1	0.0	0.0	42.9	57.1	5.4	6.7	3.3	11	72.7	27.3	14	85.7	14.3
下位	14	7.1	21.4	28.6	42.9	4.4	4.5	2.5	7.1	14.3	42.9	35.7	4.3	4.1	2.0	11	63.6	36.4	14	71.4	28.6
【②変化(差)2019年度－2023年度】																					
合計(全体)	34	5.9	23.5	44.1	26.5	3.5	3.6	1.6	5.9	14.7	38.2	41.2	4.7	4.8	2.8	28	60.7	39.3	34	73.5	26.5
増加(プラス)	14	7.1	28.6	28.6	35.7	3.5	3.4	1.7	7.1	7.1	35.7	50.0	5.0	5.1	3.1	11	54.6	45.5	14	64.3	35.7
減少(マイナス)	20	5.0	20.0	55.0	20.0	3.6	3.6	1.6	5.0	20.0	40.0	35.0	4.6	4.5	2.7	17	64.7	35.3	20	80.0	20.0

②付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンB)

財務データにより算出した「付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンB)[54]」とJILPT企業パネル調査で回答を得た「賃上げの実施状況(2023年度及び2024年度)」との関係について、クロス集計の結果をみていく。

中小企業について、2023年度の「付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンB)」の上位・下位グループ別[55]に当該年度(2023年度)及び翌年度(2024年度)の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると(図表3-2-29の①)、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも平均値や4階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。「上位」、「下位」企業ともに、2023年度よりも2024年度の方が賃上げ率の分布が高水準の方向にシフトしている傾向がみられるが、2023年度には両者で差がなかった中央値について2024年度は「下位」企業で上昇して両者に差が生じており、平均値の増加幅や「5%以上計」区分の構成割合の増加幅についても「下位」企業の方が相対的に大きくなっている。ベースアッ

[54] ここでは、経済産業省企業活動基本調査における定義を参考に、「給与総額÷付加価値額×100」で算出している。付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、企業が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標である。付加価値額の定義も同調査の定義を参考に、「付加価値額＝営業利益＋給与総額＋減価償却費＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課」としている。いわゆる加算方式による算出であるが、算出パターンBでは、算出パターンAとは異なり、COSMOS1「企業財務データベース」の企業単独財務ファイルで把握できる項目のみを考慮することとし、付加価値額の構成項目に対応する項目を足し上げて算出している。具体的には、企業単独財務ファイルのうち「営業利益」、販売費及び一般管理費の内訳として確認できる費用の項目である「役員報酬」、「給料手当」、「役員賞与」、「賞与」、「雑給・販売員給与」、「役員賞与引当金繰入額」、「賞与引当金繰入額」、「減価償却費」、「退職金・退職給与」、「退職給与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「退職給付引当金繰入額」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「賃借料・地代家賃」、「租税公課」を用いて算出している。

[55] ここでは、企業の相対的なパフォーマンスの水準別に比較を行う目的で、2023年度の各企業の「付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンB)」について全体を数値順に並べた上で、上位1／3の企業を「上位」グループ、中央の1／3を「中位」グループ、下位1／3を「下位」グループとして分類し、主に「上位」企業グループと「下位」企業グループに着目して考察している。

プの有無については、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

中小企業について、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターン B)」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-29 の②)、2023 年度は「減少」企業の方が「増加」企業よりも「5%以上計」区分の構成割合が高くなっているが、中央値・平均値は同水準となっている。2024 年度は、「減少」企業の方が「増加」企業よりも平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、2024 年度で「減少」企業の方が「増加」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-29 付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率･算出パターン B)と賃上げの実施状況･中小企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	936	9.8	26.1	33.7	30.5	3.0	3.7	4.7	7.4	16.7	32.8	43.2	4.0	4.5	5.1	703	50.8	49.2	930	57.4	42.6
上位	312	15.1	28.5	33.3	23.1	3.0	3.4	5.7	11.5	21.2	31.7	35.6	3.0	4.2	6.3	231	43.3	56.7	311	47.6	52.4
中位	312	7.4	25.6	31.4	35.6	3.0	3.8	3.0	6.1	14.7	31.7	47.4	4.1	4.5	3.2	235	58.7	41.3	307	63.8	36.2
下位	312	7.1	24.0	36.2	32.7	3.0	4.0	5.0	4.5	14.1	34.9	46.5	4.0	4.9	5.3	237	50.2	49.8	312	60.9	39.1
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	773	9.7	27.0	33.9	29.4	3.0	3.7	4.9	6.9	16.2	33.4	43.6	4.0	4.6	5.3	585	51.3	48.7	767	57.5	42.5
増加（プラス）	374	10.2	28.9	33.4	27.5	3.0	3.7	5.2	6.7	19.0	31.8	42.5	4.0	4.5	5.7	277	53.4	46.6	370	54.6	45.4
減少（マイナス）	399	9.3	25.3	34.3	31.1	3.0	3.7	4.6	7.0	13.5	34.8	44.6	4.0	4.6	4.9	308	49.4	50.7	397	60.2	39.8

次に大企業について、2023 年度の「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターン B)」の上位・下位グループ別に当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準をみると（図表 3-2-30 の①)、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、いずれの年度も「下位」企業の方が「上位」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

大企業について、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターン B」の中長期の変化（2019 年度から 2023 年度の変化（差）について「増加」または「減少」で区分。）別に 2023 年度及び翌年度（2024 年度）の正社員の平均的な賃上げ率の水準を

みると（図表 3-2-30 の②）、2024 年度は「増加」企業よりも「減少」企業の方が中央値・平均値や 4 階層別のうち「5%以上計」区分の構成割合が高くなっており、賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。ベースアップの有無については、2023 年度で「増加」企業の方が「減少」企業よりも「実施あり」の割合が高くなっている。

図表 3-2-30 付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率･算出パターン B)と賃上げの実施状況･大企業

	サンプル数	【2023年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	【2024年度】平均的な賃上げ率 4階層別（%） 1%未満	1～3%未満	3～5%未満	5%以上計	要約統計量 中央値（%）	平均値（%）	標準偏差	サンプル数	【2023年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし	サンプル数	【2024年度】ベースアップ有無（%） 実施あり	実施なし
【①2023年度】																					
合計（全体）	140	9.3	33.6	40.7	16.4	3.0	3.1	1.8	7.1	19.3	38.6	35.0	4.0	4.2	2.6	111	67.6	32.4	140	77.1	22.9
上位	46	6.5	50.0	37.0	6.5	2.7	2.7	1.2	6.5	32.6	39.1	21.7	3.0	3.6	2.4	37	62.2	37.8	46	73.9	26.1
中位	47	14.9	27.7	40.4	17.0	3.0	2.9	1.8	8.5	12.8	36.2	42.6	4.7	4.3	2.5	38	71.1	29.0	47	76.6	23.4
下位	47	6.4	23.4	44.7	25.5	3.5	3.8	2.1	6.4	12.8	40.4	40.4	4.3	4.8	2.9	36	69.4	30.6	47	80.9	19.2
【②変化（差）2019年度－2023年度】																					
合計（全体）	123	10.6	32.5	40.7	16.3	3.0	3.1	1.8	8.1	18.7	36.6	36.6	4.0	4.2	2.7	96	65.6	34.4	123	75.6	24.4
増加（プラス）	61	13.1	32.8	36.1	18.0	3.0	3.0	1.9	9.8	19.7	39.3	31.2	4.0	4.0	2.5	44	68.2	31.8	61	75.4	24.6
減少（マイナス）	62	8.1	32.3	45.2	14.5	3.0	3.2	1.6	6.5	17.7	33.9	41.9	4.5	4.4	2.8	52	63.5	36.5	62	75.8	24.2

キ 小括(ア～キのクロス集計でみられる主な傾向の整理)

（経営・財務状況等に係る指標（2023 年度）の水準（上位・下位）別）

- 経営・財務状況等に係る指標のうち「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」及び「売上高（営業収益）営業利益率」については、中小企業（図表 3-2-31)、大企業（図表 3-2-32）ともに、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、「上位」企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「下位」企業との差が開く傾向もみられる。中小企業では、いずれの年度でも「上位」企業よりも「下位」企業の方が賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向もみられる。
- 「従業員一人当たりの売上高（営業収益)」については、中小企業、大企業ともに 2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。大企業では、先ほどの利益に関する 3 指標と同様で、「上位」の企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「下位」企業との差が開く傾向もみられるが、中小企業ではそうした傾向はみられない。
- 「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性)」については、中小企業、大企業ともに、A・B いずれの算出方法でも、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。
- 「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率)」については、中小企業、大企業ともに、A・B いずれの算出方法でも、2023 年度の水準が「下位」の企業の方が「上位」の企業よりも、当該年度（2023 年度）の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。中小企業では、「下位」の企業の方が翌年度（2024 年度）の賃上げ率の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「上位」企業との差が開く傾向もみられる[56]。
- なお、ベースアップの実施状況[57]との関係については、中小企業、大企業ともに「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」、「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性)」等で、2023 年度の水準が「上位」の企業の方が「下位」の企業よりも当該年度（2023 年度）及び翌年度（2024 年度）の実施割合が概ね高い傾向がみられる。また、「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率)」について

[56] 例えば、2025 年版「中小企業白書」では「中小企業の労働分配率は既に 8 割近く、更なる賃上げ余力も厳しい状況である」等とされている。

[57] ベースアップの有無について、2023 年度は第 2 回調査、2024 年度は第 3 回調査の「賃上げの取組の実施状況」の回答結果を用いており、年度ごとにサンプル構成が異なることに留意が必要である。

は、「下位」企業の方が、実施割合が概ね高い傾向がみられる。

（経営・財務状況等に係る指標の 2019 年度から 2023 年度変化（差）（増加・減少）別）

- 経営・財務状況等に係る指標のうち、「従業員一人当たりの営業利益」及び「従業員一人当たりの経常利益」については、中小企業（図表 3-2-33）では、2019 年度から 2023 年度の変化で「増加」した企業の方が「減少」した企業よりも 2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。また、中小企業では、いずれの年度でも「増加」企業よりも「減少」企業の方が、賃上げ率のばらつきが相対的に大きい傾向もみられる。一方、大企業（図表 3-2-34）では、2023 年度・2024 年度のいずれも、「増加」企業の方が「減少」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられるとともに、「増加」企業の方が、2024 年度の中央値や 5%以上区分の割合の増加幅が相対的に大きく、「減少」企業との差が開く傾向もみられる。
- 「従業員一人当たりの売上高（営業収益）」については、大企業で、先ほどの利益に関する 2 指標と同様に、2023 年度・2024 年度のいずれも、「増加」企業の方が「減少」企業よりも賃上げ率の分布が相対的に高い水準にあり、2024 年度にさらに差が開く傾向もみられるが、中小企業ではそうした傾向はみられない。
- 「従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性）」については、中小企業では算出方法 A・B のいずれでも、大企業では算出方法 B で、「増加」企業の方が「減少」企業よりも、2023 年度・2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。
- 「付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率）」については、中小企業では算出方法 A・B のいずれでも、「減少」企業の方が「増加」企業に比べて、2024 年度の賃上げ率の分布が相対的に高い水準にある傾向がみられる。
- なお、ベースアップの実施状況との関係については、中小企業では、2023 年度・2024 年度のいずれも、「従業員一人当たりの営業利益」、「従業員一人当たりの経常利益」等で 2019 年度から 2023 年度の変化で「増加」した企業の方が「減少」企業に比べて実施割合が高い傾向がみられる。

図表 3-2-31 経営・財務状況等に係る指標（2023 年度）の水準（上位・下位）別（○上位・●下位比較）でみられる主な傾向・中小企業

	2023年度水準別（上位・下位）	2023年度			2024年度		
		平均的な賃上げ率		ベア実施	平均的な賃上げ率		ベア実施
		水準	ばらつき		水準	ばらつき	
ア	一人当たりの営業利益	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い
イ	一人当たりの経常利益	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い
ウ	一人当たりの売上高（営業収益）	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	－	－	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
エ	売上高（営業収益）営業利益率	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	●「下位」の方が相対的に大きい	○「上位」の方が実施あり割合が高い
オ①	一人当たりの付加価値額＜労働生産性A＞	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
オ②	一人当たりの付加価値額＜労働生産性B＞	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
カ①	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合＜労働分配率Ａ＞	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある ●「下位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い
カ②	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合＜労働分配率B＞	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある ●「下位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い

図表 3-2-32 経営・財務状況等に係る指標（2023 年度）の水準（上位・下位）別（○上位・●下位比較）でみられる主な傾向・大企業

	2023年度水準別（上位・下位）	2023年度			2024年度		
		平均的な賃上げ率		ベア実施	平均的な賃上げ率		ベア実施
		水準	ばらつき		水準	ばらつき	
ア	一人当たりの営業利益	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
イ	一人当たりの経常利益	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
ウ	一人当たりの売上高（営業収益）	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
エ	売上高（営業収益）営業利益率	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い
オ①	一人当たりの付加価値額＜労働生産性A＞	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い
オ②	一人当たりの付加価値額＜労働生産性B＞	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「上位」の方が実施あり割合が高い	○「上位」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「上位」の方が5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い
カ①	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合＜労働分配率A＞	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い	－	－	－
カ②	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合＜労働分配率B＞	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い	●「下位」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「下位」の方が実施あり割合が高い

図表 3-2-33 経営・財務状況等に係る指標の 2019 年度から 2023 年度変化別（○増加・●減少比較）でみられる主な傾向・中小企業

	2019～23年度の変化別（増加・減少）	2023年度			2024年度		
		平均的な賃上げ率		ベア実施	平均的な賃上げ率		ベア実施
		水準	ばらつき		水準	ばらつき	
ア	一人当たりの営業利益 ※変化（差）	―	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い
イ	一人当たりの経常利益 ※変化（差）	―	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い
ウ	一人当たりの売上高（営業収益） ※変化率（伸び率）	―	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い	―	●「減少」の方が相対的に大きい	●「減少」の方が実施あり割合が高い
エ	売上高（営業収益）営業利益率 ※変化（差）	―	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	●「減少」の方が相対的に大きい	○「増加」の方が実施あり割合が高い
オ①	一人当たりの付加価値額 ＜労働生産性A＞ ※変化率（伸び率）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	―	●「減少」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「増加」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	―	●「減少」の方が実施あり割合が高い
オ②	一人当たりの付加価値額 ＜労働生産性B＞ ※変化率（伸び率）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	―	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	―	●「減少」の方が実施あり割合が高い
カ①	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合 ＜労働分配率A＞ ※変化（差）	●「減少」の方が分布が相対的に高い水準にある	―	○「増加」の方が実施あり割合が高い	●「減少」の方が分布が相対的に高い水準にある ●「減少」の方が平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	―	○「増加」の方が実施あり割合が高い
カ②	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合 ＜労働分配率B＞ ※変化（差）	―	―	○「増加」の方が実施あり割合が高い	●「減少」の方が分布が相対的に高い水準にある	―	●「減少」の方が実施あり割合が高い

図表 3-2-34　経営･財務状況等に係る指標の 2019 年度から 2023 年度変化別(○増加･●減少比較)でみられる主な傾向･大企業

	2019～23年度の変化別（増加・減少）	2023年度			2024年度		
		平均的な賃上げ率		ベア実施	平均的な賃上げ率		ベア実施
		水準	ばらつき		水準	ばらつき	
ア	一人当たりの営業利益 ※変化（差）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	－	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「増加」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い
イ	一人当たりの経常利益 ※変化（差）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「増加」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	－
ウ	一人当たりの売上高（営業収益） ※変化（差）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「増加」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い
エ	売上高（営業収益）営業利益率 ※変化（差）	－	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い
オ①	一人当たりの付加価値額 ＜労働生産性A＞ ※変化（差）	－	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い	－	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い
オ②	一人当たりの付加価値額 ＜労働生産性B＞ ※変化（差）	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある ○「増加」の方が中央値・平均値や5%以上区分の割合の前年度からの増加幅が相対的に大きい	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い
カ①	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合 ＜労働分配率A＞ ※変化（差）	－	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い	○「増加」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	●「減少」の方が実施あり割合が高い
カ②	付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合 ＜労働分配率B＞ ※変化（差）	－	－	○「増加」の方が実施あり割合が高い	●「減少」の方が分布が相対的に高い水準にある	－	－

【参考】2.（4）に掲載した経営・財務状況等に係る指標の基本情報

ア 従業員一人当たりの営業利益（千円）

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1198	792.0	2623.9	21101.3	138.5	2209.9	251	984.4	2016.7	3901.5	332.8	2528.8
	2022年度	1176	778.0	2376.2	13306.1	66.8	2379.1	233	1235.4	2394.8	5324.2	270.8	2582.4
	2023年度	1105	916.1	2975.6	29193.8	84.0	2450.1	215	1324.2	2703.3	5229.5	347.8	3274.6
	変化（差）：2022－23年度	1048	82.6	628.1	17791.2	-713.3	962.3	211	56.6	161.6	1806.9	-327.7	626.3
	変化（差）：2019－23年度	955	64.4	439.1	9386.1	-859.7	1187.3	213	91.7	469.1	2435.2	-448.5	935.0
【産業分類別】													
建設業	2019年度	243	1155.1	2140.4	3194.4	269.5	2951.9	30	3500.7	3695.0	2449.5	1899.8	5180.2
	2022年度	226	864.5	1656.1	3553.7	75.1	2626.8	28	1985.3	2700.7	2249.9	1487.0	3434.0
	2023年度	208	935.6	1707.3	3943.1	96.8	2682.3	25	2890.3	3439.3	2602.0	2041.7	4193.4
	変化（差）：2022－23年度	192	123.2	56.9	3054.4	-1109.4	1101.2	25	520.6	633.9	981.6	297.1	1323.4
	変化（差）：2019－23年度	181	-224.0	-501.3	2934.4	-1838.4	887.7	25	-324.5	-573.2	1872.4	-1523.6	755.1
製造業	2019年度	325	660.2	1698.8	6710.5	117.7	1745.9	71	1158.1	2141.0	5578.4	87.3	2649.2
	2022年度	320	661.6	1449.7	6312.5	-19.3	1769.3	69	1503.5	3070.0	7218.5	232.1	3835.9
	2023年度	301	683.3	1452.6	6684.4	-46.5	1908.7	68	1697.6	3270.0	6643.2	427.5	4143.4
	変化（差）：2022－23年度	291	-39.9	-46.8	2209.3	-741.3	836.8	67	3.0	133.4	2167.6	-882.8	1009.7
	変化（差）：2019－23年度	275	-79.6	-295.4	6747.5	-1062.8	875.7	67	641.0	995.7	2823.3	-572.4	1949.6
運輸業	2019年度	52	538.9	1513.9	3342.0	49.7	1269.9	30	715.8	1122.8	1278.4	285.8	1747.7
	2022年度	47	445.1	1092.0	2886.2	38.6	1201.2	28	497.3	774.1	1211.5	108.4	1427.3
	2023年度	43	587.0	967.8	3534.5	30.4	2099.4	25	552.1	1005.5	1232.6	149.7	1921.8
	変化（差）：2022－23年度	42	144.4	129.6	2156.7	-95.0	848.9	25	20.3	248.4	718.1	-113.9	441.0
	変化（差）：2019－23年度	39	-20.5	-240.6	3062.2	-689.4	1023.3	25	-68.0	-105.0	977.8	-448.5	139.5
情報通信業	2019年度	69	405.8	1227.7	3745.9	76.4	1102.2	19	1096.4	1685.9	1820.0	804.0	2066.1
	2022年度	78	458.5	1280.5	2902.6	104.6	1287.9	19	1384.2	2462.9	2662.5	857.3	4246.4
	2023年度	73	570.6	1289.7	2890.9	178.0	1272.3	17	1591.7	2911.0	2852.8	1116.7	3406.7
	変化（差）：2022－23年度	68	-26.8	-60.7	1471.1	-510.6	362.0	17	142.2	169.3	649.2	-112.8	377.2
	変化（差）：2019－23年度	51	10.9	-176.5	2350.5	-318.4	634.9	17	548.3	1144.2	1524.6	279.6	1340.6
卸売業／小売業	2019年度	367	825.5	1732.5	5315.2	137.1	2270.4	40	1244.5	1829.7	1910.6	696.8	2356.8
	2022年度	366	951.9	2130.9	5225.4	109.3	2825.5	39	1312.7	2092.3	2483.1	566.8	2738.6
	2023年度	347	1123.4	1902.3	3986.3	93.2	2860.4	38	1243.6	2189.5	2691.2	464.0	3308.9
	変化（差）：2022－23年度	335	122.9	52.6	2856.6	-723.6	1020.4	37	-5.5	106.1	1635.4	-444.6	854.5
	変化（差）：2019－23年度	306	285.1	638.0	3210.7	-517.0	1468.6	37	106.4	330.0	1616.1	-380.0	1673.3
サービス業	2019年度	100	512.9	8349.8	69532.2	18.5	1481.8	53	385.4	861.0	2096.5	58.5	644.5
	2022年度	97	736.3	5417.2	38253.3	157.4	1962.7	43	270.8	723.4	1304.4	61.4	806.9
	2023年度	91	961.4	12420.3	98692.6	154.6	2254.0	36	243.9	776.8	1567.4	26.8	974.7
	変化（差）：2022－23年度	84	94.4	7252.9	61777.5	-488.4	1088.6	34	-56.4	-89.4	933.3	-313.2	134.0
	変化（差）：2019－23年度	71	356.7	4249.7	29557.5	-438.8	2289.5	36	-60.8	-370.7	1468.1	-388.0	129.8
その他	2019年度	42	2201.2	10404.5	21397.3	1372.8	9086.4	8	2844.0	7351.0	8973.1	742.7	14147.7
	2022年度	42	4307.7	11896.0	29515.5	1393.9	10951.2	7	2745.7	12766.3	15487.2	1632.0	31414.1
	2023年度	42	4697.6	13562.8	25377.7	1506.0	17616.2	6	12660.9	14510.8	14993.6	987.0	27472.4
	変化（差）：2022－23年度	36	462.0	911.3	11137.3	-1082.1	3933.1	6	-434.6	-111.2	6320.1	-1245.2	1371.9
	変化（差）：2019－23年度	32	1884.2	3522.9	10465.9	-1079.9	4019.8	6	5093.8	5306.8	6150.7	-370.7	9454.1

イ 従業員一人当たりの経常利益(千円)

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1198	940.3	2754.3	21071.5	238.5	2432.8	251	1177.1	2281.6	4075.0	409.8	2894.5
	2022年度	1176	1057.4	2735.8	13765.1	266.0	2835.6	233	1563.3	2860.3	5460.3	485.8	3237.7
	2023年度	1105	1214.8	3384.1	32428.2	283.9	2945.7	215	1678.7	3687.1	9397.5	568.7	4180.7
	変化（差）：2022－23年度	1048	58.6	705.5	20444.7	-742.5	927.0	211	110.6	502.3	4976.1	-312.6	700.8
	変化（差）：2019－23年度	955	201.4	777.8	12638.1	-665.4	1406.0	213	205.3	1163.3	5941.2	-327.2	1225.5
【産業分類別】													
建設業	2019年度	243	1442.7	2357.2	3178.7	442.9	3283.2	30	3667.3	3983.0	2462.2	2205.5	5389.3
	2022年度	226	1213.6	2035.7	3530.5	292.0	2945.0	28	2486.4	3043.7	2250.4	1831.3	3856.1
	2023年度	208	1237.8	2127.6	3836.5	333.4	3361.8	25	3032.9	3738.6	2656.4	2401.5	4504.5
	変化（差）：2022－23年度	192	133.0	105.7	3098.2	-1121.2	1059.2	25	499.0	599.6	1016.1	239.1	996.9
	変化（差）：2019－23年度	181	-109.5	-300.7	2805.6	-1605.1	842.7	25	-31.7	-513.5	1858.6	-1611.7	612.4
製造業	2019年度	325	819.8	1871.5	6965.7	167.7	1917.9	71	1462.9	2691.9	5899.7	256.2	3190.8
	2022年度	320	911.4	1958.3	7221.3	239.3	2222.4	69	2414.9	4169.8	7433.3	671.5	5410.7
	2023年度	301	939.3	1924.0	7528.4	215.1	2273.5	68	3108.3	5460.2	14729.4	1361.1	5746.5
	変化（差）：2022－23年度	291	-14.7	-86.1	2446.3	-759.0	827.9	67	293.4	1208.7	8481.1	-766.8	1211.1
	変化（差）：2019－23年度	275	117.0	-28.4	6609.0	-759.6	984.8	67	790.7	2628.8	9533.5	-115.1	2755.5
運輸業	2019年度	52	686.9	1846.8	3939.9	179.1	1624.4	30	682.4	1207.2	1283.6	452.0	1976.8
	2022年度	47	621.2	1794.0	3743.5	136.2	1732.3	28	612.7	1004.3	1271.1	210.4	1831.7
	2023年度	43	632.8	1565.3	2257.9	155.8	2641.4	25	924.5	1199.8	1298.8	289.6	1792.3
	変化（差）：2022－23年度	42	145.1	40.6	2369.7	-69.1	672.2	25	11.6	208.5	765.5	-114.6	495.2
	変化（差）：2019－23年度	39	15.6	-353.3	3727.4	-612.1	1077.2	25	-0.1	-6.1	968.5	-355.5	205.3
情報通信業	2019年度	69	423.0	1122.0	3716.1	119.4	995.2	19	1114.7	1867.0	1758.2	883.2	2091.4
	2022年度	78	498.6	1294.5	2847.7	152.6	1488.8	19	1349.6	2524.8	2616.0	950.1	4229.6
	2023年度	73	548.4	1386.0	3195.9	229.3	1291.3	17	1589.6	2930.3	2876.8	1113.9	3393.7
	変化（差）：2022－23年度	68	24.5	35.5	1313.5	-548.2	400.7	17	110.8	176.8	658.1	-126.0	364.2
	変化（差）：2019－23年度	51	70.9	30.4	1887.6	-260.8	702.8	17	503.6	1012.6	1474.3	263.6	1089.9
卸売業／小売業	2019年度	367	1009.1	2047.3	5817.5	282.7	2638.7	40	1285.0	2058.9	2033.4	822.9	2734.7
	2022年度	366	1380.8	2739.9	5613.2	366.0	3344.7	39	1563.3	2336.8	2580.5	811.2	2858.5
	2023年度	347	1470.1	2575.1	4169.2	389.5	3465.4	38	1439.8	2504.4	2968.2	727.0	3454.4
	変化（差）：2022－23年度	335	116.8	162.9	2520.6	-758.5	1024.5	37	18.1	164.7	1794.5	-738.1	815.9
	変化（差）：2019－23年度	306	473.9	999.2	3282.5	-397.2	1705.8	37	131.9	395.0	1769.6	-287.9	1484.5
サービス業	2019年度	100	780.3	8636.7	69539.3	112.2	2211.7	53	344.3	901.0	2132.9	61.9	735.2
	2022年度	97	975.6	6218.1	40912.5	264.1	2258.8	43	370.6	811.9	1266.9	215.5	847.8
	2023年度	91	1068.3	13952.6	110698.4	315.4	2366.6	36	272.3	1798.6	6114.6	81.2	1045.6
	変化（差）：2022－23年度	84	46.5	7998.8	71411.6	-595.9	715.1	34	-45.0	-86.1	948.1	-309.8	175.1
	変化（差）：2019－23年度	71	465.5	5822.3	43058.0	-482.1	2195.9	36	-77.1	585.0	4367.1	-300.0	199.7
その他	2019年度	42	2111.1	7860.7	19254.3	825.9	7657.9	8	3042.5	7533.1	9083.6	980.3	13724.7
	2022年度	42	3333.2	8078.6	25593.8	854.5	8117.8	7	3598.7	13054.0	15271.6	1763.1	32252.4
	2023年度	42	4648.8	9190.1	20869.9	1608.3	9409.7	6	12767.1	14705.5	14818.1	1252.0	26558.0
	変化（差）：2022－23年度	36	604.9	376.7	9934.1	-1070.8	3348.8	6	-95.7	-230.2	6395.3	-2346.7	1552.4
	変化（差）：2019－23年度	32	1481.5	3065.4	9436.8	-312.6	4132.1	6	4935.6	5294.0	5987.0	-178.5	9261.7

ウ 従業員一人当たりの売上高(営業収益)(千円)

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1198	34494.0	62253.0	147394.1	19689.1	64950.0	251	33320.5	48420.9	49878.0	15808.6	63479.6
	2022年度	1176	35490.2	63774.3	168971.0	19502.2	67712.3	233	36823.0	50112.0	50049.5	18819.8	66677.9
	2023年度	1105	36921.5	65441.1	160595.5	20797.9	68675.1	215	40184.5	55312.8	55346.8	21339.1	72953.7
	変化(差):2022−23年度	1048	686.9	1373.6	30773.5	-2449.0	4834.8	211	962.0	2407.8	9101.0	-525.5	4249.3
	変化(差):2019−23年度	955	1099.7	2844.7	38483.6	-3945.3	8147.4	213	822.3	3057.1	21503.9	-1507.1	5737.2
【産業分類別】													
建設業	2019年度	243	39724.6	47798.2	34553.5	22632.6	61025.6	30	64130.6	79058.1	57094.9	47756.4	104337.9
	2022年度	226	38409.6	48679.1	40100.9	21621.3	65602.4	28	60244.8	66550.3	32969.8	41742.5	83662.0
	2023年度	208	40810.3	51824.4	41517.3	23226.9	64989.2	25	72953.7	78740.7	38747.0	53375.9	102537.0
	変化(差):2022−23年度	192	1086.8	2016.1	23402.4	-3891.3	6761.7	25	10953.2	8591.2	11398.3	2144.1	17225.3
	変化(差):2019−23年度	181	330.2	2301.0	25024.2	-9067.7	8413.7	25	2488.5	1493.0	11910.6	-5898.2	7658.2
製造業	2019年度	325	24118.5	45536.6	243068.9	18682.6	37656.4	71	42737.1	49629.0	28439.3	30849.8	67288.7
	2022年度	320	25131.1	48428.2	290642.1	17965.7	37761.4	69	42686.6	56070.7	32760.7	32970.8	69787.0
	2023年度	301	25772.9	47930.9	270580.5	18489.4	38856.5	68	48209.4	57296.6	33117.3	33915.5	74501.7
	変化(差):2022−23年度	291	396.9	-1749.6	30894.4	-2237.5	2702.6	67	931.5	317.1	6474.1	-3235.4	3898.7
	変化(差):2019−23年度	275	691.7	174.0	41333.5	-2280.3	4763.5	67	2993.4	5598.6	16576.9	-1841.0	7072.2
運輸業	2019年度	52	21010.3	39448.5	75580.4	14096.4	33523.9	30	25963.0	30412.2	22136.3	15811.5	35390.4
	2022年度	47	20505.0	31698.9	38735.9	14055.0	38040.6	28	24235.6	30034.4	20453.3	16637.5	40229.8
	2023年度	43	20676.2	27625.0	23027.0	14860.0	34978.8	25	27267.6	31998.6	21007.8	20030.0	40724.7
	変化(差):2022−23年度	42	162.8	185.6	3161.5	-1099.5	1906.1	25	315.4	751.1	2422.0	-207.8	1449.2
	変化(差):2019−23年度	39	1904.4	-1070.4	9403.6	-1800.4	3108.3	25	-513.8	-277.1	3600.7	-1918.4	595.1
情報通信業	2019年度	69	12455.1	17409.7	14006.3	9809.2	17151.2	19	16487.4	19974.6	10874.6	14799.7	20901.7
	2022年度	78	12515.1	17384.7	13062.0	9719.0	19475.1	19	18819.8	22363.1	12084.7	13863.3	25490.0
	2023年度	73	13551.0	18220.6	12284.0	10581.5	21468.3	17	19054.0	24067.6	15282.1	14837.3	22153.8
	変化(差):2022−23年度	68	478.6	55.9	4085.3	-996.6	1533.9	17	1092.9	1899.5	3633.1	-257.1	1932.6
	変化(差):2019−23年度	51	404.0	53.7	6463.9	-2990.2	3447.0	17	1644.7	4896.0	10297.9	740.1	3680.7
卸売業/小売業	2019年度	367	66889.0	98911.1	99537.1	39746.2	110691.0	40	62381.9	83836.2	71447.3	37863.6	96084.7
	2022年度	366	69050.3	103263.7	105826.2	40069.7	114889.5	39	63324.5	81210.2	75758.1	31544.8	100052.7
	2023年度	347	70281.8	102273.4	97526.3	42538.5	124538.3	38	64289.5	86067.1	83464.6	33990.1	98673.3
	変化(差):2022−23年度	335	1286.7	1262.8	22094.8	-4317.1	8180.4	37	1567.3	3691.9	14402.6	-817.6	6372.9
	変化(差):2019−23年度	306	2028.4	6605.0	45359.1	-5470.6	15304.7	37	-117.6	-981.2	40154.4	-5338.4	9705.3
サービス業	2019年度	100	20869.0	42456.0	106776.2	14151.3	36324.8	53	11201.6	16987.9	25268.3	8996.2	15003.1
	2022年度	97	20053.8	35727.0	55731.0	12383.3	36490.3	43	11768.6	17159.7	20079.0	8967.0	17303.1
	2023年度	91	22455.6	45035.1	109962.8	13091.9	38331.4	36	12960.2	20587.2	25372.8	9779.8	21892.6
	変化(差):2022−23年度	84	460.8	7886.4	64619.9	-515.0	3452.6	34	376.4	361.4	4042.1	-171.5	1150.0
	変化(差):2019−23年度	71	979.8	1210.9	12549.2	-1870.8	5627.1	36	561.8	173.7	6004.1	-282.6	2451.8
その他	2019年度	42	59092.9	103956.1	121053.5	24917.0	121317.2	8	56668.5	89070.9	87060.2	37677.1	123789.8
	2022年度	42	58222.1	104623.8	131666.7	32463.7	127032.0	7	67947.9	110410.9	118374.2	37159.2	186528.1
	2023年度	42	66365.4	119064.4	135733.3	40533.8	149727.9	6	93714.4	134461.5	134382.8	38245.8	199117.8
	変化(差):2022−23年度	36	4129.0	12902.7	50001.4	-1340.8	10676.1	6	8410.6	12009.0	14645.3	1086.6	27864.6
	変化(差):2019−23年度	32	7721.7	5758.0	76249.8	-3367.9	19133.4	6	20006.6	32079.5	40963.9	3717.5	43066.2

エ 売上高(営業収益)営業利益率(%)

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1202	2.2	3.0	8.2	0.4	5.7	251	3.2	3.9	5.7	1.1	6.2
	2022年度	1178	2.3	2.2	11.9	0.2	5.4	233	3.3	4.4	6.2	1.1	6.5
	2023年度	1106	2.2	3.1	7.5	0.2	5.7	215	3.4	4.4	5.5	1.2	6.6
	変化(差):2022−23年度	1049	0.1	0.6	6.2	-1.6	2.1	211	0.0	-0.1	2.6	-1.4	1.2
	変化(差):2019−23年度	958	0.0	0.0	7.7	-2.3	2.5	213	0.2	0.4	4.3	-1.2	1.7
【産業分類別】													
建設業	2019年度	243	3.4	3.8	5.4	0.8	6.7	30	5.1	5.4	3.5	2.9	7.3
	2022年度	226	2.9	2.3	7.6	0.2	5.7	28	3.7	4.3	3.2	2.1	5.4
	2023年度	208	2.4	2.7	6.0	0.3	6.5	25	5.1	4.5	2.2	2.8	6.3
	変化(差):2022−23年度	192	0.2	0.6	7.3	-2.6	2.5	25	0.5	0.5	1.2	-0.2	1.2
	変化(差):2019−23年度	181	-0.6	-1.2	6.5	-4.1	1.6	25	-0.9	-0.8	2.7	-2.5	0.5
製造業	2019年度	325	2.6	3.1	7.6	0.4	6.3	71	2.5	3.0	7.8	0.2	5.6
	2022年度	320	2.3	1.9	8.1	-0.1	6.1	69	3.1	4.9	7.3	0.8	7.6
	2023年度	301	2.5	2.5	7.0	-0.2	6.3	68	3.4	5.0	6.6	1.6	7.6
	変化(差):2022−23年度	291	-0.1	0.6	7.0	-2.5	2.8	67	0.2	0.0	3.4	-1.9	1.8
	変化(差):2019−23年度	275	-0.6	-0.3	9.4	-3.8	2.7	67	1.2	1.8	5.6	-1.2	3.7
運輸業	2019年度	52	2.4	3.4	4.9	0.3	5.0	30	3.4	3.5	4.5	1.1	6.0
	2022年度	47	2.3	2.5	5.5	0.2	5.3	28	2.3	1.8	6.1	0.6	5.1
	2023年度	43	2.7	3.8	8.3	0.1	9.4	25	2.2	2.9	4.0	0.9	4.7
	変化(差):2022−23年度	42	0.9	1.4	5.3	-0.4	3.6	25	0.0	0.6	1.6	-0.3	1.1
	変化(差):2019−23年度	39	-0.1	0.6	7.5	-2.9	3.8	25	-0.1	-0.7	2.6	-1.7	0.5
情報通信業	2019年度	70	3.5	4.7	9.2	0.5	8.1	19	7.4	8.2	6.0	5.0	10.7
	2022年度	78	3.3	5.5	9.2	0.8	8.6	19	9.1	10.3	7.5	6.0	12.7
	2023年度	73	4.2	5.8	9.9	1.5	7.8	17	9.6	11.2	6.0	7.6	13.7
	変化(差):2022−23年度	68	-0.4	0.2	5.6	-2.2	2.3	17	0.0	0.0	2.2	-0.9	1.5
	変化(差):2019−23年度	51	0.0	0.6	7.0	-3.3	3.6	17	1.6	2.7	3.7	0.7	3.5
卸売業／小売業	2019年度	370	1.3	1.4	7.4	0.2	3.0	40	2.1	2.4	1.8	1.3	2.8
	2022年度	368	1.4	0.5	16.4	0.1	3.3	39	2.4	2.4	2.6	1.0	4.3
	2023年度	348	1.6	1.5	4.6	0.1	3.5	38	2.0	2.1	2.5	1.2	3.8
	変化(差):2022−23年度	336	0.1	0.3	4.6	-1.1	1.2	37	0.0	-0.3	1.9	-1.2	1.0
	変化(差):2019−23年度	309	0.3	-0.1	5.5	-0.8	1.8	37	0.1	-0.1	2.0	-0.8	1.2
サービス業	2019年度	100	2.3	3.2	14.8	0.1	6.6	53	3.5	3.5	4.6	0.4	5.6
	2022年度	97	3.9	4.9	12.7	0.7	8.4	43	2.3	3.4	5.0	0.6	6.5
	2023年度	91	4.3	6.4	12.6	0.8	9.0	36	1.9	2.6	4.2	0.2	5.1
	変化(差):2022−23年度	84	0.6	1.4	6.1	-1.6	3.8	34	-0.3	-0.9	2.5	-2.2	0.8
	変化(差):2019−23年度	71	0.9	2.5	9.9	-1.7	5.1	36	-0.6	-1.3	3.7	-3.5	0.5
その他	2019年度	42	6.1	7.3	9.8	2.4	11.3	8	7.1	6.9	6.2	1.2	10.4
	2022年度	42	7.1	6.4	13.4	1.9	13.9	7	10.8	11.1	7.4	4.3	17.8
	2023年度	42	7.1	9.4	9.7	1.9	13.6	6	10.0	10.9	8.5	4.7	16.5
	変化(差):2022−23年度	36	0.3	1.6	8.3	-1.1	2.7	6	-1.5	-1.3	3.2	-3.4	0.1
	変化(差):2019−23年度	32	1.0	3.1	9.2	-1.5	4.3	6	2.0	3.1	5.6	-0.7	5.8

オ　従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性)

①従業員一人当たりの付加価値額(労働生産性・算出パターン A)(千円)

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	401	9002.9	10021.4	4686.8	6774.0	12045.2	45	11574.3	12765.3	8290.9	7992.8	14377.3
	2022年度	413	8699.7	10148.6	5538.4	6680.1	11788.9	45	12022.0	13303.8	9699.3	8841.1	15826.9
	2023年度	385	8570.2	10280.3	6257.3	6923.1	11898.2	42	12975.3	14314.1	9374.0	9692.1	15436.8
	変化(差):2022−23年度	354	149.7	212.2	4089.9	-955.6	1102.7	41	246.8	200.1	1995.5	-805.7	1037.2
	変化(差):2019−23年度	307	7.7	-11.2	4714.0	-1207.2	1462.6	34	423.6	1021.7	2363.1	-236.7	1649.8
【産業分類別】													
建設業	2019年度	134	10713.1	11433.4	4793.4	7588.1	14886.2	12	13662.8	15742.0	5575.6	12501.2	18296.4
	2022年度	147	9739.2	11350.0	6446.4	7100.8	13997.6	13	13308.3	14081.5	4051.4	12040.2	14483.3
	2023年度	132	9517.3	11834.1	8452.6	7366.7	13779.6	13	14287.0	15331.6	5219.7	12920.7	15344.5
	変化(差):2022−23年度	116	396.2	638.6	6155.9	-1301.5	1565.5	13	1007.9	1250.1	1730.7	246.8	2030.7
	変化(差):2019−23年度	93	8.9	-8.4	6410.5	-2374.0	1489.2	11	421.5	303.9	1940.7	-905.9	1649.8
製造業	2019年度	225	8494.4	9069.0	3866.7	6434.0	10510.7	22	10592.5	13551.4	10244.2	8117.3	15094.4
	2022年度	230	8409.3	9197.8	4146.9	6542.7	10957.3	20	12251.7	16117.3	13049.6	8871.9	17166.3
	2023年度	219	8467.6	9219.8	3929.4	6709.5	11287.7	18	14214.7	17267.2	12177.6	10068.2	18671.7
	変化(差):2022−23年度	206	55.7	-21.2	2630.4	-920.2	1017.2	17	-870.6	-700.6	2410.6	-1911.8	808.0
	変化(差):2019−23年度	184	0.4	-4.9	3312.6	-1060.0	1441.1	14	891.2	2447.6	2640.5	340.7	4827.3
運輸業	2019年度	37	8528.4	9603.2	5434.5	6732.2	10780.3	11	6598.0	7945.5	3214.0	5840.1	11574.3
	2022年度	32	8128.9	9950.4	5700.0	6466.9	9946.0	11	6284.6	7039.8	3205.3	4248.0	9441.2
	2023年度	29	8431.1	9718.0	4140.8	6825.1	10667.6	10	6918.0	7409.3	3342.1	4407.4	10058.2
	変化(差):2022−23年度	28	351.5	229.7	1827.2	-36.1	817.6	10	294.0	271.1	378.4	-0.4	617.0
	変化(差):2019−23年度	27	23.0	-393.2	4429.9	-1001.1	1395.5	9	41.3	-318.8	842.0	-724.4	115.2
情報通信業	2019年度	3	15349.0	20697.6	14176.7	9973.3	36770.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	2	21306.7	21306.7	10395.3	13956.2	28657.3	1	15826.9	15826.9	0.0	15826.9	15826.9
	2023年度	2	20261.0	20261.0	11779.8	11931.5	28590.5	1	16977.6	16977.6	0.0	16977.6	16977.6
	変化(差):2022−23年度	2	-1045.7	-1045.7	1384.5	-2024.7	-66.8	1	1150.7	1150.7	0.0	1150.7	1150.7
	変化(差):2019−23年度	2	-5798.8	-5798.8	3367.6	-8180.1	-3417.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	2019年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	1	7281.6	7281.6	0.0	7281.6	7281.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	2	7053.5	7053.5	265.1	6866.0	7240.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	1	-40.6	-40.6	0.0	-40.6	-40.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	2019年度	1	8797.3	8797.3	0.0	8797.3	8797.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2019年度	1	19772.6	19772.6	0.0	19772.6	19772.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	1	39102.3	39102.3	0.0	39102.3	39102.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	1	40224.9	40224.9	0.0	40224.9	40224.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	1	1122.6	1122.6	0.0	1122.6	1122.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	1	20452.3	20452.3	0.0	20452.3	20452.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

オ　従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性）

②従業員一人当たりの付加価値額（労働生産性・算出パターンB）（千円）

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1039	6184.3	9035.8	29209.4	3195.8	9434.7	164	5200.6	6830.0	7279.1	2111.4	8994.2
	2022年度	1016	6318.9	8522.8	17040.1	3181.9	10137.0	147	5018.6	6902.7	7760.5	2505.2	9271.0
	2023年度	935	6525.2	8922.6	17532.4	3389.6	10510.5	140	6060.7	7817.3	8132.2	3125.0	9290.1
	変化（差）：2022－23年度	862	140.9	305.4	3589.6	-696.7	1230.2	130	137.5	4.9	1941.4	-383.3	722.8
	変化（差）：2019－23年度	776	154.5	636.4	9508.6	-1132.2	1678.0	127	300.6	831.0	3530.5	-405.3	1570.4
【産業分類別】													
建設業	2019年度	232	5843.4	6714.1	4438.5	3191.2	9162.8	21	6808.7	8982.5	9572.6	4604.2	10048.3
	2022年度	219	5741.7	6948.1	5306.4	3169.9	9081.0	16	6004.9	6390.3	2808.2	4677.8	7325.0
	2023年度	196	5492.5	7409.6	7072.4	3134.5	8712.2	16	6436.2	6910.6	2929.6	5468.8	7842.5
	変化（差）：2022－23年度	180	185.3	547.6	4430.9	-1111.1	1399.2	16	659.1	520.3	1646.9	182.5	1700.4
	変化（差）：2019－23年度	165	82.0	314.5	4386.8	-1994.3	1786.8	15	315.0	160.5	2164.4	-646.0	1620.9
製造業	2019年度	281	3778.5	5057.1	9174.7	2233.1	5712.3	49	4075.1	6002.1	8320.9	1843.0	7437.9
	2022年度	282	3420.6	4483.6	4296.3	1905.7	5819.2	48	4985.8	7316.0	9680.7	3034.9	10043.2
	2023年度	261	3625.3	4482.1	3740.1	2132.8	5929.6	44	5951.3	7699.7	9336.0	3831.8	8687.3
	変化（差）：2022－23年度	250	-52.2	12.2	2440.7	-718.5	897.2	43	-308.8	-112.8	2529.4	-1911.8	1060.1
	変化（差）：2019－23年度	231	-186.2	-751.0	9262.1	-1338.5	866.7	40	595.4	1012.2	3510.6	-527.3	2952.2
運輸業	2019年度	48	2901.7	4326.0	4534.9	1337.3	5353.9	19	2150.2	3418.2	3375.5	1217.6	4625.3
	2022年度	42	2290.3	4864.0	6073.1	1122.6	5799.9	18	2467.9	2972.2	3108.3	1002.2	3392.2
	2023年度	36	2223.9	4680.6	5813.7	1182.0	5470.5	17	3421.4	5163.6	7354.9	1474.7	4397.3
	変化（差）：2022－23年度	35	235.9	444.8	1322.1	-49.5	912.1	16	102.6	210.9	377.4	-92.4	510.4
	変化（差）：2019－23年度	34	242.4	432.0	2632.6	-563.4	1064.5	15	-228.0	-283.1	774.6	-724.8	86.0
情報通信業	2019年度	56	6190.4	6224.9	4980.6	2639.4	8045.0	12	3212.3	4418.6	3443.0	2264.3	4551.1
	2022年度	59	6537.0	6856.4	4202.5	4182.9	8863.0	13	3518.8	5025.9	4247.9	2390.9	5766.1
	2023年度	55	6697.3	7507.8	4820.5	4358.9	9016.8	11	4247.7	5848.2	4544.6	2800.5	7588.5
	変化（差）：2022－23年度	46	31.7	103.4	1402.3	-482.7	668.6	11	346.2	350.1	418.1	164.4	539.4
	変化（差）：2019－23年度	34	-12.2	-246.4	2854.7	-1066.5	987.5	10	741.1	1290.1	1350.0	645.7	1891.6
卸売業／小売業	2019年度	302	8648.0	10538.8	10227.3	6194.3	11987.5	27	9065.4	10994.7	6295.2	6795.3	15851.6
	2022年度	301	8724.9	10762.3	8530.4	6364.6	12327.3	24	9695.2	10942.1	4721.3	7626.6	13335.3
	2023年度	279	9343.5	10829.6	6582.4	6610.6	12987.3	24	9786.7	11611.5	5848.4	6869.4	16289.4
	変化（差）：2022－23年度	258	247.7	349.3	3001.7	-635.6	1385.9	20	418.5	266.3	1668.4	-118.4	1107.7
	変化（差）：2019－23年度	233	694.3	1106.4	4366.6	-971.2	2147.8	21	560.2	581.9	2681.2	-148.3	2280.4
サービス業	2019年度	83	7743.4	19160.2	91563.1	4029.9	10744.7	30	4823.4	5161.4	4502.7	1040.3	7915.4
	2022年度	76	6723.5	9221.4	7999.9	4075.0	12478.3	24	3014.9	4846.5	5941.3	1352.6	6682.0
	2023年度	70	8357.3	10228.1	8587.3	5397.2	11420.4	24	4115.3	6736.9	8987.3	1423.0	7571.1
	変化（差）：2022－23年度	62	173.7	825.1	3160.7	-368.2	2017.0	20	10.6	-222.7	1190.8	-364.7	144.1
	変化（差）：2019－23年度	50	436.0	1401.9	4715.1	-366.6	2252.5	22	57.8	1608.9	5620.7	-193.5	486.8
その他	2019年度	37	12321.8	29193.9	53948.6	6776.9	20304.0	6	8934.1	11284.7	9316.6	5852.8	15632.4
	2022年度	37	14960.6	35785.1	78051.2	10012.8	26807.8	4	7738.1	15882.3	21700.5	2050.6	29714.0
	2023年度	38	17576.0	36886.7	76570.8	10972.3	31625.0	4	6730.1	13149.0	17664.0	1271.6	25026.3
	変化（差）：2022－23年度	31	957.5	2.1	9948.4	-2161.6	5836.3	4	-1008.1	-2733.3	4236.4	-5314.8	-151.8
	変化（差）：2019－23年度	29	2710.8	9697.0	36946.5	-1228.7	6872.4	4	389.4	1593.2	6989.3	-2964.2	6150.6

カ　付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率)

①付加価値額に対しての人件費(給与総額)割合(労働分配率・算出パターンA)(%)

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	401	70.3	69.5	15.9	60.2	78.0	45	61.7	61.3	16.6	53.1	71.1
	2022年度	413	71.1	85.6	260.0	60.4	80.7	45	63.8	58.1	20.0	47.7	72.0
	2023年度	385	70.5	71.4	17.2	61.4	81.5	42	62.1	55.8	19.3	41.1	68.1
	変化(差):2022−23年度	354	0.3	-1.5	25.6	-6.0	6.4	41	-0.8	-0.2	4.6	-2.3	0.9
	変化(差):2019−23年度	307	0.9	1.9	16.0	-5.6	9.4	34	-0.8	-0.8	6.4	-4.9	2.1
【産業分類別】													
建設業	2019年度	134	66.8	67.3	17.2	53.8	77.5	12	60.5	60.9	9.6	56.6	67.4
	2022年度	147	69.8	106.6	433.9	57.6	79.9	13	66.6	65.8	8.5	61.9	72.2
	2023年度	132	70.0	69.5	16.5	57.5	80.7	13	64.4	63.9	10.0	59.1	68.8
	変化(差):2022−23年度	116	-0.8	-1.3	17.6	-10.1	7.6	13	-2.3	-2.0	4.7	-3.4	-0.8
	変化(差):2019−23年度	93	1.2	2.4	17.7	-5.7	11.5	11	-0.5	1.6	8.7	-4.9	4.5
製造業	2019年度	225	72.0	71.7	15.1	63.1	79.2	22	61.1	61.1	18.5	53.1	74.2
	2022年度	230	71.8	75.2	32.8	62.6	81.6	20	60.2	55.3	19.9	41.2	70.2
	2023年度	219	71.6	73.4	17.8	62.9	83.5	18	58.5	52.0	17.2	40.3	64.9
	変化(差):2022−23年度	206	0.8	-1.7	30.8	-5.5	6.8	17	0.5	1.4	5.3	-1.3	2.4
	変化(差):2019−23年度	184	1.0	1.7	16.0	-5.2	9.0	14	-4.1	-3.9	5.1	-5.6	-0.7
運輸業	2019年度	37	69.2	67.3	11.3	63.0	73.9	11	69.3	62.3	19.7	49.5	74.6
	2022年度	32	70.5	68.3	15.7	59.2	80.4	11	68.7	57.6	26.3	42.7	74.9
	2023年度	29	70.5	68.0	11.6	57.2	77.3	10	61.6	55.6	27.4	37.5	74.0
	変化(差):2022−23年度	28	-1.5	-1.7	7.9	-4.0	1.6	10	-0.4	-0.6	2.3	-1.9	0.4
	変化(差):2019−23年度	27	0.4	1.1	9.3	-5.8	6.0	9	0.6	1.2	2.3	-0.2	2.7
情報通信業	2019年度	3	55.4	48.4	23.1	22.5	67.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	2	51.6	51.6	30.4	30.1	73.1	1	22.3	22.3	0.0	22.3	22.3
	2023年度	2	52.9	52.9	30.2	31.5	74.2	1	20.8	20.8	0.0	20.8	20.8
	変化(差):2022−23年度	2	1.3	1.3	0.2	1.1	1.4	1	-1.4	-1.4	0.0	-1.4	-1.4
	変化(差):2019−23年度	2	8.0	8.0	1.4	7.0	9.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	2019年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	1	55.0	55.0	0.0	55.0	55.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	2	66.4	66.4	16.6	54.6	78.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	1	-0.4	-0.4	0.0	-0.4	-0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	2019年度	1	49.4	49.4	0.0	49.4	49.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2019年度	1	43.1	43.1	0.0	43.1	43.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2022年度	1	26.0	26.0	0.0	26.0	26.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2023年度	1	27.2	27.2	0.0	27.2	27.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2022−23年度	1	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	変化(差):2019−23年度	1	-15.9	-15.9	0.0	-15.9	-15.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

カ　付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率）

②付加価値額に対しての人件費（給与総額）割合（労働分配率・算出パターンB）（％）

		中小企業						大企業					
	年度	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数	サンプル数	中央値	平均値	標準偏差	第一四分位数	第三四分位数
合計	2019年度	1043	58.0	56.1	199.8	43.7	70.1	164	45.7	45.8	35.2	27.7	63.8
	2022年度	1018	58.6	55.6	201.1	41.4	71.0	147	45.3	45.1	26.4	26.4	61.6
	2023年度	936	57.6	60.6	75.7	41.5	71.2	140	45.5	46.0	28.6	28.2	61.5
	変化（差）：2022－23年度	863	-0.2	1.8	224.1	-7.5	7.0	130	0.0	0.0	20.7	-3.6	3.3
	変化（差）：2019－23年度	778	-0.4	-2.2	121.0	-9.7	9.5	127	0.0	0.0	27.3	-5.9	5.2
【産業分類別】													
建設業	2019年度	232	49.9	29.9	380.6	36.1	65.0	21	32.6	35.9	16.7	23.4	46.9
	2022年度	219	54.0	63.0	150.6	37.4	68.1	16	40.4	39.0	15.7	27.2	48.1
	2023年度	196	52.3	58.0	52.4	37.6	71.3	16	33.4	36.1	14.8	26.2	44.3
	変化（差）：2022－23年度	180	-0.5	-10.0	155.5	-10.6	11.1	16	-2.6	-2.8	6.8	-8.5	-0.6
	変化（差）：2019－23年度	165	1.7	1.6	59.7	-8.2	15.4	15	-0.9	-0.7	13.0	-8.6	7.3
製造業	2019年度	281	56.6	69.4	163.3	41.0	69.9	49	44.4	44.9	55.2	24.1	64.7
	2022年度	282	57.7	55.6	165.9	38.9	74.5	48	44.5	42.4	32.2	19.5	60.2
	2023年度	261	56.3	66.3	128.8	39.9	72.1	44	44.9	42.5	38.9	16.4	59.0
	変化（差）：2022－23年度	250	0.2	5.3	195.0	-11.8	12.8	43	0.7	0.7	34.9	-5.4	2.7
	変化（差）：2019－23年度	231	1.1	-3.8	211.9	-10.3	17.7	40	-1.6	-3.9	43.6	-14.1	7.0
運輸業	2019年度	48	53.8	53.4	27.6	37.1	62.2	19	28.6	33.3	22.8	16.7	51.7
	2022年度	42	51.0	-54.0	748.3	35.2	63.5	18	33.3	35.7	25.9	16.3	56.7
	2023年度	36	48.1	62.2	58.2	32.3	64.8	17	38.7	38.0	24.0	16.4	58.9
	変化（差）：2022－23年度	35	-2.9	136.2	870.4	-6.8	2.5	16	-0.1	-1.8	7.7	-3.2	1.3
	変化（差）：2019－23年度	34	0.2	8.8	63.4	-6.9	15.9	15	3.3	2.8	8.8	-2.7	5.3
情報通信業	2019年度	57	68.6	63.4	24.4	46.8	73.1	12	38.6	38.6	8.5	30.8	46.1
	2022年度	59	66.1	62.7	17.4	56.2	71.4	13	41.3	36.0	14.1	34.1	43.0
	2023年度	55	64.2	62.4	18.7	53.1	74.6	11	39.3	36.6	9.1	28.3	42.9
	変化（差）：2022－23年度	46	0.6	0.5	9.3	-2.9	5.1	11	-1.5	-2.3	5.4	-6.5	2.4
	変化（差）：2019－23年度	34	1.1	2.0	16.5	-4.0	8.7	10	-2.9	-4.1	4.4	-6.6	-0.8
卸売業／小売業	2019年度	305	63.8	61.8	25.2	53.2	71.6	27	58.7	56.1	16.9	44.3	65.8
	2022年度	303	62.3	61.3	79.2	51.3	73.0	24	61.2	59.4	17.3	48.2	67.7
	2023年度	280	62.6	60.5	31.7	51.0	70.7	24	61.8	60.4	17.1	45.7	70.7
	変化（差）：2022－23年度	259	-0.1	-4.9	47.8	-5.2	5.2	20	0.1	-0.1	7.0	-3.3	4.1
	変化（差）：2019－23年度	235	-2.3	-3.2	24.3	-9.1	5.0	21	1.6	4.2	17.5	-3.7	5.0
サービス業	2019年度	83	64.3	65.2	42.9	48.9	76.1	30	61.2	56.7	23.9	42.6	72.2
	2022年度	76	58.8	76.7	198.1	41.7	68.4	24	53.6	56.0	24.1	37.3	71.3
	2023年度	70	53.0	54.7	27.3	39.0	69.8	24	56.9	57.6	23.6	39.4	74.3
	変化（差）：2022－23年度	62	-0.8	-25.1	199.0	-7.6	3.2	20	1.2	2.4	6.0	-2.0	4.9
	変化（差）：2019－23年度	50	-1.9	-12.4	54.2	-15.7	4.1	22	4.4	4.9	18.8	1.0	11.8
その他	2019年度	37	48.9	45.3	21.6	29.1	58.3	6	45.3	40.4	26.8	18.5	64.8
	2022年度	37	38.3	33.6	39.6	24.7	50.7	4	17.8	21.4	21.5	5.5	37.2
	2023年度	38	39.6	42.6	22.8	27.9	57.4	4	26.5	26.6	24.0	7.1	46.1
	変化（差）：2022－23年度	31	-0.9	3.5	24.6	-4.2	7.0	4	3.4	5.2	6.2	1.6	8.9
	変化（差）：2019－23年度	29	-3.3	-1.6	28.3	-13.4	3.7	4	-2.1	-7.7	15.0	-17.0	1.6

第4章　人への投資と賃上げ行動

第1節　はじめに

日本では、長らく消費者物価指数（CPI）がゼロ近傍にとどまるデフレ・ゼロインフレ状態が続いてきた。しかし、2021 年後半以降、輸入物価の上昇や円安、エネルギー・食料価格の高騰などを背景に物価上昇圧力が強まり、2022 年春以降は日銀が掲げる「物価安定の目標」2%を上回る局面が続いている。こうした物価上昇に伴い家計の負担感は高まり、賃金動向への関心も一層強まっている。日本労働組合総連合会（連合）の集計によれば、春季生活闘争における賃上げ率は、2023 年に 3.58%、2024 年に 5.10%へと上昇し、2025 年には 5.25%[58]と高水準に達したと報告されている。もっとも、名目賃金が上昇している一方で、物価上昇が家計の実質購買力を圧迫し、実質賃金の改善はなお途上であるとの指摘も多い。さらに、物価上昇の持続性を左右する要因として、期待インフレ率の動学、すなわち経済主体の予想形成がどのように変化し、それが将来の賃金や価格設定行動にどう波及するかという点にも注目が集まっている（Fukuda and Soma,2025）。

こうした外部環境の変化への対応に加え、持続的な実質賃金の改善には、生産性向上を伴う賃上げ、すなわち企業内部における人材育成・職業訓練・スキル形成を通じた付加価値創出能力の向上が不可欠である。人への投資の重要性は広く認識されている一方で、ミクロデータを用いて企業の人材育成と賃上げ行動の関係を捉えた分析は、なお十分に蓄積されていない。本稿はこうした空白を埋めることを目的とし、企業の人材育成と賃上げのメカニズムに着目して、人への投資が企業の賃上げ行動にどのように関連しているのかを検討する。

具体的には、労働政策研究・研修機構が実施した企業パネル調査「人への投資と企業戦略に関するパネル調査」（以下、「JILPT 企業パネル調査」という）を用いて、人への投資が（1）企業の賃上げ実施の有無、（2）賃上げを実施した場合の手段（定期昇給、ベースアップ、賞与（一時金）の増額など）、（3）賃上げ率にどのように関連しているのかを検証する。

この三側面からの分析により、第一に、賃上げを行う企業と行わない企業が並存するなかで、人材育成投資が賃上げ実施の有無をどの程度説明し得るのかを明らかにし、マクロ統計だけでは把握しにくい企業間格差のメカニズムを検討する。第二に、人材育成投資と賃上げ手段の選択との関連を分析することで、企業が人への投資の成果を、長期的な基本給の引き上げとして還元するのか、それとも賞与等の変動的な報酬として配分するのかといった賃金制度運用の違いを描き出す。第三に、人材育成投資と賃上げ率の関係を定量的に推計することで、人材投資が賃上げ原資の拡大および実際の賃金引き上げの幅にどの程度結びつくのか

[58] 賃上げ率は、集計組合員数による加重平均である。データ出所は、日本労働組合総連合会（連合）「春季生活闘争　要求集計・回答集計結果」（平均賃金方式）である。また、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によれば、資本金 10 億円以上かつ従業員 1,000 人以上で労働組合のある企業（民間主要企業）を対象とした、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は、2023 年に 3.60%、2024 年に 5.33%、2025 年に 5.52%である。（厚生労働省 HP　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_59573.html　閲覧日：2025 年 12 月 7 日）

を示し、企業の人事戦略および人材投資促進策の評価に対して実証的な基礎を与える。

本章の構成は以下のとおりである。第 2 節では、人材育成と賃上げの関係に関する先行研究を概観する。第 3 節では、用いるデータの概要と変数の作成方法を述べ、クロス集計により現状を把握する。第 4 節では、人への投資と賃上げのメカニズムを実証的に検証する。第5節では、主な知見を整理し、本章の結論を示す。

第2節 先行研究のサーベイ

以下では、人材育成と賃金決定・賃上げ行動の関連について、理論・実証の主要知見を整理し、本研究の位置づけを明確にする。

まず理論面では、Acemoglu and Pischke（1999）は、一般訓練であっても企業が費用負担する誘因が生じうる理論的条件を明確化した。完全競争・完全情報の下では、一般訓練の便益は労働者に帰着し企業は負担しないというベッカー型の命題が導かれる。これに対し、同論文は労働市場の不完全性がもたらす賃金圧縮（wage compression）や情報の非対称性を導入することで、企業が訓練の一部リターンを回収し得ることを示す。とりわけ、最低賃金・内部労働市場・交渉力の偏在などに起因する賃金の硬直性・圧縮が存在すると、訓練による生産性上昇が賃金に完全には転嫁されず、その差分（レント）が企業に残り得るため、一般訓練でも企業負担が合理化される。したがって、訓練投資と賃金決定は独立ではなく、制度的・組織的環境を介して賃上げ行動と結びつくという含意が導かれる。

実証研究の蓄積も、訓練が賃金・成果に及ぼす影響を支持しつつ、その表れ方に産業・制度・規模の異質性があることを示してきた。Bartel（1995）は米国大企業の社内データにより、選抜を厳密に補正した後でもフォーマル訓練が賃金成長と職務パフォーマンスを改善することを示した。Black, Noel, and Wang（1999）は、企業・事業所規模が OJT（訓練）の量と構成に与える影響を分析し、フォーマル訓練に伴う固定費が規模の拡大により 1 人当たりで逓減することに加え、上司ではなく同僚が担うインフォーマル訓練[59]が活用されやすいことを通じて、「訓練の規模の経済」が生じ得ると指摘した。こうしたメカニズムは、訓練の厚みや勤続に伴う賃金成長を押し上げ得ることを示唆する。

一方、日本の企業パネルに基づく Morikawa（2021）は、Off-JT の蓄積が生産性と賃金の双方を押し上げること、特にサービス業で効果が大きいことを示し、訓練の便益が労使で分有される可能性を示した。さらに、銀行業を対象とする Jones, Kalmi, and Kauhanen（2012）は、一般訓練・企業特殊的訓練を区別しつつ、賃金には一貫した正効果が表れる一方、企業パフォーマンス（コスト・利益）への効果は集計レベルでは限定的であることを示した。以上より、訓練の賃金面での効果は相対的に頑健である一方、その表れ方（固定的賃金の底上

[59] 本章の「同僚が担うインフォーマル訓練」とは、Black et al.（1999）の informal coworker-provided training を指し、上司ではない同僚が通常業務の時間を割いて、個別指導や追加的監督といった形で提供する訓練をいう。

げか、変動的配分か）や企業成果への可視化の度合いは、制度・規模・産業に依存して変化し得ることが示唆される。

本章は、これらの理論・実証を踏まえ、日本企業を対象とする JILPT 企業パネル調査を用いて、人材育成が賃上げ行動に結び付く具体的な経路を、(1) 賃上げ実施の有無、(2) 賃上げ手段の選択、(3) 賃上げ率の三側面から体系的に検証する点に新規性がある。とりわけ、(1) 人材育成が賃金水準の恒常的引上げ（定期昇給・ベースアップ）と成果の変動的配分（賞与増額）のいずれを通じて反映されるのかという手段別メカニズム、(2) 企業規模・労働組合の有無・産業等による異質性、(3) 近年のデジタル技術利用との補完・代替関係を横断的に評価する。日本特有の賃金制度のもとで、「どの企業で」、「どの賃上げ手段を通じて」、「どの程度の賃上げが生じるのか」を明らかにすることが、本研究の主な貢献である。

第3節 利用するデータ

1. データの構造

分析では、JILPT 企業パネル調査の第 1 回～第 3 回調査の個票データを用いる。同調査は、2022 年から実施されており、同一企業を継続的に追跡するパネルデータとして、企業の人材育成および賃上げ行動の時系列的な変化を把握できる。

同調査は、調査会社のモニター企業を対象にした「中小企業調査」と同社の企業財務データベース登録企業を対象にした「大企業調査」に分けて実施されているが、本章では両調査を統合したデータを用いる[60]。なお、従業員規模については調査区分にかかわらず、調査で把握した総従業員数に基づいて再分類した。

2. 注目変数の作成

(1)賃上げ関連変数

本稿では賃上げの分析において、(1) 賃上げ実施の有無、(2) 賃上げを実施した場合の手段、(3) 賃上げ率の 3 点に着目する。

賃上げ実施の有無と実施手段は、調査の次の質問を用いて作成する。「質問（A)：貴社では、今年度において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます)」。この質問は複数回答形式であり、選択肢は「①定期昇給」、「②ベースアップ」、「③賞与（一時金）の増額」、「④新卒者の初任給の増額」、「⑤再雇用者の賃金の増額」、「⑥非正規雇用・パート労働者の昇給」、「⑦その他」、「⑧いずれも実施していない」の 8 項目である。

---

[60] 本章で両調査を統合して用いるのは、企業規模の広いレンジを確保し、人材育成と賃上げ行動の関係を一貫した枠組みで検証するとともに、年次×産業×規模で細分化した推定の精度を確保するためである。もっとも、両調査は抽出枠が異なるため、統合データは母集団企業分布を必ずしも代表せず、母集団に比して大企業が相対的に厚い可能性がある。したがって、記述統計の水準解釈には留意を要する。

ア 賃上げ実施の有無

本章では、質問（A）で①～⑦のいずれかを選択した場合を 1、⑧「いずれも実施していない」を 0 とする賃上げ実施ダミー変数を作成する。図表 4-3-1 は、この賃上げ実施割合を年次・従業員規模[61]・産業別に集計したものである。

まず、従業員規模別にみると、サンプルは全体として従業員数 300 人以下の企業が多数を占め、301 人以上の大企業のサンプル数は相対的に少ない。2023 年調査では新規サンプルを追加しているため、サンプル数が最も多い。賃上げ実施割合は、いずれの従業員規模でも新しい年次ほど高い。従業員規模別には、「500 人以上」の企業で賃上げ実施割合が最も高く、「20 人以下」の企業で最も低い。300 人以下の企業では、規模が大きいほど賃上げ実施割合が高まる傾向が確認できる。301 人以上の企業でも、「500 人以上」の企業の賃上げ実施割合は「301～499 人」の企業を上回る。なお、「101～300 人」と「301～499 人」の企業を比較すると、2023 年は後者が高い一方、2022 年と 2024 年は前者が高い。

次に、産業別にみると、いずれの産業でも 2022 年～2024 年の 3 年間で賃上げ実施割合が上昇しており、とりわけ運輸業の上昇が顕著である。産業間では、製造業および情報通信業の賃上げ実施割合が一貫して高く、3 年間を通じて毎年 9 割を超えている。他方、その他の産業は相対的に低いが、運輸業は 2022 年に 75.0%と低水準であったものの、2023 年に 89.6%、2024 年に 93.4%へと大きく上昇している。

図表 4-3-1 年次･従業員規模･産業別賃上げ実施割合

		2022年		2023年		2024年	
		割合（%）	サンプルサイズ	割合（%）	サンプルサイズ	割合（%）	サンプルサイズ
従業員規模	0～20人	78.1	1,013	82.6	1,016	82.7	802
	21～100人	90.7	1,122	93.5	1,067	97.2	889
	101～300人	93.5	369	94.0	382	98.5	269
	301～499人	92.4	211	97.3	332	96.3	164
	500人以上	94.8	249	97.7	478	99.0	191
	合計	87.2	2,964	91.2	3,275	92.4	2,315
産業	建設業	89.0	490	89.5	523	92.8	360
	製造業	92.5	737	95.4	799	95.6	570
	運輸業	75.0	144	89.6	183	93.4	122
	情報通信業	90.3	185	93.7	207	94.3	158
	卸売･小売業	85.6	843	90.8	922	91.5	672
	サービス業	86.3	380	89.7	515	91.3	332
	その他	76.8	203	82.2	174	80.6	124
	合計	87.2	2,982	91.2	3,323	92.4	2,338

イ 賃上げ実施の手段

日本の賃金制度は長期雇用を前提とした定期昇給による年功的な賃金カーブに、ベースアップや賞与を組み合わせる点に特徴がある。多くの企業は等級・号俸の賃金表に沿って、勤

[61] 本節の集計は有効回答に基づく。「中小企業調査」では従業員規模に「わからない」「無回答」の選択肢が設けられており、これらを除外しているため、規模別集計のサンプル数は相対的に少ない。

続や評価に応じて号俸を上げる定期昇給で月例賃金を段階的に引き上げる。一方、ベースアップは賃金表の水準自体を底上げするものであり、将来の定期昇給や賞与にも波及するため、恒常的なコスト増を伴う。賞与は月例賃金と切り離された柔軟な調整手段であり、企業は定期昇給・ベースアップ・賞与増額の配分を通じて、賃上げの規模と持続性を選択している。

本章では、賃金上げ実施の有無に加えて、賃上げを実施した企業における賃上げ手段にも着目する。質問（A）の①～③は賃上げの「手段」、④～⑥は賃上げの「対象者」を主として把握する項目である。そこで本章では、賃上げ手段として、「①定期昇給」、「②ベースアップ」、「③賞与（一時金）の増額」の 3 項目の実施の有無に注目する。

なお、①～③のいずれにも〇を付さず、④～⑦のいずれかに〇を付した企業は、3 年間の調査データをプールした賃上げ実施企業全体（7,789 社）のうち 2.1%（166 社）である。これらは賃上げ実施企業に占める割合が小さいことに加え、①～③のいずれにも該当しないため、本章における賃上げ手段の分析からは除外する。さらに、調査票では①～④について「主に正社員を対象とした場合に〇をつけてください」との注記があることから、上記 166 社には非正規雇用者など、正社員以外に焦点を当てた賃上げが一定程度含まれる可能性がある。

図表 4-3-2 は、上記の 166 社を除外した賃上げ実施企業を対象に、「①定期昇給」、「②ベースアップ」、「③賞与（一時金）の増額」の実施割合を、年次・従業員規模・産業別に示したものである。まず、年次別にみると、2022～2024 年を通じて、「定期昇給」を実施する企業の割合が最も高く、2022 年 80.9%、2023 年 79.0%、2024 年の 78.1%と、おおむね 8 割前後で推移している。これに対し、「ベースアップ」を実施する企業の割合は、2022 年 41.1%から 2023 年 56.5%、2024 年 62.2%へと大きく上昇している。「賞与（一時金）の増額」を実施する企業の割合も、2022 年 38.1%、2023 年 39.9%、2024 年 41.8%と、緩やかな上昇傾向がみられる。

次に、3 年間をプールしたデータで従業員規模別の違いをみると、「定期昇給」と「ベースアップ」は、従業員規模が大きいほど実施割合が高い傾向が確認される。一方、「賞与（一時金）の増額」は、21 人以上の企業では規模が大きいほど実施割合が低い傾向がみられ、21～100 人の企業で 43.1%であるのに対し、500 人以上の企業では 32.6%となっている。

最後に、産業別の違いに着目すると、「定期昇給」の実施割合は製造業（83.5%）でもっとも高く、サービス業（79.1%）や卸売・小売業（78.9%）が続く一方、建設業（76.8%）やその他の産業（75.0%）は相対的に低い。「ベースアップ」は、情報通信業（57.6%）、製造業（56.1%）、運輸業（55.4%）で高い一方、その他の産業（43.3%）や建設業（50.7%）では低めである。「賞与（一時金）の増額」は情報通信業（44.2%）、運輸業（42.4%）、建設業（41.8%）、卸売・小売業（41.5%）で高く、サービス業（34.0%）およびその他の産業（36.1%）は相対的に低い。

図表 4-3-2 年次･従業員規模･産業･手段別実施割合(%)

		実施割合（%）			
		定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	サンプルサイズ
年次	2022年	80.9	41.1	38.1	2,571
	2023年	79.0	56.5	39.9	2,948
	2024年	78.1	62.2	41.8	2,104
	合計	79.4	52.9	39.8	7,623
従業員規模	0～20人	67.5	47.9	40.8	2,230
	21～100人	81.2	51.6	43.1	2,826
	101～300人	85.8	54.6	37.7	957
	301～499人	88.0	60.2	35.5	659
	500人以上	89.6	61.6	32.6	875
	合計	79.3	52.8	39.8	7,547
産業	建設業	76.8	50.7	41.8	1,214
	製造業	83.5	56.1	39.0	1,953
	運輸業	77.7	55.4	42.4	377
	情報通信業	77.2	57.6	44.2	505
	卸売･小売業	78.9	52.1	41.5	2,132
	サービス業	79.1	51.3	34.0	1,054
	その他	75.0	43.3	36.1	388
	合計	79.4	52.9	39.8	7,623

ウ 賃上げ率

賃上げ率については、2024 年調査において、正社員（月給）とパート・アルバイト（時給）に区分し、遡って 2022～2024 年度の各年度における年間平均を遡及的に尋ねている。正社員については、定期昇給とベースアップを合計した月給の平均的な賃上げ率を把握している。したがって、賞与（一時金）の増額等は含まれない。

企業の人材育成は主として正社員を対象に実施されること、また本調査においても賃上げ項目の一部に「主に正社員を対象とした場合」との注記が付されていることから、本章第 4 節の実証分析では、正社員（月給）の賃上げ率に焦点を当てる。

(2)人材育成関連変数

本章の分析では、(1) 前年度計画的・系統的な OJT および企業内外で行う OFF-JT の実施の有無、(2) 前年度の能力開発費[62]支出有無および前年度現金給与総額[63]に対する能力開発費比率[64]の対数値、(3) 前年度の研修受講者比率（カテゴリー）、(4) 前年度一人あたりの年間研修時間（カテゴリー）の 4 つの指標に着目し、人材育成と賃上げの関係性を考察する。これらに加えて、デジタル技術の利用状況と企業の賃上げ行動の関係についても検証する。

デジタル技術について、調査票では 12 項目の技術ごとに利用の有無を尋ねている。本章で

[62]「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用を指す。

[63]「現金給与総額」とは、賃金・給与・手当・賞与など名称を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）を指す。

[64] 前年度の現金給与総額に対する能力開発費の比率は、2022 年調査のみ直接質問で取得している。本章では、2023 年・2024 年分については、前年度の能力開発費の実績額と前年度の現金給与総額から該当比率を算出した。なお、推定結果の解釈を容易にするため、当該比率に 1 を加えたうえで対数化 log(1+比率)して用いた。

はこの回答に基づき、デジタル技術の利用ダミー（いずれか 1 項目でも利用している＝1）と、利用項目数を用いた利用度指標（利用項目数の対数値）[65]を作成する。デジタル技術の活用は、業務プロセスの効率化や製品・サービスの高付加価値化を通じて企業の生産性向上に寄与し得るため、その成果が従業員の賃金や処遇にどの程度反映されているのかを併せて検証する。

なお、デジタル技術の利用は、賃上げと補完的に作用し得る一方で、代替的な関係を持ち得る点にも留意が必要である。第 1 に、導入目的が人件費削減や業務の自動化に偏る場合、生産性向上の果実が賃金として分配されず、利潤や投資余力の拡大として内部化される可能性がある。この場合、デジタル技術の利用度が高い企業ほど、賃上げの実施や賃上げ率が抑制されるという代替関係が生じ得る。第 2 に、デジタル化により一部の職務・タスクが機械やシステムに代替されると、当該職種の労働需要や労働者の交渉力が低下し、賃上げ圧力が弱まることも考えられる。以上より、デジタル技術は、人材育成や高スキル人材への処遇改善を通じて賃金を押し上げる方向と、コスト削減や労働代替を通じて賃上げを抑制する方向の双方に作用し得るため、その純効果は理論的に一義的ではない。

第4節 実証分析

1. 分析手法

本章では、企業の賃上げ行動を次の 3 側面から捉える。(1)当該年度に賃上げを実施したかどうか、(2)賃上げを実施した企業がどの賃上げ手段を用いたか、(3)賃上げを行った企業における賃上げ率、である。いずれのモデルにおいても、説明変数として企業の人材育成行動（前年度の人材育成指標）と、企業属性・環境を表すコントロール変数を用いる。

企業iの年度tにおける賃上げ実施ダミーをW_{it}(賃上げあり $=1$、なし $=0$)とし、賃上げ手段ごとのダミーをD_{jit}($j=1$：定期昇給、$j=2$：ベースアップ、$j=3$：賞与（一時金）の増額)と定義する。また、賃上げ率をr_{it}とする。

(1)賃上げ実施有無の決定(プロビットモデル)

まず、企業が当該年度にいずれかの賃上げを実施するかどうかを、次のプロビットモデルで推定する。

$$W_{it}^{*} = \alpha + \beta' HRD_{i,t-1} + \gamma' X_{it} + \mu_{s(i)} t + \delta_{s(i)} + \lambda_t + \rho_{b(i)} + u_{it}, \quad (1)$$
$$W_{it} = 1[W_{it}^{*} > 0].$$

ここで、$HRD_{i,t-1}$は前年度の人材育成行動指標ベクトル、X_{it}は組合の有無、企業規模、外

[65] デジタル技術の利用項目数は０を取り得るため、１を加えたうえで対数化 log(1+利用項目数)して用いた。

資比率 0%ダミー、正社員の平均年齢などのコントロール変数ベクトルである。$s(i)$は産業、$b(i)$は地域ブロック[66]を表し、$\delta_{s(i)}$は産業ダミー、λ_tは年次ダミー、$\rho_{b(i)}$は地域ブロックダミーである。また、$\mu_{s(i)}t$は産業別線形トレンドを表し、産業ごとに異なる時間傾向をコントロールする。誤差項u_{it}は平均 0、分散 1 の正規分布に従うと仮定する。

(2)賃上げ手段の選択(多変量プロビットモデル)

次に、賃上げを実施した企業（$W_{it}=1$）[67]を対象に、どの賃上げ手段を用いたかを 3 つの二値変数で同時にモデル化する。定期昇給（$j=1$)、ベースアップ（$j=2$)、賞与増（$j=3$）について、以下の多変量プロビットモデルを想定する。

$$D^*_{jit} = \alpha + \beta_j' HRD_{i,t-1} + \gamma' X_{it} + \mu_{s(i)}t + \delta_{s(i)} + \lambda_t + \rho_{b(i)} + \varepsilon_{jit}, \qquad j = 1,2,3 \quad (2)$$
$$D_{jit} = 1\left[D^*_{jit} > 0\right], \quad j = 1,2,3$$

ここで、$HRD_{i,t-1}$およびX_{it}は式（1）と同様の説明変数集合であり、係数は賃上げ手段ごとに異なることを許す。誤差項$(\varepsilon_{1it}, \varepsilon_{2it}, \varepsilon_{3it},)$は平均 0・分散 1 の三変量正規分布に従い、その共分散行列（$\rho_{12}, \rho_{13}, \rho_{23}$）を自由に推定する（多変量プロビットモデル）[68]。これにより、(1)定期昇給・ベースアップ・賞与増の選択が相互に独立でない可能性（未観測要因の相関）を明示的に扱えること、(2)各手段の方程式を同時推定することで、誤差相関が存在する場合には単独プロビットを個別に推計する場合に比べて推定の効率性が向上し得ること、また誤差相関（$\rho_{12}, \rho_{13}, \rho_{23}$）の有無と大きさを統計的に検定できるという利点がある。

(3)賃上げ率の決定(ヘックマン2段階推定)

賃上げ率r_{it}は、賃上げを実施した企業についてのみ観測されるため、賃上げ実施の選択と賃上げ率の決定が関連している場合、単純な OLS 推定は選択バイアスを含む可能性がある。本章では、Heckman（1979）の 2 段階推定法を用いて、この選択バイアスを補正する。

まず、賃上げ実施の選択方程式を次のように定式化する。第 3 節で述べたとおり、「JILPT 企業パネル調査」では本章の焦点である正社員の賃上げ率を、定期昇給とベースアップを合

---

[66] 地域ブロックについては、都道府県情報に基づき、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の８ブロックに区分した。

[67] 第3節で述べたように、質問（A）において①～③のいずれにも○を付さず、④～⑦のいずれかに○を付した企業は 166 社であった。これらは賃上げ実施企業に占める割合が小さいことに加え、①～③のいずれにも該当しないため、本章における賃上げ手段の分析からは除外する。

[68] 推定には Stata の mvprobit コマンドを用い、賃上げを実施した企業（$W_{it}=1$）に限定した三方程式のプロビットモデルを同時推定する。多変量プロビットは cmp コマンド によっても推定可能であるが、本稿では（1）従属変数がすべて二値であり、(2) 関心が手段別の係数と誤差相関（ρ）の推定にあるため、標準的な多変量プロビットに特化した mvprobit を採用した。cmp は混合型（mixed process）や再帰的構造を持つモデル等への拡張性が高いものの、本稿の分析ではそれらの拡張を必要としないためである。なお、推定はシミュレーションに基づくため、数値精度を確保する目的で draws(500)を用い、乱数シードを seed(12345)に固定した。

計した月例賃金の平均的賃上げ率として把握している。したがって、賃上げ率に関するヘックマン 2 段階推定では、選択変数を「定期昇給またはベースアップを実施した企業＝1、それ以外＝0」と定義する[69]。

$$W_{it}^{*} = \alpha + \beta' HRD_{i,t-1} + \gamma' X_{it} + \mu_{s(i)} t + \delta_{s(i)} + \lambda_t + \rho_{b(i)} + u_{it}\,, \quad (3a)$$
$$W_{it} = 1[W_{it}^{*} > 0]$$

次に、賃上げ率の推定式を

$$r_{it} = \theta_0 + \theta' HRD_{i,t-1} + \phi' X_{it} + \eta IMR_{it} + \mu'_{s(i)} t + \delta'_{s(i)} + \lambda'_t + \rho'_{b(i)} + \varepsilon_{it}\,,\ for\ W_{it} = 1 \quad (3b)$$

とおく。ここで、IMR_{it}は式（3a）の推定結果から計算される逆ミルズ比であり、選択方程式の誤差項u_{it}と賃上げ率方程式の誤差項ε_{it}の相関を補正する役割を持つ。係数ηが有意であれば、賃上げ率方程式に選択バイアスが存在していたことを示唆する。

なお、本章では第 1 段階の賃上げ実施の選択方程式と第 2 段階の賃上げ率方程式に同じ説明変数集合を含め、排除制約（選択方程式のみに含まれる変数）は課していない。そのため、識別はプロビットの非線形性と誤差項の分布仮定に依拠している。排除変数を用いる場合に比べ識別は相対的に弱いものの、説明変数の恣意的な除外によるバイアスを避ける観点から、両方程式で対称的に扱うことを重視した。

2. 説明変数の定義

(1)人材育成行動指標

本章の主たる関心は、前年度の人材育成行動が翌年度の賃上げ行動に与える影響である。そのため、人材育成に関する説明変数はすべて前年度（$t-1$ ）の値を用いる。具体的には、以下の 5 つの指標をそれぞれ一つずつモデルに投入する。

①計画的・系統的な OJT／OFF-JT の実施有無

前年度において、企業が計画的・系統的な OJT や、企業内外で実施される OFF-JT（集合研修や外部研修等）を実施していたかを示すダミー変数である（実施あり=1、なし=0）。人材育成の「制度的・組織的な取り組み」の有無を捉える。

②能力開発費支出の有無および能力開発費比率

前年度に教育訓練費・研修費等の能力開発費支出があったかどうかのダミー変数（支出あり=1、なし=0）と、前年度の現金給与総額に対する能力開発費支出額の比率（%）を用いる。後者は、人件費に対する人材投資の強度を表す連続変数である。

---

[69] なお、式(1)と式(3a)のW_{it}は目的変数の定義が異なる。式（1）のW_{it}は「何らかの賃上げの実施」を、式（3a）のW_{it}は「定期昇給またはベースアップ」を表す。

③研修受講者比率（カテゴリー）

前年度に何らかの研修を受講した従業員の比率を複数カテゴリーに区分した指標である（実施なし、20%未満、20-40%未満、40-60%未満、60-80%未満、80%以上等）。レファレンスグループを「実施なし」とし、それ以外をダミー変数としてモデルに投入することで、「どの程度の従業員が人材育成の対象となっているか」を捉える。

④一人あたり年間研修時間（カテゴリー）

前年度における受講者一人あたり年間研修時間（日数）を複数カテゴリーに区分した指標である（実施なし、1日未満、1～2日未満、2～4日未満、4～6日未満、6～10日未満、10日以上）。「実施なし」をレファレンスグループとし、他のカテゴリーのダミーを投入することで、人材育成の集中的な取り組みの有無を把握する。

⑤デジタル技術の利用ダミーおよび利用項目数

前年度に統合基幹業務システム（ERP）やクラウドによる情報共有等のデジタル技術を利用していたかを示すダミー変数と、利用しているデジタル技術の項目数を表す連続変数を用いる[70]。企業のデジタル化の程度を表す指標である。

これらの指標は、人材育成の側面が相互に重なり合う可能性が高いため、推定では各指標を一つずつ投入する。なお、②～④の能力開発費支出の有無および能力開発費比率、研修受講者比率、一人あたり年間研修時間については、調査票で前年度の状況を直接尋ねている。一方、①の計画的・系統的な OJT／OFF-JT の実施有無と⑤のデジタル技術の利用ダミーおよび利用項目数については、前年調査の情報を用いている。このため、推定に用いるサンプルサイズはモデルにより異なっている。

(2)その他のコントロール変数

その他の説明変数として、企業属性および外部環境を表す以下の変数を用いる。従業員規模ダミーは総従業員数に基づき作成し、従業員規模の違いをコントロールする。組合ダミー[71]は、労働組合の存在が賃上げの実施や手段、賃上げ率に与える影響をコントロールするための変数である。外資比率 0%ダミーは、外資系企業と非外資系企業の賃金・人材育成行動の違いを考慮する。正社員の平均年齢およびその二乗値は、年齢構成の違いによる賃金水準・賃上げ行動への非線形な影響を許容する。産業ダミーは産業固有の賃金水準や人材育成慣行の違いを、年次ダミーはマクロ景気や制度変更など全企業共通の年次ショックをコントロールする。産業別線形トレンドは、産業ごとに異なる中長期的な賃金・人材育成の変化パターンを捉えるために導入する。地域ブロックダミーは、地域経済や労働市場環境の違いを考慮するための変数である。

---

[70] 項目数については0も観測されるため、log(項目数+1)を用いる。

[71] 本章の分析で用いる組合ダミーは、「労働者の過半数を代表する労働組合ある」または「労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものではない」企業を1、「労働組合はない」企業を0と定義した。

さらにロバストネスチェックとして、賃上げ実施有無の分析では、前年度の従業員不足ダミーを追加したモデルも推定する。前年度従業員不足ダミーは、労働需給の逼迫が賃上げ行動と人材育成投資の双方に与える影響を考慮するためのものである。ただし、従業員不足が人材育成の結果である可能性もあるため、メインモデルでは用いず、追加分析に位置づける。

3. 推定結果

(1)人材育成と賃上げ実施の有無

本節では、人材育成と賃上げ実施の有無の関係をプロビットモデルで推定する。図表 4-4-1 に平均限界効果（AME: average marginal effects）を、付表 4-付-2 に係数推定値を示す。A1～A10 は、人材育成指標を 1 つずつ投入した結果であり、A1・A3・A5・A7・A9 はメインモデル、A2・A4・A6・A8[72]・A10 がこれに前年度の従業員不足ダミーを加えたロバストネスモデルである。AME は、各説明変数が 0 から 1（またはレファレンスグループから当該カテゴリー）に変化したときの賃上げ実施確率の変化（%ポイント）をサンプルで平均したものである。分析に用いるサンプルの記述統計、変数の区分、レファレンスグループの設定は付表 4-付-1 にまとめた。

まず、人材育成のうち OJT・OFF-JT に着目すると、計画的・系統的な OJT の有無は統計的に有意な効果を示さない一方で、企業内外で実施される OFF-JT の有無は賃上げ実施確率を有意に押し上げている（A1・A2)。OFF-JT を実施している企業では、実施していない企業に比べて賃上げを行う確率が 4.2%ポイント高く、職場外の体系的な研修に取り組む企業ほど賃上げ行動に積極的であることが示唆される。

能力開発費に関する結果をみると（A3・A4)、能力開発費の支出ダミーは約 5～6%ポイント程度の正の有意な効果を持ち、何らかの教育訓練費を支出している企業は賃上げを行う可能性が高い。一方で、現金給与総額に対する能力開発費比率（対数）は統計的に有意ではなく、支出額の強度（比率）よりも、支出の有無そのものが賃上げ実施と結び付いていることが示唆される。

研修受講者比率についても概ね整合的な結果が得られている（A5～A6)。いずれのカテゴリーもレファレンスグループ（実施なし）に比べて係数は正であり、多くのカテゴリーで統計的に有意である。すなわち、研修に参加する従業員の割合が一定程度確保されている企業ほど賃上げを実施しやすい。一方で、限界効果の大きさは受講者比率の上昇に伴って単調に増加するわけではなく、例えば 60%～80%未満の区分で比較的大きいなど、必ずしも単調な関係にはなっていない。

一人当たり年間研修時間については、レファレンスグループ（実施なし」に比べて、A7 で

[72] A8 の推定では、企業規模「500 人以上」の観測が稀少である、または同カテゴリーが賃上げの実施有無を（準）完全に予測した可能性があるため、Stata により当該ダミーが推定から自動的に除外された。したがって、結果の解釈は「500 人以上」を除く規模層に限られる。

はすべての区分で係数が正で統計的に有意である。前年度の従業員不足をコントロールしたA8 でも、「10 日以上」を除き、各区分は正で統計的に有意である。限界効果の大きさはおおむね 7～10%ポイント程度に達しており、研修時間が一定程度確保されている企業ほど賃上げを実施する可能性が高いことが示される。

デジタル技術の利用に関しては（A9・A10）、デジタル技術利用ダミーおよび利用項目数（利用度指標）のいずれも統計的に有意な効果は確認できない。本章の分析では、業務推進上のデジタル化と賃上げ行動との間に明確な関連はみいだせない。

従業員不足ダミーやその他のコントロール変数も概ね想定される符号を示している。前年度に従業員不足を報告した企業では、賃上げ実施確率が 2～3%ポイント高く、人手不足が賃上げを促す要因となっている。また、従業員規模や組合の有無など、多くの企業属性は統計的に有意であり、大企業や組合を有する企業ほど賃上げを実施しやすいことが確認できる。

従業員不足ダミーを追加した偶数列においても、人材育成指標の係数の符号や有意性は大きく変化しておらず、これらの結果は労働需給をコントロールした上でも概ね頑健である。総じて、前年度に人材育成に積極的に取り組んでいる企業ほど、翌年度に賃上げを実施する確率が高いことが示されている。

図表 4-4-1 推定結果：人材育成と賃上げ実施の有無（プロビットモデル、限界効果）

	OJT・OFF-JT		能力開発費の支出		受講者比率		年間研修時間		デジタル技術の利用	
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10
被説明変数：１＝賃上げ実施	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果	限界効果
前年度計画的・系統的なOJT	0.0166	0.0159								
	(0.0120)	(0.0120)								
前年度企業内外で行うOff-JT	0.0420***	0.0417***								
	(0.0109)	(0.0109)								
前年度能力開発費支出ありダミー			0.0606***	0.0504***						
			(0.0119)	(0.0148)						
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)			-0.0117	-0.00634						
			(0.00802)	(0.0173)						
前年度研修の受講者比率（ref.＝実施なし）										
～20%未満					0.0734***	0.0666***				
					(0.00938)	(0.0121)				
20～40%未満					0.0815***	0.0764***				
					(0.0144)	(0.0182)				
40～60%未満					0.0590***	0.0371*				
					(0.0180)	(0.0210)				
60～80%未満					0.129***	0.122***				
					(0.0305)	(0.0436)				
80%以上					0.0894***	0.0478***				
					(0.0169)	(0.0184)				
前年度一人当たりの年間研修時間（ref.＝実施なし）										
～1日未満							0.0889***	0.0714***		
							(0.0133)	(0.0160)		
1～2日未満							0.0770***	0.0745***		
							(0.0107)	(0.0140)		
2～4日未満							0.0860***	0.0834***		
							(0.0128)	(0.0166)		
4～6日未満							0.103***	0.0606**		
							(0.0204)	(0.0237)		
6～10日未満							0.0728***	0.0960**		
							(0.0241)	(0.0473)		
10日以上							0.0594***	0.0250		
							(0.0209)	(0.0217)		
前年度デジタル技術の利用ダミー									0.0151	0.0133
									(0.0197)	(0.0198)
前年度lnデジタル技術の利用項目数									0.0131	0.0146
									(0.0162)	(0.0164)
前年度従業員不足ダミー		0.0295***		0.0206**		0.0273***		0.0263***		0.0308***
		(0.00923)		(0.00990)		(0.00950)		(0.00953)		(0.00962)
組合ありダミー	0.0433*	0.0449*	0.0414**	0.0401	0.0344**	0.0465**	0.0303*	0.0481**	0.0407*	0.0422*
	(0.0230)	(0.0229)	(0.0196)	(0.0246)	(0.0167)	(0.0220)	(0.0168)	(0.0232)	(0.0227)	(0.0227)
従業員規模（ref.＝0～20人）										
21～100人	0.0615***	0.0586***	0.0592***	0.0540***	0.0456***	0.0510***	0.0449***	0.0479***	0.0692***	0.0661***
	(0.0113)	(0.0112)	(0.0102)	(0.0116)	(0.00974)	(0.0116)	(0.00979)	(0.0115)	(0.0117)	(0.0115)
101～300人	0.0813***	0.0766***	0.0657***	0.0671***	0.0471***	0.0579***	0.0467***	0.0506***	0.0867***	0.0810***
	(0.0198)	(0.0196)	(0.0161)	(0.0191)	(0.0156)	(0.0189)	(0.0156)	(0.0189)	(0.0200)	(0.0198)
301～499人	0.0585**	0.0547**	0.0721***	0.0880**	0.0523***	0.0556**	0.0465**	0.0578*	0.0704***	0.0664**
	(0.0261)	(0.0262)	(0.0216)	(0.0349)	(0.0201)	(0.0263)	(0.0207)	(0.0308)	(0.0260)	(0.0261)
500人以上	0.115***	0.105***	0.0959***	0.0931***	0.0795***	0.0832**	0.0763***	0.108***	0.123***	0.113***
	(0.0353)	(0.0351)	(0.0264)	(0.0352)	(0.0245)	(0.0339)	(0.0246)	(0.0412)	(0.0353)	(0.0351)
外資比率０%	0.00660	0.00940	0.0170	0.0179	-0.00178	0.00619	0.00450	0.0100	0.0113	0.0138
	(0.0209)	(0.0209)	(0.0189)	(0.0197)	(0.0184)	(0.0204)	(0.0183)	(0.0203)	(0.0210)	(0.0211)
正社員の平均年齢	0.00808	0.00741	0.00676	-0.000126	0.00964*	0.000869	0.00850	0.000581	0.00611	0.00573
	(0.00599)	(0.00594)	(0.00552)	(0.00689)	(0.00539)	(0.00656)	(0.00542)	(0.00645)	(0.00623)	(0.00616)
正社員の平均年齢の二乗	-0.000132**	-0.000123**	-0.000131**	-3.98e-05	-0.000160**	-4.96e-05	-0.000150**	-4.86e-05	-0.000108*	-0.000102
	(6.28e-05)	(6.22e-05)	(5.79e-05)	(7.19e-05)	(5.63e-05)	(6.85e-05)	(5.67e-05)	(6.73e-05)	(6.56e-05)	(6.47e-05)
産業（ref.＝製造業）										
建設業	-0.00425	-0.0132	0.0188	0.00847	0.00735	-0.00369	0.00605	-0.00217	0.0223	0.0139
	(0.0396)	(0.0392)	(0.0190)	(0.0419)	(0.0169)	(0.0394)	(0.0171)	(0.0405)	(0.0417)	(0.0412)
運輸業	-0.0336	-0.0314	-0.107***	-0.0733	-0.103***	-0.0505	-0.108***	-0.0540	-0.0214	-0.0204
	(0.0495)	(0.0499)	(0.0230)	(0.0562)	(0.0204)	(0.0598)	(0.0207)	(0.0594)	(0.0542)	(0.0554)
情報通信業	-0.00264	-0.00956	-0.0178	-0.0183	-0.00289	-0.00876	-0.0108	-0.00604	0.00318	-0.000606
	(0.0599)	(0.0589)	(0.0249)	(0.0606)	(0.0247)	(0.0574)	(0.0241)	(0.0594)	(0.0613)	(0.0601)
卸売・小売業	-0.0222	-0.0209	-0.0162	-0.0121	-0.0168	-0.00440	-0.0157	0.00293	-0.0220	-0.0188
	(0.0351)	(0.0350)	(0.0166)	(0.0387)	(0.0146)	(0.0356)	(0.0147)	(0.0365)	(0.0362)	(0.0360)
サービス業	-0.00873	-0.0111	-0.0352*	0.00118	-0.0325*	-0.0156	-0.0307*	-0.00315	-0.00396	-0.00474
	(0.0438)	(0.0439)	(0.0193)	(0.0521)	(0.0169)	(0.0450)	(0.0171)	(0.0459)	(0.0454)	(0.0457)
その他	-0.0458	-0.0383	-0.0595***	-0.0227	-0.0408**	-0.0158	-0.0427**	-0.0100	-0.0617	-0.0511
	(0.0517)	(0.0510)	(0.0224)	(0.0567)	(0.0203)	(0.0523)	(0.0206)	(0.0517)	(0.0555)	(0.0551)
サンプルサイズ	3,242	3,242	5,138	2,664	6,072	2,907	5,951	2,849	3,038	3,038

注：1）すべての推計には、年次ダミー、産業別トレンドおよび地域ブロックダミーを含めている。2）括弧内は企業 ID でクラスタリングした標準誤差である。3）*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

(2)人材育成と賃上げ手段

本節では、賃上げを実施した企業を対象に、賃上げ手段（定期昇給・ベースアップ・賞与増額）の選択を分析する。各手段の実施有無を表す３つの二値変数を同時にモデル化し、手段間の誤差相関を考慮した多変量プロビットモデルにより推定を行う。図表 4-4-2 に係数推定結果および手段間の誤差相関（ρ）を、付表 4-付-4 に記述統計量を示す[73]。

まず、計画的・系統的な OJT の実施は、ベースアップおよび賞与増額の方程式において正で統計的に有意である一方、定期昇給については統計的に有意ではない。企業内外で実施される OFF-JT については、いずれの手段に対しても係数が統計的に有意ではなく、OFF-JT の実施が賃上げ手段の選択と有意に関連するとは確認されなかった[74]。

能力開発費については、支出の有無ダミーがいずれの手段に対しても正で統計的に有意である。他方、「現金給与総額に対する能力開発費比率（対数）」は、定期昇給の方程式で負で有意、ベースアップの方程式では正で有意であり、賞与増額の方程式では負の符号であるものの統計的に有意ではない。すなわち、能力開発費の支出そのものは 3 手段いずれとも正に関連する一方で、支出強度（比率）が高い企業ほどベースアップと結びつきやすく、定期昇給とは相対的に結びつきにくい可能性を示唆する。

研修受講者比率については、レファレンスグループ（実施なし）に比べ、定期昇給では、40～60%未満および 60～80%未満の区分が有意ではないものの、それ以外の多くの区分で係数は正であり、ベースアップ・賞与増額については概ね正で統計的に有意である。すなわち、研修参加者の割合が一定程度高い企業ほど、ベースアップや賞与増額を選択する傾向が示される。ただし、係数の大きさから、受講者比率が高まるほど各手段の選択が一様に強まるといった単調な関係は必ずしも確認されない。

一人当たり年間研修時間については、定期昇給の方程式では、「１～2 日未満」の区分のみが正で統計的に有意である。ベースアップの方程式では、「6～10 日未満」を除く多くの区分で正で統計的に有意である。賞与増額の方程式では、1 日以上の各区分はいずれも正で統計的に有意であり、研修時間が長い企業ほど賞与増額と結びつきやすいことが示唆される。

デジタル技術の利用については、利用ダミーは賞与増額の方程式で負で統計的に有意である一方、利用項目数（利用度指標）はベースアップおよび賞与増額の方程式で正で統計的に有意である。したがって、デジタル技術の利用は、導入の有無（利用ダミー）と利用の深度（利用項目数）で異なる関連を示しており、利用度が高い企業ほどベースアップと賞与増額と結び付く可能性が示される[75]。

---

[73] 本節の推定は賃上げ実施企業に限定しており、係数は当該手段を選択する確率との関連を表す。なお、3 手段は併用もあり得るため、係数が負であることは他の手段への代替を必ずしも意味しない（どの組合せに確率が移るかは他手段の推定結果に依存する）。

[74] なお(1)の分析では、OFF-JT 実施企業において賃上げ実施確率が相対的に高いことが示されている。本節の推定は賃上げ実施企業に限定した分析であるため、両者を踏まえると、OFF-JT は賃上げ実施の意思決定には関係し得る一方、実施企業の内部における賃上げ手段の選択には必ずしも有意な影響を及ぼさない可能性がある。

[75] なお（1）の分析では、企業における業務推進のデジタル化と賃上げ行動（賃上げ実施の有無）との統計的に

その他の説明変数については、労働組合の存在が定期昇給およびベースアップの方程式で正に有意である。従業員規模が大きいほど定期昇給の選択と正に関連する一方、賞与増額については規模が大きい企業で負の係数がみられる。産業ダミーについては、レファレンスグループの製造業と比較した差は一部で統計的に有意であるが、全体としては有意な差が限定的であり、解釈には慎重を要する。

最後に、選択肢間の誤差相関を表す相関係数$\rho_{21}, \rho_{31}, \rho_{32}$に着目すると、すべての推定において$\rho_{21}$と$\rho_{31}$が負で統計的に有意である。これは、観測されない要因を考慮しても、定期昇給とベースアップ、定期昇給と賞与増額の実施傾向の間に負の誤差相関があることを意味し、両者が同時に選択されにくい可能性を示唆している。

有意な関連は確認できない。一方、本節は賃上げ実施企業に限定した手段選択の分析であり、デジタル技術の利用度（利用項目数）がベースアップおよび賞与増額の選択と正に関連するという結果は、デジタル化が賃上げの「実施の有無」よりも「実施方法」に関わる可能性を示唆する。

図表 4-4-2 推定結果：人材育成と賃上げ手段（多変量プロビット）

	OJT・OFF-JT			能力開発費の支出			受講者比率			年間研修時間			デジタル技術の利用		
	B1			B2			B3			B4			B5		
	定期昇給	ベースアップ	賞与増	定期昇給	ベースアップ	賞与増	定期昇給	ベースアップ	賞与増	定期昇給	ベースアップ	賞与増	定期昇給	ベースアップ	賞与増
	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
前年度計画的・系統的なOJT	0.0157	0.167***	0.148**												
	(0.0664)	(0.0580)	(0.0575)												
前年度企業内外で行うOff-JT	0.0921	0.0870	-0.0169												
	(0.0647)	(0.0566)	(0.0554)												
前年度能力開発費支出ありダミー				0.132**	0.151***	0.172***									
				(0.0607)	(0.0508)	(0.0520)									
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)				-0.0829*	0.0811**	-0.0410									
				(0.0452)	(0.0397)	(0.0384)									
前年度研修の受講者比率（ref.=実施なし）															
～20%未満							0.116**	0.172***	0.162***						
							(0.0553)	(0.0485)	(0.0493)						
20～40%未満							0.224***	0.196***	0.237***						
							(0.0745)	(0.0632)	(0.0627)						
40～60%未満							0.141	0.265***	0.208**						
							(0.0983)	(0.0826)	(0.0822)						
60～80%未満							0.144	0.378***	0.276***						
							(0.121)	(0.0987)	(0.0956)						
80%以上							0.193**	0.217***	0.228***						
							(0.0853)	(0.0720)	(0.0729)						
前年度一人当たりの年間研修時間（ref.=実施なし）															
～1日未満										0.115	0.144**	0.0612			
										(0.0721)	(0.0631)	(0.0639)			
1～2日未満										0.212***	0.171***	0.187***			
										(0.0633)	(0.0539)	(0.0539)			
2～4日未満										0.108	0.222***	0.301***			
										(0.0671)	(0.0580)	(0.0596)			
4～6日未満										0.137	0.375***	0.280***			
										(0.0913)	(0.0810)	(0.0785)			
6～10日未満										-0.0510	0.0547	0.324***			
										(0.114)	(0.100)	(0.102)			
10日以上										0.000511	0.336***	0.215**			
										(0.109)	(0.101)	(0.0998)			
前年度デジタル技術の利用ダミー													-0.0126	-0.000834	-0.216**
													(0.122)	(0.108)	(0.107)
前年度lnデジタル技術の利用項目数													0.0640	0.179**	0.310***
													(0.0888)	(0.0769)	(0.0761)
組合ありダミー	0.273**	0.203**	-0.0378	0.147*	0.227***	-0.0137	0.138*	0.202***	-0.0419	0.144*	0.186***	-0.0293	0.305***	0.208**	-0.0878
	(0.107)	(0.0873)	(0.0803)	(0.0868)	(0.0693)	(0.0658)	(0.0814)	(0.0640)	(0.0607)	(0.0836)	(0.0649)	(0.0622)	(0.110)	(0.0891)	(0.0830)
従業員規模（ref.=0～20人）															
21～100人	0.336***	0.0505	-0.0223	0.299***	0.0425	0.00738	0.295***	0.00514	-0.00669	0.294***	0.00948	-0.00175	0.343***	0.0477	-0.0235
	(0.0743)	(0.0651)	(0.0652)	(0.0613)	(0.0526)	(0.0531)	(0.0580)	(0.0500)	(0.0505)	(0.0582)	(0.0502)	(0.0506)	(0.0769)	(0.0671)	(0.0677)
101～300人	0.399***	0.125	-0.202**	0.472***	0.0254	-0.136*	0.452***	-0.0239	-0.152**	0.462***	-0.0121	-0.149**	0.441***	0.102	-0.225**
	(0.109)	(0.0905)	(0.0906)	(0.0952)	(0.0768)	(0.0755)	(0.0868)	(0.0718)	(0.0708)	(0.0876)	(0.0722)	(0.0709)	(0.116)	(0.0939)	(0.0946)
301～499人	0.401***	0.182	-0.281**	0.584***	0.0851	-0.231***	0.531***	0.0474	-0.160*	0.518***	0.0495	-0.156*	0.423***	0.169	-0.350***
	(0.139)	(0.120)	(0.113)	(0.117)	(0.0906)	(0.0892)	(0.104)	(0.0848)	(0.0838)	(0.108)	(0.0878)	(0.0861)	(0.141)	(0.123)	(0.116)
500人以上	0.559***	0.293**	-0.349***	0.626***	0.0317	-0.359***	0.615***	0.0197	-0.372***	0.652***	0.0549	-0.347***	0.573***	0.289**	-0.420***
	(0.146)	(0.119)	(0.117)	(0.116)	(0.0915)	(0.0932)	(0.110)	(0.0865)	(0.0878)	(0.115)	(0.0872)	(0.0894)	(0.149)	(0.122)	(0.123)
外資比率０%	0.231*	-0.312***	-0.0695	0.101	-0.152*	-0.179**	0.0872	-0.132	-0.150*	0.103	-0.161*	-0.141*	0.198	-0.302***	-0.0449
	(0.122)	(0.112)	(0.110)	(0.108)	(0.0899)	(0.0891)	(0.0970)	(0.0826)	(0.0809)	(0.0974)	(0.0830)	(0.0824)	(0.127)	(0.113)	(0.113)
正社員の平均年齢	0.0764*	0.0366	-0.0820**	0.108***	-0.0150	-0.0315	0.140***	-0.0236	-0.0372	0.134***	-0.0209	-0.0411	0.0655	0.0345	-0.0895**
	(0.0435)	(0.0385)	(0.0398)	(0.0339)	(0.0319)	(0.0311)	(0.0323)	(0.0295)	(0.0296)	(0.0324)	(0.0293)	(0.0295)	(0.0459)	(0.0403)	(0.0414)
正社員の平均年齢の二乗	-0.00114**	-0.000533	0.000822*	0.00144**	2.63e-05	0.000288	0.00175**	0.000138	0.000357	0.00171**	0.000115	0.000404	-0.00104**	-0.000511	0.000914**
	(0.000477)	(0.000428)	(0.000440)	(0.000371)	(0.000356)	(0.000345)	(0.000357)	(0.000328)	(0.000328)	(0.000358)	(0.000326)	(0.000327)	(0.000504)	(0.000449)	(0.000460)
産業（ref.=製造業）															
建設業	0.0855	0.00805	-0.198	-0.0851	0.0552	0.0653	-0.124	-0.0160	-0.00449	-0.0925	-0.0276	-0.0362	0.0901	-0.0163	-0.151
	(0.218)	(0.204)	(0.211)	(0.103)	(0.0914)	(0.0908)	(0.0930)	(0.0813)	(0.0808)	(0.0940)	(0.0826)	(0.0821)	(0.227)	(0.213)	(0.221)
運輸業	-0.319	-0.181	0.400	-0.00648	-0.245	0.128	-0.0813	-0.334**	0.0469	-0.0959	-0.301**	-0.00191	-0.332	-0.0432	0.418
	(0.346)	(0.332)	(0.319)	(0.183)	(0.157)	(0.152)	(0.161)	(0.139)	(0.135)	(0.163)	(0.142)	(0.137)	(0.367)	(0.357)	(0.339)
情報通信業	-0.798***	0.761**	0.285	-0.306**	0.189	0.267**	-0.289**	0.0587	0.190*	-0.263**	0.0713	0.187*	-0.788**	0.565*	0.266
	(0.302)	(0.300)	(0.280)	(0.142)	(0.122)	(0.122)	(0.128)	(0.111)	(0.111)	(0.128)	(0.112)	(0.113)	(0.317)	(0.308)	(0.298)
卸売・小売業	-0.177	0.00270	0.193	-0.0249	0.0962	0.184**	-0.0210	0.00687	0.0599	-0.0103	0.0218	0.0731	-0.125	-0.0483	0.240
	(0.198)	(0.182)	(0.189)	(0.0944)	(0.0798)	(0.0805)	(0.0841)	(0.0707)	(0.0705)	(0.0846)	(0.0714)	(0.0709)	(0.213)	(0.194)	(0.201)
サービス業	-0.438*	-0.0160	-0.262	-0.136	0.0539	-0.0274	-0.138	-0.000635	-0.0561	-0.117	0.0239	-0.0385	-0.391	-0.0855	-0.178
	(0.253)	(0.241)	(0.234)	(0.116)	(0.0996)	(0.102)	(0.103)	(0.0908)	(0.0900)	(0.103)	(0.0914)	(0.0908)	(0.266)	(0.252)	(0.246)
その他	0.278	-0.393	0.109	0.0790	-0.0782	0.000892	-0.0190	-0.169	-0.0672	-0.0218	-0.161	-0.0612	0.914**	-0.0385	0.00879
	(0.388)	(0.348)	(0.333)	(0.164)	(0.138)	(0.134)	(0.141)	(0.118)	(0.115)	(0.144)	(0.121)	(0.117)	(0.443)	(0.396)	(0.362)
定数項	-0.833	-0.142	1.842**	-1.350*	0.286	0.661	-2.132***	0.494	0.734	-2.009***	0.434	0.789	-0.539	-0.189	1.886**
	(1.003)	(0.876)	(0.906)	(0.775)	(0.717)	(0.704)	(0.735)	(0.666)	(0.667)	(0.739)	(0.663)	(0.667)	(1.052)	(0.911)	(0.937)
rho21	-0.5280***			-0.5552***			-0.5582***			-0.5639***			-0.5258***		
	(0.0294)			(0.0233)			(0.0215)			(0.0217)			(-0.0306)		
rho31	-0.1469***			-0.1560***			-0.1662***			-.1717***			-0.1382***		
	(0.0344)			(0.0278)			(0.0256)			(0.0258)			(0.0358)		
rho32	-0.0045			0.0280			0.0226			0.0169			-0.0139		
	(0.0312)			(0.0254)			0.0232			(0.0235)			(0.0321)		
サンプルサイズ	2,930			4,558			5,383			5,263			2,750		

注：1）対象は賃上げ実施企業に限定している。2）すべての推計には、年次ダミー、産業別トレンドおよび地域ブロックダミーを含めている。3）括弧内は企業 ID でクラスタリングした標準誤差である。4）*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

(3)人材育成と賃上げ率

本節では、人材育成と賃上げ率（正社員・月給）の関係について、Heckman（1979）の2段階推定を行う。賃上げ率は「定期昇給とベースアップを合計した月例賃金の平均的な賃上げ率」として把握されており、定期昇給またはベースアップを実施した企業についてのみ観測される。このため、賃上げ実施の選択と賃上げ率の決定が関連している場合、賃上げ実施企業に限定した単純な OLS 推定は選択バイアスを含む可能性がある。そこで本章では、まず第1 段階として、定期昇給またはベースアップの実施有無をプロビットモデルで推定し（図表4-4-4)、その推定結果に基づく補正項（逆ミルズ比）を考慮して第 2 段階の賃上げ率方程式を推定する（図表 4-4-3)。付表 4-付-4 に記述統計量を示す。

モデル適合に関わるパラメータに着目すると、athrho が統計的に有意であり、賃上げ実施（選択方程式）と賃上げ率（結果方程式）の誤差項の間に相関があることが示唆される[76]。したがって、賃上げ実施企業に限定した単純な OLS 推定では選択バイアスが生じ得るため、本章でサンプル選択を考慮することの計量的な妥当性が裏づけられる。

ア 推定結果:人材育成と賃上げ率

以下では、図表 4-4-3 に基づき、賃上げ率の決定要因を整理する。まず、人材育成指標について次の特徴が確認できる。

第 1 に、計画的・系統的 OJT は正で統計的に有意（C1）であり、職場内訓練を計画的・系統的に実施している企業ほど賃上げ率が高い傾向が示される。他方、OFF-JT の有無は統計的に有意ではない。

第 2 に、能力開発費については、「前年度現金給与総額に対する能力開発費比率（対数)」が正で有意（C2）であり、支出強度（比率）が賃上げ率と正に関連している。一方、能力開発費の支出有無ダミー（C2）は有意ではなく、「支出の有無」よりも「支出強度（比率)」の方が重要である可能性が示唆される。

第 3 に、研修受講者比率については、「60～80％未満」ダミーのみが正で統計的に有意であり（C3)、他の区分は有意でない。研修対象の一定の広がりが賃上げ率と結び付く可能性は示唆されるものの、効果は単調ではなく区分に依存しているため、解釈には慎重を要する。

第 4 に、一人当たり年間研修時間については、低～中位の区分では有意でない一方で、「4～6 日未満」および「10 日以上」ダミーが正で統計的に有意であり（C4)、一定以上の研修時間の確保が賃上げ率と関連していることが示唆される。

第 5 に、デジタル技術については、利用ダミーが負で有意である一方、利用項目数は正で有意（C5）である。導入の有無（浅い利用を含む）と利用の深度（利用項目数）で関連が異

[76] athrho は「選択方程式と結果方程式の未観測要因の相関」を、lnsigma は「結果方程式の誤差の大きさ（標準偏差)」を表す指標である。二段階法で追加される逆ミルズ比（IMR）の係数は、この相関と誤差分散に依存しており、athrho が統計的に有意であれば、選択バイアスを補正する必要性が裏づけられる。

なる点は、デジタル化の効果が一様ではない可能性を示している。

次に、その他のコントロール変数について、組合ありダミーは C1、C2、C4、C5 で正に有意であり、組合の存在が賃上げ率と正に関連している。従業員規模ダミーは、レファレンスグループである 20 人以下に比べて、21 人以上の各区分で負に有意であり、規模の大きい企業ほど賃上げ率が低い傾向が示される。外資比率 0%ダミーは C1・C4 で負に有意であり、完全な日本企業では賃上げ率が低い傾向がみられる。正社員の平均年齢は C1～C5 のすべての推定で負に有意であり、年齢の二乗値は一部の推定で正に有意であることから、平均年齢と賃上げ率との関係は単調ではなく、年齢の上昇に伴う負の効果が次第に緩和される可能性が示唆される。産業別には、レファレンスグループである製造業に比べ、情報通信業やサービス業で賃上げ率が高く、運輸業の賃上げ率が低い。

イ 推定結果:賃上げ実施(定期昇給またはベースアップ)の選択

以下では、図表 4-4-4 に基づき、賃上げ実施（定期昇給またはベースアップ）の決定要因を検討する。人材育成指標は総じて、賃上げ実施と正に関連する結果が得られている。計画的・系統的 OJT は正で統計的に有意であり（D1)、OFF-JT も正で統計的に有意である（D1)。能力開発費については、支出の有無ダミーが正で有意であり（D2)、能力開発費を支出している企業ほど賃上げを実施しやすい傾向が示される。研修受講者比率は各区分で明確に正で有意であり（D3)、対象範囲が広いほど賃上げ実施と結びつきやすい。一人当たり年間研修時間の各区分ダミーも正で統計的に有意である（D4)。一方、デジタル技術の利用ダミーおよび利用項目数はいずれも有意ではなく、賃上げ実施との明確な関連は確認されなかった（D5）[77]。

その他の説明変数では、組合ありダミーはすべての推定で正に有意である。従業員規模については、D1 の「301～499 人」区分を除き、多くの区分で正に有意であり、規模の大きい企業ほど賃上げを実施しやすい傾向が示される。

[77] 既述のとおり、(1）の分析では企業における業務推進のデジタル化と賃上げ実施の有無との統計的に有意な関連は確認されていない。本節の結果も、デジタル技術の利用（有無）および利用項目数が賃上げ実施（定期昇給またはベースアップ）の判断と明確な相関を示さない点で整合的である。他方、(2）の手段選択の分析では、賃上げ実施企業に限定した条件付き推定において、デジタル技術の利用度（利用項目数）がベースアップおよび賞与増額の選択と正に関連しており、デジタル化は賃上げの「実施の有無」よりも「実施方法」に関与する可能性が示唆される。

図表 4-4-3 推定結果：人材育成と賃上げ率の関係（ヘックマン 2 段階推定：第 2 段階）

	OJT・OFF-JT	能力開発費の支出	受講者比率	年間研修時間	デジタル技術の利用
	C1	C2	C3	C4	C5
被説明変数：ln賃上げ率	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
前年度計画的・系統的なOJT	0.0768**				
	(0.0343)				
前年度企業内外で行うOff-JT	0.0294				
	(0.0343)				
前年度能力開発費支出ありダミー		-0.0161			
		(0.0343)			
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)		0.136***			
		(0.0268)			
前年度研修の受講者比率（ref.=実施なし）					
～20%未満			0.0353		
			(0.0412)		
20～40%未満			0.0644		
			(0.0491)		
40～60%未満			0.0494		
			(0.0591)		
60～80%未満			0.142**		
			(0.0623)		
80%以上			0.0813		
			(0.0519)		
前年度一人当たりの年間研修時間（ref.=実施なし）					
～1日未満				-0.0110	
				(0.0480)	
1～2日未満				0.0466	
				(0.0435)	
2～4日未満				0.0513	
				(0.0461)	
4～6日未満				0.101*	
				(0.0543)	
6～10日未満				0.117	
				(0.0738)	
10日以上				0.152**	
				(0.0684)	
前年度デジタル技術の利用ダミー					-0.105*
					(0.0611)
前年度lnデジタル技術の利用項目数					0.113***
					(0.0433)
組合ありダミー	0.107**	0.0754*	0.0654	0.0722*	0.104**
	(0.0476)	(0.0429)	(0.0420)	(0.0423)	(0.0487)
従業員規模（ref.=0～20人）					
21～100人	-0.126***	-0.0828**	-0.102***	-0.0984***	-0.120***
	(0.0442)	(0.0382)	(0.0380)	(0.0381)	(0.0427)
101～300人	-0.171**	-0.173**	-0.207***	-0.197***	-0.173***
	(0.0703)	(0.0688)	(0.0676)	(0.0688)	(0.0658)
301～499人	-0.277***	-0.250***	-0.275***	-0.298***	-0.277***
	(0.0718)	(0.0652)	(0.0626)	(0.0646)	(0.0696)
500人以上	-0.248***	-0.248***	-0.303***	-0.282***	-0.233***
	(0.0836)	(0.0619)	(0.0626)	(0.0649)	(0.0822)
外資比率０%	-0.135**	-0.0959	-0.116	-0.136*	-0.108
	(0.0669)	(0.0783)	(0.0721)	(0.0727)	(0.0688)
正社員の平均年齢	-0.0504*	-0.0562**	-0.0721***	-0.0714***	-0.0446*
	(0.0259)	(0.0252)	(0.0243)	(0.0242)	(0.0260)
正社員の平均年齢の二乗	0.000463	0.000545*	0.000718***	0.000711**	0.000394
	(0.000299)	(0.000290)	(0.000278)	(0.000277)	(0.000300)
産業（ref.=製造業）					
建設業	-0.0751	0.0224	0.0605	0.0612	-0.0845
	(0.119)	(0.0814)	(0.0725)	(0.0730)	(0.126)
運輸業	-0.0539	-0.158	-0.183**	-0.165*	-0.112
	(0.177)	(0.0995)	(0.0836)	(0.0873)	(0.182)
情報通信業	0.448***	0.155*	0.150*	0.134	0.369***
	(0.134)	(0.0868)	(0.0807)	(0.0824)	(0.142)
卸売・小売業	0.157	0.0881	0.0805	0.0861	0.0591
	(0.0969)	(0.0583)	(0.0525)	(0.0535)	(0.104)
サービス業	0.342**	0.0761	0.0877	0.112*	0.244*
	(0.135)	(0.0756)	(0.0697)	(0.0681)	(0.143)
その他	0.0220	0.0753	0.0640	0.0862	0.00472
	(0.198)	(0.112)	(0.103)	(0.103)	(0.229)
athrho	0.0920***	0.111***	0.0955***	0.0937***	0.0990***
	(0.0333)	(0.0313)	(0.0288)	(0.0289)	(0.0313)
lnsigma	-0.437***	-0.445***	-0.438***	-0.434***	-0.437***
	(0.0472)	(0.0451)	(0.0417)	(0.0421)	(0.0487)
定数項	2.739***	2.354***	2.809***	2.800***	2.610***
	(0.559)	(0.546)	(0.525)	(0.523)	(0.559)
うち、賃上げ実施企業のサンプルサイズ	2,130	2,841	3,206	3,144	2,058
全標本のサンプルサイズ	2,589	3,618	4,140	4,076	2,479

注：1）すべての推計には、年次ダミー、産業別トレンドおよび地域ブロックダミーを含めている。2）括弧内は企業 ID でクラスタリングした標準誤差である。3）*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

図表 4-4-4 推定結果：人材育成と賃上げ率の関係（ヘックマン 2 段階推定：第 1 段階）

	OJT・OFF-JT	能力開発費の支出	受講者比率	年間研修時間	デジタル技術の利用
被説明変数：	D1	D2	D3	D4	D5
1＝定期昇給またはベースアップ実施	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
前年度計画的・系統的なOJT	0.216***				
	(0.0826)				
前年度企業内外で行うOff-JT	0.320***				
	(0.0779)				
前年度能力開発費支出ありダミー		0.435***			
		(0.0761)			
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)		-0.0377			
		(0.0566)			
前年度研修の受講者比率（ref.＝実施なし）					
～20%未満			0.501***		
			(0.0627)		
20～40%未満			0.593***		
			(0.0942)		
40～60%未満			0.331***		
			(0.119)		
60～80%未満			0.762***		
			(0.170)		
80%以上			0.534***		
			(0.112)		
前年度一人当たりの年間研修時間（ref.＝実施なし）					
～1日未満				0.479***	
				(0.0850)	
1～2日未満				0.594***	
				(0.0743)	
2～4日未満				0.565***	
				(0.0844)	
4～6日未満				0.611***	
				(0.121)	
6～10日未満				0.364**	
				(0.144)	
10日以上				0.373***	
				(0.136)	
前年度デジタル技術の利用ダミー					0.0822
					(0.143)
前年度lnデジタル技術の利用項目数					0.123
					(0.112)
組合ありダミー	0.561***	0.401***	0.356***	0.347***	0.550***
	(0.156)	(0.119)	(0.108)	(0.108)	(0.159)
従業員規模（ref.＝0～20人）					
21～100人	0.505***	0.415***	0.352***	0.347***	0.560***
	(0.0847)	(0.0732)	(0.0693)	(0.0693)	(0.0866)
101～300人	0.549***	0.547***	0.426***	0.403***	0.662***
	(0.131)	(0.115)	(0.109)	(0.109)	(0.134)
301～499人	0.241	0.383***	0.286**	0.283**	0.358**
	(0.172)	(0.141)	(0.131)	(0.134)	(0.173)
500人以上	0.626***	0.456***	0.455***	0.417***	0.767***
	(0.226)	(0.159)	(0.152)	(0.152)	(0.232)
外資比率０％	0.106	0.0701	0.0591	0.0663	0.100
	(0.154)	(0.135)	(0.127)	(0.125)	(0.156)
正社員の平均年齢	0.140***	0.127***	0.151***	0.143***	0.135***
	(0.0460)	(0.0383)	(0.0377)	(0.0372)	(0.0479)
正社員の平均年齢の二乗	-0.00193***	-0.00183***	-0.00206***	-0.00198***	-0.00188***
	(0.000495)	(0.000411)	(0.000407)	(0.000402)	(0.000515)
産業（ref.＝製造業）					
建設業	-0.157	-0.0636	-0.144	-0.149	0.00146
	(0.290)	(0.136)	(0.122)	(0.122)	(0.299)
運輸業	-0.715*	-0.728***	-0.725***	-0.774***	-0.437
	(0.411)	(0.185)	(0.158)	(0.160)	(0.460)
情報通信業	0.0507	-0.0998	-0.158	-0.191	-0.0928
	(0.443)	(0.186)	(0.175)	(0.172)	(0.449)
卸売・小売業	-0.214	-0.0678	-0.127	-0.129	-0.102
	(0.259)	(0.119)	(0.105)	(0.105)	(0.269)
サービス業	-0.133	-0.308**	-0.268**	-0.227*	-0.0298
	(0.316)	(0.143)	(0.129)	(0.130)	(0.337)
その他	-0.872**	-0.644***	-0.543***	-0.553***	-0.543
	(0.416)	(0.180)	(0.167)	(0.168)	(0.429)
定数項	-1.938*	-1.995**	-2.596***	-2.422***	-1.843
	(1.085)	(0.898)	(0.880)	(0.869)	(1.122)
うち、賃上げ実施企業のサンプルサイズ	2,130	2,841	3,206	3,144	2,058
全標本のサンプルサイズ	2,589	3,618	4,140	4,076	2,479

注：1）すべての推計には、年次ダミー、産業別トレンドおよび地域ブロックダミーを含めている。2）括弧内は企業 ID でクラスタリングした標準誤差である。3）*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

第5節 結論

本章では、「JILPT 企業パネル調査」の個票データを用いて、人材育成が（1）企業の賃上げ実施の有無、（2）賃上げを実施した企業における賃上げ手段（定期昇給・ベースアップ・賞与（一時金）の増額)、(3）賃上げ率にどのように関連しているのかを、プロビットモデル、多変量プロビットモデル、ヘックマン 2 段階推定を用いて実証的に検証した。

第 1 に、賃上げ実施の有無に関するプロビットモデルの推定結果からは、前年度に人材育成に積極的に取り組んでいる企業ほど、翌年度に賃上げを実施する可能性が概して高いことが示された。とりわけ、企業内外で実施される OFF-JT の有無、能力開発費支出の有無、研修受講者比率、一人当たり年間研修時間といった指標は、多くの推定で賃上げ実施確率を有意に押し上げている。一方で、デジタル技術の利用については、利用の有無・利用項目数ともに賃上げ実施との明確な関連は確認されなかった。これらの結果は、人材育成を制度的・財政的に位置づけ、一定の対象範囲と時間を確保している企業ほど、賃上げ行動に踏み切りやすい可能性を示唆する。

第 2 に、賃上げを実施した企業を対象にした、賃上げ手段の選択に関する多変量プロビットモデルの推定結果からは、人材育成が「どの手段で賃上げを行うか」にも関係していることが示された。計画的・系統的な OJT はベースアップと賞与増額の選択確率を押し上げる一方、定期昇給には統計的に有意な関係が確認されない。能力開発費の支出の有無は、定期昇給・ベースアップ・賞与増額のいずれの選択確率も高めるが、支出強度（現金給与総額に対する比率）の上昇は、とくにベースアップの選択と結び付いており、恒常的な賃金水準の底上げとして成果を還元する傾向がうかがえる。研修受講者比率や一人当たり年間研修時間についても、多くのカテゴリーで 3 つの賃上げ手段の選択に対して正の関係が観察され、研修の対象範囲と集中度の双方が賃上げの「メニュー選択」に反映されていることが確認された。他方、デジタル技術については、利用ダミーが賞与増額の選択に対して負である一方、利用項目数はベースアップおよび賞与増額の選択に対して正の関係を示しており、デジタル化の進展が賃上げ手段の構成に与える影響は一様でない。

第 3 に、ヘックマン 2 段階推定を用いた賃上げ率の分析からは、人材育成投資の「強度」と「広がり」が賃上げ幅の拡大と関連していることが示された。計画的・系統的 OJT や能力開発費比率（対数）は、賃上げ率に対して正で統計的に有意な関係を示した。また、研修受講者比率や一人当たり年間研修時間についても、一定以上の水準（たとえば受講者比率 60～80%、年間研修日数 4～6 日未満や 10 日以上）にある企業で賃上げ率が高い傾向が確認された。すなわち、人材育成に対する継続的かつ集中的な投資は、賃上げの実施有無だけでなく、その引き上げ幅とも結び付く可能性がある。他方で、デジタル技術については、利用ダミーが賃上げ率に対して負の関係を示す一方、利用項目数は正の関係を示しており、デジタル化は賃上げ率の押し上げに寄与しうる側面と、コスト削減や業務自動化を通じて賃上げを抑制

し得る側面の双方を持つことが示唆される[78]。

また、企業属性や外部環境に関するコントロール変数の結果からは、賃上げ実施確率と賃上げ率のいずれにおいても、労働組合の存在が概して正の関係を持つことが確認された。加えて、従業員規模が大きい企業ほど賃上げを実施しやすい一方で、賃上げ率については、賃上げ実施企業に限定し他の属性を統制した条件付きの比較では、規模が大きい企業で相対的に低い傾向が観察される。また、完全な日本企業（外資比率 0%）や平均年齢の高い企業では、賃上げ率が低い傾向がみられる。

本章の結果は、持続的な実質賃金の改善に向けて、「人への投資」を通じた生産性向上と賃上げを一体的に捉える必要性を示唆している[79]。とりわけ、中小企業を含めた能力開発費の支出、研修機会の拡大、計画的・系統的な OJT の実施といった人材育成の基盤整備は、賃上げの実施と水準の双方に関係し得る重要な要素である。さらに、デジタル技術の導入支援にあたっては、単なる業務効率化にとどまらず、人材育成やスキル高度化と組み合わせることで、デジタル化の成果が賃金や処遇の改善として従業員にも還元されやすい環境整備が求められる。

一方で、本章の分析にはいくつかの限界もある。第 1 に、人材育成指標はいずれも企業レベルで把握されており、職種や職務内容ごとの異質性、個々の労働者のスキル形成と賃金軌道の関係までは分析できていない。第 2 に、人材育成と賃上げの間には逆方向の因果関係（賃上げ余力がある企業ほど人材育成に投資する等）や同時決定の可能性が残る。本章では主として前年度の人材育成指標を用いることで一定の時間順序を与えているが、外生的ショックを用いた厳密な因果推計には至っていない。

これらの限界を踏まえると、今後の課題としては、職種別・スキル別の異質性や非正規雇用を含む賃金分配構造への影響を明らかにすることなどが挙げられる。本章で示した企業レベルのエビデンスは、物価・賃金・雇用を巡るマクロ政策と、企業の人事・人材戦略をつなぐ基礎的知見として、今後の議論の出発点となることが期待される。

---

[78] 賃上げ率に関するデジタル技術の効果の二面性（利用ダミーは負、利用項目数は正）という整理は、賃上げ実施の有無と賃上げ手段に関する推定結果の解釈にも援用できる。すなわち、賃上げ実施の有無に関する分析では、デジタル技術の導入の有無が賃上げ実施判断と必ずしも明確に結び付かない一方、賃上げ手段の分析では、賃上げ実施企業に限定した条件付き推定において、デジタル技術の利用度（利用項目数）がベースアップや賞与増額の選択と正に関連する結果が得られている。したがって、デジタル化は一律に賃上げを促進/抑制するというよりも、導入の目的や活用の深度に応じて、賃上げの実施判断や実施方法に異なる形で作用する可能性がある。

[79] 本章の推定は、生産性指標（例：労働生産性や TFP）の変化を直接分析するものではなく、人材育成投資やデジタル活用と賃上げ行動の関連に焦点を当てている。したがって、ここでいう生産性向上は、人材育成が賃上げを後押しする際の背景メカニズムとして位置づけている。

参考文献

Acemoglu, D., & Pischke, J. S. (1999). Beyond Becker: Training in imperfect labour markets. *The Economic journal*, 109(453), 112-142.

Bartel, A. P. (1995). Training, Wage Growth, and Job Performance: Evidence from a Company Database. *Journal of Labor Economics*, 13(3), 401-425.

Black, D. A., Noel, B. J., & Wang, Z. (1999). On-the-Job Training, Establishment Size, and Firm Size: Evidence for Economies of Scale in the Production of Human Capital. *Southern Economic Journal*, 66(1), 82-100.

Dearden, L., Reed, H., & Van Reenen, J. (2006). The impact of training on productivity and wages: Evidence from British panel data. *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 68(4), 397-421.

Fukuda, S. I., & Soma, N. (2025). The Evolution of Inflation Expectations in Japan. *Asian Economic Policy Review*, 20, 207-217.

Heckman, J. J. (1979). Sample selection bias as a specification error. *Econometrica*, 47(1), 153-161.

Jones, D. C., Kalmi, P., & Kauhanen, A. (2012). The effects of general and firm-specific training on wages and performance: evidence from banking. *Oxford Economic Papers*, 64(1), 151-175.

Morikawa, M. (2021). Employer-provided training and productivity: Evidence from a panel of Japanese Firms. *Journal of the Japanese and International Economies*, 61, 101150.

付表

付表 4-付-1 記述統計量：人材育成と賃上げ実施の有無

	OJT・OFF-JT		能力開発費の支出				受講者比率				年間研修時間				デジタル技術の利用	
	A1・A2		A3		A4		A5		A6		A7		A8		A9・A10	
変数名	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1=賃上げ実施	0.924	0.265	0.906	0.292	0.927	0.260	0.904	0.295	0.925	0.263	0.902	0.297	0.925	0.264	0.925	0.264
前年度計画的・系統的なOJT	0.355	0.479														
前年度企業内外で行うOff-JT	0.467	0.499														
前年度能力開発費支出ありダミー			0.516	0.500	0.456	0.498										
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)			0.405	0.675	0.197	0.398										
前年度研修の受講者比率																
実施なし（ref.）							0.302	0.459	0.281	0.450						
～20%未満							0.379	0.485	0.361	0.480						
20～40%未満							0.137	0.343	0.151	0.358						
40～60%未満							0.057	0.232	0.065	0.247						
60～80%未満							0.036	0.186	0.042	0.201						
80%以上							0.090	0.286	0.100	0.300						
前年度一人当たりの年間研修時間																
実施なし（ref.）											0.307	0.461	0.283	0.450		
～1日未満											0.131	0.337	0.140	0.347		
1～2日未満											0.249	0.432	0.258	0.438		
2～4日未満											0.175	0.380	0.180	0.384		
4～6日未満											0.064	0.245	0.063	0.243		
6～10日未満											0.034	0.182	0.034	0.182		
10日以上											0.040	0.196	0.042	0.200		
前年度デジタル技術利用ダミー															0.782	0.413
前年度lnデジタル技術の利用項目数	0.894	0.646													0.954	0.623
従業員不足ダミー	0.593	0.491			0.598	0.490			0.590	0.492			0.591	0.492	0.591	0.492
組合ありダミー	0.133	0.340	0.141	0.348	0.137	0.344	0.140	0.347	0.142	0.349	0.136	0.343	0.139	0.346	0.136	0.343
従業員規模																
0～20人（ref.）	0.330	0.470	0.342	0.474	0.336	0.473	0.340	0.474	0.332	0.471	0.346	0.476	0.338	0.473	0.325	0.468
21～100人	0.392	0.488	0.380	0.485	0.386	0.487	0.379	0.485	0.381	0.486	0.382	0.486	0.385	0.487	0.391	0.488
101～300人	0.135	0.342	0.124	0.330	0.126	0.332	0.127	0.333	0.129	0.336	0.127	0.333	0.129	0.335	0.136	0.342
301～499人	0.070	0.255	0.075	0.263	0.075	0.263	0.075	0.263	0.076	0.266	0.069	0.254	0.071	0.257	0.072	0.258
500人以上	0.073	0.260	0.078	0.269	0.078	0.268	0.080	0.271	0.081	0.273	0.076	0.265	0.077	0.266	0.076	0.266
外資比率０%	0.945	0.228	0.947	0.224	0.946	0.226	0.945	0.228	0.946	0.225	0.944	0.229	0.945	0.228	0.944	0.231
正社員の平均年齢	44.402	6.438	44.245	6.526	44.518	6.434	44.191	6.454	44.441	6.395	44.240	6.494	44.488	6.429	44.336	6.406
正社員の平均年齢の二乗	2012.9	591.5	2000.2	598.8	2023.3	591.8	1994.5	591.6	2015.9	586.8	1999.4	595.9	2020.5	590.7	2006.7	587.4
産業																
建設業	0.170	0.376	0.166	0.372	0.172	0.377	0.163	0.369	0.166	0.373	0.163	0.369	0.167	0.373	0.169	0.375
製造業（ref.）	0.249	0.432	0.243	0.429	0.243	0.429	0.249	0.432	0.248	0.432	0.248	0.432	0.247	0.431	0.255	0.436
運輸業	0.048	0.215	0.049	0.217	0.049	0.215	0.049	0.216	0.050	0.217	0.049	0.216	0.049	0.217	0.048	0.214
情報通信業	0.069	0.254	0.069	0.254	0.071	0.257	0.066	0.249	0.067	0.251	0.065	0.247	0.066	0.248	0.070	0.256
卸売・小売業	0.280	0.449	0.281	0.449	0.281	0.449	0.284	0.451	0.286	0.452	0.289	0.453	0.291	0.454	0.275	0.447
サービス業	0.132	0.339	0.135	0.341	0.136	0.342	0.131	0.338	0.132	0.339	0.129	0.335	0.128	0.334	0.133	0.339
その他	0.052	0.222	0.056	0.230	0.049	0.216	0.058	0.233	0.050	0.218	0.058	0.234	0.052	0.221	0.050	0.217
地域ブロック																
北海道	0.059	0.236	0.059	0.235	0.058	0.234	0.057	0.232	0.058	0.234	0.057	0.232	0.058	0.234	0.058	0.233
東北	0.071	0.256	0.070	0.256	0.076	0.265	0.070	0.255	0.073	0.259	0.069	0.254	0.071	0.257	0.070	0.256
関東（ref.）	0.339	0.473	0.336	0.472	0.331	0.471	0.337	0.473	0.335	0.472	0.338	0.473	0.335	0.472	0.341	0.474
中部	0.184	0.387	0.182	0.386	0.185	0.388	0.184	0.387	0.186	0.389	0.184	0.387	0.186	0.389	0.185	0.389
近畿	0.174	0.379	0.182	0.386	0.178	0.382	0.178	0.383	0.175	0.380	0.178	0.382	0.177	0.381	0.173	0.378
中国	0.071	0.257	0.064	0.245	0.067	0.250	0.067	0.250	0.071	0.256	0.066	0.248	0.070	0.255	0.071	0.258
四国	0.029	0.167	0.033	0.177	0.031	0.174	0.032	0.176	0.030	0.170	0.032	0.177	0.031	0.172	0.029	0.167
九州・沖縄	0.075	0.263	0.073	0.261	0.073	0.261	0.076	0.264	0.073	0.261	0.076	0.265	0.074	0.261	0.072	0.259
年次																
2022年	0.000	0.000	0.390	0.488	0.000	0.000	0.436	0.496	0.000	0.000	0.437	0.496	0.000	0.000	0.000	0.000
2023年	0.524	0.499	0.361	0.480	0.538	0.499	0.343	0.475	0.557	0.497	0.342	0.475	0.557	0.497	0.493	0.500
2024年	0.476	0.499	0.249	0.433	0.462	0.499	0.221	0.415	0.443	0.497	0.221	0.415	0.443	0.497	0.507	0.500
サンプルサイズ	3,242		5,138		2,664		6,072		2,907		5,951		2,849		3,038	

付表 4-付-2 人材育成と賃上げ実施の有無(プロビットモデル、係数値の結果)

	OJT・OFF-JT		能力開発費の支出		受講者比率		年間研修時間		デジタル技術の利用	
	A1	A2	A3	A4	A5	A6	A7	A8	A9	A10
被説明変数 1 = 賃上げ実施	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値	係数値
前年度計画的・系統的なOJT	0.138	0.133								
	(0.1000)	(0.101)								
前年度企業内外で行うOff-JT	0.349***	0.349***								
	(0.0890)	(0.0896)								
前年度能力開発費支出ありダミー			0.426***	0.426***						
			(0.0823)	(0.124)						
前年度ln給与総額に対する能力開発			-0.0819	-0.0536						
			(0.0562)	(0.146)						
前年度研修の受講者比率（ref.=実施なし）										
～20%未満					0.515***	0.574***				
					(0.0648)	(0.102)				
20～40%未満					0.572***	0.658***				
					(0.100)	(0.155)				
40～60%未満					0.414***	0.320*				
					(0.127)	(0.181)				
60～80%未満					0.906***	1.050***				
					(0.215)	(0.374)				
80%以上					0.627***	0.412***				
					(0.118)	(0.158)				
前年度一人当たりの年間研修時間（ref.=実施なし）										
～1日未満							0.617***	0.623***		
							(0.0916)	(0.137)		
1～2日未満							0.534***	0.651***		
							(0.0734)	(0.122)		
2～4日未満							0.597***	0.729***		
							(0.0878)	(0.142)		
4～6日未満							0.712***	0.529**		
							(0.142)	(0.207)		
6～10日未満							0.505***	0.838**		
							(0.166)	(0.414)		
10日以上							0.412***	0.218		
							(0.144)	(0.190)		
前年度デジタル技術の利用ダミー									0.127	0.112
									(0.164)	(0.166)
前年度lnデジタル技術の利用項目数									0.109	0.123
									(0.136)	(0.138)
前年度従業員不足ダミー		0.246***		0.174**		0.235***		0.230***		0.259***
		(0.0777)		(0.0840)		(0.0818)		(0.0834)		(0.0816)
組合ありダミー	0.360*	0.376**	0.291**	0.339	0.242**	0.401**	0.210*	0.420**	0.340*	0.355*
	(0.190)	(0.191)	(0.139)	(0.207)	(0.117)	(0.188)	(0.116)	(0.202)	(0.189)	(0.190)
従業員規模（ref.=0～20人）										
21～100人	0.511***	0.490***	0.416***	0.456***	0.320***	0.439***	0.312***	0.418***	0.578***	0.556***
	(0.0928)	(0.0928)	(0.0716)	(0.0970)	(0.0680)	(0.0992)	(0.0679)	(0.0996)	(0.0964)	(0.0963)
101～300人	0.676***	0.640***	0.461***	0.568***	0.330***	0.499***	0.324***	0.442***	0.724***	0.680***
	(0.161)	(0.161)	(0.112)	(0.158)	(0.109)	(0.161)	(0.108)	(0.163)	(0.163)	(0.163)
301～499人	0.487**	0.458**	0.506***	0.744**	0.367***	0.479**	0.323**	0.505*	0.588***	0.558**
	(0.217)	(0.218)	(0.150)	(0.294)	(0.140)	(0.226)	(0.143)	(0.269)	(0.216)	(0.218)
500人以上	0.953***	0.876***	0.673***	0.787***	0.558***	0.717**	0.530***	0.940***	1.030***	0.946***
	(0.289)	(0.290)	(0.183)	(0.295)	(0.170)	(0.290)	(0.169)	(0.355)	(0.290)	(0.290)
外資比率０％	0.0549	0.0787	0.119	0.151	-0.0125	0.0533	0.0313	0.0874	0.0941	0.116
	(0.174)	(0.175)	(0.133)	(0.167)	(0.129)	(0.176)	(0.127)	(0.178)	(0.175)	(0.177)
正社員の平均年齢	0.0672	0.0619	0.0475	-0.00107	0.0676*	0.00749	0.0590	0.00508	0.0510	0.0482
	(0.0501)	(0.0499)	(0.0388)	(0.0583)	(0.0379)	(0.0565)	(0.0377)	(0.0564)	(0.0521)	(0.0519)
正社員の平均年齢の二乗	-0.00110**	-0.00103**	0.000918**	-0.000336	-0.00112***	-0.000427	0.00104***	-0.000424	-0.000906*	-0.000859
	(0.000526)	(0.000525)	(0.000408)	(0.000609)	(0.000397)	(0.000592)	(0.000395)	(0.000590)	(0.000550)	(0.000547)
産業（ref.=製造業）										
建設業	-0.0354	-0.111	0.132	0.0716	0.0516	-0.0318	0.0420	-0.0190	0.186	0.117
	(0.329)	(0.328)	(0.134)	(0.354)	(0.119)	(0.340)	(0.118)	(0.354)	(0.348)	(0.347)
運輸業	-0.279	-0.263	-0.753***	-0.620	-0.722***	-0.435	-0.750***	-0.471	-0.179	-0.172
	(0.411)	(0.417)	(0.161)	(0.475)	(0.143)	(0.515)	(0.144)	(0.520)	(0.453)	(0.465)
情報通信業	-0.0219	-0.0800	-0.125	-0.154	-0.0203	-0.0755	-0.0753	-0.0528	0.0266	-0.00509
	(0.498)	(0.492)	(0.175)	(0.513)	(0.173)	(0.494)	(0.167)	(0.519)	(0.512)	(0.505)
卸売・小売業	-0.184	-0.175	-0.114	-0.102	-0.118	-0.0379	-0.109	0.0256	-0.184	-0.158
	(0.292)	(0.293)	(0.117)	(0.327)	(0.102)	(0.307)	(0.102)	(0.319)	(0.302)	(0.302)
サービス業	-0.0726	-0.0932	-0.247*	0.00994	-0.228*	-0.134	-0.213*	-0.0275	-0.0331	-0.0399
	(0.364)	(0.367)	(0.136)	(0.440)	(0.119)	(0.388)	(0.119)	(0.401)	(0.379)	(0.384)
その他	-0.381	-0.320	-0.418***	-0.192	-0.286**	-0.136	-0.296**	-0.0876	-0.515	-0.430
	(0.429)	(0.426)	(0.157)	(0.480)	(0.143)	(0.451)	(0.143)	(0.452)	(0.463)	(0.462)
定数項	0.0851	0.0696	0.456	1.549	0.0549	1.216	0.235	1.314	0.328	0.241
	(1.201)	(1.196)	(0.925)	(1.385)	(0.904)	(1.348)	(0.901)	(1.344)	(1.238)	(1.233)
サンプルサイズ	3,242	3,242	5,138	2,664	6,072	2,907	5,951	2,849	3,038	3,038

注:1)すべての推計には、年次ダミー、産業トレンドおよび地域ブロックダミーを含めている。2)括弧内は企業 ID でクラスタリングした標準誤差である。3)*、**、***はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示す。

付表 4-付-3　記述統計量：人材育成と賃上げ手段の分析用

	OJT・OFF-JT		能力開発費の支出		受講者比率		年間研修時間		デジタル技術の利用	
	B1		B2		B3		B4		B5	
変数名	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1＝定期昇給	0.785	0.411	0.800	0.400	0.798	0.401	0.795	0.403	0.788	0.409
1＝ベースアップ	0.587	0.492	0.525	0.499	0.511	0.500	0.510	0.500	0.598	0.490
1＝賞与増	0.422	0.494	0.408	0.491	0.403	0.491	0.407	0.491	0.418	0.493
前年度計画的・系統的なOJT	0.376	0.485								
前年度企業内外で行うOff-JT	0.496	0.500								
前年度能力開発費支出ありダミー			0.544	0.498						
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)			0.414	0.670						
前年度研修の受講者比率										
実施なし（ref.）					0.266	0.442				
～20%未満					0.395	0.489				
20～40%未満					0.146	0.353				
40～60%未満					0.059	0.236				
60～80%未満					0.039	0.195				
80%以上					0.095	0.293				
前年度一人当たりの年間研修時間										
実施なし（ref.）							0.269	0.444		
～1日未満							0.135	0.342		
1～2日未満							0.262	0.440		
2～4日未満							0.187	0.390		
4～6日未満							0.068	0.252		
6～10日未満							0.036	0.187		
10日以上							0.041	0.198		
前年度デジタル技術利用ダミー									0.799	0.401
前年度lnデジタル技術の利用項目数									0.984	0.617
組合ありダミー	0.144	0.352	0.152	0.360	0.152	0.359	0.147	0.355	0.147	0.354
従業員規模										
0～20人（ref.）	0.298	0.457	0.309	0.462	0.308	0.462	0.315	0.464	0.292	0.455
21～100人	0.404	0.491	0.394	0.489	0.391	0.488	0.395	0.489	0.405	0.491
101～300人	0.143	0.350	0.132	0.339	0.134	0.341	0.135	0.341	0.144	0.351
301～499人	0.074	0.262	0.079	0.270	0.079	0.270	0.073	0.260	0.076	0.265
500人以上	0.080	0.271	0.085	0.279	0.087	0.282	0.082	0.275	0.084	0.277
外資比率０％	0.946	0.227	0.947	0.224	0.944	0.229	0.944	0.230	0.945	0.229
正社員の平均年齢	43.928	6.047	43.715	6.108	43.674	6.045	43.710	6.082	43.880	6.021
正社員の平均年齢の二乗	1966.2	546.1	1948.3	549.6	1943.9	543.5	1947.5	547.3	1961.7	543.1
産業										
建設業	0.171	0.376	0.169	0.375	0.166	0.372	0.166	0.372	0.171	0.376
製造業（ref.）	0.256	0.436	0.255	0.436	0.259	0.438	0.259	0.438	0.261	0.440
運輸業	0.048	0.213	0.046	0.209	0.046	0.209	0.046	0.209	0.048	0.214
情報通信業	0.072	0.259	0.073	0.260	0.069	0.254	0.068	0.251	0.074	0.262
卸売・小売業	0.277	0.448	0.277	0.448	0.281	0.449	0.285	0.452	0.272	0.445
サービス業	0.130	0.336	0.132	0.339	0.128	0.334	0.125	0.331	0.131	0.337
その他	0.046	0.210	0.048	0.214	0.051	0.221	0.052	0.221	0.043	0.204
地域ブロック										
北海道	0.061	0.239	0.060	0.238	0.059	0.235	0.059	0.236	0.059	0.236
東北	0.071	0.256	0.070	0.256	0.070	0.255	0.069	0.253	0.071	0.256
関東（ref.）	0.331	0.471	0.330	0.470	0.333	0.471	0.335	0.472	0.333	0.472
中部	0.189	0.391	0.186	0.389	0.186	0.389	0.186	0.389	0.191	0.393
近畿	0.173	0.378	0.184	0.388	0.179	0.384	0.179	0.383	0.172	0.377
中国	0.074	0.262	0.066	0.248	0.070	0.255	0.068	0.252	0.075	0.263
四国	0.028	0.166	0.031	0.174	0.031	0.173	0.031	0.174	0.028	0.166
九州・沖縄	0.074	0.261	0.072	0.258	0.073	0.260	0.073	0.260	0.071	0.257
年次										
2022年	0.000	0.000	0.382	0.486	0.428	0.495	0.428	0.495	0.000	0.000
2023年	0.522	0.500	0.363	0.481	0.346	0.476	0.346	0.476	0.491	0.500
2024年	0.478	0.500	0.255	0.436	0.226	0.418	0.226	0.418	0.509	0.500
サンプルサイズ	2,930		4,558		5,383		5,263		2,750	

付表 4-付-4　記述統計量：人材育成と賃上げ率の分析用

	OJT・OFF-JT		能力開発費の支出		受講者比率		年間研修時間		デジタル技術のりよう	
	C1・D1		C2・D2		C3・D3		C4・D4		C5・D5	
変数名	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
1=定期昇給またはベースアップ	0.823	0.382	0.785	0.411	0.774	0.418	0.771	0.420	0.830	0.376
ln賃上げ率	1.231	0.665	1.137	0.672	1.131	0.674	1.134	0.677	1.230	0.665
前年度計画的・系統的なOJT	0.351	0.477								
前年度企業内外で行うOff-JT	0.466	0.499								
前年度能力開発費支出ありダミー			0.503	0.500						
前年度ln給与総額に対する能力開発費の比率(%)			0.355	0.621						
前年度研修の受講者比率										
実施なし（ref.）					0.309	0.462				
～20%未満					0.377	0.485				
20～40%未満					0.138	0.345				
40～60%未満					0.055	0.228				
60～80%未満					0.035	0.183				
80%以上					0.086	0.281				
前年度一人当たりの年間研修時間										
実施なし（ref.）							0.314	0.464		
～1日未満							0.132	0.338		
1～2日未満							0.249	0.432		
2～4日未満							0.171	0.376		
4～6日未満							0.061	0.239		
6～10日未満							0.034	0.182		
10日以上							0.040	0.197		
前年度デジタル技術利用ダミー									0.777	0.416
前年度lnデジタル技術の利用項目数									0.948	0.624
組合ありダミー	0.126	0.332	0.135	0.342	0.134	0.341	0.132	0.338	0.127	0.334
従業員規模										
0～20人（ref.）	0.333	0.471	0.347	0.476	0.346	0.476	0.352	0.478	0.330	0.470
21～100人	0.397	0.489	0.379	0.485	0.382	0.486	0.383	0.486	0.395	0.489
101～300人	0.139	0.346	0.128	0.334	0.128	0.334	0.127	0.333	0.142	0.349
301～499人	0.067	0.250	0.075	0.264	0.074	0.261	0.070	0.255	0.067	0.251
500人以上	0.064	0.245	0.070	0.256	0.071	0.256	0.067	0.250	0.066	0.248
外資比率０％	0.944	0.230	0.947	0.224	0.946	0.226	0.945	0.228	0.944	0.230
正社員の平均年齢	44.548	6.528	44.498	6.618	44.489	6.574	44.546	6.607	44.494	6.498
正社員の平均年齢の二乗	2027.1	602.4	2023.9	611.8	2022.5	607.1	2028.0	610.8	2021.9	598.4
産業										
建設業	0.166	0.372	0.159	0.366	0.157	0.364	0.157	0.364	0.166	0.372
製造業（ref.）	0.248	0.432	0.241	0.428	0.247	0.431	0.245	0.430	0.254	0.435
運輸業	0.049	0.216	0.052	0.223	0.054	0.225	0.053	0.225	0.049	0.216
情報通信業	0.067	0.250	0.069	0.254	0.068	0.252	0.067	0.250	0.067	0.251
卸売・小売業	0.290	0.454	0.293	0.455	0.294	0.456	0.298	0.458	0.286	0.452
サービス業	0.132	0.339	0.135	0.342	0.131	0.337	0.129	0.335	0.132	0.338
その他	0.047	0.212	0.050	0.218	0.050	0.217	0.051	0.219	0.046	0.209
地域ブロック										
北海道	0.059	0.236	0.062	0.241	0.058	0.233	0.058	0.234	0.057	0.232
東北	0.071	0.258	0.071	0.256	0.069	0.253	0.068	0.251	0.072	0.258
関東（ref.）	0.344	0.475	0.337	0.473	0.339	0.473	0.340	0.474	0.346	0.476
中部	0.175	0.380	0.173	0.378	0.177	0.382	0.177	0.381	0.177	0.382
近畿	0.178	0.383	0.185	0.389	0.180	0.385	0.181	0.385	0.176	0.381
中国	0.071	0.256	0.068	0.252	0.069	0.254	0.068	0.252	0.071	0.257
四国	0.029	0.169	0.033	0.179	0.033	0.178	0.033	0.179	0.029	0.167
九州・沖縄	0.072	0.258	0.071	0.257	0.075	0.264	0.076	0.264	0.071	0.258
年次										
2022年	0.000	0.000	0.296	0.457	0.335	0.472	0.337	0.473	0.000	0.000
2023年	0.440	0.496	0.370	0.483	0.360	0.480	0.358	0.480	0.415	0.493
2024年	0.560	0.496	0.334	0.472	0.306	0.461	0.304	0.460	0.585	0.493
うち、賃上げ率のサンプルサイズ	2,130		2,841		3,206		3,144		2,058	
全標本のサンプルサイズ	2,589		3,618		4,140		4,076		2,479	

付属資料

資料１　調査票

資料２　付属統計表

資料1

調査票

資料1－1　中小企業調査(9 月調査)ウェブ調査画面

資料1－2　中小企業調査(10 月調査)ウェブ調査画面

資料1－3　中小企業調査プルダウン選択肢一覧

資料1－4　大企業調査郵送調査票

資料1－1

中小企業調査（９月調査）ウェブ調査画面

帝国データバンク

「人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第3回」について

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため、**労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。

現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。
貴社におかれましては、これまでの調査へのご協力ありがとうございました。改めて御礼申し上げます。今回、第３回調査となりますが、継続的な状況把握のため、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【第2回調査結果のご報告】
《こちら》からご覧いただけます。

【調査締切】
9月11日（水）までにご回答いただけますと幸いです。

【回答方法】

・この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

・特に断りのない場合、**2024年8月末日現在の状況**をご記入ください。

・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。

・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。

・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。

・「回答完了」により、ご回答者様への特典（ポイント）付与がなされますので、必ず「回答完了」ボタンを押してください。回答完了ボタンを押し、「ご回答いただきまして、誠にありがとうございました。」と記載された画面が表示されると回答完了です。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　官公庁ソリューション課　（担当：湯浅／松村）
E-mail：tdb.survey[at]mail.tdb.co.jp

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

【Q1】 2024年8月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目について1つ選択）

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a）従業員計 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	
b）正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
c）非正社員 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
d）経営人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	
e）中間管理職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
f）デジタル化を担う人材 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
g）事務職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
h）現場の技能職・サービス職・販売職 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

【Q2】 貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当すべてを選択）
[必須回答]

- ☐ 新規事業や事業拡大に伴って、**必要な従業員が増加**している
- ☐ 必要なスキル・知識をもった**人材が社内に不足している**
- ☐ 事業の縮小に伴って、**必要な従業員が減少**している
- ☐ **新卒採用**による人材獲得が**困難**になっている
- ☐ **中途採用**による人材獲得が**困難**になっている
- ☐ 従業員の**自発的な離職が増加**している
- ☐ **定年や再雇用期間の満了**を迎えて退職する従業員が増加している
- ☐ **特定の年齢層が不足**している
- ☐ **特定の年齢層が過剰**となっている
- ☐ 育児・介護・病気治療などによる、**休職者や短時間勤務者が増加**している
- ☐ **配置転換（転勤を含む）への対応が難しい**人材が増加している
- ☐ いずれも該当しない

【Q3】 貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、重視している順序を上から３つ順番にお選びください。また、1位のみまたは2位までのご回答の場合は以下の項目で「9．現在いずれにも取り組んでいない」をお選びください。**（縦方向↓にお選びください）**

	1位 [必須回答]	2位 [必須回答]	3位 [必須回答]
	↓	↓	↓
1. 求人募集時の賃金を引き上げる	○	○	○
2. 求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	○	○	○
3. 新卒採用のチャネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	○	○	○
4. 中途採用のチャネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）	○	○	○
5. 求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	○	○	○
6. 非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	○	○	○
7. 非正社員から正社員への登用を進める	○	○	○
8. 教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	○	○	○
9. 現在いずれにも取り組んでいない	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の定年制、継続雇用制度についてお聞きします。

【Q4】貴社では、正社員の定年がありますか。（１つ選択） [必須回答]

○ ある
○ ない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q4_1】現在の定年年齢は何歳ですか。（１つ選択） [必須回答]

○ 60歳
○ 61歳
○ 62歳
○ 63歳
○ 64歳

○ 65歳
○ 66歳
○ 67歳
○ 68歳
○ 69歳
○ 70歳
○ 71歳
○ 72歳
○ 73歳
○ 74歳
○ 75歳以上

【Q4_2】 貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。（１つ選択） [必須回答]

○ 制度として定めている
○ 制度として定めていないが、個別運用で対応している
○ 制度として定めておらず、運用でも対応していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

【Q5】 貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で当てはまるものすべてを選択）**（縦方向↓にお選びください）**

	a) 正社員に実施 [必須回答]	b) 非正社員に実施 [必須回答]
	↓	↓
【雇用管理】 長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	☐	☐
【雇用管理】 仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	☐	☐
【雇用管理】 職場における安全衛生対策の強化	☐	☐
【雇用管理】 様々なハラスメントに対する防止対策	☐	☐
【雇用管理】 従業員のメンタルヘルスの向上	☐	☐
【雇用管理】 従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	☐	☐

【人材マネジメント】 優秀な人材の積極的な登用・抜擢	☐	☐
【人材マネジメント】 職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	☐	☐
【人材マネジメント】 職種別賃金の導入	☐	☐
【人材マネジメント】 業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	☐	☐
【人材マネジメント】 企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	☐	☐
【人材マネジメント】 目標管理制度による動機づけ	☐	☐
【人材マネジメント】 定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	☐	☐
【人材マネジメント】 キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	☐	☐
【人材育成】 計画的・系統的なOJT	☐	☐
【人材育成】 企業内外で行うOff-JT（外部セミナー、勉強会等）	☐	☐
【人材育成】 自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	☐	☐
【人材育成】 人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	☐	☐
【人材育成】 指導役や教育係の配置（メンター制度等）	☐	☐
【人材育成】 社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	☐	☐
以上の取り組みは一切実施していない	☐	☐
該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	☐	☐

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q6】貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。
（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。 [必須回答]

▼柔軟な働き方の推進

☐ 柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置
☐ 柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）
☐ 半日単位・時間単位の有給休暇制度
☐ 労働時間削減で減少する残業代の補填

▼ダイバーシティ経営の推進

☐ 短時間勤務制度
☐ 育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
☐ 育児中社員に所定外労働をさせない制度
☐ 育児サービス費用を補助する制度

▼健康経営の推進

☐ 健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置
☐ 勤務間インターバル制度
☐ ICTを活用した正確な労働時間管理
☐ 5営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化
☐ 有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査
☐ 有給の傷病休暇制度

▼従業員のインセンティブを高めるための制度

☐ 社内公募制度
☐ ＦＡ制度（※１）
☐ 企業内ベンチャー制度
☐ 国内留学制度
☐ 海外留学制度
☐ 特別な成果に対する表彰・報奨制度
☐ キャリアアップ支援制度

☐ いずれも導入していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社の基礎情報についてお聞きします。

【F1】
2023年度末（2024年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。（該当がない場合は0を記入。概数で構いません。）

【F1_1】総従業員数
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_2】正社員
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください

うち女性	→	選択してください

【F1_3】 平均年齢（正社員）
※「合計」欄は正社員の平均年齢を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均年齢を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_4】 平均勤続年数（正社員）
※「合計」欄は正社員の平均勤続年数を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均勤続年数を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_5】 管理職
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_6】 管理職のうち部長相当職以上
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F2】
前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新規学卒者の入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可。）ま

た、その人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F2_1】2023年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F2_2】前年度（2023年度）の中途採用者

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F3】前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F4_0】前年度（2023年度）、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません） [必須回答]

- ☐ a）産休取得者
  人
- ☐ b）育休取得者
  人
- ☐ c） 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F4_1】前年度（2023年度）の育休取得者のうち、男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は0を記入。概数で構いません。）

人

【F4_2】前年度（2023年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

- ○ 0割
- ○ 1割
- ○ 2割
- ○ 3割
- ○ 4割
- ○ 5割
- ○ 6割
- ○ 7割
- ○ 8割
- ○ 9割
- ○ 10割
- ○ わからない

※育児休業復職率は、前年度（2023年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。

育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F5】
前年度（2023年度）の貴社における男女別の育児休業取得率についてお答えください（小数第2位を四捨五入）。あわせて前々年度（2022年度）、その前の年度（2021年度）も同様にお答えください。

【F5_1】男性の育児休業取得率
※配偶者が出産した男性の従業員がいない場合や、男性の従業員がいない場合には、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。

前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%
その前の年度（2021年度）	→	%

【F5_2】女性の育児休業取得率
※出産した女性の従業員がいない場合や、女性の従業員がいない場合には、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。

前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%
その前の年度（2021年度）	→	%

※例えば、育休取得率の計算方法は、前年度（2023年度）1年間において、次の計算式で求められます。
【男性】育児休業等をした男性労働者の数 ÷ 配偶者が出産した男性労働者の数 ×100
【女性】育児休業を取得した女性労働者の数 ÷ 出産した女性労働者の数 ×100
※育児休業等とは、育児・介護休業法に規定する以下の休業のことです。
・育児休業（産後パパ育休を含む）
・法第23条第２項（３歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置義務）又は第24条第１項（小学校就学前の子を育てる労働者に関する努力義務）の規定に基づく措置として育児休業に関する制度に準ずる措置を講じた場合は、その措置に基づく休業

（参考）現在、育児介護休業法に基づき、常用労働者1,001人以上の大企業には、男性の育児休業の取得状況を公表することが義務づけられています。2025年4月からは、常用労働者301人以上の企業にも義務づけられます。

【F6】前年度（2023年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

【F7】前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 1,200時間未満
○ 1,200～1,400時間未満
○ 1,400～1,600時間未満
○ 1,600～1,700時間未満
○ 1,700～1,800時間未満
○ 1,800～1,850時間未満
○ 1,850～1,900時間未満
○ 1,900～1,950時間未満
○ 1,950～2,000時間未満
○ 2,000～2,050時間未満
○ 2,050～2,100時間未満
○ 2,100～2,150時間未満
○ 2,150～2,200時間未満
○ 2,200～2,250時間未満
○ 2,250～2,300時間未満
○ 2,300～2,400時間未満

○ 2,400～2,500時間未満
○ 2,500～2,700時間未満
○ 2,700時間以上
○ わからない

【F8】前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（概数でかまいません。1つ選択）

○ 150万円未満
○ 150～250万円未満
○ 250～300万円未満
○ 300～350万円未満
○ 350～400万円未満
○ 400～450万円未満
○ 450～500万円未満
○ 500～550万円未満
○ 550～600万円未満
○ 600～650万円未満
○ 650～700万円未満
○ 700～750万円未満
○ 750～800万円未満
○ 800～850万円未満
○ 850～900万円未満
○ 900～1,000万円未満
○ 1,000万円以上
○ わからない

戻る　次へ

ページ区切り

【F9】貴社では、**今年度（2024年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてを選択）

☐ 定期昇給
☐ ベースアップ
☐ 賞与（一時金）の増額
☐ 新卒者の初任給の増額
☐ 再雇用者の賃金の増額
☐ 非正規雇用・パート労働者の昇給
☐ その他
☐ いずれも実施していない

※本問の選択肢のうち「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「新卒者の初任給の増額」については、主に正社員を対象とした場合に選択してください。

【F10】
貴社における**今年度（2024年度）**の賃上げの状況（予定を含む）をお聞きします。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率（小数第2位を四捨五入）はどのくらいですか（正社員の場合、定期昇給、ベースアップの総計でみた月給の平均的な賃上げ率。パート・アルバイトの場合、時給でみた平均的な賃上げ率）。同様に、前年度（2023年度）、前々年度（2022年度）における賃上げの状況についてもお答えください。

【F10_1】正社員（月給）
※該当者がいない場合は、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。
※平均的な賃上げ率がマイナスの場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。
（「/」や「-」が入力できない場合は、この注釈文からコピーして入力してください。）
※賃上げ又は賃下げをしていない場合には、「０」と記載してください。

今年度（2024年度）	→	%
前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%

【F10_2】パート・アルバイト（時給）
※該当者がいない場合は、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。
※平均的な賃上げ率がマイナスの場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。
（「/」や「-」が入力できない場合は、この注釈文からコピーして入力してください。）
※賃上げ又は賃下げをしていない場合には、「０」と記載してください。

今年度（2024年度）	→	%
前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%

【F11】貴社には、**2023年度末（2024年3月）時点で**労働組合がありますか。（１つ選択）

○ 労働者の過半数を代表する労働組合がある
○ 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
○ 労働組合はない

【F12】貴社には、**2023年度末（2024年3月）時点で**常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください）（１つ選択）

○ ある
○ ない

【F13】前年度（2023年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

売上高	→	百万円

営業利益又は営業損失（※）	→	百万円

※営業損失の場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。

【F14】前年度（2023年度）の貴社の外資比率は以下のどれにあたりますか。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。

- ○ 0%（外資なし）
- ○ 0超～1%未満
- ○ 1～10%未満
- ○ 10～33.3%未満
- ○ 33.3～50%未満
- ○ 50%
- ○ 50超～100%未満
- ○ 100%

資料1－2

中小企業調査（10 月調査）ウェブ調査画面

帝国データバンク

「人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第3回」について

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため、**労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。

現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。
貴社におかれましては、これまでの調査へのご協力ありがとうございました。改めて御礼申し上げます。今回、第３回調査となりますが、継続的な状況把握のため、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

※回答結果はすべて統計的に処理し、企業を特定できない情報として活用させていただきます。

【第2回調査結果のご報告】
《こちら》からご覧いただけます。

【調査締切】
10月16日（水）までにご回答いただけますと幸いです。

【回答方法】

・この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

・特に断りのない場合、**2024年8月末日現在の状況**をご記入ください。

・該当する項目を選択いただくものと、該当事項をご記入いただくものがあります。設問に従ってご回答ください。

・設問の中で、正確な数値が不明な場合でも、おおよそで結構ですのでご記入ください。

・今回のアンケートは途中までご回答いただいた内容が自動的に保存されます。ブラウザを閉じた後に再度ログインしていただくと、入力済みのご回答内容のご確認と修正が可能です。

・「回答完了」により、ご回答者様への特典（ポイント）付与がなされますので、必ず「回答完了」ボタンを押してください。回答完了ボタンを押し、「ご回答いただきまして、誠にありがとうございました。」と記載された画面が表示されると回答完了です。

【アンケート内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　官公庁ソリューション課　（担当：松村／山本）
E-mail：tdb.survey[at]mail.tdb.co.jp

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

【Q1】**前年度（2023年度）**の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2023年度の現金給与総額 [　　] 百万円

【Q2】貴社では、**前年度（2023年度）**に能力開発費（※）を支出しましたか。
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。 [必須回答]

○ 支出していない
○ 支出した

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q2_1】支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）
※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

2023年度の能力開発費の総額 [　　] 万円

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q3】前年度（2023年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。(1つ選択)
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。 [必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～20%未満
○ 20～40%未満
○ 40～60%未満
○ 60～80%未満
○ 80%以上
○ わからない

【Q4】前年度（2023年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（1つ選択）
※ここでの「人材育成に関する研修」とは、Q3と同じです。 [必須回答]

○ 研修は実施していない
○ ～1日未満
○ 1～2日未満
○ 2～4日未満
○ 4～6日未満
○ 6～10日未満
○ 10日以上
○ わからない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における健康管理についてお聞きします。

【Q5】貴社における、従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください。（該当する項目をすべて選択）
なお、c～fは定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。 [必須回答]

- ☐ a) 一般定期健康診断受診率
- ☐ b) ストレスチェック受検率
- ☐ c) 適正体重を維持している従業員の割合
- ☐ d) 喫煙している従業員の割合
- ☐ e) 運動習慣がある従業員の割合
- ☐ f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合
- ☐ 以上で、把握しているものはない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q5_1】従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字を選択してください）

a) 一般定期健康診断受診率	→	選択してください
b) ストレスチェック受検率	→	選択してください
c) 適正体重を維持している従業員の割合	→	選択してください
d) 喫煙している従業員の割合	→	選択してください
e) 運動習慣がある従業員の割合	→	選択してください
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

【Q6】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（労働安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
○ 不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
○ 実施していない

■貴社における副業・兼業についてお聞きします。

【Q7】貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 認めており、届出等も必要ない
○ 認めているが、会社に届出が必要
○ 認めているが、会社の許可が必要
○ 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
○ 禁止しており、個別に認めた例もない

■貴社における従業員の独立についてお聞きします。

【Q8】貴社では、従業員の独立を支援していますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 制度を設けて支援している
○ 制度はないが支援している
○ 支援はしていない

戻る　次へ

ページ区切り

【Q8_1】従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

☐ 経営に必要な技術・ノウハウの提供
☐ 開業手続きのサポート
☐ 自社のブランドや店名の使用許諾
☐ 自社からの仕事の発注
☐ 自社からの商品や原材料の販売
☐ 販売先・受注先の紹介

☐ 仕入先・外注先の紹介
☐ 設備や備品などの提供
☐ 資金の提供
☐ その他の支援

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q9】この1年間に独立した従業員はいますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

☐ 自社の支援を受けて独立した従業員がいる
☐ 自社の支援を受けずに独立した従業員がいる
☐ 独立した従業員はいない
☐ わからない

■貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

【Q10】貴社では、現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（1つ選択） [必須回答]

○ 全社員に対して導入している
○ 職種別など、一部の従業員に対して導入している
○ 導入していない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【Q10_1】貴社において、現在、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。（各項目1つ選択）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない（0日）
現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○	○

【Q10_2】貴社において、（1）現在、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。また、（2）**生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目1つ選択）

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
（1）現在（8月末時点） [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○
（2）最適な頻度 [必須回答]	→	○	○	○	○	○	○

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

【Q11】貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当する項目をすべて選択）
※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。 [必須回答]

- □ （a）統合基幹業務システム（ERP）（※1）
- □ （b）クラウドを活用した社内の情報共有
- □ （c）予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用AIツール
- □ （d）2次元／3次元CAD-CAM
- □ （e）CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）
- □ （f）タレントマネジメントシステム（※2）
- □ （g）RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）
- □ （h）顧客向けのチャットボット
- □ （i）社内SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）
- □ （j）Webミーティングツール
- □ （k）プロジェクト・タスク管理ツール（※3）
- □ （l）上記以外のデジタル技術
- □ （m）いずれのデジタル技術も利用していない

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。
（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に

管理・共有できるシステムのことです。
（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

【Q12】 **貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。
※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

> AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

[必須回答]

- ○ ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**
- ○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**
- ○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**
- ○ 現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、**将来的にも導入を検討する見込みはない**

■貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

【Q13】 貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ サプライチェーンにおける強制労働または児童労働
- ☐ 職場におけるハラスメント
- ☐ 外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）
- ☐ 性的少数者の権利侵害
- ☐ 従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害
- ☐ その他
- ☐ いずれの取り組みも実施していない

■貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

【Q14】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2024年8月時点）において**どのような影響が生じていますか。（該当する項目をすべて選択） [必須回答]

- ☐ 社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている

☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）
☐ 巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている
☐ サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている
☐ 感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている
☐ その他

☐ とくに影響はない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

■貴社における賃上げ促進策の利用についてお聞きします。

【Q15】 貴社では、以下の各年度の区分において、次の政府の賃上げ促進策のうち、活用したものはありますか。年度ごとに活用実績をお答えください。（該当する項目をすべて選択）**（縦方向↓にお選びください）**

	2023年度（前年度） [必須回答]	2022年度以前 [必須回答]
	↓	↓
賃上げ促進税制	☐	☐
業務改善助成金	☐	☐
キャリアアップ助成金	☐	☐
ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、 中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	☐	☐
企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）	☐	☐
よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	☐	☐
人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	☐	☐
地方自治体による支援策	☐	☐
その他	☐	☐
賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	☐	☐

■貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きします。

2022年7月から、女性活躍推進法に基づき、常用労働者301人以上の大企業に対し、「男女の賃金の差異」に関する情報の公表が義務付けられました。

【Q16】 貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（該当する項目をすべて選択）**（縦方向↓にお選びください）**

	現在の実施方法 [必須回答]	今後の予定 [必須回答]
	↓	↓
女性の活躍推進企業データベース（※1）	☐	☐
自社ホームページへの掲載	☐	☐
事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	☐	☐
CSRレポート等への掲載	☐	☐
有価証券報告書への掲載	☐	☐
その他の方法	☐	☐
現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	☐	☐

（※１）女性の活躍推進企業データベースとは、女性活躍推進法に基づき、各企業が自社の一般事業主行動計画や女性活躍に関する状況について公表するサイトで、厚生労働省が運営しています。

【Q17】 貴社における**前年度（2023年度）**の「男女の賃金の差異」（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）を以下の区分でお答えください（小数第2位を四捨五入）。各区分に該当者がない場合（例えば、各区分で男女のいずれかを雇用していない場合など）には、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。
※女性活躍推進法に基づき「男女の賃金の差異」を公開している場合には、その数値をご記入ください。

全労働者	→	%
正社員	→	%
パート・有期社員	→	%

※全労働者は、正社員、パート・有期社員（契約社員、アルバイト、パート）の合計。公表する割合は、正社員、パート・有期社員、全ての労働者の区分ごとに、（女性の平均年間賃金）÷（男性の平均年間賃金）×100%で算出。
※賃金は、基本給、超過勤務手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。

戻る　次へ

ページ区切り

■貴社の基礎情報についてお聞きします。

【F1】
2023年度末（2024年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。

【F1_1】総従業員数
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_2】正社員
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_3】平均年齢（正社員）
※「合計」欄は正社員の平均年齢を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均年齢を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_4】平均勤続年数（正社員）
※「合計」欄は正社員の平均勤続年数を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均勤続年数を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_5】管理職
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F1_6】管理職のうち部長相当職以上
※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F2】
前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新規学卒者の入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可。）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。

【F2_1】2023年4月1日入社の新規学卒者（新卒）

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F2_2】前年度（2023年度）の中途採用者

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F3】**前年度（2023年度）**の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。

合計	→	選択してください
うち女性	→	選択してください

【F4_0】**前年度（2023年度）**、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません）［必須回答］

☐ a）産休取得者

人

☐ b）育休取得者

人

☐ c） 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F4_1】前年度（2023年度）の育休取得者のうち、男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は0を記入。概数で構いません。）

人

【F4_2】前年度（2023年度）の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※育児休業復職率は、前年度（2023年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。

育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F5】
前年度（2023年度）の貴社における男女別の育児休業取得率についてお答えください（小数第2位を四捨五入）。あわせて前々年度（2022年度）、その前の年度（2021年度）も同様にお答えください。

【F5_1】男性の育児休業取得率
※配偶者が出産した男性の従業員がいない場合や、男性の従業員がいない場合には、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。

前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%
その前の年度（2021年度）	→	%

【F5_2】女性の育児休業取得率
※出産した女性の従業員がいない場合や、女性の従業員がいない場合には、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。

前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%
その前の年度（2021年度）	→	%

※例えば、育休取得率の計算方法は、前年度（2023年度）1年間において、次の計算式で求められます。
【男性】育児休業等をした男性労働者の数 ÷ 配偶者が出産した男性労働者の数 ×100
【女性】育児休業を取得した女性労働者の数 ÷ 出産した女性労働者の数 ×100
※育児休業等とは、育児・介護休業法に規定する以下の休業のことです。
・育児休業（産後パパ育休を含む）
・法第23条第２項（３歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置義務）又は第24条第１項（小学校就学前の子を育てる労働者に関する努力義務）の規定に基づく措置として育児休業に関する制度に準ずる措置を講じた場合は、その措置に基づく休業

（参考）現在、育児介護休業法に基づき、常用労働者1,001人以上の大企業には、男性の育児休業の取得状況を公表することが義務づけられています。2025年4月からは、常用労働者301人以上の企業にも義務づけられます。

【F6】前年度（2023年度）の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

○ 0割
○ 1割
○ 2割
○ 3割
○ 4割
○ 5割
○ 6割
○ 7割
○ 8割
○ 9割
○ 10割
○ わからない

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

【F7】前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（1つ選択）

○ 1,200時間未満
○ 1,200～1,400時間未満
○ 1,400～1,600時間未満
○ 1,600～1,700時間未満
○ 1,700～1,800時間未満
○ 1,800～1,850時間未満
○ 1,850～1,900時間未満
○ 1,900～1,950時間未満
○ 1,950～2,000時間未満
○ 2,000～2,050時間未満
○ 2,050～2,100時間未満
○ 2,100～2,150時間未満
○ 2,150～2,200時間未満
○ 2,200～2,250時間未満
○ 2,250～2,300時間未満
○ 2,300～2,400時間未満
○ 2,400～2,500時間未満
○ 2,500～2,700時間未満
○ 2,700時間以上
○ わからない

【F8】前年度（2023年度）の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（1つ選択）

○ 150万円未満
○ 150～250万円未満
○ 250～300万円未満
○ 300～350万円未満
○ 350～400万円未満
○ 400～450万円未満
○ 450～500万円未満
○ 500～550万円未満
○ 550～600万円未満
○ 600～650万円未満
○ 650～700万円未満
○ 700～750万円未満
○ 750～800万円未満
○ 800～850万円未満
○ 850～900万円未満
○ 900～1,000万円未満
○ 1,000万円以上
○ わからない

戻る　次へ

ページ区切り

帝国データバンク

【F9】貴社では、**今年度（2024年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてを選択）

- ☐ 定期昇給
- ☐ ベースアップ
- ☐ 賞与（一時金）の増額
- ☐ 新卒者の初任給の増額
- ☐ 再雇用者の賃金の増額
- ☐ 非正規雇用・パート労働者の昇給
- ☐ その他
- ☐ いずれも実施していない

※本問の選択肢のうち「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「新卒者の初任給の増額」については、主に正社員を対象とした場合に選択してください。

【F10】
貴社における**今年度（2024年度）**の賃上げの状況（予定を含む）をお聞きします。以下の従業員の過去1年間の平均的な賃上げ率（小数第2位を四捨五入）はどのくらいですか（正社員の場合、定期昇給、ベースアップの総計でみた月給の平均的な賃上げ率。パート・アルバイトの場合、時給でみた平均的な賃上げ率）。同様に、前年度（2023年度）、前々年度（2022年度）における賃上げの状況についてもお答えください。

【F10_1】正社員（月給）
※該当者がいない場合は、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。
※平均的な賃上げ率がマイナスの場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。
（「/」や「-」が入力できない場合は、この注釈文からコピーして入力してください。）
※賃上げ又は賃下げをしていない場合には、「０」と記載してください。

今年度（2024年度）	→	%
前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%

【F10_2】パート・アルバイト（時給）
※該当者がいない場合は、該当欄に「/」（半角スラッシュ）と記載してください。
※平均的な賃上げ率がマイナスの場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。
（「/」や「-」が入力できない場合は、この注釈文からコピーして入力してください。）
※賃上げ又は賃下げをしていない場合には、「０」と記載してください。

今年度（2024年度）	→	%

前年度（2023年度）	→	%
前々年度（2022年度）	→	%

【F11】貴社には、**2023年度末（2024年3月）時点で**労働組合がありますか。（１つ選択）

○ 労働者の過半数を代表する労働組合がある
○ 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
○ 労働組合はない

【F12】貴社には、**2023年度末（2024年3月）時点で**常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください）（１つ選択）

○ ある
○ ない

【F13】前年度（2023年度）の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

売上高	→	百万円
営業利益又は営業損失（※）	→	百万円

※営業損失の場合には、「-」（半角マイナス）を付してください。

【F14】前年度（2023年度）の貴社の外資比率は以下のどれにあたりますか。決算期が、例えば3月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。

○ 0%（外資なし）
○ 0超～1%未満
○ 1～10%未満
○ 10～33.3%未満
○ 33.3～50%未満
○ 50%
○ 50超～100%未満
○ 100%

資料1－3

中小企業調査プルダウン選択肢一覧

◎中小企業調査プルダウン選択肢一覧

番号	質問文	選択肢
１０月調査 Q5_1	従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字を選択してください）	
	a) 一般定期健康診断受診率 b) ストレスチェック受検率 c) 適正体重を維持している従業員の割合 d) 喫煙している従業員の割合 e) 運動習慣がある従業員の割合 f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	1　0 2　1割 3　2割 4　3割 5　4割 6　5割 7　6割 8　7割 9　8割 10　9割 11　10割
F1	2023年度末（2024年3月）時点での、貴社における従業員関連データをお答えください。	
F1_1	総従業員数 ※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。	
F1_1_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_1_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F1_2	正社員 ※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。	
F1_2_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_2_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない

F1_3	平均年齢（正社員） ※「合計」欄は正社員の平均年齢を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均年齢を選択してください。	
F1_3_1	合計	1 19歳以下 2 20～24歳 3 25～29歳 4 30～34歳 5 35～39歳 6 40～44歳 7 45～49歳 8 50～54歳 9 55～59歳 10 60～64歳 11 65歳以上 12 わからない
F1_3_2	うち女性	1 19歳以下 2 20～24歳 3 25～29歳 4 30～34歳 5 35～39歳 6 40～44歳 7 45～49歳 8 50～54歳 9 55～59歳 10 60～64歳 11 65歳以上 12 わからない
F1_4	平均勤続年数（正社員） ※「合計」欄は正社員の平均勤続年数を、「うち女性」欄は女性の正社員の平均勤続年数を選択してください。	
F1_4_1	合計	1 3年未満 2 3～5年未満 3 5～7年未満 4 7～9年未満 5 9～11年未満 6 11～13年未満 7 13～15年未満 8 15～17年未満 9 17～19年未満 10 19～21年未満 11 21～25年未満 12 25～30年未満 13 30年以上 14 わからない
F1_4_2	うち女性	1 3年未満 2 3～5年未満 3 5～7年未満 4 7～9年未満 5 9～11年未満 6 11～13年未満 7 13～15年未満 8 15～17年未満 9 17～19年未満 10 19～21年未満 11 21～25年未満 12 25～30年未満 13 30年以上 14 わからない

F1_5	管理職 ※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。	
F1_5_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_5_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F1_6	管理職のうち部長相当職以上 ※「合計」欄は人数を、「うち女性」欄は合計人数に占める女性の割合を選択してください。	
F1_6_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F1_6_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F2	前年度（2023年度）の貴社における正社員の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新規学卒者の入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可。）また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。	
F2_1	2023年4月1日入社の新規学卒者（新卒）	
F2_1_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない

F2_1_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F2_2	前年度（2023年度）の中途採用者	
F2_2_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F2_2_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない
F3	前年度（2023年度）の貴社における正社員の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。また、その人数に占める女性の割合についても選択してください。	
F3_1	合計	1　0人 2　1人 3　2～5人 4　6～10人 5　11～20人 6　21～50人 7　51～100人 8　101～300人 9　301人以上 10　わからない
F3_2	うち女性	1　0（いない） 2　1割程度 3　2割程度 4　3割程度 5　4割程度 6　5割程度 7　6割程度 8　7割程度 9　8割程度 10　9割程度 11　10割程度 12　わからない

資料1－４

大企業調査郵送調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

人への投資と企業戦略に関するパネル調査　第３回（2024）
（企業調査票）

＜調査へのご協力のお願い＞

厚生労働省が所管する独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）では、**厚生労働省における政策立案に資するため、**労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。現在、経済・社会の構造・環境変化が進む中で、企業の人材戦略の変化が注目されており、その中でも「人への投資」が重要な政策課題となっています。当調査は、企業における人材戦略の変化が経営や労働市場にどのような影響を及ぼしていくのか、特に「人への投資」の実態について継続的に把握し、**国（厚生労働省）の政策検討のための基礎資料として提供することを目的**として、継続して実施するものです。

貴社におかれましては、これまでの調査へのご協力ありがとうございました。改めて御礼申し上げます。今回、第３回調査となりますが、継続的な状況把握のため、何卒ご協力の程お願い申し上げます。

調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、**個別の回答内容が特定できる形で公表されることは一切ございません**ので、ありのままをご記入ください。

＜ご記入に当たって＞

１．各設問について**最も適切に回答ができる部署や担当の方**に回付していただくか、確認の上でご回答いただきますよう、お願いいたします。
２．設問へのご回答は、「１つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。
３．この調査は、**企業を単位として**行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、**すべての事業所を含めた全体の状況**についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
４．特に断りのない場合、**2024 年 8 月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2024 年 10 月 18 日（金）まで**に、郵便ポストにご投函ください。
５．調査票の発送、回収、入力は、実査機関である株式会社帝国データバンクに委託しています。
６．インターネットでの回答提出が可能です。ID、パスワードをご利用ください。

URL　　：
ID　　：
パスワード：

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞　０１２０―９７４―３７６
（土日祝日を除く9:00～17:00）FAX03-5775-3168／E-mail： tdb.survey[at]mail.tdb.co.jp
【調査主体】独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部／奥田）
【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社帝国データバンク（担当：プロダクトデザイン部／湯浅・豊岡）

■　貴社における人員・人材の過不足状況と確保についてお聞きします。

問１【全数】2024 年 8 月時点での貴社の従業員の以下の各項目について過不足状況をお答えください。（各項目１つに○）

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a)　従業員計	1	2	3	4	5	
b)　正社員	1	2	3	4	5	6
c)　非正社員	1	2	3	4	5	6
d)　経営人材	1	2	3	4	5	
e)　中間管理職	1	2	3	4	5	6
f)　デジタル化を担う人材	1	2	3	4	5	6
g)　事務職	1	2	3	4	5	6
h)　現場の技能職・サービス職・販売職	1	2	3	4	5	6

問２【**全数**】貴社の雇用人員（人手）の状況について当てはまるものをお答えください。（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
新規事業や事業拡大に伴って、**必要な従業員が増加**している	1
必要なスキル・知識をもった**人材が社内に不足している**	2
事業の縮小に伴って、**必要な従業員が減少**している	3
新卒採用による人材獲得が**困難**になっている	4
中途採用による人材獲得が**困難**になっている	5
従業員の**自発的な離職が増加**している	6
定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	7
特定の年齢層が不足している	8
特定の年齢層が過剰となっている	9
育児・介護・病気治療などによる、**休職者や短時間勤務者が増加**している	10
配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している	11
いずれも該当しない	12

問３【全数】貴社が人材確保のために重視している取り組みについて、あえて優先順位をつけるのであれば、**重視している順序を上から３つ順番**にお書きください。いずれも取り組んでいない場合は９とご記入ください。また、１位のみまたは２位までのご回答の場合は以下の項目に９をお選びください。

	選択肢番号
求人募集時の賃金を引き上げる	1
求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	2
新卒採用のチャネルの多様化（新卒の通年採用化、新卒定義の拡大、インターンシップの受入強化等）	3
中途採用のチャネルの多様化（人材紹介サービス、ダイレクトリクルーティングの活用等）	4
求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	5
非正社員の活用を進める（非正社員の量的な拡大や業務の高度化）	6
非正社員から正社員への登用を進める	7
教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	8
現在いずれにも取り組んでいない	9

１位	２位	３位

■　貴社の定年制、継続雇用制度についてお聞きします。

問４【全数】貴社では、正社員の定年がありますか。（１つに○）

1　ある	2　ない

付問 4-1【問４で１を選択】現在の定年年齢は何歳ですか。（１つに○）

1　60 歳	2　61 歳	3　62 歳	4　63 歳	5　64 歳
6　65 歳	7　66 歳	8　67 歳	9　68 歳	10　69 歳
11　70 歳	12　71 歳	13　72 歳	14　73 歳	15　74 歳
16　75 歳以上				

付問 4-2【問４で１を選択】貴社は、希望者全員を対象とする継続雇用制度を就業規則等で定めていますか。（１つに○）

1　制度として定めている
2　制度として定めていないが、個別運用で対応している
3　制度として定めておらず、運用でも対応していない

■　貴社の雇用管理・人材マネジメント・人材育成についてお聞きします。

問５【全数】貴社が実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について、対象を正社員・非正社員に分けて、お答えください。（各項目で該当すべてに○ ）

		a）正社員に実施 ↓	b）非正社員に実施 ↓
雇用管理	長時間労働の防止策（残業上限や目標の設定、ノー残業デイなど）	1	1
	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	2	2
	職場における安全衛生対策の強化	3	3
	様々なハラスメントに対する防止対策	4	4
	従業員のメンタルヘルスの向上	5	5
	従業員間の不合理な待遇格差の解消（男女間、正規・非正規間等）	6	6
人材マネジメント	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	7	7
	職務記述書（ジョブ・ディスクリプション）の導入（※１）	8	8
	職種別賃金の導入	9	9
	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	10	10
	企業理念・経営方針浸透のための従業員との対話に注力	11	11
	目標管理制度による動機づけ	12	12
	定期的な面談（個別評価・考課）とフィードバックの実施	13	13
	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談支援	14	14
人材育成	計画的・系統的な OJT	15	15
	企業内外で行う Off-JT（外部セミナー、勉強会等）	16	16
	自己啓発を促す金銭的支援・配慮（学習支援システムの導入等）	17	17
	人材開発に関する公的な助成制度（人材開発支援助成金等）の活用	18	18
	指導役や教育係の配置（メンター制度等）	19	19
	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	20	20
	以上の取り組みは一切実施していない	21	21
	該当者がいない（そもそも正社員がいない、非正社員がいない）	22	22

（※１）職務記述書とは、担当する職務内容や責任の範囲、難易度、必要なスキルなどを明記した書類のことです。

問６【全数】貴社では以下の制度や取り組みを導入していますか。当てはまるものすべてをお答えください。（該当すべてに○）

		当てはまる制度や取組のすべてに○ ↓
柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の推進に係わる担当部署や責任者の設置	1
	柔軟な労働時間制度（フレックスタイム制度等）	2
	半日単位・時間単位の有給休暇制度	3
	労働時間削減で減少する残業代の補填	4
ダイバーシティ経営の推進	短時間勤務制度	5
	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	6
	育児中社員に所定外労働をさせない制度	7
	育児サービス費用を補助する制度	8
健康経営の推進	健康経営の推進に係わる担当部署や責任者の設置	9
	勤務間インターバル制度	10
	ICT を活用した正確な労働時間管理	11
	5 営業日以上の連続休暇取得について、取得計画の事前提出を制度化	12
	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリング等の調査	13
	有給の傷病休暇制度	14
従業員のインセンティブを高めるための制度	社内公募制度	15
	ＦＡ制度（※１）	16
	企業内ベンチャー制度	17
	国内留学制度	18
	海外留学制度	19
	特別な成果に対する表彰・報奨制度	20
	キャリアアップ支援制度	21
	いずれも導入していない	22

（※１）ＦＡ制度とは、社員が希望する職種や部署に就きたいときに、自由に申請できる制度のことです。

■　貴社における「人への投資」（人材育成、教育訓練等）についてお聞きします。

問７【全数】前年度（2023 年度）の貴社の現金給与総額（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「現金給与総額」とは、賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものの総額（全従業員分の総計）のことです。

2023 年度の現金給与総額	百万円

問８【全数】貴社では、(1)前年度（2023 年度）に能力開発費（※）を支出しましたか。また、(2)支出した場合、貴社の能力開発費（※）の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

※ここでの「能力開発費」とは、OFF-JT（業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修））や自己啓発支援のために支出した費用のことです。

	(1)能力開発費の支出の有無			(2)2023 年度の能力開発費の総額
	支出していない	支出した		
2023 年度の能力開発費	1	2	➡	万円

問９【全数】前年度（2023 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者比率（全従業員に占める受講者の割合）はどれくらいですか。（１つに〇）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、貴社の人材育成に資する目的で、貴社の従業員を対象として、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）をいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を１か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。

1　研修は実施していない	2　～20%未満	3　20～40%未満	4　40～60%未満
5　60～80%未満	6　80%以上	7　わからない	

問 10【全数】前年度（2023 年度）の貴社での人材育成に関する研修（※）の受講者一人当たりの年間研修時間はどれくらいですか。時間数で把握されている場合は、１日＝８時間で日数換算してください。（１つに〇）

※ここでの「人材育成に関する研修」とは、問 9 と同じです。

1　研修は実施していない	2　～１日未満	3　１～２日未満	4　２～４日未満
5　４～６日未満	6　６～10 日未満	7　10 日以上	8　わからない

■　貴社における健康管理についてお聞きします。

問 11【全数】貴社における（1）従業員の健康管理に関する以下の項目について把握しているものをすべてお選びください（該当すべてに〇）。また、(2) 従業員の健康管理に関し、把握しているものについて、従業員に占める該当項目の割合をお答えください。（おおよそ「0～10」割の数字をご記入ください）。なお、c～f は定期健康診断の問診票の項目に含まれることが多くなっています。

	(1)把握しているものすべて ↓		(2)（把握している場合）割合
a) 一般定期健康診断受診率	1	➡	割
b) ストレスチェック受検率	2	➡	割
c) 適正体重を維持している従業員の割合	3	➡	割
d) 喫煙している従業員の割合	4	➡	割
e) 運動習慣がある従業員の割合	5	➡	割
f) 「睡眠により十分な休養が取れている」従業員の割合	6	➡	割
g) 以上で、把握しているものはない	7		

■　貴社における従業員の満足度やエンゲージメントに関する取組についてお聞きします。

問 12【全数】貴社では、従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査（労働安全衛生法によって義務付けられているストレスチェックに関する調査は除く）を実施していますか。（１つに○）

1　定期的に実施し、従業員にフィードバックしている
2　定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
3　不定期に実施し、従業員にフィードバックしている
4　不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない
5　実施していない

■　貴社における副業・兼業についてお聞きします。

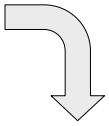
問 13【全数】貴社では、就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。（1 つに○）

1　認めており、届出等も必要ない
2　認めているが、会社に届出が必要
3　認めているが、会社の許可が必要
4　原則禁止だが、個別対応で認めた例がある
5　禁止しており、個別に認めた例もない

■　貴社における従業員の独立についてお聞きします。

問 14【全数】貴社では、従業員の独立を支援していますか。（１つに○）

	当てはまるものひとつ
制度を設けて支援している	1
制度はないが支援している	2
支援はしていない	3



問 14 で１、２を選択している場合は、**付問 14-1** に回答してください。それ以外は、問 15 へ。

付問 14-１【**問 14 で１、２と回答**】従業員の独立に当たり、どのような支援をしていますか。（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
経営に必要な技術・ノウハウの提供	1
開業手続きのサポート	2
自社のブランドや店名の使用許諾	3
自社からの仕事の発注	4
自社からの商品や原材料の販売	5
販売先・受注先の紹介	6
仕入先・外注先の紹介	7
設備や備品などの提供	8
資金の提供	9
その他の支援（　　）	10

問 15【全数】この１年間に独立した従業員はいますか。（該当すべてに○）。

	当てはまるものすべて
自社の支援を受けて独立した従業員がいる	1
自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	2
独立した従業員はいない	3
わからない	4

■　貴社における在宅勤務（テレワーク）についてお聞きします。

問 16【全数】貴社では、現在、在宅勤務（テレワーク）制度を導入していますか。（１つに○）

1　全社員に対して導入している
2　職種別など、一部の従業員に対して導入している
3　導入していない

問 16 で１、２を回答している場合は、**付問 16-1、付問 16-2** にご回答ください。それ以外は問 17 へ。

付問 16-1【**問 16 で１・２を選択**】貴社において、現在、**在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、何割程度が活用**していますか。（各項目１つに○）

		1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない（0日）
現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6	7

付問 16-2【**問 16 で１・２を選択**】貴社において、(1)現在、**テレワーク制度を活用している従業員は、平均的にみて、週にどの程度テレワークを活用**していますか。また、(2) **生産性や従業員のウェルビーイング（満足度やメンタルヘルスなど）の観点から、どの程度の頻度が最適**であると考えますか（新型コロナウイルス感染症などの特殊事情が存在しない場合についてお答えください）。（各項目１つに○）

		週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）
(1) 現在（８月末時点）	➡	1	2	3	4	5	6
(2) 最適な頻度	➡	1	2	3	4	5	6

■　貴社における「デジタル技術」の導入・利用・活用等についてお聞きします。

問 17【全数】貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために、どのようなデジタル技術を活用していますか。（該当すべてに○）

※可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

	活用しているものすべて↓
(a)統合基幹業務システム（ERP）（※1）	1
(b)クラウドを活用した社内の情報共有	2
(c) 予測（受注売上予測など）や改善項目特定（顧客アンケート分析など）のための汎用 AI ツール	3
(d)2 次元/3 次元 CAD-CAM	4
(e)CAE（Computer Aided Engineering、設計・開発工程の支援システム）	5
(f)タレントマネジメントシステム（※2）	6
(g)RPA（Robotic Process Automation、定型業務の自動化ツール）	7
(h)顧客向けのチャットボット	8
(i)社内 SNS（従業員向けのチャットシステムを含む）	9
(j)Web ミーティングツール	10
(k)プロジェクト・タスク管理ツール（※3）	11
(l)上記以外のデジタル技術（　　）	12
(m)いずれのデジタル技術も利用していない	13

（※１）統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）とは、財務・販売・生産・人事・在庫など、企業の各種基幹業務を統合的・一元的に管理し、経営の効率化を図ることを指し、ここでは、これを実現するためのコンピューターシステムやソフトウェアの導入を指します。

（※２）タレントマネジメントシステムとは、従業員の基本情報やスキル、能力などといった情報を一元的に管理・共有できるシステムのことです。

（※３）プロジェクト・タスク管理ツールとは、ここでは、プロジェクトやタスクの進捗管理をスムーズに行い計画的に業務を完遂するための管理ツールのことです。

問 18【全数】**貴社の従業員の業務遂行や人材マネジメントのために**、ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しているかどうか、また今後の導入意向について、最も当てはまる選択肢を１つ選んでください。ここでのＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術とは次のものを指します。

※自社にＡＩ（人工知能）が導入されているか、必ずしも明らかでないことも多いと思われるため、可能な限り、社内の担当部署やシステム受託者に確認のうえで、ご回答ください。

AIは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムです。マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、コールセンターのチャットボット、AIメンターによるトレーニング、顧客アンケートの集約、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援など多様な利用が可能です。

	１つに○ ↓
ＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を**すでに導入している**	1
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入していないが、 具体的に導入計画を検討している等、**何らかのアクションを起こしている**	2
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 導入に向けて具体的なアクションを起こしている訳ではないが、**将来的には検討したい**	3
現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、 **将来的にも導入を検討する見込みはない**	4

■　貴社の人権デューデリジェンスに関する取り組みについてお聞きします。

問 19【全数】貴社のサプライチェーンや職場において、**人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するため具体的な対策（人権デューデリジェンス）**を講じていますか。（該当すべてに○）

	具体的な対策を講じている
サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	1
職場におけるハラスメント	2
外国人労働者の権利侵害（低賃金労働など）	3
性的少数者の権利侵害	4
従業員の属性（性別・年齢・国籍・人種・文化・宗教・障害など）に基づく権利侵害	5
その他（　　）	6
いずれの取り組みも実施していない	7

■　貴社における新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

問 20【全数】新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、**貴社では、現時点（2024 年 8 月時点）においてどのような影響が生じていますか。**（該当すべてに○）

	当てはまるものすべて
社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	1
出入国制限に伴い直接影響を受けている（航空、旅客、旅行業、観光業等）	2
巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	3
サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	4
感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	5
その他（　　）	6
とくに影響はない	7

■　貴社における賃上げ促進策の利用についてお聞きします。

問 21【全数】貴社では、**以下の各年度の区分**において、次の政府の賃上げ促進策のうち、活用したものはありますか。年度ごとに活用実績をお答えください。（該当すべてに○）

	2023 年度（前年度） ↓	2022 年度以前 ↓
賃上げ促進税制	1	1
業務改善助成金	2	2
キャリアアップ助成金	3	3
ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT 導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	4	4
企業活力強化貸付（働き方改革推進支援資金）	5	5
よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	6	6
人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	7	7
地方自治体による支援策（　　）	8	8
その他（　　）	9	9
賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	10	10

■　貴社における男女の賃金の差異に関する情報開示についてお聞きします。

2022 年 7 月から、女性活躍推進法に基づき、常用労働者 301 人以上の大企業に対し、「男女の賃金の差異」に関する情報の公表が義務付けられました。

問 22【全数】貴社において、男女の賃金の差異に関する情報開示を行っている場合、どのような方法で行っていますか。現在実施している方法と今後実施する予定の方法についてお答えください。（該当すべてに○）

	現在の実施方法 ↓	今後の予定 ↓
女性の活躍推進企業データベース（※1）	1	1
自社ホームページへの掲載	2	2
事務所への備え付け（社内掲示板、イントラネット）	3	3
CSR レポート等への掲載	4	4
有価証券報告書への掲載	5	5
その他現在実施方法内容（　　） ／その他今後実施方法内容（　　）	6	6
現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	7	7

（※1）女性の活躍推進企業データベースとは、女性活躍推進法に基づき、各企業が自社の一般事業主行動計画や女性活躍に関する状況について公表するサイトで、厚生労働省が運営しています。

問 23【全数】貴社における**前年度（2023 年度）**の「男女の賃金の差異」（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）を以下の区分でお答えください（小数第 2 位を四捨五入）。各区分に該当者がない場合（例えば、各区分で男女のいずれかを雇用していない場合など）には、該当欄に「－」と記載してください。
※女性活躍推進法に基づき「男女の賃金の差異」を公開している場合には、その数値をご記入ください。

区分	男女の賃金の差異 （男性の賃金に対する女性の賃金の割合）
全労働者	%
正社員	%
パート・有期社員	%

※全労働者は、正社員、パート・有期社員（契約社員、アルバイト、パート）の合計。公表する割合は、正社員、パート・有期社員、全ての労働者の区分ごとに、（女性の平均年間賃金）÷（男性の平均年間賃金）×100%で算出。

※賃金は、基本給、超過勤務手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。

■　貴社の基礎情報についてお聞きします。

Ｆ１**【全数】2023 年度末（2024 年 3 月）時点**での、貴社における従業員関連データをお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a)　総従業員数	人	人
b)　正社員	人	人
c)　平均年齢（正社員）	歳	歳
d)　平均勤続年数（正社員）	年	年
e)　管理職	人	人
f)　うち部長相当職以上	人	人

Ｆ２**【全数】前年度（2023 年度）**の貴社における**正社員**の採用者数について、新卒採用（学歴に関係なく、新規学卒者の入社者全員）と中途採用を分けてお答えください。（通年採用の場合は過去１年間の採用でも可。）（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
a) 2023 年 4 月 1 日入社の新規学卒者（新卒）	人	人
b) 前年度（2023 年度）の中途採用者	人	人

Ｆ３**【全数】前年度（2023 年度）**の貴社における**正社員**の離職者数（定年退職者を除く）についてお答えください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	合計	（うち女性）
離職者（定年退職者を除く）	人	人

Ｆ４**【全数】**(1)前年度（2023 年度）、貴社には、産前・産後休業（産休）取得者、育児休業（育休）取得者がいましたか。該当するものをすべてお選びください。また、(2) 該当者がいる場合には、その人数をご記入ください。（概数で構いません。）
(3)育休取得者がいる場合には、うち男性の人数をご記入ください。（該当がない場合は０を記入。概数で構いません。）

	(1)該当者がいる ↓		(該当者がいる場合) (2)取得者数	(3)うち男性
a)　産休取得者	1	➡	人	
b)　育休取得者	2	➡	人	人
c) 当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	3			

Ｆ４－１**【Ｆ４でｂ）育休取得者がいる企業（選択肢２選択）】前年度（2023 年度）**の貴社における育児休業復職率（※）はどの程度ですか。おおよその割合を選択してください。

1　0 割	2　1 割	3　2 割	4　3 割	5　4 割
6　5 割	7　6 割	8　7 割	9　8 割	10　9 割
11　10 割	12　わからない			

※育児休業復職率は、前年度（2023 年度内）の育児休業取得者（男女計）のうち復職者の割合です。
育児休業復職率（%）＝復職者数÷（復職者数＋退職者数）×100

Ｆ５**【全数】前年度（2023 年度）**の貴社における男女別の育児休業取得率についてお答えください（小数第 2 位を四捨五入）。あわせて前々年度（2022 年度）、その前の年度（2021 年度）も同様にお答えください。出産した女性の従業員又は配偶者が出産した男性の従業員がいない場合や、男性又は女性の従業員がいない場合には、該当欄に「－」と記載してください。

	前年度（2023 年度）	前々年度（2022 年度）	その前の年度（2021 年度）
男性の育児休業取得率	％	％	％
女性の育児休業取得率	％	％	％

※例えば、育休取得率の計算方法は、前年度（2023 年度）１年間において、次の計算式で求められます。

【男性】育児休業等をした男性労働者の数 ÷ 配偶者が出産した男性労働者の数 ×100

【女性】育児休業を取得した女性労働者の数 ÷ 出産した女性労働者の数 ×100

※育児休業等とは、育児・介護休業法に規定する以下の休業のことです。

・育児休業（産後パパ育休を含む）

・法第 23 条第２項（３歳未満の子を育てる労働者について所定労働時間の短縮措置を講じない場合の代替措置義務）又は第 24 条第１項（小学校就学前の子を育てる労働者に関する努力義務）の規定に基づく措置として育児休業に関する制度に準ずる措置を講じた場合は、その措置に基づく休業

（参考）現在、育児介護休業法に基づき、常用労働者 1,001 人以上の大企業には、男性の育児休業の取得状況を公表することが義務づけられています。2025 年４月からは、常用労働者 301 人以上の企業にも義務づけられます。

Ｆ６**【全数】前年度（2023 年度）**の貴社における年次有給休暇の取得率（※）はどれくらいですか。おおよその割合を選択してください。

1　０割	2　１割	3　２割	4　３割	5　４割
6　５割	7　６割	8　７割	9　８割	10　９割
11　10 割	12　わからない			

※年次有給休暇取得率は、毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める、実際に従業員が取得した日数の割合のことです。

年次有給休暇取得率（%）＝実際に従業員が取得した日数÷毎年新たに付与される有給休暇の日数×100

Ｆ７**【全数】前年度（2023 年度）の**貴社における**正社員**の１人当たり**年間**総労働時間（時間／年）はどれくらいですか。（１つに○）

1　1,200 時間未満	2　1,200～1,400 時間未満	3　1,400～1,600 時間未満
4　1,600～1,700 時間未満	5　1,700～1,800 時間未満	6　1,800～1,850 時間未満
7　1,850～1,900 時間未満	8　1,900～1,950 時間未満	9　1,950～2,000 時間未満
10　2,000～2,050 時間未満	11　2,050～2,100 時間未満	12　2,100～2,150 時間未満
13　2,150～2,200 時間未満	14　2,200～2,250 時間未満	15　2,250～2,300 時間未満
16　2,300～2,400 時間未満	17　2,400～2,500 時間未満	18　2,500～2,700 時間未満
19　2,700 時間以上	20　わからない	

Ｆ８**【全数】前年度（2023 年度）**の貴社における**正社員**の１人当たり**年間**平均給与（円／年）はどれくらいですか。（１つに○）

1　150 万円未満	2　150～250 万円未満	3　250～300 万円未満
4　300～350 万円未満	5　350～400 万円未満	6　400～450 万円未満
7　450～500 万円未満	8　500～550 万円未満	9　550～600 万円未満
10　600～650 万円未満	11　650～700 万円未満	12　700～750 万円未満
13　750～800 万円未満	14　800～850 万円未満	15　850～900 万円未満
16　900～1,000 万円未満	17　1,000 万円以上	18　わからない

Ｆ９【全数】貴社では、**今年度（2024 年度）**において以下の賃上げを実施しましたか（今後の実施予定も含みます）。（該当すべてに○）

1　定期昇給	2　ベースアップ	3　賞与（一時金）の増額
4　新卒者の初任給の増額	5　再雇用者の賃金の増額	6　非正規雇用・パート労働者の昇給
7　その他（　　）	8　いずれも実施していない	

※本問の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

Ｆ10【全数】貴社における**今年度（2024 年度）**の賃上げの状況（予定を含む）をお聞きします。以下の従業員の過去 1 年間の平均的な賃上げ率（小数第 2 位を四捨五入）はどのくらいですか（正社員の場合、定期昇給、ベースアップの総計でみた月給の平均的な賃上げ率。パート・アルバイトの場合、時給でみた平均的な賃上げ率）。同様に、前年度（2023 年度）、前々年度（2022 年度）における賃上げの状況についてもお答えください。（該当者がいない場合は、該当欄に「－」と記載してください。）

	今年度（2024 年度）	前年度（2023 年度）	前々年度（2022 年度）
正社員（月給）	％	％	％
パート・アルバイト（時給）	％	％	％

※平均的な賃上げ率がマイナスの場合には、「△」（マイナス）を付してください。
賃上げ又は賃下げをしていない場合には、「０」％と記載してください。

Ｆ11【全数】貴社には、**2023 年度末（2024 年 3 月）時点で**労働組合がありますか。（１つに○）

1　労働者の過半数を代表する労働組合がある
2　労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない
3　労働組合はない

Ｆ12【全数】貴社には、**2023 年度末（2024 年 3 月）時点で**常設的な労使協議機関がありますか。（労働組合がない場合でも、経営側と従業員代表の間で定期的に協議を行っていれば、「ある」とお答えください）（１つに○）

1　ある　　2　ない

Ｆ13【全数】**前年度（2023 年度）**の貴社の以下の実績についてお答えください。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。（概数で構いません）

a）売上高	百万円
b）営業利益又は営業損失（※）	百万円

※営業損失の場合には、「△」（マイナス）を付してください。

Ｆ14【全数】**前年度（2023 年度）**の貴社の外資比率は以下のどれにあたりますか。決算期が、例えば 3 月末ではない場合は直近の決算期の実績についてお答えください。

1　0%（外資なし）	2　0 超～1%未満	3　1～10%未満	4　10～33.3%未満
5　33.3～50%未満	6　50%	7　50 超～100%未満	8　100%

ご回答いただき、誠に有り難うございました。
添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2024 年 10 月 18 日（金）までにポストにご投函ください。

資料2

付属統計表

資料2－1【中小企業調査】付属統計表①　復元前の集計結果（第３回調査）

資料2－2【中小企業調査】付属統計表②　復元後の集計結果（第３回調査）

資料2－3【大企業調査】付属統計表①　復元前の集計結果（第３回調査）

資料2－4【大企業調査】付属統計表②　復元後の集計結果（第３回調査）

資料２－１

【中小企業調査】付属統計表①
復元前の集計結果(第３回調査)

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元前の値である。

２．上段に n 数、下段に構成比（%）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	9	157	766	823	276	0	0
		0.4	7.7	37.7	40.5	13.6	0.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	9	134	694	724	241	0	0
		0.5	7.4	38.5	40.2	13.4	0.0	0.0
１００～２９９人	229	0	23	72	99	35	0	0
		0.0	10.0	31.4	43.2	15.3	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	10	91	144	80	0	0
		0.0	3.1	28.0	44.3	24.6	0.0	0.0
製造業	489	3	60	188	200	38	0	0
		0.6	12.3	38.4	40.9	7.8	0.0	0.0
運輸業	89	0	5	28	41	15	0	0
		0.0	5.6	31.5	46.1	16.9	0.0	0.0
情報通信業	136	0	7	38	65	26	0	0
		0.0	5.1	27.9	47.8	19.1	0.0	0.0
卸売業／小売業	622	4	52	273	233	60	0	0
		0.6	8.4	43.9	37.5	9.6	0.0	0.0
サービス業	258	0	18	91	105	44	0	0
		0.0	7.0	35.3	40.7	17.1	0.0	0.0
その他	112	2	5	57	35	13	0	0
		1.8	4.5	50.9	31.3	11.6	0.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	0	17	90	97	36	0	0
		0.0	7.1	37.5	40.4	15.0	0.0	0.0
関東・甲信	767	3	55	308	302	99	0	0
		0.4	7.2	40.2	39.4	12.9	0.0	0.0
東海・北陸	303	3	31	103	127	39	0	0
		1.0	10.2	34.0	41.9	12.9	0.0	0.0
近畿	359	1	33	142	138	45	0	0
		0.3	9.2	39.6	38.4	12.5	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	2	21	123	159	57	0	0
		0.6	5.8	34.0	43.9	15.7	0.0	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	11	126	787	807	287	13	0
		0.5	6.2	38.7	39.7	14.1	0.6	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	10	112	708	709	250	13	0
		0.6	6.2	39.3	39.3	13.9	0.7	0.0
１００～２９９人	229	1	14	79	98	37	0	0
		0.4	6.1	34.5	42.8	16.2	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	8	93	139	84	1	0
		0.0	2.5	28.6	42.8	25.8	0.3	0.0
製造業	489	3	52	191	194	48	1	0
		0.6	10.6	39.1	39.7	9.8	0.2	0.0
運輸業	89	1	1	33	39	15	0	0
		1.1	1.1	37.1	43.8	16.9	0.0	0.0
情報通信業	136	0	7	37	68	24	0	0
		0.0	5.1	27.2	50.0	17.6	0.0	0.0
卸売業／小売業	622	4	42	277	237	58	4	0
		0.6	6.8	44.5	38.1	9.3	0.6	0.0
サービス業	258	0	12	103	94	46	3	0
		0.0	4.7	39.9	36.4	17.8	1.2	0.0
その他	112	3	4	53	36	12	4	0
		2.7	3.6	47.3	32.1	10.7	3.6	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	0	14	97	92	35	2	0
		0.0	5.8	40.4	38.3	14.6	0.8	0.0
関東・甲信	767	5	44	313	295	105	5	0
		0.7	5.7	40.8	38.5	13.7	0.7	0.0
東海・北陸	303	2	27	109	124	41	0	0
		0.7	8.9	36.0	40.9	13.5	0.0	0.0
近畿	359	2	24	144	136	50	3	0
		0.6	6.7	40.1	37.9	13.9	0.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	2	17	124	160	56	3	0
		0.6	4.7	34.3	44.2	15.5	0.8	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況＿ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	7	103	929	291	76	625	0
		0.3	5.1	45.7	14.3	3.7	30.8	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	5	80	804	248	65	600	0
		0.3	4.4	44.6	13.8	3.6	33.3	0.0
１００～２９９人	229	2	23	125	43	11	25	0
		0.9	10.0	54.6	18.8	4.8	10.9	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	4	120	39	12	150	0
		0.0	1.2	36.9	12.0	3.7	46.2	0.0
製造業	489	3	43	252	73	6	112	0
		0.6	8.8	51.5	14.9	1.2	22.9	0.0
運輸業	89	1	8	34	18	5	23	0
		1.1	9.0	38.2	20.2	5.6	25.8	0.0
情報通信業	136	0	1	58	18	9	50	0
		0.0	0.7	42.6	13.2	6.6	36.8	0.0
卸売業／小売業	622	3	30	301	80	18	190	0
		0.5	4.8	48.4	12.9	2.9	30.5	0.0
サービス業	258	0	13	108	50	23	64	0
		0.0	5.0	41.9	19.4	8.9	24.8	0.0
その他	112	0	4	56	13	3	36	0
		0.0	3.6	50.0	11.6	2.7	32.1	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	0	10	91	41	12	86	0
		0.0	4.2	37.9	17.1	5.0	35.8	0.0
関東・甲信	767	4	42	362	101	17	241	0
		0.5	5.5	47.2	13.2	2.2	31.4	0.0
東海・北陸	303	2	18	147	35	14	87	0
		0.7	5.9	48.5	11.6	4.6	28.7	0.0
近畿	359	1	21	163	53	12	109	0
		0.3	5.8	45.4	14.8	3.3	30.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	0	12	166	61	21	102	0
		0.0	3.3	45.9	16.9	5.8	28.2	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況＿ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	9	44	1149	586	243	0	0
		0.4	2.2	56.6	28.9	12.0	0.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	9	33	1038	511	211	0	0
		0.5	1.8	57.6	28.4	11.7	0.0	0.0
１００～２９９人	229	0	11	111	75	32	0	0
		0.0	4.8	48.5	32.8	14.0	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	7	190	97	31	0	0
		0.0	2.2	58.5	29.8	9.5	0.0	0.0
製造業	489	4	12	274	145	54	0	0
		0.8	2.5	56.0	29.7	11.0	0.0	0.0
運輸業	89	0	2	43	33	11	0	0
		0.0	2.2	48.3	37.1	12.4	0.0	0.0
情報通信業	136	0	3	72	44	17	0	0
		0.0	2.2	52.9	32.4	12.5	0.0	0.0
卸売業／小売業	622	3	14	359	167	79	0	0
		0.5	2.3	57.7	26.8	12.7	0.0	0.0
サービス業	258	1	4	135	81	37	0	0
		0.4	1.6	52.3	31.4	14.3	0.0	0.0
その他	112	1	2	76	19	14	0	0
		0.9	1.8	67.9	17.0	12.5	0.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	1	4	127	76	32	0	0
		0.4	1.7	52.9	31.7	13.3	0.0	0.0
関東・甲信	767	4	21	441	202	99	0	0
		0.5	2.7	57.5	26.3	12.9	0.0	0.0
東海・北陸	303	2	4	166	97	34	0	0
		0.7	1.3	54.8	32.0	11.2	0.0	0.0
近畿	359	2	10	205	103	39	0	0
		0.6	2.8	57.1	28.7	10.9	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	0	5	210	108	39	0	0
		0.0	1.4	58.0	29.8	10.8	0.0	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	8	92	967	665	184	115	0
		0.4	4.5	47.6	32.7	9.1	5.7	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	7	73	875	571	162	114	0
		0.4	4.1	48.6	31.7	9.0	6.3	0.0
１００～２９９人	229	1	19	92	94	22	1	0
		0.4	8.3	40.2	41.0	9.6	0.4	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	2	12	146	115	33	17	0
		0.6	3.7	44.9	35.4	10.2	5.2	0.0
製造業	489	2	21	230	176	49	11	0
		0.4	4.3	47.0	36.0	10.0	2.2	0.0
運輸業	89	0	2	40	31	11	5	0
		0.0	2.2	44.9	34.8	12.4	5.6	0.0
情報通信業	136	0	6	55	52	16	7	0
		0.0	4.4	40.4	38.2	11.8	5.1	0.0
卸売業／小売業	622	2	35	322	181	40	42	0
		0.3	5.6	51.8	29.1	6.4	6.8	0.0
サービス業	258	2	9	121	84	20	22	0
		0.8	3.5	46.9	32.6	7.8	8.5	0.0
その他	112	0	7	53	26	15	11	0
		0.0	6.3	47.3	23.2	13.4	9.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	1	9	115	81	25	9	0
		0.4	3.8	47.9	33.8	10.4	3.8	0.0
関東・甲信	767	3	41	373	229	70	51	0
		0.4	5.3	48.6	29.9	9.1	6.6	0.0
東海・北陸	303	0	13	138	110	29	13	0
		0.0	4.3	45.5	36.3	9.6	4.3	0.0
近畿	359	3	15	168	124	28	21	0
		0.8	4.2	46.8	34.5	7.8	5.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	1	14	173	121	32	21	0
		0.3	3.9	47.8	33.4	8.8	5.8	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	1	10	506	766	504	244	0
		0.0	0.5	24.9	37.7	24.8	12.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	0	8	464	655	445	230	0
		0.0	0.4	25.7	36.3	24.7	12.8	0.0
１００～２９９人	229	1	2	42	111	59	14	0
		0.4	0.9	18.3	48.5	25.8	6.1	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	0	75	132	79	39	0
		0.0	0.0	23.1	40.6	24.3	12.0	0.0
製造業	489	1	5	108	184	141	50	0
		0.2	1.0	22.1	37.6	28.8	10.2	0.0
運輸業	89	0	0	18	34	25	12	0
		0.0	0.0	20.2	38.2	28.1	13.5	0.0
情報通信業	136	0	1	64	41	18	12	0
		0.0	0.7	47.1	30.1	13.2	8.8	0.0
卸売業／小売業	622	0	3	153	250	144	72	0
		0.0	0.5	24.6	40.2	23.2	11.6	0.0
サービス業	258	0	1	63	85	66	43	0
		0.0	0.4	24.4	32.9	25.6	16.7	0.0
その他	112	0	0	25	40	31	16	0
		0.0	0.0	22.3	35.7	27.7	14.3	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	0	1	57	89	65	28	0
		0.0	0.4	23.8	37.1	27.1	11.7	0.0
関東・甲信	767	0	5	221	279	185	77	0
		0.0	0.7	28.8	36.4	24.1	10.0	0.0
東海・北陸	303	1	2	68	123	75	34	0
		0.3	0.7	22.4	40.6	24.8	11.2	0.0
近畿	359	0	2	75	127	99	56	0
		0.0	0.6	20.9	35.4	27.6	15.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	0	0	85	148	80	49	0
		0.0	0.0	23.5	40.9	22.1	13.5	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	17	164	1374	398	48	30	0
		0.8	8.1	67.7	19.6	2.4	1.5	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	15	133	1235	344	45	30	0
		0.8	7.4	68.5	19.1	2.5	1.7	0.0
１００～２９９人	229	2	31	139	54	3	0	0
		0.9	13.5	60.7	23.6	1.3	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	2	20	226	66	9	2	0
		0.6	6.2	69.5	20.3	2.8	0.6	0.0
製造業	489	2	49	334	99	4	1	0
		0.4	10.0	68.3	20.2	0.8	0.2	0.0
運輸業	89	0	4	61	21	3	0	0
		0.0	4.5	68.5	23.6	3.4	0.0	0.0
情報通信業	136	0	6	87	33	3	7	0
		0.0	4.4	64.0	24.3	2.2	5.1	0.0
卸売業／小売業	622	8	59	423	109	15	8	0
		1.3	9.5	68.0	17.5	2.4	1.3	0.0
サービス業	258	1	19	168	54	9	7	0
		0.4	7.4	65.1	20.9	3.5	2.7	0.0
その他	112	4	7	75	16	5	5	0
		3.6	6.3	67.0	14.3	4.5	4.5	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	1	20	163	43	11	2	0
		0.4	8.3	67.9	17.9	4.6	0.8	0.0
関東・甲信	767	5	54	517	164	13	14	0
		0.7	7.0	67.4	21.4	1.7	1.8	0.0
東海・北陸	303	2	30	208	56	6	1	0
		0.7	9.9	68.6	18.5	2.0	0.3	0.0
近畿	359	6	37	232	68	8	8	0
		1.7	10.3	64.6	18.9	2.2	2.2	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	3	23	254	67	10	5	0
		0.8	6.4	70.2	18.5	2.8	1.4	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｈ）現場の技術職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	3	53	709	814	330	122	0
		0.1	2.6	34.9	40.1	16.2	6.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1802	3	44	647	707	287	114	0
		0.2	2.4	35.9	39.2	15.9	6.3	0.0
１００～２９９人	229	0	9	62	107	43	8	0
		0.0	3.9	27.1	46.7	18.8	3.5	0.0
【産業分類別】								
建設業	325	0	4	75	130	103	13	0
		0.0	1.2	23.1	40.0	31.7	4.0	0.0
製造業	489	1	20	170	230	62	6	0
		0.2	4.1	34.8	47.0	12.7	1.2	0.0
運輸業	89	0	1	33	32	13	10	0
		0.0	1.1	37.1	36.0	14.6	11.2	0.0
情報通信業	136	0	2	47	58	19	10	0
		0.0	1.5	34.6	42.6	14.0	7.4	0.0
卸売業／小売業	622	2	18	259	234	68	41	0
		0.3	2.9	41.6	37.6	10.9	6.6	0.0
サービス業	258	0	8	84	96	49	21	0
		0.0	3.1	32.6	37.2	19.0	8.1	0.0
その他	112	0	0	41	34	16	21	0
		0.0	0.0	36.6	30.4	14.3	18.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	240	0	5	86	92	46	11	0
		0.0	2.1	35.8	38.3	19.2	4.6	0.0
関東・甲信	767	2	22	270	304	114	55	0
		0.3	2.9	35.2	39.6	14.9	7.2	0.0
東海・北陸	303	0	11	93	128	53	18	0
		0.0	3.6	30.7	42.2	17.5	5.9	0.0
近畿	359	1	8	143	133	52	22	0
		0.3	2.2	39.8	37.0	14.5	6.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	0	7	117	157	65	16	0
		0.0	1.9	32.3	43.4	18.0	4.4	0.0

問２．雇用人員の状況

	サンプル数	新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識を持った人材が社内に不足している	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新卒採用による人材獲得が困難になっている	中途採用による人材獲得が困難になっている	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病気治療など、休職者や短時間勤務者が増加している	配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	無回答
合　　計	2031	374	1240	51	782	1008	253	320	810	231	192	248	188	0
		18.4	61.1	2.5	38.5	49.6	12.5	15.8	39.9	11.4	9.5	12.2	9.3	0.0
【企業規模別】														
１～９９人	1802	314	1077	50	642	888	196	274	696	204	153	191	184	0
		17.4	59.8	2.8	35.6	49.3	10.9	15.2	38.6	11.3	8.5	10.6	10.2	0.0
１００～２９９人	229	60	163	1	140	120	57	46	114	27	39	57	4	0
		26.2	71.2	0.4	61.1	52.4	24.9	20.1	49.8	11.8	17.0	24.9	1.7	0.0
【産業分類別】														
建設業	325	48	224	12	166	191	37	63	152	39	20	30	28	0
		14.8	68.9	3.7	51.1	58.8	11.4	19.4	46.8	12.0	6.2	9.2	8.6	0.0
製造業	489	71	323	7	235	254	66	82	205	44	48	74	22	0
		14.5	66.1	1.4	48.1	51.9	13.5	16.8	41.9	9.0	9.8	15.1	4.5	0.0
運輸業	89	17	56	0	22	40	14	24	38	12	7	12	9	0
		19.1	62.9	0.0	24.7	44.9	15.7	27.0	42.7	13.5	7.9	13.5	10.1	0.0
情報通信業	136	49	84	2	52	77	24	13	50	9	13	15	11	0
		36.0	61.8	1.5	38.2	56.6	17.6	9.6	36.8	6.6	9.6	11.0	8.1	0.0
卸売業／小売業	622	106	352	20	198	293	64	91	220	82	54	74	76	0
		17.0	56.6	3.2	31.8	47.1	10.3	14.6	35.4	13.2	8.7	11.9	12.2	0.0
サービス業	258	62	142	7	83	119	34	34	107	39	35	36	25	0
		24.0	55.0	2.7	32.2	46.1	13.2	13.2	41.5	15.1	13.6	14.0	9.7	0.0
その他	112	21	59	3	26	34	14	13	38	6	15	7	17	0
		18.8	52.7	2.7	23.2	30.4	12.5	11.6	33.9	5.4	13.4	6.3	15.2	0.0
【地域別】														
北海道・東北	240	27	149	10	114	114	31	59	112	31	25	26	22	0
		11.3	62.1	4.2	47.5	47.5	12.9	24.6	46.7	12.9	10.4	10.8	9.2	0.0
関東・甲信	767	158	460	18	246	366	72	103	283	96	66	96	82	0
		20.6	60.0	2.3	32.1	47.7	9.4	13.4	36.9	12.5	8.6	12.5	10.7	0.0
東海・北陸	303	55	199	5	137	157	54	53	136	30	34	37	26	0
		18.2	65.7	1.7	45.2	51.8	17.8	17.5	44.9	9.9	11.2	12.2	8.6	0.0
近畿	359	61	223	7	132	180	48	52	136	30	38	45	33	0
		17.0	62.1	1.9	36.8	50.1	13.4	14.5	37.9	8.4	10.6	12.5	9.2	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	73	209	11	153	191	48	53	143	44	29	44	25	0
		20.2	57.7	3.0	42.3	52.8	13.3	14.6	39.5	12.2	8.0	12.2	6.9	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて＿１位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発に関する現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2031	737	261	162	307	100	49	45	129	241	0
		36.3	12.9	8.0	15.1	4.9	2.4	2.2	6.4	11.9	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1802	658	240	120	263	90	45	41	109	236	0
		36.5	13.3	6.7	14.6	5.0	2.5	2.3	6.0	13.1	0.0
１００～２９９人	229	79	21	42	44	10	4	4	20	5	0
		34.5	9.2	18.3	19.2	4.4	1.7	1.7	8.7	2.2	0.0
【産業分類別】											
建設業	325	131	36	43	39	17	0	5	22	32	0
		40.3	11.1	13.2	12.0	5.2	0.0	1.5	6.8	9.8	0.0
製造業	489	182	61	46	73	31	12	9	36	39	0
		37.2	12.5	9.4	14.9	6.3	2.5	1.8	7.4	8.0	0.0
運輸業	89	34	13	6	17	5	1	2	4	7	0
		38.2	14.6	6.7	19.1	5.6	1.1	2.2	4.5	7.9	0.0
情報通信業	136	46	8	15	30	4	2	3	10	18	0
		33.8	5.9	11.0	22.1	2.9	1.5	2.2	7.4	13.2	0.0
卸売業／小売業	622	215	88	32	96	31	19	9	38	94	0
		34.6	14.1	5.1	15.4	5.0	3.1	1.4	6.1	15.1	0.0
サービス業	258	99	32	14	38	5	13	13	17	27	0
		38.4	12.4	5.4	14.7	1.9	5.0	5.0	6.6	10.5	0.0
その他	112	30	23	6	14	7	2	4	2	24	0
		26.8	20.5	5.4	12.5	6.3	1.8	3.6	1.8	21.4	0.0
【地域別】											
北海道・東北	240	97	43	16	27	12	5	2	17	21	0
		40.4	17.9	6.7	11.3	5.0	2.1	0.8	7.1	8.8	0.0
関東・甲信	767	266	91	52	119	39	19	22	55	104	0
		34.7	11.9	6.8	15.5	5.1	2.5	2.9	7.2	13.6	0.0
東海・北陸	303	119	33	37	40	17	4	5	18	30	0
		39.3	10.9	12.2	13.2	5.6	1.3	1.7	5.9	9.9	0.0
近畿	359	115	41	30	72	20	12	10	17	42	0
		32.0	11.4	8.4	20.1	5.6	3.3	2.8	4.7	11.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	140	53	27	49	12	9	6	22	44	0
		38.7	14.6	7.5	13.5	3.3	2.5	1.7	6.1	12.2	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__２位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2031	315	481	176	256	179	68	81	165	310	0
		15.5	23.7	8.7	12.6	8.8	3.3	4.0	8.1	15.3	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1802	281	435	138	207	160	64	66	149	302	0
		15.6	24.1	7.7	11.5	8.9	3.6	3.7	8.3	16.8	0.0
１００～２９９人	229	34	46	38	49	19	4	15	16	8	0
		14.8	20.1	16.6	21.4	8.3	1.7	6.6	7.0	3.5	0.0
【産業分類別】											
建設業	325	52	99	34	40	25	11	5	22	37	0
		16.0	30.5	10.5	12.3	7.7	3.4	1.5	6.8	11.4	0.0
製造業	489	85	108	48	73	39	16	26	44	50	0
		17.4	22.1	9.8	14.9	8.0	3.3	5.3	9.0	10.2	0.0
運輸業	89	12	23	3	13	14	5	4	6	9	0
		13.5	25.8	3.4	14.6	15.7	5.6	4.5	6.7	10.1	0.0
情報通信業	136	14	32	17	15	12	2	4	11	29	0
		10.3	23.5	12.5	11.0	8.8	1.5	2.9	8.1	21.3	0.0
卸売業／小売業	622	102	133	44	71	55	21	24	53	119	0
		16.4	21.4	7.1	11.4	8.8	3.4	3.9	8.5	19.1	0.0
サービス業	258	32	66	21	31	26	11	15	19	37	0
		12.4	25.6	8.1	12.0	10.1	4.3	5.8	7.4	14.3	0.0
その他	112	18	20	9	13	8	2	3	10	29	0
		16.1	17.9	8.0	11.6	7.1	1.8	2.7	8.9	25.9	0.0
【地域別】											
北海道・東北	240	45	66	21	25	16	10	9	19	29	0
		18.8	27.5	8.8	10.4	6.7	4.2	3.8	7.9	12.1	0.0
関東・甲信	767	108	173	66	90	64	31	30	67	138	0
		14.1	22.6	8.6	11.7	8.3	4.0	3.9	8.7	18.0	0.0
東海・北陸	303	53	81	27	46	23	8	10	17	38	0
		17.5	26.7	8.9	15.2	7.6	2.6	3.3	5.6	12.5	0.0
近畿	359	59	76	28	47	37	8	12	39	53	0
		16.4	21.2	7.8	13.1	10.3	2.2	3.3	10.9	14.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	50	85	34	48	39	11	20	23	52	0
		13.8	23.5	9.4	13.3	10.8	3.0	5.5	6.4	14.4	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__３位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2031	227	220	161	251	257	96	116	240	463	0
		11.2	10.8	7.9	12.4	12.7	4.7	5.7	11.8	22.8	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1802	190	193	140	226	235	84	92	198	444	0
		10.5	10.7	7.8	12.5	13.0	4.7	5.1	11.0	24.6	0.0
１００～２９９人	229	37	27	21	25	22	12	24	42	19	0
		16.2	11.8	9.2	10.9	9.6	5.2	10.5	18.3	8.3	0.0
【産業分類別】											
建設業	325	33	38	32	37	52	16	9	53	55	0
		10.2	11.7	9.8	11.4	16.0	4.9	2.8	16.3	16.9	0.0
製造業	489	71	63	34	55	57	23	37	61	88	0
		14.5	12.9	7.0	11.2	11.7	4.7	7.6	12.5	18.0	0.0
運輸業	89	7	15	3	13	15	6	3	11	16	0
		7.9	16.9	3.4	14.6	16.9	6.7	3.4	12.4	18.0	0.0
情報通信業	136	15	12	12	25	11	4	5	12	40	0
		11.0	8.8	8.8	18.4	8.1	2.9	3.7	8.8	29.4	0.0
卸売業／小売業	622	68	61	49	82	71	31	32	57	171	0
		10.9	9.8	7.9	13.2	11.4	5.0	5.1	9.2	27.5	0.0
サービス業	258	26	24	21	27	35	11	26	34	54	0
		10.1	9.3	8.1	10.5	13.6	4.3	10.1	13.2	20.9	0.0
その他	112	7	7	10	12	16	5	4	12	39	0
		6.3	6.3	8.9	10.7	14.3	4.5	3.6	10.7	34.8	0.0
【地域別】											
北海道・東北	240	24	21	21	30	37	10	18	33	46	0
		10.0	8.8	8.8	12.5	15.4	4.2	7.5	13.8	19.2	0.0
関東・甲信	767	87	64	53	95	93	47	42	92	194	0
		11.3	8.3	6.9	12.4	12.1	6.1	5.5	12.0	25.3	0.0
東海・北陸	303	29	44	25	39	34	13	21	34	64	0
		9.6	14.5	8.3	12.9	11.2	4.3	6.9	11.2	21.1	0.0
近畿	359	46	48	31	35	49	15	14	41	80	0
		12.8	13.4	8.6	9.7	13.6	4.2	3.9	11.4	22.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	41	43	31	52	44	11	21	40	79	0
		11.3	11.9	8.6	14.4	12.2	3.0	5.8	11.0	21.8	0.0

問４．正社員の定年有無

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	2031	1815	216	0
		89.4	10.6	0.0
【企業規模別】				
１～９９人	1802	1587	215	0
		88.1	11.9	0.0
１００～２９９人	229	228	1	0
		99.6	0.4	0.0
【産業分類別】				
建設業	325	272	53	0
		83.7	16.3	0.0
製造業	489	469	20	0
		95.9	4.1	0.0
運輸業	89	84	5	0
		94.4	5.6	0.0
情報通信業	136	122	14	0
		89.7	10.3	0.0
卸売業／小売業	622	553	69	0
		88.9	11.1	0.0
サービス業	258	224	34	0
		86.8	13.2	0.0
その他	112	91	21	0
		81.3	18.8	0.0
【地域別】				
北海道・東北	240	223	17	0
		92.9	7.1	0.0
関東・甲信	767	670	97	0
		87.4	12.6	0.0
東海・北陸	303	283	20	0
		93.4	6.6	0.0
近畿	359	320	39	0
		89.1	10.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	319	43	0
		88.1	11.9	0.0

付問４－１．定年年齢

	サンプル数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳以上	無回答
合　　計	1815	1066	5	12	23	2	632	10	2	5	0	50	1	1	1	0	5	0
		58.7	0.3	0.7	1.3	0.1	34.8	0.6	0.1	0.3	0.0	2.8	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0
【企業規模別】																		
１～９９人	1587	906	4	10	19	2	575	9	2	5	0	47	1	1	1	0	5	0
		57.1	0.3	0.6	1.2	0.1	36.2	0.6	0.1	0.3	0.0	3.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0
１００～２９９人	228	160	1	2	4	0	57	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
		70.2	0.4	0.9	1.8	0.0	25.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【産業分類別】																		
建設業	272	121	0	4	4	0	123	3	1	1	0	13	0	1	0	0	1	0
		44.5	0.0	1.5	1.5	0.0	45.2	1.1	0.4	0.4	0.0	4.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
製造業	469	309	2	1	5	1	137	3	0	1	0	10	0	0	0	0	0	0
		65.9	0.4	0.2	1.1	0.2	29.2	0.6	0.0	0.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	84	44	0	1	1	0	33	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0
		52.4	0.0	1.2	1.2	0.0	39.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
情報通信業	122	83	1	0	1	0	35	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
		68.0	0.8	0.0	0.8	0.0	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
卸売業／小売業	553	351	1	3	7	0	170	3	1	2	0	13	0	0	1	0	1	0
		63.5	0.2	0.5	1.3	0.0	30.7	0.5	0.2	0.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
サービス業	224	118	0	1	2	1	93	1	0	0	0	6	1	0	0	0	1	0
		52.7	0.0	0.4	0.9	0.4	41.5	0.4	0.0	0.0	0.0	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
その他	91	40	1	2	3	0	41	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0
		44.0	1.1	2.2	3.3	0.0	45.1	0.0	0.0	1.1	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【地域別】																		
北海道・東北	223	116	1	1	0	1	90	2	0	0	0	10	1	0	0	0	1	0
		52.0	0.4	0.4	0.0	0.4	40.4	0.9	0.0	0.0	0.0	4.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
関東・甲信	670	391	0	7	11	0	233	3	2	2	0	17	0	1	0	0	3	0
		58.4	0.0	1.0	1.6	0.0	34.8	0.4	0.3	0.3	0.0	2.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0
東海・北陸	283	178	2	0	3	0	94	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0
		62.9	0.7	0.0	1.1	0.0	33.2	0.0	0.0	0.4	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近畿	320	206	1	2	4	0	96	2	0	1	0	7	0	0	1	0	0	0
		64.4	0.3	0.6	1.3	0.0	30.0	0.6	0.0	0.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	319	175	1	2	5	1	119	3	0	1	0	11	0	0	0	0	1	0
		54.9	0.3	0.6	1.6	0.3	37.3	0.9	0.0	0.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0

付問４－２．継続雇用制度を就業規則等で定めているか

	サンプル数	制度として定めている	制度が定められていて、個別運用で対応している	制度として定めてはいるが、運用でも対応しておらず、いずれ対応する	無回答
合　　計	1815	1337 73.7	444 24.5	34 1.9	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1587	1139 71.8	415 26.1	33 2.1	0 0.0
１００～２９９人	228	198 86.8	29 12.7	1 0.4	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	272	193 71.0	77 28.3	2 0.7	0 0.0
製造業	469	373 79.5	92 19.6	4 0.9	0 0.0
運輸業	84	67 79.8	17 20.2	0 0.0	0 0.0
情報通信業	122	97 79.5	20 16.4	5 4.1	0 0.0
卸売業／小売業	553	389 70.3	149 26.9	15 2.7	0 0.0
サービス業	224	161 71.9	59 26.3	4 1.8	0 0.0
その他	91	57 62.6	30 33.0	4 4.4	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	223	169 75.8	52 23.3	2 0.9	0 0.0
関東・甲信	670	509 76.0	145 21.6	16 2.4	0 0.0
東海・北陸	283	203 71.7	75 26.5	5 1.8	0 0.0
近畿	320	224 70.0	91 28.4	5 1.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	319	232 72.7	81 25.4	6 1.9	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ａ）正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護との両立支援・治療と就業等の支援	職場における安全衛生対策に強化	様々なハラスメント防止対策に	従業員のメンタルヘルス向上	過重労働の解消	年齢や勤続年数による不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における裁量権の現場の大幅な拡張	企業の理念・経営方針の浸透に向けた従業員との対話の促進	目標管理制度による動機づけ	定期的なキャリアコンサルティングの面談実施とフィードバック	従業員の将来展望に関する相談支援等にあたっての上司によるコンサルティング	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す支援・配慮金銭的	人材育成に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格制度による能力評価制度の創設・見直し	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	1402 69.0	1328 65.4	1335 65.7	1169 57.6	970 47.8	971 47.8	951 46.8	185 9.1	480 23.6	581 28.6	815 40.1	662 32.6	859 42.3	176 8.7	538 26.5	738 36.3	578 28.5	294 14.5	329 16.2	535 26.3	106 5.2	31 1.5	0 0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1802	1216 67.5	1140 63.3	1147 63.7	982 54.5	791 43.9	832 46.2	811 45.0	148 8.2	413 22.9	518 28.7	680 37.7	534 29.6	708 39.3	141 7.8	433 24.0	599 33.2	470 26.1	249 13.8	248 13.8	439 24.4	106 5.9	31 1.7	0 0.0
１００～２９９人	229	186 81.2	188 82.1	188 82.1	187 81.7	179 78.2	139 60.7	140 61.1	37 16.2	67 29.3	63 27.5	135 59.0	128 55.9	151 65.9	35 15.3	105 45.9	139 60.7	108 47.2	45 19.7	81 35.4	96 41.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】																								
建設業	325	224 68.9	209 64.3	248 76.3	165 50.8	157 48.3	145 44.6	155 47.7	16 4.9	85 26.2	97 29.8	126 38.8	79 24.3	111 34.2	28 8.6	72 22.2	120 36.9	112 34.5	67 20.6	52 16.0	116 35.7	13 4.0	4 1.2	0 0.0
製造業	489	367 75.1	333 68.1	375 76.7	317 64.8	251 51.3	249 50.9	235 48.1	34 7.0	91 18.6	132 27.0	223 45.6	169 34.6	218 44.6	26 5.3	172 35.2	212 43.4	123 25.2	60 12.3	75 15.3	128 26.2	12 2.5	7 1.4	0 0.0
運輸業	89	68 76.4	64 71.9	66 74.2	52 58.4	48 53.9	46 51.7	45 50.6	10 11.2	30 33.7	19 21.3	34 38.2	26 29.2	37 41.6	7 7.9	24 27.0	30 33.7	27 30.3	16 18.0	16 18.0	21 23.6	4 4.5	0 0.0	0 0.0
情報通信業	136	108 79.4	100 73.5	82 60.3	88 64.7	88 64.7	82 60.3	83 61.0	18 13.2	36 26.5	50 36.8	73 53.7	69 50.7	87 64.0	25 18.4	52 38.2	64 47.1	63 46.3	34 25.0	43 31.6	52 38.2	4 2.9	1 0.7	0 0.0
卸売業／小売業	622	397 63.8	397 63.8	346 55.6	337 54.2	254 40.8	265 42.6	262 42.1	57 9.2	135 21.7	169 27.2	217 34.9	202 32.5	249 40.0	44 7.1	125 20.1	182 29.3	140 22.5	67 10.8	82 13.2	107 17.2	46 7.4	5 0.8	0 0.0
サービス業	258	173 67.1	157 60.9	163 63.2	162 62.8	131 50.8	137 53.1	131 50.8	37 14.3	79 30.6	84 32.6	108 41.9	85 32.9	119 46.1	36 14.0	73 28.3	99 38.4	81 31.4	39 15.1	48 18.6	81 31.4	13 5.0	9 3.5	0 0.0
その他	112	65 58.0	68 60.7	55 49.1	48 42.9	41 36.6	47 42.0	40 35.7	13 11.6	24 21.4	30 26.8	34 30.4	32 28.6	38 33.9	10 8.9	20 17.9	31 27.7	32 28.6	11 9.8	13 11.6	30 26.8	14 12.5	5 4.5	0 0.0
【地域別】																								
北海道・東北	240	156 65.0	165 68.8	182 75.8	143 59.6	125 52.1	116 48.3	107 44.6	19 7.9	48 20.0	67 27.9	96 40.0	63 26.3	80 33.3	19 7.9	54 22.5	91 37.9	64 26.7	40 16.7	29 12.1	71 29.6	5 2.1	5 2.1	0 0.0
関東・甲信	767	545 71.1	521 67.9	494 64.4	457 59.6	359 46.8	395 51.5	383 49.9	83 10.8	183 23.9	218 28.4	320 41.7	278 36.2	368 48.0	71 9.3	225 29.3	286 37.3	236 30.8	109 14.2	143 18.6	198 25.8	45 5.9	10 1.3	0 0.0
東海・北陸	303	204 67.3	186 61.4	201 66.3	165 54.5	143 47.2	136 44.9	143 47.2	20 6.6	73 24.1	91 30.0	128 42.2	94 31.0	121 39.9	22 7.3	77 25.4	112 37.0	78 25.7	38 12.5	38 12.5	78 25.7	17 5.6	4 1.3	0 0.0
近畿	359	248 69.1	228 63.5	223 62.1	190 52.9	168 46.8	155 43.2	155 43.2	27 7.5	81 22.6	100 27.9	132 36.8	113 31.5	145 40.4	25 7.0	91 25.3	126 35.1	107 29.8	48 13.4	58 16.2	94 26.2	17 4.7	7 1.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	249 68.8	228 63.0	235 64.9	214 59.1	175 48.3	169 46.7	163 45.0	36 9.9	95 26.2	105 29.0	139 38.4	114 31.5	145 40.1	39 10.8	91 25.1	123 34.0	93 25.7	59 16.3	61 16.9	94 26.0	22 6.1	5 1.4	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ｂ）非正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護等との両立支援・気治療	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における裁量権の現場への従業員の拡大	企業の理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力した	目標管理制度による動機づけ	定期的なフィードバックの面談とフォロー	キャリアコンサルティングの支援等による従業員の展望に関する相談	社内外で行うOff-JT計画的・系統的なOJT	自己啓発支援・啓発を促す金銭的配慮	人材開発制度に関する公的な助成活用	指導役や教育係の配置	社内資格に基づく能力評価制度の創設・運用	実施しての取り組みは一切以下のいない	該当者がいない	無回答
合　　計	2031	801	683	811	750	503	557	376	54	193	118	328	164	315	55	188	172	152	67	86	129	161	622	0
		39.4	33.6	39.9	36.9	24.8	27.4	18.5	2.7	9.5	5.8	16.1	8.1	15.5	2.7	9.3	8.5	7.5	3.3	4.2	6.4	7.9	30.6	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1802	663	582	662	604	395	468	320	47	171	113	260	133	263	48	148	144	127	58	66	112	153	596	0
		36.8	32.3	36.7	33.5	21.9	26.0	17.8	2.6	9.5	6.3	14.4	7.4	14.6	2.7	8.2	8.0	7.0	3.2	3.7	6.2	8.5	33.1	0.0
１００～２９９人	229	138	101	149	146	108	89	56	7	22	5	68	31	52	7	40	28	25	9	20	17	8	26	0
		60.3	44.1	65.1	63.8	47.2	38.9	24.5	3.1	9.6	2.2	29.7	13.5	22.7	3.1	17.5	12.2	10.9	3.9	8.7	7.4	3.5	11.4	0.0
【産業分類別】																								
建設業	325	92	75	99	74	61	56	48	3	28	14	40	6	28	7	15	24	25	14	8	15	23	151	0
		28.3	23.1	30.5	22.8	18.8	17.2	14.8	0.9	8.6	4.3	12.3	1.8	8.6	2.2	4.6	7.4	7.7	4.3	2.5	4.6	7.1	46.5	0.0
製造業	489	242	191	270	235	156	159	98	9	43	28	106	48	79	7	74	40	25	9	26	35	26	112	0
		49.5	39.1	55.2	48.1	31.9	32.5	20.0	1.8	8.8	5.7	21.7	9.8	16.2	1.4	15.1	8.2	5.1	1.8	5.3	7.2	5.3	22.9	0.0
運輸業	89	45	40	44	33	26	30	20	4	13	3	20	7	18	1	11	8	7	6	3	9	6	20	0
		50.6	44.9	49.4	37.1	29.2	33.7	22.5	4.5	14.6	3.4	22.5	7.9	20.2	1.1	12.4	9.0	7.9	6.7	3.4	10.1	6.7	22.5	0.0
情報通信業	136	58	42	44	53	42	45	35	10	11	11	24	19	35	7	17	17	18	6	10	14	8	49	0
		42.6	30.9	32.4	39.0	30.9	33.1	25.7	7.4	8.1	8.1	17.6	14.0	25.7	5.1	12.5	12.5	13.2	4.4	7.4	10.3	5.9	36.0	0.0
卸売業／小売業	622	203	193	203	209	116	150	94	13	47	35	79	47	85	12	33	37	38	17	20	27	64	195	0
		32.6	31.0	32.6	33.6	18.6	24.1	15.1	2.1	7.6	5.6	12.7	7.6	13.7	1.9	5.3	5.9	6.1	2.7	3.2	4.3	10.3	31.4	0.0
サービス業	258	121	104	118	119	85	97	70	11	42	22	47	28	58	18	33	38	29	14	15	22	22	60	0
		46.9	40.3	45.7	46.1	32.9	37.6	27.1	4.3	16.3	8.5	18.2	10.9	22.5	7.0	12.8	14.7	11.2	5.4	5.8	8.5	8.5	23.3	0.0
その他	112	40	38	33	27	17	20	11	4	9	5	12	9	12	3	5	8	10	1	4	7	12	35	0
		35.7	33.9	29.5	24.1	15.2	17.9	9.8	3.6	8.0	4.5	10.7	8.0	10.7	2.7	4.5	7.1	8.9	0.9	3.6	6.3	10.7	31.3	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	240	77	78	99	85	57	60	39	3	15	10	42	8	21	4	14	25	15	9	8	14	14	82	0
		32.1	32.5	41.3	35.4	23.8	25.0	16.3	1.3	6.3	4.2	17.5	3.3	8.8	1.7	5.8	10.4	6.3	3.8	3.3	5.8	5.8	34.2	0.0
関東・甲信	767	305	264	291	287	188	231	155	29	73	42	129	70	140	22	85	72	58	28	39	52	64	246	0
		39.8	34.4	37.9	37.4	24.5	30.1	20.2	3.8	9.5	5.5	16.8	9.1	18.3	2.9	11.1	9.4	7.6	3.7	5.1	6.8	8.3	32.1	0.0
東海・北陸	303	118	109	125	104	76	80	53	6	34	16	48	25	40	7	22	18	19	6	13	22	29	85	0
		38.9	36.0	41.3	34.3	25.1	26.4	17.5	2.0	11.2	5.3	15.8	8.3	13.2	2.3	7.3	5.9	6.3	2.0	4.3	7.3	9.6	28.1	0.0
近畿	359	145	109	143	124	86	90	56	6	34	27	52	28	52	7	26	24	27	7	13	16	24	109	0
		40.4	30.4	39.8	34.5	24.0	25.1	15.6	1.7	9.5	7.5	14.5	7.8	14.5	1.9	7.2	6.7	7.5	1.9	3.6	4.5	6.7	30.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	156	123	153	150	96	96	73	10	37	23	57	33	62	15	41	33	33	17	13	25	30	100	0
		43.1	34.0	42.3	41.4	26.5	26.5	20.2	2.8	10.2	6.4	15.7	9.1	17.1	4.1	11.3	9.1	9.1	4.7	3.6	6.9	8.3	27.6	0.0

問６．制度や取り組みの導入

	サンプル数	柔軟な働き方の推進担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	有給休暇の時間単位での取得	半日単位の休暇制度	労働時間の削減で残業時間の減少する	短時間勤務制度	育児・介護等による中途退職者の復職の上限年齢の引き下げ	働く意欲がある高齢者の雇用を促進する制度	育児サービス費用の補助制度	健康経営の推進担当部署の設置	勤務間インターバル制度	ＩＣＴを活用した時間管理の正確な	計画的に休暇を取得する制度の連続５日以上の休暇取得に向けた営業目標の設定	有給休暇の取得率が低い人の調査のヒアリング等	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	ＦＡ制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合　　計	2031	216	518	1287	108	602	728	408	53	434	144	208	225	636	382	128	36	27	6	7	479	350	269	0
		10.6	25.5	63.4	5.3	29.6	35.8	20.1	2.6	21.4	7.1	10.2	11.1	31.3	18.8	6.3	1.8	1.3	0.3	0.3	23.6	17.2	13.2	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1802	185	458	1107	100	482	595	327	49	358	125	152	186	520	331	103	28	25	5	4	387	308	263	0
		10.3	25.4	61.4	5.5	26.7	33.0	18.1	2.7	19.9	6.9	8.4	10.3	28.9	18.4	5.7	1.6	1.4	0.3	0.2	21.5	17.1	14.6	0.0
１００～２９９人	229	31	60	180	8	120	133	81	4	76	19	56	39	116	51	25	8	2	1	3	92	42	6	0
		13.5	26.2	78.6	3.5	52.4	58.1	35.4	1.7	33.2	8.3	24.5	17.0	50.7	22.3	10.9	3.5	0.9	0.4	1.3	40.2	18.3	2.6	0.0
【産業分類別】																								
建設業	325	37	64	177	33	67	97	48	9	74	21	37	33	103	64	15	4	4	0	0	85	91	54	0
		11.4	19.7	54.5	10.2	20.6	29.8	14.8	2.8	22.8	6.5	11.4	10.2	31.7	19.7	4.6	1.2	1.2	0.0	0.0	26.2	28.0	16.6	0.0
製造業	489	45	99	345	18	134	189	108	11	114	42	48	54	155	94	35	6	5	0	1	120	60	49	0
		9.2	20.2	70.6	3.7	27.4	38.7	22.1	2.2	23.3	8.6	9.8	11.0	31.7	19.2	7.2	1.2	1.0	0.0	0.2	24.5	12.3	10.0	0.0
運輸業	89	4	23	52	12	27	20	17	1	20	8	7	9	26	17	6	2	0	0	0	24	13	9	0
		4.5	25.8	58.4	13.5	30.3	22.5	19.1	1.1	22.5	9.0	7.9	10.1	29.2	19.1	6.7	2.2	0.0	0.0	0.0	27.0	14.6	10.1	0.0
情報通信業	136	26	75	108	7	77	82	45	6	42	14	34	16	53	24	11	5	4	1	1	45	35	6	0
		19.1	55.1	79.4	5.1	56.6	60.3	33.1	4.4	30.9	10.3	25.0	11.8	39.0	17.6	8.1	3.7	2.9	0.7	0.7	33.1	25.7	4.4	0.0
卸売業／小売業	622	55	150	386	26	176	210	119	14	115	36	47	71	191	114	34	12	5	2	1	123	78	90	0
		8.8	24.1	62.1	4.2	28.3	33.8	19.1	2.3	18.5	5.8	7.6	11.4	30.7	18.3	5.5	1.9	0.8	0.3	0.2	19.8	12.5	14.5	0.0
サービス業	258	38	81	162	10	93	92	56	8	56	19	29	26	84	55	18	5	5	2	4	65	59	34	0
		14.7	31.4	62.8	3.9	36.0	35.7	21.7	3.1	21.7	7.4	11.2	10.1	32.6	21.3	7.0	1.9	1.9	0.8	1.6	25.2	22.9	13.2	0.0
その他	112	11	26	57	2	28	38	15	4	13	4	6	16	24	14	9	2	4	1	0	17	14	27	0
		9.8	23.2	50.9	1.8	25.0	33.9	13.4	3.6	11.6	3.6	5.4	14.3	21.4	12.5	8.0	1.8	3.6	0.9	0.0	15.2	12.5	24.1	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	240	20	41	150	17	51	71	38	4	55	11	22	25	74	59	14	2	4	0	0	50	46	29	0
		8.3	17.1	62.5	7.1	21.3	29.6	15.8	1.7	22.9	4.6	9.2	10.4	30.8	24.6	5.8	0.8	1.7	0.0	0.0	20.8	19.2	12.1	0.0
関東・甲信	767	87	230	489	39	265	308	167	23	146	59	93	91	249	146	44	17	11	4	4	207	122	100	0
		11.3	30.0	63.8	5.1	34.6	40.2	21.8	3.0	19.0	7.7	12.1	11.9	32.5	19.0	5.7	2.2	1.4	0.5	0.5	27.0	15.9	13.0	0.0
東海・北陸	303	39	68	192	20	83	114	60	6	81	19	24	29	82	52	24	6	3	0	0	62	55	33	0
		12.9	22.4	63.4	6.6	27.4	37.6	19.8	2.0	26.7	6.3	7.9	9.6	27.1	17.2	7.9	2.0	1.0	0.0	0.0	20.5	18.2	10.9	0.0
近畿	359	26	103	218	18	107	116	79	11	71	24	30	37	108	55	23	8	4	2	3	80	66	51	0
		7.2	28.7	60.7	5.0	29.8	32.3	22.0	3.1	19.8	6.7	8.4	10.3	30.1	15.3	6.4	2.2	1.1	0.6	0.8	22.3	18.4	14.2	0.0
中国・四国・九州・沖縄	362	44	76	238	14	96	119	64	9	81	31	39	43	123	70	23	3	5	0	0	80	61	56	0
		12.2	21.0	65.7	3.9	26.5	32.9	17.7	2.5	22.4	8.6	10.8	11.9	34.0	19.3	6.4	0.8	1.4	0.0	0.0	22.1	16.9	15.5	0.0

問７．前年度の現金給与総額

	サンプル数	１０百万円未満	１０百万円～５０百万円未満	５０百万円～１００百万円未満	１００百万円～２００百万円未満	２００百万円～３００百万円未満	３００百万円～５００百万円未満	５００百万円～１，０００百万円未満	１，０００百万円～５，０００百万円未満	５，０００百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	1608	80	322	268	278	150	160	130	96	24	100		
		5.0	20.0	16.7	17.3	9.3	10.0	8.1	6.0	1.5	6.2	444.12	1381.40
【企業規模別】													
１～９９人	1435	77	320	268	275	148	140	54	42	23	88		
		5.4	22.3	18.7	19.2	10.3	9.8	3.8	2.9	1.6	6.1	385.79	1430.11
１００～２９９人	173	3	2	0	3	2	20	76	54	1	12		
		1.7	1.2	0.0	1.7	1.2	11.6	43.9	31.2	0.6	6.9	932.12	706.94
【産業分類別】													
建設業	265	9	65	43	52	29	22	11	16	6	12		
		3.4	24.5	16.2	19.6	10.9	8.3	4.2	6.0	2.3	4.5	532.96	1725.50
製造業	388	9	41	72	74	43	55	40	27	3	24		
		2.3	10.6	18.6	19.1	11.1	14.2	10.3	7.0	0.8	6.2	379.32	766.93
運輸業	62	2	6	9	9	4	10	11	4	3	4		
		3.2	9.7	14.5	14.5	6.5	16.1	17.7	6.5	4.8	6.5	937.31	2669.00
情報通信業	113	5	25	17	26	13	6	12	4	0	5		
		4.4	22.1	15.0	23.0	11.5	5.3	10.6	3.5	0.0	4.4	238.47	347.36
卸売業／小売業	490	34	114	90	69	38	43	34	25	9	34		
		6.9	23.3	18.4	14.1	7.8	8.8	6.9	5.1	1.8	6.9	442.85	1359.37
サービス業	205	9	42	28	33	19	23	20	16	2	13		
		4.4	20.5	13.7	16.1	9.3	11.2	9.8	7.8	1.0	6.3	486.73	1657.03
その他	85	12	29	9	15	4	1	2	4	1	8		
		14.1	34.1	10.6	17.6	4.7	1.2	2.4	4.7	1.2	9.4	276.71	1164.46
【地域別】													
北海道・東北	193	7	36	42	27	15	18	16	11	5	16		
		3.6	18.7	21.8	14.0	7.8	9.3	8.3	5.7	2.6	8.3	591.59	1928.94
関東・甲信	621	26	127	101	131	51	59	47	39	8	32		
		4.2	20.5	16.3	21.1	8.2	9.5	7.6	6.3	1.3	5.2	422.00	1220.69
東海・北陸	225	9	36	37	36	22	30	24	12	4	15		
		4.0	16.0	16.4	16.0	9.8	13.3	10.7	5.3	1.8	6.7	505.92	1668.98
近畿	299	25	56	45	42	29	36	25	23	2	16		
		8.4	18.7	15.1	14.0	9.7	12.0	8.4	7.7	0.7	5.4	420.55	1306.52
中国・四国・九州・沖縄	270	13	67	43	42	33	17	18	11	5	21		
		4.8	24.8	15.9	15.6	12.2	6.3	6.7	4.1	1.9	7.8	366.27	1052.18

問８（１）．前年度の能力開発費の支出の有無

	サンプル数	支出していない	支出した	無回答
合　　計	1608	950	658	0
		59.1	40.9	0.0
【企業規模別】				
１～９９人	1435	891	544	0
		62.1	37.9	0.0
１００～２９９人	173	59	114	0
		34.1	65.9	0.0
【産業分類別】				
建設業	265	134	131	0
		50.6	49.4	0.0
製造業	388	204	184	0
		52.6	47.4	0.0
運輸業	62	39	23	0
		62.9	37.1	0.0
情報通信業	113	62	51	0
		54.9	45.1	0.0
卸売業／小売業	490	330	160	0
		67.3	32.7	0.0
サービス業	205	115	90	0
		56.1	43.9	0.0
その他	85	66	19	0
		77.6	22.4	0.0
【地域別】				
北海道・東北	193	121	72	0
		62.7	37.3	0.0
関東・甲信	621	382	239	0
		61.5	38.5	0.0
東海・北陸	225	122	103	0
		54.2	45.8	0.0
近畿	299	174	125	0
		58.2	41.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	151	119	0
		55.9	44.1	0.0

問８（２）．前年度の能力開発費総額

	サンプル数	１０万円未満	１０万円～３０万円未満	３０万円～５０万円未満	５０万円～１００万円未満	１００万円～３００万円	３００万円～５００万円	５００万円～１，０００万円未満	１，０００万円以上	無回答	平均値（～万円）	標準偏差
合　　計	658	78 11.9	131 19.9	60 9.1	103 15.7	163 24.8	36 5.5	33 5.0	31 4.7	23 3.5	225.66	897.86
【企業規模別】												
１～９９人	544	68 12.5	121 22.2	55 10.1	88 16.2	133 24.4	27 5.0	19 3.5	17 3.1	16 2.9	190.56	944.77
１００～２９９人	114	10 8.8	10 8.8	5 4.4	15 13.2	30 26.3	9 7.9	14 12.3	14 12.3	7 6.1	398.87	589.59
【産業分類別】												
建設業	131	15 11.5	39 29.8	15 11.5	22 16.8	28 21.4	5 3.8	3 2.3	1 0.8	3 2.3	86.07	157.12
製造業	184	15 8.2	34 18.5	15 8.2	32 17.4	55 29.9	9 4.9	11 6.0	5 2.7	8 4.3	177.60	364.48
運輸業	23	4 17.4	7 30.4	2 8.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	2 8.7	0 0.0	0 0.0	143.33	224.09
情報通信業	51	3 5.9	1 2.0	3 5.9	11 21.6	19 37.3	3 5.9	4 7.8	6 11.8	1 2.0	352.62	540.39
卸売業／小売業	160	26 16.3	35 21.9	15 9.4	21 13.1	32 20.0	10 6.3	6 3.8	8 5.0	7 4.4	290.15	1635.85
サービス業	90	12 13.3	12 13.3	7 7.8	13 14.4	20 22.2	7 7.8	7 7.8	10 11.1	2 2.2	338.57	621.76
その他	19	3 15.8	3 15.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1	0 0.0	0 0.0	1 5.3	2 10.5	347.56	1200.26
【地域別】												
北海道・東北	72	6 8.3	15 20.8	9 12.5	18 25.0	18 25.0	1 1.4	2 2.8	2 2.8	1 1.4	392.24	2371.62
関東・甲信	239	34 14.2	44 18.4	16 6.7	39 16.3	57 23.8	15 6.3	12 5.0	12 5.0	10 4.2	198.82	457.00
東海・北陸	103	8 7.8	25 24.3	10 9.7	10 9.7	27 26.2	8 7.8	6 5.8	5 4.9	4 3.9	234.96	531.35
近畿	125	10 8.0	18 14.4	14 11.2	24 19.2	42 33.6	5 4.0	7 5.6	3 2.4	2 1.6	164.60	317.26
中国・四国・九州・沖縄	119	20 16.8	29 24.4	11 9.2	12 10.1	19 16.0	7 5.9	6 5.0	9 7.6	6 5.0	233.73	492.89

問９．前年度の人材育成に関する研修の受講者比率

	サンプル数	研修は実施していない	～２０％未満	２０～４０％未満	４０～６０％未満	６０～８０％未満	８０％以上	わからない	無回答
合　　計	1608	555 34.5	576 35.8	169 10.5	80 5.0	60 3.7	116 7.2	52 3.2	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	541 37.7	491 34.2	143 10.0	72 5.0	48 3.3	98 6.8	42 2.9	0 0.0
１００～２９９人	173	14 8.1	85 49.1	26 15.0	8 4.6	12 6.9	18 10.4	10 5.8	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	265	62 23.4	110 41.5	28 10.6	17 6.4	10 3.8	27 10.2	11 4.2	0 0.0
製造業	388	112 28.9	170 43.8	50 12.9	20 5.2	7 1.8	18 4.6	11 2.8	0 0.0
運輸業	62	18 29.0	24 38.7	5 8.1	2 3.2	5 8.1	6 9.7	2 3.2	0 0.0
情報通信業	113	36 31.9	36 31.9	10 8.8	6 5.3	9 8.0	12 10.6	4 3.5	0 0.0
卸売業／小売業	490	216 44.1	158 32.2	43 8.8	16 3.3	17 3.5	28 5.7	12 2.4	0 0.0
サービス業	205	72 35.1	57 27.8	24 11.7	16 7.8	10 4.9	18 8.8	8 3.9	0 0.0
その他	85	39 45.9	21 24.7	9 10.6	3 3.5	2 2.4	7 8.2	4 4.7	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	64 33.2	72 37.3	25 13.0	5 2.6	6 3.1	13 6.7	8 4.1	0 0.0
関東・甲信	621	224 36.1	206 33.2	57 9.2	42 6.8	26 4.2	49 7.9	17 2.7	0 0.0
東海・北陸	225	62 27.6	96 42.7	24 10.7	8 3.6	9 4.0	16 7.1	10 4.4	0 0.0
近畿	299	118 39.5	108 36.1	28 9.4	9 3.0	12 4.0	16 5.4	8 2.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	87 32.2	94 34.8	35 13.0	16 5.9	7 2.6	22 8.1	9 3.3	0 0.0

問１０．前年度の人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答
合　　計	1608	548	199	333	254	89	46	75	64	0
		34.1	12.4	20.7	15.8	5.5	2.9	4.7	4.0	0.0
【企業規模別】										
１～９９人	1435	534	173	283	213	75	42	67	48	0
		37.2	12.1	19.7	14.8	5.2	2.9	4.7	3.3	0.0
１００～２９９人	173	14	26	50	41	14	4	8	16	0
		8.1	15.0	28.9	23.7	8.1	2.3	4.6	9.2	0.0
【産業分類別】										
建設業	265	60	31	55	61	21	10	12	15	0
		22.6	11.7	20.8	23.0	7.9	3.8	4.5	5.7	0.0
製造業	388	113	62	91	65	18	13	14	12	0
		29.1	16.0	23.5	16.8	4.6	3.4	3.6	3.1	0.0
運輸業	62	18	11	12	12	4	0	3	2	0
		29.0	17.7	19.4	19.4	6.5	0.0	4.8	3.2	0.0
情報通信業	113	36	5	23	14	10	5	16	4	0
		31.9	4.4	20.4	12.4	8.8	4.4	14.2	3.5	0.0
卸売業／小売業	490	211	61	95	63	17	13	16	14	0
		43.1	12.4	19.4	12.9	3.5	2.7	3.3	2.9	0.0
サービス業	205	72	23	39	29	17	2	9	14	0
		35.1	11.2	19.0	14.1	8.3	1.0	4.4	6.8	0.0
その他	85	38	6	18	10	2	3	5	3	0
		44.7	7.1	21.2	11.8	2.4	3.5	5.9	3.5	0.0
【地域別】										
北海道・東北	193	62	24	48	27	8	2	11	11	0
		32.1	12.4	24.9	14.0	4.1	1.0	5.7	5.7	0.0
関東・甲信	621	222	67	122	97	36	21	33	23	0
		35.7	10.8	19.6	15.6	5.8	3.4	5.3	3.7	0.0
東海・北陸	225	61	31	56	38	14	5	9	11	0
		27.1	13.8	24.9	16.9	6.2	2.2	4.0	4.9	0.0
近畿	299	114	44	49	47	18	11	7	9	0
		38.1	14.7	16.4	15.7	6.0	3.7	2.3	3.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	89	33	58	45	13	7	15	10	0
		33.0	12.2	21.5	16.7	4.8	2.6	5.6	3.7	0.0

問１１（１）．従業員の健康管理について把握しているもの

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合	以上で、把握しているものはない	無回答
合　　計	1608	1527	409	262	654	191	116	61	0
		95.0	25.4	16.3	40.7	11.9	7.2	3.8	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	1357	271	235	609	169	97	58	0
		94.6	18.9	16.4	42.4	11.8	6.8	4.0	0.0
１００～２９９人	173	170	138	27	45	22	19	3	0
		98.3	79.8	15.6	26.0	12.7	11.0	1.7	0.0
【産業分類別】									
建設業	265	255	47	51	118	37	17	7	0
		96.2	17.7	19.2	44.5	14.0	6.4	2.6	0.0
製造業	388	379	148	76	166	47	31	5	0
		97.7	38.1	19.6	42.8	12.1	8.0	1.3	0.0
運輸業	62	61	27	16	26	14	13	0	0
		98.4	43.5	25.8	41.9	22.6	21.0	0.0	0.0
情報通信業	113	107	34	21	49	14	7	5	0
		94.7	30.1	18.6	43.4	12.4	6.2	4.4	0.0
卸売業／小売業	490	459	79	60	202	48	28	23	0
		93.7	16.1	12.2	41.2	9.8	5.7	4.7	0.0
サービス業	205	192	63	28	63	21	15	12	0
		93.7	30.7	13.7	30.7	10.2	7.3	5.9	0.0
その他	85	74	11	10	30	10	5	9	0
		87.1	12.9	11.8	35.3	11.8	5.9	10.6	0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	186	41	36	75	30	17	5	0
		96.4	21.2	18.7	38.9	15.5	8.8	2.6	0.0
関東・甲信	621	590	149	94	248	77	44	25	0
		95.0	24.0	15.1	39.9	12.4	7.1	4.0	0.0
東海・北陸	225	213	67	43	101	30	20	9	0
		94.7	29.8	19.1	44.9	13.3	8.9	4.0	0.0
近畿	299	283	84	45	125	28	14	9	0
		94.6	28.1	15.1	41.8	9.4	4.7	3.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	255	68	44	105	26	21	13	0
		94.4	25.2	16.3	38.9	9.6	7.8	4.8	0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	1527	3 0.2	7 0.5	8 0.5	10 0.7	2 0.1	23 1.5	5 0.3	15 1.0	45 2.9	176 11.5	1222 80.0	11 0.7
【企業規模別】													
１～９９人	1357	3 0.2	7 0.5	8 0.6	10 0.7	2 0.1	23 1.7	4 0.3	14 1.0	38 2.8	141 10.4	1096 80.8	11 0.8
１００～２９９人	170	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	7 4.1	35 20.6	126 74.1	0 0.0
【産業分類別】													
建設業	255	1 0.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	3 1.2	0 0.0	0 0.0	3 1.2	17 6.7	227 89.0	2 0.8
製造業	379	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	4 1.1	2 0.5	2 0.5	9 2.4	66 17.4	291 76.8	2 0.5
運輸業	61	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	3 4.9	56 91.8	1 1.6
情報通信業	107	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.9	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.9	5 4.7	16 15.0	80 74.8	1 0.9
卸売業／小売業	459	2 0.4	2 0.4	4 0.9	4 0.9	0 0.0	10 2.2	2 0.4	9 2.0	17 3.7	48 10.5	359 78.2	2 0.4
サービス業	192	0 0.0	3 1.6	1 0.5	3 1.6	0 0.0	2 1.0	1 0.5	3 1.6	10 5.2	18 9.4	150 78.1	1 0.5
その他	74	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 10.8	59 79.7	2 2.7
【地域別】													
北海道・東北	186	0 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	1 0.5	2 1.1	1 0.5	19 10.2	158 84.9	2 1.1
関東・甲信	590	0 0.0	2 0.3	3 0.5	4 0.7	1 0.2	9 1.5	0 0.0	4 0.7	19 3.2	71 12.0	473 80.2	4 0.7
東海・北陸	213	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.4	0 0.0	2 0.9	1 0.5	2 0.9	3 1.4	23 10.8	175 82.2	4 1.9
近畿	283	1 0.4	1 0.4	4 1.4	1 0.4	0 0.0	8 2.8	2 0.7	3 1.1	11 3.9	40 14.1	211 74.6	1 0.4
中国・四国・九州・沖縄	255	2 0.8	2 0.8	1 0.4	2 0.8	1 0.4	3 1.2	1 0.4	4 1.6	11 4.3	23 9.0	205 80.4	0 0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	409	5 1.2	4 1.0	6 1.5	7 1.7	0 0.0	8 2.0	10 2.4	19 4.6	29 7.1	90 22.0	229 56.0	2 0.5
【企業規模別】													
１～９９人	271	5 1.8	3 1.1	5 1.8	5 1.8	0 0.0	7 2.6	5 1.8	14 5.2	17 6.3	53 19.6	157 57.9	0 0.0
１００～２９９人	138	0 0.0	1 0.7	1 0.7	2 1.4	0 0.0	1 0.7	5 3.6	5 3.6	12 8.7	37 26.8	72 52.2	2 1.4
【産業分類別】													
建設業	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	2 4.3	7 14.9	35 74.5	0 0.0
製造業	148	1 0.7	0 0.0	1 0.7	4 2.7	0 0.0	1 0.7	5 3.4	9 6.1	7 4.7	32 21.6	87 58.8	1 0.7
運輸業	27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	3 11.1	3 11.1	18 66.7	0 0.0
情報通信業	34	0 0.0	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9	10 29.4	18 52.9	0 0.0
卸売業／小売業	79	2 2.5	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	2 2.5	3 3.8	8 10.1	18 22.8	43 54.4	0 0.0
サービス業	63	2 3.2	1 1.6	3 4.8	2 3.2	0 0.0	2 3.2	1 1.6	5 7.9	7 11.1	15 23.8	24 38.1	1 1.6
その他	11	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	4 36.4	0 0.0
【地域別】													
北海道・東北	41	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	0 0.0	1 2.4	2 4.9	4 9.8	31 75.6	0 0.0
関東・甲信	149	1 0.7	3 2.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	3 2.0	2 1.3	9 6.0	12 8.1	35 23.5	82 55.0	0 0.0
東海・北陸	67	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	4 6.0	1 1.5	4 6.0	16 23.9	39 58.2	0 0.0
近畿	84	1 1.2	0 0.0	2 2.4	0 0.0	0 0.0	2 2.4	2 2.4	5 6.0	10 11.9	23 27.4	38 45.2	1 1.2
中国・四国・九州・沖縄	68	1 1.5	1 1.5	2 2.9	4 5.9	0 0.0	2 2.9	2 2.9	3 4.4	1 1.5	12 17.6	39 57.4	1 1.5

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__c）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	262	3	2	10	18	23	35	33	34	34	17	47	6
		1.1	0.8	3.8	6.9	8.8	13.4	12.6	13.0	13.0	6.5	17.9	2.3
【企業規模別】													
１～９９人	235	3	1	10	16	19	33	26	30	33	16	44	4
		1.3	0.4	4.3	6.8	8.1	14.0	11.1	12.8	14.0	6.8	18.7	1.7
１００～２９９人	27	0	1	0	2	4	2	7	4	1	1	3	2
		0.0	3.7	0.0	7.4	14.8	7.4	25.9	14.8	3.7	3.7	11.1	7.4
【産業分類別】													
建設業	51	0	0	1	7	6	8	7	8	5	2	7	0
		0.0	0.0	2.0	13.7	11.8	15.7	13.7	15.7	9.8	3.9	13.7	0.0
製造業	76	2	1	2	2	11	7	9	6	12	8	13	3
		2.6	1.3	2.6	2.6	14.5	9.2	11.8	7.9	15.8	10.5	17.1	3.9
運輸業	16	0	0	1	2	3	3	2	2	0	1	2	0
		0.0	0.0	6.3	12.5	18.8	18.8	12.5	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0
情報通信業	21	0	0	1	0	0	4	2	4	3	3	4	0
		0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	19.0	9.5	19.0	14.3	14.3	19.0	0.0
卸売業／小売業	60	1	0	3	6	3	6	6	7	9	3	13	3
		1.7	0.0	5.0	10.0	5.0	10.0	10.0	11.7	15.0	5.0	21.7	5.0
サービス業	28	0	1	2	0	0	4	4	6	4	0	7	0
		0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	14.3	14.3	21.4	14.3	0.0	25.0	0.0
その他	10	0	0	0	1	0	3	3	1	1	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	36	2	0	1	3	4	4	5	3	3	4	6	1
		5.6	0.0	2.8	8.3	11.1	11.1	13.9	8.3	8.3	11.1	16.7	2.8
関東・甲信	94	0	0	4	5	9	9	12	14	14	6	20	1
		0.0	0.0	4.3	5.3	9.6	9.6	12.8	14.9	14.9	6.4	21.3	1.1
東海・北陸	43	0	0	2	4	1	7	3	7	6	2	10	1
		0.0	0.0	4.7	9.3	2.3	16.3	7.0	16.3	14.0	4.7	23.3	2.3
近畿	45	1	0	3	3	3	11	7	3	7	3	4	0
		2.2	0.0	6.7	6.7	6.7	24.4	15.6	6.7	15.6	6.7	8.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	44	0	2	0	3	6	4	6	7	4	2	7	3
		0.0	4.5	0.0	6.8	13.6	9.1	13.6	15.9	9.1	4.5	15.9	6.8

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__d）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	654	51	130	137	120	52	34	15	9	11	8	82	5
		7.8	19.9	20.9	18.3	8.0	5.2	2.3	1.4	1.7	1.2	12.5	0.8
【企業規模別】													
１～９９人	609	51	125	122	108	48	32	15	9	11	7	78	3
		8.4	20.5	20.0	17.7	7.9	5.3	2.5	1.5	1.8	1.1	12.8	0.5
１００～２９９人	45	0	5	15	12	4	2	0	0	0	1	4	2
		0.0	11.1	33.3	26.7	8.9	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	8.9	4.4
【産業分類別】													
建設業	118	5	12	25	20	18	8	5	4	4	0	17	0
		4.2	10.2	21.2	16.9	15.3	6.8	4.2	3.4	3.4	0.0	14.4	0.0
製造業	166	3	35	47	34	12	0	4	0	4	2	23	2
		1.8	21.1	28.3	20.5	7.2	0.0	2.4	0.0	2.4	1.2	13.9	1.2
運輸業	26	1	5	3	7	1	4	0	2	0	1	2	0
		3.8	19.2	11.5	26.9	3.8	15.4	0.0	7.7	0.0	3.8	7.7	0.0
情報通信業	49	7	17	12	7	1	0	0	1	0	0	4	0
		14.3	34.7	24.5	14.3	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0
卸売業／小売業	202	26	46	36	34	13	12	3	1	1	4	23	3
		12.9	22.8	17.8	16.8	6.4	5.9	1.5	0.5	0.5	2.0	11.4	1.5
サービス業	63	4	9	10	12	6	5	2	1	0	1	13	0
		6.3	14.3	15.9	19.0	9.5	7.9	3.2	1.6	0.0	1.6	20.6	0.0
その他	30	5	6	4	6	1	5	1	0	2	0	0	0
		16.7	20.0	13.3	20.0	3.3	16.7	3.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	75	4	11	15	18	8	4	1	3	2	1	7	1
		5.3	14.7	20.0	24.0	10.7	5.3	1.3	4.0	2.7	1.3	9.3	1.3
関東・甲信	248	18	48	50	45	26	15	6	1	4	0	35	0
		7.3	19.4	20.2	18.1	10.5	6.0	2.4	0.4	1.6	0.0	14.1	0.0
東海・北陸	101	8	22	20	19	5	3	4	2	1	3	13	1
		7.9	21.8	19.8	18.8	5.0	3.0	4.0	2.0	1.0	3.0	12.9	1.0
近畿	125	11	29	29	18	7	7	3	1	2	4	13	1
		8.8	23.2	23.2	14.4	5.6	5.6	2.4	0.8	1.6	3.2	10.4	0.8
中国・四国・九州・沖縄	105	10	20	23	20	6	5	1	2	2	0	14	2
		9.5	19.0	21.9	19.0	5.7	4.8	1.0	1.9	1.9	0.0	13.3	1.9

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__e）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	191	6	21	38	37	15	22	8	6	9	3	21	5
		3.1	11.0	19.9	19.4	7.9	11.5	4.2	3.1	4.7	1.6	11.0	2.6
【企業規模別】													
１～９９人	169	6	19	35	33	10	20	6	5	9	2	20	4
		3.6	11.2	20.7	19.5	5.9	11.8	3.6	3.0	5.3	1.2	11.8	2.4
１００～２９９人	22	0	2	3	4	5	2	2	1	0	1	1	1
		0.0	9.1	13.6	18.2	22.7	9.1	9.1	4.5	0.0	4.5	4.5	4.5
【産業分類別】													
建設業	37	1	6	9	6	3	3	1	1	2	0	5	0
		2.7	16.2	24.3	16.2	8.1	8.1	2.7	2.7	5.4	0.0	13.5	0.0
製造業	47	2	8	11	9	2	1	1	3	3	1	3	3
		4.3	17.0	23.4	19.1	4.3	2.1	2.1	6.4	6.4	2.1	6.4	6.4
運輸業	14	1	0	2	5	2	1	1	0	0	1	1	0
		7.1	0.0	14.3	35.7	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0
情報通信業	14	0	1	4	2	1	3	0	1	1	0	1	0
		0.0	7.1	28.6	14.3	7.1	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0
卸売業／小売業	48	1	5	7	9	2	7	3	0	2	1	9	2
		2.1	10.4	14.6	18.8	4.2	14.6	6.3	0.0	4.2	2.1	18.8	4.2
サービス業	21	1	1	3	4	3	3	2	1	1	0	2	0
		4.8	4.8	14.3	19.0	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	0.0	9.5	0.0
その他	10	0	0	2	2	2	4	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	30	2	6	5	5	2	2	0	1	3	1	2	1
		6.7	20.0	16.7	16.7	6.7	6.7	0.0	3.3	10.0	3.3	6.7	3.3
関東・甲信	77	3	3	14	18	11	10	5	1	1	0	10	1
		3.9	3.9	18.2	23.4	14.3	13.0	6.5	1.3	1.3	0.0	13.0	1.3
東海・北陸	30	1	5	6	6	1	2	1	1	2	0	4	1
		3.3	16.7	20.0	20.0	3.3	6.7	3.3	3.3	6.7	0.0	13.3	3.3
近畿	28	0	3	4	4	1	6	1	2	3	2	2	0
		0.0	10.7	14.3	14.3	3.6	21.4	3.6	7.1	10.7	7.1	7.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	26	0	4	9	4	0	2	1	1	0	0	3	2
		0.0	15.4	34.6	15.4	0.0	7.7	3.8	3.8	0.0	0.0	11.5	7.7

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__f）睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	116	1	1	4	11	7	14	10	18	17	3	26	4
		0.9	0.9	3.4	9.5	6.0	12.1	8.6	15.5	14.7	2.6	22.4	3.4
【企業規模別】													
１～９９人	97	1	1	4	9	6	10	4	16	16	2	25	3
		1.0	1.0	4.1	9.3	6.2	10.3	4.1	16.5	16.5	2.1	25.8	3.1
１００～２９９人	19	0	0	0	2	1	4	6	2	1	1	1	1
		0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	21.1	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3
【産業分類別】													
建設業	17	0	0	0	2	2	4	0	0	3	2	4	0
		0.0	0.0	0.0	11.8	11.8	23.5	0.0	0.0	17.6	11.8	23.5	0.0
製造業	31	1	0	3	1	2	3	5	6	3	0	5	2
		3.2	0.0	9.7	3.2	6.5	9.7	16.1	19.4	9.7	0.0	16.1	6.5
運輸業	13	0	0	0	2	0	0	2	3	2	1	3	0
		0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	23.1	15.4	7.7	23.1	0.0
情報通信業	7	0	1	0	3	0	0	1	0	2	0	0	0
		0.0	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	28	0	0	1	3	2	2	1	3	4	0	10	2
		0.0	0.0	3.6	10.7	7.1	7.1	3.6	10.7	14.3	0.0	35.7	7.1
サービス業	15	0	0	0	0	1	2	1	5	2	0	4	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	6.7	33.3	13.3	0.0	26.7	0.0
その他	5	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	17	1	0	0	0	0	3	0	2	4	1	5	1
		5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	11.8	23.5	5.9	29.4	5.9
関東・甲信	44	0	0	3	7	3	5	4	4	5	1	12	0
		0.0	0.0	6.8	15.9	6.8	11.4	9.1	9.1	11.4	2.3	27.3	0.0
東海・北陸	20	0	0	0	1	2	2	3	6	2	0	3	1
		0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	10.0	15.0	30.0	10.0	0.0	15.0	5.0
近畿	14	0	0	1	2	0	2	2	3	2	0	2	0
		0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	14.3	14.3	21.4	14.3	0.0	14.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	21	0	1	0	1	2	2	1	3	4	1	4	2
		0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	9.5	4.8	14.3	19.0	4.8	19.0	9.5

問１２．従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	1608	184 11.4	36 2.2	139 8.6	110 6.8	1139 70.8	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	1435	137 9.5	26 1.8	129 9.0	91 6.3	1052 73.3	0 0.0
１００～２９９人	173	47 27.2	10 5.8	10 5.8	19 11.0	87 50.3	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	265	25 9.4	8 3.0	26 9.8	18 6.8	188 70.9	0 0.0
製造業	388	57 14.7	9 2.3	32 8.2	24 6.2	266 68.6	0 0.0
運輸業	62	11 17.7	1 1.6	2 3.2	8 12.9	40 64.5	0 0.0
情報通信業	113	18 15.9	2 1.8	12 10.6	4 3.5	77 68.1	0 0.0
卸売業／小売業	490	40 8.2	11 2.2	33 6.7	40 8.2	366 74.7	0 0.0
サービス業	205	24 11.7	5 2.4	26 12.7	13 6.3	137 66.8	0 0.0
その他	85	9 10.6	0 0.0	8 9.4	3 3.5	65 76.5	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	193	18 9.3	6 3.1	16 8.3	4 2.1	149 77.2	0 0.0
関東・甲信	621	83 13.4	12 1.9	54 8.7	46 7.4	426 68.6	0 0.0
東海・北陸	225	30 13.3	6 2.7	21 9.3	17 7.6	151 67.1	0 0.0
近畿	299	25 8.4	7 2.3	24 8.0	20 6.7	223 74.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	28 10.4	5 1.9	24 8.9	23 8.5	190 70.4	0 0.0

問１３．就業規則等で従業員の副業・兼業を認めているか

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合　　計	1608	289 18.0	217 13.5	211 13.1	347 21.6	544 33.8	0 0.0
【企業規模別】							
１～９９人	1435	281 19.6	190 13.2	189 13.2	301 21.0	474 33.0	0 0.0
１００～２９９人	173	8 4.6	27 15.6	22 12.7	46 26.6	70 40.5	0 0.0
【産業分類別】							
建設業	265	41 15.5	24 9.1	36 13.6	56 21.1	108 40.8	0 0.0
製造業	388	66 17.0	59 15.2	45 11.6	99 25.5	119 30.7	0 0.0
運輸業	62	3 4.8	9 14.5	7 11.3	20 32.3	23 37.1	0 0.0
情報通信業	113	22 19.5	17 15.0	17 15.0	22 19.5	35 31.0	0 0.0
卸売業／小売業	490	84 17.1	75 15.3	60 12.2	88 18.0	183 37.3	0 0.0
サービス業	205	53 25.9	24 11.7	32 15.6	46 22.4	50 24.4	0 0.0
その他	85	20 23.5	9 10.6	14 16.5	16 18.8	26 30.6	0 0.0
【地域別】							
北海道・東北	193	35 18.1	18 9.3	26 13.5	47 24.4	67 34.7	0 0.0
関東・甲信	621	112 18.0	84 13.5	82 13.2	120 19.3	223 35.9	0 0.0
東海・北陸	225	40 17.8	47 20.9	30 13.3	50 22.2	58 25.8	0 0.0
近畿	299	43 14.4	41 13.7	38 12.7	69 23.1	108 36.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	59 21.9	27 10.0	35 13.0	61 22.6	88 32.6	0 0.0

問１４．従業員の独立支援の有無

	サンプル数	制度を設けて支援している	制度はないが支援している	支援はしていない	無回答
合　　計	1608	22 1.4	254 15.8	1332 82.8	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1435	21 1.5	240 16.7	1174 81.8	0 0.0
１００～２９９人	173	1 0.6	14 8.1	158 91.3	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	265	4 1.5	61 23.0	200 75.5	0 0.0
製造業	388	6 1.5	39 10.1	343 88.4	0 0.0
運輸業	62	1 1.6	5 8.1	56 90.3	0 0.0
情報通信業	113	0 0.0	28 24.8	85 75.2	0 0.0
卸売業／小売業	490	6 1.2	65 13.3	419 85.5	0 0.0
サービス業	205	4 2.0	41 20.0	160 78.0	0 0.0
その他	85	1 1.2	15 17.6	69 81.2	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	193	2 1.0	34 17.6	157 81.3	0 0.0
関東・甲信	621	13 2.1	98 15.8	510 82.1	0 0.0
東海・北陸	225	2 0.9	27 12.0	196 87.1	0 0.0
近畿	299	2 0.7	57 19.1	240 80.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	3 1.1	38 14.1	229 84.8	0 0.0

付問１４－１．従業員の独立への支援内容

	サンプル数	経営に必要な技術・ノウハウの提供	開業手続きのサポート	自社のブランドや店名の使用許諾	自社からの仕事の発注	自社からの商品や原材料の販売	販売先・受注先の紹介	仕入先・外注先の紹介	設備や備品などの提供	資金の提供	その他の支援	無回答
合　　計	276	142 51.4	77 27.9	24 8.7	125 45.3	59 21.4	65 23.6	87 31.5	57 20.7	26 9.4	5 1.8	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	261	136 52.1	73 28.0	22 8.4	119 45.6	58 22.2	62 23.8	82 31.4	55 21.1	23 8.8	5 1.9	0 0.0
１００～２９９人	15	6 40.0	4 26.7	2 13.3	6 40.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	65	36 55.4	15 23.1	4 6.2	42 64.6	14 21.5	20 30.8	24 36.9	20 30.8	3 4.6	0 0.0	0 0.0
製造業	45	23 51.1	8 17.8	2 4.4	16 35.6	7 15.6	10 22.2	12 26.7	9 20.0	3 6.7	1 2.2	0 0.0
運輸業	6	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	28	15 53.6	5 17.9	3 10.7	18 64.3	0 0.0	6 21.4	4 14.3	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0
卸売業／小売業	71	30 42.3	28 39.4	12 16.9	25 35.2	25 35.2	16 22.5	25 35.2	11 15.5	8 11.3	2 2.8	0 0.0
サービス業	45	28 62.2	15 33.3	3 6.7	14 31.1	8 17.8	9 20.0	15 33.3	9 20.0	5 11.1	1 2.2	0 0.0
その他	16	7 43.8	4 25.0	0 0.0	8 50.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	36	15 41.7	8 22.2	4 11.1	17 47.2	5 13.9	8 22.2	13 36.1	7 19.4	2 5.6	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	111	59 53.2	33 29.7	6 5.4	50 45.0	19 17.1	32 28.8	33 29.7	17 15.3	13 11.7	3 2.7	0 0.0
東海・北陸	29	16 55.2	7 24.1	1 3.4	9 31.0	7 24.1	5 17.2	8 27.6	7 24.1	1 3.4	0 0.0	0 0.0
近畿	59	31 52.5	19 32.2	7 11.9	31 52.5	19 32.2	12 20.3	20 33.9	19 32.2	8 13.6	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	41	21 51.2	10 24.4	6 14.6	18 43.9	9 22.0	8 19.5	13 31.7	7 17.1	2 4.9	2 4.9	0 0.0

問１５．この１年間独立した従業員の有無

	サンプル数	自社の支援を受けて独立した従業員がいる	自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	独立した従業員はいない	わからない	無回答
合　　計	1608	45	91	1270	203	0
		2.8	5.7	79.0	12.6	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	1435	40	77	1169	150	0
		2.8	5.4	81.5	10.5	0.0
１００～２９９人	173	5	14	101	53	0
		2.9	8.1	58.4	30.6	0.0
【産業分類別】						
建設業	265	12	27	210	16	0
		4.5	10.2	79.2	6.0	0.0
製造業	388	5	15	305	64	0
		1.3	3.9	78.6	16.5	0.0
運輸業	62	1	1	47	13	0
		1.6	1.6	75.8	21.0	0.0
情報通信業	113	3	9	91	10	0
		2.7	8.0	80.5	8.8	0.0
卸売業／小売業	490	11	21	394	64	0
		2.2	4.3	80.4	13.1	0.0
サービス業	205	8	14	155	28	0
		3.9	6.8	75.6	13.7	0.0
その他	85	5	4	68	8	0
		5.9	4.7	80.0	9.4	0.0
【地域別】						
北海道・東北	193	6	15	148	24	0
		3.1	7.8	76.7	12.4	0.0
関東・甲信	621	18	28	497	78	0
		2.9	4.5	80.0	12.6	0.0
東海・北陸	225	5	16	176	28	0
		2.2	7.1	78.2	12.4	0.0
近畿	299	11	17	234	38	0
		3.7	5.7	78.3	12.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	5	15	215	35	0
		1.9	5.6	79.6	13.0	0.0

問１６．在宅勤務（テレワーク）制度の導入有無

	サンプル数	全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	1608	147	416	1045	0
		9.1	25.9	65.0	0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1435	131	349	955	0
		9.1	24.3	66.6	0.0
１００～２９９人	173	16	67	90	0
		9.2	38.7	52.0	0.0
【産業分類別】					
建設業	265	14	60	191	0
		5.3	22.6	72.1	0.0
製造業	388	2	112	274	0
		0.5	28.9	70.6	0.0
運輸業	62	2	12	48	0
		3.2	19.4	77.4	0.0
情報通信業	113	57	43	13	0
		50.4	38.1	11.5	0.0
卸売業／小売業	490	34	114	342	0
		6.9	23.3	69.8	0.0
サービス業	205	34	55	116	0
		16.6	26.8	56.6	0.0
その他	85	4	20	61	0
		4.7	23.5	71.8	0.0
【地域別】					
北海道・東北	193	3	27	163	0
		1.6	14.0	84.5	0.0
関東・甲信	621	95	187	339	0
		15.3	30.1	54.6	0.0
東海・北陸	225	9	54	162	0
		4.0	24.0	72.0	0.0
近畿	299	26	82	191	0
		8.7	27.4	63.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	14	66	190	0
		5.2	24.4	70.4	0.0

付問１６－１．在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、活用している割合

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない	無回答
合　　計	563	215	100	54	37	33	81	43	0
		38.2	17.8	9.6	6.6	5.9	14.4	7.6	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	480	173	89	42	30	29	76	41	0
		36.0	18.5	8.8	6.3	6.0	15.8	8.5	0.0
１００～２９９人	83	42	11	12	7	4	5	2	0
		50.6	13.3	14.5	8.4	4.8	6.0	2.4	0.0
【産業分類別】									
建設業	74	35	14	8	5	0	8	4	0
		47.3	18.9	10.8	6.8	0.0	10.8	5.4	0.0
製造業	114	62	18	10	4	3	7	10	0
		54.4	15.8	8.8	3.5	2.6	6.1	8.8	0.0
運輸業	14	6	4	3	0	1	0	0	0
		42.9	28.6	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
情報通信業	100	15	13	16	12	16	25	3	0
		15.0	13.0	16.0	12.0	16.0	25.0	3.0	0.0
卸売業／小売業	148	52	34	8	8	6	21	19	0
		35.1	23.0	5.4	5.4	4.1	14.2	12.8	0.0
サービス業	89	33	16	7	8	6	14	5	0
		37.1	18.0	7.9	9.0	6.7	15.7	5.6	0.0
その他	24	12	1	2	0	1	6	2	0
		50.0	4.2	8.3	0.0	4.2	25.0	8.3	0.0
【地域別】									
北海道・東北	30	15	7	1	1	0	4	2	0
		50.0	23.3	3.3	3.3	0.0	13.3	6.7	0.0
関東・甲信	282	86	48	35	23	21	53	16	0
		30.5	17.0	12.4	8.2	7.4	18.8	5.7	0.0
東海・北陸	63	30	10	1	3	3	7	9	0
		47.6	15.9	1.6	4.8	4.8	11.1	14.3	0.0
近畿	108	46	20	8	7	5	14	8	0
		42.6	18.5	7.4	6.5	4.6	13.0	7.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	80	38	15	9	3	4	3	8	0
		47.5	18.8	11.3	3.8	5.0	3.8	10.0	0.0

付問１６－２（１）．在宅勤務（テレワーク）制度を活用している従業員の現在の週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）	無回答
合　　計	563	154	89	64	51	85	120	0
		27.4	15.8	11.4	9.1	15.1	21.3	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	480	122	71	56	45	78	108	0
		25.4	14.8	11.7	9.4	16.3	22.5	0.0
１００～２９９人	83	32	18	8	6	7	12	0
		38.6	21.7	9.6	7.2	8.4	14.5	0.0
【産業分類別】								
建設業	74	28	6	4	5	9	22	0
		37.8	8.1	5.4	6.8	12.2	29.7	0.0
製造業	114	39	16	11	8	13	27	0
		34.2	14.0	9.6	7.0	11.4	23.7	0.0
運輸業	14	7	3	2	0	1	1	0
		50.0	21.4	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0
情報通信業	100	9	22	21	15	27	6	0
		9.0	22.0	21.0	15.0	27.0	6.0	0.0
卸売業／小売業	148	40	24	14	11	16	43	0
		27.0	16.2	9.5	7.4	10.8	29.1	0.0
サービス業	89	24	14	9	12	14	16	0
		27.0	15.7	10.1	13.5	15.7	18.0	0.0
その他	24	7	4	3	0	5	5	0
		29.2	16.7	12.5	0.0	20.8	20.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	30	6	3	0	4	7	10	0
		20.0	10.0	0.0	13.3	23.3	33.3	0.0
関東・甲信	282	72	48	38	30	45	49	0
		25.5	17.0	13.5	10.6	16.0	17.4	0.0
東海・北陸	63	11	14	6	3	5	24	0
		17.5	22.2	9.5	4.8	7.9	38.1	0.0
近畿	108	38	15	12	10	14	19	0
		35.2	13.9	11.1	9.3	13.0	17.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	80	27	9	8	4	14	18	0
		33.8	11.3	10.0	5.0	17.5	22.5	0.0

付問１６－２（２）．在宅勤務（テレワーク）制度について従業員の最適な週の活用頻度

	サンプル数	週１日	週２日	週３日	週４日	週５日以上	活用していない・活用しない（０日）	無回答
合　　計	563	150	123	76	44	55	115	0
		26.6	21.8	13.5	7.8	9.8	20.4	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	480	120	95	71	40	49	105	0
		25.0	19.8	14.8	8.3	10.2	21.9	0.0
１００～２９９人	83	30	28	5	4	6	10	0
		36.1	33.7	6.0	4.8	7.2	12.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	74	26	8	7	5	7	21	0
		35.1	10.8	9.5	6.8	9.5	28.4	0.0
製造業	114	36	25	13	5	8	27	0
		31.6	21.9	11.4	4.4	7.0	23.7	0.0
運輸業	14	6	3	3	0	0	2	0
		42.9	21.4	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0
情報通信業	100	10	27	23	15	15	10	0
		10.0	27.0	23.0	15.0	15.0	10.0	0.0
卸売業／小売業	148	43	35	13	10	13	34	0
		29.1	23.6	8.8	6.8	8.8	23.0	0.0
サービス業	89	24	21	10	9	10	15	0
		27.0	23.6	11.2	10.1	11.2	16.9	0.0
その他	24	5	4	7	0	2	6	0
		20.8	16.7	29.2	0.0	8.3	25.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	30	10	5	3	1	4	7	0
		33.3	16.7	10.0	3.3	13.3	23.3	0.0
関東・甲信	282	68	65	45	27	28	49	0
		24.1	23.0	16.0	9.6	9.9	17.4	0.0
東海・北陸	63	15	17	4	3	5	19	0
		23.8	27.0	6.3	4.8	7.9	30.2	0.0
近畿	108	35	23	10	10	11	19	0
		32.4	21.3	9.3	9.3	10.2	17.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	80	22	13	14	3	7	21	0
		27.5	16.3	17.5	3.8	8.8	26.3	0.0

問１７．活用しているデジタル技術

	サンプル数	（ａ）統合基幹業務システム（ＥＲＰ）	（ｂ）クラウド共有を活用した社内の情報	（ｃ）予測や改善のための汎用ＡＩ特定項目	（ｄ）２次元／３次元ＣＡＤ－ＣＡＭ	（ｅ）ＣＡＥ（設計・開発工程の支援システム）	（ｆ）タレントマネジメントシステム	（ｇ）ＲＰＡ（定型業務の自動化ツール）	（ｈ）顧客向けのチャットボット	（ｉ）社内ＳＮＳ	（ｊ）Ｗｅｂミーティングツール	（ｋ）プロジェクト・タスク管理ツール	（ｌ）上記以外のデジタル技術	（ｍ）いずれも利用していないデジタル技術	無回答
合　　計	1608	393	716	46	362	31	35	100	31	426	718	138	27	389	0
		24.4	44.5	2.9	22.5	1.9	2.2	6.2	1.9	26.5	44.7	8.6	1.7	24.2	0.0
【企業規模別】															
１～９９人	1435	321	606	36	298	26	19	71	25	363	596	115	23	378	0
		22.4	42.2	2.5	20.8	1.8	1.3	4.9	1.7	25.3	41.5	8.0	1.6	26.3	0.0
１００～２９９人	173	72	110	10	64	5	16	29	6	63	122	23	4	11	0
		41.6	63.6	5.8	37.0	2.9	9.2	16.8	3.5	36.4	70.5	13.3	2.3	6.4	0.0
【産業分類別】															
建設業	265	32	117	1	85	2	1	7	3	83	95	18	5	76	0
		12.1	44.2	0.4	32.1	0.8	0.4	2.6	1.1	31.3	35.8	6.8	1.9	28.7	0.0
製造業	388	111	168	12	186	18	7	26	7	84	187	25	10	64	0
		28.6	43.3	3.1	47.9	4.6	1.8	6.7	1.8	21.6	48.2	6.4	2.6	16.5	0.0
運輸業	62	18	27	3	1	0	0	5	0	7	16	0	2	18	0
		29.0	43.5	4.8	1.6	0.0	0.0	8.1	0.0	11.3	25.8	0.0	3.2	29.0	0.0
情報通信業	113	22	73	2	7	4	5	9	4	55	96	47	2	7	0
		19.5	64.6	1.8	6.2	3.5	4.4	8.0	3.5	48.7	85.0	41.6	1.8	6.2	0.0
卸売業／小売業	490	154	204	20	48	5	11	32	8	119	204	20	5	128	0
		31.4	41.6	4.1	9.8	1.0	2.2	6.5	1.6	24.3	41.6	4.1	1.0	26.1	0.0
サービス業	205	39	89	4	26	1	9	16	7	60	88	22	3	64	0
		19.0	43.4	2.0	12.7	0.5	4.4	7.8	3.4	29.3	42.9	10.7	1.5	31.2	0.0
その他	85	17	38	4	9	1	2	5	2	18	32	6	0	32	0
		20.0	44.7	4.7	10.6	1.2	2.4	5.9	2.4	21.2	37.6	7.1	0.0	37.6	0.0
【地域別】															
北海道・東北	193	30	70	3	41	1	2	8	1	35	58	7	5	65	0
		15.5	36.3	1.6	21.2	0.5	1.0	4.1	0.5	18.1	30.1	3.6	2.6	33.7	0.0
関東・甲信	621	161	289	19	140	21	17	39	12	176	311	70	10	136	0
		25.9	46.5	3.1	22.5	3.4	2.7	6.3	1.9	28.3	50.1	11.3	1.6	21.9	0.0
東海・北陸	225	60	113	7	52	3	4	15	5	58	94	16	3	48	0
		26.7	50.2	3.1	23.1	1.3	1.8	6.7	2.2	25.8	41.8	7.1	1.3	21.3	0.0
近畿	299	79	140	6	72	4	4	21	5	85	143	15	6	63	0
		26.4	46.8	2.0	24.1	1.3	1.3	7.0	1.7	28.4	47.8	5.0	2.0	21.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	63	104	11	57	2	8	17	8	72	112	30	3	77	0
		23.3	38.5	4.1	21.1	0.7	3.0	6.3	3.0	26.7	41.5	11.1	1.1	28.5	0.0

問１８．ＡＩを活用したデジタル技術の活用有無と今後の導入意向

	サンプル数	ＡＩを活用したデジタル技術をすでに導入している	現時点ではＡＩを活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしているが、将来的には検討したい	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合　　計	1608	65 4.0	99 6.2	873 54.3	571 35.5	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	1435	53 3.7	73 5.1	769 53.6	540 37.6	0 0.0
１００～２９９人	173	12 6.9	26 15.0	104 60.1	31 17.9	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	265	3 1.1	10 3.8	137 51.7	115 43.4	0 0.0
製造業	388	15 3.9	24 6.2	242 62.4	107 27.6	0 0.0
運輸業	62	0 0.0	5 8.1	36 58.1	21 33.9	0 0.0
情報通信業	113	16 14.2	14 12.4	59 52.2	24 21.2	0 0.0
卸売業／小売業	490	11 2.2	26 5.3	265 54.1	188 38.4	0 0.0
サービス業	205	15 7.3	17 8.3	98 47.8	75 36.6	0 0.0
その他	85	5 5.9	3 3.5	36 42.4	41 48.2	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	193	4 2.1	8 4.1	97 50.3	84 43.5	0 0.0
関東・甲信	621	34 5.5	36 5.8	331 53.3	220 35.4	0 0.0
東海・北陸	225	6 2.7	14 6.2	136 60.4	69 30.7	0 0.0
近畿	299	13 4.3	22 7.4	167 55.9	97 32.4	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	8 3.0	19 7.0	142 52.6	101 37.4	0 0.0

問１９．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための具体的な対策

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合　　計	1608	134 8.3	783 48.7	156 9.7	75 4.7	304 18.9	6 0.4	743 46.2	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	110 7.7	661 46.1	129 9.0	65 4.5	265 18.5	6 0.4	697 48.6	0 0.0
１００～２９９人	173	24 13.9	122 70.5	27 15.6	10 5.8	39 22.5	0 0.0	46 26.6	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	265	15 5.7	116 43.8	21 7.9	10 3.8	43 16.2	0 0.0	137 51.7	0 0.0
製造業	388	59 15.2	210 54.1	57 14.7	18 4.6	88 22.7	1 0.3	153 39.4	0 0.0
運輸業	62	3 4.8	36 58.1	8 12.9	1 1.6	10 16.1	0 0.0	24 38.7	0 0.0
情報通信業	113	10 8.8	67 59.3	16 14.2	19 16.8	33 29.2	0 0.0	42 37.2	0 0.0
卸売業／小売業	490	33 6.7	213 43.5	24 4.9	15 3.1	71 14.5	4 0.8	254 51.8	0 0.0
サービス業	205	12 5.9	115 56.1	26 12.7	11 5.4	46 22.4	1 0.5	82 40.0	0 0.0
その他	85	2 2.4	26 30.6	4 4.7	1 1.2	13 15.3	0 0.0	51 60.0	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	9 4.7	84 43.5	8 4.1	4 2.1	27 14.0	1 0.5	101 52.3	0 0.0
関東・甲信	621	58 9.3	319 51.4	70 11.3	38 6.1	136 21.9	3 0.5	277 44.6	0 0.0
東海・北陸	225	16 7.1	112 49.8	25 11.1	5 2.2	40 17.8	0 0.0	98 43.6	0 0.0
近畿	299	31 10.4	143 47.8	32 10.7	16 5.4	50 16.7	0 0.0	141 47.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	20 7.4	125 46.3	21 7.8	12 4.4	51 18.9	2 0.7	126 46.7	0 0.0

問２０．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、現時点においての影響

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	1608	223 13.9	29 1.8	26 1.6	62 3.9	93 5.8	20 1.2	1239 77.1	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	208 14.5	28 2.0	23 1.6	57 4.0	81 5.6	15 1.0	1100 76.7	0 0.0
１００～２９９人	173	15 8.7	1 0.6	3 1.7	5 2.9	12 6.9	5 2.9	139 80.3	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	265	25 9.4	2 0.8	3 1.1	7 2.6	23 8.7	2 0.8	212 80.0	0 0.0
製造業	388	45 11.6	8 2.1	6 1.5	22 5.7	29 7.5	5 1.3	294 75.8	0 0.0
運輸業	62	10 16.1	5 8.1	0 0.0	2 3.2	6 9.7	2 3.2	45 72.6	0 0.0
情報通信業	113	12 10.6	2 1.8	2 1.8	4 3.5	3 2.7	2 1.8	92 81.4	0 0.0
卸売業／小売業	490	83 16.9	10 2.0	8 1.6	24 4.9	16 3.3	5 1.0	373 76.1	0 0.0
サービス業	205	33 16.1	1 0.5	5 2.4	1 0.5	13 6.3	3 1.5	156 76.1	0 0.0
その他	85	15 17.6	1 1.2	2 2.4	2 2.4	3 3.5	1 1.2	67 78.8	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	29 15.0	4 2.1	1 0.5	7 3.6	12 6.2	6 3.1	145 75.1	0 0.0
関東・甲信	621	75 12.1	13 2.1	12 1.9	27 4.3	29 4.7	6 1.0	489 78.7	0 0.0
東海・北陸	225	37 16.4	5 2.2	2 0.9	7 3.1	23 10.2	5 2.2	161 71.6	0 0.0
近畿	299	38 12.7	3 1.0	7 2.3	12 4.0	11 3.7	1 0.3	241 80.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	44 16.3	4 1.5	4 1.5	9 3.3	18 6.7	2 0.7	203 75.2	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの＿２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	補助金、ものづくり補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、小規模事業者持続化補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	1608	271 16.9	59 3.7	147 9.1	224 13.9	15 0.9	37 2.3	47 2.9	20 1.2	5 0.3	1049 65.2	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1435	224 15.6	51 3.6	119 8.3	183 12.8	13 0.9	32 2.2	37 2.6	19 1.3	4 0.3	964 67.2	0 0.0
１００～２９９人	173	47 27.2	8 4.6	28 16.2	41 23.7	2 1.2	5 2.9	10 5.8	1 0.6	1 0.6	85 49.1	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	265	51 19.2	9 3.4	30 11.3	27 10.2	4 1.5	3 1.1	8 3.0	1 0.4	1 0.4	174 65.7	0 0.0
製造業	388	74 19.1	17 4.4	37 9.5	94 24.2	5 1.3	17 4.4	16 4.1	7 1.8	0 0.0	217 55.9	0 0.0
運輸業	62	12 19.4	4 6.5	5 8.1	5 8.1	2 3.2	1 1.6	3 4.8	1 1.6	2 3.2	42 67.7	0 0.0
情報通信業	113	22 19.5	0 0.0	27 23.9	9 8.0	0 0.0	1 0.9	5 4.4	2 1.8	0 0.0	67 59.3	0 0.0
卸売業／小売業	490	69 14.1	17 3.5	23 4.7	54 11.0	2 0.4	7 1.4	7 1.4	4 0.8	1 0.2	347 70.8	0 0.0
サービス業	205	31 15.1	11 5.4	20 9.8	25 12.2	1 0.5	6 2.9	6 2.9	5 2.4	1 0.5	139 67.8	0 0.0
その他	85	12 14.1	1 1.2	5 5.9	10 11.8	1 1.2	2 2.4	2 2.4	0 0.0	0 0.0	63 74.1	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	193	25 13.0	6 3.1	17 8.8	20 10.4	1 0.5	6 3.1	3 1.6	4 2.1	1 0.5	132 68.4	0 0.0
関東・甲信	621	92 14.8	16 2.6	42 6.8	77 12.4	5 0.8	13 2.1	11 1.8	7 1.1	1 0.2	430 69.2	0 0.0
東海・北陸	225	50 22.2	11 4.9	27 12.0	36 16.0	4 1.8	10 4.4	13 5.8	3 1.3	3 1.3	134 59.6	0 0.0
近畿	299	54 18.1	10 3.3	31 10.4	50 16.7	4 1.3	3 1.0	8 2.7	3 1.0	0 0.0	189 63.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	50 18.5	16 5.9	30 11.1	41 15.2	1 0.4	5 1.9	12 4.4	3 1.1	0 0.0	164 60.7	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの__２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	補助金、ものづくり補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	1608	263 16.4	48 3.0	182 11.3	291 18.1	15 0.9	47 2.9	36 2.2	21 1.3	8 0.5	1002 62.3	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1435	212 14.8	42 2.9	154 10.7	245 17.1	14 1.0	43 3.0	27 1.9	20 1.4	7 0.5	923 64.3	0 0.0
１００～２９９人	173	51 29.5	6 3.5	28 16.2	46 26.6	1 0.6	4 2.3	9 5.2	1 0.6	1 0.6	79 45.7	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	265	50 18.9	9 3.4	42 15.8	39 14.7	2 0.8	8 3.0	9 3.4	1 0.4	2 0.8	161 60.8	0 0.0
製造業	388	84 21.6	15 3.9	42 10.8	124 32.0	3 0.8	15 3.9	9 2.3	9 2.3	3 0.8	189 48.7	0 0.0
運輸業	62	10 16.1	2 3.2	3 4.8	9 14.5	0 0.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	44 71.0	0 0.0
情報通信業	113	17 15.0	2 1.8	33 29.2	17 15.0	0 0.0	2 1.8	3 2.7	2 1.8	0 0.0	62 54.9	0 0.0
卸売業／小売業	490	64 13.1	11 2.2	28 5.7	65 13.3	8 1.6	13 2.7	9 1.8	4 0.8	1 0.2	349 71.2	0 0.0
サービス業	205	27 13.2	8 3.9	27 13.2	31 15.1	1 0.5	6 2.9	4 2.0	5 2.4	1 0.5	132 64.4	0 0.0
その他	85	11 12.9	1 1.2	7 8.2	6 7.1	1 1.2	2 2.4	1 1.2	0 0.0	0 0.0	65 76.5	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	193	20 10.4	4 2.1	21 10.9	30 15.5	0 0.0	13 6.7	5 2.6	4 2.1	2 1.0	128 66.3	0 0.0
関東・甲信	621	94 15.1	16 2.6	62 10.0	115 18.5	8 1.3	14 2.3	9 1.4	8 1.3	3 0.5	393 63.3	0 0.0
東海・北陸	225	47 20.9	10 4.4	26 11.6	51 22.7	3 1.3	10 4.4	9 4.0	3 1.3	3 1.3	131 58.2	0 0.0
近畿	299	57 19.1	10 3.3	40 13.4	57 19.1	4 1.3	5 1.7	4 1.3	3 1.0	0 0.0	183 61.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	45 16.7	8 3.0	33 12.2	38 14.1	0 0.0	5 1.9	9 3.3	3 1.1	0 0.0	167 61.9	0 0.0

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__現在の実施方法

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	1608	41 2.5	66 4.1	30 1.9	14 0.9	11 0.7	12 0.7	1474 91.7	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	27 1.9	55 3.8	24 1.7	11 0.8	7 0.5	11 0.8	1334 93.0	0 0.0
１００～２９９人	173	14 8.1	11 6.4	6 3.5	3 1.7	4 2.3	1 0.6	140 80.9	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	265	10 3.8	10 3.8	7 2.6	3 1.1	1 0.4	1 0.4	241 90.9	0 0.0
製造業	388	8 2.1	19 4.9	4 1.0	6 1.5	2 0.5	1 0.3	359 92.5	0 0.0
運輸業	62	1 1.6	2 3.2	2 3.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6	59 95.2	0 0.0
情報通信業	113	4 3.5	9 8.0	3 2.7	0 0.0	2 1.8	1 0.9	95 84.1	0 0.0
卸売業／小売業	490	9 1.8	18 3.7	8 1.6	1 0.2	3 0.6	5 1.0	453 92.4	0 0.0
サービス業	205	5 2.4	5 2.4	4 2.0	1 0.5	1 0.5	3 1.5	187 91.2	0 0.0
その他	85	4 4.7	3 3.5	2 2.4	2 2.4	2 2.4	0 0.0	80 94.1	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	3 1.6	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	3 1.6	184 95.3	0 0.0
関東・甲信	621	17 2.7	24 3.9	10 1.6	4 0.6	7 1.1	4 0.6	570 91.8	0 0.0
東海・北陸	225	8 3.6	15 6.7	6 2.7	5 2.2	1 0.4	2 0.9	204 90.7	0 0.0
近畿	299	6 2.0	13 4.3	8 2.7	4 1.3	1 0.3	2 0.7	270 90.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	7 2.6	13 4.8	5 1.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	246 91.1	0 0.0

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__今後の予定

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	1608	50 3.1	84 5.2	36 2.2	16 1.0	18 1.1	12 0.7	1442 89.7	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1435	36 2.5	74 5.2	31 2.2	15 1.0	14 1.0	11 0.8	1301 90.7	0 0.0
１００～２９９人	173	14 8.1	10 5.8	5 2.9	1 0.6	4 2.3	1 0.6	141 81.5	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	265	10 3.8	12 4.5	5 1.9	2 0.8	2 0.8	1 0.4	238 89.8	0 0.0
製造業	388	10 2.6	23 5.9	10 2.6	5 1.3	3 0.8	3 0.8	350 90.2	0 0.0
運輸業	62	1 1.6	3 4.8	2 3.2	0 0.0	1 1.6	0 0.0	56 90.3	0 0.0
情報通信業	113	6 5.3	11 9.7	3 2.7	1 0.9	2 1.8	2 1.8	91 80.5	0 0.0
卸売業／小売業	490	13 2.7	23 4.7	8 1.6	5 1.0	7 1.4	4 0.8	445 90.8	0 0.0
サービス業	205	7 3.4	10 4.9	6 2.9	1 0.5	1 0.5	2 1.0	182 88.8	0 0.0
その他	85	3 3.5	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	0 0.0	80 94.1	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	193	4 2.1	8 4.1	0 0.0	1 0.5	2 1.0	3 1.6	178 92.2	0 0.0
関東・甲信	621	19 3.1	34 5.5	15 2.4	6 1.0	9 1.4	6 1.0	554 89.2	0 0.0
東海・北陸	225	7 3.1	13 5.8	7 3.1	3 1.3	3 1.3	1 0.4	202 89.8	0 0.0
近畿	299	9 3.0	17 5.7	9 3.0	4 1.3	2 0.7	1 0.3	264 88.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	270	11 4.1	12 4.4	5 1.9	2 0.7	2 0.7	1 0.4	244 90.4	0 0.0

問２３．前年度の男女の賃金の差異__全労働者

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	1238	198 16.0	51 4.1	57 4.6	78 6.3	109 8.8	76 6.1	246 19.9	0 0.0	2 0.2	421 34.0	68.32	33.30
【企業規模別】													
１～９９人	1096	186 17.0	45 4.1	51 4.7	67 6.1	87 7.9	72 6.6	220 20.1	0 0.0	2 0.2	366 33.4	67.70	33.72
１００～２９９人	142	12 8.5	6 4.2	6 4.2	11 7.7	22 15.5	4 2.8	26 18.3	0 0.0	0 0.0	55 38.7	73.53	29.27
【産業分類別】													
建設業	198	53 26.8	5 2.5	9 4.5	11 5.6	14 7.1	10 5.1	39 19.7	0 0.0	0 0.0	57 28.8	59.09	37.22
製造業	313	48 15.3	7 2.2	11 3.5	21 6.7	41 13.1	20 6.4	56 17.9	0 0.0	0 0.0	109 34.8	69.78	31.75
運輸業	44	5 11.4	0 0.0	2 4.5	2 4.5	4 9.1	3 6.8	12 27.3	0 0.0	0 0.0	16 36.4	76.49	31.44
情報通信業	89	10 11.2	3 3.4	1 1.1	5 5.6	4 4.5	5 5.6	34 38.2	0 0.0	0 0.0	27 30.3	80.19	31.36
卸売業／小売業	372	54 14.5	21 5.6	29 7.8	24 6.5	30 8.1	27 7.3	56 15.1	0 0.0	0 0.0	131 35.2	66.53	30.88
サービス業	154	20 13.0	7 4.5	3 1.9	7 4.5	13 8.4	8 5.2	41 26.6	0 0.0	2 1.3	53 34.4	75.23	35.43
その他	68	8 11.8	8 11.8	2 2.9	8 11.8	3 4.4	3 4.4	8 11.8	0 0.0	0 0.0	28 41.2	62.68	30.22
【地域別】													
北海道・東北	139	19 13.7	3 2.2	0 0.0	6 4.3	13 9.4	11 7.9	31 22.3	0 0.0	0 0.0	56 40.3	74.03	32.43
関東・甲信	490	85 17.3	17 3.5	26 5.3	30 6.1	38 7.8	23 4.7	120 24.5	0 0.0	1 0.2	150 30.6	68.66	34.77
東海・北陸	175	30 17.1	8 4.6	10 5.7	8 4.6	21 12.0	19 10.9	25 14.3	0 0.0	0 0.0	54 30.9	66.54	32.24
近畿	229	29 12.7	15 6.6	10 4.4	20 8.7	16 7.0	14 6.1	37 16.2	0 0.0	1 0.4	87 38.0	68.14	32.31
中国・四国・九州・沖縄	205	35 17.1	8 3.9	11 5.4	14 6.8	21 10.2	9 4.4	33 16.1	0 0.0	0 0.0	74 36.1	65.69	31.98

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿正社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	1248	199	35	57	76	110	94	214	0	0	463		
		15.9	2.8	4.6	6.1	8.8	7.5	17.1	0.0	0.0	37.1	67.45	33.41
【企業規模別】													
１～９９人	1105	185	34	47	64	89	87	194	0	0	405		
		16.7	3.1	4.3	5.8	8.1	7.9	17.6	0.0	0.0	36.7	66.95	33.78
１００～２９９人	143	14	1	10	12	21	7	20	0	0	58		
		9.8	0.7	7.0	8.4	14.7	4.9	14.0	0.0	0.0	40.6	71.50	30.13
【産業分類別】													
建設業	197	46	3	10	13	16	14	37	0	0	58		
		23.4	1.5	5.1	6.6	8.1	7.1	18.8	0.0	0.0	29.4	62.56	36.16
製造業	317	51	6	9	17	36	26	43	0	0	129		
		16.1	1.9	2.8	5.4	11.4	8.2	13.6	0.0	0.0	40.7	66.39	34.20
運輸業	45	4	3	1	2	6	4	9	0	0	16		
		8.9	6.7	2.2	4.4	13.3	8.9	20.0	0.0	0.0	35.6	73.18	32.14
情報通信業	90	9	4	1	5	4	5	32	0	0	30		
		10.0	4.4	1.1	5.6	4.4	5.6	35.6	0.0	0.0	33.3	80.02	30.85
卸売業／小売業	381	57	10	31	23	32	32	51	0	0	145		
		15.0	2.6	8.1	6.0	8.4	8.4	13.4	0.0	0.0	38.1	66.52	31.59
サービス業	152	26	4	4	8	12	9	35	0	0	54		
		17.1	2.6	2.6	5.3	7.9	5.9	23.0	0.0	0.0	35.5	69.31	34.23
その他	66	6	5	1	8	4	4	7	0	0	31		
		9.1	7.6	1.5	12.1	6.1	6.1	10.6	0.0	0.0	47.0	67.20	28.87
【地域別】													
北海道・東北	140	20	1	2	3	17	13	26	0	0	58		
		14.3	0.7	1.4	2.1	12.1	9.3	18.6	0.0	0.0	41.4	72.72	32.71
関東・甲信	496	84	12	27	33	37	36	106	0	0	161		
		16.9	2.4	5.4	6.7	7.5	7.3	21.4	0.0	0.0	32.5	68.30	34.13
東海・北陸	177	26	7	8	9	23	15	23	0	0	66		
		14.7	4.0	4.5	5.1	13.0	8.5	13.0	0.0	0.0	37.3	66.56	32.82
近畿	229	35	8	14	16	13	17	31	0	0	95		
		15.3	3.5	6.1	7.0	5.7	7.4	13.5	0.0	0.0	41.5	64.55	33.40
中国・四国・九州・沖縄	206	34	7	6	15	20	13	28	0	0	83		
		16.5	3.4	2.9	7.3	9.7	6.3	13.6	0.0	0.0	40.3	65.56	32.44

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿パート・有期社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	937	86	20	10	27	22	35	176	0	3	558		
		9.2	2.1	1.1	2.9	2.3	3.7	18.8	0.0	0.3	59.6	75.36	59.48
【企業規模別】													
１～９９人	820	77	18	10	21	17	30	153	0	2	492		
		9.4	2.2	1.2	2.6	2.1	3.7	18.7	0.0	0.2	60.0	75.02	62.61
１００～２９９人	117	9	2	0	6	5	5	23	0	1	66		
		7.7	1.7	0.0	5.1	4.3	4.3	19.7	0.0	0.9	56.4	77.57	33.28
【産業分類別】													
建設業	127	18	1	0	2	1	4	14	0	0	87		
		14.2	0.8	0.0	1.6	0.8	3.1	11.0	0.0	0.0	68.5	56.37	41.91
製造業	260	25	5	4	10	11	11	49	0	1	144		
		9.6	1.9	1.5	3.8	4.2	4.2	18.8	0.0	0.4	55.4	72.97	35.08
運輸業	34	3	1	1	1	0	0	9	0	0	19		
		8.8	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	26.5	0.0	0.0	55.9	74.03	37.26
情報通信業	48	4	0	0	0	0	2	14	0	0	28		
		8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	29.2	0.0	0.0	58.3	82.75	34.35
卸売業／小売業	291	20	8	4	6	6	8	53	0	2	184		
		6.9	2.7	1.4	2.1	2.1	2.7	18.2	0.0	0.7	63.2	84.10	95.67
サービス業	121	12	2	0	4	3	9	30	0	0	61		
		9.9	1.7	0.0	3.3	2.5	7.4	24.8	0.0	0.0	50.4	77.32	34.31
その他	56	4	3	1	4	1	1	7	0	0	35		
		7.1	5.4	1.8	7.1	1.8	1.8	12.5	0.0	0.0	62.5	68.50	31.79
【地域別】													
北海道・東北	103	6	3	0	4	3	2	15	0	1	69		
		5.8	2.9	0.0	3.9	2.9	1.9	14.6	0.0	1.0	67.0	100.96	162.31
関東・甲信	353	37	5	4	9	8	10	68	0	2	210		
		10.5	1.4	1.1	2.5	2.3	2.8	19.3	0.0	0.6	59.5	71.76	37.63
東海・北陸	140	10	4	1	3	5	9	28	0	0	80		
		7.1	2.9	0.7	2.1	3.6	6.4	20.0	0.0	0.0	57.1	76.90	33.08
近畿	179	21	2	2	5	4	7	37	0	0	101		
		11.7	1.1	1.1	2.8	2.2	3.9	20.7	0.0	0.0	56.4	71.32	36.93
中国・四国・九州・沖縄	162	12	6	3	6	2	7	28	0	0	98		
		7.4	3.7	1.9	3.7	1.2	4.3	17.3	0.0	0.0	60.5	73.27	33.69

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ａ）総従業員数＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	9	25	246	269	400	642	372	300	42	2	14
		0.4	1.1	10.6	11.6	17.2	27.7	16.0	12.9	1.8	0.1	0.6
【企業規模別】												
１～９９人	2065	9	25	246	269	398	640	355	97	12	2	12
		0.4	1.2	11.9	13.0	19.3	31.0	17.2	4.7	0.6	0.1	0.6
１００～２９９人	256	0	0	0	0	2	2	17	203	30	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	6.6	79.3	11.7	0.0	0.8
【産業分類別】												
建設業	372	1	3	39	57	86	115	42	26	1	0	2
		0.3	0.8	10.5	15.3	23.1	30.9	11.3	7.0	0.3	0.0	0.5
製造業	566	0	3	18	39	78	178	127	115	6	0	2
		0.0	0.5	3.2	6.9	13.8	31.4	22.4	20.3	1.1	0.0	0.4
運輸業	99	0	1	2	3	10	29	25	26	1	0	2
		0.0	1.0	2.0	3.0	10.1	29.3	25.3	26.3	1.0	0.0	2.0
情報通信業	156	0	2	16	19	23	48	24	22	1	0	1
		0.0	1.3	10.3	12.2	14.7	30.8	15.4	14.1	0.6	0.0	0.6
卸売業／小売業	709	5	10	94	104	147	176	91	64	14	0	4
		0.7	1.4	13.3	14.7	20.7	24.8	12.8	9.0	2.0	0.0	0.6
サービス業	292	1	4	42	23	39	72	51	37	18	2	3
		0.3	1.4	14.4	7.9	13.4	24.7	17.5	12.7	6.2	0.7	1.0
その他	127	2	2	35	24	17	24	12	10	1	0	0
		1.6	1.6	27.6	18.9	13.4	18.9	9.4	7.9	0.8	0.0	0.0
【地域別】												
北海道・東北	271	2	2	18	32	54	89	42	27	5	0	0
		0.7	0.7	6.6	11.8	19.9	32.8	15.5	10.0	1.8	0.0	0.0
関東・甲信	894	4	9	105	108	153	251	134	112	15	0	3
		0.4	1.0	11.7	12.1	17.1	28.1	15.0	12.5	1.7	0.0	0.3
東海・北陸	345	0	4	28	30	66	85	62	55	8	1	6
		0.0	1.2	8.1	8.7	19.1	24.6	18.0	15.9	2.3	0.3	1.7
近畿	412	2	7	47	47	74	106	61	57	7	0	4
		0.5	1.7	11.4	11.4	18.0	25.7	14.8	13.8	1.7	0.0	1.0
中国・四国・九州・沖縄	399	1	3	48	52	53	111	73	49	7	1	1
		0.3	0.8	12.0	13.0	13.3	27.8	18.3	12.3	1.8	0.3	0.3

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ａ）総従業員数＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	69	574	555	331	245	178	131	82	65	35	26	4	26
		3.0	24.7	23.9	14.3	10.6	7.7	5.6	3.5	2.8	1.5	1.1	0.2	1.1
【企業規模別】														
１～９９人	2065	69	521	489	280	215	156	115	73	62	32	26	3	24
		3.3	25.2	23.7	13.6	10.4	7.6	5.6	3.5	3.0	1.5	1.3	0.1	1.2
１００～２９９人	256	0	53	66	51	30	22	16	9	3	3	0	1	2
		0.0	20.7	25.8	19.9	11.7	8.6	6.3	3.5	1.2	1.2	0.0	0.4	0.8
【産業分類別】														
建設業	372	18	185	103	32	14	10	6	0	2	0	0	1	1
		4.8	49.7	27.7	8.6	3.8	2.7	1.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0.3
製造業	566	9	126	163	89	46	48	41	22	11	5	2	0	4
		1.6	22.3	28.8	15.7	8.1	8.5	7.2	3.9	1.9	0.9	0.4	0.0	0.7
運輸業	99	4	51	20	13	4	3	1	0	0	2	0	0	1
		4.0	51.5	20.2	13.1	4.0	3.0	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0
情報通信業	156	10	26	39	32	19	12	9	2	4	1	0	0	2
		6.4	16.7	25.0	20.5	12.2	7.7	5.8	1.3	2.6	0.6	0.0	0.0	1.3
卸売業／小売業	709	12	112	163	117	110	56	45	32	25	13	12	1	11
		1.7	15.8	23.0	16.5	15.5	7.9	6.3	4.5	3.5	1.8	1.7	0.1	1.6
サービス業	292	11	50	44	33	36	29	18	25	17	13	9	1	6
		3.8	17.1	15.1	11.3	12.3	9.9	6.2	8.6	5.8	4.5	3.1	0.3	2.1
その他	127	5	24	23	15	16	20	11	1	6	1	3	1	1
		3.9	18.9	18.1	11.8	12.6	15.7	8.7	0.8	4.7	0.8	2.4	0.8	0.8
【地域別】														
北海道・東北	271	5	101	61	26	21	13	10	9	7	11	5	0	2
		1.8	37.3	22.5	9.6	7.7	4.8	3.7	3.3	2.6	4.1	1.8	0.0	0.7
関東・甲信	894	26	198	221	135	105	73	48	31	27	9	12	2	7
		2.9	22.1	24.7	15.1	11.7	8.2	5.4	3.5	3.0	1.0	1.3	0.2	0.8
東海・北陸	345	7	83	77	57	32	32	18	15	10	2	2	2	8
		2.0	24.1	22.3	16.5	9.3	9.3	5.2	4.3	2.9	0.6	0.6	0.6	2.3
近畿	412	16	86	102	64	47	31	21	16	11	8	4	0	6
		3.9	20.9	24.8	15.5	11.4	7.5	5.1	3.9	2.7	1.9	1.0	0.0	1.5
中国・四国・九州・沖縄	399	15	106	94	49	40	29	34	11	10	5	3	0	3
		3.8	26.6	23.6	12.3	10.0	7.3	8.5	2.8	2.5	1.3	0.8	0.0	0.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｂ）正社員_合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	19	52	322	299	415	615	356	221	11	1	10
		0.8	2.2	13.9	12.9	17.9	26.5	15.3	9.5	0.5	0.0	0.4
【企業規模別】												
１～９９人	2065	19	52	322	299	413	612	315	19	5	1	8
		0.9	2.5	15.6	14.5	20.0	29.6	15.3	0.9	0.2	0.0	0.4
１００～２９９人	256	0	0	0	0	2	3	41	202	6	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.2	16.0	78.9	2.3	0.0	0.8
【産業分類別】												
建設業	372	2	6	51	56	89	108	38	22	0	0	0
		0.5	1.6	13.7	15.1	23.9	29.0	10.2	5.9	0.0	0.0	0.0
製造業	566	0	3	34	46	99	176	124	81	1	0	2
		0.0	0.5	6.0	8.1	17.5	31.1	21.9	14.3	0.2	0.0	0.4
運輸業	99	0	3	4	4	16	27	25	18	1	0	1
		0.0	3.0	4.0	4.0	16.2	27.3	25.3	18.2	1.0	0.0	1.0
情報通信業	156	0	3	19	18	27	42	27	19	0	0	1
		0.0	1.9	12.2	11.5	17.3	26.9	17.3	12.2	0.0	0.0	0.6
卸売業／小売業	709	7	20	124	125	130	159	92	45	4	0	3
		1.0	2.8	17.5	17.6	18.3	22.4	13.0	6.3	0.6	0.0	0.4
サービス業	292	6	10	49	35	37	79	41	28	4	0	3
		2.1	3.4	16.8	12.0	12.7	27.1	14.0	9.6	1.4	0.0	1.0
その他	127	4	7	41	15	17	24	9	8	1	1	0
		3.1	5.5	32.3	11.8	13.4	18.9	7.1	6.3	0.8	0.8	0.0
【地域別】												
北海道・東北	271	3	9	20	42	61	71	40	23	2	0	0
		1.1	3.3	7.4	15.5	22.5	26.2	14.8	8.5	0.7	0.0	0.0
関東・甲信	894	6	16	139	116	156	247	125	82	3	0	4
		0.7	1.8	15.5	13.0	17.4	27.6	14.0	9.2	0.3	0.0	0.4
東海・北陸	345	2	6	42	36	70	79	65	38	3	1	3
		0.6	1.7	12.2	10.4	20.3	22.9	18.8	11.0	0.9	0.3	0.9
近畿	412	4	11	59	56	69	105	58	46	2	0	2
		1.0	2.7	14.3	13.6	16.7	25.5	14.1	11.2	0.5	0.0	0.5
中国・四国・九州・沖縄	399	4	10	62	49	59	113	68	32	1	0	1
		1.0	2.5	15.5	12.3	14.8	28.3	17.0	8.0	0.3	0.0	0.3

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｂ）正社員_女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	151	651	569	326	203	183	81	44	33	16	40	3	21
		6.5	28.0	24.5	14.0	8.7	7.9	3.5	1.9	1.4	0.7	1.7	0.1	0.9
【企業規模別】														
１～９９人	2065	151	586	497	275	178	162	72	40	30	13	39	3	19
		7.3	28.4	24.1	13.3	8.6	7.8	3.5	1.9	1.5	0.6	1.9	0.1	0.9
１００～２９９人	256	0	65	72	51	25	21	9	4	3	3	1	0	2
		0.0	25.4	28.1	19.9	9.8	8.2	3.5	1.6	1.2	1.2	0.4	0.0	0.8
【産業分類別】														
建設業	372	32	182	96	30	14	11	3	1	0	1	0	1	1
		8.6	48.9	25.8	8.1	3.8	3.0	0.8	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3
製造業	566	25	164	156	89	43	43	24	9	5	1	3	0	4
		4.4	29.0	27.6	15.7	7.6	7.6	4.2	1.6	0.9	0.2	0.5	0.0	0.7
運輸業	99	7	55	25	6	2	3	0	0	0	0	0	0	1
		7.1	55.6	25.3	6.1	2.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
情報通信業	156	11	30	36	34	16	13	6	2	3	1	3	0	1
		7.1	19.2	23.1	21.8	10.3	8.3	3.8	1.3	1.9	0.6	1.9	0.0	0.6
卸売業／小売業	709	39	135	178	118	86	64	30	17	10	9	16	0	7
		5.5	19.0	25.1	16.6	12.1	9.0	4.2	2.4	1.4	1.3	2.3	0.0	1.0
サービス業	292	24	58	57	34	30	29	11	15	11	4	13	1	5
		8.2	19.9	19.5	11.6	10.3	9.9	3.8	5.1	3.8	1.4	4.5	0.3	1.7
その他	127	13	27	21	15	12	20	7	0	4	0	5	1	2
		10.2	21.3	16.5	11.8	9.4	15.7	5.5	0.0	3.1	0.0	3.9	0.8	1.6
【地域別】														
北海道・東北	271	12	105	69	26	19	12	2	4	6	6	7	0	3
		4.4	38.7	25.5	9.6	7.0	4.4	0.7	1.5	2.2	2.2	2.6	0.0	1.1
関東・甲信	894	59	226	223	131	85	80	31	19	9	5	17	1	8
		6.6	25.3	24.9	14.7	9.5	8.9	3.5	2.1	1.0	0.6	1.9	0.1	0.9
東海・北陸	345	17	90	85	54	30	33	13	8	6	0	2	2	5
		4.9	26.1	24.6	15.7	8.7	9.6	3.8	2.3	1.7	0.0	0.6	0.6	1.4
近畿	412	29	112	99	64	33	30	19	7	7	5	5	0	2
		7.0	27.2	24.0	15.5	8.0	7.3	4.6	1.7	1.7	1.2	1.2	0.0	0.5
中国・四国・九州・沖縄	399	34	118	93	51	36	28	16	6	5	0	9	0	3
		8.5	29.6	23.3	12.8	9.0	7.0	4.0	1.5	1.3	0.0	2.3	0.0	0.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｃ）平均年齢_合計

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2321	0	1	15	84	293	704	655	355	100	42	18	26	28
		0.0	0.0	0.6	3.6	12.6	30.3	28.2	15.3	4.3	1.8	0.8	1.1	1.2
【企業規模別】														
１～９９人	2065	0	1	14	76	237	593	601	339	99	41	18	21	25
		0.0	0.0	0.7	3.7	11.5	28.7	29.1	16.4	4.8	2.0	0.9	1.0	1.2
１００～２９９人	256	0	0	1	8	56	111	54	16	1	1	0	5	3
		0.0	0.0	0.4	3.1	21.9	43.4	21.1	6.3	0.4	0.4	0.0	2.0	1.2
【産業分類別】														
建設業	372	0	0	2	8	41	92	131	66	21	5	1	2	3
		0.0	0.0	0.5	2.2	11.0	24.7	35.2	17.7	5.6	1.3	0.3	0.5	0.8
製造業	566	0	0	0	11	66	225	169	70	11	4	1	3	6
		0.0	0.0	0.0	1.9	11.7	39.8	29.9	12.4	1.9	0.7	0.2	0.5	1.1
運輸業	99	0	0	0	0	5	17	37	25	11	1	1	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	17.2	37.4	25.3	11.1	1.0	1.0	1.0	1.0
情報通信業	156	0	0	3	21	49	38	26	13	2	0	1	2	1
		0.0	0.0	1.9	13.5	31.4	24.4	16.7	8.3	1.3	0.0	0.6	1.3	0.6
卸売業／小売業	709	0	0	2	22	79	212	201	121	37	18	6	5	6
		0.0	0.0	0.3	3.1	11.1	29.9	28.3	17.1	5.2	2.5	0.8	0.7	0.8
サービス業	292	0	1	7	17	35	95	58	43	12	5	5	7	7
		0.0	0.3	2.4	5.8	12.0	32.5	19.9	14.7	4.1	1.7	1.7	2.4	2.4
その他	127	0	0	1	5	18	25	33	17	6	9	3	6	4
		0.0	0.0	0.8	3.9	14.2	19.7	26.0	13.4	4.7	7.1	2.4	4.7	3.1
【地域別】														
北海道・東北	271	0	0	1	11	33	81	62	56	19	2	1	2	3
		0.0	0.0	0.4	4.1	12.2	29.9	22.9	20.7	7.0	0.7	0.4	0.7	1.1
関東・甲信	894	0	0	8	36	118	272	234	136	35	26	12	9	8
		0.0	0.0	0.9	4.0	13.2	30.4	26.2	15.2	3.9	2.9	1.3	1.0	0.9
東海・北陸	345	0	0	0	13	42	93	124	42	15	4	0	5	7
		0.0	0.0	0.0	3.8	12.2	27.0	35.9	12.2	4.3	1.2	0.0	1.4	2.0
近畿	412	0	1	3	15	50	142	121	51	13	2	3	6	5
		0.0	0.2	0.7	3.6	12.1	34.5	29.4	12.4	3.2	0.5	0.7	1.5	1.2
中国・四国・九州・沖縄	399	0	0	3	9	50	116	114	70	18	8	2	4	5
		0.0	0.0	0.8	2.3	12.5	29.1	28.6	17.5	4.5	2.0	0.5	1.0	1.3

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｃ）平均年齢_女性

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2321	0	15	90	263	422	506	390	269	108	50	36	117	55
		0.0	0.6	3.9	11.3	18.2	21.8	16.8	11.6	4.7	2.2	1.6	5.0	2.4
【企業規模別】														
１～９９人	2065	0	14	72	221	341	443	361	259	108	50	35	109	52
		0.0	0.7	3.5	10.7	16.5	21.5	17.5	12.5	5.2	2.4	1.7	5.3	2.5
１００～２９９人	256	0	1	18	42	81	63	29	10	0	0	1	8	3
		0.0	0.4	7.0	16.4	31.6	24.6	11.3	3.9	0.0	0.0	0.4	3.1	1.2
【産業分類別】														
建設業	372	0	2	16	33	51	72	53	66	27	10	9	23	10
		0.0	0.5	4.3	8.9	13.7	19.4	14.2	17.7	7.3	2.7	2.4	6.2	2.7
製造業	566	0	3	16	50	114	161	122	48	12	7	4	20	9
		0.0	0.5	2.8	8.8	20.1	28.4	21.6	8.5	2.1	1.2	0.7	3.5	1.6
運輸業	99	0	0	3	7	16	14	26	14	8	2	2	4	3
		0.0	0.0	3.0	7.1	16.2	14.1	26.3	14.1	8.1	2.0	2.0	4.0	3.0
情報通信業	156	0	1	19	39	34	23	11	11	4	1	0	9	4
		0.0	0.6	12.2	25.0	21.8	14.7	7.1	7.1	2.6	0.6	0.0	5.8	2.6
卸売業／小売業	709	0	5	22	73	134	163	123	75	38	22	14	26	14
		0.0	0.7	3.1	10.3	18.9	23.0	17.3	10.6	5.4	3.1	2.0	3.7	2.0
サービス業	292	0	2	12	43	54	54	36	35	13	2	5	26	10
		0.0	0.7	4.1	14.7	18.5	18.5	12.3	12.0	4.5	0.7	1.7	8.9	3.4
その他	127	0	2	2	18	19	19	19	20	6	6	2	9	5
		0.0	1.6	1.6	14.2	15.0	15.0	15.0	15.7	4.7	4.7	1.6	7.1	3.9
【地域別】														
北海道・東北	271	0	0	8	37	46	69	37	32	19	4	4	10	5
		0.0	0.0	3.0	13.7	17.0	25.5	13.7	11.8	7.0	1.5	1.5	3.7	1.8
関東・甲信	894	0	9	35	116	164	174	139	115	40	19	18	45	20
		0.0	1.0	3.9	13.0	18.3	19.5	15.5	12.9	4.5	2.1	2.0	5.0	2.2
東海・北陸	345	0	2	16	30	72	77	65	36	15	7	0	16	9
		0.0	0.6	4.6	8.7	20.9	22.3	18.8	10.4	4.3	2.0	0.0	4.6	2.6
近畿	412	0	4	19	38	81	86	78	45	13	7	6	24	11
		0.0	1.0	4.6	9.2	19.7	20.9	18.9	10.9	3.2	1.7	1.5	5.8	2.7
中国・四国・九州・沖縄	399	0	0	12	42	59	100	71	41	21	13	8	22	10
		0.0	0.0	3.0	10.5	14.8	25.1	17.8	10.3	5.3	3.3	2.0	5.5	2.5

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｄ）平均勤続年数_合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2321	17	79	133	176	290	265	342	270	166	199	157	85	24	84	34
		0.7	3.4	5.7	7.6	12.5	11.4	14.7	11.6	7.2	8.6	6.8	3.7	1.0	3.6	1.5
【企業規模別】																
１～９９人	2065	17	73	124	162	255	233	304	239	145	176	138	78	23	68	30
		0.8	3.5	6.0	7.8	12.3	11.3	14.7	11.6	7.0	8.5	6.7	3.8	1.1	3.3	1.5
１００～２９９人	256	0	6	9	14	35	32	38	31	21	23	19	7	1	16	4
		0.0	2.3	3.5	5.5	13.7	12.5	14.8	12.1	8.2	9.0	7.4	2.7	0.4	6.3	1.6
【産業分類別】																
建設業	372	1	8	20	26	38	31	53	50	32	42	38	15	5	7	6
		0.3	2.2	5.4	7.0	10.2	8.3	14.2	13.4	8.6	11.3	10.2	4.0	1.3	1.9	1.6
製造業	566	5	6	17	36	65	79	95	79	47	53	37	16	4	21	6
		0.9	1.1	3.0	6.4	11.5	14.0	16.8	14.0	8.3	9.4	6.5	2.8	0.7	3.7	1.1
運輸業	99	1	2	6	13	17	14	16	9	3	2	7	2	0	5	2
		1.0	2.0	6.1	13.1	17.2	14.1	16.2	9.1	3.0	2.0	7.1	2.0	0.0	5.1	2.0
情報通信業	156	2	4	18	17	28	20	18	18	8	8	4	4	0	5	2
		1.3	2.6	11.5	10.9	17.9	12.8	11.5	11.5	5.1	5.1	2.6	2.6	0.0	3.2	1.3
卸売業／小売業	709	4	21	38	45	83	77	110	83	57	64	53	34	12	23	5
		0.6	3.0	5.4	6.3	11.7	10.9	15.5	11.7	8.0	9.0	7.5	4.8	1.7	3.2	0.7
サービス業	292	2	27	25	25	40	33	41	24	13	20	10	8	3	13	8
		0.7	9.2	8.6	8.6	13.7	11.3	14.0	8.2	4.5	6.8	3.4	2.7	1.0	4.5	2.7
その他	127	2	11	9	14	19	11	9	7	6	10	8	6	0	10	5
		1.6	8.7	7.1	11.0	15.0	8.7	7.1	5.5	4.7	7.9	6.3	4.7	0.0	7.9	3.9
【地域別】																
北海道・東北	271	0	5	14	23	29	33	35	37	17	29	16	15	4	9	5
		0.0	1.8	5.2	8.5	10.7	12.2	12.9	13.7	6.3	10.7	5.9	5.5	1.5	3.3	1.8
関東・甲信	894	10	37	59	65	126	119	136	82	62	71	49	30	7	34	7
		1.1	4.1	6.6	7.3	14.1	13.3	15.2	9.2	6.9	7.9	5.5	3.4	0.8	3.8	0.8
東海・北陸	345	2	5	16	29	38	25	49	55	24	30	33	10	3	16	10
		0.6	1.4	4.6	8.4	11.0	7.2	14.2	15.9	7.0	8.7	9.6	2.9	0.9	4.6	2.9
近畿	412	3	13	24	29	54	46	72	37	35	32	29	13	7	13	5
		0.7	3.2	5.8	7.0	13.1	11.2	17.5	9.0	8.5	7.8	7.0	3.2	1.7	3.2	1.2
中国・四国・九州・沖縄	399	2	19	20	30	43	42	50	59	28	37	30	17	3	12	7
		0.5	4.8	5.0	7.5	10.8	10.5	12.5	14.8	7.0	9.3	7.5	4.3	0.8	3.0	1.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｄ）平均勤続年数_女性

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2321	75	151	264	276	334	249	213	141	78	112	94	54	39	167	74
		3.2	6.5	11.4	11.9	14.4	10.7	9.2	6.1	3.4	4.8	4.0	2.3	1.7	7.2	3.2
【企業規模別】																
１～９９人	2065	73	140	236	249	282	218	179	128	67	105	85	52	37	145	69
		3.5	6.8	11.4	12.1	13.7	10.6	8.7	6.2	3.2	5.1	4.1	2.5	1.8	7.0	3.3
１００～２９９人	256	2	11	28	27	52	31	34	13	11	7	9	2	2	22	5
		0.8	4.3	10.9	10.5	20.3	12.1	13.3	5.1	4.3	2.7	3.5	0.8	0.8	8.6	2.0
【産業分類別】																
建設業	372	18	20	48	41	54	20	33	25	7	21	21	14	7	25	18
		4.8	5.4	12.9	11.0	14.5	5.4	8.9	6.7	1.9	5.6	5.6	3.8	1.9	6.7	4.8
製造業	566	9	31	51	65	94	82	55	42	23	32	18	9	7	36	12
		1.6	5.5	9.0	11.5	16.6	14.5	9.7	7.4	4.1	5.7	3.2	1.6	1.2	6.4	2.1
運輸業	99	3	7	14	19	12	9	11	1	2	3	5	2	1	6	4
		3.0	7.1	14.1	19.2	12.1	9.1	11.1	1.0	2.0	3.0	5.1	2.0	1.0	6.1	4.0
情報通信業	156	5	15	25	18	22	12	11	10	10	3	3	1	0	13	8
		3.2	9.6	16.0	11.5	14.1	7.7	7.1	6.4	6.4	1.9	1.9	0.6	0.0	8.3	5.1
卸売業／小売業	709	22	45	67	77	100	89	73	48	25	35	36	18	22	42	10
		3.1	6.3	9.4	10.9	14.1	12.6	10.3	6.8	3.5	4.9	5.1	2.5	3.1	5.9	1.4
サービス業	292	14	22	40	41	33	30	25	7	7	13	6	5	2	31	16
		4.8	7.5	13.7	14.0	11.3	10.3	8.6	2.4	2.4	4.5	2.1	1.7	0.7	10.6	5.5
その他	127	4	11	19	15	19	7	5	8	4	5	5	5	0	14	6
		3.1	8.7	15.0	11.8	15.0	5.5	3.9	6.3	3.1	3.9	3.9	3.9	0.0	11.0	4.7
【地域別】																
北海道・東北	271	11	19	31	25	46	19	25	15	11	18	8	11	6	15	11
		4.1	7.0	11.4	9.2	17.0	7.0	9.2	5.5	4.1	6.6	3.0	4.1	2.2	5.5	4.1
関東・甲信	894	28	68	102	114	136	109	66	42	28	47	40	15	10	64	25
		3.1	7.6	11.4	12.8	15.2	12.2	7.4	4.7	3.1	5.3	4.5	1.7	1.1	7.2	2.8
東海・北陸	345	7	14	45	46	46	34	37	32	7	13	14	7	5	25	13
		2.0	4.1	13.0	13.3	13.3	9.9	10.7	9.3	2.0	3.8	4.1	2.0	1.4	7.2	3.8
近畿	412	17	23	50	44	57	47	43	25	16	15	16	5	10	32	12
		4.1	5.6	12.1	10.7	13.8	11.4	10.4	6.1	3.9	3.6	3.9	1.2	2.4	7.8	2.9
中国・四国・九州・沖縄	399	12	27	36	47	49	40	42	27	16	19	16	16	8	31	13
		3.0	6.8	9.0	11.8	12.3	10.0	10.5	6.8	4.0	4.8	4.0	4.0	2.0	7.8	3.3

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｅ）管理職＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	166	182	974	480	309	139	21	4	1	11	34
		7.2	7.8	42.0	20.7	13.3	6.0	0.9	0.2	0.0	0.5	1.5
【企業規模別】												
１～９９人	2065	164	181	964	449	217	47	4	0	0	10	29
		7.9	8.8	46.7	21.7	10.5	2.3	0.2	0.0	0.0	0.5	1.4
１００～２９９人	256	2	1	10	31	92	92	17	4	1	1	5
		0.8	0.4	3.9	12.1	35.9	35.9	6.6	1.6	0.4	0.4	2.0
【産業分類別】												
建設業	372	21	29	183	62	51	14	3	1	0	0	8
		5.6	7.8	49.2	16.7	13.7	3.8	0.8	0.3	0.0	0.0	2.2
製造業	566	25	29	200	151	101	42	5	1	0	2	10
		4.4	5.1	35.3	26.7	17.8	7.4	0.9	0.2	0.0	0.4	1.8
運輸業	99	5	4	40	22	20	4	3	0	0	0	1
		5.1	4.0	40.4	22.2	20.2	4.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
情報通信業	156	14	12	66	31	16	12	0	1	0	0	4
		9.0	7.7	42.3	19.9	10.3	7.7	0.0	0.6	0.0	0.0	2.6
卸売業／小売業	709	55	64	322	137	73	41	5	1	0	4	7
		7.8	9.0	45.4	19.3	10.3	5.8	0.7	0.1	0.0	0.6	1.0
サービス業	292	29	27	113	56	36	21	4	0	1	2	3
		9.9	9.2	38.7	19.2	12.3	7.2	1.4	0.0	0.3	0.7	1.0
その他	127	17	17	50	21	12	5	1	0	0	3	1
		13.4	13.4	39.4	16.5	9.4	3.9	0.8	0.0	0.0	2.4	0.8
【地域別】												
北海道・東北	271	19	21	123	54	38	11	3	0	1	0	1
		7.0	7.7	45.4	19.9	14.0	4.1	1.1	0.0	0.4	0.0	0.4
関東・甲信	894	66	74	379	175	121	54	8	3	0	2	12
		7.4	8.3	42.4	19.6	13.5	6.0	0.9	0.3	0.0	0.2	1.3
東海・北陸	345	20	23	138	73	56	19	0	0	0	7	9
		5.8	6.7	40.0	21.2	16.2	5.5	0.0	0.0	0.0	2.0	2.6
近畿	412	31	36	167	79	54	31	4	1	0	1	8
		7.5	8.7	40.5	19.2	13.1	7.5	1.0	0.2	0.0	0.2	1.9
中国・四国・九州・沖縄	399	30	28	167	99	40	24	6	0	0	1	4
		7.5	7.0	41.9	24.8	10.0	6.0	1.5	0.0	0.0	0.3	1.0

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｅ）管理職＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	1090	621	209	101	52	98	14	14	12	12	34	18	46
		47.0	26.8	9.0	4.4	2.2	4.2	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	0.8	2.0
【企業規模別】														
１～９９人	2065	1007	504	181	89	50	97	14	13	10	10	33	16	41
		48.8	24.4	8.8	4.3	2.4	4.7	0.7	0.6	0.5	0.5	1.6	0.8	2.0
１００～２９９人	256	83	117	28	12	2	1	0	1	2	2	1	2	5
		32.4	45.7	10.9	4.7	0.8	0.4	0.0	0.4	0.8	0.8	0.4	0.8	2.0
【産業分類別】														
建設業	372	183	113	28	11	6	13	0	1	0	0	4	3	10
		49.2	30.4	7.5	3.0	1.6	3.5	0.0	0.3	0.0	0.0	1.1	0.8	2.7
製造業	566	280	160	51	27	15	12	1	1	2	0	2	4	11
		49.5	28.3	9.0	4.8	2.7	2.1	0.2	0.2	0.4	0.0	0.4	0.7	1.9
運輸業	99	52	32	9	0	0	2	0	0	1	0	0	1	2
		52.5	32.3	9.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	2.0
情報通信業	156	66	35	24	7	5	7	3	1	1	0	3	0	4
		42.3	22.4	15.4	4.5	3.2	4.5	1.9	0.6	0.6	0.0	1.9	0.0	2.6
卸売業／小売業	709	321	192	68	25	14	36	8	4	4	6	14	6	11
		45.3	27.1	9.6	3.5	2.0	5.1	1.1	0.6	0.6	0.8	2.0	0.8	1.6
サービス業	292	120	64	26	24	9	17	2	7	3	4	9	2	5
		41.1	21.9	8.9	8.2	3.1	5.8	0.7	2.4	1.0	1.4	3.1	0.7	1.7
その他	127	68	25	3	7	3	11	0	0	1	2	2	2	3
		53.5	19.7	2.4	5.5	2.4	8.7	0.0	0.0	0.8	1.6	1.6	1.6	2.4
【地域別】														
北海道・東北	271	134	81	17	8	5	9	0	2	6	2	6	0	1
		49.4	29.9	6.3	3.0	1.8	3.3	0.0	0.7	2.2	0.7	2.2	0.0	0.4
関東・甲信	894	412	226	83	40	20	44	8	7	2	6	18	7	21
		46.1	25.3	9.3	4.5	2.2	4.9	0.9	0.8	0.2	0.7	2.0	0.8	2.3
東海・北陸	345	163	98	35	15	4	8	2	1	2	2	1	5	9
		47.2	28.4	10.1	4.3	1.2	2.3	0.6	0.3	0.6	0.6	0.3	1.4	2.6
近畿	412	184	111	41	21	14	18	1	1	1	2	6	1	11
		44.7	26.9	10.0	5.1	3.4	4.4	0.2	0.2	0.2	0.5	1.5	0.2	2.7
中国・四国・九州・沖縄	399	197	105	33	17	9	19	3	3	1	0	3	5	4
		49.4	26.3	8.3	4.3	2.3	4.8	0.8	0.8	0.3	0.0	0.8	1.3	1.0

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｆ）うち部長相当職以上＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	321	394	1251	242	64	16	0	1	0	10	22
		13.8	17.0	53.9	10.4	2.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9
【企業規模別】												
１～９９人	2065	314	390	1152	154	22	4	0	0	0	10	19
		15.2	18.9	55.8	7.5	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
１００～２９９人	256	7	4	99	88	42	12	0	1	0	0	3
		2.7	1.6	38.7	34.4	16.4	4.7	0.0	0.4	0.0	0.0	1.2
【産業分類別】												
建設業	372	45	56	213	36	12	4	0	0	0	0	6
		12.1	15.1	57.3	9.7	3.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
製造業	566	56	74	338	73	15	5	0	0	0	0	5
		9.9	13.1	59.7	12.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
運輸業	99	13	14	60	8	3	1	0	0	0	0	0
		13.1	14.1	60.6	8.1	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	156	22	26	85	15	4	1	0	1	0	0	2
		14.1	16.7	54.5	9.6	2.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	1.3
卸売業／小売業	709	108	145	363	69	15	3	0	0	0	4	2
		15.2	20.5	51.2	9.7	2.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3
サービス業	292	54	48	134	32	13	2	0	0	0	3	6
		18.5	16.4	45.9	11.0	4.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.0	2.1
その他	127	23	31	58	9	2	0	0	0	0	3	1
		18.1	24.4	45.7	7.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.8
【地域別】												
北海道・東北	271	34	55	147	26	6	1	0	0	0	0	2
		12.5	20.3	54.2	9.6	2.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
関東・甲信	894	128	145	480	89	31	9	0	1	0	3	8
		14.3	16.2	53.7	10.0	3.5	1.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.9
東海・北陸	345	44	54	193	38	5	1	0	0	0	4	6
		12.8	15.7	55.9	11.0	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	1.2	1.7
近畿	412	63	65	215	51	12	2	0	0	0	1	3
		15.3	15.8	52.2	12.4	2.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7
中国・四国・九州・沖縄	399	52	75	216	38	10	3	0	0	0	2	3
		13.0	18.8	54.1	9.5	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｆ）うち部長相当職以上＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	1646	309	73	55	22	81	8	8	6	6	37	24	46
		70.9	13.3	3.1	2.4	0.9	3.5	0.3	0.3	0.3	0.3	1.6	1.0	2.0
【企業規模別】														
１～９９人	2065	1453	265	69	49	21	80	7	8	6	6	37	23	41
		70.4	12.8	3.3	2.4	1.0	3.9	0.3	0.4	0.3	0.3	1.8	1.1	2.0
１００～２９９人	256	193	44	4	6	1	1	1	0	0	0	0	1	5
		75.4	17.2	1.6	2.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.0
【産業分類別】														
建設業	372	255	60	14	11	5	11	0	1	0	0	6	2	7
		68.5	16.1	3.8	3.0	1.3	3.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.6	0.5	1.9
製造業	566	425	83	14	12	2	11	1	1	0	1	3	5	8
		75.1	14.7	2.5	2.1	0.4	1.9	0.2	0.2	0.0	0.2	0.5	0.9	1.4
運輸業	99	77	14	2	2	1	0	0	0	1	0	0	2	0
		77.8	14.1	2.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0
情報通信業	156	104	18	7	3	3	7	2	1	1	1	2	1	6
		66.7	11.5	4.5	1.9	1.9	4.5	1.3	0.6	0.6	0.6	1.3	0.6	3.8
卸売業／小売業	709	515	78	25	18	5	27	2	1	2	2	16	9	9
		72.6	11.0	3.5	2.5	0.7	3.8	0.3	0.1	0.3	0.3	2.3	1.3	1.3
サービス業	292	177	44	10	7	5	15	3	4	2	2	9	3	11
		60.6	15.1	3.4	2.4	1.7	5.1	1.0	1.4	0.7	0.7	3.1	1.0	3.8
その他	127	93	12	1	2	1	10	0	0	0	0	1	2	5
		73.2	9.4	0.8	1.6	0.8	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	3.9
【地域別】														
北海道・東北	271	199	31	9	7	1	8	1	0	3	2	5	1	4
		73.4	11.4	3.3	2.6	0.4	3.0	0.4	0.0	1.1	0.7	1.8	0.4	1.5
関東・甲信	894	613	124	33	18	12	35	5	5	1	1	17	9	21
		68.6	13.9	3.7	2.0	1.3	3.9	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	1.0	2.3
東海・北陸	345	247	56	9	8	2	7	1	1	0	1	0	5	8
		71.6	16.2	2.6	2.3	0.6	2.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	1.4	2.3
近畿	412	304	42	11	17	2	13	0	2	2	2	8	3	6
		73.8	10.2	2.7	4.1	0.5	3.2	0.0	0.5	0.5	0.5	1.9	0.7	1.5
中国・四国・九州・沖縄	399	283	56	11	5	5	18	1	0	0	0	7	6	7
		70.9	14.0	2.8	1.3	1.3	4.5	0.3	0.0	0.0	0.0	1.8	1.5	1.8

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ａ）新卒＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	1651	232	315	62	16	8	0	0	1	5	31
		71.1	10.0	13.6	2.7	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3
【企業規模別】												
１～９９人	2065	1591	207	213	16	2	5	0	0	0	5	26
		77.0	10.0	10.3	0.8	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3
１００～２９９人	256	60	25	102	46	14	3	0	0	1	0	5
		23.4	9.8	39.8	18.0	5.5	1.2	0.0	0.0	0.4	0.0	2.0
【産業分類別】												
建設業	372	267	38	51	5	4	0	0	0	0	0	7
		71.8	10.2	13.7	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
製造業	566	357	78	105	13	2	2	0	0	0	1	8
		63.1	13.8	18.6	2.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	1.4
運輸業	99	81	5	8	4	0	0	0	0	0	0	1
		81.8	5.1	8.1	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
情報通信業	156	76	26	30	17	4	0	0	0	0	1	2
		48.7	16.7	19.2	10.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3
卸売業／小売業	709	564	53	63	16	3	2	0	0	0	0	8
		79.5	7.5	8.9	2.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
サービス業	292	204	25	45	6	2	4	0	0	1	0	5
		69.9	8.6	15.4	2.1	0.7	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	1.7
その他	127	102	7	13	1	1	0	0	0	0	3	0
		80.3	5.5	10.2	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
【地域別】												
北海道・東北	271	184	35	43	3	0	0	0	0	1	0	5
		67.9	12.9	15.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.8
関東・甲信	894	646	84	121	19	6	2	0	0	0	4	12
		72.3	9.4	13.5	2.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3
東海・北陸	345	232	37	52	12	3	3	0	0	0	0	6
		67.2	10.7	15.1	3.5	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
近畿	412	304	33	48	14	6	2	0	0	0	0	5
		73.8	8.0	11.7	3.4	1.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
中国・四国・九州・沖縄	399	285	43	51	14	1	1	0	0	0	1	3
		71.4	10.8	12.8	3.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ａ）新卒＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	1874	67	21	40	10	69	21	18	10	6	84	7	94
		80.7	2.9	0.9	1.7	0.4	3.0	0.9	0.8	0.4	0.3	3.6	0.3	4.0
【企業規模別】														
１～９９人	2065	1758	38	8	20	6	42	9	13	4	0	74	7	86
		85.1	1.8	0.4	1.0	0.3	2.0	0.4	0.6	0.2	0.0	3.6	0.3	4.2
１００～２９９人	256	116	29	13	20	4	27	12	5	6	6	10	0	8
		45.3	11.3	5.1	7.8	1.6	10.5	4.7	2.0	2.3	2.3	3.9	0.0	3.1
【産業分類別】														
建設業	372	329	12	5	2	1	2	2	2	1	1	3	0	12
		88.4	3.2	1.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.8	0.0	3.2
製造業	566	444	23	5	16	1	18	6	6	0	1	25	1	20
		78.4	4.1	0.9	2.8	0.2	3.2	1.1	1.1	0.0	0.2	4.4	0.2	3.5
運輸業	99	86	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	4
		86.9	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	4.0
情報通信業	156	92	7	3	7	3	16	4	1	1	1	12	1	8
		59.0	4.5	1.9	4.5	1.9	10.3	2.6	0.6	0.6	0.6	7.7	0.6	5.1
卸売業／小売業	709	600	13	5	11	1	18	3	2	3	2	24	0	27
		84.6	1.8	0.7	1.6	0.1	2.5	0.4	0.3	0.4	0.3	3.4	0.0	3.8
サービス業	292	216	9	2	3	2	11	3	5	5	1	15	1	19
		74.0	3.1	0.7	1.0	0.7	3.8	1.0	1.7	1.7	0.3	5.1	0.3	6.5
その他	127	107	1	0	0	1	3	2	1	0	0	4	4	4
		84.3	0.8	0.0	0.0	0.8	2.4	1.6	0.8	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1
【地域別】														
北海道・東北	271	221	10	2	3	0	6	1	1	2	0	13	0	12
		81.5	3.7	0.7	1.1	0.0	2.2	0.4	0.4	0.7	0.0	4.8	0.0	4.4
関東・甲信	894	720	25	8	9	5	32	9	7	3	1	31	4	40
		80.5	2.8	0.9	1.0	0.6	3.6	1.0	0.8	0.3	0.1	3.5	0.4	4.5
東海・北陸	345	270	10	4	13	0	8	3	4	0	1	17	2	13
		78.3	2.9	1.2	3.8	0.0	2.3	0.9	1.2	0.0	0.3	4.9	0.6	3.8
近畿	412	339	10	2	8	1	9	5	3	4	4	10	0	17
		82.3	2.4	0.5	1.9	0.2	2.2	1.2	0.7	1.0	1.0	2.4	0.0	4.1
中国・四国・九州・沖縄	399	324	12	5	7	4	14	3	3	1	0	13	1	12
		81.2	3.0	1.3	1.8	1.0	3.5	0.8	0.8	0.3	0.0	3.3	0.3	3.0

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ｂ）中途採用＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	861	390	812	142	54	12	1	3	0	13	33
		37.1	16.8	35.0	6.1	2.3	0.5	0.0	0.1	0.0	0.6	1.4
【企業規模別】												
１～９９人	2065	838	377	703	91	22	1	0	0	0	7	26
		40.6	18.3	34.0	4.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.3
１００～２９９人	256	23	13	109	51	32	11	1	3	0	6	7
		9.0	5.1	42.6	19.9	12.5	4.3	0.4	1.2	0.0	2.3	2.7
【産業分類別】												
建設業	372	165	75	110	12	5	0	0	0	0	0	5
		44.4	20.2	29.6	3.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
製造業	566	162	96	241	39	14	1	1	0	0	2	10
		28.6	17.0	42.6	6.9	2.5	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	1.8
運輸業	99	27	10	37	14	7	1	0	1	0	1	1
		27.3	10.1	37.4	14.1	7.1	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0
情報通信業	156	59	18	65	5	5	0	0	0	0	1	3
		37.8	11.5	41.7	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.9
卸売業／小売業	709	284	129	226	40	16	2	0	0	0	4	8
		40.1	18.2	31.9	5.6	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1
サービス業	292	104	39	101	24	6	8	0	2	0	2	6
		35.6	13.4	34.6	8.2	2.1	2.7	0.0	0.7	0.0	0.7	2.1
その他	127	60	23	32	8	1	0	0	0	0	3	0
		47.2	18.1	25.2	6.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
【地域別】												
北海道・東北	271	121	44	82	12	5	1	0	1	0	0	5
		44.6	16.2	30.3	4.4	1.8	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	1.8
関東・甲信	894	328	149	320	54	18	6	0	0	0	6	13
		36.7	16.7	35.8	6.0	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5
東海・北陸	345	125	59	112	26	9	2	0	0	0	5	7
		36.2	17.1	32.5	7.5	2.6	0.6	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0
近畿	412	151	68	147	27	10	2	0	1	0	1	5
		36.7	16.5	35.7	6.6	2.4	0.5	0.0	0.2	0.0	0.2	1.2
中国・四国・九州・沖縄	399	136	70	151	23	12	1	1	1	0	1	3
		34.1	17.5	37.8	5.8	3.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.8

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ｂ）中途採用＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	1426	244	92	61	26	123	37	32	21	15	153	13	78
		61.4	10.5	4.0	2.6	1.1	5.3	1.6	1.4	0.9	0.6	6.6	0.6	3.4
【企業規模別】														
１～９９人	2065	1345	196	64	48	19	97	23	24	16	10	146	7	70
		65.1	9.5	3.1	2.3	0.9	4.7	1.1	1.2	0.8	0.5	7.1	0.3	3.4
１００～２９９人	256	81	48	28	13	7	26	14	8	5	5	7	6	8
		31.6	18.8	10.9	5.1	2.7	10.2	5.5	3.1	2.0	2.0	2.7	2.3	3.1
【産業分類別】														
建設業	372	289	35	6	3	2	7	0	3	3	0	12	0	12
		77.7	9.4	1.6	0.8	0.5	1.9	0.0	0.8	0.8	0.0	3.2	0.0	3.2
製造業	566	324	77	22	20	7	36	13	8	4	4	30	2	19
		57.2	13.6	3.9	3.5	1.2	6.4	2.3	1.4	0.7	0.7	5.3	0.4	3.4
運輸業	99	55	16	13	5	0	3	0	2	0	0	0	1	4
		55.6	16.2	13.1	5.1	0.0	3.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0
情報通信業	156	90	12	6	3	5	19	4	2	1	0	7	1	6
		57.7	7.7	3.8	1.9	3.2	12.2	2.6	1.3	0.6	0.0	4.5	0.6	3.8
卸売業／小売業	709	436	69	25	21	5	31	12	8	7	7	68	4	16
		61.5	9.7	3.5	3.0	0.7	4.4	1.7	1.1	1.0	1.0	9.6	0.6	2.3
サービス業	292	149	26	13	8	7	17	7	8	6	4	28	2	17
		51.0	8.9	4.5	2.7	2.4	5.8	2.4	2.7	2.1	1.4	9.6	0.7	5.8
その他	127	83	9	7	1	0	10	1	1	0	0	8	3	4
		65.4	7.1	5.5	0.8	0.0	7.9	0.8	0.8	0.0	0.0	6.3	2.4	3.1
【地域別】														
北海道・東北	271	186	26	4	6	3	13	2	4	2	1	15	0	9
		68.6	9.6	1.5	2.2	1.1	4.8	0.7	1.5	0.7	0.4	5.5	0.0	3.3
関東・甲信	894	545	85	35	23	11	52	20	15	6	7	57	6	32
		61.0	9.5	3.9	2.6	1.2	5.8	2.2	1.7	0.7	0.8	6.4	0.7	3.6
東海・北陸	345	205	40	18	8	4	15	6	6	7	2	17	5	12
		59.4	11.6	5.2	2.3	1.2	4.3	1.7	1.7	2.0	0.6	4.9	1.4	3.5
近畿	412	240	50	19	11	3	22	6	3	3	2	35	1	17
		58.3	12.1	4.6	2.7	0.7	5.3	1.5	0.7	0.7	0.5	8.5	0.2	4.1
中国・四国・九州・沖縄	399	250	43	16	13	5	21	3	4	3	3	29	1	8
		62.7	10.8	4.0	3.3	1.3	5.3	0.8	1.0	0.8	0.8	7.3	0.3	2.0

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2321	905	476	703	124	43	15	4	1	1	15	34
		39.0	20.5	30.3	5.3	1.9	0.6	0.2	0.0	0.0	0.6	1.5
【企業規模別】												
１～９９人	2065	897	463	580	61	17	7	2	0	0	9	29
		43.4	22.4	28.1	3.0	0.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	1.4
１００～２９９人	256	8	13	123	63	26	8	2	1	1	6	5
		3.1	5.1	48.0	24.6	10.2	3.1	0.8	0.4	0.4	2.3	2.0
【産業分類別】												
建設業	372	154	90	98	16	5	2	0	0	0	1	6
		41.4	24.2	26.3	4.3	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6
製造業	566	177	114	213	31	15	3	1	0	0	2	10
		31.3	20.1	37.6	5.5	2.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.4	1.8
運輸業	99	25	14	37	14	3	1	2	0	0	1	2
		25.3	14.1	37.4	14.1	3.0	1.0	2.0	0.0	0.0	1.0	2.0
情報通信業	156	49	33	59	9	1	0	0	1	0	2	2
		31.4	21.2	37.8	5.8	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	1.3
卸売業／小売業	709	337	135	180	29	13	5	0	0	0	3	7
		47.5	19.0	25.4	4.1	1.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.4	1.0
サービス業	292	107	56	91	20	5	2	1	0	1	3	6
		36.6	19.2	31.2	6.8	1.7	0.7	0.3	0.0	0.3	1.0	2.1
その他	127	56	34	25	5	1	2	0	0	0	3	1
		44.1	26.8	19.7	3.9	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.8
【地域別】												
北海道・東北	271	101	61	84	12	4	1	1	0	1	1	5
		37.3	22.5	31.0	4.4	1.5	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	1.8
関東・甲信	894	374	164	264	50	17	7	1	1	0	6	10
		41.8	18.3	29.5	5.6	1.9	0.8	0.1	0.1	0.0	0.7	1.1
東海・北陸	345	125	79	97	22	7	3	0	0	0	4	8
		36.2	22.9	28.1	6.4	2.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.2	2.3
近畿	412	162	79	127	23	8	3	1	0	0	3	6
		39.3	19.2	30.8	5.6	1.9	0.7	0.2	0.0	0.0	0.7	1.5
中国・四国・九州・沖縄	399	143	93	131	17	7	1	1	0	0	1	5
		35.8	23.3	32.8	4.3	1.8	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	1.3

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2321	1559	221	67	67	25	117	18	17	10	4	126	19	71
		67.2	9.5	2.9	2.9	1.1	5.0	0.8	0.7	0.4	0.2	5.4	0.8	3.1
【企業規模別】														
１～９９人	2065	1486	162	43	48	20	78	9	12	8	2	122	12	63
		72.0	7.8	2.1	2.3	1.0	3.8	0.4	0.6	0.4	0.1	5.9	0.6	3.1
１００～２９９人	256	73	59	24	19	5	39	9	5	2	2	4	7	8
		28.5	23.0	9.4	7.4	2.0	15.2	3.5	2.0	0.8	0.8	1.6	2.7	3.1
【産業分類別】														
建設業	372	306	31	8	1	2	4	1	0	0	0	8	1	10
		82.3	8.3	2.2	0.3	0.5	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	2.2	0.3	2.7
製造業	566	364	53	21	23	10	39	6	3	2	0	23	3	19
		64.3	9.4	3.7	4.1	1.8	6.9	1.1	0.5	0.4	0.0	4.1	0.5	3.4
運輸業	99	63	18	3	3	0	3	0	2	0	0	2	1	4
		63.6	18.2	3.0	3.0	0.0	3.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	1.0	4.0
情報通信業	156	83	22	3	13	2	9	2	0	0	0	15	2	5
		53.2	14.1	1.9	8.3	1.3	5.8	1.3	0.0	0.0	0.0	9.6	1.3	3.2
卸売業／小売業	709	479	61	19	16	7	35	6	7	2	4	50	6	17
		67.6	8.6	2.7	2.3	1.0	4.9	0.8	1.0	0.3	0.6	7.1	0.8	2.4
サービス業	292	171	25	11	9	4	21	3	5	6	0	22	3	12
		58.6	8.6	3.8	3.1	1.4	7.2	1.0	1.7	2.1	0.0	7.5	1.0	4.1
その他	127	93	11	2	2	0	6	0	0	0	0	6	3	4
		73.2	8.7	1.6	1.6	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.4	3.1
【地域別】														
北海道・東北	271	190	20	5	5	5	11	2	2	1	0	21	1	8
		70.1	7.4	1.8	1.8	1.8	4.1	0.7	0.7	0.4	0.0	7.7	0.4	3.0
関東・甲信	894	594	89	32	31	8	39	7	8	6	1	46	7	26
		66.4	10.0	3.6	3.5	0.9	4.4	0.8	0.9	0.7	0.1	5.1	0.8	2.9
東海・北陸	345	225	38	8	12	4	20	2	3	3	0	12	5	13
		65.2	11.0	2.3	3.5	1.2	5.8	0.6	0.9	0.9	0.0	3.5	1.4	3.8
近畿	412	269	42	10	10	4	22	4	3	0	2	31	3	12
		65.3	10.2	2.4	2.4	1.0	5.3	1.0	0.7	0.0	0.5	7.5	0.7	2.9
中国・四国・九州・沖縄	399	281	32	12	9	4	25	3	1	0	1	16	3	12
		70.4	8.0	3.0	2.3	1.0	6.3	0.8	0.3	0.0	0.3	4.0	0.8	3.0

Ｆ４（１）．前年度の産休取得者、育休取得者の有無

	サンプル数	a）産休取得者	b）育休取得者	c）当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	無回答
合　　計	2321	672	758	1501	0
		29.0	32.7	64.7	0.0
【企業規模別】					
１～９９人	2065	480	555	1460	0
		23.2	26.9	70.7	0.0
１００～２９９人	256	192	203	41	0
		75.0	79.3	16.0	0.0
【産業分類別】					
建設業	372	69	88	278	0
		18.5	23.7	74.7	0.0
製造業	566	203	234	317	0
		35.9	41.3	56.0	0.0
運輸業	99	26	27	66	0
		26.3	27.3	66.7	0.0
情報通信業	156	51	61	93	0
		32.7	39.1	59.6	0.0
卸売業／小売業	709	194	205	481	0
		27.4	28.9	67.8	0.0
サービス業	292	89	102	185	0
		30.5	34.9	63.4	0.0
その他	127	40	41	81	0
		31.5	32.3	63.8	0.0
【地域別】					
北海道・東北	271	70	77	187	0
		25.8	28.4	69.0	0.0
関東・甲信	894	258	301	575	0
		28.9	33.7	64.3	0.0
東海・北陸	345	119	129	204	0
		34.5	37.4	59.1	0.0
近畿	412	118	129	273	0
		28.6	31.3	66.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	399	107	122	262	0
		26.8	30.6	65.7	0.0

Ｆ４（２）．前年度の産休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	672	361	118	50	15	17	14	97		
		53.7	17.6	7.4	2.2	2.5	2.1	14.4	1.78	1.81
【企業規模別】										
１～９９人	480	288	71	23	5	4	4	85		
		60.0	14.8	4.8	1.0	0.8	0.8	17.7	1.51	1.75
１００～２９９人	192	73	47	27	10	13	10	12		
		38.0	24.5	14.1	5.2	6.8	5.2	6.3	2.38	1.78
【産業分類別】										
建設業	69	39	9	3	0	0	2	16		
		56.5	13.0	4.3	0.0	0.0	2.9	23.2	1.58	1.59
製造業	203	111	40	12	5	1	2	32		
		54.7	19.7	5.9	2.5	0.5	1.0	15.8	1.54	0.93
運輸業	26	18	4	0	0	1	0	3		
		69.2	15.4	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	1.35	0.88
情報通信業	51	29	9	6	0	1	0	6		
		56.9	17.6	11.8	0.0	2.0	0.0	11.8	1.56	0.89
卸売業／小売業	194	100	33	16	7	8	5	25		
		51.5	17.0	8.2	3.6	4.1	2.6	12.9	1.95	1.73
サービス業	89	42	19	10	2	5	4	7		
		47.2	21.3	11.2	2.2	5.6	4.5	7.9	2.33	3.38
その他	40	22	4	3	1	1	1	8		
		55.0	10.0	7.5	2.5	2.5	2.5	20.0	1.72	1.40
【地域別】										
北海道・東北	70	43	15	2	0	0	0	10		
		61.4	21.4	2.9	0.0	0.0	0.0	14.3	1.32	0.54
関東・甲信	258	136	42	23	5	7	5	40		
		52.7	16.3	8.9	1.9	2.7	1.9	15.5	1.75	1.36
東海・北陸	119	66	18	13	3	2	4	13		
		55.5	15.1	10.9	2.5	1.7	3.4	10.9	2.05	3.10
近畿	118	59	22	9	4	4	1	19		
		50.0	18.6	7.6	3.4	3.4	0.8	16.1	1.77	1.29
中国・四国・九州・沖縄	107	57	21	3	3	4	4	15		
		53.3	19.6	2.8	2.8	3.7	3.7	14.0	1.86	1.70

Ｆ４（２）．前年度の育休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	758	401	159	68	21	22	24	63		
		52.9	21.0	9.0	2.8	2.9	3.2	8.3	1.93	2.01
【企業規模別】										
１～９９人	555	337	108	36	9	8	5	52		
		60.7	19.5	6.5	1.6	1.4	0.9	9.4	1.59	1.64
１００～２９９人	203	64	51	32	12	14	19	11		
		31.5	25.1	15.8	5.9	6.9	9.4	5.4	2.83	2.56
【産業分類別】										
建設業	88	48	13	9	3	0	2	13		
		54.5	14.8	10.2	3.4	0.0	2.3	14.8	1.75	1.56
製造業	234	126	48	27	4	5	8	16		
		53.8	20.5	11.5	1.7	2.1	3.4	6.8	1.83	1.38
運輸業	27	17	3	0	1	1	0	5		
		63.0	11.1	0.0	3.7	3.7	0.0	18.5	1.45	1.06
情報通信業	61	34	17	6	1	2	0	1		
		55.7	27.9	9.8	1.6	3.3	0.0	1.6	1.67	0.97
卸売業／小売業	205	109	42	16	8	11	7	12		
		53.2	20.5	7.8	3.9	5.4	3.4	5.9	2.09	2.27
サービス業	102	48	26	8	4	2	5	9		
		47.1	25.5	7.8	3.9	2.0	4.9	8.8	2.25	3.28
その他	41	19	10	2	0	1	2	7		
		46.3	24.4	4.9	0.0	2.4	4.9	17.1	2.00	2.03
【地域別】										
北海道・東北	77	44	18	2	0	1	2	10		
		57.1	23.4	2.6	0.0	1.3	2.6	13.0	1.54	1.05
関東・甲信	301	169	59	30	10	8	5	20		
		56.1	19.6	10.0	3.3	2.7	1.7	6.6	1.81	1.75
東海・北陸	129	65	23	16	0	7	6	12		
		50.4	17.8	12.4	0.0	5.4	4.7	9.3	2.21	3.00
近畿	129	61	33	12	5	3	5	10		
		47.3	25.6	9.3	3.9	2.3	3.9	7.8	2.03	1.79
中国・四国・九州・沖縄	122	62	26	8	6	3	6	11		
		50.8	21.3	6.6	4.9	2.5	4.9	9.0	2.07	1.98

Ｆ４（３）．前年度の育休取得者数＿うち男性

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	758	409	219	61	21	15	33		
		54.0	28.9	8.0	2.8	2.0	4.4	0.67	1.06
【企業規模別】									
１～９９人	555	322	163	34	11	6	19		
		58.0	29.4	6.1	2.0	1.1	3.4	0.55	0.90
１００～２９９人	203	87	56	27	10	9	14		
		42.9	27.6	13.3	4.9	4.4	6.9	1.01	1.38
【産業分類別】									
建設業	88	45	29	5	3	3	3		
		51.1	33.0	5.7	3.4	3.4	3.4	0.72	1.03
製造業	234	121	71	21	9	3	9		
		51.7	30.3	9.0	3.8	1.3	3.8	0.71	1.08
運輸業	27	15	9	1	0	0	2		
		55.6	33.3	3.7	0.0	0.0	7.4	0.44	0.58
情報通信業	61	22	28	7	1	1	2		
		36.1	45.9	11.5	1.6	1.6	3.3	0.85	0.91
卸売業／小売業	205	129	45	15	5	3	8		
		62.9	22.0	7.3	2.4	1.5	3.9	0.53	0.91
サービス業	102	56	28	8	1	3	6		
		54.9	27.5	7.8	1.0	2.9	5.9	0.68	1.29
その他	41	21	9	4	2	2	3		
		51.2	22.0	9.8	4.9	4.9	7.3	0.92	1.51
【地域別】									
北海道・東北	77	43	23	3	2	0	6		
		55.8	29.9	3.9	2.6	0.0	7.8	0.49	0.71
関東・甲信	301	167	88	26	6	4	10		
		55.5	29.2	8.6	2.0	1.3	3.3	0.60	0.87
東海・北陸	129	68	39	10	4	5	3		
		52.7	30.2	7.8	3.1	3.9	2.3	0.79	1.35
近畿	129	65	36	13	7	1	7		
		50.4	27.9	10.1	5.4	0.8	5.4	0.75	1.10
中国・四国・九州・沖縄	122	66	33	9	2	5	7		
		54.1	27.0	7.4	1.6	4.1	5.7	0.73	1.26

Ｆ４－１．前年度の育児休業復職率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	758	89	64	9	7	3	17	5	11	19	24	416	53	41
		11.7	8.4	1.2	0.9	0.4	2.2	0.7	1.5	2.5	3.2	54.9	7.0	5.4
【企業規模別】														
１～９９人	555	80	49	6	4	1	15	3	7	9	16	299	37	29
		14.4	8.8	1.1	0.7	0.2	2.7	0.5	1.3	1.6	2.9	53.9	6.7	5.2
１００～２９９人	203	9	15	3	3	2	2	2	4	10	8	117	16	12
		4.4	7.4	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	2.0	4.9	3.9	57.6	7.9	5.9
【産業分類別】														
建設業	88	16	6	2	1	0	2	0	1	1	0	48	8	3
		18.2	6.8	2.3	1.1	0.0	2.3	0.0	1.1	1.1	0.0	54.5	9.1	3.4
製造業	234	25	19	1	3	1	4	2	1	4	10	136	17	11
		10.7	8.1	0.4	1.3	0.4	1.7	0.9	0.4	1.7	4.3	58.1	7.3	4.7
運輸業	27	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	10	3	7
		14.8	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	37.0	11.1	25.9
情報通信業	61	4	6	0	0	1	1	0	1	2	0	45	1	0
		6.6	9.8	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	3.3	0.0	73.8	1.6	0.0
卸売業／小売業	205	22	18	4	3	1	6	0	3	7	9	106	14	12
		10.7	8.8	2.0	1.5	0.5	2.9	0.0	1.5	3.4	4.4	51.7	6.8	5.9
サービス業	102	12	13	1	0	0	2	2	3	3	3	50	8	5
		11.8	12.7	1.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.9	2.9	2.9	49.0	7.8	4.9
その他	41	6	0	1	0	0	2	1	2	2	1	21	2	3
		14.6	0.0	2.4	0.0	0.0	4.9	2.4	4.9	4.9	2.4	51.2	4.9	7.3
【地域別】														
北海道・東北	77	8	6	1	3	0	2	0	0	0	4	45	3	5
		10.4	7.8	1.3	3.9	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	5.2	58.4	3.9	6.5
関東・甲信	301	34	28	2	2	0	4	3	2	9	7	181	16	13
		11.3	9.3	0.7	0.7	0.0	1.3	1.0	0.7	3.0	2.3	60.1	5.3	4.3
東海・北陸	129	24	7	4	2	1	1	1	1	3	6	59	14	6
		18.6	5.4	3.1	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8	2.3	4.7	45.7	10.9	4.7
近畿	129	13	14	2	0	2	5	0	3	5	6	64	13	2
		10.1	10.9	1.6	0.0	1.6	3.9	0.0	2.3	3.9	4.7	49.6	10.1	1.6
中国・四国・九州・沖縄	122	10	9	0	0	0	5	1	5	2	1	67	7	15
		8.2	7.4	0.0	0.0	0.0	4.1	0.8	4.1	1.6	0.8	54.9	5.7	12.3

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～40%未満	40%～50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	1275	855	89	25	15	15	2	35	5	7	6	3	132	86
		67.1	7.0	2.0	1.2	1.2	0.2	2.7	0.4	0.5	0.5	0.2	10.4	6.7
【企業規模別】														
１～９９人	1064	763	61	19	9	7	0	25	1	3	4	1	104	67
		71.7	5.7	1.8	0.8	0.7	0.0	2.3	0.1	0.3	0.4	0.1	9.8	6.3
１００～２９９人	211	92	28	6	6	8	2	10	4	4	2	2	28	19
		43.6	13.3	2.8	2.8	3.8	0.9	4.7	1.9	1.9	0.9	0.9	13.3	9.0
【産業分類別】														
建設業	193	130	13	5	1	3	0	5	0	1	2	0	14	19
		67.4	6.7	2.6	0.5	1.6	0.0	2.6	0.0	0.5	1.0	0.0	7.3	9.8
製造業	332	205	25	4	7	4	1	11	3	2	1	2	45	22
		61.7	7.5	1.2	2.1	1.2	0.3	3.3	0.9	0.6	0.3	0.6	13.6	6.6
運輸業	58	39	8	4	1	2	0	1	0	0	0	0	1	2
		67.2	13.8	6.9	1.7	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.4
情報通信業	89	50	9	1	1	1	1	3	1	0	1	0	17	4
		56.2	10.1	1.1	1.1	1.1	1.1	3.4	1.1	0.0	1.1	0.0	19.1	4.5
卸売業／小売業	387	287	21	7	4	3	0	8	0	2	2	1	30	22
		74.2	5.4	1.8	1.0	0.8	0.0	2.1	0.0	0.5	0.5	0.3	7.8	5.7
サービス業	156	104	12	2	1	1	0	5	1	1	0	0	16	13
		66.7	7.7	1.3	0.6	0.6	0.0	3.2	0.6	0.6	0.0	0.0	10.3	8.3
その他	60	40	1	2	0	1	0	2	0	1	0	0	9	4
		66.7	1.7	3.3	0.0	1.7	0.0	3.3	0.0	1.7	0.0	0.0	15.0	6.7
【地域別】														
北海道・東北	136	95	9	3	1	2	0	3	0	2	0	1	12	8
		69.9	6.6	2.2	0.7	1.5	0.0	2.2	0.0	1.5	0.0	0.7	8.8	5.9
関東・甲信	481	324	29	9	6	8	1	17	3	0	4	0	53	27
		67.4	6.0	1.9	1.2	1.7	0.2	3.5	0.6	0.0	0.8	0.0	11.0	5.6
東海・北陸	200	126	14	4	5	3	0	3	0	0	1	2	21	21
		63.0	7.0	2.0	2.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.5	1.0	10.5	10.5
近畿	246	166	23	5	2	1	1	6	0	1	0	0	27	14
		67.5	9.3	2.0	0.8	0.4	0.4	2.4	0.0	0.4	0.0	0.0	11.0	5.7
中国・四国・九州・沖縄	212	144	14	4	1	1	0	6	2	4	1	0	19	16
		67.9	6.6	1.9	0.5	0.5	0.0	2.8	0.9	1.9	0.5	0.0	9.0	7.5

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿男性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1248	878	40	19	13	5	2	26	3	4	1	1	66	190
		70.4	3.2	1.5	1.0	0.4	0.2	2.1	0.2	0.3	0.1	0.1	5.3	15.2
【企業規模別】														
１～９９人	1046	763	28	14	6	1	1	14	1	2	0	0	51	165
		72.9	2.7	1.3	0.6	0.1	0.1	1.3	0.1	0.2	0.0	0.0	4.9	15.8
１００～２９９人	202	115	12	5	7	4	1	12	2	2	1	1	15	25
		56.9	5.9	2.5	3.5	2.0	0.5	5.9	1.0	1.0	0.5	0.5	7.4	12.4
【産業分類別】														
建設業	193	137	5	7	0	0	0	3	1	1	0	0	9	30
		71.0	2.6	3.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.5	0.5	0.0	0.0	4.7	15.5
製造業	318	216	13	4	6	0	2	9	1	0	0	1	16	50
		67.9	4.1	1.3	1.9	0.0	0.6	2.8	0.3	0.0	0.0	0.3	5.0	15.7
運輸業	60	38	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	8
		63.3	15.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	13.3
情報通信業	89	56	5	1	2	3	0	5	0	1	0	0	11	5
		62.9	5.6	1.1	2.2	3.4	0.0	5.6	0.0	1.1	0.0	0.0	12.4	5.6
卸売業／小売業	382	291	4	5	2	1	0	4	0	2	0	0	14	59
		76.2	1.0	1.3	0.5	0.3	0.0	1.0	0.0	0.5	0.0	0.0	3.7	15.4
サービス業	149	102	4	1	1	1	0	2	0	0	1	0	8	29
		68.5	2.7	0.7	0.7	0.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	5.4	19.5
その他	57	38	0	0	1	0	0	3	1	0	0	0	5	9
		66.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	5.3	1.8	0.0	0.0	0.0	8.8	15.8
【地域別】														
北海道・東北	131	93	1	3	1	0	0	1	0	0	0	1	4	27
		71.0	0.8	2.3	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	3.1	20.6
関東・甲信	471	327	16	10	2	2	1	13	0	1	1	0	26	72
		69.4	3.4	2.1	0.4	0.4	0.2	2.8	0.0	0.2	0.2	0.0	5.5	15.3
東海・北陸	191	129	4	2	4	1	0	5	0	2	0	0	11	33
		67.5	2.1	1.0	2.1	0.5	0.0	2.6	0.0	1.0	0.0	0.0	5.8	17.3
近畿	242	178	12	2	3	0	0	4	1	0	0	0	15	27
		73.6	5.0	0.8	1.2	0.0	0.0	1.7	0.4	0.0	0.0	0.0	6.2	11.2
中国・四国・九州・沖縄	213	151	7	2	3	2	1	3	2	1	0	0	10	31
		70.9	3.3	0.9	1.4	0.9	0.5	1.4	0.9	0.5	0.0	0.0	4.7	14.6

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿男性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1222	904	22	12	9	4	0	21	0	3	0	0	42	205
		74.0	1.8	1.0	0.7	0.3	0.0	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	3.4	16.8
【企業規模別】														
１～９９人	1028	774	15	10	3	2	0	9	0	2	0	0	33	180
		75.3	1.5	1.0	0.3	0.2	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	3.2	17.5
１００～２９９人	194	130	7	2	6	2	0	12	0	1	0	0	9	25
		67.0	3.6	1.0	3.1	1.0	0.0	6.2	0.0	0.5	0.0	0.0	4.6	12.9
【産業分類別】														
建設業	188	143	1	7	0	0	0	3	0	0	0	0	2	32
		76.1	0.5	3.7	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	17.0
製造業	319	224	10	3	6	0	0	8	0	1	0	0	13	54
		70.2	3.1	0.9	1.9	0.0	0.0	2.5	0.0	0.3	0.0	0.0	4.1	16.9
運輸業	54	43	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
		79.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	14.8
情報通信業	81	60	3	0	1	2	0	4	0	0	0	0	5	6
		74.1	3.7	0.0	1.2	2.5	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	7.4
卸売業／小売業	373	283	4	2	1	1	0	6	0	1	0	0	10	65
		75.9	1.1	0.5	0.3	0.3	0.0	1.6	0.0	0.3	0.0	0.0	2.7	17.4
サービス業	152	108	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	8	32
		71.1	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	5.3	21.1
その他	55	43	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	8
		78.2	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	14.5
【地域別】														
北海道・東北	130	97	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	6	24
		74.6	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	18.5
関東・甲信	457	327	12	4	6	1	0	10	0	2	0	0	15	80
		71.6	2.6	0.9	1.3	0.2	0.0	2.2	0.0	0.4	0.0	0.0	3.3	17.5
東海・北陸	190	138	3	1	2	0	0	5	0	1	0	0	6	34
		72.6	1.6	0.5	1.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.5	0.0	0.0	3.2	17.9
近畿	236	184	6	2	1	0	0	2	0	0	0	0	8	33
		78.0	2.5	0.8	0.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	14.0
中国・四国・九州・沖縄	209	158	1	3	0	3	0	3	0	0	0	0	7	34
		75.6	0.5	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	16.3

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	1264	513	109	37	9	6	1	10	0	1	2	2	356	218
		40.6	8.6	2.9	0.7	0.5	0.1	0.8	0.0	0.1	0.2	0.2	28.2	17.2
【企業規模別】														
１～９９人	1050	488	71	28	9	5	1	7	0	0	2	0	248	191
		46.5	6.8	2.7	0.9	0.5	0.1	0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	23.6	18.2
１００～２９９人	214	25	38	9	0	1	0	3	0	1	0	2	108	27
		11.7	17.8	4.2	0.0	0.5	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0	0.9	50.5	12.6
【産業分類別】														
建設業	185	102	12	6	0	1	0	0	0	0	0	0	28	36
		55.1	6.5	3.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	19.5
製造業	325	107	34	8	1	1	0	5	0	0	1	0	113	55
		32.9	10.5	2.5	0.3	0.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.3	0.0	34.8	16.9
運輸業	53	21	11	1	1	0	0	0	0	0	0	1	10	8
		39.6	20.8	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	18.9	15.1
情報通信業	80	34	4	2	2	0	0	1	0	0	0	0	33	4
		42.5	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.3	5.0
卸売業／小売業	398	171	22	14	3	4	1	0	0	0	1	0	112	70
		43.0	5.5	3.5	0.8	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	28.1	17.6
サービス業	162	52	22	3	2	0	0	2	0	0	0	1	46	34
		32.1	13.6	1.9	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.6	28.4	21.0
その他	61	26	4	3	0	0	0	2	0	1	0	0	14	11
		42.6	6.6	4.9	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.6	0.0	0.0	23.0	18.0
【地域別】														
北海道・東北	142	61	10	3	0	1	0	0	0	0	0	1	40	26
		43.0	7.0	2.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	28.2	18.3
関東・甲信	480	190	37	11	5	1	0	5	0	0	0	0	142	89
		39.6	7.7	2.3	1.0	0.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	18.5
東海・北陸	197	71	20	6	2	2	1	3	0	0	1	0	57	34
		36.0	10.2	3.0	1.0	1.0	0.5	1.5	0.0	0.0	0.5	0.0	28.9	17.3
近畿	234	105	22	8	1	1	0	2	0	0	0	1	63	31
		44.9	9.4	3.4	0.4	0.4	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.4	26.9	13.2
中国・四国・九州・沖縄	211	86	20	9	1	1	0	0	0	1	1	0	54	38
		40.8	9.5	4.3	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	25.6	18.0

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	1218	561	83	33	8	6	1	11	1	0	3	1	265	245
		46.1	6.8	2.7	0.7	0.5	0.1	0.9	0.1	0.0	0.2	0.1	21.8	20.1
【企業規模別】														
１～９９人	1011	528	58	24	8	5	1	8	0	0	2	0	165	212
		52.2	5.7	2.4	0.8	0.5	0.1	0.8	0.0	0.0	0.2	0.0	16.3	21.0
１００～２９９人	207	33	25	9	0	1	0	3	1	0	1	1	100	33
		15.9	12.1	4.3	0.0	0.5	0.0	1.4	0.5	0.0	0.5	0.5	48.3	15.9
【産業分類別】														
建設業	180	108	9	6	0	0	0	1	0	0	0	0	17	39
		60.0	5.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	21.7
製造業	315	117	26	8	2	1	0	5	0	0	1	0	90	65
		37.1	8.3	2.5	0.6	0.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.3	0.0	28.6	20.6
運輸業	49	28	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	6	10
		57.1	4.1	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	12.2	20.4
情報通信業	83	35	6	1	2	1	0	0	0	0	0	0	33	5
		42.2	7.2	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.8	6.0
卸売業／小売業	374	188	18	9	3	3	1	1	0	0	1	0	72	78
		50.3	4.8	2.4	0.8	0.8	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	19.3	20.9
サービス業	158	56	20	5	0	0	0	3	0	0	0	1	36	37
		35.4	12.7	3.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6	22.8	23.4
その他	59	29	2	3	0	1	0	1	1	0	0	0	11	11
		49.2	3.4	5.1	0.0	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	18.6	18.6
【地域別】														
北海道・東北	135	66	4	3	1	0	0	0	0	0	0	1	31	29
		48.9	3.0	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	23.0	21.5
関東・甲信	458	215	28	5	3	3	0	4	0	0	0	0	103	97
		46.9	6.1	1.1	0.7	0.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	21.2
東海・北陸	189	81	13	6	3	1	1	2	0	0	1	0	38	43
		42.9	6.9	3.2	1.6	0.5	0.5	1.1	0.0	0.0	0.5	0.0	20.1	22.8
近畿	226	111	18	9	1	2	0	3	0	0	1	0	46	35
		49.1	8.0	4.0	0.4	0.9	0.0	1.3	0.0	0.0	0.4	0.0	20.4	15.5
中国・四国・九州・沖縄	210	88	20	10	0	0	0	2	1	0	1	0	47	41
		41.9	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.5	0.0	22.4	19.5

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	1219	581	68	38	8	5	1	9	0	0	3	1	251	254
		47.7	5.6	3.1	0.7	0.4	0.1	0.7	0.0	0.0	0.2	0.1	20.6	20.8
【企業規模別】														
１～９９人	1012	543	43	31	7	4	1	7	0	0	2	0	155	219
		53.7	4.2	3.1	0.7	0.4	0.1	0.7	0.0	0.0	0.2	0.0	15.3	21.6
１００～２９９人	207	38	25	7	1	1	0	2	0	0	1	1	96	35
		18.4	12.1	3.4	0.5	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	0.5	46.4	16.9
【産業分類別】														
建設業	173	111	7	3	0	0	0	1	0	0	0	0	12	39
		64.2	4.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	22.5
製造業	311	125	21	12	4	1	0	3	0	0	1	0	75	69
		40.2	6.8	3.9	1.3	0.3	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	24.1	22.2
運輸業	50	28	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	7	10
		56.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	14.0	20.0
情報通信業	80	33	6	2	2	1	0	0	0	0	0	0	31	5
		41.3	7.5	2.5	2.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.8	6.3
卸売業／小売業	386	190	18	11	2	2	0	0	0	0	1	0	79	83
		49.2	4.7	2.8	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	20.5	21.5
サービス業	158	63	13	6	0	0	1	3	0	0	0	1	33	38
		39.9	8.2	3.8	0.0	0.0	0.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6	20.9	24.1
その他	61	31	1	2	0	1	0	2	0	0	0	0	14	10
		50.8	1.6	3.3	0.0	1.6	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	16.4
【地域別】														
北海道・東北	135	64	7	3	0	0	0	1	0	0	0	1	29	30
		47.4	5.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	21.5	22.2
関東・甲信	459	215	22	15	4	3	1	3	0	0	0	0	95	101
		46.8	4.8	3.3	0.9	0.7	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7	22.0
東海・北陸	191	86	10	4	2	1	0	3	0	0	1	0	41	43
		45.0	5.2	2.1	1.0	0.5	0.0	1.6	0.0	0.0	0.5	0.0	21.5	22.5
近畿	228	120	14	10	2	0	0	2	0	0	1	0	41	38
		52.6	6.1	4.4	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	18.0	16.7
中国・四国・九州・沖縄	206	96	15	6	0	1	0	0	0	0	1	0	45	42
		46.6	7.3	2.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	21.8	20.4

Ｆ６．前年度の年次有給休暇の取得率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	2321	81	54	98	251	164	328	216	274	254	122	136	126	217
		3.5	2.3	4.2	10.8	7.1	14.1	9.3	11.8	10.9	5.3	5.9	5.4	9.3
【企業規模別】														
１～９９人	2065	79	47	91	232	139	292	188	231	224	108	130	114	190
		3.8	2.3	4.4	11.2	6.7	14.1	9.1	11.2	10.8	5.2	6.3	5.5	9.2
１００～２９９人	256	2	7	7	19	25	36	28	43	30	14	6	12	27
		0.8	2.7	2.7	7.4	9.8	14.1	10.9	16.8	11.7	5.5	2.3	4.7	10.5
【産業分類別】														
建設業	372	20	9	20	47	22	50	32	43	42	17	20	18	32
		5.4	2.4	5.4	12.6	5.9	13.4	8.6	11.6	11.3	4.6	5.4	4.8	8.6
製造業	566	9	15	11	52	54	83	60	88	57	33	24	27	53
		1.6	2.7	1.9	9.2	9.5	14.7	10.6	15.5	10.1	5.8	4.2	4.8	9.4
運輸業	99	3	2	9	11	8	12	8	12	6	4	3	6	15
		3.0	2.0	9.1	11.1	8.1	12.1	8.1	12.1	6.1	4.0	3.0	6.1	15.2
情報通信業	156	1	0	3	7	10	20	23	26	26	16	14	7	3
		0.6	0.0	1.9	4.5	6.4	12.8	14.7	16.7	16.7	10.3	9.0	4.5	1.9
卸売業／小売業	709	28	15	39	95	48	106	63	64	70	25	45	36	75
		3.9	2.1	5.5	13.4	6.8	15.0	8.9	9.0	9.9	3.5	6.3	5.1	10.6
サービス業	292	12	8	13	26	19	42	19	31	37	22	17	16	30
		4.1	2.7	4.5	8.9	6.5	14.4	6.5	10.6	12.7	7.5	5.8	5.5	10.3
その他	127	8	5	3	13	3	15	11	10	16	5	13	16	9
		6.3	3.9	2.4	10.2	2.4	11.8	8.7	7.9	12.6	3.9	10.2	12.6	7.1
【地域別】														
北海道・東北	271	10	9	13	44	20	37	30	22	28	8	15	7	28
		3.7	3.3	4.8	16.2	7.4	13.7	11.1	8.1	10.3	3.0	5.5	2.6	10.3
関東・甲信	894	24	19	29	76	64	121	78	125	117	51	54	54	82
		2.7	2.1	3.2	8.5	7.2	13.5	8.7	14.0	13.1	5.7	6.0	6.0	9.2
東海・北陸	345	13	6	19	32	26	56	30	40	35	14	17	20	37
		3.8	1.7	5.5	9.3	7.5	16.2	8.7	11.6	10.1	4.1	4.9	5.8	10.7
近畿	412	11	11	20	60	25	64	36	41	43	24	21	23	33
		2.7	2.7	4.9	14.6	6.1	15.5	8.7	10.0	10.4	5.8	5.1	5.6	8.0
中国・四国・九州・沖縄	399	23	9	17	39	29	50	42	46	31	25	29	22	37
		5.8	2.3	4.3	9.8	7.3	12.5	10.5	11.5	7.8	6.3	7.3	5.5	9.3

Ｆ７．前年度の正社員１人当たり年間総労働時間

	サンプル数	1,200時間未満	01時,間20未満0～1時,間40未満0	01時,間40未満0～1時,間60未満0	01時,間60未満0～1時,間70未満0	01時,間70未満0～1時,間80未満0	01時,間80未満0～1時,間85未満0	01時,間85未満0～1時,間90未満0	01時,間90未満0～1時,間95未満0	01時,間95未満0～2時,間00未満0	02時,間00未満0～2時,間05未満0	02時,間05未満0～2時,間10未満0	02時,間10未満0～2時,間15未満0	02時,間15未満0～2時,間20未満0	02時,間20未満0～2時,間25未満0	02時,間25未満0～2時,間30未満0	02時,間30未満0～2時,間40未満0	02時,間40未満0～2時,間45未満0	02時,間45未満0～2時,間50未満0	2,700時間以上	わからない	無回答
合計	2321	67	56	45	71	111	128	131	227	250	241	149	105	70	59	46	51	29	16	8	242	219
		2.9	2.4	1.9	3.1	4.8	5.5	5.6	9.8	10.8	10.4	6.4	4.5	3.0	2.5	2.0	2.2	1.2	0.7	0.3	10.4	9.4
【企業規模別】																						
１～９９人	2065	65	53	39	69	102	111	115	200	221	210	138	88	57	52	39	43	27	13	7	227	189
		3.1	2.6	1.9	3.3	4.9	5.4	5.6	9.7	10.7	10.2	6.7	4.3	2.8	2.5	1.9	2.1	1.3	0.6	0.3	11.0	9.2
１００～２９９人	256	2	3	6	2	9	17	16	27	29	31	11	17	13	7	7	8	2	3	1	15	30
		0.8	1.2	2.3	0.8	3.5	6.6	6.3	10.5	11.3	12.1	4.3	6.6	5.1	2.7	2.7	3.1	0.8	1.2	0.4	5.9	11.7
【産業分類別】																						
建設業	372	7	7	9	8	7	11	18	29	46	36	34	22	18	11	6	12	5	2	1	51	32
		1.9	1.9	2.4	2.2	1.9	3.0	4.8	7.8	12.4	9.7	9.1	5.9	4.8	3.0	1.6	3.2	1.3	0.5	0.3	13.7	8.6
製造業	566	10	9	11	9	26	39	32	54	71	72	43	35	19	16	12	10	7	1	2	36	52
		1.8	1.6	1.9	1.6	4.6	6.9	5.7	9.5	12.5	12.7	7.6	6.2	3.4	2.8	2.1	1.8	1.2	0.2	0.4	6.4	9.2
運輸業	99	1	1	1	2	4	4	2	7	6	10	6	6	1	2	6	4	2	5	3	12	14
		1.0	1.0	1.0	2.0	4.0	4.0	2.0	7.1	6.1	10.1	6.1	6.1	1.0	2.0	6.1	4.0	2.0	5.1	3.0	12.1	14.1
情報通信業	156	5	2	5	8	8	17	15	20	17	19	6	4	3	1	4	1	1	0	0	17	3
		3.2	1.3	3.2	5.1	5.1	10.9	9.6	12.8	10.9	12.2	3.8	2.6	1.9	0.6	2.6	0.6	0.6	0.0	0.0	10.9	1.9
卸売業／小売業	709	26	22	9	22	38	40	42	83	70	65	35	24	22	19	9	16	10	4	1	75	77
		3.7	3.1	1.3	3.1	5.4	5.6	5.9	11.7	9.9	9.2	4.9	3.4	3.1	2.7	1.3	2.3	1.4	0.6	0.1	10.6	10.9
サービス業	292	10	7	6	13	18	13	18	22	29	32	19	10	4	9	6	8	2	4	0	31	31
		3.4	2.4	2.1	4.5	6.2	4.5	6.2	7.5	9.9	11.0	6.5	3.4	1.4	3.1	2.1	2.7	0.7	1.4	0.0	10.6	10.6
その他	127	8	8	4	9	10	4	4	12	11	7	6	4	3	1	3	0	2	0	1	20	10
		6.3	6.3	3.1	7.1	7.9	3.1	3.1	9.4	8.7	5.5	4.7	3.1	2.4	0.8	2.4	0.0	1.6	0.0	0.8	15.7	7.9
【地域別】																						
北海道・東北	271	9	8	4	4	13	16	9	19	30	33	27	12	9	7	4	8	3	3	1	24	28
		3.3	3.0	1.5	1.5	4.8	5.9	3.3	7.0	11.1	12.2	10.0	4.4	3.3	2.6	1.5	3.0	1.1	1.1	0.4	8.9	10.3
関東・甲信	894	24	21	22	38	51	58	66	97	85	73	43	37	22	24	12	17	9	5	3	103	84
		2.7	2.3	2.5	4.3	5.7	6.5	7.4	10.9	9.5	8.2	4.8	4.1	2.5	2.7	1.3	1.9	1.0	0.6	0.3	11.5	9.4
東海・北陸	345	6	10	6	8	12	16	19	22	45	44	28	9	13	11	8	9	10	4	0	27	38
		1.7	2.9	1.7	2.3	3.5	4.6	5.5	6.4	13.0	12.8	8.1	2.6	3.8	3.2	2.3	2.6	2.9	1.2	0.0	7.8	11.0
近畿	412	14	8	4	12	22	26	21	47	49	40	31	29	11	5	9	8	2	1	1	39	33
		3.4	1.9	1.0	2.9	5.3	6.3	5.1	11.4	11.9	9.7	7.5	7.0	2.7	1.2	2.2	1.9	0.5	0.2	0.2	9.5	8.0
中国・四国・九州・沖縄	399	14	9	9	9	13	12	16	42	41	51	20	18	15	12	13	9	5	3	3	49	36
		3.5	2.3	2.3	2.3	3.3	3.0	4.0	10.5	10.3	12.8	5.0	4.5	3.8	3.0	3.3	2.3	1.3	0.8	0.8	12.3	9.0

Ｆ８．前年度の正社員の１人当たり年間平均給与

	サンプル数	150万円未満	満150万円未満0～200万円未満0	満200万円未満0～250万円未満0	満300万円未満0～350万円未満0	満350万円未満0～400万円未満0	満400万円未満0～450万円未満0	満450万円未満0～500万円未満0	満500万円未満0～550万円未満0	満550万円未満0～600万円未満0	満600万円未満0～650万円未満0	満650万円未満0～700万円未満0	満700万円未満0～750万円未満0	満750万円未満0～800万円未満0	満800万円未満0～850万円未満0	満850万円未満0～900万円未満0	円900未満0万円以上	1,000万円以上	わからない	無回答
合計	2321	9	23	118	215	380	397	326	197	106	61	33	21	9	9	7	5	3	182	220
		0.4	1.0	5.1	9.3	16.4	17.1	14.0	8.5	4.6	2.6	1.4	0.9	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	7.8	9.5
【企業規模別】																				
１～９９人	2065	9	21	112	204	349	346	283	175	88	52	31	18	8	8	7	4	2	158	190
		0.4	1.0	5.4	9.9	16.9	16.8	13.7	8.5	4.3	2.5	1.5	0.9	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	7.7	9.2
１００～２９９人	256	0	2	6	11	31	51	43	22	18	9	2	3	1	1	0	1	1	24	30
		0.0	0.8	2.3	4.3	12.1	19.9	16.8	8.6	7.0	3.5	0.8	1.2	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	9.4	11.7
【産業分類別】																				
建設業	372	0	0	10	21	44	69	56	46	23	20	12	3	0	4	1	0	0	30	33
		0.0	0.0	2.7	5.6	11.8	18.5	15.1	12.4	6.2	5.4	3.2	0.8	0.0	1.1	0.3	0.0	0.0	8.1	8.9
製造業	566	2	6	39	66	113	94	69	48	19	7	5	0	0	0	0	1	1	42	54
		0.4	1.1	6.9	11.7	20.0	16.6	12.2	8.5	3.4	1.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	7.4	9.5
運輸業	99	0	0	1	6	17	33	12	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	8	15
		0.0	0.0	1.0	6.1	17.2	33.3	12.1	2.0	4.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	15.2
情報通信業	156	1	1	5	8	21	22	35	21	16	4	4	2	0	0	0	0	1	12	3
		0.6	0.6	3.2	5.1	13.5	14.1	22.4	13.5	10.3	2.6	2.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	7.7	1.9
卸売業／小売業	709	2	10	43	71	121	120	96	55	30	12	9	7	5	1	1	2	0	49	75
		0.3	1.4	6.1	10.0	17.1	16.9	13.5	7.8	4.2	1.7	1.3	1.0	0.7	0.1	0.1	0.3	0.0	6.9	10.6
サービス業	292	2	4	15	30	50	44	45	14	7	7	1	6	2	2	4	1	0	28	30
		0.7	1.4	5.1	10.3	17.1	15.1	15.4	4.8	2.4	2.4	0.3	2.1	0.7	0.7	1.4	0.3	0.0	9.6	10.3
その他	127	2	2	5	13	14	15	13	11	7	10	2	3	2	2	1	1	1	13	10
		1.6	1.6	3.9	10.2	11.0	11.8	10.2	8.7	5.5	7.9	1.6	2.4	1.6	1.6	0.8	0.8	0.8	10.2	7.9
【地域別】																				
北海道・東北	271	0	10	29	39	46	38	36	15	6	1	0	1	1	0	1	0	0	20	28
		0.0	3.7	10.7	14.4	17.0	14.0	13.3	5.5	2.2	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	7.4	10.3
関東・甲信	894	4	2	31	53	130	151	126	97	58	29	20	12	4	7	3	3	2	79	83
		0.4	0.2	3.5	5.9	14.5	16.9	14.1	10.9	6.5	3.2	2.2	1.3	0.4	0.8	0.3	0.3	0.2	8.8	9.3
東海・北陸	345	1	3	16	35	55	66	54	27	10	7	4	1	1	1	0	1	0	25	38
		0.3	0.9	4.6	10.1	15.9	19.1	15.7	7.8	2.9	2.0	1.2	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	7.2	11.0
近畿	412	2	3	14	31	66	71	74	34	21	16	7	6	1	0	1	1	1	28	35
		0.5	0.7	3.4	7.5	16.0	17.2	18.0	8.3	5.1	3.9	1.7	1.5	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	6.8	8.5
中国・四国・九州・沖縄	399	2	5	28	57	83	71	36	24	11	8	2	1	2	1	2	0	0	30	36
		0.5	1.3	7.0	14.3	20.8	17.8	9.0	6.0	2.8	2.0	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.0	0.0	7.5	9.0

Ｆ９．今年度において賃上げ実施の有無

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない	無回答
合　　計	2321	1523	1213	896	391	183	409	31	201	38
		65.6	52.3	38.6	16.8	7.9	17.6	1.3	8.7	1.6
【企業規模別】										
１～９９人	2065	1319	1055	786	291	135	338	31	197	30
		63.9	51.1	38.1	14.1	6.5	16.4	1.5	9.5	1.5
１００～２９９人	256	204	158	110	100	48	71	0	4	8
		79.7	61.7	43.0	39.1	18.8	27.7	0.0	1.6	3.1
【産業分類別】										
建設業	372	233	192	163	71	25	35	5	29	6
		62.6	51.6	43.8	19.1	6.7	9.4	1.3	7.8	1.6
製造業	566	408	316	213	118	66	137	9	30	10
		72.1	55.8	37.6	20.8	11.7	24.2	1.6	5.3	1.8
運輸業	99	56	60	44	10	8	22	2	6	2
		56.6	60.6	44.4	10.1	8.1	22.2	2.0	6.1	2.0
情報通信業	156	114	87	62	40	9	13	3	11	2
		73.1	55.8	39.7	25.6	5.8	8.3	1.9	7.1	1.3
卸売業／小売業	709	462	366	271	92	49	117	6	67	12
		65.2	51.6	38.2	13.0	6.9	16.5	0.8	9.4	1.7
サービス業	292	184	145	110	47	22	68	3	32	4
		63.0	49.7	37.7	16.1	7.5	23.3	1.0	11.0	1.4
その他	127	66	47	33	13	4	17	3	26	2
		52.0	37.0	26.0	10.2	3.1	13.4	2.4	20.5	1.6
【地域別】										
北海道・東北	271	171	154	83	48	20	43	7	16	2
		63.1	56.8	30.6	17.7	7.4	15.9	2.6	5.9	0.7
関東・甲信	894	595	447	364	146	66	149	10	89	11
		66.6	50.0	40.7	16.3	7.4	16.7	1.1	10.0	1.2
東海・北陸	345	221	192	137	64	38	74	4	30	8
		64.1	55.7	39.7	18.6	11.0	21.4	1.2	8.7	2.3
近畿	412	278	218	156	66	33	79	6	32	8
		67.5	52.9	37.9	16.0	8.0	19.2	1.5	7.8	1.9
中国・四国・九州・沖縄	399	258	202	156	67	26	64	4	34	9
		64.7	50.6	39.1	16.8	6.5	16.0	1.0	8.5	2.3

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	2150	1	187	106	247	439	180	544	57	44	41	125	11	16	25	127		
		0.0	8.7	4.9	11.5	20.4	8.4	25.3	2.7	2.0	1.9	5.8	0.5	0.7	1.2	5.9	4.41	4.91
【企業規模別】																		
１～９９人	1900	1	176	90	217	390	145	479	48	36	35	122	9	14	25	113		
		0.1	9.3	4.7	11.4	20.5	7.6	25.2	2.5	1.9	1.8	6.4	0.5	0.7	1.3	5.9	4.46	5.15
１００～２９９人	250	0	11	16	30	49	35	65	9	8	6	3	2	2	0	14		
		0.0	4.4	6.4	12.0	19.6	14.0	26.0	3.6	3.2	2.4	1.2	0.8	0.8	0.0	5.6	4.06	2.29
【産業分類別】																		
建設業	346	0	29	24	34	65	23	90	5	9	9	30	1	4	4	19		
		0.0	8.4	6.9	9.8	18.8	6.6	26.0	1.4	2.6	2.6	8.7	0.3	1.2	1.2	5.5	4.51	3.58
製造業	534	1	33	33	69	125	52	140	16	15	7	13	0	2	0	28		
		0.2	6.2	6.2	12.9	23.4	9.7	26.2	3.0	2.8	1.3	2.4	0.0	0.4	0.0	5.2	3.77	2.16
運輸業	91	0	8	6	13	13	9	20	3	2	3	8	1	1	1	3		
		0.0	8.8	6.6	14.3	14.3	9.9	22.0	3.3	2.2	3.3	8.8	1.1	1.1	1.1	3.3	4.49	3.49
情報通信業	147	0	11	7	10	25	18	37	8	2	2	14	2	0	2	9		
		0.0	7.5	4.8	6.8	17.0	12.2	25.2	5.4	1.4	1.4	9.5	1.4	0.0	1.4	6.1	5.29	8.51
卸売業／小売業	661	0	64	23	80	137	57	163	15	13	13	34	3	7	10	42		
		0.0	9.7	3.5	12.1	20.7	8.6	24.7	2.3	2.0	2.0	5.1	0.5	1.1	1.5	6.4	4.50	5.45
サービス業	264	0	21	11	33	54	14	68	10	3	5	20	4	1	6	14		
		0.0	8.0	4.2	12.5	20.5	5.3	25.8	3.8	1.1	1.9	7.6	1.5	0.4	2.3	5.3	5.04	6.66
その他	107	0	21	2	8	20	7	26	0	0	2	6	0	1	2	12		
		0.0	19.6	1.9	7.5	18.7	6.5	24.3	0.0	0.0	1.9	5.6	0.0	0.9	1.9	11.2	3.92	3.78
【地域別】																		
北海道・東北	253	0	18	13	34	44	21	69	8	8	6	11	1	3	2	15		
		0.0	7.1	5.1	13.4	17.4	8.3	27.3	3.2	3.2	2.4	4.3	0.4	1.2	0.8	5.9	4.54	5.68
関東・甲信	824	1	83	40	86	170	68	214	23	13	17	46	4	5	9	45		
		0.1	10.1	4.9	10.4	20.6	8.3	26.0	2.8	1.6	2.1	5.6	0.5	0.6	1.1	5.5	4.42	5.78
東海・北陸	327	0	23	19	41	68	30	82	9	8	4	15	2	2	0	24		
		0.0	7.0	5.8	12.5	20.8	9.2	25.1	2.8	2.4	1.2	4.6	0.6	0.6	0.0	7.3	3.96	2.53
近畿	380	0	32	17	41	84	28	92	13	8	7	27	2	4	6	19		
		0.0	8.4	4.5	10.8	22.1	7.4	24.2	3.4	2.1	1.8	7.1	0.5	1.1	1.6	5.0	4.57	4.19
中国・四国・九州・沖縄	366	0	31	17	45	73	33	87	4	7	7	26	2	2	8	24		
		0.0	8.5	4.6	12.3	19.9	9.0	23.8	1.1	1.9	1.9	7.1	0.5	0.5	2.2	6.6	4.54	4.44

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	2131	1	242	156	323	485	140	408	27	18	30	87	5	9	11	189		
		0.0	11.4	7.3	15.2	22.8	6.6	19.1	1.3	0.8	1.4	4.1	0.2	0.4	0.5	8.9	3.56	3.86
【企業規模別】																		
１～９９人	1882	1	220	130	279	427	112	366	23	17	26	83	5	9	11	173		
		0.1	11.7	6.9	14.8	22.7	6.0	19.4	1.2	0.9	1.4	4.4	0.3	0.5	0.6	9.2	3.62	4.05
１００～２９９人	249	0	22	26	44	58	28	42	4	1	4	4	0	0	0	16		
		0.0	8.8	10.4	17.7	23.3	11.2	16.9	1.6	0.4	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	6.4	3.14	1.94
【産業分類別】																		
建設業	345	0	44	37	49	66	21	59	6	1	5	23	0	1	3	30		
		0.0	12.8	10.7	14.2	19.1	6.1	17.1	1.7	0.3	1.4	6.7	0.0	0.3	0.9	8.7	3.57	3.34
製造業	527	0	36	48	90	138	42	98	7	6	6	7	2	0	1	46		
		0.0	6.8	9.1	17.1	26.2	8.0	18.6	1.3	1.1	1.1	1.3	0.4	0.0	0.2	8.7	3.28	2.10
運輸業	89	0	19	7	18	15	4	14	1	0	0	5	0	0	0	6		
		0.0	21.3	7.9	20.2	16.9	4.5	15.7	1.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	6.7	2.80	2.52
情報通信業	148	0	16	9	13	28	15	39	4	1	3	10	0	0	0	10		
		0.0	10.8	6.1	8.8	18.9	10.1	26.4	2.7	0.7	2.0	6.8	0.0	0.0	0.0	6.8	3.91	2.51
卸売業／小売業	653	1	71	36	107	165	40	118	5	8	11	23	2	5	5	56		
		0.2	10.9	5.5	16.4	25.3	6.1	18.1	0.8	1.2	1.7	3.5	0.3	0.8	0.8	8.6	3.68	4.69
サービス業	259	0	30	13	38	54	15	58	3	1	3	14	1	3	2	24		
		0.0	11.6	5.0	14.7	20.8	5.8	22.4	1.2	0.4	1.2	5.4	0.4	1.2	0.8	9.3	4.09	5.83
その他	110	0	26	6	8	19	3	22	1	1	2	5	0	0	0	17		
		0.0	23.6	5.5	7.3	17.3	2.7	20.0	0.9	0.9	1.8	4.5	0.0	0.0	0.0	15.5	3.02	2.71
【地域別】																		
北海道・東北	254	0	25	27	30	56	17	58	3	3	3	6	0	2	2	22		
		0.0	9.8	10.6	11.8	22.0	6.7	22.8	1.2	1.2	1.2	2.4	0.0	0.8	0.8	8.7	3.78	5.67
関東・甲信	816	0	105	51	125	181	56	158	14	7	10	39	1	3	3	63		
		0.0	12.9	6.3	15.3	22.2	6.9	19.4	1.7	0.9	1.2	4.8	0.1	0.4	0.4	7.7	3.57	3.85
東海・北陸	323	0	27	25	56	82	22	53	3	6	4	9	0	0	0	36		
		0.0	8.4	7.7	17.3	25.4	6.8	16.4	0.9	1.9	1.2	2.8	0.0	0.0	0.0	11.1	3.24	2.12
近畿	376	1	42	28	53	95	21	70	4	2	7	18	0	3	3	29		
		0.3	11.2	7.4	14.1	25.3	5.6	18.6	1.1	0.5	1.9	4.8	0.0	0.8	0.8	7.7	3.54	3.27
中国・四国・九州・沖縄	362	0	43	25	59	71	24	69	3	0	6	15	4	1	3	39		
		0.0	11.9	6.9	16.3	19.6	6.6	19.1	0.8	0.0	1.7	4.1	1.1	0.3	0.8	10.8	3.70	4.08

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前々年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	2108	1	339	237	402	464	64	294	12	7	14	54	3	4	10	203		
		0.0	16.1	11.2	19.1	22.0	3.0	13.9	0.6	0.3	0.7	2.6	0.1	0.2	0.5	9.6	2.87	3.46
【企業規模別】																		
１～９９人	1862	1	309	190	339	408	57	270	12	6	13	54	3	4	10	186		
		0.1	16.6	10.2	18.2	21.9	3.1	14.5	0.6	0.3	0.7	2.9	0.2	0.2	0.5	10.0	2.95	3.64
１００～２９９人	246	0	30	47	63	56	7	24	0	1	1	0	0	0	0	17		
		0.0	12.2	19.1	25.6	22.8	2.8	9.8	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	2.28	1.50
【産業分類別】																		
建設業	343	0	56	45	56	69	6	45	3	2	3	17	0	3	2	36		
		0.0	16.3	13.1	16.3	20.1	1.7	13.1	0.9	0.6	0.9	5.0	0.0	0.9	0.6	10.5	3.11	3.51
製造業	524	0	59	71	115	136	16	68	4	2	2	2	1	0	0	48		
		0.0	11.3	13.5	21.9	26.0	3.1	13.0	0.8	0.4	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	9.2	2.58	1.71
運輸業	86	0	23	9	24	10	1	9	0	0	0	2	0	0	0	8		
		0.0	26.7	10.5	27.9	11.6	1.2	10.5	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	9.3	2.07	2.04
情報通信業	146	0	18	15	21	34	12	27	1	2	1	3	0	0	0	12		
		0.0	12.3	10.3	14.4	23.3	8.2	18.5	0.7	1.4	0.7	2.1	0.0	0.0	0.0	8.2	3.05	2.05
卸売業／小売業	645	0	104	65	135	145	21	83	4	1	6	20	1	1	3	56		
		0.0	16.1	10.1	20.9	22.5	3.3	12.9	0.6	0.2	0.9	3.1	0.2	0.2	0.5	8.7	2.97	4.42
サービス業	254	0	49	25	41	54	6	38	0	0	2	7	1	0	5	26		
		0.0	19.3	9.8	16.1	21.3	2.4	15.0	0.0	0.0	0.8	2.8	0.4	0.0	2.0	10.2	3.18	4.48
その他	110	1	30	7	10	16	2	24	0	0	0	3	0	0	0	17		
		0.9	27.3	6.4	9.1	14.5	1.8	21.8	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	15.5	2.51	2.43
【地域別】																		
北海道・東北	248	0	38	32	45	49	7	38	2	2	1	7	2	1	1	23		
		0.0	15.3	12.9	18.1	19.8	2.8	15.3	0.8	0.8	0.4	2.8	0.8	0.4	0.4	9.3	3.08	4.02
関東・甲信	813	1	138	78	163	167	34	120	6	4	4	22	0	1	4	71		
		0.1	17.0	9.6	20.0	20.5	4.2	14.8	0.7	0.5	0.5	2.7	0.0	0.1	0.5	8.7	2.91	3.82
東海・北陸	319	0	43	42	63	79	11	32	1	1	3	5	0	0	1	38		
		0.0	13.5	13.2	19.7	24.8	3.4	10.0	0.3	0.3	0.9	1.6	0.0	0.0	0.3	11.9	2.59	2.16
近畿	372	0	63	41	67	96	5	53	2	0	4	10	0	1	1	29		
		0.0	16.9	11.0	18.0	25.8	1.3	14.2	0.5	0.0	1.1	2.7	0.0	0.3	0.3	7.8	2.75	2.43
中国・四国・九州・沖縄	356	0	57	44	64	73	7	51	1	0	2	10	1	1	3	42		
		0.0	16.0	12.4	18.0	20.5	2.0	14.3	0.3	0.0	0.6	2.8	0.3	0.3	0.8	11.8	2.99	3.99

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1404	2	310	65	79	172	84	300	20	19	18	80	3	9	16	227		
		0.1	22.1	4.6	5.6	12.3	6.0	21.4	1.4	1.4	1.3	5.7	0.2	0.6	1.1	16.2	3.77	4.44
【企業規模別】																		
１～９９人	1214	2	276	52	60	144	74	256	18	14	18	70	2	8	15	205		
		0.2	22.7	4.3	4.9	11.9	6.1	21.1	1.5	1.2	1.5	5.8	0.2	0.7	1.2	16.9	3.80	4.61
１００～２９９人	190	0	34	13	19	28	10	44	2	5	0	10	1	1	1	22		
		0.0	17.9	6.8	10.0	14.7	5.3	23.2	1.1	2.6	0.0	5.3	0.5	0.5	0.5	11.6	3.57	3.29
【産業分類別】																		
建設業	161	0	41	8	7	15	3	28	2	1	0	14	0	0	2	40		
		0.0	25.5	5.0	4.3	9.3	1.9	17.4	1.2	0.6	0.0	8.7	0.0	0.0	1.2	24.8	3.52	4.06
製造業	392	1	66	23	26	57	29	99	5	8	7	13	0	2	2	54		
		0.3	16.8	5.9	6.6	14.5	7.4	25.3	1.3	2.0	1.8	3.3	0.0	0.5	0.5	13.8	3.71	3.95
運輸業	67	0	10	4	6	7	6	13	1	0	1	7	0	2	1	9		
		0.0	14.9	6.0	9.0	10.4	9.0	19.4	1.5	0.0	1.5	10.4	0.0	3.0	1.5	13.4	4.52	4.19
情報通信業	59	0	18	3	2	7	3	6	1	1	1	3	0	0	0	14		
		0.0	30.5	5.1	3.4	11.9	5.1	10.2	1.7	1.7	1.7	5.1	0.0	0.0	0.0	23.7	2.71	3.00
卸売業／小売業	446	0	109	20	22	55	26	95	9	6	7	30	1	2	7	57		
		0.0	24.4	4.5	4.9	12.3	5.8	21.3	2.0	1.3	1.6	6.7	0.2	0.4	1.6	12.8	3.84	4.49
サービス業	201	1	44	6	14	26	13	41	2	2	2	9	1	3	3	34		
		0.5	21.9	3.0	7.0	12.9	6.5	20.4	1.0	1.0	1.0	4.5	0.5	1.5	1.5	16.9	4.01	5.89
その他	78	0	22	1	2	5	4	18	0	1	0	4	1	0	1	19		
		0.0	28.2	1.3	2.6	6.4	5.1	23.1	0.0	1.3	0.0	5.1	1.3	0.0	1.3	24.4	3.49	3.83
【地域別】																		
北海道・東北	159	0	33	6	10	18	9	38	4	1	0	14	1	1	1	23		
		0.0	20.8	3.8	6.3	11.3	5.7	23.9	2.5	0.6	0.0	8.8	0.6	0.6	0.6	14.5	4.10	5.09
関東・甲信	514	2	113	23	29	64	43	102	3	3	9	28	1	3	4	87		
		0.4	22.0	4.5	5.6	12.5	8.4	19.8	0.6	0.6	1.8	5.4	0.2	0.6	0.8	16.9	3.53	3.74
東海・北陸	232	0	43	14	8	29	11	64	7	6	4	5	1	2	1	37		
		0.0	18.5	6.0	3.4	12.5	4.7	27.6	3.0	2.6	1.7	2.2	0.4	0.9	0.4	15.9	3.67	3.05
近畿	243	0	65	12	13	31	12	45	2	4	4	16	0	1	5	33		
		0.0	26.7	4.9	5.3	12.8	4.9	18.5	0.8	1.6	1.6	6.6	0.0	0.4	2.1	13.6	3.87	5.56
中国・四国・九州・沖縄	256	0	56	10	19	30	9	51	4	5	1	17	0	2	5	47		
		0.0	21.9	3.9	7.4	11.7	3.5	19.9	1.6	2.0	0.4	6.6	0.0	0.8	2.0	18.4	4.02	5.11

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1395	0	344	80	114	216	73	218	11	6	8	58	2	3	11	251		
		0.0	24.7	5.7	8.2	15.5	5.2	15.6	0.8	0.4	0.6	4.2	0.1	0.2	0.8	18.0	3.07	3.86
【企業規模別】																		
１～９９人	1208	0	299	61	93	190	60	184	9	6	8	55	2	3	10	228		
		0.0	24.8	5.0	7.7	15.7	5.0	15.2	0.7	0.5	0.7	4.6	0.2	0.2	0.8	18.9	3.14	4.03
１００～２９９人	187	0	45	19	21	26	13	34	2	0	0	3	0	0	1	23		
		0.0	24.1	10.2	11.2	13.9	7.0	18.2	1.1	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.5	12.3	2.62	2.57
【産業分類別】																		
建設業	160	0	50	12	7	14	3	17	1	1	0	7	1	1	1	45		
		0.0	31.3	7.5	4.4	8.8	1.9	10.6	0.6	0.6	0.0	4.4	0.6	0.6	0.6	28.1	2.59	3.54
製造業	388	0	72	26	43	78	23	65	4	1	2	13	0	0	3	58		
		0.0	18.6	6.7	11.1	20.1	5.9	16.8	1.0	0.3	0.5	3.4	0.0	0.0	0.8	14.9	3.13	3.23
運輸業	67	0	19	6	9	5	3	11	0	1	0	4	0	0	0	9		
		0.0	28.4	9.0	13.4	7.5	4.5	16.4	0.0	1.5	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	13.4	2.66	2.83
情報通信業	59	0	19	6	1	6	3	4	0	0	0	4	0	0	1	15		
		0.0	32.2	10.2	1.7	10.2	5.1	6.8	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	1.7	25.4	3.10	6.17
卸売業／小売業	441	0	114	22	33	70	26	72	4	3	2	21	0	1	5	68		
		0.0	25.9	5.0	7.5	15.9	5.9	16.3	0.9	0.7	0.5	4.8	0.0	0.2	1.1	15.4	3.26	4.66
サービス業	200	0	44	7	18	32	12	39	1	0	3	6	0	1	1	36		
		0.0	22.0	3.5	9.0	16.0	6.0	19.5	0.5	0.0	1.5	3.0	0.0	0.5	0.5	18.0	3.12	2.96
その他	80	0	26	1	3	11	3	10	1	0	1	3	1	0	0	20		
		0.0	32.5	1.3	3.8	13.8	3.8	12.5	1.3	0.0	1.3	3.8	1.3	0.0	0.0	25.0	2.65	3.03
【地域別】																		
北海道・東北	159	0	34	11	10	24	8	32	1	0	1	8	1	0	2	27		
		0.0	21.4	6.9	6.3	15.1	5.0	20.1	0.6	0.0	0.6	5.0	0.6	0.0	1.3	17.0	3.38	3.46
関東・甲信	511	0	127	24	42	89	21	78	3	1	4	23	1	2	3	93		
		0.0	24.9	4.7	8.2	17.4	4.1	15.3	0.6	0.2	0.8	4.5	0.2	0.4	0.6	18.2	3.03	3.41
東海・北陸	233	0	56	18	21	42	15	33	3	2	0	4	0	0	0	39		
		0.0	24.0	7.7	9.0	18.0	6.4	14.2	1.3	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	16.7	2.52	2.22
近畿	244	0	65	15	23	30	11	40	4	2	2	10	0	1	2	39		
		0.0	26.6	6.1	9.4	12.3	4.5	16.4	1.6	0.8	0.8	4.1	0.0	0.4	0.8	16.0	2.97	3.28
中国・四国・九州・沖縄	248	0	62	12	18	31	18	35	0	1	1	13	0	0	4	53		
		0.0	25.0	4.8	7.3	12.5	7.3	14.1	0.0	0.4	0.4	5.2	0.0	0.0	1.6	21.4	3.58	6.15

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率__前々年度__パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1378	1 0.1	427 31.0	86 6.2	141 10.2	210 15.2	45 3.3	160 11.6	8 0.6	0 0.0	3 0.2	29 2.1	0 0.0	2 0.1	6 0.4	260 18.9	2.29	3.12
【企業規模別】																		
１～９９人	1193	1 0.1	370 31.0	68 5.7	115 9.6	174 14.6	41 3.4	142 11.9	7 0.6	0 0.0	3 0.3	29 2.4	0 0.0	2 0.2	5 0.4	236 19.8	2.35	3.25
１００～２９９人	185	0 0.0	57 30.8	18 9.7	26 14.1	36 19.5	4 2.2	18 9.7	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.5	24 13.0	1.96	2.24
【産業分類別】																		
建設業	163	0 0.0	59 36.2	10 6.1	9 5.5	13 8.0	1 0.6	16 9.8	1 0.6	0 0.0	0 0.0	6 3.7	0 0.0	0 0.0	1 0.6	47 28.8	2.06	3.13
製造業	383	1 0.3	96 25.1	27 7.0	53 13.8	83 21.7	14 3.7	39 10.2	3 0.8	0 0.0	1 0.3	5 1.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	60 15.7	2.28	2.29
運輸業	64	0 0.0	22 34.4	6 9.4	9 14.1	5 7.8	2 3.1	8 12.5	1 1.6	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 14.1	2.08	2.44
情報通信業	58	0 0.0	22 37.9	6 10.3	1 1.7	7 12.1	0 0.0	5 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 25.9	1.73	2.55
卸売業／小売業	437	0 0.0	148 33.9	28 6.4	41 9.4	69 15.8	17 3.9	49 11.2	2 0.5	0 0.0	0 0.0	9 2.1	0 0.0	0 0.0	3 0.7	71 16.2	2.32	3.94
サービス業	197	0 0.0	55 27.9	8 4.1	22 11.2	27 13.7	8 4.1	35 17.8	1 0.5	0 0.0	1 0.5	1 0.5	0 0.0	2 1.0	1 0.5	36 18.3	2.59	2.88
その他	76	0 0.0	25 32.9	1 1.3	6 7.9	6 7.9	3 3.9	8 10.5	0 0.0	0 0.0	1 1.3	4 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 28.9	2.43	2.99
【地域別】																		
北海道・東北	157	0 0.0	43 27.4	9 5.7	15 9.6	23 14.6	5 3.2	26 16.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 19.1	2.55	2.56
関東・甲信	505	0 0.0	150 29.7	33 6.5	56 11.1	73 14.5	17 3.4	62 12.3	3 0.6	0 0.0	2 0.4	10 2.0	0 0.0	2 0.4	3 0.6	94 18.6	2.40	3.04
東海・北陸	227	0 0.0	70 30.8	18 7.9	20 8.8	43 18.9	7 3.1	22 9.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	3 1.3	0 0.0	0 0.0	1 0.4	42 18.5	2.08	2.44
近畿	244	0 0.0	82 33.6	15 6.1	25 10.2	38 15.6	7 2.9	28 11.5	3 1.2	0 0.0	1 0.4	5 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 16.4	2.09	2.30
中国・四国・九州・沖縄	245	1 0.4	82 33.5	11 4.5	25 10.2	33 13.5	9 3.7	22 9.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	5 2.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	54 22.0	2.31	4.63

Ｆ１１．２０２３年度末時点での労働組合

	サンプル数	労働者の過半数で組織する労働組合がある代表	労働者の過半数で組織する労働組合はあるものの、労働者の過半数を代表する労働組合はない	労働組合はない	無回答
合　　計	2321	135 5.8	39 1.7	1929 83.1	218 9.4
【企業規模別】					
１～９９人	2065	91 4.4	31 1.5	1745 84.5	198 9.6
１００～２９９人	256	44 17.2	8 3.1	184 71.9	20 7.8
【産業分類別】					
建設業	372	15 4.0	4 1.1	313 84.1	40 10.8
製造業	566	56 9.9	7 1.2	449 79.3	54 9.5
運輸業	99	16 16.2	4 4.0	71 71.7	8 8.1
情報通信業	156	4 2.6	2 1.3	136 87.2	14 9.0
卸売業／小売業	709	29 4.1	12 1.7	608 85.8	60 8.5
サービス業	292	10 3.4	9 3.1	241 82.5	32 11.0
その他	127	5 3.9	1 0.8	111 87.4	10 7.9
【地域別】					
北海道・東北	271	18 6.6	2 0.7	231 85.2	20 7.4
関東・甲信	894	45 5.0	16 1.8	752 84.1	81 9.1
東海・北陸	345	22 6.4	5 1.4	278 80.6	40 11.6
近畿	412	29 7.0	9 2.2	342 83.0	32 7.8
中国・四国・九州・沖縄	399	21 5.3	7 1.8	326 81.7	45 11.3

Ｆ１２．２０２３年度末時点での常設的な労使協議機関

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	2321	765 33.0	1318 56.8	238 10.3
【企業規模別】				
１～９９人	2065	635 30.8	1214 58.8	216 10.5
１００～２９９人	256	130 50.8	104 40.6	22 8.6
【産業分類別】				
建設業	372	113 30.4	223 59.9	36 9.7
製造業	566	232 41.0	271 47.9	63 11.1
運輸業	99	50 50.5	40 40.4	9 9.1
情報通信業	156	66 42.3	73 46.8	17 10.9
卸売業／小売業	709	190 26.8	452 63.8	67 9.4
サービス業	292	91 31.2	168 57.5	33 11.3
その他	127	23 18.1	91 71.7	13 10.2
【地域別】				
北海道・東北	271	107 39.5	144 53.1	20 7.4
関東・甲信	894	310 34.7	498 55.7	86 9.6
東海・北陸	345	120 34.8	185 53.6	40 11.6
近畿	412	112 27.2	257 62.4	43 10.4
中国・四国・九州・沖縄	399	116 29.1	234 58.6	49 12.3

Ｆ１３．前年度の実績＿ａ）売上高

	サンプル数	１０百万円未満	１円未満～１００百万	１００万円未満～３００百	３００万円未満～５００百	５００万円未満～７００百	７００百万円未満～１，００	１，００百万円未満～３，００	３，００百万円未満～５，００	５，００百万円未満～１００百万円未満	１００，０００百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	2321	20 0.9	186 8.0	350 15.1	271 11.7	164 7.1	184 7.9	478 20.6	160 6.9	133 5.7	95 4.1	280 12.1	2317.83	5177.80
【企業規模別】														
１～９９人	2065	18 0.9	186 9.0	347 16.8	269 13.0	163 7.9	175 8.5	415 20.1	115 5.6	70 3.4	48 2.3	259 12.5	1668.73	4112.59
１００～２９９人	256	2 0.8	0 0.0	3 1.2	2 0.8	1 0.4	9 3.5	63 24.6	45 17.6	63 24.6	47 18.4	21 8.2	7306.30	8661.23
【産業分類別】														
建設業	372	2 0.5	20 5.4	69 18.5	49 13.2	27 7.3	34 9.1	72 19.4	23 6.2	18 4.8	14 3.8	44 11.8	2213.08	5607.90
製造業	566	4 0.7	24 4.2	82 14.5	74 13.1	36 6.4	43 7.6	141 24.9	47 8.3	37 6.5	14 2.5	64 11.3	1966.68	3429.42
運輸業	99	1 1.0	3 3.0	15 15.2	10 10.1	7 7.1	8 8.1	31 31.3	6 6.1	5 5.1	2 2.0	11 11.1	1925.16	3230.72
情報通信業	156	0 0.0	29 18.6	27 17.3	26 16.7	13 8.3	10 6.4	24 15.4	7 4.5	2 1.3	1 0.6	17 10.9	974.85	2355.55
卸売業／小売業	709	8 1.1	47 6.6	86 12.1	61 8.6	61 8.6	55 7.8	148 20.9	50 7.1	57 8.0	51 7.2	85 12.0	3185.23	6152.63
サービス業	292	4 1.4	45 15.4	49 16.8	34 11.6	16 5.5	23 7.9	45 15.4	19 6.5	10 3.4	7 2.4	40 13.7	1832.16	5531.85
その他	127	1 0.8	18 14.2	22 17.3	17 13.4	4 3.1	11 8.7	17 13.4	8 6.3	4 3.1	6 4.7	19 15.0	2438.26	6639.64
【地域別】														
北海道・東北	271	4 1.5	23 8.5	51 18.8	33 12.2	19 7.0	22 8.1	58 21.4	18 6.6	10 3.7	6 2.2	27 10.0	1630.75	3548.71
関東・甲信	894	6 0.7	78 8.7	124 13.9	102 11.4	66 7.4	71 7.9	185 20.7	70 7.8	51 5.7	39 4.4	102 11.4	2540.57	6058.46
東海・北陸	345	4 1.2	20 5.8	55 15.9	44 12.8	25 7.2	17 4.9	75 21.7	20 5.8	24 7.0	13 3.8	48 13.9	2331.66	4570.39
近畿	412	4 1.0	31 7.5	53 12.9	47 11.4	31 7.5	39 9.5	81 19.7	27 6.6	34 8.3	22 5.3	43 10.4	2631.47	5156.71
中国・四国・九州・沖縄	399	2 0.5	34 8.5	67 16.8	45 11.3	23 5.8	35 8.8	79 19.8	25 6.3	14 3.5	15 3.8	60 15.0	1938.49	4347.82

Ｆ１３．前年度の実績＿ｂ）営業利益又は営業損失

	サンプル数	▲50百万円未満	▲50百万円～0円未満	0百万円	未満0百万円超～10百万円	未満10百万円～30百万円	未満30百万円～50百万円	円未満50百万円～100百万	万円未満10百万円～50百	0万円未満50百万円～1,00	1,000百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	2321	68	265	41	429	353	172	201	362	57	42	331		
		2.9	11.4	1.8	18.5	15.2	7.4	8.7	15.6	2.5	1.8	14.3	94.22	288.64
【企業規模別】														
１～９９人	2065	52	256	35	423	339	164	177	262	33	17	307		
		2.5	12.4	1.7	20.5	16.4	7.9	8.6	12.7	1.6	0.8	14.9	62.58	233.59
１００～２９９人	256	16	9	6	6	14	8	24	100	24	25	24		
		6.3	3.5	2.3	2.3	5.5	3.1	9.4	39.1	9.4	9.8	9.4	333.92	486.84
【産業分類別】														
建設業	372	8	34	4	81	62	32	27	59	9	8	48		
		2.2	9.1	1.1	21.8	16.7	8.6	7.3	15.9	2.4	2.2	12.9	96.53	253.19
製造業	566	28	73	13	84	70	43	54	101	13	7	80		
		4.9	12.9	2.3	14.8	12.4	7.6	9.5	17.8	2.3	1.2	14.1	85.33	281.36
運輸業	99	4	12	2	13	16	7	10	18	4	2	11		
		4.0	12.1	2.0	13.1	16.2	7.1	10.1	18.2	4.0	2.0	11.1	105.64	239.01
情報通信業	156	1	18	0	43	29	12	13	15	3	2	20		
		0.6	11.5	0.0	27.6	18.6	7.7	8.3	9.6	1.9	1.3	12.8	60.86	196.89
卸売業／小売業	709	17	80	12	124	105	60	66	112	15	13	105		
		2.4	11.3	1.7	17.5	14.8	8.5	9.3	15.8	2.1	1.8	14.8	87.18	253.88
サービス業	292	9	40	6	64	42	11	25	38	4	6	47		
		3.1	13.7	2.1	21.9	14.4	3.8	8.6	13.0	1.4	2.1	16.1	88.50	267.97
その他	127	1	8	4	20	29	7	6	19	9	4	20		
		0.8	6.3	3.1	15.7	22.8	5.5	4.7	15.0	7.1	3.1	15.7	213.35	600.77
【地域別】														
北海道・東北	271	8	41	5	54	37	20	28	40	4	3	31		
		3.0	15.1	1.8	19.9	13.7	7.4	10.3	14.8	1.5	1.1	11.4	77.72	274.92
関東・甲信	894	34	100	14	157	147	68	69	148	24	16	117		
		3.8	11.2	1.6	17.6	16.4	7.6	7.7	16.6	2.7	1.8	13.1	99.65	315.71
東海・北陸	345	9	33	7	67	52	24	33	51	7	7	55		
		2.6	9.6	2.0	19.4	15.1	7.0	9.6	14.8	2.0	2.0	15.9	84.25	268.34
近畿	412	8	41	9	78	64	29	37	67	15	10	54		
		1.9	10.0	2.2	18.9	15.5	7.0	9.0	16.3	3.6	2.4	13.1	111.77	246.01
中国・四国・九州・沖縄	399	9	50	6	73	53	31	34	56	7	6	74		
		2.3	12.5	1.5	18.3	13.3	7.8	8.5	14.0	1.8	1.5	18.5	82.95	291.94

Ｆ１４．前年度の外資比率

	サンプル数	0%（外資なし）	0超～1%未満	1～10%未満	10～33.3%未満	33.3～50%未満	50%	50超～100%未満	100%	無回答
合　　計	2321	1958	26	37	17	4	7	5	10	257
		84.4	1.1	1.6	0.7	0.2	0.3	0.2	0.4	11.1
【企業規模別】										
１～９９人	2065	1741	18	28	14	3	6	4	10	241
		84.3	0.9	1.4	0.7	0.1	0.3	0.2	0.5	11.7
１００～２９９人	256	217	8	9	3	1	1	1	0	16
		84.8	3.1	3.5	1.2	0.4	0.4	0.4	0.0	6.3
【産業分類別】										
建設業	372	315	3	5	1	0	1	0	0	47
		84.7	0.8	1.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	12.6
製造業	566	480	2	12	1	2	2	2	2	63
		84.8	0.4	2.1	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	11.1
運輸業	99	87	0	2	2	0	0	0	0	8
		87.9	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
情報通信業	156	133	3	2	4	0	1	0	0	13
		85.3	1.9	1.3	2.6	0.0	0.6	0.0	0.0	8.3
卸売業／小売業	709	590	12	11	7	2	3	2	7	75
		83.2	1.7	1.6	1.0	0.3	0.4	0.3	1.0	10.6
サービス業	292	247	2	3	2	0	0	1	1	36
		84.6	0.7	1.0	0.7	0.0	0.0	0.3	0.3	12.3
その他	127	106	4	2	0	0	0	0	0	15
		83.5	3.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8
【地域別】										
北海道・東北	271	241	2	2	1	0	0	0	0	25
		88.9	0.7	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
関東・甲信	894	751	12	19	8	0	4	3	7	90
		84.0	1.3	2.1	0.9	0.0	0.4	0.3	0.8	10.1
東海・北陸	345	290	2	5	3	1	0	1	2	41
		84.1	0.6	1.4	0.9	0.3	0.0	0.3	0.6	11.9
近畿	412	351	5	5	3	2	1	0	0	45
		85.2	1.2	1.2	0.7	0.5	0.2	0.0	0.0	10.9
中国・四国・九州・沖縄	399	325	5	6	2	1	2	1	1	56
		81.5	1.3	1.5	0.5	0.3	0.5	0.3	0.3	14.0

企業規模分類

	サンプル数	0～100人未満	100人以上
合　　計	2321	2065 89.0	256 11.0
【企業規模別】			
１～９９人	2065	2065 100.0	0 0.0
１００～２９９人	256	0 0.0	256 100.0
【産業分類別】			
建設業	372	349 93.8	23 6.2
製造業	566	469 82.9	97 17.1
運輸業	99	75 75.8	24 24.2
情報通信業	156	134 85.9	22 14.1
卸売業／小売業	709	658 92.8	51 7.2
サービス業	292	261 89.4	31 10.6
その他	127	119 93.7	8 6.3
【地域別】			
北海道・東北	271	246 90.8	25 9.2
関東・甲信	894	799 89.4	95 10.6
東海・北陸	345	300 87.0	45 13.0
近畿	412	359 87.1	53 12.9
中国・四国・九州・沖縄	399	361 90.5	38 9.5

産業分類

	サンプル数	建設業	製造業	運輸業	情報通信業	卸売業／小売業	サービス業	その他
合　　計	2321	372 16.0	566 24.4	99 4.3	156 6.7	709 30.5	292 12.6	127 5.5
【企業規模別】								
１～９９人	2065	349 16.9	469 22.7	75 3.6	134 6.5	658 31.9	261 12.6	119 5.8
１００～２９９人	256	23 9.0	97 37.9	24 9.4	22 8.6	51 19.9	31 12.1	8 3.1
【産業分類別】								
建設業	372	372 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	566	0 0.0	566 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	99	0 0.0	0 0.0	99 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	156	0 0.0	0 0.0	0 0.0	156 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	709	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	709 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	292	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	292 100.0	0 0.0
その他	127	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	127 100.0
【地域別】								
北海道・東北	271	76 28.0	44 16.2	14 5.2	3 1.1	81 29.9	39 14.4	14 5.2
関東・甲信	894	121 13.5	198 22.1	34 3.8	89 10.0	277 31.0	124 13.9	51 5.7
東海・北陸	345	53 15.4	110 31.9	19 5.5	15 4.3	93 27.0	39 11.3	16 4.6
近畿	412	63 15.3	117 28.4	14 3.4	24 5.8	129 31.3	43 10.4	22 5.3
中国・四国・九州・沖縄	399	59 14.8	97 24.3	18 4.5	25 6.3	129 32.3	47 11.8	24 6.0

資料2－2

【中小企業調査】付属統計表②
復元後の集計結果(第３回調査)

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元後の値である。

２．上段に n 数、下段に構成比（%）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	12	138	793	800	293	0	0
		0.6	6.8	39.0	39.3	14.4	0.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	12	134	781	782	285	0	0
		0.6	6.7	39.2	39.2	14.3	0.0	0.0
１００～２９９人	42	0	3	13	19	8	0	0
		0.0	8.2	30.0	43.6	18.1	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	12	104	155	87	0	0
		0.0	3.4	29.0	43.3	24.3	0.0	0.0
製造業	268	2	32	101	112	21	0	0
		0.7	12.0	37.7	42.0	7.7	0.0	0.0
運輸業	65	0	3	21	31	10	0	0
		0.0	4.8	32.4	47.6	15.2	0.0	0.0
情報通信業	61	0	3	18	27	14	0	0
		0.0	4.7	28.9	44.0	22.4	0.0	0.0
卸売業／小売業	469	3	39	206	175	45	0	0
		0.7	8.4	44.0	37.3	9.5	0.0	0.0
サービス業	496	0	35	180	197	84	0	0
		0.0	7.1	36.2	39.7	16.9	0.0	0.0
その他	319	6	12	164	103	33	0	0
		1.9	3.9	51.3	32.4	10.4	0.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	0	12	88	85	36	0	0
		0.0	5.3	39.7	38.4	16.5	0.0	0.0
関東・甲信	759	2	49	329	280	99	0	0
		0.3	6.4	43.4	36.9	13.1	0.0	0.0
東海・北陸	333	3	25	105	154	47	0	0
		0.8	7.5	31.4	46.2	14.1	0.0	0.0
近畿	314	1	25	128	117	44	0	0
		0.2	7.8	40.6	37.4	13.9	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	6	28	144	164	67	0	0
		1.5	6.8	35.2	40.2	16.3	0.0	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	12	112	810	776	302	23	0
		0.6	5.5	39.8	38.1	14.9	1.1	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	12	109	796	758	295	23	0
		0.6	5.5	39.9	38.0	14.8	1.2	0.0
１００～２９９人	42	0	2	14	18	8	0	0
		0.2	5.3	32.9	43.1	18.5	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	10	105	150	91	2	0
		0.0	2.7	29.4	42.0	25.5	0.4	0.0
製造業	268	2	30	100	109	26	1	0
		0.7	11.2	37.5	40.8	9.6	0.2	0.0
運輸業	65	1	0	25	28	11	0	0
		1.4	0.3	38.2	43.3	16.8	0.0	0.0
情報通信業	61	0	3	17	29	13	0	0
		0.0	4.7	27.6	46.7	20.9	0.0	0.0
卸売業／小売業	469	3	32	210	178	43	3	0
		0.7	6.8	44.7	37.9	9.2	0.6	0.0
サービス業	496	0	25	199	178	88	6	0
		0.0	5.0	40.2	36.0	17.8	1.2	0.0
その他	319	6	12	154	104	31	12	0
		2.0	3.9	48.2	32.5	9.6	3.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	0	9	98	76	34	4	0
		0.0	4.2	44.1	34.4	15.3	1.9	0.0
関東・甲信	759	4	39	337	268	106	5	0
		0.5	5.2	44.4	35.3	14.0	0.6	0.0
東海・北陸	333	2	25	112	146	48	0	0
		0.5	7.5	33.6	43.9	14.5	0.0	0.0
近畿	314	1	19	124	116	48	6	0
		0.2	6.0	39.6	36.9	15.3	1.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	6	19	139	170	66	8	0
		1.5	4.7	34.1	41.6	16.2	1.9	0.0

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況＿ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	4	88	906	284	88	665	0
		0.2	4.3	44.5	14.0	4.3	32.7	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	3	84	884	276	85	661	0
		0.2	4.2	44.4	13.8	4.3	33.2	0.0
１００～２９９人	42	0	4	22	9	3	5	0
		0.6	9.3	51.9	20.1	7.2	10.9	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	5	132	39	14	168	0
		0.0	1.3	37.0	10.9	3.9	46.9	0.0
製造業	268	1	20	134	39	4	70	0
		0.3	7.6	50.0	14.4	1.4	26.3	0.0
運輸業	65	1	6	23	14	3	19	0
		1.1	9.1	35.6	21.5	4.0	28.7	0.0
情報通信業	61	0	1	25	7	3	25	0
		0.0	0.9	41.5	11.5	5.3	40.9	0.0
卸売業／小売業	469	2	22	225	59	13	148	0
		0.5	4.6	48.0	12.6	2.7	31.6	0.0
サービス業	496	0	23	207	93	43	130	0
		0.0	4.6	41.8	18.7	8.7	26.2	0.0
その他	319	0	12	159	34	9	105	0
		0.0	3.9	49.8	10.6	2.7	33.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	0	7	83	39	13	80	0
		0.0	3.2	37.4	17.6	5.8	36.0	0.0
関東・甲信	759	2	34	356	86	21	260	0
		0.3	4.5	47.0	11.3	2.7	34.3	0.0
東海・北陸	333	1	13	157	45	16	102	0
		0.2	3.8	47.0	13.5	4.7	30.7	0.0
近畿	314	1	17	134	50	14	99	0
		0.2	5.3	42.6	15.9	4.6	31.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	0	18	176	65	25	125	0
		0.0	4.3	43.2	15.9	6.0	30.5	0.0

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況＿ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	10	34	1179	572	241	0	0
		0.5	1.7	57.9	28.1	11.9	0.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	10	33	1158	557	235	0	0
		0.5	1.6	58.1	27.9	11.8	0.0	0.0
１００～２９９人	42	0	2	20	14	6	0	0
		0.0	3.7	48.2	34.1	14.1	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	9	212	104	32	0	0
		0.0	2.6	59.2	29.1	9.0	0.0	0.0
製造業	268	3	4	152	80	29	0	0
		1.0	1.5	56.7	29.8	11.0	0.0	0.0
運輸業	65	0	1	32	24	7	0	0
		0.0	1.4	50.1	37.2	11.3	0.0	0.0
情報通信業	61	0	1	33	19	8	0	0
		0.0	2.1	54.1	31.4	12.4	0.0	0.0
卸売業／小売業	469	2	10	274	126	57	0	0
		0.5	2.2	58.4	26.8	12.2	0.0	0.0
サービス業	496	2	8	259	161	66	0	0
		0.4	1.7	52.2	32.4	13.4	0.0	0.0
その他	319	3	0	217	58	41	0	0
		0.9	0.1	67.9	18.1	12.9	0.0	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	1	2	120	62	36	0	0
		0.4	1.1	54.2	27.9	16.5	0.0	0.0
関東・甲信	759	6	15	450	189	100	0	0
		0.8	1.9	59.3	24.8	13.2	0.0	0.0
東海・北陸	333	2	5	189	106	31	0	0
		0.5	1.6	56.6	31.9	9.4	0.0	0.0
近畿	314	1	8	180	86	38	0	0
		0.4	2.4	57.5	27.5	12.2	0.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	0	4	240	129	35	0	0
		0.0	1.0	58.8	31.5	8.6	0.0	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	8	81	990	622	188	146	0
		0.4	4.0	48.6	30.6	9.2	7.2	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	8	78	973	604	184	146	0
		0.4	3.9	48.8	30.3	9.2	7.3	0.0
１００～２９９人	42	0	3	17	18	4	0	0
		0.2	7.2	40.0	42.3	10.0	0.3	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	2	12	168	121	35	20	0
		0.5	3.3	47.0	33.8	9.7	5.7	0.0
製造業	268	1	10	129	94	27	7	0
		0.3	3.8	48.3	35.0	10.1	2.6	0.0
運輸業	65	0	0	31	23	7	3	0
		0.0	0.6	48.4	35.4	10.7	5.0	0.0
情報通信業	61	0	3	25	23	7	3	0
		0.0	4.1	40.1	38.3	12.2	5.2	0.0
卸売業／小売業	469	1	25	243	134	32	33	0
		0.3	5.4	51.8	28.6	6.8	7.0	0.0
サービス業	496	5	16	236	157	38	45	0
		0.9	3.2	47.6	31.7	7.6	9.1	0.0
その他	319	0	15	158	70	42	34	0
		0.0	4.8	49.5	21.8	13.2	10.7	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	1	7	109	70	24	10	0
		0.3	3.4	49.2	31.6	10.8	4.7	0.0
関東・甲信	759	3	33	373	209	76	64	0
		0.5	4.4	49.2	27.5	10.0	8.5	0.0
東海・北陸	333	0	12	161	118	27	16	0
		0.0	3.5	48.3	35.4	8.1	4.7	0.0
近畿	314	2	12	150	98	26	27	0
		0.6	3.7	47.6	31.2	8.4	8.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	2	17	198	127	35	29	0
		0.6	4.1	48.5	31.2	8.5	7.1	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	0	7	502	739	513	275	0
		0.0	0.4	24.7	36.3	25.2	13.5	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	0	7	494	718	502	272	0
		0.0	0.4	24.8	36.0	25.2	13.6	0.0
１００～２９９人	42	0	0	9	20	10	3	0
		0.3	0.7	20.8	47.7	23.9	6.7	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	0	87	140	85	45	0
		0.0	0.0	24.4	39.1	23.9	12.7	0.0
製造業	268	0	3	61	98	77	30	0
		0.0	1.0	22.7	36.6	28.6	11.1	0.0
運輸業	65	0	0	13	26	17	9	0
		0.0	0.0	20.3	39.5	26.3	13.9	0.0
情報通信業	61	0	0	30	16	10	5	0
		0.0	0.2	49.9	26.1	15.8	8.1	0.0
卸売業／小売業	469	0	2	117	186	108	56	0
		0.0	0.5	25.0	39.6	23.0	11.9	0.0
サービス業	496	0	2	122	158	129	84	0
		0.0	0.4	24.6	31.9	26.0	17.0	0.0
その他	319	0	0	71	115	87	46	0
		0.0	0.0	22.4	36.1	27.2	14.3	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	0	1	52	69	68	32	0
		0.0	0.3	23.6	31.0	30.7	14.4	0.0
関東・甲信	759	0	2	219	268	187	82	0
		0.0	0.3	28.8	35.3	24.7	10.9	0.0
東海・北陸	333	0	3	76	139	75	40	0
		0.0	1.0	22.8	41.6	22.5	12.1	0.0
近畿	314	0	1	61	107	88	57	0
		0.0	0.4	19.4	34.0	27.9	18.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	0	0	94	157	95	62	0
		0.0	0.0	23.1	38.4	23.2	15.3	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	20	147	1384	382	59	43	0
		1.0	7.2	68.0	18.8	2.9	2.1	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	20	142	1359	370	59	43	0
		1.0	7.1	68.2	18.6	2.9	2.1	0.0
１００～２９９人	42	0	5	25	12	1	0	0
		0.7	11.5	59.0	27.2	1.6	0.0	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	2	20	252	70	11	3	0
		0.6	5.6	70.3	19.7	3.0	0.8	0.0
製造業	268	1	25	185	54	2	1	0
		0.4	9.3	69.0	20.1	0.9	0.2	0.0
運輸業	65	0	2	48	13	2	0	0
		0.0	3.4	73.6	20.3	2.8	0.0	0.0
情報通信業	61	0	2	39	13	3	3	0
		0.0	3.7	64.3	21.8	4.7	5.5	0.0
卸売業／小売業	469	6	42	319	85	12	6	0
		1.2	8.9	67.9	18.2	2.5	1.3	0.0
サービス業	496	2	36	332	97	15	14	0
		0.4	7.2	66.9	19.5	3.1	2.9	0.0
その他	319	9	20	211	49	14	15	0
		3.0	6.4	66.0	15.3	4.5	4.8	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	1	19	146	35	17	4	0
		0.3	8.4	65.9	15.8	7.6	1.9	0.0
関東・甲信	759	6	48	511	162	17	15	0
		0.8	6.3	67.3	21.4	2.2	1.9	0.0
東海・北陸	333	1	26	237	58	10	1	0
		0.4	7.8	71.2	17.3	3.0	0.3	0.0
近畿	314	8	31	200	55	6	15	0
		2.4	9.8	63.7	17.6	1.8	4.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	5	23	290	72	10	8	0
		1.1	5.7	71.1	17.5	2.4	2.0	0.0

問１．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｈ）現場の技術職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	2	47	703	772	349	163	0
		0.1	2.3	34.5	37.9	17.1	8.0	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	1993	2	45	691	752	341	162	0
		0.1	2.3	34.7	37.7	17.1	8.1	0.0
１００～２９９人	42	0	1	12	20	8	1	0
		0.0	3.1	28.1	47.2	18.9	2.7	0.0
【産業分類別】								
建設業	358	0	5	85	141	112	15	0
		0.0	1.4	23.8	39.3	31.4	4.1	0.0
製造業	268	1	10	91	125	36	4	0
		0.2	3.8	34.1	46.8	13.5	1.5	0.0
運輸業	65	0	1	25	23	8	8	0
		0.0	1.4	39.0	35.0	12.3	12.3	0.0
情報通信業	61	0	1	21	25	9	5	0
		0.0	1.1	34.5	41.1	15.4	7.9	0.0
卸売業／小売業	469	1	13	198	177	49	30	0
		0.3	2.8	42.3	37.9	10.4	6.4	0.0
サービス業	496	0	17	159	187	92	42	0
		0.0	3.4	32.0	37.6	18.6	8.4	0.0
その他	319	0	0	123	94	42	59	0
		0.0	0.0	38.6	29.6	13.2	18.5	0.0
【地域別】								
北海道・東北	221	0	3	84	79	44	12	0
		0.0	1.2	38.1	35.5	19.8	5.5	0.0
関東・甲信	759	1	15	268	286	118	69	0
		0.2	2.0	35.4	37.7	15.6	9.1	0.0
東海・北陸	333	0	9	104	141	57	23	0
		0.0	2.6	31.2	42.2	17.1	6.9	0.0
近畿	314	1	5	124	103	50	31	0
		0.2	1.7	39.4	32.8	16.0	9.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	0	15	123	164	79	27	0
		0.0	3.6	30.1	40.2	19.4	6.7	0.0

問２．雇用人員の状況

	サンプル数	新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識を持った人材が社内に不足もしている	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新卒採用による人材獲得が困難になっている	中途採用による人材獲得が困難になっている	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病気治療など、休職者や短時間勤務者が増加している	配置転換（転勤を含む）への対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	無回答
合　　計	2036	372	1200	56	702	960	226	300	785	234	195	212	221	0
		18.3	59.0	2.7	34.5	47.1	11.1	14.7	38.5	11.5	9.6	10.4	10.9	0.0
【企業規模別】														
１～９９人	1993	359	1172	55	678	937	214	291	764	229	187	200	221	0
		18.0	58.8	2.8	34.0	47.0	10.8	14.6	38.3	11.5	9.4	10.0	11.1	0.0
１００～２９９人	42	13	29	0	24	22	12	10	21	5	8	11	1	0
		30.9	68.1	0.6	56.5	53.0	28.7	22.6	49.1	11.1	18.9	26.7	1.7	0.0
【産業分類別】														
建設業	358	52	248	12	180	211	37	71	158	44	20	30	32	0
		14.5	69.3	3.4	50.2	59.1	10.3	19.9	44.3	12.4	5.7	8.3	9.0	0.0
製造業	268	39	172	5	118	139	33	45	110	24	24	39	14	0
		14.7	64.3	1.7	43.9	52.0	12.3	16.7	41.1	9.1	8.8	14.4	5.1	0.0
運輸業	65	12	40	0	15	28	9	15	25	7	3	7	7	0
		19.1	62.1	0.0	22.7	43.4	13.8	23.4	38.4	11.1	5.2	10.3	10.8	0.0
情報通信業	61	19	38	1	21	35	11	8	22	4	6	7	6	0
		31.7	62.5	1.1	34.3	57.2	17.8	12.4	36.6	5.7	9.6	11.1	9.0	0.0
卸売業／小売業	469	77	264	15	143	220	41	69	164	61	38	49	59	0
		16.5	56.3	3.2	30.4	47.0	8.8	14.6	34.9	12.9	8.2	10.4	12.7	0.0
サービス業	496	112	274	14	157	228	64	63	202	76	65	64	52	0
		22.6	55.2	2.8	31.5	46.0	13.0	12.6	40.7	15.3	13.1	12.8	10.5	0.0
その他	319	60	164	9	70	97	31	31	103	18	38	17	52	0
		18.7	51.5	2.9	21.8	30.3	9.8	9.6	32.3	5.8	11.9	5.4	16.2	0.0
【地域別】														
北海道・東北	221	27	137	8	103	106	37	51	101	24	30	24	19	0
		12.1	61.7	3.7	46.7	47.8	16.5	22.9	45.6	10.8	13.6	10.9	8.8	0.0
関東・甲信	759	156	433	21	212	329	56	93	268	99	66	79	101	0
		20.5	57.1	2.8	27.9	43.3	7.4	12.2	35.3	13.0	8.8	10.4	13.3	0.0
東海・北陸	333	59	207	8	135	163	56	53	143	33	28	36	33	0
		17.8	62.2	2.5	40.5	48.8	16.7	15.9	42.8	10.0	8.5	10.9	9.8	0.0
近畿	314	53	197	8	102	160	33	43	113	26	31	30	36	0
		16.7	62.8	2.5	32.5	51.1	10.6	13.8	36.0	8.2	9.7	9.6	11.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	78	226	11	149	202	45	61	160	53	40	42	33	0
		19.0	55.4	2.6	36.6	49.5	11.0	14.9	39.1	12.9	9.7	10.2	8.1	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて＿１位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発に関する現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2036	733	285	136	278	95	53	58	115	282	0
		36.0	14.0	6.7	13.7	4.7	2.6	2.9	5.7	13.9	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1993	718	281	129	270	94	51	57	112	282	0
		36.0	14.1	6.5	13.5	4.7	2.6	2.9	5.6	14.1	0.0
１００～２９９人	42	15	4	7	8	2	1	1	4	1	0
		36.1	8.4	17.0	19.5	3.7	3.2	1.9	8.3	1.9	0.0
【産業分類別】											
建設業	358	144	39	47	41	17	0	5	23	41	0
		40.3	10.9	13.2	11.4	4.9	0.0	1.3	6.5	11.5	0.0
製造業	268	98	35	21	39	18	7	5	21	24	0
		36.4	13.1	7.9	14.7	6.6	2.5	2.0	7.7	9.1	0.0
運輸業	65	27	9	3	11	5	1	2	2	5	0
		41.8	13.5	4.5	16.6	7.3	1.6	2.9	3.8	8.0	0.0
情報通信業	61	22	3	7	13	2	1	1	3	8	0
		36.1	5.1	11.1	20.8	3.3	1.7	2.4	5.6	13.9	0.0
卸売業／小売業	469	163	67	22	72	23	15	7	27	73	0
		34.8	14.2	4.7	15.3	5.0	3.2	1.5	5.8	15.5	0.0
サービス業	496	197	63	24	67	8	23	26	32	56	0
		39.7	12.7	4.8	13.4	1.7	4.7	5.2	6.4	11.3	0.0
その他	319	82	69	12	36	22	6	13	6	74	0
		25.7	21.7	3.6	11.3	6.8	1.8	3.9	1.9	23.3	0.0
【地域別】											
北海道・東北	221	87	39	19	27	10	7	1	13	17	0
		39.4	17.7	8.4	12.1	4.6	3.3	0.7	5.9	7.9	0.0
関東・甲信	759	252	103	44	101	40	17	30	51	120	0
		33.2	13.6	5.7	13.3	5.3	2.3	4.0	6.8	15.8	0.0
東海・北陸	333	128	47	32	43	16	6	7	17	38	0
		38.4	14.0	9.6	12.9	4.8	1.8	2.0	5.1	11.3	0.0
近畿	314	100	36	20	57	17	13	12	13	46	0
		32.0	11.3	6.5	18.1	5.6	4.0	3.7	4.2	14.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	165	61	21	50	12	9	8	20	61	0
		40.5	14.9	5.3	12.3	2.9	2.3	2.0	5.0	14.9	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__２位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2036	307	481	161	243	179	70	78	162	356	0
		15.1	23.6	7.9	11.9	8.8	3.4	3.8	7.9	17.5	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1993	302	472	153	233	175	69	75	159	355	0
		15.1	23.7	7.7	11.7	8.8	3.5	3.8	8.0	17.8	0.0
１００～２９９人	42	5	9	7	10	3	1	3	3	1	0
		11.8	20.3	17.1	23.4	8.0	2.3	7.6	6.5	3.0	0.0
【産業分類別】											
建設業	358	50	110	36	43	30	12	6	24	47	0
		14.0	30.8	10.1	11.9	8.3	3.2	1.7	6.7	13.2	0.0
製造業	268	49	61	23	36	22	10	13	23	31	0
		18.4	22.6	8.6	13.4	8.1	3.7	4.7	8.7	11.7	0.0
運輸業	65	9	19	0	9	12	4	2	4	6	0
		13.9	28.8	0.7	13.3	18.4	6.1	3.4	6.0	9.3	0.0
情報通信業	61	5	14	8	8	5	1	1	5	14	0
		7.9	23.2	12.6	13.3	7.8	1.7	2.1	8.4	23.1	0.0
卸売業／小売業	469	79	105	31	49	41	16	18	39	91	0
		16.8	22.4	6.5	10.5	8.7	3.5	3.9	8.3	19.4	0.0
サービス業	496	62	130	36	58	49	21	29	36	76	0
		12.5	26.3	7.3	11.7	9.8	4.2	5.8	7.2	15.4	0.0
その他	319	53	42	26	40	21	6	9	31	90	0
		16.6	13.2	8.2	12.6	6.7	1.9	2.8	9.7	28.2	0.0
【地域別】											
北海道・東北	221	45	60	23	23	15	8	9	14	25	0
		20.5	27.3	10.3	10.3	6.6	3.5	4.0	6.3	11.2	0.0
関東・甲信	759	104	174	53	77	59	34	29	73	156	0
		13.7	23.0	7.0	10.1	7.8	4.5	3.8	9.6	20.5	0.0
東海・北陸	333	56	90	30	46	26	10	12	18	47	0
		16.8	27.1	8.9	13.8	7.7	3.0	3.5	5.3	14.0	0.0
近畿	314	48	63	18	43	31	7	8	37	58	0
		15.2	20.2	5.9	13.7	10.0	2.1	2.6	11.9	18.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	54	93	37	54	48	11	21	20	71	0
		13.3	22.7	9.1	13.2	11.8	2.6	5.1	4.9	17.3	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__３位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	2036	193	210	162	239	276	97	111	235	512	0
		9.5	10.3	8.0	11.7	13.6	4.8	5.5	11.5	25.1	0.0
【企業規模別】											
１～９９人	1993	187	205	158	232	273	96	107	227	508	0
		9.4	10.3	7.9	11.7	13.7	4.8	5.4	11.4	25.5	0.0
１００～２９９人	42	6	5	4	6	3	2	5	8	3	0
		15.0	12.2	9.2	15.0	7.6	4.0	11.0	18.6	7.5	0.0
【産業分類別】											
建設業	358	35	42	31	42	56	17	10	55	68	0
		9.7	11.8	8.8	11.8	15.8	4.8	2.8	15.5	19.0	0.0
製造業	268	40	33	19	31	31	12	17	31	52	0
		15.0	12.4	7.0	11.6	11.7	4.6	6.4	11.7	19.5	0.0
運輸業	65	6	13	1	10	11	4	2	5	12	0
		9.5	19.8	2.2	16.1	17.4	6.1	3.0	8.1	17.8	0.0
情報通信業	61	5	5	5	11	6	3	2	4	19	0
		8.7	9.0	7.4	18.7	10.3	5.0	3.1	6.8	31.0	0.0
卸売業／小売業	469	47	47	35	64	54	24	24	43	131	0
		10.1	9.9	7.5	13.7	11.5	5.0	5.1	9.1	28.0	0.0
サービス業	496	50	49	41	49	71	22	45	60	110	0
		10.0	9.9	8.2	9.9	14.2	4.4	9.1	12.2	22.1	0.0
その他	319	10	21	30	30	46	16	11	35	120	0
		3.1	6.5	9.4	9.4	14.5	4.9	3.6	11.0	37.6	0.0
【地域別】											
北海道・東北	221	18	19	22	25	34	10	19	31	42	0
		8.3	8.6	10.1	11.5	15.3	4.5	8.6	14.2	19.0	0.0
関東・甲信	759	75	55	47	90	103	44	36	92	216	0
		9.9	7.3	6.2	11.9	13.5	5.8	4.8	12.1	28.5	0.0
東海・北陸	333	26	40	33	46	44	13	21	34	75	0
		7.7	12.1	10.0	13.9	13.2	4.0	6.3	10.3	22.5	0.0
近畿	314	36	42	29	29	47	15	10	27	79	0
		11.4	13.5	9.1	9.2	15.0	4.8	3.2	8.6	25.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	38	54	31	48	48	15	25	50	100	0
		9.4	13.1	7.5	11.7	11.9	3.6	6.1	12.2	24.4	0.0

問４．正社員の定年有無

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	2036	1757 86.3	279 13.7	0 0.0
【企業規模別】				
１～９９人	1993	1714 86.0	279 14.0	0 0.0
１００～２９９人	42	42 99.7	0 0.3	0 0.0
【産業分類別】				
建設業	358	293 81.8	65 18.2	0 0.0
製造業	268	256 95.4	12 4.6	0 0.0
運輸業	65	61 93.8	4 6.2	0 0.0
情報通信業	61	54 87.7	8 12.3	0 0.0
卸売業／小売業	469	414 88.2	55 11.8	0 0.0
サービス業	496	425 85.6	71 14.4	0 0.0
その他	319	256 80.1	64 19.9	0 0.0
【地域別】				
北海道・東北	221	202 91.4	19 8.6	0 0.0
関東・甲信	759	633 83.5	125 16.5	0 0.0
東海・北陸	333	306 91.9	27 8.1	0 0.0
近畿	314	268 85.3	46 14.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	347 85.0	61 15.0	0 0.0

付問４－１．定年年齢

	サンプル数	６０歳	６１歳	６２歳差	６３歳	６４歳	６５歳	６６歳	６７歳	６８歳	６９歳	７０歳	７１歳	７２歳	７３歳	７４歳	７５歳以上	無回答
合　　計	1757	947 53.9	5 0.3	13 0.7	26 1.5	2 0.1	682 38.8	9 0.5	2 0.1	7 0.4	0 0.0	54 3.1	2 0.1	1 0.1	1 0.0	0 0.0	6 0.3	0 0.0
【企業規模別】																		
１～９９人	1714	919 53.6	5 0.3	13 0.7	25 1.4	2 0.1	670 39.1	9 0.5	2 0.1	7 0.4	0 0.0	54 3.1	2 0.1	1 0.1	1 0.0	0 0.0	6 0.3	0 0.0
１００～２９９人	42	29 67.7	0 0.2	0 0.6	1 2.0	0 0.0	12 28.0	0 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】																		
建設業	293	130 44.5	0 0.0	4 1.2	5 1.9	0 0.0	130 44.4	3 1.1	1 0.4	1 0.5	0 0.0	14 4.9	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0
製造業	256	166 65.1	1 0.5	1 0.2	2 0.9	1 0.2	77 30.0	1 0.5	0 0.0	1 0.2	0 0.0	6 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	61	30 50.2	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	25 40.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0
情報通信業	54	36 66.6	0 0.2	0 0.0	0 0.6	0 0.0	16 30.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
卸売業／小売業	414	256 62.0	1 0.2	2 0.5	5 1.2	0 0.0	133 32.2	2 0.6	1 0.2	1 0.3	0 0.0	10 2.4	0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	1 0.2	0 0.0
サービス業	425	219 51.6	0 0.0	2 0.6	2 0.6	2 0.4	181 42.6	2 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 2.8	2 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0
その他	256	109 42.5	3 1.0	3 1.2	9 3.6	0 0.0	120 47.0	0 0.0	0 0.0	3 1.2	0 0.0	9 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】																		
北海道・東北	202	99 49.0	3 1.3	1 0.4	0 0.0	2 0.8	87 43.1	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 3.8	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0
関東・甲信	633	324 51.2	0 0.0	8 1.3	14 2.2	0 0.0	252 39.8	3 0.5	2 0.3	1 0.2	0 0.0	23 3.6	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	3 0.5	0 0.0
東海・北陸	306	185 60.4	2 0.6	0 0.0	4 1.2	0 0.0	109 35.6	0 0.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	5 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	268	165 61.4	1 0.2	2 0.6	5 1.8	0 0.0	87 32.3	2 0.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	7 2.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	347	174 50.2	0 0.0	3 0.8	3 0.9	1 0.2	147 42.5	3 0.9	0 0.0	3 0.9	0 0.0	11 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0

付問４－２．継続雇用制度を就業規則等で定めているか

	サンプル数	制度として定めている	制度が`としては定めているが個別運用で対応	制度`運用とも定めていず対応しておらない	無回答
合　　計	1757	1240 70.6	479 27.3	38 2.2	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1714	1203 70.2	474 27.6	37 2.2	0 0.0
１００～２９９人	42	37 88.0	5 11.1	0 0.9	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	293	206 70.2	84 28.8	3 1.0	0 0.0
製造業	256	199 77.7	55 21.4	2 0.9	0 0.0
運輸業	61	49 80.7	12 19.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	54	43 79.3	9 16.2	2 4.5	0 0.0
卸売業／小売業	414	285 69.0	117 28.2	12 2.8	0 0.0
サービス業	425	301 70.8	117 27.6	7 1.6	0 0.0
その他	256	158 62.0	85 33.4	12 4.6	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	202	145 71.8	54 26.5	3 1.7	0 0.0
関東・甲信	633	462 73.0	153 24.1	18 2.9	0 0.0
東海・北陸	306	209 68.1	90 29.5	7 2.4	0 0.0
近畿	268	176 65.8	88 33.0	3 1.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	347	248 71.5	94 27.1	5 1.5	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ａ）正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護との両立支援・治療と育児等の支援	職場における安全衛生対策	様々なハラスメント防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	過重労働の解消	従業員間の不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	大幅な業務遂行における裁量権の現場従業員の拡大	企業の理念・経営方針の浸透と従業員の対話にもとづく目標管理制度による動機づけ	定期的なキャリアコンサルティングよる面談とフォローアップの実施	将来に関する業務従事者の相談支援等	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す支援・配慮	人材育成に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格による能力評価制度の創設・運用	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	1343 66.0	1261 61.9	1262 62.0	1088 53.4	890 43.7	938 46.1	907 44.6	187 9.2	491 24.1	594 29.2	754 37.0	595 29.2	794 39.0	180 8.8	463 22.7	666 32.7	554 27.2	281 13.8	282 13.8	514 25.3	137 6.7	47 2.3	0 0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1993	1311 65.8	1226 61.5	1230 61.7	1053 52.9	856 42.9	912 45.8	880 44.1	180 9.1	476 23.9	582 29.2	729 36.5	571 28.7	765 38.4	173 8.7	443 22.2	640 32.1	533 26.7	273 13.7	267 13.4	494 24.8	137 6.9	47 2.4	0 0.0
１００～２９９人	42	32 76.1	35 81.7	32 76.5	34 80.8	34 79.0	26 60.4	27 64.5	7 16.4	15 34.6	12 28.1	26 60.2	24 56.3	29 67.7	7 17.0	20 48.0	27 62.6	21 49.0	8 19.3	15 35.2	21 48.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】																								
建設業	358	239 66.8	219 61.4	264 74.0	173 48.3	164 45.9	151 42.2	167 46.8	17 4.8	87 24.3	109 30.4	136 37.9	79 22.1	117 32.8	29 8.2	72 20.3	122 34.2	119 33.3	75 21.1	52 14.6	117 32.7	16 4.4	5 1.3	0 0.0
製造業	268	198 74.0	175 65.2	198 74.0	163 60.7	121 45.2	133 49.8	125 46.6	16 6.1	49 18.5	74 27.7	117 43.7	83 30.9	111 41.3	12 4.6	90 33.6	108 40.2	58 21.6	32 12.1	34 12.7	68 25.6	8 2.9	5 1.7	0 0.0
運輸業	65	50 77.5	46 71.3	48 73.8	38 58.6	33 51.5	33 50.3	32 49.2	6 9.6	21 33.0	15 23.3	23 35.4	17 26.8	25 37.9	5 7.4	16 24.9	20 30.5	18 28.3	11 17.5	11 17.4	15 22.6	3 5.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	61	46 75.0	45 74.0	37 61.1	39 63.0	40 65.3	37 61.3	34 56.4	7 11.0	16 26.9	21 34.3	32 52.0	29 48.0	37 61.0	9 14.8	20 33.2	26 42.9	26 42.1	15 23.9	18 29.0	20 33.4	2 3.1	0 0.8	0 0.0
卸売業／小売業	469	295 63.0	293 62.5	256 54.6	247 52.7	184 39.2	197 42.0	193 41.2	40 8.4	100 21.3	126 26.9	160 34.0	146 31.2	180 38.4	31 6.7	86 18.4	132 28.1	102 21.9	48 10.3	51 10.8	78 16.7	37 8.0	4 0.8	0 0.0
サービス業	496	334 67.3	293 59.0	309 62.3	302 60.9	236 47.5	260 52.3	246 49.6	65 13.2	155 31.2	164 33.0	196 39.5	153 30.8	223 44.8	63 12.7	126 25.4	179 36.0	148 29.7	72 14.5	88 17.8	137 27.6	28 5.6	19 3.8	0 0.0
その他	319	180 56.5	190 59.5	149 46.7	127 39.7	112 35.0	127 39.8	109 34.3	36 11.3	62 19.3	85 26.6	91 28.6	87 27.4	101 31.7	30 9.5	52 16.3	81 25.2	83 26.0	27 8.6	28 8.6	79 24.7	43 13.4	15 4.7	0 0.0
【地域別】																								
北海道・東北	221	136 61.6	150 68.0	158 71.5	136 61.4	113 50.9	104 46.9	89 40.4	21 9.3	43 19.3	64 29.0	85 38.5	60 27.3	69 31.4	18 8.3	45 20.6	77 34.9	57 25.8	34 15.4	25 11.1	61 27.7	4 1.7	6 2.9	0 0.0
関東・甲信	759	513 67.6	494 65.1	469 61.8	419 55.3	337 44.4	381 50.1	363 47.8	84 11.0	185 24.4	220 29.0	303 39.9	249 32.9	342 45.1	71 9.3	189 24.9	254 33.5	229 30.2	105 13.8	124 16.3	191 25.2	60 7.9	16 2.1	0 0.0
東海・北陸	333	215 64.6	200 59.9	206 61.9	166 49.7	143 42.8	142 42.5	150 44.9	21 6.4	81 24.2	100 29.9	130 38.9	97 29.1	122 36.5	25 7.6	81 24.2	116 34.7	80 24.1	40 12.1	36 10.7	90 27.1	22 6.6	4 1.3	0 0.0
近畿	314	215 68.3	181 57.7	182 58.0	146 46.6	133 42.3	133 42.3	135 43.0	25 7.9	81 25.7	91 28.9	104 33.0	89 28.3	117 37.4	26 8.1	68 21.7	97 31.0	93 29.7	40 12.9	42 13.4	82 26.1	19 6.0	9 2.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	264 64.6	235 57.6	247 60.5	221 54.0	164 40.3	179 43.8	170 41.7	37 9.2	101 24.8	119 29.2	133 32.6	99 24.4	143 35.1	40 9.9	80 19.6	122 29.9	94 23.1	62 15.1	55 13.6	89 21.9	33 8.0	12 2.9	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ｂ）非正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護と治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇格差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行に必要な従業員の裁量権の現場への拡大	企業の理念・経営方針の従業員への浸透のための対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的なキャリアコンサルティングの面談とフィードバックの実施	従業員の将来に関する希望等に関する支援のための人材開発制度	企業内外で行うOff-JT計画的・系統的なOJT	自己啓発に対する金銭的支援・配慮を促す公的な人材育成制度の活用	社内資格に関する能力評価制度の創設による指導役や教育係の配置	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	2036	759	674	740	670	446	530	365	58	212	125	287	151	305	67	163	173	159	67	75	122	181	657	0
		37.3	33.1	36.4	32.9	21.9	26.0	17.9	2.9	10.4	6.1	14.1	7.4	15.0	3.3	8.0	8.5	7.8	3.3	3.7	6.0	8.9	32.3	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1993	735	657	715	644	426	513	354	57	206	124	275	145	294	65	156	167	153	64	70	117	179	653	0
		36.9	33.0	35.9	32.3	21.4	25.7	17.8	2.9	10.3	6.2	13.8	7.3	14.8	3.3	7.8	8.4	7.7	3.2	3.5	5.9	9.0	32.7	0.0
１００～２９９人	42	25	17	25	26	20	17	11	1	6	1	12	6	11	2	8	6	5	3	4	4	2	5	0
		57.7	41.1	59.5	60.6	46.5	39.8	26.5	3.0	13.4	2.1	28.0	15.2	25.2	4.2	18.4	14.4	12.1	6.3	10.1	10.6	4.5	10.7	0.0
【産業分類別】																								
建設業	358	97	82	104	72	64	62	55	4	31	16	42	7	33	8	17	27	29	16	9	16	26	167	0
		27.1	22.9	28.9	20.1	18.0	17.3	15.3	1.2	8.8	4.5	11.6	1.9	9.3	2.2	4.8	7.5	8.1	4.6	2.6	4.5	7.4	46.7	0.0
製造業	268	125	100	136	115	72	86	53	5	24	16	55	26	42	4	37	20	12	5	12	21	16	69	0
		46.5	37.3	50.6	43.1	26.9	32.0	19.8	1.9	9.1	6.1	20.4	9.6	15.7	1.6	13.9	7.6	4.4	1.9	4.6	7.7	6.1	25.9	0.0
運輸業	65	33	31	32	24	20	21	13	3	11	3	14	6	12	1	7	7	4	4	2	7	5	15	0
		50.9	48.4	49.8	37.8	30.2	32.7	20.7	4.6	17.1	4.3	21.8	8.6	18.2	1.6	10.6	10.7	6.7	6.3	2.9	10.3	7.2	23.8	0.0
情報通信業	61	23	16	17	21	17	18	15	4	5	5	8	7	13	3	6	6	6	2	4	6	4	25	0
		37.1	26.8	27.6	34.1	27.4	28.7	23.9	7.2	8.1	8.4	13.7	11.2	21.9	4.6	9.7	10.5	10.3	4.0	6.8	9.2	6.0	40.9	0.0
卸売業／小売業	469	149	143	146	150	83	107	68	8	33	28	54	33	64	9	22	29	30	13	13	21	50	151	0
		31.7	30.4	31.1	32.0	17.7	22.8	14.5	1.8	7.1	6.1	11.6	7.0	13.5	1.9	4.7	6.1	6.3	2.8	2.8	4.6	10.6	32.2	0.0
サービス業	496	231	194	217	215	147	179	128	21	78	44	83	49	107	33	59	66	49	22	24	35	44	124	0
		46.5	39.1	43.8	43.3	29.6	36.2	25.8	4.3	15.8	8.8	16.7	9.8	21.5	6.6	11.9	13.2	9.9	4.5	4.9	7.1	8.8	25.0	0.0
その他	319	102	108	89	72	43	58	33	12	28	12	31	25	34	9	15	19	28	3	9	16	37	105	0
		32.1	33.9	27.8	22.7	13.4	18.1	10.5	3.9	8.8	3.8	9.8	7.8	10.8	2.9	4.7	5.9	8.9	0.9	3.0	5.0	11.6	33.0	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	221	69	75	87	81	48	50	31	2	13	9	33	9	17	4	10	24	13	7	7	11	11	74	0
		31.2	34.1	39.3	36.5	21.7	22.6	14.0	0.9	5.8	4.3	15.1	4.1	7.5	1.7	4.6	10.7	6.0	3.1	3.0	5.1	5.1	33.4	0.0
関東・甲信	759	278	262	266	254	173	219	150	33	77	48	109	66	129	27	74	71	63	32	33	50	72	263	0
		36.6	34.6	35.1	33.5	22.8	28.9	19.7	4.4	10.2	6.3	14.4	8.7	17.0	3.5	9.8	9.4	8.3	4.2	4.4	6.6	9.5	34.7	0.0
東海・北陸	333	132	120	120	94	75	81	61	9	47	18	47	26	42	10	27	22	19	6	12	26	31	96	0
		39.7	35.9	36.1	28.2	22.6	24.3	18.2	2.6	14.0	5.5	14.0	7.9	12.5	3.0	8.1	6.6	5.8	1.8	3.6	7.8	9.4	28.9	0.0
近畿	314	119	95	116	91	65	76	46	5	35	25	37	19	52	11	16	22	32	6	11	14	26	99	0
		37.8	30.3	36.8	29.0	20.6	24.3	14.7	1.7	11.2	8.0	11.7	5.9	16.5	3.7	5.2	6.9	10.2	1.9	3.4	4.4	8.1	31.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	162	122	151	150	84	104	78	9	40	24	61	31	66	15	35	35	31	16	12	21	41	125	0
		39.6	29.8	37.0	36.7	20.7	25.4	19.0	2.2	9.7	6.0	15.0	7.6	16.1	3.6	8.7	8.6	7.6	4.0	3.0	5.0	10.1	30.6	0.0

問６．制度や取り組みの導入

	サンプル数	柔軟な働き方の推進担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	有給休暇制度の時間単位での取得	半日単位の休暇制度	労働時間の削減で残業時間の減少する	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児サービス費用を補助する制度	介護サービス費用を補助する制度	健康経営の推進責任者のみ設置	健康経営の推進部署や担当部署を設置	勤務間インターバル制度	正確な労働時間管理のためICTを活用した	5日以上の連続休暇取得を義務化	有給休暇取得率が低い人へのヒアリング等の調査	有給休暇の計画的取得に向けた取組の実施	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合　　計	2036	218	519	1211	100	557	668	361	58	390	135	168	214	581	366	120	30	34	8	7	421	361	330	0
		10.7	25.5	59.5	4.9	27.4	32.8	17.8	2.8	19.2	6.6	8.3	10.5	28.6	18.0	5.9	1.5	1.7	0.4	0.3	20.7	17.7	16.2	0.0
【企業規模別】																								
１～９９人	1993	211	506	1177	99	534	644	348	57	374	132	157	206	558	357	117	28	33	7	5	405	352	329	0
		10.6	25.4	59.1	5.0	26.8	32.3	17.5	2.9	18.8	6.6	7.9	10.3	28.0	17.9	5.8	1.4	1.7	0.4	0.3	20.3	17.6	16.5	0.0
１００～２９９人	42	7	12	33	1	23	25	13	1	16	3	11	8	23	9	4	2	1	0	1	16	9	1	0
		17.0	29.3	78.5	2.9	54.4	58.0	30.6	1.5	36.5	6.4	25.2	19.0	54.2	21.2	9.2	4.0	1.2	0.8	2.9	37.6	21.0	2.2	0.0
【産業分類別】																								
建設業	358	39	74	187	33	70	101	48	8	78	24	36	34	108	65	15	3	5	0	0	88	102	66	0
		11.0	20.6	52.3	9.4	19.5	28.3	13.3	2.3	21.8	6.7	10.0	9.6	30.2	18.0	4.1	0.8	1.5	0.0	0.0	24.6	28.6	18.4	0.0
製造業	268	24	55	186	11	63	93	53	7	60	23	22	27	77	51	19	4	3	0	0	57	34	29	0
		9.1	20.5	69.4	4.1	23.6	34.7	19.7	2.5	22.5	8.4	8.0	10.2	28.6	18.9	7.1	1.5	1.0	0.0	0.0	21.3	12.7	11.0	0.0
運輸業	65	2	17	38	10	17	14	14	1	13	5	4	7	18	12	3	2	0	0	0	16	10	7	0
		3.2	25.9	58.4	14.8	26.4	22.2	21.0	1.1	20.3	7.7	6.3	10.2	28.2	18.4	5.3	2.4	0.0	0.0	0.0	25.1	15.0	10.6	0.0
情報通信業	61	11	34	46	3	33	33	18	3	18	6	14	8	22	11	4	2	2	0	0	17	14	3	0
		18.2	55.0	75.9	4.9	53.6	53.6	29.6	4.4	29.8	9.3	22.1	13.5	36.0	18.6	6.1	2.8	3.0	0.7	0.7	28.4	22.4	4.4	0.0
卸売業／小売業	469	43	112	287	20	125	152	83	9	85	27	31	53	139	84	26	9	4	1	1	88	58	71	0
		9.1	23.8	61.3	4.3	26.7	32.5	17.6	1.9	18.0	5.7	6.7	11.2	29.7	18.0	5.5	1.9	0.8	0.3	0.2	18.8	12.4	15.2	0.0
サービス業	496	69	152	308	20	172	172	107	18	103	39	46	47	150	106	33	8	9	2	5	115	103	71	0
		13.8	30.7	62.0	4.0	34.6	34.7	21.6	3.6	20.8	7.8	9.3	9.5	30.2	21.3	6.7	1.6	1.8	0.5	1.1	23.2	20.7	14.4	0.0
その他	319	30	76	158	3	77	103	40	12	32	13	16	37	67	37	20	3	11	3	0	39	40	83	0
		9.5	23.7	49.6	1.1	24.2	32.2	12.4	3.9	10.2	3.9	4.9	11.6	21.1	11.6	6.4	1.1	3.6	1.1	0.0	12.3	12.5	25.9	0.0
【地域別】																								
北海道・東北	221	19	41	128	12	51	67	39	5	47	9	16	22	65	48	15	0	8	0	0	43	40	27	0
		8.5	18.6	57.8	5.6	23.0	30.3	17.6	2.1	21.2	3.9	7.2	9.8	29.2	21.5	6.6	0.2	3.4	0.0	0.0	19.6	18.2	12.3	0.0
関東・甲信	759	81	229	453	34	244	279	133	22	135	50	72	84	221	137	38	12	10	4	5	194	121	125	0
		10.6	30.2	59.6	4.4	32.1	36.7	17.6	2.8	17.8	6.6	9.5	11.1	29.2	18.0	5.0	1.5	1.3	0.5	0.7	25.6	15.9	16.5	0.0
東海・北陸	333	51	81	200	24	87	124	63	8	83	21	25	37	76	54	26	6	6	0	0	64	63	37	0
		15.2	24.2	60.1	7.1	26.0	37.1	19.0	2.5	24.9	6.2	7.4	11.1	22.8	16.1	7.9	1.8	1.8	0.0	0.0	19.1	18.8	11.2	0.0
近畿	314	22	83	183	16	81	80	61	13	53	20	18	29	91	52	16	7	2	4	1	54	64	56	0
		7.0	26.6	58.1	5.2	25.6	25.4	19.3	4.0	17.0	6.5	5.8	9.2	29.0	16.4	5.2	2.2	0.7	1.2	0.4	17.2	20.3	18.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	408	46	84	247	14	95	120	65	11	71	35	38	42	128	76	25	5	8	0	0	66	73	84	0
		11.3	20.6	60.5	3.5	23.4	29.3	16.0	2.6	17.5	8.5	9.2	10.3	31.4	18.7	6.2	1.2	1.8	0.0	0.0	16.2	18.0	20.7	0.0

問７．前年度の現金給与総額

	サンプル数	１０百万円未満	１０百万円～５０百万円未満	５０百万円～１００百万円未満	１００百万円～２００百万円未満	２００百万円～３００百万円未満	３００百万円～５００百万円未満	５００百万円～１，０００百万円未満	１０，０００百万円～５，０００百万円未満	５，０００百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	1604	99	389	265	298	151	143	71	62	25	101		
		6.2	24.2	16.5	18.6	9.4	8.9	4.4	3.9	1.6	6.3	402.58	1490.52
【企業規模別】													
１～９９人	1571	99	389	265	298	150	139	58	50	25	98		
		6.3	24.7	16.9	18.9	9.6	8.9	3.7	3.2	1.6	6.3	389.47	1499.24
１００～２９９人	33	0	0	0	0	0	3	13	12	0	2		
		1.1	1.1	0.0	1.4	1.4	10.2	40.4	36.7	0.5	7.3	1032.80	763.66
【産業分類別】													
建設業	300	10	79	49	62	34	23	8	15	8	12		
		3.4	26.3	16.2	20.8	11.3	7.8	2.8	5.0	2.5	3.9	523.19	1728.83
製造業	211	5	25	46	45	27	30	12	7	2	12		
		2.4	12.0	22.0	21.3	12.8	14.1	5.6	3.2	0.9	5.8	314.48	797.84
運輸業	45	2	5	8	8	3	7	4	2	2	3		
		4.3	10.7	18.1	18.0	7.7	15.3	9.5	4.1	5.3	7.2	932.49	2854.45
情報通信業	52	2	13	8	14	6	3	2	1	0	2		
		4.3	25.8	15.1	27.5	11.5	4.9	4.8	1.7	0.0	4.6	180.15	299.88
卸売業／小売業	369	26	91	70	56	30	33	17	13	7	27		
		7.1	24.7	18.9	15.1	8.0	9.0	4.5	3.6	1.8	7.2	399.70	1341.12
サービス業	386	20	85	57	71	39	44	24	18	4	24		
		5.1	22.1	14.9	18.3	10.0	11.4	6.3	4.6	1.1	6.2	428.52	1750.87
その他	241	34	90	27	42	12	3	4	7	3	20		
		14.1	37.2	11.3	17.4	5.0	1.2	1.5	2.7	1.1	8.5	235.14	1105.07
【地域別】													
北海道・東北	179	7	36	40	27	15	17	6	9	6	17		
		4.0	20.1	22.4	15.3	8.3	9.3	3.2	5.0	3.1	9.4	601.58	2058.31
関東・甲信	616	32	151	94	137	47	58	26	27	7	35		
		5.1	24.6	15.3	22.2	7.7	9.5	4.2	4.5	1.2	5.7	364.14	1188.64
東海・北陸	248	12	53	40	47	24	26	14	7	6	18		
		5.0	21.5	16.3	18.9	9.6	10.6	5.7	2.8	2.3	7.1	535.69	2170.41
近畿	264	25	65	39	42	22	28	16	14	2	9		
		9.5	24.7	14.9	16.0	8.5	10.7	6.2	5.2	0.7	3.6	369.77	1332.40
中国・四国・九州・沖縄	297	23	83	51	45	42	13	9	5	5	22		
		7.7	27.9	17.1	15.0	14.2	4.4	3.1	1.7	1.6	7.3	285.38	1026.86

問８（１）．前年度の能力開発費の支出の有無

	サンプル数	支出していない	支出した	無回答
合　　計	1604	1004	601	0
		62.6	37.4	0.0
【企業規模別】				
１～９９人	1571	993	579	0
		63.2	36.8	0.0
１００～２９９人	33	11	22	0
		33.3	66.7	0.0
【産業分類別】				
建設業	300	153	147	0
		51.0	49.0	0.0
製造業	211	119	92	0
		56.2	43.8	0.0
運輸業	45	29	16	0
		63.9	36.1	0.0
情報通信業	52	30	22	0
		57.1	42.9	0.0
卸売業／小売業	369	254	115	0
		68.8	31.2	0.0
サービス業	386	225	161	0
		58.2	41.8	0.0
その他	241	195	46	0
		80.9	19.1	0.0
【地域別】				
北海道・東北	179	118	62	0
		65.6	34.4	0.0
関東・甲信	616	389	226	0
		63.2	36.8	0.0
東海・北陸	248	146	102	0
		58.8	41.2	0.0
近畿	264	164	100	0
		62.2	37.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	187	110	0
		62.8	37.2	0.0

問８（２）．前年度の能力開発費総額

	サンプル数	１０万円未満	１０万円～３０万円未満	３０万円～５０万円未満	５０万円～１００万円未満	１００万円～３００万円	３００万円～５００万円	５００万円～１，０００	１，０００万円以上	無回答	平均値（万円）	標準偏差
合　　計	601	80	132	59	96	134	30	24	27	19	219.72	892.73
		13.3	22.0	9.8	16.0	22.3	5.0	3.9	4.5	3.1		
【企業規模別】												
１～９９人	579	78	130	58	94	129	28	21	23	17		
		13.5	22.4	10.0	16.2	22.3	4.9	3.7	4.1	3.0	210.37	897.86
１００～２９９人	22	2	2	1	2	5	2	2	4	2		
		9.9	9.2	4.5	10.2	22.4	7.9	10.7	17.5	7.7	477.88	706.99
【産業分類別】												
建設業	147	20	47	16	26	28	4	3	2	2		
		13.5	31.7	11.0	17.6	19.2	2.9	2.0	1.1	1.2	78.85	162.19
製造業	92	7	19	8	16	28	5	3	2	5		
		7.6	20.2	9.1	16.8	30.0	5.5	3.4	2.4	5.0	147.10	295.80
運輸業	16	3	6	2	1	2	1	1	0	0		
		18.2	39.6	11.9	6.2	9.7	7.5	6.9	0.0	0.0	101.57	185.62
情報通信業	22	1	1	1	6	8	1	2	1	1		
		6.2	2.4	5.4	27.0	35.8	6.2	8.6	6.0	2.4	261.06	414.23
卸売業／小売業	115	20	28	11	15	23	7	3	4	3		
		17.7	24.4	9.5	12.8	20.2	6.2	2.9	3.6	2.8	269.76	1686.15
サービス業	161	25	22	13	25	36	11	11	15	3		
		15.3	13.9	8.2	15.3	22.4	6.8	7.0	9.4	1.7	308.25	608.71
その他	46	4	9	7	8	9	0	0	3	6		
		8.6	20.1	14.6	17.8	19.6	0.0	0.0	6.5	12.9	426.04	1311.53
【地域別】												
北海道・東北	62	6	10	6	19	15	1	2	2	1		
		10.3	16.9	9.5	30.3	25.0	1.3	3.2	2.5	1.1	367.20	2269.35
関東・甲信	226	37	46	16	36	52	13	6	9	11		
		16.3	20.4	6.9	16.0	22.9	5.8	2.8	4.2	4.8	201.52	622.08
東海・北陸	102	7	26	16	8	19	7	9	8	2		
		6.4	25.7	15.6	8.1	18.5	6.6	8.6	8.0	2.4	315.46	674.52
近畿	100	8	16	14	20	31	6	2	3	2		
		8.2	16.0	13.5	19.5	30.9	5.5	1.9	2.9	1.6	149.81	316.47
中国・四国・九州・沖縄	110	22	33	8	13	17	4	5	5	3		
		20.1	29.9	7.2	12.0	15.3	3.5	4.2	4.8	2.9	147.68	351.55

問９．前年度の人材育成に関する研修の受講者比率

	サンプル数	研修は実施していない	～２０％未満	２０～４０％未満	４０～６０％未満	６０～８０％未満	８０％以上	わからない	無回答
合　　計	1604	607	519	164	86	56	118	53	0
		37.8	32.4	10.3	5.4	3.5	7.4	3.3	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	605	502	159	85	54	115	52	0
		38.5	31.9	10.1	5.4	3.4	7.3	3.3	0.0
１００～２９９人	33	2	17	5	1	2	3	2	0
		6.8	52.6	15.4	4.0	6.3	9.5	5.4	0.0
【産業分類別】									
建設業	300	72	126	33	19	11	28	11	0
		23.9	42.0	11.0	6.4	3.6	9.4	3.7	0.0
製造業	211	67	92	25	10	3	9	5	0
		31.9	43.4	11.6	4.9	1.6	4.2	2.3	0.0
運輸業	45	14	15	4	2	3	5	2	0
		31.2	33.5	8.4	4.7	6.8	10.7	4.7	0.0
情報通信業	52	18	17	4	2	4	6	2	0
		35.2	32.1	7.3	4.2	6.7	10.6	3.8	0.0
卸売業／小売業	369	170	115	33	12	12	20	8	0
		46.0	31.1	8.9	3.3	3.2	5.4	2.1	0.0
サービス業	386	149	98	45	31	18	32	13	0
		38.5	25.4	11.6	8.1	4.7	8.3	3.3	0.0
その他	241	117	57	21	9	5	19	13	0
		48.7	23.6	8.9	3.7	2.2	7.7	5.2	0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	60	61	25	4	10	12	6	0
		33.7	34.3	14.2	2.5	5.6	6.6	3.2	0.0
関東・甲信	616	242	190	48	46	23	50	17	0
		39.3	30.8	7.8	7.4	3.8	8.1	2.7	0.0
東海・北陸	248	73	93	28	11	8	20	15	0
		29.5	37.5	11.1	4.4	3.2	8.0	6.2	0.0
近畿	264	115	85	28	10	10	13	4	0
		43.5	32.2	10.6	3.6	3.7	4.8	1.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	116	90	35	16	5	24	11	0
		39.1	30.2	11.9	5.2	1.6	8.1	3.8	0.0

問１０．前年度の人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答
合　　計	1604	599	185	316	244	87	38	72	63	0
		37.3	11.5	19.7	15.2	5.4	2.4	4.5	3.9	0.0
【企業規模別】										
１～９９人	1571	597	180	306	238	83	38	71	59	0
		38.0	11.4	19.5	15.1	5.3	2.4	4.5	3.8	0.0
１００～２９９人	33	2	5	10	6	4	1	2	4	0
		6.8	14.4	29.0	19.1	12.7	1.5	5.2	11.3	0.0
【産業分類別】										
建設業	300	71	37	65	64	24	11	12	17	0
		23.6	12.3	21.6	21.3	8.0	3.6	4.1	5.5	0.0
製造業	211	68	30	46	35	10	8	8	6	0
		32.2	14.4	21.8	16.6	4.9	3.7	3.9	2.6	0.0
運輸業	45	14	7	9	8	2	0	2	2	0
		31.2	16.4	20.2	18.4	4.5	0.0	4.5	4.7	0.0
情報通信業	52	18	2	9	5	4	2	9	2	0
		35.2	4.3	17.2	10.0	8.6	4.3	17.1	3.2	0.0
卸売業／小売業	369	166	46	71	45	11	10	12	8	0
		44.9	12.5	19.3	12.3	3.0	2.7	3.1	2.2	0.0
サービス業	386	148	43	68	59	29	4	15	20	0
		38.4	11.1	17.6	15.3	7.5	1.1	3.9	5.2	0.0
その他	241	114	18	48	28	7	3	14	9	0
		47.2	7.7	19.9	11.4	2.7	1.4	5.9	3.7	0.0
【地域別】										
北海道・東北	179	59	19	46	23	7	1	14	10	0
		32.8	10.8	25.4	12.6	4.0	0.8	7.8	5.7	0.0
関東・甲信	616	240	58	120	94	35	16	33	20	0
		39.0	9.4	19.4	15.3	5.7	2.6	5.3	3.2	0.0
東海・北陸	248	71	30	59	40	17	7	9	15	0
		28.5	12.3	24.0	16.1	6.8	2.7	3.5	6.1	0.0
近畿	264	109	40	37	38	19	9	3	8	0
		41.4	15.3	13.9	14.5	7.1	3.3	1.3	3.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	120	37	54	49	9	5	14	9	0
		40.4	12.4	18.3	16.4	3.0	1.7	4.6	3.1	0.0

問１１（１）．従業員の健康管理について把握しているもの

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合	以上で、把握しているものはない	無回答
合　　計	1604	1499	304	251	635	186	111	84	0
		93.4	18.9	15.6	39.6	11.6	6.9	5.2	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	1467	279	246	628	182	108	84	0
		93.3	17.7	15.7	40.0	11.6	6.9	5.3	0.0
１００～２９９人	33	33	25	5	8	4	3	1	0
		98.4	77.1	14.3	23.2	11.5	9.0	1.6	0.0
【産業分類別】									
建設業	300	288	45	58	134	41	19	9	0
		95.9	14.9	19.3	44.7	13.6	6.3	3.1	0.0
製造業	211	205	61	42	96	24	15	3	0
		97.2	28.8	19.8	45.3	11.5	7.2	1.5	0.0
運輸業	45	45	17	13	20	11	10	0	0
		98.5	37.0	28.8	44.8	24.3	22.6	0.0	0.0
情報通信業	52	49	11	11	24	7	2	2	0
		94.4	21.8	20.2	45.3	13.9	4.1	4.8	0.0
卸売業／小売業	369	347	53	46	157	37	22	16	0
		93.9	14.4	12.5	42.5	10.1	5.9	4.4	0.0
サービス業	386	359	97	54	119	38	28	25	0
		93.0	25.2	14.0	30.9	9.9	7.4	6.5	0.0
その他	241	207	20	28	86	27	14	28	0
		85.9	8.3	11.5	35.6	11.3	6.0	11.6	0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	172	27	28	66	25	17	6	0
		96.1	15.0	15.7	37.0	14.2	9.4	3.1	0.0
関東・甲信	616	578	119	95	248	84	44	31	0
		93.8	19.3	15.4	40.3	13.6	7.1	5.1	0.0
東海・北陸	248	229	54	40	106	30	22	16	0
		92.4	21.6	16.1	42.9	12.3	8.9	6.6	0.0
近畿	264	249	56	39	113	23	9	9	0
		94.1	21.4	14.9	42.6	8.9	3.5	3.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	272	48	49	102	23	19	21	0
		91.4	16.2	16.4	34.4	7.9	6.4	7.2	0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	1499	3	11	8	12	4	28	4	14	39	142	1219	15
		0.2	0.8	0.5	0.8	0.2	1.9	0.3	1.0	2.6	9.4	81.3	1.0
【企業規模別】													
１～９９人	1467	3	11	8	12	4	28	4	14	37	135	1195	15
		0.2	0.8	0.5	0.8	0.3	1.9	0.3	1.0	2.5	9.2	81.5	1.0
１００～２９９人	33	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	24	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4	6.4	18.9	73.6	0.0
【産業分類別】													
建設業	288	2	1	2	0	0	4	0	0	3	17	257	3
		0.5	0.2	0.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.9	6.1	89.3	0.9
製造業	205	0	0	1	1	1	3	1	1	5	33	159	1
		0.0	0.0	0.3	0.4	0.3	1.3	0.7	0.6	2.4	16.0	77.4	0.7
運輸業	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	42	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.6	94.4	1.6
情報通信業	49	0	0	1	1	0	0	0	0	2	7	38	1
		0.0	0.0	1.1	2.1	0.0	0.7	0.0	0.2	4.2	13.8	76.8	1.1
卸売業／小売業	347	2	1	3	4	0	8	1	7	13	34	272	2
		0.5	0.4	0.8	1.1	0.0	2.2	0.3	2.2	3.7	9.9	78.4	0.5
サービス業	359	0	6	2	6	0	4	2	5	16	33	282	2
		0.0	1.7	0.6	1.7	0.0	1.2	0.6	1.5	4.6	9.2	78.4	0.5
その他	207	0	3	0	0	3	9	0	0	0	15	169	6
		0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	4.5	0.0	0.0	0.0	7.4	82.0	3.1
【地域別】													
北海道・東北	172	0	2	0	0	0	1	1	3	1	16	146	2
		0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	1.9	0.4	9.6	84.6	1.4
関東・甲信	578	0	1	2	5	1	12	0	2	16	59	473	6
		0.0	0.3	0.3	0.9	0.1	2.1	0.0	0.4	2.8	10.2	82.0	1.0
東海・北陸	229	0	0	0	3	0	2	1	3	4	19	194	4
		0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.8	0.3	1.4	1.7	8.1	84.7	1.7
近畿	249	1	2	4	2	0	9	3	2	8	32	182	3
		0.3	0.8	1.6	0.8	0.0	3.8	1.1	0.8	3.4	12.7	73.4	1.3
中国・四国・九州・沖縄	272	2	6	2	2	3	4	0	4	10	16	223	0
		0.9	2.0	0.6	0.6	1.1	1.6	0.1	1.3	3.6	6.0	82.1	0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	304	7	2	9	7	0	11	6	15	20	66	160	1
		2.2	0.7	3.1	2.2	0.0	3.6	2.1	5.1	6.7	21.8	52.5	0.2
【企業規模別】													
１～９９人	279	7	2	9	6	0	11	5	14	18	59	148	0
		2.4	0.6	3.2	2.3	0.0	3.8	1.9	5.2	6.4	21.2	53.0	0.0
１００～２９９人	25	0	0	0	0	0	0	1	1	3	7	12	1
		0.0	1.8	1.4	1.0	0.0	0.5	3.7	3.9	10.6	28.0	46.9	2.2
【産業分類別】													
建設業	45	0	0	0	2	0	1	1	0	1	6	33	0
		0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	2.9	2.9	0.0	1.8	14.1	74.7	0.0
製造業	61	1	0	1	1	0	1	2	5	3	10	38	0
		1.1	0.0	0.9	2.3	0.0	0.9	3.6	8.1	4.5	16.4	61.9	0.2
運輸業	17	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	11	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	1.5	0.9	7.4	16.5	67.7	0.0
情報通信業	11	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	7	0
		0.0	9.3	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	5.5	25.4	57.7	0.0
卸売業／小売業	53	2	1	1	0	0	1	0	2	5	13	29	0
		3.0	1.4	1.3	0.0	0.0	1.5	0.8	3.6	9.4	24.7	54.3	0.0
サービス業	97	4	0	5	4	0	4	2	8	10	24	35	0
		4.4	0.5	5.0	3.8	0.0	4.2	2.1	8.4	10.3	24.6	36.3	0.5
その他	20	0	0	3	0	0	3	0	0	0	7	7	0
		0.0	0.0	16.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	35.9	33.1	0.0
【地域別】													
北海道・東北	27	1	0	0	2	0	1	0	2	1	3	18	0
		2.6	0.0	0.0	6.1	0.0	2.9	0.0	6.1	5.5	9.9	67.0	0.0
関東・甲信	119	2	2	0	2	0	4	2	9	8	24	64	0
		1.7	1.5	0.3	1.7	0.0	3.7	1.6	7.7	7.1	20.5	54.2	0.0
東海・北陸	54	2	0	3	0	0	0	1	1	6	11	29	0
		4.1	0.0	5.9	0.2	0.0	0.0	2.3	1.9	11.5	20.1	54.0	0.0
近畿	56	1	0	3	0	0	4	3	3	4	18	22	0
		1.2	0.0	4.8	0.0	0.0	7.2	4.7	4.7	7.6	31.5	38.1	0.2
中国・四国・九州・沖縄	48	1	0	3	3	0	2	0	1	0	11	27	0
		1.8	1.0	6.3	5.9	0.0	3.3	1.0	2.0	0.2	21.9	55.7	1.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__c）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	251	2 0.8	1 0.4	11 4.5	17 6.9	16 6.5	40 16.0	32 12.8	35 14.1	33 13.0	12 4.8	48 19.0	3 1.4
【企業規模別】													
１～９９人	246	2 0.8	1 0.2	11 4.5	17 6.8	16 6.5	40 16.1	31 12.6	34 13.9	32 13.2	12 4.8	47 19.2	3 1.3
１００～２９９人	5	0 0.0	0 9.8	0 0.0	0 10.3	0 9.8	0 7.4	1 21.9	1 20.2	0 2.4	0 4.0	0 7.0	0 7.2
【産業分類別】													
建設業	58	0 0.0	0 0.0	1 1.6	7 11.5	7 11.9	10 17.2	7 12.1	10 17.3	5 8.6	3 5.0	9 14.8	0 0.0
製造業	42	1 3.3	1 1.3	1 2.9	1 2.8	5 12.2	5 11.2	4 9.0	3 7.8	7 17.2	5 12.7	7 16.0	1 3.5
運輸業	13	0 0.0	0 0.0	1 5.4	2 14.9	2 15.4	2 16.5	2 16.2	2 14.5	0 0.0	1 6.3	1 10.7	0 0.0
情報通信業	11	0 0.0	0 0.0	2 17.8	0 0.0	0 0.0	2 14.9	0 4.4	2 16.2	1 13.9	1 12.8	2 20.0	0 0.0
卸売業／小売業	46	1 1.5	0 0.0	2 4.8	4 9.7	2 5.2	4 9.7	4 9.1	6 12.8	7 15.6	2 3.5	11 23.7	2 4.4
サービス業	54	0 0.0	0 0.9	4 7.9	0 0.0	0 0.0	8 15.4	8 15.2	9 17.5	8 15.5	0 0.0	15 27.6	0 0.0
その他	28	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.8	0 0.0	9 32.4	6 22.7	3 11.2	3 12.2	0 0.0	3 10.8	0 0.0
【地域別】													
北海道・東北	28	1 4.9	0 0.0	2 6.7	2 6.0	2 8.2	6 20.1	3 12.4	3 11.1	2 7.8	2 8.5	4 14.0	0 0.4
関東・甲信	95	0 0.0	0 0.0	4 4.4	7 7.5	8 8.4	8 8.8	15 15.9	10 10.5	15 15.4	4 4.7	23 23.8	1 0.6
東海・北陸	40	0 0.0	0 0.0	3 7.3	3 8.4	0 0.3	8 19.5	1 2.7	8 19.9	6 14.1	2 3.9	9 22.1	1 1.9
近畿	39	1 1.8	0 0.0	2 5.7	3 7.1	1 3.3	12 29.8	5 13.6	2 5.7	7 18.6	2 3.9	4 10.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	49	0 0.0	1 2.1	0 0.0	2 4.8	5 9.7	6 13.3	7 14.4	12 24.6	3 5.9	2 4.4	8 16.6	2 4.1

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__d）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	635	58 9.1	117 18.5	117 18.4	115 18.0	52 8.1	43 6.7	19 3.0	9 1.4	15 2.3	7 1.1	82 12.9	3 0.4
【企業規模別】													
１～９９人	628	58 9.2	116 18.5	115 18.3	112 17.9	51 8.1	42 6.7	19 3.0	9 1.4	15 2.3	7 1.1	81 13.0	2 0.4
１００～２９９人	8	0 0.0	1 12.1	2 27.7	2 27.8	1 12.2	0 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.1	1 9.6	0 4.4
【産業分類別】													
建設業	134	7 5.0	13 10.0	27 19.9	21 16.0	21 15.7	8 5.9	6 4.6	5 3.4	5 3.7	0 0.0	21 15.7	0 0.0
製造業	96	2 2.3	23 23.8	25 26.4	19 19.6	7 6.8	0 0.0	3 2.7	0 0.0	3 2.6	1 1.4	13 13.4	1 0.9
運輸業	20	1 5.0	4 21.4	2 11.0	6 27.2	0 1.1	3 16.4	0 0.0	1 6.9	0 0.0	1 4.1	1 6.9	0 0.0
情報通信業	24	3 13.4	9 39.5	5 21.7	3 12.3	0 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	2 8.8	0 0.0
卸売業／小売業	157	21 13.3	35 22.3	27 17.5	27 17.0	10 6.6	9 5.8	3 1.8	1 0.4	1 0.5	3 1.8	19 11.9	2 1.2
サービス業	119	8 7.0	18 14.7	18 15.4	21 17.6	10 8.3	10 8.3	4 3.5	2 1.4	0 0.0	2 1.7	26 22.0	0 0.0
その他	86	15 17.9	15 17.4	12 13.9	18 21.3	3 3.6	12 14.5	3 3.9	0 0.0	6 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域別】													
北海道・東北	66	3 4.6	11 16.7	13 20.2	17 25.2	8 11.5	4 5.8	1 1.1	3 4.6	1 2.1	1 1.2	5 6.8	0 0.1
関東・甲信	248	24 9.7	43 17.3	43 17.5	44 17.9	25 10.2	22 8.7	6 2.4	1 0.2	6 2.5	0 0.0	34 13.6	0 0.0
東海・北陸	106	10 9.1	22 20.4	22 20.6	18 16.8	5 4.8	4 3.9	5 4.7	1 1.3	1 1.3	3 2.6	15 13.8	1 0.7
近畿	113	10 8.6	22 19.3	23 20.4	18 16.4	6 5.5	6 5.7	6 5.3	1 0.6	4 3.8	3 3.1	12 10.7	1 0.6
中国・四国・九州・沖縄	102	11 11.1	20 19.6	15 15.2	17 16.8	7 7.3	7 6.4	2 1.5	3 3.1	1 1.1	0 0.0	17 16.9	1 1.1

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__e）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	186	6	17	38	36	18	27	7	4	8	2	21	3
		3.3	8.9	20.5	19.4	9.6	14.4	3.7	2.4	4.2	0.9	11.0	1.7
【企業規模別】													
１～９９人	182	6	16	38	35	17	27	6	4	8	1	20	3
		3.4	8.9	20.6	19.4	9.4	14.5	3.5	2.4	4.2	0.8	11.2	1.7
１００～２９９人	4	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	8.5	19.7	18.6	17.5	8.9	13.7	3.0	0.0	4.3	3.0	2.6
【産業分類別】													
建設業	41	1	6	10	7	4	3	1	1	1	0	6	0
		3.2	14.2	24.0	17.1	9.6	7.9	3.2	1.7	3.4	0.0	15.7	0.0
製造業	24	1	5	6	4	0	1	0	1	2	1	1	1
		5.4	19.9	25.9	17.7	0.9	2.3	0.7	5.3	7.8	2.5	5.5	6.1
運輸業	11	1	0	2	4	0	1	1	0	0	1	1	0
		6.4	0.0	19.3	39.9	3.0	11.3	6.4	0.0	0.0	7.5	6.4	0.0
情報通信業	7	0	1	3	1	0	1	0	0	1	0	1	0
		0.0	7.3	39.7	14.6	1.7	16.4	0.0	5.7	7.3	0.0	7.3	0.0
卸売業／小売業	37	1	3	6	7	1	5	2	0	2	0	7	2
		2.1	9.0	16.5	19.1	4.0	13.8	6.2	0.0	4.6	0.4	19.5	4.7
サービス業	38	2	2	5	7	6	6	2	2	2	0	4	0
		5.4	5.4	12.2	17.3	15.0	16.1	6.3	5.4	5.7	0.0	11.1	0.0
その他	27	0	0	6	6	6	9	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	23.3	20.5	21.9	34.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	25	1	4	5	7	2	1	0	1	2	1	2	0
		5.8	16.5	18.4	25.7	6.9	5.8	0.0	2.8	8.3	3.2	6.2	0.4
関東・甲信	84	4	3	12	17	16	14	5	2	1	0	10	1
		4.8	3.8	14.1	20.2	18.9	16.9	5.6	2.5	0.6	0.0	11.9	0.7
東海・北陸	30	1	3	8	6	0	3	1	0	3	0	4	1
		2.3	10.8	25.7	20.7	0.4	11.1	2.3	0.4	10.5	0.0	13.2	2.5
近畿	23	0	2	7	2	0	6	1	1	2	1	2	0
		0.0	8.5	30.8	10.0	0.4	24.5	3.0	4.3	8.1	3.3	7.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	23	0	4	7	4	0	2	1	1	0	0	3	2
		0.0	16.7	28.8	17.2	0.0	9.2	3.8	2.4	0.0	0.0	14.3	7.5

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__f）睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	111	1	0	3	7	7	18	4	21	19	2	27	3
		0.6	0.3	2.3	6.5	6.5	15.8	3.8	19.1	17.0	1.5	24.0	2.4
【企業規模別】													
１～９９人	108	1	0	3	7	7	17	3	21	19	2	27	3
		0.6	0.3	2.4	6.4	6.6	15.6	3.0	19.3	17.4	1.5	24.6	2.3
１００～２９９人	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	11.4	4.6	23.2	34.7	10.9	4.5	3.5	3.9	3.3
【産業分類別】													
建設業	19	0	0	0	2	3	4	0	0	4	1	5	0
		0.0	0.0	0.0	12.5	13.8	19.2	0.0	0.0	22.8	4.2	27.5	0.0
製造業	15	1	0	2	1	1	1	2	3	2	0	3	1
		4.6	0.0	12.0	4.0	4.6	5.8	11.2	22.7	12.0	0.0	17.3	5.8
運輸業	10	0	0	0	1	0	0	1	3	2	1	2	0
		0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	10.5	30.6	18.0	8.6	21.7	0.0
情報通信業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		0.0	16.2	0.0	46.9	0.0	0.0	5.8	0.0	31.1	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	22	0	0	1	2	2	1	1	2	3	0	8	2
		0.0	0.0	3.4	10.1	8.1	6.8	4.6	8.5	13.9	0.0	36.5	8.1
サービス業	28	0	0	0	0	2	3	0	10	4	0	9	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	9.9	1.3	35.7	15.0	0.0	30.4	0.0
その他	14	0	0	0	0	0	9	0	3	3	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	0.0	18.2	20.7	0.0	0.0	0.0
【地域別】													
北海道・東北	17	1	0	0	0	0	4	0	4	3	1	4	0
		4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	0.0	25.3	18.4	4.2	23.0	0.6
関東・甲信	44	0	0	2	4	3	5	2	4	8	1	15	0
		0.0	0.0	4.5	8.8	7.7	12.4	3.5	9.8	17.4	2.0	34.0	0.0
東海・北陸	22	0	0	0	1	3	3	2	6	4	0	2	1
		0.0	0.0	0.0	6.4	14.5	14.9	8.9	28.4	16.4	0.0	6.8	3.5
近畿	9	0	0	1	2	0	1	0	4	1	0	1	0
		0.0	0.0	6.5	17.9	0.0	8.2	2.1	42.1	9.0	0.0	14.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	19	0	0	0	0	1	4	1	2	4	0	5	2
		0.0	1.8	0.0	1.8	3.7	21.1	2.9	12.9	19.5	0.5	26.6	9.2

問１２．従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	1604	154	28	150	103	1170	0
		9.6	1.8	9.3	6.4	72.9	0.0
【企業規模別】							
１～９９人	1571	145	27	147	99	1154	0
		9.2	1.7	9.4	6.3	73.5	0.0
１００～２９９人	33	10	2	3	4	15	0
		28.8	4.8	7.6	12.0	46.7	0.0
【産業分類別】							
建設業	300	25	7	28	23	217	0
		8.3	2.3	9.3	7.6	72.4	0.0
製造業	211	26	5	19	12	150	0
		12.5	2.2	8.9	5.5	71.0	0.0
運輸業	45	9	1	1	6	29	0
		20.2	1.5	2.1	12.6	63.5	0.0
情報通信業	52	7	1	5	1	38	0
		13.4	1.0	10.3	2.1	73.2	0.0
卸売業／小売業	369	26	7	26	28	281	0
		7.2	1.9	7.1	7.6	76.2	0.0
サービス業	386	37	8	49	25	267	0
		9.6	2.1	12.8	6.3	69.2	0.0
その他	241	23	0	21	9	187	0
		9.6	0.0	8.9	3.7	77.8	0.0
【地域別】							
北海道・東北	179	12	4	15	3	145	0
		6.6	2.2	8.4	1.7	81.1	0.0
関東・甲信	616	68	10	68	48	422	0
		11.0	1.7	11.0	7.8	68.5	0.0
東海・北陸	248	29	5	21	16	176	0
		11.7	2.0	8.6	6.6	71.1	0.0
近畿	264	25	5	23	16	195	0
		9.5	1.9	8.7	6.1	73.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	20	4	23	19	231	0
		6.7	1.3	7.7	6.5	77.8	0.0

問１３．就業規則等で従業員の副業・兼業を認めているか

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合　　計	1604	337	200	225	333	509	0
		21.0	12.5	14.1	20.8	31.7	0.0
【企業規模別】							
１～９９人	1571	335	196	221	323	498	0
		21.3	12.4	14.0	20.5	31.7	0.0
１００～２９９人	33	2	5	5	10	12	0
		5.1	13.9	14.5	31.2	35.3	0.0
【産業分類別】							
建設業	300	48	28	44	64	116	0
		16.1	9.4	14.6	21.3	38.7	0.0
製造業	211	39	31	25	52	63	0
		18.7	14.5	12.1	24.9	29.9	0.0
運輸業	45	2	7	4	16	16	0
		5.3	15.0	9.7	34.5	35.3	0.0
情報通信業	52	11	8	8	9	16	0
		20.7	16.0	15.3	16.9	31.0	0.0
卸売業／小売業	369	68	58	45	67	131	0
		18.4	15.8	12.3	18.1	35.4	0.0
サービス業	386	106	43	59	79	98	0
		27.5	11.2	15.3	20.6	25.4	0.0
その他	241	61	24	40	46	69	0
		25.6	10.1	16.5	19.2	28.7	0.0
【地域別】							
北海道・東北	179	35	16	25	43	60	0
		19.5	9.1	13.8	24.0	33.7	0.0
関東・甲信	616	130	78	78	115	216	0
		21.1	12.6	12.6	18.7	35.0	0.0
東海・北陸	248	48	42	39	53	66	0
		19.4	17.0	15.7	21.3	26.6	0.0
近畿	264	48	35	43	65	74	0
		18.0	13.2	16.2	24.6	28.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	76	29	42	57	93	0
		25.6	9.8	14.0	19.2	31.4	0.0

問１４．従業員の独立支援の有無

	サンプル数	制度を設けて支援している	制度はないが支援している	支援はしていない	無回答
合　　計	1604	24 1.5	283 17.7	1297 80.8	0 0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1571	24 1.5	280 17.8	1267 80.6	0 0.0
１００～２９９人	33	0 0.5	3 10.1	30 89.4	0 0.0
【産業分類別】					
建設業	300	4 1.4	70 23.3	226 75.3	0 0.0
製造業	211	4 1.9	23 10.9	184 87.2	0 0.0
運輸業	45	1 1.9	2 4.7	42 93.4	0 0.0
情報通信業	52	0 0.0	13 25.3	39 74.7	0 0.0
卸売業／小売業	369	4 1.1	52 14.0	313 84.9	0 0.0
サービス業	386	8 2.1	79 20.4	299 77.4	0 0.0
その他	241	3 1.2	45 18.6	193 80.2	0 0.0
【地域別】					
北海道・東北	179	1 0.8	35 19.6	143 79.6	0 0.0
関東・甲信	616	16 2.6	107 17.3	493 80.1	0 0.0
東海・北陸	248	2 0.6	35 14.0	212 85.4	0 0.0
近畿	264	3 1.1	62 23.6	199 75.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	2 0.8	44 14.9	251 84.3	0 0.0

付問１４－１．従業員の独立への支援内容

	サンプル数	経営に必要な技術・ノウハウの提供	開業手続きのサポート	自社のブランドや店名の使用許諾	自社からの仕事の発注	自社からの商品や原材料の販売	販売先・受注先の紹介	仕入先・外注先の紹介	設備や備品などの提供	資金の提供	その他の支援	無回答
合　　計	308	169 54.8	88 28.6	21 7.0	133 43.3	68 22.1	71 23.1	98 31.8	67 21.9	33 10.7	5 1.6	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	304	168 55.2	86 28.4	21 6.9	132 43.3	68 22.3	71 23.2	97 31.9	67 22.1	32 10.6	5 1.6	0 0.0
１００～２９９人	3	1 25.2	1 42.2	0 7.6	1 40.4	0 4.6	0 10.5	1 30.0	0 6.3	1 17.9	0 0.0	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	74	43 57.8	18 23.7	3 4.6	47 63.0	17 22.5	22 29.3	26 35.0	22 30.0	3 4.3	0 0.0	0 0.0
製造業	27	14 50.5	5 18.0	1 4.5	10 37.2	4 16.3	6 22.4	7 26.9	6 20.8	1 5.1	1 2.1	0 0.0
運輸業	3	2 60.0	2 52.8	0 0.0	1 36.1	2 56.9	1 27.6	2 64.1	1 33.3	1 29.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	13	7 51.2	3 19.1	1 9.7	8 61.7	0 0.0	3 23.1	2 15.1	1 10.9	1 8.0	1 4.0	0 0.0
卸売業／小売業	56	23 41.7	22 39.1	9 16.1	19 34.1	20 35.3	13 22.6	20 35.7	9 15.3	6 9.9	2 2.9	0 0.0
サービス業	87	59 67.8	28 32.0	6 7.5	25 28.7	16 18.7	19 21.3	30 33.9	20 22.5	9 10.0	2 2.4	0 0.0
その他	48	21 44.9	12 24.6	0 0.0	23 48.9	9 19.5	8 17.2	12 24.2	9 19.1	12 25.7	0 0.0	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	37	15 40.3	9 24.2	3 8.3	20 53.8	5 12.9	10 26.5	14 38.8	5 12.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	123	68 55.2	40 32.5	5 3.8	53 43.2	23 18.4	38 30.9	35 28.2	23 18.4	18 14.6	3 2.7	0 0.0
東海・北陸	36	21 57.1	9 23.9	1 2.8	13 35.5	8 21.1	6 16.1	9 24.4	10 26.8	2 6.1	0 0.0	0 0.0
近畿	65	37 56.0	20 30.4	7 10.9	30 45.1	22 33.9	11 17.4	25 38.1	19 29.1	10 15.2	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	47	29 61.7	11 22.7	6 11.8	18 38.7	11 23.3	6 13.3	15 33.0	11 24.6	2 3.8	1 3.1	0 0.0

問１５．この１年間独立した従業員の有無

	サンプル数	自社の支援を受けて独立した従業員がいる	自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	独立した従業員はいない	わからない	無回答
合　　計	1604	55	86	1295	169	0
		3.4	5.3	80.7	10.5	0.0
【企業規模別】						
１～９９人	1571	54	83	1276	159	0
		3.4	5.3	81.2	10.1	0.0
１００～２９９人	33	2	2	20	10	0
		4.9	6.7	59.0	29.4	0.0
【産業分類別】						
建設業	300	12	26	245	17	0
		4.1	8.6	81.6	5.7	0.0
製造業	211	3	8	170	30	0
		1.5	3.9	80.5	14.4	0.0
運輸業	45	0	0	36	9	0
		0.6	0.4	79.6	19.4	0.0
情報通信業	52	2	4	43	4	0
		3.0	6.9	82.9	7.2	0.0
卸売業／小売業	369	8	16	303	41	0
		2.3	4.4	82.1	11.2	0.0
サービス業	386	14	25	301	47	0
		3.6	6.5	77.8	12.1	0.0
その他	241	16	6	198	21	0
		6.5	2.5	82.3	8.7	0.0
【地域別】						
北海道・東北	179	6	14	136	23	0
		3.5	7.8	76.1	12.6	0.0
関東・甲信	616	18	26	508	63	0
		2.9	4.2	82.6	10.3	0.0
東海・北陸	248	5	22	196	25	0
		2.0	8.8	79.1	10.1	0.0
近畿	264	20	13	203	28	0
		7.5	5.1	76.9	10.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	6	10	251	30	0
		2.0	3.5	84.5	10.0	0.0

問１６．在宅勤務（テレワーク）制度の導入有無

	サンプル数	全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	1604	144	384	1077	0
		9.0	23.9	67.1	0.0
【企業規模別】					
１～９９人	1571	141	370	1061	0
		9.0	23.5	67.5	0.0
１００～２９９人	33	3	14	16	0
		9.8	42.5	47.7	0.0
【産業分類別】					
建設業	300	16	67	217	0
		5.5	22.3	72.2	0.0
製造業	211	1	59	151	0
		0.6	27.7	71.7	0.0
運輸業	45	2	9	34	0
		3.5	20.7	75.8	0.0
情報通信業	52	26	20	6	0
		49.3	38.8	11.9	0.0
卸売業／小売業	369	25	83	261	0
		6.7	22.5	70.8	0.0
サービス業	386	62	98	226	0
		16.1	25.4	58.5	0.0
その他	241	12	47	181	0
		5.1	19.7	75.2	0.0
【地域別】					
北海道・東北	179	4	22	153	0
		2.4	12.5	85.1	0.0
関東・甲信	616	97	170	349	0
		15.7	27.6	56.7	0.0
東海・北陸	248	11	50	187	0
		4.4	20.3	75.3	0.0
近畿	264	22	74	169	0
		8.2	27.9	63.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	10	67	220	0
		3.5	22.6	73.9	0.0

付問１６－１．在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、活用している割合

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない	無回答
合　　計	528	204	95	43	32	26	85	43	0
		38.7	18.0	8.1	6.1	5.0	16.1	8.1	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	511	195	93	40	31	25	84	42	0
		38.2	18.1	7.9	6.1	5.0	16.5	8.3	0.0
１００～２９９人	17	9	3	2	1	1	1	0	0
		52.2	14.6	13.7	6.1	5.6	6.3	1.6	0.0
【産業分類別】									
建設業	84	39	17	8	5	0	10	5	0
		47.0	20.4	9.9	5.5	0.0	11.8	5.4	0.0
製造業	60	31	10	5	3	2	4	6	0
		51.6	16.0	8.6	4.6	3.3	6.2	9.7	0.0
運輸業	11	5	3	2	0	1	0	0	0
		44.7	29.6	16.4	0.0	9.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	46	7	7	7	4	7	12	2	0
		15.2	15.8	14.7	9.5	14.6	26.9	3.3	0.0
卸売業／小売業	108	38	25	5	5	4	15	15	0
		35.2	22.8	5.1	5.1	4.1	14.1	13.6	0.0
サービス業	160	59	30	11	15	9	26	10	0
		36.9	18.7	7.1	9.3	5.7	15.9	6.3	0.0
その他	60	25	3	4	0	3	19	6	0
		42.1	5.6	6.4	0.0	5.0	31.0	9.9	0.0
【地域別】									
北海道・東北	27	13	8	1	1	0	3	1	0
		48.8	30.8	2.6	2.6	0.0	9.6	5.6	0.0
関東・甲信	267	85	45	24	23	18	54	16	0
		31.8	17.0	9.2	8.7	6.9	20.4	6.1	0.0
東海・北陸	61	28	10	1	3	3	9	8	0
		46.1	15.9	1.1	4.2	5.7	14.7	12.3	0.0
近畿	96	38	17	9	4	2	14	11	0
		40.1	18.2	9.1	3.8	2.5	14.5	11.7	0.0
中国・四国・九州・沖縄	78	40	14	8	2	2	5	6	0
		51.4	18.6	10.2	2.6	2.6	6.7	7.8	0.0

付問１６－２（１）．在宅勤務（テレワーク）制度を活用している従業員の現在の週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）	無回答
合　　計	528	145	71	57	47	87	121	0
		27.5	13.4	10.8	8.9	16.5	22.9	0.0
【企業規模別】								
１～９９人	511	139	66	55	46	86	119	0
		27.2	12.8	10.8	9.0	16.8	23.3	0.0
１００～２９９人	17	6	5	2	1	2	2	0
		36.2	28.9	8.8	5.7	8.8	11.7	0.0
【産業分類別】								
建設業	84	29	5	5	6	12	27	0
		34.3	6.5	6.6	6.7	14.1	31.9	0.0
製造業	60	19	9	7	4	7	14	0
		31.2	15.7	11.1	7.0	11.7	23.3	0.0
運輸業	11	7	1	2	0	1	0	0
		59.4	10.7	19.3	0.0	9.3	1.3	0.0
情報通信業	46	4	9	8	6	15	3	0
		8.9	19.8	18.3	13.1	33.8	6.1	0.0
卸売業／小売業	108	26	18	10	8	12	34	0
		24.0	16.7	9.3	7.8	10.8	31.4	0.0
サービス業	160	43	23	15	23	24	32	0
		26.6	14.6	9.5	14.2	15.2	20.0	0.0
その他	60	19	4	9	0	16	12	0
		31.8	7.0	15.3	0.0	26.5	19.4	0.0
【地域別】								
北海道・東北	27	4	3	0	4	7	9	0
		14.9	11.7	0.0	14.3	26.6	32.4	0.0
関東・甲信	267	66	38	37	28	43	54	0
		24.9	14.4	13.9	10.6	16.2	20.1	0.0
東海・北陸	61	8	11	7	4	7	25	0
		12.6	17.7	10.6	6.5	11.1	41.4	0.0
近畿	96	33	14	8	9	14	17	0
		34.7	14.2	8.7	9.4	15.2	17.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	78	34	5	5	2	16	16	0
		44.0	6.1	6.5	2.5	20.0	20.9	0.0

付問１６－２（２）．在宅勤務（テレワーク）制度について従業員の最適な週の活用頻度

	サンプル数	週１日	週２日	週３日	週４日	週５日以上	活用していない・活用しない（０日）	無回答
合　　計	528	135 25.6	100 19.0	78 14.8	40 7.5	54 10.2	120 22.8	0 0.0
【企業規模別】								
１～９９人	511	129 25.2	94 18.4	77 15.1	39 7.7	53 10.3	119 23.3	0 0.0
１００～２９９人	17	6 37.6	6 36.6	1 6.0	1 4.3	1 6.9	1 8.7	0 0.0
【産業分類別】								
建設業	84	28 33.0	6 7.0	8 9.8	6 7.4	9 11.0	27 31.8	0 0.0
製造業	60	16 27.5	14 23.7	8 13.0	2 3.8	4 7.4	15 24.6	0 0.0
運輸業	11	5 48.1	2 17.6	2 21.6	0 0.0	0 0.0	1 12.6	0 0.0
情報通信業	46	5 10.6	11 24.8	10 22.5	7 15.0	7 14.7	6 12.4	0 0.0
卸売業／小売業	108	30 28.2	25 23.4	9 8.6	8 7.1	9 8.8	26 23.9	0 0.0
サービス業	160	41 25.3	35 21.7	19 11.9	17 10.5	17 10.9	32 19.7	0 0.0
その他	60	10 17.2	7 11.2	21 35.7	0 0.0	7 11.2	15 24.6	0 0.0
【地域別】								
北海道・東北	27	8 28.9	5 19.4	2 7.9	1 2.9	3 10.0	8 30.9	0 0.0
関東・甲信	267	57 21.4	54 20.3	48 18.0	26 9.9	26 9.9	55 20.6	0 0.0
東海・北陸	61	14 22.4	13 20.5	7 11.3	2 3.7	7 11.1	19 30.9	0 0.0
近畿	96	33 34.4	17 17.7	6 6.5	9 9.1	13 13.9	18 18.4	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	78	24 31.0	11 14.5	15 19.6	2 2.0	5 6.3	21 26.5	0 0.0

問１７．活用しているデジタル技術

	サンプル数	（ａ）統合基幹業務システム（ＥＲＰ）	（ｂ）クラウド情報共有を活用した社内の	（ｃ）予測や改善項目のための汎用ＡＩ特定ツール	（ｄ）２次元／３次元ＣＡＤ－ＣＡＭ	（ｅ）ＣＡＥ（設計・開発工程の支援システム）	（ｆ）タレントマネジメントシステム	（ｇ）ＲＰＡ（定型業務の自動化ツール）	（ｈ）顧客向けのチャットボット	（ｉ）社内ＳＮＳ	（ｊ）Ｗｅｂミーティングツール	（ｋ）プロジェクト・タスク管理ツール	（ｌ）上記以外のデジタル技術	（ｍ）いずれも利用していないデジタル技術	無回答
合　　計	1604	333 20.7	675 42.1	41 2.6	292 18.2	22 1.4	26 1.6	79 4.9	30 1.9	418 26.1	642 40.0	121 7.5	21 1.3	469 29.2	0 0.0
【企業規模別】															
１～９９人	1571	320 20.3	654 41.6	40 2.5	282 17.9	22 1.4	22 1.4	73 4.6	28 1.8	406 25.8	620 39.5	116 7.4	21 1.3	466 29.7	0 0.0
１００～２９９人	33	13 40.0	21 63.3	1 4.5	10 31.1	1 2.2	4 11.9	6 19.4	1 4.5	13 37.8	22 66.6	5 15.1	1 1.9	3 8.1	0 0.0
【産業分類別】															
建設業	300	34 11.4	126 41.8	1 0.5	87 29.0	2 0.8	0 0.0	8 2.7	3 0.9	97 32.2	99 32.9	22 7.2	6 1.9	91 30.3	0 0.0
製造業	211	55 26.2	88 41.9	6 3.0	97 46.0	9 4.2	2 1.0	12 5.8	4 1.9	43 20.5	95 45.1	13 5.9	5 2.5	38 18.1	0 0.0
運輸業	45	13 27.9	19 41.5	3 5.6	0 0.6	0 0.0	0 0.0	4 7.8	0 0.0	5 11.0	11 23.4	0 0.0	1 2.2	14 30.1	0 0.0
情報通信業	52	9 17.7	31 59.5	1 1.2	3 6.0	2 4.0	1 2.9	3 5.4	2 3.2	26 50.1	43 83.2	21 40.6	1 2.0	3 6.1	0 0.0
卸売業／小売業	369	111 30.1	148 40.0	13 3.6	36 9.7	4 1.1	6 1.7	22 6.0	6 1.7	87 23.4	143 38.8	15 3.9	4 1.1	103 27.8	0 0.0
サービス業	386	69 17.9	163 42.1	9 2.2	44 11.3	2 0.5	11 2.8	23 6.1	12 3.1	112 28.9	160 41.6	38 9.9	4 1.2	127 32.8	0 0.0
その他	241	41 17.1	101 41.8	9 3.6	25 10.3	3 1.2	6 2.5	7 2.8	3 1.4	49 20.5	91 37.7	13 5.4	0 0.0	94 38.9	0 0.0
【地域別】															
北海道・東北	179	25 14.0	64 35.7	4 2.3	29 16.4	1 0.4	1 0.6	8 4.5	0 0.1	30 16.8	44 24.8	6 3.2	3 1.5	69 38.2	0 0.0
関東・甲信	616	139 22.6	274 44.5	19 3.0	120 19.4	16 2.6	16 2.5	32 5.1	12 1.9	174 28.2	274 44.5	66 10.6	10 1.6	169 27.5	0 0.0
東海・北陸	248	52 20.8	122 49.1	6 2.4	37 15.0	3 1.0	4 1.5	9 3.7	7 2.8	69 28.0	96 38.6	14 5.8	2 0.9	60 24.3	0 0.0
近畿	264	64 24.3	111 42.2	4 1.4	54 20.3	2 0.9	2 0.9	20 7.5	4 1.6	72 27.4	121 45.9	14 5.1	4 1.6	66 25.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	53 17.8	104 34.9	9 3.0	52 17.5	1 0.2	3 1.2	10 3.5	7 2.3	73 24.6	107 36.0	22 7.3	2 0.7	105 35.2	0 0.0

問１８．ＡＩを活用したデジタル技術の活用有無と今後の導入意向

	サンプル数	ＡＩを活用したデジタル技術をすでに導入している	現時点ではＡＩを活用したデジタル技術を導入していないが、具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しており、導入に向けて具体的なアクションを起こしているが、将来的には検討したい	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入計画の具体的なアクションを起こしている訳ではないが、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合　　計	1604	64 4.0	79 4.9	830 51.7	632 39.4	0 0.0
【企業規模別】						
１～９９人	1571	61 3.9	73 4.7	812 51.7	625 39.8	0 0.0
１００～２９９人	33	2 7.0	6 17.6	18 54.2	7 21.3	0 0.0
【産業分類別】						
建設業	300	2 0.6	8 2.5	157 52.2	134 44.7	0 0.0
製造業	211	7 3.3	11 5.0	133 63.0	61 28.7	0 0.0
運輸業	45	0 0.0	4 9.4	24 53.9	17 36.7	0 0.0
情報通信業	52	7 13.4	5 10.4	28 54.0	12 22.2	0 0.0
卸売業／小売業	369	8 2.2	19 5.2	197 53.4	145 39.3	0 0.0
サービス業	386	28 7.2	26 6.7	188 48.6	145 37.4	0 0.0
その他	241	12 5.0	6 2.6	103 42.8	119 49.6	0 0.0
【地域別】						
北海道・東北	179	3 1.9	8 4.2	89 49.7	79 44.2	0 0.0
関東・甲信	616	37 6.1	30 4.9	311 50.6	237 38.5	0 0.0
東海・北陸	248	5 2.1	10 4.0	142 57.1	91 36.8	0 0.0
近畿	264	10 3.6	18 6.9	142 53.6	95 35.9	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	8 2.8	13 4.5	146 49.2	129 43.5	0 0.0

問１９．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための具体的な対策

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合　　計	1604	104 6.5	719 44.8	142 8.8	66 4.1	290 18.1	6 0.4	795 49.6	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	100 6.4	696 44.3	136 8.7	65 4.1	282 18.0	6 0.4	786 50.0	0 0.0
１００～２９９人	33	4 11.4	23 69.3	6 16.7	1 4.4	8 22.7	0 0.0	9 28.2	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	300	15 4.9	129 42.9	24 8.0	12 4.0	47 15.7	0 0.0	158 52.5	0 0.0
製造業	211	33 15.4	109 51.7	32 15.2	9 4.2	48 22.9	1 0.3	87 41.2	0 0.0
運輸業	45	2 4.9	25 55.9	5 12.1	1 1.9	9 19.9	0 0.0	19 41.0	0 0.0
情報通信業	52	4 8.4	28 54.7	7 14.2	9 16.6	15 28.3	0 0.0	22 41.9	0 0.0
卸売業／小売業	369	21 5.8	155 42.1	15 4.1	10 2.6	50 13.7	3 0.9	196 53.2	0 0.0
サービス業	386	23 6.1	211 54.6	46 11.9	23 6.0	83 21.6	2 0.5	159 41.1	0 0.0
その他	241	6 2.3	62 25.6	12 4.8	3 1.3	37 15.4	0 0.0	155 64.4	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	6 3.2	69 38.7	6 3.4	1 0.7	22 12.0	1 0.4	101 56.5	0 0.0
関東・甲信	616	50 8.1	300 48.7	70 11.3	37 6.0	131 21.2	4 0.6	286 46.5	0 0.0
東海・北陸	248	14 5.4	110 44.5	20 7.9	4 1.8	38 15.4	0 0.0	125 50.6	0 0.0
近畿	264	22 8.5	118 44.5	27 10.0	10 3.8	47 17.9	0 0.0	132 49.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	13 4.3	122 41.0	20 6.7	14 4.6	52 17.6	1 0.5	151 50.7	0 0.0

問２０．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、現時点においての影響

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	1604	242 15.1	24 1.5	27 1.7	51 3.2	92 5.7	17 1.1	1232 76.8	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	238 15.1	24 1.5	26 1.7	50 3.2	89 5.7	17 1.1	1206 76.8	0 0.0
１００～２９９人	33	4 11.9	0 0.5	1 3.0	1 2.3	3 8.0	1 2.1	26 78.4	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	300	31 10.3	2 0.7	2 0.8	9 3.1	29 9.8	1 0.5	237 78.8	0 0.0
製造業	211	25 12.0	4 2.1	4 1.8	12 5.9	17 7.8	2 0.7	159 75.4	0 0.0
運輸業	45	9 19.1	4 9.0	0 0.0	2 4.3	3 7.4	1 1.8	33 72.9	0 0.0
情報通信業	52	7 13.0	1 2.0	1 1.6	2 3.8	1 2.3	1 2.0	41 79.0	0 0.0
卸売業／小売業	369	66 17.8	8 2.1	6 1.6	18 4.9	11 3.0	3 0.9	280 75.8	0 0.0
サービス業	386	62 16.1	2 0.6	9 2.3	2 0.5	24 6.3	6 1.7	293 75.9	0 0.0
その他	241	42 17.6	3 1.1	6 2.3	5 2.2	6 2.5	3 1.1	190 78.9	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	28 15.5	5 2.8	3 1.5	8 4.6	10 5.3	6 3.2	138 77.1	0 0.0
関東・甲信	616	80 12.9	9 1.4	13 2.1	22 3.6	28 4.6	4 0.7	486 78.9	0 0.0
東海・北陸	248	40 16.2	5 2.2	2 0.6	7 2.7	27 10.9	6 2.5	174 70.2	0 0.0
近畿	264	40 15.1	2 0.8	7 2.7	8 2.9	12 4.4	1 0.3	209 79.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	54 18.2	3 1.0	4 1.2	7 2.2	15 5.1	1 0.2	225 75.6	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの＿２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	もものづくり補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、小規模事業者持続化補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	1604	249 15.5	61 3.8	131 8.2	196 12.2	15 0.9	34 2.1	40 2.5	19 1.2	5 0.3	1093 68.1	0 0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1571	240 15.3	59 3.8	126 8.0	189 12.0	14 0.9	33 2.1	38 2.4	19 1.2	5 0.3	1076 68.5	0 0.0
１００～２９９人	33	9 27.8	1 4.4	5 15.7	7 21.5	0 1.1	1 4.3	2 5.1	0 0.3	0 0.6	17 51.3	0 0.0
【産業分類別】												
建設業	300	57 18.9	13 4.2	32 10.7	27 8.9	4 1.3	3 1.1	9 3.1	1 0.5	1 0.4	198 66.1	0 0.0
製造業	211	38 18.1	9 4.2	18 8.6	48 22.7	3 1.5	10 4.6	9 4.1	4 1.9	0 0.0	122 57.6	0 0.0
運輸業	45	9 20.8	3 6.5	3 7.3	5 10.2	1 2.1	1 1.5	3 6.5	1 1.5	1 2.0	29 63.7	0 0.0
情報通信業	52	10 19.2	0 0.0	13 25.3	5 10.0	0 0.0	0 0.7	1 2.7	1 1.7	0 0.0	30 57.3	0 0.0
卸売業／小売業	369	49 13.3	12 3.3	16 4.4	40 10.7	2 0.5	6 1.6	6 1.5	3 0.8	1 0.3	264 71.7	0 0.0
サービス業	386	53 13.7	21 5.5	36 9.2	44 11.3	2 0.5	9 2.3	9 2.3	9 2.4	2 0.4	267 69.2	0 0.0
その他	241	33 13.6	3 1.2	12 5.2	28 11.6	3 1.2	6 2.3	3 1.3	0 0.0	0 0.0	183 76.0	0 0.0
【地域別】												
北海道・東北	179	22 12.4	5 3.0	14 7.5	15 8.4	1 0.4	7 3.6	3 1.7	5 2.7	2 0.9	123 68.6	0 0.0
関東・甲信	616	81 13.1	18 2.9	37 6.0	69 11.3	6 0.9	15 2.4	11 1.8	7 1.2	1 0.2	447 72.7	0 0.0
東海・北陸	248	52 20.9	13 5.1	30 12.0	33 13.5	4 1.6	7 2.6	12 4.7	3 1.2	2 0.8	153 61.9	0 0.0
近畿	264	43 16.2	10 3.9	23 8.8	43 16.3	4 1.6	3 1.2	6 2.1	3 1.1	0 0.0	173 65.5	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	52 17.3	14 4.8	28 9.3	35 11.7	0 0.1	3 1.1	8 2.9	2 0.6	0 0.0	196 66.1	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの__２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	もの補助金、ものづくり補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	1604	234	47	171	247	15	45	29	20	8	1056	0
		14.6	2.9	10.7	15.4	1.0	2.8	1.8	1.2	0.5	65.8	0.0
【企業規模別】												
１～９９人	1571	225	46	166	240	15	44	28	20	7	1039	0
		14.3	2.9	10.5	15.3	1.0	2.8	1.8	1.3	0.5	66.1	0.0
１００～２９９人	33	8	1	5	7	0	1	1	0	0	17	0
		25.6	3.2	16.3	20.5	0.5	3.2	4.1	0.3	0.6	51.8	0.0
【産業分類別】												
建設業	300	55	12	46	39	3	8	10	1	3	184	0
		18.4	3.9	15.5	13.1	0.9	2.8	3.4	0.5	0.9	61.2	0.0
製造業	211	41	8	21	65	2	8	3	5	2	107	0
		19.7	3.6	10.0	30.9	0.9	4.0	1.6	2.5	1.0	50.8	0.0
運輸業	45	8	1	1	9	0	1	1	0	0	31	0
		17.1	2.7	2.6	19.6	0.0	1.8	2.2	0.0	0.4	67.5	0.0
情報通信業	52	7	1	16	8	0	1	1	1	0	28	0
		14.2	1.7	30.4	15.3	0.0	1.3	1.6	1.7	0.0	53.6	0.0
卸売業／小売業	369	44	8	21	48	6	11	7	3	1	266	0
		11.9	2.1	5.8	13.0	1.5	3.0	2.0	0.8	0.3	72.1	0.0
サービス業	386	51	15	47	59	2	11	6	9	2	251	0
		13.1	3.8	12.2	15.3	0.5	2.7	1.7	2.4	0.4	65.1	0.0
その他	241	27	3	18	18	3	6	0	0	0	189	0
		11.3	1.2	7.5	7.5	1.2	2.3	0.1	0.0	0.0	78.6	0.0
【地域別】												
北海道・東北	179	20	4	20	21	0	12	5	5	2	118	0
		11.0	2.2	11.1	11.8	0.0	6.6	2.6	2.7	1.3	65.9	0.0
関東・甲信	616	84	17	62	104	8	16	8	8	3	411	0
		13.6	2.8	10.0	16.9	1.3	2.7	1.4	1.3	0.5	66.8	0.0
東海・北陸	248	44	12	29	49	3	8	9	2	2	153	0
		17.9	4.9	11.7	19.7	1.3	3.4	3.7	0.9	0.8	61.9	0.0
近畿	264	48	8	33	42	4	6	1	3	0	168	0
		18.3	3.0	12.5	16.1	1.5	2.2	0.5	1.3	0.0	63.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	38	6	27	30	0	3	6	2	0	205	0
		12.8	1.9	9.2	10.2	0.0	1.0	2.0	0.6	0.0	68.9	0.0

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__現在の実施方法

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	1604	35	54	29	13	11	12	1492	0
		2.2	3.4	1.8	0.8	0.7	0.7	93.0	0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	32	52	28	12	10	12	1465	0
		2.0	3.3	1.8	0.8	0.7	0.7	93.2	0.0
１００～２９９人	33	3	2	1	0	1	0	27	0
		8.8	6.7	4.3	1.2	1.5	0.5	81.8	0.0
【産業分類別】									
建設業	300	8	13	8	3	0	1	277	0
		2.8	4.5	2.7	0.9	0.0	0.2	92.1	0.0
製造業	211	4	10	2	3	1	1	197	0
		1.9	4.8	1.1	1.5	0.3	0.3	93.2	0.0
運輸業	45	1	2	2	1	0	1	43	0
		1.5	3.8	3.5	1.5	0.0	1.5	94.3	0.0
情報通信業	52	1	4	1	0	0	0	46	0
		2.2	7.0	1.3	0.0	0.9	0.8	88.6	0.0
卸売業／小売業	369	6	13	6	1	2	3	344	0
		1.5	3.5	1.8	0.2	0.5	0.8	93.2	0.0
サービス業	386	6	9	7	2	2	6	355	0
		1.4	2.4	1.8	0.6	0.5	1.6	91.9	0.0
その他	241	9	3	3	3	6	0	231	0
		3.9	1.4	1.3	1.3	2.5	0.0	96.0	0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	2	0	1	0	1	3	173	0
		0.9	0.1	0.4	0.0	0.4	1.7	96.4	0.0
関東・甲信	616	17	19	9	5	9	2	577	0
		2.7	3.1	1.5	0.8	1.5	0.4	93.6	0.0
東海・北陸	248	6	16	5	5	0	3	226	0
		2.2	6.3	2.1	2.1	0.0	1.2	91.2	0.0
近畿	264	7	9	9	2	1	1	239	0
		2.5	3.4	3.4	0.8	0.2	0.4	90.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	4	10	5	1	0	2	277	0
		1.5	3.5	1.7	0.2	0.1	0.8	93.3	0.0

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__今後の予定

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っていない／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	1604	43 2.7	75 4.7	35 2.2	15 0.9	17 1.1	11 0.7	1461 91.0	0 0.0
【企業規模別】									
１～９９人	1571	40 2.5	74 4.7	35 2.2	15 1.0	16 1.0	10 0.7	1433 91.2	0 0.0
１００～２９９人	33	3 10.5	1 4.0	1 2.0	0 0.6	1 1.5	0 0.5	27 82.1	0 0.0
【産業分類別】									
建設業	300	8 2.7	15 5.1	5 1.7	3 0.9	2 0.5	1 0.2	272 90.7	0 0.0
製造業	211	5 2.5	12 5.8	6 3.0	3 1.5	1 0.6	2 0.9	191 90.4	0 0.0
運輸業	45	1 2.2	3 6.5	2 3.9	0 0.0	1 1.5	0 0.0	40 87.8	0 0.0
情報通信業	52	2 3.7	5 8.8	1 1.1	0 0.8	1 1.0	1 1.8	44 85.2	0 0.0
卸売業／小売業	369	9 2.4	17 4.5	6 1.7	4 1.0	5 1.3	2 0.7	338 91.6	0 0.0
サービス業	386	9 2.2	21 5.3	12 3.2	2 0.6	2 0.5	5 1.2	344 89.2	0 0.0
その他	241	9 3.9	3 1.3	3 1.3	3 1.3	6 2.5	0 0.0	231 96.0	0 0.0
【地域別】									
北海道・東北	179	2 1.3	6 3.5	0 0.0	1 0.4	2 0.9	2 1.2	168 93.9	0 0.0
関東・甲信	616	19 3.1	31 5.1	14 2.3	8 1.2	11 1.7	3 0.6	560 91.0	0 0.0
東海・北陸	248	6 2.5	15 6.2	7 2.8	3 1.3	2 0.9	2 0.9	223 90.1	0 0.0
近畿	264	8 3.1	13 4.8	11 4.2	2 0.9	1 0.4	0 0.2	232 87.8	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	297	7 2.4	10 3.2	4 1.2	1 0.4	1 0.5	2 0.8	277 93.1	0 0.0

問２３．前年度の男女の賃金の差異__全労働者

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	1226	206 16.8	64 5.2	52 4.2	78 6.4	95 7.7	76 6.2	240 19.6	0 0.0	4 0.3	411 33.5	67.17	34.10
【企業規模別】													
１～９９人	1199	204 17.0	62 5.2	51 4.2	77 6.4	91 7.6	75 6.3	235 19.6	0 0.0	4 0.3	399 33.3	67.10	34.15
１００～２９９人	27	2 8.5	1 5.5	1 3.6	2 6.5	3 12.3	0 1.6	5 17.5	0 0.0	0 0.0	12 44.6	71.09	32.23
【産業分類別】													
建設業	225	66 29.2	6 2.6	9 4.2	13 5.6	17 7.5	11 4.8	43 18.9	0 0.0	0 0.0	61 27.1	57.28	37.25
製造業	168	29 17.0	3 2.0	6 3.6	11 6.6	19 11.1	12 7.0	32 18.8	0 0.0	0 0.0	57 33.9	68.68	32.68
運輸業	34	4 10.4	0 0.0	2 6.3	2 5.1	3 7.5	3 10.0	9 27.9	0 0.0	0 0.0	11 32.8	77.82	29.54
情報通信業	42	4 10.2	1 3.4	0 1.0	2 4.0	3 7.6	2 4.9	17 40.3	0 0.0	0 0.0	12 28.7	82.01	30.48
卸売業／小売業	279	43 15.4	15 5.3	23 8.4	18 6.3	22 7.9	21 7.7	40 14.3	0 0.0	0 0.0	96 34.6	65.75	30.99
サービス業	287	40 13.8	14 4.8	4 1.5	15 5.1	25 8.8	16 5.7	76 26.4	0 0.0	4 1.4	93 32.4	74.81	35.54
その他	192	22 11.4	24 12.6	6 3.2	19 9.8	6 3.1	10 5.1	24 12.6	0 0.0	0 0.0	81 42.2	63.16	30.13
【地域別】													
北海道・東北	130	15 11.7	3 2.6	0 0.0	4 3.0	14 11.0	8 6.4	27 20.8	0 0.0	0 0.0	58 44.5	74.76	31.84
関東・甲信	486	90 18.4	21 4.2	22 4.6	32 6.6	31 6.3	23 4.7	119 24.4	0 0.0	2 0.4	148 30.4	67.53	35.92
東海・北陸	187	36 19.0	10 5.1	9 4.9	7 3.8	17 9.0	24 12.8	30 16.3	0 0.0	0 0.0	55 29.1	65.93	33.41
近畿	208	26 12.6	15 7.4	9 4.4	15 7.0	11 5.1	14 6.5	36 17.1	0 0.0	2 1.0	81 38.8	68.95	33.70
中国・四国・九州・沖縄	214	40 18.6	15 6.9	11 5.3	21 9.6	22 10.4	7 3.1	28 13.3	0 0.0	0 0.0	70 32.8	62.09	31.22

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿正社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	1225	206	43	47	79	101	90	211	0	0	449		
		16.8	3.5	3.8	6.4	8.2	7.3	17.2	0.0	0.0	36.6	66.47	33.58
【企業規模別】													
１～９９人	1198	204	43	45	77	97	89	207	0	0	436		
		17.0	3.6	3.7	6.4	8.1	7.4	17.3	0.0	0.0	36.4	66.39	33.62
１００～２９９人	27	3	0	2	2	3	1	4	0	0	12		
		9.5	0.4	7.8	6.8	11.6	3.8	14.7	0.0	0.0	45.4	70.76	32.18
【産業分類別】													
建設業	225	58	4	10	15	20	14	41	0	0	63		
		25.8	1.8	4.5	6.5	8.8	6.4	18.3	0.0	0.0	27.9	60.54	36.51
製造業	170	30	3	3	8	17	15	24	0	0	69		
		17.8	1.9	2.0	4.9	9.7	8.8	14.4	0.0	0.0	40.5	65.07	35.49
運輸業	34	2	3	1	2	4	4	7	0	0	12		
		5.5	7.5	3.6	5.0	11.6	12.3	20.7	0.0	0.0	33.7	76.94	28.58
情報通信業	42	4	2	0	2	3	2	16	0	0	13		
		8.9	4.3	1.0	3.9	8.2	4.8	38.3	0.0	0.0	30.7	82.31	29.46
卸売業／小売業	287	45	8	24	17	23	25	37	0	0	108		
		15.6	2.8	8.2	5.9	8.1	8.7	12.7	0.0	0.0	37.8	65.67	31.77
サービス業	282	52	9	5	17	24	17	64	0	0	95		
		18.4	3.1	1.8	5.9	8.6	6.0	22.7	0.0	0.0	33.5	68.39	34.26
その他	185	16	15	3	19	9	12	22	0	0	89		
		8.4	8.1	1.6	10.2	5.0	6.7	11.7	0.0	0.0	48.3	68.39	28.51
【地域別】													
北海道・東北	131	16	3	1	2	18	12	21	0	0	60		
		12.3	2.0	0.6	1.2	13.8	8.8	16.0	0.0	0.0	45.4	73.13	31.54
関東・甲信	488	88	14	22	36	30	33	105	0	0	160		
		18.1	3.0	4.6	7.3	6.1	6.7	21.5	0.0	0.0	32.8	66.97	34.50
東海・北陸	186	31	8	7	8	19	19	30	0	0	65		
		16.5	4.4	3.6	4.3	10.0	10.3	15.9	0.0	0.0	34.9	66.34	34.02
近畿	206	32	6	12	12	13	15	31	0	0	85		
		15.5	3.1	5.9	5.9	6.3	7.3	14.9	0.0	0.0	41.1	65.58	33.31
中国・四国・九州・沖縄	214	39	12	5	21	21	12	25	0	0	79		
		18.3	5.5	2.3	9.9	9.8	5.5	11.7	0.0	0.0	37.0	62.60	32.08

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿パート・有期社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	931	89	24	10	28	19	39	168	0	2	552		
		9.6	2.6	1.1	3.1	2.0	4.2	18.0	0.0	0.2	59.3	73.60	55.23
【企業規模別】													
１～９９人	908	88	23	10	27	18	39	164	0	1	539		
		9.7	2.5	1.1	3.0	1.9	4.3	18.0	0.0	0.2	59.3	73.54	55.69
１００～２９９人	22	1	1	0	1	1	1	4	0	0	13		
		5.6	3.9	0.0	6.3	4.1	2.5	18.1	0.0	0.7	58.6	76.22	34.08
【産業分類別】													
建設業	143	20	1	0	3	1	6	14	0	0	98		
		14.0	0.9	0.0	2.2	1.0	4.1	9.7	0.0	0.0	68.1	55.90	41.34
製造業	139	14	3	2	5	6	5	26	0	1	77		
		9.9	2.0	1.7	3.5	4.1	3.8	18.9	0.0	0.4	55.6	72.14	36.13
運輸業	26	3	1	1	1	0	0	7	0	0	13		
		12.2	2.7	3.4	4.8	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	51.3	68.80	39.35
情報通信業	20	1	0	0	0	0	1	7	0	0	11		
		7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	33.3	0.0	0.0	56.8	85.59	33.16
卸売業／小売業	218	16	7	4	4	4	6	39	0	1	138		
		7.3	3.1	1.7	1.9	1.9	2.8	17.8	0.0	0.4	63.2	82.81	97.73
サービス業	226	23	3	0	8	4	18	57	0	0	112		
		10.1	1.4	0.0	3.5	2.0	8.2	25.1	0.0	0.0	49.8	77.80	33.75
その他	159	12	9	3	7	3	3	19	0	0	102		
		7.6	5.7	2.1	4.4	1.9	2.0	12.0	0.0	0.0	64.2	67.28	32.38
【地域別】													
北海道・東北	94	7	2	0	3	1	2	13	0	1	65		
		7.6	2.5	0.0	3.3	1.1	1.8	13.8	0.0	0.8	68.9	93.99	157.25
関東・甲信	356	37	6	3	9	8	14	67	0	1	212		
		10.3	1.7	0.8	2.5	2.3	3.8	18.9	0.0	0.2	59.5	71.74	37.08
東海・北陸	148	10	3	1	2	4	14	30	0	0	85		
		7.0	1.8	0.7	1.3	2.6	9.3	20.1	0.0	0.0	57.3	79.00	32.28
近畿	163	22	1	4	4	4	5	30	0	0	93		
		13.8	0.9	2.4	2.3	2.4	2.8	18.2	0.0	0.0	57.2	66.98	37.70
中国・四国・九州・沖縄	169	12	11	3	11	1	6	28	0	0	97		
		7.3	6.7	1.6	6.4	0.9	3.4	16.6	0.0	0.0	57.3	70.72	32.44

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ａ）総従業員数＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	13	30	339	307	419	657	367	145	26	5	14
		0.6	1.3	14.6	13.2	18.0	28.3	15.8	6.2	1.1	0.2	0.6
【企業規模別】												
１～９９人	2275	13	30	339	307	418	656	364	111	18	5	13
		0.6	1.3	14.9	13.5	18.4	28.9	16.0	4.9	0.8	0.2	0.6
１００～２９９人	48	0	0	0	0	0	1	4	34	8	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1	8.0	71.9	17.0	0.0	1.3
【産業分類別】												
建設業	413	2	4	48	68	100	131	49	9	0	0	2
		0.4	0.9	11.7	16.5	24.2	31.8	12.0	2.1	0.0	0.0	0.5
製造業	310	0	2	11	24	50	113	77	30	1	0	1
		0.0	0.6	3.6	7.8	16.2	36.5	24.8	9.7	0.2	0.0	0.4
運輸業	72	0	1	2	3	8	26	22	9	0	0	2
		0.0	1.0	2.5	3.6	11.4	35.6	30.0	12.9	0.2	0.0	2.7
情報通信業	71	0	1	7	11	11	24	12	4	0	0	0
		0.0	1.5	10.2	14.9	15.5	34.6	16.4	6.0	0.2	0.0	0.7
卸売業／小売業	536	4	8	76	83	116	141	72	28	6	0	3
		0.7	1.4	14.3	15.4	21.5	26.2	13.4	5.3	1.1	0.0	0.6
サービス業	558	2	9	87	47	82	148	104	50	19	5	5
		0.4	1.6	15.6	8.5	14.7	26.6	18.6	9.0	3.5	0.8	0.8
その他	363	6	6	107	72	52	73	32	14	0	0	0
		1.6	1.7	29.6	19.9	14.2	20.2	8.8	3.9	0.0	0.0	0.0
【地域別】												
北海道・東北	246	3	1	22	33	48	82	43	9	3	0	0
		1.4	0.6	8.9	13.4	19.7	33.3	17.7	3.7	1.3	0.0	0.0
関東・甲信	892	4	10	150	125	155	249	129	53	12	0	4
		0.5	1.1	16.8	14.1	17.4	28.0	14.5	5.9	1.3	0.0	0.4
東海・北陸	377	0	5	42	42	82	95	69	28	5	2	6
		0.0	1.4	11.2	11.1	21.7	25.2	18.2	7.5	1.4	0.6	1.6
近畿	366	4	9	55	44	69	102	52	24	3	0	3
		1.1	2.4	15.0	12.2	18.8	27.9	14.3	6.4	0.9	0.0	1.0
中国・四国・九州・沖縄	442	2	5	70	63	64	128	74	31	3	2	0
		0.4	1.1	15.8	14.2	14.5	29.0	16.8	7.0	0.6	0.6	0.1

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ａ）総従業員数＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	85	577	504	292	247	202	138	86	79	40	38	7	28
		3.7	24.8	21.7	12.6	10.6	8.7	5.9	3.7	3.4	1.7	1.6	0.3	1.2
【企業規模別】														
１～９９人	2275	85	569	491	283	241	199	135	82	78	40	38	7	28
		3.7	25.0	21.6	12.4	10.6	8.7	5.9	3.6	3.4	1.7	1.7	0.3	1.2
１００～２９９人	48	0	8	13	9	6	3	3	3	1	1	0	0	1
		0.0	17.4	26.7	19.3	12.1	6.4	5.5	7.2	2.2	1.5	0.0	0.3	1.3
【産業分類別】														
建設業	413	24	203	113	35	15	11	7	0	2	0	0	1	1
		5.7	49.2	27.4	8.6	3.6	2.7	1.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0.2
製造業	310	6	68	89	47	24	26	21	14	7	3	1	0	3
		1.9	22.1	28.9	15.1	7.9	8.4	6.7	4.5	2.4	1.0	0.4	0.0	0.9
運輸業	72	3	36	16	8	2	2	1	0	0	2	0	0	1
		4.5	49.8	22.3	11.5	3.4	2.9	1.2	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.7
情報通信業	71	5	15	18	12	8	5	4	1	2	0	0	0	1
		6.4	20.6	25.4	17.1	11.0	7.7	5.6	1.5	2.7	0.6	0.0	0.0	1.4
卸売業／小売業	536	9	89	120	87	84	42	34	25	20	9	9	0	9
		1.7	16.6	22.4	16.1	15.6	7.9	6.3	4.7	3.7	1.7	1.7	0.0	1.6
サービス業	558	23	98	82	61	69	61	37	43	30	23	19	2	11
		4.1	17.6	14.8	10.8	12.3	10.9	6.6	7.7	5.3	4.1	3.3	0.4	2.0
その他	363	16	68	65	43	45	54	35	3	18	3	9	3	3
		4.3	18.6	17.8	11.7	12.5	14.9	9.6	0.8	4.9	0.8	2.4	0.9	0.7
【地域別】														
北海道・東北	246	5	83	52	26	24	11	8	7	6	13	7	0	3
		1.8	33.7	21.0	10.8	9.9	4.5	3.2	2.8	2.5	5.3	3.0	0.0	1.4
関東・甲信	892	34	204	189	126	96	91	47	30	39	10	18	1	7
		3.8	22.8	21.1	14.1	10.8	10.2	5.2	3.4	4.4	1.2	2.0	0.2	0.8
東海・北陸	377	8	98	81	52	35	34	18	14	14	3	4	5	9
		2.1	26.0	21.5	13.8	9.4	9.1	4.9	3.7	3.7	0.9	1.1	1.4	2.5
近畿	366	19	80	86	47	44	22	24	21	10	6	3	0	5
		5.1	21.8	23.6	12.8	12.0	6.1	6.5	5.7	2.7	1.6	0.7	0.0	1.3
中国・四国・九州・沖縄	442	20	113	96	41	47	43	41	14	10	8	6	0	4
		4.4	25.5	21.7	9.3	10.7	9.8	9.2	3.1	2.3	1.8	1.3	0.0	0.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｂ）正社員_合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	33	70	426	325	423	647	316	63	8	3	9
		1.4	3.0	18.3	14.0	18.2	27.9	13.6	2.7	0.3	0.1	0.4
【企業規模別】												
１～９９人	2275	33	70	426	325	422	646	308	26	7	3	9
		1.4	3.1	18.7	14.3	18.6	28.4	13.6	1.1	0.3	0.1	0.4
１００～２９９人	48	0	0	0	0	0	1	7	38	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	15.5	78.7	2.3	0.0	1.3
【産業分類別】												
建設業	413	3	8	62	66	103	126	40	7	0	0	0
		0.7	1.8	14.9	15.9	24.9	30.4	9.7	1.6	0.0	0.0	0.0
製造業	310	0	2	21	29	64	111	70	11	0	0	1
		0.0	0.6	6.8	9.4	20.6	35.8	22.6	3.7	0.0	0.0	0.4
運輸業	72	0	2	4	3	13	24	21	3	0	0	1
		0.0	3.4	5.2	4.8	18.4	33.2	28.5	4.6	0.2	0.0	1.7
情報通信業	71	0	2	8	10	13	22	12	4	0	0	0
		0.0	2.2	12.0	14.5	18.0	30.6	16.8	5.1	0.0	0.0	0.7
卸売業／小売業	536	5	16	101	100	101	126	70	12	3	0	2
		1.0	2.9	18.9	18.6	18.9	23.6	13.1	2.1	0.5	0.0	0.3
サービス業	558	12	20	102	71	78	166	79	19	5	0	5
		2.2	3.6	18.4	12.8	14.0	29.7	14.2	3.4	0.9	0.0	0.8
その他	363	12	21	127	45	51	73	24	8	0	3	0
		3.3	5.8	35.0	12.3	14.0	20.0	6.5	2.2	0.0	0.9	0.0
【地域別】												
北海道・東北	246	5	11	22	41	53	67	40	5	1	0	0
		2.1	4.6	9.0	16.5	21.8	27.4	16.2	2.2	0.2	0.0	0.0
関東・甲信	892	8	18	189	128	160	251	106	26	3	0	4
		0.9	2.0	21.2	14.3	17.9	28.1	11.9	2.9	0.3	0.0	0.4
東海・北陸	377	2	10	62	45	86	89	63	10	3	3	3
		0.6	2.6	16.4	12.1	22.7	23.6	16.6	2.7	0.9	0.8	0.9
近畿	366	7	13	75	53	54	103	45	14	0	0	2
		1.9	3.6	20.4	14.5	14.8	28.2	12.3	3.8	0.1	0.0	0.5
中国・四国・九州・沖縄	442	10	18	78	58	70	137	62	8	1	0	0
		2.3	4.2	17.7	13.0	15.8	30.9	14.1	1.8	0.2	0.0	0.1

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｂ）正社員_女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	191	637	518	288	202	211	84	48	41	13	57	7	25
		8.2	27.4	22.3	12.4	8.7	9.1	3.6	2.1	1.8	0.6	2.4	0.3	1.1
【企業規模別】														
１～９９人	2275	191	626	504	277	197	209	83	47	40	13	57	7	24
		8.4	27.5	22.2	12.2	8.7	9.2	3.7	2.0	1.8	0.6	2.5	0.3	1.1
１００～２９９人	48	0	11	14	10	5	3	1	2	1	1	0	0	1
		0.0	22.3	29.0	21.0	10.5	5.6	2.8	3.4	2.2	1.5	0.3	0.0	1.3
【産業分類別】														
建設業	413	43	197	104	33	15	13	3	1	0	1	0	1	1
		10.3	47.6	25.2	8.1	3.7	3.1	0.8	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.3
製造業	310	16	90	84	48	23	24	12	6	3	1	2	0	3
		5.1	29.1	27.0	15.4	7.6	7.7	3.7	1.9	1.0	0.2	0.6	0.0	0.8
運輸業	72	6	39	20	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1
		8.2	53.7	27.5	4.6	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
情報通信業	71	5	17	16	13	6	6	3	1	1	0	1	0	0
		7.0	23.5	23.2	19.0	9.2	8.0	3.9	1.5	1.9	0.6	1.5	0.0	0.7
卸売業／小売業	536	31	106	131	85	67	49	23	13	8	6	13	0	5
		5.7	19.8	24.4	15.8	12.5	9.1	4.4	2.5	1.5	1.1	2.4	0.0	1.0
サービス業	558	50	112	106	63	56	63	22	27	17	6	27	2	8
		9.1	20.1	18.9	11.2	10.0	11.3	3.9	4.9	3.0	1.0	4.8	0.4	1.5
その他	363	41	77	58	42	33	56	22	0	12	0	14	3	6
		11.2	21.2	15.9	11.7	9.0	15.3	6.0	0.0	3.3	0.0	4.0	0.9	1.5
【地域別】														
北海道・東北	246	12	89	58	24	23	8	1	3	7	6	11	0	5
		4.7	36.4	23.5	9.7	9.3	3.1	0.3	1.2	2.9	2.4	4.4	0.0	2.1
関東・甲信	892	70	219	200	126	73	100	31	20	13	5	23	1	10
		7.9	24.5	22.4	14.2	8.2	11.2	3.5	2.3	1.5	0.5	2.6	0.1	1.1
東海・北陸	377	23	102	93	45	35	38	7	10	10	0	3	5	6
		6.2	27.1	24.5	11.9	9.2	9.9	2.0	2.6	2.8	0.0	0.9	1.4	1.6
近畿	366	33	106	76	51	30	25	23	7	5	3	5	0	2
		8.9	29.0	20.8	13.9	8.3	6.8	6.4	1.9	1.5	0.8	1.2	0.0	0.5
中国・四国・九州・沖縄	442	54	120	92	42	41	41	22	8	5	0	15	0	2
		12.1	27.2	20.9	9.4	9.3	9.3	4.9	1.8	1.2	0.0	3.4	0.0	0.4

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｃ）平均年齢_合計

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2323	0	2	23	89	267	638	663	368	111	60	27	36	38
		0.0	0.1	1.0	3.8	11.5	27.5	28.5	15.9	4.8	2.6	1.2	1.5	1.6
【企業規模別】														
１～９９人	2275	0	2	23	88	257	618	654	365	111	60	27	34	36
		0.0	0.1	1.0	3.9	11.3	27.2	28.7	16.1	4.9	2.6	1.2	1.5	1.6
１００～２９９人	48	0	0	0	1	11	20	9	3	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	0.5	3.0	22.2	41.4	19.3	6.7	0.2	0.8	0.0	2.9	2.9
【産業分類別】														
建設業	413	0	0	2	10	43	99	151	70	23	7	1	3	4
		0.0	0.0	0.5	2.3	10.4	24.1	36.5	17.0	5.5	1.7	0.3	0.6	1.0
製造業	310	0	0	0	7	31	118	97	42	7	2	1	1	4
		0.0	0.0	0.0	2.1	10.2	38.0	31.4	13.4	2.3	0.8	0.2	0.4	1.3
運輸業	72	0	0	0	0	4	10	27	20	8	1	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	14.5	37.1	27.6	11.1	1.2	1.1	0.2	1.7
情報通信業	71	0	0	2	10	20	17	12	8	1	0	1	1	0
		0.0	0.0	2.2	13.8	28.1	23.7	16.8	10.9	1.5	0.0	0.7	1.5	0.7
卸売業／小売業	536	0	0	1	16	57	151	159	94	30	15	5	4	4
		0.0	0.0	0.2	3.1	10.7	28.2	29.7	17.5	5.6	2.7	0.9	0.7	0.8
サービス業	558	0	2	15	31	66	176	116	86	23	8	10	11	12
		0.0	0.4	2.7	5.6	11.8	31.6	20.8	15.5	4.2	1.5	1.8	2.1	2.1
その他	363	0	0	3	16	46	66	101	49	19	27	9	15	12
		0.0	0.0	0.8	4.3	12.6	18.2	27.9	13.5	5.2	7.5	2.5	4.2	3.2
【地域別】														
北海道・東北	246	0	0	1	13	28	76	52	48	18	2	1	3	4
		0.0	0.0	0.3	5.3	11.6	30.9	21.1	19.4	7.3	1.0	0.3	1.2	1.6
関東・甲信	892	0	0	12	33	113	240	239	134	39	39	21	12	9
		0.0	0.0	1.4	3.7	12.7	26.9	26.8	15.0	4.4	4.3	2.4	1.4	1.1
東海・北陸	377	0	0	0	14	37	94	136	50	19	6	0	9	10
		0.0	0.0	0.0	3.8	9.9	24.9	36.1	13.4	5.1	1.6	0.0	2.5	2.7
近畿	366	0	2	5	17	42	117	107	45	12	3	3	7	5
		0.0	0.6	1.4	4.5	11.4	32.0	29.4	12.4	3.3	0.7	0.9	2.0	1.5
中国・四国・九州・沖縄	442	0	0	5	13	47	111	128	91	23	10	2	4	9
		0.0	0.0	1.2	2.9	10.6	25.1	29.0	20.6	5.1	2.3	0.4	0.8	1.9

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｃ）平均年齢_女性

	サンプル数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	わからない	無回答
合　　計	2323	0	18	80	258	377	467	377	314	122	61	39	142	67
		0.0	0.8	3.4	11.1	16.2	20.1	16.2	13.5	5.2	2.6	1.7	6.1	2.9
【企業規模別】														
１～９９人	2275	0	18	76	251	362	456	372	312	122	61	39	140	66
		0.0	0.8	3.4	11.0	15.9	20.1	16.3	13.7	5.4	2.7	1.7	6.1	2.9
１００～２９９人	48	0	0	3	7	15	11	5	2	0	0	0	3	1
		0.0	0.3	7.3	15.3	31.1	22.4	10.4	4.3	0.0	0.0	0.8	5.3	2.9
【産業分類別】														
建設業	413	0	2	17	30	52	81	59	77	29	14	9	28	14
		0.0	0.6	4.2	7.2	12.5	19.7	14.3	18.6	7.0	3.3	2.3	6.8	3.4
製造業	310	0	2	8	27	57	85	71	29	7	4	2	12	6
		0.0	0.6	2.7	8.8	18.3	27.3	22.8	9.4	2.4	1.3	0.8	3.8	1.9
運輸業	72	0	0	1	4	11	13	17	11	7	2	2	3	3
		0.0	0.0	0.7	5.6	15.4	17.8	23.6	15.1	9.6	2.1	2.4	3.8	3.9
情報通信業	71	0	1	9	15	15	11	5	6	2	1	0	4	2
		0.0	0.7	12.5	20.9	21.5	16.2	6.9	8.8	3.0	0.7	0.0	6.1	2.5
卸売業／小売業	536	0	3	16	53	97	121	98	58	32	18	11	20	10
		0.0	0.6	2.9	9.9	18.1	22.5	18.3	10.8	5.9	3.3	2.0	3.7	1.9
サービス業	558	0	4	26	78	93	105	72	71	26	4	9	51	18
		0.0	0.7	4.7	14.0	16.8	18.8	12.8	12.8	4.7	0.7	1.6	9.1	3.3
その他	363	0	6	3	51	52	51	56	62	18	19	6	25	15
		0.0	1.7	0.8	14.0	14.3	14.0	15.4	17.0	5.0	5.1	1.6	6.8	4.1
【地域別】														
北海道・東北	246	0	0	5	39	40	63	33	25	18	3	3	10	6
		0.0	0.0	2.2	16.0	16.4	25.7	13.6	10.3	7.1	1.3	1.2	3.9	2.3
関東・甲信	892	0	9	33	110	151	162	129	127	47	22	23	54	25
		0.0	1.0	3.7	12.3	16.9	18.2	14.5	14.3	5.2	2.5	2.6	6.0	2.8
東海・北陸	377	0	2	12	30	64	81	70	52	21	10	0	23	13
		0.0	0.6	3.2	8.0	16.9	21.3	18.5	13.9	5.5	2.6	0.0	6.1	3.5
近畿	366	0	7	14	36	66	66	70	46	12	7	5	28	9
		0.0	1.9	3.8	9.7	18.1	18.1	19.0	12.7	3.2	2.0	1.3	7.5	2.6
中国・四国・九州・沖縄	442	0	0	16	44	55	95	75	63	25	18	9	28	15
		0.0	0.0	3.6	9.9	12.5	21.4	17.0	14.2	5.7	4.1	2.0	6.4	3.3

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｄ）平均勤続年数_合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2323	19	117	150	193	298	246	323	243	151	189	149	87	22	87	48
		0.8	5.1	6.4	8.3	12.8	10.6	13.9	10.5	6.5	8.1	6.4	3.7	0.9	3.8	2.0
【企業規模別】																
１～９９人	2275	19	116	148	190	292	240	317	238	147	185	146	86	21	84	46
		0.8	5.1	6.5	8.4	12.8	10.5	13.9	10.5	6.5	8.2	6.4	3.8	0.9	3.7	2.0
１００～２９９人	48	0	2	2	3	7	7	6	5	4	4	3	1	1	3	2
		0.0	3.5	3.4	5.3	13.8	13.7	13.0	11.3	7.8	7.6	5.7	2.8	1.6	6.9	3.7
【産業分類別】																
建設業	413	1	9	23	29	44	34	60	51	37	44	45	15	4	8	7
		0.3	2.3	5.6	7.1	10.8	8.3	14.5	12.4	9.0	10.6	10.8	3.6	1.1	1.9	1.7
製造業	310	3	3	9	22	33	44	52	44	26	30	19	9	2	10	4
		1.0	1.1	3.0	6.9	10.7	14.1	16.7	14.2	8.3	9.7	6.1	2.9	0.8	3.2	1.2
運輸業	72	1	2	5	10	10	9	14	7	2	2	5	1	0	3	2
		1.0	2.4	6.7	14.0	14.1	12.5	18.7	10.1	2.5	2.2	6.8	1.4	0.0	4.5	3.1
情報通信業	71	1	2	8	7	11	8	9	8	4	4	2	2	0	2	1
		1.5	2.7	11.5	10.3	15.9	11.1	13.4	11.6	6.1	5.3	2.2	3.0	0.0	3.4	2.1
卸売業／小売業	536	3	17	29	35	64	56	82	65	41	47	42	27	10	16	3
		0.5	3.1	5.3	6.5	12.0	10.5	15.3	12.1	7.6	8.7	7.9	5.0	1.9	3.0	0.6
サービス業	558	4	54	48	47	76	65	79	46	26	39	19	15	5	21	15
		0.7	9.7	8.7	8.5	13.6	11.6	14.1	8.2	4.6	7.0	3.4	2.6	0.9	3.8	2.6
その他	363	6	30	27	42	59	31	28	22	16	24	18	19	0	27	15
		1.7	8.3	7.5	11.6	16.3	8.4	7.7	5.9	4.3	6.7	4.9	5.1	0.0	7.4	4.2
【地域別】																
北海道・東北	246	0	7	15	23	28	27	29	29	14	27	16	12	3	8	7
		0.0	2.7	6.3	9.4	11.3	11.2	11.6	11.8	5.7	11.0	6.7	4.8	1.1	3.3	3.0
関東・甲信	892	12	57	68	65	123	107	128	73	56	70	48	32	7	36	8
		1.4	6.4	7.6	7.3	13.8	12.0	14.4	8.2	6.3	7.9	5.4	3.6	0.8	4.0	0.9
東海・北陸	377	1	6	19	34	49	26	54	53	27	29	33	12	3	18	13
		0.4	1.5	5.0	9.0	13.0	6.8	14.3	14.1	7.2	7.6	8.8	3.2	0.8	4.9	3.3
近畿	366	2	22	20	31	59	39	62	26	24	25	19	11	6	13	8
		0.5	6.0	5.4	8.4	16.2	10.7	16.9	7.1	6.6	6.8	5.2	2.9	1.7	3.5	2.2
中国・四国・九州・沖縄	442	4	26	27	40	39	47	50	62	30	38	32	20	3	13	12
		0.8	5.9	6.1	9.0	8.8	10.6	11.4	13.9	6.8	8.7	7.3	4.6	0.6	2.8	2.6

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_ｄ）平均勤続年数_女性

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	わからない	無回答
合　　計	2323	87	165	284	290	306	224	190	135	70	113	88	62	32	184	93
		3.7	7.1	12.2	12.5	13.2	9.6	8.2	5.8	3.0	4.9	3.8	2.7	1.4	7.9	4.0
【企業規模別】																
１～９９人	2275	87	163	279	286	296	219	183	133	69	112	86	61	31	179	90
		3.8	7.2	12.3	12.6	13.0	9.6	8.1	5.8	3.0	4.9	3.8	2.7	1.4	7.9	4.0
１００～２９９人	48	0	2	5	4	9	5	6	3	1	1	2	1	1	5	3
		0.4	4.1	11.1	9.0	19.4	9.8	13.5	5.6	2.8	2.1	3.9	1.2	1.9	10.0	5.3
【産業分類別】																
建設業	413	22	21	53	46	53	20	38	28	6	24	24	16	7	31	23
		5.3	5.0	12.9	11.2	12.9	4.9	9.2	6.9	1.5	5.8	5.7	3.9	1.8	7.5	5.6
製造業	310	5	20	29	36	48	45	29	24	11	18	9	5	4	19	7
		1.7	6.3	9.4	11.6	15.4	14.4	9.3	7.9	3.6	5.9	2.8	1.8	1.4	6.2	2.4
運輸業	72	2	4	9	14	10	5	8	1	1	3	5	2	1	4	4
		3.1	6.1	12.6	19.5	13.5	6.7	11.2	1.2	1.3	3.6	6.8	2.3	1.0	5.9	5.3
情報通信業	71	2	6	11	7	8	6	6	5	6	1	2	1	0	6	4
		3.5	9.2	15.2	9.9	11.6	7.8	8.8	7.2	8.4	1.5	2.2	0.7	0.0	8.2	5.8
卸売業／小売業	536	17	35	51	59	73	68	53	38	20	26	29	14	17	30	7
		3.2	6.4	9.5	11.1	13.7	12.6	9.8	7.0	3.8	4.9	5.4	2.6	3.1	5.5	1.3
サービス業	558	30	46	73	85	58	59	43	14	14	27	10	9	3	57	29
		5.3	8.2	13.0	15.2	10.4	10.6	7.7	2.5	2.6	4.8	1.9	1.6	0.5	10.3	5.3
その他	363	9	34	58	43	55	21	13	25	12	14	10	15	0	36	18
		2.4	9.2	16.0	11.8	15.2	5.9	3.6	6.9	3.2	4.0	2.7	4.1	0.0	10.1	5.0
【地域別】																
北海道・東北	246	11	16	28	25	39	15	22	13	11	19	6	8	4	14	14
		4.4	6.5	11.3	10.3	16.0	6.2	9.0	5.2	4.3	7.8	2.6	3.4	1.8	5.8	5.5
関東・甲信	892	33	71	114	120	118	96	55	39	31	47	38	21	8	70	31
		3.7	8.0	12.8	13.4	13.3	10.8	6.2	4.4	3.4	5.2	4.3	2.4	0.9	7.8	3.5
東海・北陸	377	7	15	50	48	49	37	37	35	4	16	16	10	6	30	16
		2.0	4.1	13.4	12.7	12.9	9.7	9.9	9.3	1.0	4.3	4.2	2.7	1.6	8.0	4.3
近畿	366	18	28	46	44	53	38	32	18	13	10	11	3	7	31	12
		5.0	7.7	12.5	12.1	14.6	10.5	8.8	5.0	3.5	2.7	3.1	0.9	1.8	8.5	3.3
中国・四国・九州・沖縄	442	17	34	46	53	46	37	43	30	12	22	16	19	7	39	20
		3.9	7.7	10.5	12.0	10.5	8.5	9.8	6.8	2.7	4.9	3.7	4.2	1.6	8.7	4.6

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｅ）管理職＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	208	219	1043	472	251	72	6	0	0	18	32
		9.0	9.4	44.9	20.3	10.8	3.1	0.3	0.0	0.0	0.8	1.4
【企業規模別】												
１～９９人	2275	208	219	1041	467	234	55	3	0	0	18	30
		9.1	9.6	45.8	20.5	10.3	2.4	0.1	0.0	0.0	0.8	1.3
１００～２９９人	48	0	0	2	5	17	17	3	0	0	0	2
		1.0	0.3	5.0	10.4	35.0	35.2	7.1	1.0	0.6	0.2	4.0
【産業分類別】												
建設業	413	28	33	209	73	53	6	0	0	0	0	11
		6.7	8.0	50.7	17.6	12.8	1.5	0.1	0.0	0.0	0.0	2.6
製造業	310	15	19	126	89	44	9	2	0	0	1	6
		4.8	6.0	40.5	28.7	14.3	3.0	0.5	0.1	0.0	0.3	1.9
運輸業	72	4	4	35	17	10	1	1	0	0	0	0
		5.9	5.1	48.5	24.1	13.3	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.3
情報通信業	71	7	7	32	14	6	2	0	0	0	0	2
		9.9	9.7	46.0	20.0	7.9	3.0	0.0	0.2	0.0	0.0	3.4
卸売業／小売業	536	44	51	255	106	51	19	1	0	0	3	5
		8.3	9.4	47.6	19.7	9.5	3.6	0.3	0.0	0.0	0.6	0.9
サービス業	558	58	54	234	113	59	28	1	0	0	4	5
		10.4	9.8	41.9	20.3	10.7	5.0	0.3	0.0	0.1	0.8	0.8
その他	363	52	52	152	60	28	6	0	0	0	9	3
		14.4	14.2	41.9	16.6	7.8	1.7	0.0	0.0	0.0	2.6	0.8
【地域別】												
北海道・東北	246	23	25	112	49	28	8	1	0	0	0	1
		9.2	10.1	45.4	19.9	11.5	3.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3
関東・甲信	892	72	94	413	167	97	31	3	0	0	4	11
		8.0	10.5	46.3	18.8	10.9	3.5	0.3	0.0	0.0	0.4	1.2
東海・北陸	377	29	31	162	71	52	8	0	0	0	13	10
		7.8	8.2	43.1	18.8	13.9	2.2	0.0	0.0	0.0	3.4	2.7
近畿	366	35	39	162	75	37	10	1	0	0	1	5
		9.7	10.7	44.4	20.6	10.2	2.6	0.3	0.0	0.0	0.2	1.3
中国・四国・九州・沖縄	442	49	30	194	110	36	14	2	0	0	1	5
		11.2	6.8	44.0	24.8	8.2	3.3	0.4	0.0	0.0	0.2	1.2

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｅ）管理職＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	1126	552	186	107	56	125	13	18	12	16	41	21	48
		48.5	23.8	8.0	4.6	2.4	5.4	0.6	0.8	0.5	0.7	1.8	0.9	2.1
【企業規模別】														
１～９９人	2275	1112	531	182	103	55	124	13	18	12	16	41	21	46
		48.9	23.4	8.0	4.5	2.4	5.5	0.6	0.8	0.5	0.7	1.8	0.9	2.0
１００～２９９人	48	14	21	5	4	1	0	0	0	1	1	0	0	2
		28.5	43.1	10.1	8.8	1.3	0.3	0.0	0.6	1.4	1.1	0.3	0.5	4.0
【産業分類別】														
建設業	413	209	117	32	12	8	14	0	1	0	0	5	3	13
		50.7	28.3	7.7	2.8	1.8	3.4	0.0	0.3	0.0	0.0	1.1	0.7	3.0
製造業	310	157	79	28	16	9	8	1	1	1	0	1	2	6
		50.6	25.6	9.1	5.2	3.0	2.5	0.2	0.2	0.5	0.0	0.4	0.7	2.1
運輸業	72	40	21	6	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1
		55.7	29.0	8.8	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.0	1.5
情報通信業	71	31	16	9	3	2	3	1	0	0	0	1	0	2
		44.1	22.1	12.6	4.4	3.3	5.0	2.0	0.6	0.6	0.0	1.9	0.0	3.4
卸売業／小売業	536	249	140	50	19	11	28	6	3	3	4	10	5	8
		46.5	26.0	9.3	3.5	2.0	5.3	1.2	0.6	0.5	0.7	1.9	0.9	1.5
サービス業	558	241	114	52	39	17	36	5	12	4	6	18	5	8
		43.2	20.5	9.3	6.9	3.1	6.5	0.9	2.2	0.8	1.1	3.2	0.8	1.5
その他	363	199	65	9	19	9	33	0	0	3	6	6	6	9
		54.7	18.0	2.5	5.2	2.4	9.0	0.0	0.0	0.8	1.7	1.6	1.7	2.5
【地域別】														
北海道・東北	246	126	65	13	5	7	10	0	2	5	2	8	0	2
		51.1	26.7	5.3	2.0	3.0	4.2	0.0	0.8	2.0	1.0	3.3	0.0	0.7
関東・甲信	892	421	191	79	39	19	60	6	11	4	8	22	7	24
		47.3	21.4	8.9	4.4	2.2	6.8	0.6	1.2	0.4	0.9	2.5	0.8	2.7
東海・北陸	377	177	105	32	18	5	10	2	2	3	5	1	7	10
		46.9	27.7	8.4	4.8	1.4	2.7	0.5	0.6	0.8	1.4	0.3	1.9	2.7
近畿	366	175	90	31	24	15	16	1	0	0	1	5	1	7
		47.9	24.6	8.5	6.4	4.0	4.4	0.2	0.1	0.1	0.2	1.3	0.2	1.9
中国・四国・九州・沖縄	442	227	101	31	22	9	28	5	3	0	0	5	6	5
		51.4	22.9	7.1	4.9	2.0	6.3	1.2	0.6	0.1	0.0	1.1	1.4	1.1

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｆ）うち部長相当職以上＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	372	446	1236	183	33	8	0	0	0	19	25
		16.0	19.2	53.2	7.9	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1
【企業規模別】												
１～９９人	2275	371	446	1217	168	25	6	0	0	0	19	24
		16.3	19.6	53.5	7.4	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8	1.0
１００～２９９人	48	2	0	19	16	8	2	0	0	0	0	1
		3.3	1.0	39.3	33.2	17.7	3.3	0.0	0.3	0.0	0.0	1.9
【産業分類別】												
建設業	413	53	65	244	36	6	2	0	0	0	0	8
		12.8	15.7	59.2	8.7	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
製造業	310	35	46	193	28	4	1	0	0	0	0	3
		11.3	14.7	62.2	9.2	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
運輸業	72	11	12	46	3	1	0	0	0	0	0	0
		15.2	16.7	63.1	3.9	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	71	10	14	41	4	1	0	0	0	0	0	1
		14.4	19.2	58.0	5.1	1.8	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	1.2
卸売業／小売業	536	87	116	277	44	5	1	0	0	0	3	1
		16.3	21.7	51.8	8.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2
サービス業	558	106	100	267	50	16	4	0	0	0	6	9
		18.9	18.0	47.8	9.0	2.8	0.7	0.0	0.0	0.0	1.2	1.5
その他	363	70	94	168	18	0	0	0	0	0	9	3
		19.4	25.9	46.3	5.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.8
【地域別】												
北海道・東北	246	37	55	126	22	4	0	0	0	0	0	2
		15.2	22.4	51.2	9.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
関東・甲信	892	145	168	472	68	19	7	0	0	0	6	8
		16.3	18.9	52.9	7.6	2.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9
東海・北陸	377	51	69	204	32	2	0	0	0	0	11	7
		13.5	18.4	54.2	8.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9
近畿	366	70	62	194	32	4	0	0	0	0	1	4
		19.1	17.0	53.0	8.6	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0
中国・四国・九州・沖縄	442	69	92	240	30	5	0	0	0	0	2	4
		15.7	20.7	54.3	6.9	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｆ）うち部長相当職以上＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	1613	299	70	53	27	104	8	11	6	6	43	27	53
		69.5	12.9	3.0	2.3	1.2	4.5	0.4	0.5	0.3	0.3	1.8	1.2	2.3
【企業規模別】														
１～９９人	2275	1581	289	69	52	27	104	8	11	6	6	43	27	52
		69.5	12.7	3.0	2.3	1.2	4.6	0.3	0.5	0.3	0.3	1.9	1.2	2.3
１００～２９９人	48	33	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		68.2	21.6	1.6	3.2	0.5	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.0
【産業分類別】														
建設業	413	282	68	15	12	7	12	0	1	0	0	7	2	8
		68.3	16.6	3.6	2.9	1.7	2.8	0.0	0.2	0.0	0.0	1.6	0.4	1.9
製造業	310	229	45	9	7	1	7	1	1	0	1	2	3	5
		73.9	14.6	2.9	2.2	0.4	2.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.6	1.0	1.7
運輸業	72	57	9	2	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
		79.2	12.5	2.4	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.4	0.0
情報通信業	71	47	9	3	1	1	3	1	0	0	0	1	1	2
		66.3	12.3	3.7	2.0	2.1	4.8	1.5	0.6	0.6	0.6	1.3	0.7	3.5
卸売業／小売業	536	387	60	19	13	4	22	1	1	1	2	12	7	6
		72.3	11.2	3.5	2.3	0.8	4.1	0.3	0.2	0.3	0.3	2.3	1.3	1.2
サービス業	558	345	74	20	13	11	30	5	8	4	4	18	6	18
		61.9	13.3	3.6	2.4	1.9	5.4	0.9	1.5	0.7	0.7	3.2	1.2	3.3
その他	363	266	34	3	6	3	30	0	0	0	0	3	6	13
		73.2	9.3	0.8	1.5	0.7	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.7	3.5
【地域別】														
北海道・東北	246	174	29	7	7	3	10	0	0	3	2	6	1	4
		70.8	12.0	2.7	2.9	1.1	3.9	0.1	0.0	1.3	1.0	2.3	0.3	1.8
関東・甲信	892	597	114	31	21	14	43	5	9	2	1	21	9	26
		66.9	12.8	3.5	2.4	1.6	4.8	0.5	1.0	0.2	0.1	2.3	1.0	2.9
東海・北陸	377	260	58	9	10	2	14	1	1	0	2	0	9	11
		68.9	15.5	2.5	2.6	0.6	3.7	0.2	0.3	0.0	0.6	0.0	2.4	2.8
近畿	366	273	37	10	11	2	13	0	1	1	1	7	2	7
		74.6	10.0	2.7	3.1	0.7	3.7	0.0	0.4	0.3	0.3	1.9	0.5	1.8
中国・四国・九州・沖縄	442	310	61	13	4	6	25	2	0	0	0	10	6	5
		70.2	13.8	2.9	0.9	1.3	5.6	0.6	0.0	0.0	0.0	2.2	1.3	1.2

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ａ）新卒＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	1793	212	246	22	4	9	0	0	0	10	26
		77.2	9.1	10.6	1.0	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1
【企業規模別】												
１～９９人	2275	1782	207	229	12	2	8	0	0	0	10	25
		78.3	9.1	10.1	0.5	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1
１００～２９９人	48	11	5	16	10	2	1	0	0	0	0	1
		23.8	10.7	34.4	20.6	5.0	2.2	0.0	0.0	0.6	0.0	2.8
【産業分類別】												
建設業	413	315	42	45	3	0	0	0	0	0	0	8
		76.3	10.1	10.9	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
製造業	310	215	42	44	2	0	1	0	0	0	1	5
		69.3	13.7	14.3	0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5
運輸業	72	64	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1
		88.0	4.0	4.8	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
情報通信業	71	36	14	13	5	1	0	0	0	0	1	1
		50.5	20.4	18.6	7.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4
卸売業／小売業	536	444	40	39	5	2	1	0	0	0	0	5
		82.8	7.5	7.3	0.9	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
サービス業	558	414	50	74	5	1	7	0	0	0	0	7
		74.2	9.0	13.2	0.9	0.2	1.3	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2
その他	363	306	21	27	0	0	0	0	0	0	9	0
		84.3	5.7	7.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
【地域別】												
北海道・東北	246	169	31	40	0	0	0	0	0	0	0	5
		69.0	12.7	16.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.9
関東・甲信	892	694	74	92	7	2	3	0	0	0	9	11
		77.8	8.3	10.3	0.8	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2
東海・北陸	377	283	37	39	7	1	4	0	0	0	0	6
		75.1	9.8	10.3	1.9	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
近畿	366	305	25	25	4	1	2	0	0	0	0	4
		83.4	7.0	6.9	1.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
中国・四国・九州・沖縄	442	341	45	50	4	1	0	0	0	0	1	1
		77.1	10.1	11.3	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ａ）新卒＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	1963	46	10	21	8	44	11	18	7	1	81	15	97
		84.5	2.0	0.4	0.9	0.4	1.9	0.5	0.8	0.3	0.1	3.5	0.7	4.2
【企業規模別】														
１～９９人	2275	1942	41	8	17	8	39	8	17	5	0	79	15	96
		85.4	1.8	0.3	0.7	0.3	1.7	0.4	0.7	0.2	0.0	3.5	0.7	4.2
１００～２９９人	48	21	5	2	4	1	5	3	1	2	1	2	0	2
		44.3	10.4	3.6	8.0	1.1	10.2	6.2	2.4	3.3	2.8	3.9	0.0	3.9
【産業分類別】														
建設業	413	381	9	2	1	0	1	1	2	1	0	3	0	11
		92.2	2.2	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.2	0.0	0.8	0.0	2.7
製造業	310	254	9	1	6	0	7	2	4	0	0	14	1	12
		81.8	2.8	0.4	2.1	0.1	2.3	0.7	1.2	0.0	0.0	4.7	0.2	3.9
運輸業	72	66	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
		91.5	0.6	0.3	0.2	1.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	1.0	0.0	4.6
情報通信業	71	46	2	1	3	1	6	1	1	0	0	6	1	4
		65.1	3.5	1.1	3.9	1.7	8.1	1.6	0.7	0.2	0.2	8.0	0.7	5.1
卸売業／小売業	536	468	7	2	5	1	10	2	2	1	0	18	0	19
		87.3	1.4	0.4	1.0	0.2	1.8	0.3	0.3	0.2	0.1	3.4	0.0	3.6
サービス業	558	433	15	4	5	5	16	2	7	5	1	27	2	36
		77.7	2.7	0.7	0.8	0.9	2.9	0.3	1.3	0.9	0.1	4.9	0.4	6.4
その他	363	315	3	0	0	0	3	3	3	0	0	12	12	12
		86.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0	3.2	3.3	3.3
【地域別】														
北海道・東北	246	198	10	2	0	0	4	3	1	1	0	13	0	14
		80.5	4.1	1.0	0.2	0.0	1.5	1.1	0.3	0.4	0.0	5.5	0.0	5.5
関東・甲信	892	753	14	4	6	2	20	5	9	3	0	24	9	43
		84.4	1.6	0.5	0.7	0.2	2.2	0.6	1.0	0.3	0.0	2.7	1.1	4.9
東海・北陸	377	317	6	2	6	0	5	1	3	0	1	18	5	13
		83.9	1.7	0.5	1.7	0.0	1.3	0.3	0.9	0.0	0.2	4.8	1.4	3.4
近畿	366	323	3	0	3	0	5	2	2	3	0	9	0	15
		88.4	0.9	0.0	0.8	0.0	1.4	0.4	0.6	0.8	0.1	2.4	0.0	4.1
中国・四国・九州・沖縄	442	373	12	1	5	6	11	1	3	0	0	17	1	13
		84.4	2.7	0.2	1.1	1.3	2.4	0.3	0.6	0.1	0.0	3.9	0.1	2.9

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ｂ）中途採用＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	952	415	761	117	28	6	0	1	0	16	27
		41.0	17.9	32.8	5.1	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1
【企業規模別】												
１～９９人	2275	948	413	742	108	22	2	0	0	0	15	25
		41.7	18.2	32.6	4.8	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1
１００～２９９人	48	4	2	20	9	6	4	0	1	0	1	2
		8.9	3.4	40.8	19.2	11.6	8.4	0.3	1.9	0.0	2.1	3.3
【産業分類別】												
建設業	413	191	84	122	8	2	0	0	0	0	0	6
		46.3	20.3	29.6	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
製造業	310	99	61	125	15	4	0	0	0	0	0	5
		31.9	19.6	40.4	4.9	1.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7
運輸業	72	23	10	27	8	4	0	0	0	0	0	1
		31.5	13.2	37.6	10.7	5.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	1.1
情報通信業	71	28	10	28	2	1	0	0	0	0	1	2
		40.3	13.5	40.0	2.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.2
卸売業／小売業	536	227	100	167	26	9	0	0	0	0	1	4
		42.3	18.7	31.2	4.9	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8
サービス業	558	207	81	202	40	8	5	0	1	0	4	9
		37.1	14.5	36.3	7.2	1.4	1.0	0.0	0.1	0.0	0.8	1.6
その他	363	177	70	89	18	0	0	0	0	0	9	0
		48.7	19.3	24.4	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
【地域別】												
北海道・東北	246	118	42	69	9	3	0	0	0	0	0	5
		47.9	17.2	28.0	3.7	1.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.9
関東・甲信	892	357	166	290	49	7	2	0	0	0	9	12
		40.0	18.6	32.5	5.5	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1	1.3
東海・北陸	377	155	67	117	22	3	1	0	0	0	6	6
		41.1	17.8	31.0	5.8	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	1.5	1.6
近畿	366	147	63	125	20	6	2	0	0	0	0	3
		40.1	17.2	34.1	5.4	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
中国・四国・九州・沖縄	442	176	77	161	17	8	0	0	0	0	0	1
		39.9	17.3	36.4	3.9	1.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数＿ｂ）中途採用＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	1486	211	81	51	22	117	28	29	21	11	167	16	84
		64.0	9.1	3.5	2.2	1.0	5.0	1.2	1.2	0.9	0.5	7.2	0.7	3.6
【企業規模別】														
１～９９人	2275	1471	203	75	49	21	113	25	27	20	9	166	15	83
		64.7	8.9	3.3	2.1	0.9	4.9	1.1	1.2	0.9	0.4	7.3	0.6	3.6
１００～２９９人	48	15	7	6	2	2	4	3	2	1	2	1	1	2
		30.8	15.4	13.2	4.3	3.6	8.5	6.3	3.8	1.8	4.0	2.5	2.1	3.8
【産業分類別】														
建設業	413	328	35	4	4	1	9	0	2	3	0	13	0	14
		79.6	8.5	1.0	0.9	0.3	2.2	0.0	0.5	0.6	0.0	3.3	0.0	3.3
製造業	310	189	39	11	8	3	17	6	4	2	2	18	0	11
		61.1	12.5	3.4	2.6	1.1	5.4	1.9	1.3	0.7	0.7	5.7	0.1	3.5
運輸業	72	47	8	9	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3
		64.9	11.2	12.4	5.0	0.0	1.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	4.1
情報通信業	71	44	5	3	1	2	8	1	1	1	0	3	1	3
		61.7	7.2	4.0	1.8	2.2	10.7	1.3	1.5	0.7	0.0	4.1	0.7	4.1
卸売業／小売業	536	340	49	18	17	4	21	8	7	5	5	52	1	11
		63.4	9.2	3.3	3.1	0.8	3.8	1.5	1.2	0.9	0.9	9.6	0.3	2.0
サービス業	558	297	50	21	15	12	35	10	11	11	4	57	4	31
		53.2	8.9	3.8	2.6	2.2	6.3	1.8	2.1	1.9	0.7	10.2	0.8	5.6
その他	363	241	25	16	3	0	27	3	3	0	0	24	9	12
		66.4	6.8	4.3	0.8	0.0	7.4	0.9	0.8	0.0	0.0	6.7	2.5	3.3
【地域別】														
北海道・東北	246	169	21	5	5	2	11	0	1	2	1	17	0	11
		68.9	8.6	2.0	1.9	0.9	4.6	0.1	0.5	0.8	0.3	6.8	0.0	4.6
関東・甲信	892	568	71	26	20	8	53	14	13	5	5	62	9	38
		63.6	8.0	2.9	2.2	0.9	6.0	1.6	1.5	0.5	0.6	6.9	1.1	4.2
東海・北陸	377	241	38	15	6	3	10	5	7	8	2	24	6	12
		64.0	10.1	4.0	1.6	0.8	2.7	1.3	1.8	2.1	0.4	6.4	1.5	3.1
近畿	366	219	42	20	9	2	16	7	3	3	1	30	0	15
		59.8	11.5	5.5	2.4	0.5	4.3	1.9	0.9	0.8	0.2	8.2	0.0	4.0
中国・四国・九州・沖縄	442	289	38	15	11	7	26	1	4	3	2	34	0	9
		65.4	8.7	3.4	2.5	1.6	6.0	0.3	1.0	0.7	0.4	7.7	0.1	2.1

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数＿合計

	サンプル数	0人	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	わからない	無回答
合　　計	2323	997	522	638	78	23	11	3	0	0	18	32
		42.9	22.5	27.5	3.4	1.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.8	1.4
【企業規模別】												
１～９９人	2275	995	520	617	65	19	9	3	0	0	17	30
		43.7	22.9	27.1	2.8	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0	0.7	1.3
１００～２９９人	48	2	2	21	13	4	2	0	0	0	1	1
		3.6	4.4	44.7	27.8	8.8	4.4	0.6	0.3	0.6	2.2	2.8
【産業分類別】												
建設業	413	183	104	105	9	1	3	0	0	0	1	7
		44.4	25.1	25.5	2.2	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7
製造業	310	112	70	104	11	4	1	0	0	0	1	6
		36.1	22.7	33.7	3.5	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	1.9
運輸業	72	23	12	28	6	2	0	1	0	0	0	2
		31.2	16.0	38.2	8.2	2.4	0.3	1.3	0.0	0.0	0.2	2.1
情報通信業	71	24	16	26	3	0	0	0	0	0	0	1
		33.9	22.4	37.0	4.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	1.4
卸売業／小売業	536	267	107	129	18	7	2	0	0	0	2	4
		49.8	20.0	24.1	3.4	1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8
サービス業	558	216	115	178	24	7	1	2	0	0	5	9
		38.8	20.5	32.0	4.3	1.3	0.2	0.4	0.0	0.1	0.8	1.7
その他	363	172	99	67	7	3	3	0	0	0	9	3
		47.3	27.3	18.5	1.9	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	2.5	0.8
【地域別】												
北海道・東北	246	97	68	65	6	4	0	1	0	0	0	4
		39.4	27.7	26.6	2.5	1.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	1.5
関東・甲信	892	405	180	243	31	7	4	2	0	0	10	10
		45.4	20.2	27.2	3.4	0.8	0.5	0.2	0.0	0.0	1.1	1.2
東海・北陸	377	155	90	93	19	2	3	0	0	0	6	9
		41.1	23.9	24.7	5.1	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	1.7	2.3
近畿	366	162	76	103	10	5	4	0	0	0	1	6
		44.2	20.6	28.1	2.6	1.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6
中国・四国・九州・沖縄	442	178	109	134	12	5	0	0	0	0	0	3
		40.2	24.7	30.4	2.8	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数＿女性

	サンプル数	0（いない）	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	8割程度	9割程度	10割程度	わからない	無回答
合　　計	2323	1659	190	51	50	20	91	10	16	12	2	130	20	72
		71.4	8.2	2.2	2.2	0.9	3.9	0.4	0.7	0.5	0.1	5.6	0.9	3.1
【企業規模別】														
１～９９人	2275	1645	181	46	47	19	83	8	15	12	1	129	19	70
		72.3	7.9	2.0	2.1	0.8	3.6	0.4	0.7	0.5	0.1	5.7	0.8	3.1
１００～２９９人	48	14	10	4	3	1	8	2	1	1	0	1	1	2
		28.9	20.1	8.9	6.7	2.6	17.1	3.4	1.9	1.4	0.8	1.6	2.7	4.0
【産業分類別】														
建設業	413	352	29	7	0	2	1	1	0	0	0	8	1	11
		85.3	7.1	1.6	0.0	0.5	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.2	2.7
製造業	310	215	23	8	10	5	17	2	1	1	0	14	1	11
		69.4	7.5	2.6	3.4	1.7	5.4	0.5	0.3	0.4	0.0	4.6	0.5	3.6
運輸業	72	52	13	1	1	0	1	0	1	0	0	2	0	2
		71.7	17.4	1.7	1.4	0.0	0.7	0.0	1.7	0.0	0.0	2.4	0.2	2.8
情報通信業	71	39	11	1	5	1	3	1	0	0	0	7	0	2
		55.9	15.2	1.7	7.8	0.8	4.9	0.8	0.0	0.0	0.0	9.5	0.4	3.3
卸売業／小売業	536	376	42	12	11	5	24	4	5	2	2	37	4	13
		70.2	7.9	2.3	2.1	0.9	4.4	0.7	0.9	0.3	0.3	6.9	0.7	2.3
サービス業	558	348	44	18	16	7	34	3	9	9	0	44	5	21
		62.5	7.8	3.3	2.8	1.3	6.1	0.5	1.5	1.6	0.0	7.9	0.8	3.7
その他	363	276	28	3	6	0	12	0	0	0	0	18	9	12
		75.9	7.7	0.8	1.7	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.5	3.3
【地域別】														
北海道・東北	246	174	18	3	2	2	10	1	1	0	0	23	0	10
		70.9	7.3	1.3	1.0	1.0	3.9	0.4	0.4	0.1	0.0	9.5	0.1	3.9
関東・甲信	892	627	71	28	23	5	29	6	9	8	1	46	10	29
		70.3	8.0	3.1	2.6	0.5	3.3	0.6	1.1	0.9	0.1	5.2	1.2	3.3
東海・北陸	377	259	43	4	9	4	17	1	2	4	0	14	6	12
		68.8	11.4	1.2	2.4	1.2	4.5	0.3	0.5	1.1	0.0	3.6	1.7	3.3
近畿	366	254	33	5	9	4	13	1	2	0	1	30	1	13
		69.4	9.0	1.4	2.4	1.0	3.6	0.2	0.6	0.0	0.2	8.2	0.3	3.6
中国・四国・九州・沖縄	442	344	25	10	7	4	22	2	1	0	0	17	2	8
		77.9	5.7	2.3	1.6	1.0	5.0	0.4	0.2	0.0	0.1	3.8	0.4	1.7

Ｆ４（１）．前年度の産休取得者、育休取得者の有無

	サンプル数	a）産休取得者	b）育休取得者	c）当てはまるものはない（産休取得者、育休取得者はいなかった）	無回答
合　　計	2323	569	650	1615	0
		24.5	28.0	69.5	0.0
【企業規模別】					
１～９９人	2275	534	612	1607	0
		23.5	26.9	70.6	0.0
１００～２９９人	48	36	38	8	0
		74.3	79.2	16.9	0.0
【産業分類別】					
建設業	413	69	86	319	0
		16.7	20.8	77.3	0.0
製造業	310	92	110	193	0
		29.6	35.5	62.2	0.0
運輸業	72	13	13	56	0
		18.4	17.8	77.0	0.0
情報通信業	71	18	23	47	0
		25.7	32.2	66.3	0.0
卸売業／小売業	536	130	140	381	0
		24.3	26.1	71.0	0.0
サービス業	558	149	175	373	0
		26.7	31.4	66.8	0.0
その他	363	98	103	247	0
		27.0	28.5	68.0	0.0
【地域別】					
北海道・東北	246	59	65	174	0
		24.0	26.4	70.7	0.0
関東・甲信	892	215	250	629	0
		24.1	28.0	70.5	0.0
東海・北陸	377	101	118	249	0
		26.8	31.3	65.9	0.0
近畿	366	89	99	259	0
		24.4	27.1	70.8	0.0
中国・四国・九州・沖縄	442	105	118	305	0
		23.8	26.7	69.0	0.0

Ｆ４（２）．前年度の産休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	569	322	88	36	7	10	7	97		
		56.6	15.5	6.4	1.3	1.8	1.3	17.1	1.69	2.24
【企業規模別】										
１～９９人	534	311	80	32	5	7	5	94		
		58.2	15.0	5.9	1.0	1.4	0.9	17.7	1.62	2.25
１００～２９９人	36	12	8	5	2	3	3	3		
		32.4	23.1	13.7	5.9	8.4	7.8	8.6	2.62	1.91
【産業分類別】										
建設業	69	37	10	2	0	0	0	19		
		54.4	15.0	2.2	0.0	0.0	0.2	28.1	1.30	0.68
製造業	92	54	15	3	2	0	0	18		
		58.8	16.8	2.9	1.8	0.1	0.3	19.2	1.37	0.74
運輸業	13	10	1	0	0	0	0	2		
		78.3	5.6	0.0	0.0	1.9	0.0	14.3	1.15	0.66
情報通信業	18	11	3	1	0	0	0	3		
		60.7	17.6	4.1	0.0	0.7	0.0	16.8	1.34	0.68
卸売業／小売業	130	74	18	11	3	3	3	19		
		56.7	14.1	8.1	2.0	2.1	2.3	14.8	1.74	1.58
サービス業	149	81	32	14	2	4	4	11		
		54.5	21.1	9.7	1.7	2.6	2.6	7.7	2.13	3.72
その他	98	54	9	7	0	3	0	25		
		55.4	8.8	6.7	0.4	3.3	0.2	25.3	1.50	1.03
【地域別】										
北海道・東北	59	37	13	0	0	0	0	8		
		62.9	22.8	0.5	0.0	0.0	0.0	13.8	1.28	0.46
関東・甲信	215	122	34	16	2	3	2	36		
		56.9	16.1	7.5	0.8	1.2	0.9	16.7	1.53	1.07
東海・北陸	101	57	13	10	2	3	4	11		
		56.8	13.1	9.5	1.9	3.3	4.1	11.3	2.45	4.63
近畿	89	47	9	8	2	1	0	23		
		52.2	10.3	8.7	2.7	0.7	0.1	25.4	1.52	0.93
中国・四国・九州・沖縄	105	59	18	3	1	4	1	19		
		56.0	16.9	2.5	1.2	3.6	1.3	18.4	1.59	1.24

Ｆ４（２）．前年度の育休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	650	369	134	44	13	13	11	65		
		56.7	20.7	6.8	2.0	2.1	1.7	10.0	1.75	2.13
【企業規模別】										
１～９９人	612	358	125	39	10	10	7	63		
		58.4	20.5	6.4	1.7	1.7	1.1	10.2	1.67	2.07
１００～２９９人	38	11	9	5	2	3	4	3		
		29.1	24.4	13.4	6.3	8.9	10.9	7.1	3.00	2.62
【産業分類別】										
建設業	86	48	13	7	3	0	0	14		
		56.3	14.7	8.5	3.5	0.0	0.2	16.7	1.52	0.91
製造業	110	68	20	10	1	2	1	8		
		61.7	17.8	9.4	1.3	1.4	0.9	7.6	1.55	1.00
運輸業	13	9	1	0	0	0	0	3		
		66.6	4.8	0.0	1.1	2.0	0.0	25.6	1.22	0.80
情報通信業	23	14	6	1	0	1	0	0		
		62.0	25.3	5.7	0.5	4.9	0.0	1.5	1.59	1.02
卸売業／小売業	140	81	29	10	3	5	3	9		
		57.8	20.5	6.8	2.4	3.5	2.3	6.6	1.80	1.68
サービス業	175	94	46	10	5	2	6	12		
		53.6	26.4	5.7	2.8	1.4	3.5	6.7	2.08	3.48
その他	103	55	21	6	0	3	1	18		
		53.1	20.2	5.8	0.0	3.1	0.6	17.3	1.58	1.08
【地域別】										
北海道・東北	65	35	13	3	0	0	1	13		
		53.8	20.1	5.1	0.0	0.3	1.4	19.3	1.48	0.88
関東・甲信	250	147	55	18	6	5	2	18		
		59.0	22.0	7.2	2.2	1.9	0.6	7.1	1.61	1.23
東海・北陸	118	65	19	9	0	7	6	13		
		54.7	15.7	7.8	0.0	5.6	5.4	10.7	2.44	4.31
近畿	99	58	20	8	4	0	1	9		
		58.2	20.4	8.0	3.7	0.4	0.6	8.8	1.58	1.03
中国・四国・九州・沖縄	118	64	28	6	4	1	2	14		
		54.3	23.5	5.0	3.1	1.2	1.4	11.6	1.66	1.27

Ｆ４（３）．前年度の育休取得者数＿うち男性

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	650	372	180	47	13	13	24		
		57.3	27.7	7.3	2.1	2.0	3.7	0.62	1.06
【企業規模別】									
１～９９人	612	357	169	43	12	10	21		
		58.3	27.6	7.1	1.9	1.6	3.4	0.59	1.03
１００～２９９人	38	15	11	4	2	3	3		
		40.1	29.7	10.4	4.2	7.1	8.4	1.08	1.46
【産業分類別】									
建設業	86	45	28	6	1	3	2		
		52.8	32.8	6.4	1.7	3.5	2.7	0.67	0.95
製造業	110	61	36	6	4	0	3		
		55.2	32.4	5.7	3.3	0.3	3.1	0.58	0.84
運輸業	13	9	3	0	0	0	0		
		72.7	23.0	1.7	0.0	0.0	2.6	0.27	0.50
情報通信業	23	8	11	2	0	1	1		
		33.2	49.5	6.7	1.5	4.4	4.6	0.94	1.13
卸売業／小売業	140	89	33	9	2	2	5		
		63.8	23.4	6.7	1.4	1.4	3.3	0.49	0.84
サービス業	175	105	42	15	2	3	7		
		60.1	24.1	8.8	1.3	1.7	4.0	0.62	1.32
その他	103	55	27	9	4	3	5		
		53.0	26.2	8.8	3.7	3.2	5.1	0.75	1.16
【地域別】									
北海道・東北	65	30	22	2	1	0	10		
		46.8	34.6	2.4	1.4	0.0	14.8	0.51	0.64
関東・甲信	250	152	65	21	3	3	5		
		61.0	26.1	8.5	1.3	1.0	2.2	0.52	0.81
東海・北陸	118	63	34	7	3	8	2		
		53.7	29.1	5.8	2.8	6.4	2.1	0.92	1.72
近畿	99	51	31	9	6	0	3		
		51.3	30.8	9.3	5.6	0.1	2.8	0.69	0.90
中国・四国・九州・沖縄	118	75	28	8	0	2	4		
		63.7	23.4	7.1	0.4	2.1	3.2	0.50	0.88

Ｆ４－１．前年度の育児休業復職率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	650	94	50	9	4	1	19	6	9	13	17	345	47	36
		14.5	7.7	1.3	0.6	0.1	2.9	1.0	1.4	2.0	2.7	53.0	7.2	5.6
【企業規模別】														
１～９９人	612	92	46	8	3	1	19	6	9	11	16	325	43	34
		15.0	7.6	1.3	0.5	0.1	3.1	1.0	1.4	1.8	2.6	53.1	7.1	5.5
１００～２９９人	38	2	4	0	0	0	0	0	1	2	2	20	4	3
		6.0	9.8	1.2	1.0	0.7	0.7	1.3	2.1	5.0	4.2	51.8	9.3	6.9
【産業分類別】														
建設業	86	19	5	1	1	0	3	0	1	1	0	43	9	3
		22.1	5.6	1.2	0.8	0.0	2.9	0.0	1.5	1.5	0.0	50.5	10.0	3.8
製造業	110	14	10	1	0	0	2	1	0	1	6	61	9	5
		13.0	9.2	0.7	0.3	0.1	1.4	0.7	0.1	0.8	5.0	55.5	8.2	4.9
運輸業	13	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	4
		22.6	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	30.0	5.2	33.4
情報通信業	23	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
		6.2	12.4	0.0	0.0	0.6	1.5	0.0	1.5	2.0	0.0	73.6	2.2	0.0
卸売業／小売業	140	18	12	2	3	1	5	0	3	4	4	76	7	7
		12.5	8.3	1.5	1.8	0.5	3.3	0.0	2.0	2.6	3.2	54.2	4.9	5.1
サービス業	175	20	20	2	0	0	5	2	5	3	4	92	15	8
		11.6	11.2	1.2	0.0	0.0	2.6	1.4	2.6	1.7	2.4	52.6	8.4	4.3
その他	103	19	0	3	0	0	6	3	0	4	3	52	6	9
		17.9	0.0	2.5	0.0	0.0	5.4	3.1	0.2	3.4	2.9	50.0	6.2	8.4
【地域別】														
北海道・東北	65	7	3	3	2	0	3	0	0	0	3	38	2	5
		10.5	4.8	4.0	2.4	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	4.2	58.7	2.5	7.7
関東・甲信	250	35	21	3	1	0	6	3	3	4	8	143	9	13
		14.1	8.5	1.1	0.4	0.0	2.4	1.2	1.3	1.6	3.2	57.3	3.6	5.2
東海・北陸	118	26	7	2	1	0	0	3	1	3	3	52	16	3
		22.2	5.8	1.8	1.0	0.1	0.1	2.7	0.9	2.9	2.4	43.9	13.6	2.7
近畿	99	13	10	1	0	1	4	0	2	4	3	50	10	1
		13.2	10.2	1.1	0.0	0.8	3.7	0.0	2.2	4.4	3.4	50.0	10.2	0.7
中国・四国・九州・沖縄	118	13	9	0	0	0	6	0	3	1	0	62	10	14
		10.7	7.5	0.0	0.0	0.0	5.2	0.1	2.3	0.8	0.4	52.5	8.4	12.1

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	1181	835	63	24	9	8	0	29	1	3	4	1	123	80
		70.7	5.4	2.0	0.8	0.7	0.0	2.5	0.1	0.3	0.3	0.1	10.4	6.8
【企業規模別】														
１～９９人	1141	817	58	23	8	6	0	27	0	2	3	1	119	76
		71.6	5.1	2.0	0.7	0.5	0.0	2.4	0.0	0.2	0.3	0.1	10.4	6.7
１００～２９９人	40	18	5	1	1	3	0	2	1	1	0	0	4	4
		45.2	13.3	2.6	1.9	6.5	0.6	4.5	2.1	2.2	0.7	0.8	9.7	10.1
【産業分類別】														
建設業	207	144	12	6	0	2	0	5	0	0	1	0	14	21
		69.8	5.7	2.9	0.0	1.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.7	0.0	7.0	10.3
製造業	169	111	11	2	3	2	0	6	0	1	0	1	22	10
		66.0	6.5	0.9	1.6	1.3	0.1	3.4	0.3	0.4	0.1	0.5	12.8	6.0
運輸業	38	29	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		75.6	9.5	6.1	2.3	0.9	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	4.5
情報通信業	38	24	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	6	2
		62.5	9.1	1.4	0.9	2.6	0.3	2.0	0.9	0.0	0.9	0.0	15.3	4.0
卸売業／小売業	284	215	14	4	3	2	0	5	0	2	2	0	22	15
		75.7	5.1	1.5	1.0	0.6	0.0	1.8	0.0	0.6	0.6	0.1	7.8	5.3
サービス業	286	202	19	4	2	0	0	7	0	0	0	0	31	21
		70.5	6.6	1.3	0.7	0.1	0.0	2.4	0.1	0.2	0.0	0.0	10.8	7.3
その他	159	109	0	6	0	0	0	5	0	0	0	0	28	10
		69.0	0.0	3.6	0.0	0.3	0.0	3.3	0.0	0.1	0.0	0.0	17.5	6.2
【地域別】														
北海道・東北	122	85	6	4	0	1	0	6	0	2	0	0	11	7
		69.2	5.2	3.6	0.1	1.1	0.0	4.5	0.0	1.3	0.0	0.1	9.3	5.5
関東・甲信	434	311	23	8	5	4	0	10	1	0	2	0	45	25
		71.6	5.3	1.9	1.1	0.9	0.0	2.3	0.2	0.0	0.5	0.0	10.4	5.8
東海・北陸	209	141	10	2	4	2	0	2	0	0	1	1	25	22
		67.3	4.6	1.0	1.8	0.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.5	0.5	12.0	10.4
近畿	193	135	13	3	0	0	0	6	0	1	0	0	24	11
		69.9	6.5	1.8	0.1	0.1	0.0	3.3	0.0	0.3	0.0	0.0	12.4	5.6
中国・四国・九州・沖縄	222	163	12	6	0	1	0	5	0	1	0	0	17	16
		73.7	5.4	2.7	0.2	0.4	0.0	2.3	0.2	0.4	0.2	0.0	7.6	7.1

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿男性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1154	829	28	15	6	2	1	19	2	2	0	0	63	186
		71.9	2.4	1.3	0.6	0.2	0.1	1.7	0.2	0.1	0.0	0.0	5.5	16.1
【企業規模別】														
１～９９人	1116	808	26	14	6	1	1	16	2	1	0	0	61	180
		72.4	2.3	1.3	0.5	0.1	0.1	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	5.5	16.2
１００～２９９人	38	21	2	1	1	2	0	3	0	0	0	0	2	6
		55.6	4.8	2.1	2.3	4.4	0.4	7.7	0.7	0.8	0.9	0.3	5.1	14.9
【産業分類別】														
建設業	208	151	4	8	0	0	0	3	2	0	0	0	9	31
		72.4	2.1	4.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.8	0.0	0.0	0.0	4.3	15.0
製造業	162	116	6	1	2	0	1	3	0	0	0	0	6	26
		71.6	3.7	0.9	1.0	0.0	0.5	2.0	0.1	0.0	0.0	0.1	4.0	16.2
運輸業	41	26	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
		64.6	12.5	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	17.2
情報通信業	39	26	2	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4	2
		67.2	5.2	1.4	1.1	3.1	0.0	5.4	0.0	0.9	0.0	0.0	10.6	5.1
卸売業／小売業	282	215	3	2	2	1	0	2	0	1	0	0	11	45
		76.4	1.1	0.7	0.5	0.3	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	0.0	3.8	15.9
サービス業	274	192	7	2	2	0	0	2	0	0	0	0	17	50
		70.2	2.6	0.6	0.9	0.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	6.1	18.4
その他	149	103	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	15	25
		69.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	4.0	0.1	0.0	0.0	0.0	10.0	16.6
【地域別】														
北海道・東北	116	83	0	3	1	0	0	3	0	0	0	0	2	25
		71.1	0.1	2.2	0.7	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	2.1	21.5
関東・甲信	429	305	11	6	1	1	1	10	0	0	0	0	27	67
		71.0	2.5	1.5	0.3	0.2	0.1	2.4	0.0	0.0	0.1	0.0	6.2	15.7
東海・北陸	199	136	4	2	1	1	0	2	0	1	0	0	13	39
		68.3	2.1	0.8	0.3	0.5	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	6.5	19.8
近畿	187	144	6	2	1	0	0	2	0	0	0	0	11	22
		76.8	3.1	1.0	0.4	0.0	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	6.1	11.6
中国・四国・九州・沖縄	222	162	7	3	3	1	0	3	2	0	0	0	10	32
		73.0	3.0	1.2	1.3	0.3	0.1	1.3	0.8	0.2	0.0	0.0	4.4	14.6

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿男性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1139	857	14	10	3	1	0	9	0	2	0	0	41	201
		75.3	1.2	0.9	0.3	0.1	0.0	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	3.6	17.6
【企業規模別】														
１～９９人	1102	832	13	10	2	1	0	7	0	2	0	0	40	195
		75.6	1.1	0.9	0.2	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	3.6	17.7
１００～２９９人	37	25	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	6
		66.1	3.2	0.8	2.7	0.7	0.0	6.3	0.0	1.0	0.0	0.0	4.0	15.3
【産業分類別】														
建設業	205	159	1	7	0	0	0	2	0	0	0	0	2	34
		77.3	0.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	16.7
製造業	163	118	4	2	2	0	0	2	0	1	0	0	6	29
		72.1	2.6	0.9	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.4	0.0	0.0	3.6	17.7
運輸業	35	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		76.7	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	19.9
情報通信業	36	28	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	2
		78.2	3.3	0.0	0.3	1.2	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	7.0
卸売業／小売業	275	208	3	1	1	1	0	4	0	1	0	0	7	49
		75.6	1.1	0.4	0.3	0.3	0.0	1.4	0.0	0.4	0.0	0.0	2.7	17.9
サービス業	281	205	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	57
		73.2	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	5.4	20.2
その他	144	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	22
		78.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	15.4
【地域別】														
北海道・東北	115	87	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	21
		75.9	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	18.2
関東・甲信	414	306	7	3	2	1	0	4	0	1	0	0	14	76
		73.8	1.6	0.8	0.5	0.2	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	3.4	18.5
東海・北陸	200	143	2	1	1	0	0	2	0	1	0	0	9	41
		71.4	1.2	0.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	4.6	20.3
近畿	188	148	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	27
		78.9	1.2	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	14.3
中国・四国・九州・沖縄	222	173	2	3	0	1	0	3	0	0	0	0	5	36
		78.0	1.1	1.2	0.0	0.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	16.2

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿女性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1182	528	95	32	10	4	1	12	0	0	2	0	281	216
		44.7	8.0	2.7	0.8	0.4	0.1	1.1	0.0	0.0	0.1	0.0	23.8	18.3
【企業規模別】														
１～９９人	1141	524	86	31	10	4	1	12	0	0	2	0	262	210
		45.9	7.5	2.7	0.9	0.4	0.1	1.1	0.0	0.0	0.1	0.0	23.0	18.4
１００～２９９人	40	4	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	6
		10.4	21.8	3.1	0.0	0.4	0.0	0.9	0.0	0.4	0.0	1.1	45.9	15.9
【産業分類別】														
建設業	198	116	12	7	0	1	0	0	0	0	0	0	23	39
		58.6	6.2	3.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	19.6
製造業	165	63	16	3	1	1	0	2	0	0	1	0	49	29
		38.5	9.8	2.1	0.4	0.5	0.0	1.1	0.0	0.0	0.3	0.0	29.7	17.7
運輸業	33	14	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	7
		42.5	13.6	3.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	15.8	20.9
情報通信業	34	18	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	11	2
		52.1	2.7	1.4	3.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	33.5	5.8
卸売業／小売業	290	132	13	10	2	3	1	0	0	0	1	0	74	53
		45.5	4.5	3.5	0.9	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	25.6	18.4
サービス業	298	106	38	5	5	0	0	4	0	0	0	0	82	59
		35.5	12.8	1.6	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	27.4	19.7
その他	164	79	10	5	0	0	0	6	0	0	0	0	36	27
		48.3	5.8	3.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.1	0.0	0.0	22.2	16.7
【地域別】														
北海道・東北	126	57	7	5	0	1	0	0	0	0	0	0	29	27
		45.4	5.2	4.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	23.2	21.1
関東・甲信	442	192	33	9	5	0	0	9	0	0	0	0	110	84
		43.5	7.5	2.0	1.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.9	19.1
東海・北陸	199	82	15	5	2	2	1	3	0	0	1	0	47	41
		41.1	7.7	2.7	0.8	0.9	0.5	1.6	0.0	0.0	0.5	0.0	23.7	20.5
近畿	186	98	12	3	1	1	0	1	0	0	0	0	45	26
		52.4	6.6	1.6	0.7	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	24.0	13.9
中国・四国・九州・沖縄	229	99	27	10	2	1	0	0	0	0	1	0	50	39
		43.3	11.9	4.3	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	21.8	16.9

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿女性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1139	572	75	32	6	6	1	13	0	0	2	0	194	238
		50.2	6.6	2.8	0.5	0.5	0.1	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	17.0	20.9
【企業規模別】														
１～９９人	1100	566	69	31	6	6	1	13	0	0	2	0	176	230
		51.5	6.2	2.8	0.6	0.5	0.1	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	16.0	21.0
１００～２９９人	39	5	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17	7
		14.0	16.9	3.2	0.0	0.4	0.0	1.0	0.4	0.0	0.4	0.8	44.6	18.5
【産業分類別】														
建設業	193	119	10	8	0	0	0	2	0	0	0	0	14	41
		61.5	5.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	21.3
製造業	159	70	13	3	1	1	0	2	0	0	1	0	35	35
		43.8	8.2	1.8	0.9	0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.4	0.0	21.7	21.8
運輸業	32	18	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	8
		56.1	3.6	3.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	7.9	24.8
情報通信業	36	18	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	12	2
		50.7	5.0	1.0	2.9	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.2	5.9
卸売業／小売業	272	145	11	6	3	2	1	1	0	0	1	0	44	59
		53.2	3.9	2.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	16.3	21.7
サービス業	289	114	35	9	0	0	0	6	0	0	0	0	60	65
		39.5	12.1	3.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	20.6	22.6
その他	158	88	4	5	0	3	0	3	0	0	0	0	27	27
		56.1	2.2	3.4	0.0	1.9	0.0	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	17.1	17.4
【地域別】														
北海道・東北	123	58	3	7	1	0	0	0	0	0	0	0	26	29
		47.0	2.3	5.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	20.9	23.3
関東・甲信	421	219	21	7	2	4	0	7	0	0	0	0	72	90
		52.0	5.0	1.6	0.4	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	21.4
東海・北陸	189	90	13	5	2	1	1	2	0	0	1	0	26	47
		47.6	7.1	2.8	1.2	0.4	0.5	1.2	0.0	0.0	0.5	0.0	13.9	24.7
近畿	178	99	11	2	1	1	0	1	0	0	0	0	31	30
		55.7	6.4	1.2	0.7	0.8	0.0	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	17.5	16.9
中国・四国・九州・沖縄	227	106	26	11	0	0	0	2	0	0	1	0	39	42
		46.6	11.6	4.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	0.0	0.2	0.0	17.0	18.5

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿女性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	1146	603	49	33	5	3	2	14	0	0	2	0	193	243
		52.6	4.3	2.9	0.4	0.3	0.2	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	16.8	21.2
【企業規模別】														
１～９９人	1107	597	43	32	5	3	2	14	0	0	2	0	175	236
		53.9	3.9	2.9	0.4	0.3	0.2	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	15.8	21.3
１００～２９９人	39	6	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	18	7
		15.7	15.7	2.9	0.2	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.8	44.4	18.9
【産業分類別】														
建設業	186	126	6	4	0	0	0	1	0	0	0	0	7	42
		67.7	3.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	22.5
製造業	157	73	10	6	2	1	0	1	0	0	1	0	27	37
		46.3	6.6	4.1	1.2	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	17.1	23.4
運輸業	33	19	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9
		55.7	3.6	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	10.2	25.6
情報通信業	34	17	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11	2
		49.7	4.4	2.5	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8	6.0
卸売業／小売業	282	147	11	7	2	1	0	0	0	0	1	0	51	62
		52.2	3.9	2.5	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	17.9	21.9
サービス業	289	128	18	11	0	0	2	6	0	0	0	0	56	67
		44.4	6.2	3.7	0.0	0.0	0.7	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	19.3	23.3
その他	165	94	0	3	0	0	0	6	0	0	0	0	38	25
		56.7	0.3	1.6	0.0	0.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.8	15.0
【地域別】														
北海道・東北	118	60	6	5	0	0	0	1	0	0	0	0	18	28
		51.2	4.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	15.5	23.5
関東・甲信	422	221	14	14	2	2	2	8	0	0	0	0	66	92
		52.5	3.3	3.3	0.6	0.5	0.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	21.9
東海・北陸	196	95	9	3	2	1	0	5	0	0	1	0	34	47
		48.4	4.5	1.7	0.8	0.4	0.0	2.3	0.0	0.0	0.5	0.0	17.1	24.2
近畿	188	106	7	5	1	0	0	1	0	0	0	0	36	33
		56.0	3.9	2.6	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	19.1	17.5
中国・四国・九州・沖縄	222	121	13	6	0	0	0	0	0	0	1	0	39	43
		54.3	6.1	2.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	17.4	19.2

Ｆ６．前年度の年次有給休暇の取得率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	2323	103	60	104	248	144	318	195	245	259	126	156	155	208
		4.4	2.6	4.5	10.7	6.2	13.7	8.4	10.6	11.2	5.4	6.7	6.7	9.0
【企業規模別】														
１～９９人	2275	103	58	102	244	141	311	190	237	254	124	156	153	202
		4.5	2.6	4.5	10.7	6.2	13.7	8.4	10.4	11.2	5.5	6.8	6.7	8.9
１００～２９９人	48	0	2	1	4	4	7	5	8	6	2	1	2	6
		1.0	3.6	3.0	7.8	7.7	15.4	10.0	16.6	11.5	4.3	1.9	3.6	13.5
【産業分類別】														
建設業	413	25	11	21	47	26	57	33	48	44	20	23	23	35
		6.0	2.8	5.0	11.5	6.3	13.8	8.0	11.5	10.6	4.9	5.6	5.7	8.4
製造業	310	5	8	6	30	29	48	33	46	30	18	13	14	29
		1.5	2.6	1.9	9.7	9.4	15.6	10.5	14.8	9.8	5.8	4.3	4.6	9.4
運輸業	72	3	0	7	10	5	8	5	8	4	3	3	4	12
		3.8	0.5	9.6	13.7	7.0	11.6	7.2	10.7	6.0	3.9	3.5	5.4	17.1
情報通信業	71	1	0	3	3	5	9	10	13	11	5	6	3	1
		0.7	0.0	4.0	4.0	7.0	13.2	13.8	18.2	16.2	7.5	9.1	4.4	2.0
卸売業／小売業	536	23	11	31	73	33	80	47	49	51	20	36	26	56
		4.3	2.0	5.8	13.6	6.2	14.9	8.8	9.1	9.6	3.7	6.7	4.9	10.5
サービス業	558	24	14	27	46	40	77	40	55	73	44	36	33	50
		4.3	2.5	4.8	8.2	7.1	13.8	7.2	9.8	13.0	7.9	6.5	6.0	9.0
その他	363	23	15	10	39	6	39	27	28	45	16	39	51	24
		6.4	4.2	2.6	10.8	1.8	10.7	7.5	7.7	12.5	4.4	10.9	13.9	6.6
【地域別】														
北海道・東北	246	12	8	11	45	16	34	23	13	28	7	15	6	26
		4.9	3.3	4.3	18.4	6.7	13.8	9.2	5.5	11.5	2.8	6.3	2.5	10.7
関東・甲信	892	34	22	26	75	52	122	78	117	121	53	60	56	76
		3.8	2.5	3.0	8.4	5.8	13.7	8.7	13.1	13.5	6.0	6.8	6.3	8.5
東海・北陸	377	19	7	24	37	27	56	23	36	36	18	19	33	40
		5.0	2.0	6.3	9.9	7.2	14.9	6.2	9.6	9.7	4.8	5.1	8.7	10.6
近畿	366	10	12	20	49	16	58	26	32	36	23	26	30	28
		2.6	3.4	5.5	13.4	4.5	15.7	7.2	8.6	9.9	6.4	7.0	8.2	7.5
中国・四国・九州・沖縄	442	28	10	23	41	33	48	45	47	38	25	36	30	39
		6.4	2.2	5.2	9.3	7.4	10.9	10.2	10.6	8.5	5.5	8.1	6.7	8.8

Ｆ７．前年度の正社員１人当たり年間総労働時間

	サンプル数	1,200時間未満	01時,間20未満0ら1,460	01時,間40未満0ら1,600	01時,間60未満0ら1,700	01時,間70未満0ら1,800	01時,間80未満0ら1,850	01時,間80未満0ら1,900	01時,間90未満0ら1,950	01時,間90未満0ら2,000	02時,間00未満0ら2,050	02時,間00未満0ら2,100	02時,間10未満0ら2,150	02時,間10未満0ら2,200	02時,間20未満0ら2,250	02時,間20未満0ら2,300	02時,間30未満0ら2,400	02時,間40未満0ら2,500	02時,間50未満0ら2,700	2,700時間以上	わからない	無回答
合　　計	2323	82	66	50	91	121	108	124	205	244	227	150	94	64	59	45	48	31	16	8	278	212
		3.5	2.8	2.1	3.9	5.2	4.6	5.3	8.8	10.5	9.8	6.5	4.1	2.7	2.6	1.9	2.1	1.3	0.7	0.4	12.0	9.1
【企業規模別】																						
１～９９人	2275	81	65	49	91	118	105	122	200	239	221	148	91	62	58	43	46	31	15	8	276	205
		3.6	2.9	2.1	4.0	5.2	4.6	5.4	8.8	10.5	9.7	6.5	4.0	2.7	2.6	1.9	2.0	1.4	0.7	0.4	12.1	9.0
１００～２９９人	48	0	1	1	0	3	3	2	5	4	6	2	3	2	1	2	1	0	1	0	2	7
		0.9	1.4	2.1	1.0	5.3	5.9	4.5	10.8	9.4	11.8	5.1	7.2	3.5	2.5	3.6	2.7	0.7	1.9	0.3	5.1	14.5
【産業分類別】																						
建設業	413	8	7	12	10	7	10	19	34	50	40	38	22	19	12	8	12	7	3	1	59	35
		2.0	1.7	3.0	2.4	1.7	2.3	4.5	8.2	12.1	9.6	9.3	5.4	4.5	3.0	2.0	2.9	1.8	0.6	0.2	14.4	8.4
製造業	310	5	6	5	6	15	22	17	29	39	37	26	18	10	9	7	5	4	1	1	21	28
		1.8	1.8	1.5	1.8	4.7	7.3	5.5	9.4	12.5	12.0	8.3	5.9	3.1	3.0	2.2	1.6	1.4	0.2	0.2	6.7	9.0
運輸業	72	0	1	1	2	3	2	2	6	5	7	3	3	1	1	4	4	0	4	3	10	11
		0.4	1.2	1.0	2.4	4.2	3.0	2.6	8.2	7.0	9.3	4.6	3.7	1.0	1.3	5.6	5.3	0.5	5.1	3.9	14.1	15.7
情報通信業	71	2	1	2	4	5	7	6	8	7	9	2	2	1	2	2	0	0	0	0	8	1
		3.4	1.2	3.2	5.1	7.4	9.9	8.8	11.4	9.9	12.4	3.1	3.5	1.1	2.7	2.6	0.6	0.7	0.0	0.0	11.1	2.0
卸売業／小売業	536	20	17	7	17	30	30	30	61	54	50	29	17	16	14	7	12	8	3	1	56	57
		3.8	3.2	1.4	3.2	5.5	5.6	5.6	11.4	10.0	9.4	5.4	3.2	3.0	2.7	1.3	2.3	1.6	0.5	0.1	10.4	10.6
サービス業	558	20	13	11	26	34	24	38	42	57	62	34	19	9	17	11	14	4	6	0	63	52
		3.6	2.4	1.9	4.6	6.1	4.4	6.8	7.5	10.2	11.2	6.1	3.4	1.6	3.1	2.0	2.6	0.7	1.1	0.0	11.3	9.4
その他	363	25	21	12	27	27	12	12	26	33	22	18	12	9	3	6	0	6	0	3	61	27
		6.8	5.8	3.3	7.5	7.4	3.4	3.4	7.1	9.0	6.0	5.0	3.3	2.5	0.8	1.8	0.0	1.8	0.0	0.8	16.9	7.5
【地域別】																						
北海道・東北	246	12	10	3	5	13	11	6	13	28	29	30	9	7	7	3	7	3	3	1	21	26
		5.0	3.9	1.3	2.0	5.1	4.6	2.4	5.3	11.3	11.9	12.1	3.5	2.9	2.7	1.2	3.0	1.0	1.3	0.3	8.5	10.7
関東・甲信	892	27	24	26	47	60	52	64	90	81	57	44	38	18	25	15	16	6	5	4	115	78
		3.0	2.7	2.9	5.2	6.7	5.8	7.2	10.1	9.0	6.3	5.0	4.3	2.0	2.8	1.7	1.7	0.7	0.5	0.5	12.9	8.7
東海・北陸	377	9	17	6	10	11	17	21	23	45	49	27	6	11	10	6	8	16	4	0	39	40
		2.5	4.6	1.7	2.6	2.9	4.5	5.5	6.2	12.1	12.9	7.2	1.6	3.0	2.7	1.5	2.2	4.2	1.1	0.0	10.3	10.7
近畿	366	17	7	2	16	22	20	16	39	39	39	28	18	10	3	8	8	1	1	1	43	27
		4.7	1.9	0.6	4.5	6.0	5.5	4.3	10.6	10.6	10.6	7.7	4.9	2.8	0.9	2.3	2.2	0.4	0.3	0.3	11.7	7.4
中国・四国・九州・沖縄	442	16	8	12	13	15	7	18	40	51	54	21	23	17	14	12	8	5	3	2	61	41
		3.5	1.8	2.7	3.1	3.5	1.6	4.1	9.1	11.6	12.1	4.8	5.2	3.8	3.1	2.8	1.9	1.2	0.7	0.5	13.8	9.2

Ｆ８．前年度の正社員の１人当たり年間平均給与

	サンプル数	1500万円未満	満15005000万円未満	満25003000万円未満	満30004000万円未満	満30005000万円未満	満40005000万円未満	満40006000万円未満	満50007000万円未満	満50008000万円未満	満60009000万円未満	満60001万0000万円未満	満70001万0000万円未満	満70001万5000万円未満	満80001万5000万円未満	満80002万0000万円未満	円90未満0万	1,00万円以上	わからない	無回答
合　　計	2323	14	22	117	227	378	377	315	188	96	77	33	26	12	15	13	7	4	191	212
		0.6	1.0	5.0	9.8	16.3	16.2	13.5	8.1	4.1	3.3	1.4	1.1	0.5	0.7	0.6	0.3	0.2	8.2	9.1
【企業規模別】																				
１～９９人	2275	14	22	116	224	373	368	307	184	93	75	33	25	12	15	13	6	3	186	205
		0.6	1.0	5.1	9.8	16.4	16.2	13.5	8.1	4.1	3.3	1.5	1.1	0.5	0.7	0.6	0.3	0.2	8.2	9.0
１００～２９９人	48	0	1	1	3	5	9	8	4	3	2	0	1	0	0	0	0	0	5	7
		0.0	1.1	2.0	5.4	9.5	19.1	16.1	8.9	5.3	4.0	0.5	2.1	0.8	0.2	0.0	0.4	0.2	10.0	14.5
【産業分類別】																				
建設業	413	0	0	11	22	51	76	60	55	23	22	14	4	0	4	2	0	0	33	36
		0.0	0.0	2.8	5.4	12.4	18.5	14.4	13.2	5.6	5.4	3.4	0.9	0.0	1.0	0.4	0.0	0.0	7.9	8.8
製造業	310	1	4	22	38	62	52	35	26	11	3	3	0	0	0	0	1	0	23	29
		0.4	1.2	7.1	12.4	20.0	16.9	11.2	8.3	3.4	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	7.5	9.4
運輸業	72	0	0	1	5	13	22	9	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6	12
		0.0	0.0	1.1	6.9	17.3	30.3	12.2	2.2	3.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	16.9
情報通信業	71	1	0	2	3	10	10	16	10	6	2	2	1	0	0	0	0	1	5	1
		0.7	0.6	3.1	4.7	14.7	14.5	22.1	14.2	8.7	2.3	2.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5	2.0
卸売業／小売業	536	2	8	36	58	96	90	71	39	21	9	6	4	4	1	1	1	0	34	55
		0.3	1.4	6.7	10.8	17.8	16.8	13.2	7.4	3.9	1.7	1.1	0.8	0.8	0.1	0.2	0.2	0.0	6.3	10.3
サービス業	558	5	5	29	60	103	87	86	28	15	11	2	11	2	4	8	2	0	49	50
		0.8	0.9	5.2	10.8	18.4	15.6	15.4	5.1	2.7	2.0	0.4	2.0	0.4	0.7	1.4	0.4	0.0	8.7	9.0
その他	363	6	6	15	39	43	39	39	29	18	28	6	6	6	6	3	3	3	40	27
		1.8	1.5	4.1	10.8	11.9	10.8	10.8	7.9	4.9	7.8	1.7	1.7	1.6	1.7	0.8	0.8	0.8	11.1	7.5
【地域別】																				
北海道・東北	246	0	12	25	38	39	33	34	12	6	1	0	1	2	0	2	0	0	16	26
		0.0	5.0	10.1	15.6	15.9	13.4	13.9	4.8	2.3	0.3	0.0	0.3	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	6.4	10.7
関東・甲信	892	4	3	33	57	131	139	122	89	51	36	20	19	7	9	7	6	3	79	76
		0.4	0.4	3.7	6.4	14.7	15.6	13.6	10.0	5.7	4.1	2.2	2.1	0.8	1.0	0.8	0.6	0.4	8.9	8.6
東海・北陸	377	1	3	16	38	57	65	62	30	10	12	4	2	1	3	0	0	0	32	40
		0.3	0.7	4.4	10.0	15.2	17.3	16.3	8.1	2.7	3.1	1.1	0.6	0.3	0.8	0.0	0.1	0.0	8.4	10.7
近畿	366	4	1	13	35	62	63	63	23	16	18	5	3	1	0	2	1	0	28	28
		1.1	0.3	3.5	9.4	17.1	17.1	17.3	6.3	4.4	4.8	1.3	0.8	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	7.8	7.7
中国・四国・九州・沖縄	442	6	3	29	59	88	77	34	34	13	11	5	2	2	3	2	0	0	36	40
		1.2	0.6	6.6	13.4	19.9	17.4	7.6	7.7	2.9	2.4	1.1	0.4	0.4	0.7	0.6	0.0	0.0	8.1	9.1

Ｆ９．今年度において賃上げ実施の有無

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない	無回答
合　　計	2323	1445	1138	858	324	148	393	32	260	35
		62.2	49.0	36.9	14.0	6.4	16.9	1.4	11.2	1.5
【企業規模別】										
１～９９人	2275	1409	1110	837	308	140	381	32	258	32
		61.9	48.8	36.8	13.5	6.1	16.7	1.4	11.4	1.4
１００～２９９人	48	36	29	21	16	8	12	0	1	2
		75.2	60.3	44.0	33.8	17.7	25.6	0.0	2.7	4.9
【産業分類別】										
建設業	413	254	205	184	69	24	36	5	38	8
		61.6	49.7	44.6	16.8	5.9	8.6	1.1	9.2	1.8
製造業	310	215	170	119	53	30	71	6	18	5
		69.3	54.7	38.2	17.2	9.7	22.9	1.8	5.9	1.7
運輸業	72	43	44	31	5	6	17	2	5	1
		59.0	61.2	43.5	7.5	8.0	24.1	2.2	7.1	1.7
情報通信業	71	49	39	26	18	3	5	1	6	1
		69.9	55.1	36.7	25.5	4.9	6.6	2.0	8.0	1.4
卸売業／小売業	536	342	275	203	62	35	82	5	54	8
		63.8	51.3	37.9	11.5	6.6	15.4	0.9	10.1	1.5
サービス業	558	355	279	207	84	37	133	5	62	5
		63.6	49.9	37.1	15.0	6.7	23.8	1.0	11.2	0.9
その他	363	187	127	88	33	12	49	9	76	6
		51.5	34.9	24.1	9.1	3.3	13.6	2.4	20.9	1.7
【地域別】										
北海道・東北	246	148	125	72	42	14	35	9	21	1
		60.1	51.0	29.2	17.0	5.7	14.1	3.5	8.6	0.6
関東・甲信	892	557	427	353	122	58	147	13	110	10
		62.5	47.9	39.5	13.7	6.5	16.5	1.4	12.3	1.2
東海・北陸	377	229	203	141	53	28	78	3	40	9
		60.6	53.9	37.5	14.1	7.5	20.7	0.8	10.6	2.4
近畿	366	232	175	130	44	19	65	4	40	7
		63.4	47.7	35.5	12.1	5.2	17.7	1.1	10.9	1.9
中国・四国・九州・沖縄	442	280	208	162	63	29	68	4	49	7
		63.3	47.1	36.7	14.2	6.5	15.5	0.9	11.1	1.5

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	2110	1	216	98	232	420	146	536	50	34	40	142	14	16	34	133		
		0.0	10.2	4.6	11.0	19.9	6.9	25.4	2.4	1.6	1.9	6.7	0.6	0.8	1.6	6.3	4.51	5.09
【企業規模別】																		
１～９９人	2064	1	212	95	227	411	139	526	48	33	39	141	12	16	34	130		
		0.0	10.3	4.6	11.0	19.9	6.7	25.5	2.3	1.6	1.9	6.9	0.6	0.8	1.6	6.3	4.52	5.13
１００～２９９人	47	0	3	3	5	9	7	10	2	1	1	0	1	0	0	3		
		0.0	7.1	6.0	10.9	20.0	14.4	22.6	5.0	2.3	2.1	0.6	2.6	0.6	0.0	5.8	4.02	2.59
【産業分類別】																		
建設業	382	0	36	30	36	72	26	95	4	8	8	36	1	3	6	21		
		0.0	9.3	7.7	9.4	18.9	6.9	24.9	1.1	2.2	2.1	9.3	0.2	0.8	1.7	5.6	4.48	3.82
製造業	290	1	20	16	36	68	25	78	9	8	4	7	0	1	0	16		
		0.2	7.0	5.5	12.2	23.5	8.6	26.8	3.3	2.8	1.4	2.6	0.0	0.5	0.0	5.6	3.80	2.24
運輸業	66	0	7	5	6	10	7	14	2	1	2	7	0	1	1	2		
		0.0	11.0	6.9	9.7	15.6	10.6	21.9	2.7	1.8	2.7	11.2	0.3	1.2	1.5	2.8	4.59	3.71
情報通信業	66	0	5	4	5	11	8	16	4	1	1	6	1	0	1	4		
		0.0	8.2	6.1	6.8	16.7	11.5	23.8	5.7	1.5	1.4	9.1	2.1	0.0	1.3	5.8	5.33	9.16
卸売業／小売業	498	0	49	18	62	104	42	121	11	9	10	28	2	5	7	30		
		0.0	9.7	3.7	12.4	20.9	8.4	24.3	2.2	1.8	2.0	5.6	0.5	1.0	1.5	6.0	4.49	5.48
サービス業	505	0	38	22	63	99	22	134	20	6	9	43	9	2	12	26		
		0.0	7.5	4.3	12.4	19.6	4.4	26.6	3.9	1.1	1.9	8.5	1.7	0.4	2.4	5.2	5.16	6.50
その他	302	0	61	4	25	56	16	78	0	0	6	15	0	3	6	34		
		0.0	20.0	1.2	8.3	18.4	5.2	25.8	0.0	0.0	2.0	4.9	0.0	1.1	2.0	11.1	3.92	3.82
【地域別】																		
北海道・東北	225	0	20	9	26	42	16	59	5	7	7	12	1	2	4	16		
		0.0	8.9	4.2	11.5	18.5	6.9	26.3	2.2	3.0	3.0	5.2	0.3	1.0	1.9	7.0	4.96	7.44
関東・甲信	807	1	95	38	81	162	53	222	17	9	14	50	7	4	10	44		
		0.1	11.8	4.8	10.1	20.0	6.5	27.5	2.1	1.2	1.8	6.2	0.9	0.5	1.3	5.4	4.36	5.21
東海・北陸	359	0	32	21	40	64	28	97	8	6	3	19	1	2	0	37		
		0.0	8.9	5.8	11.2	17.9	7.8	27.1	2.3	1.7	0.7	5.3	0.3	0.5	0.0	10.4	3.90	2.57
近畿	328	0	31	11	39	71	21	73	12	6	6	23	1	6	8	19		
		0.0	9.4	3.5	11.9	21.7	6.3	22.2	3.8	1.8	1.8	7.0	0.4	1.9	2.5	5.8	4.86	5.29
中国・四国・九州・沖縄	392	0	38	18	46	82	28	85	7	6	11	38	3	2	11	17		
		0.0	9.7	4.5	11.7	20.8	7.2	21.8	1.9	1.4	2.7	9.7	0.8	0.4	2.8	4.5	4.78	4.65

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	2096	1	275	142	293	452	115	411	25	16	29	101	5	11	12	209		
		0.0	13.1	6.8	14.0	21.6	5.5	19.6	1.2	0.8	1.4	4.8	0.3	0.5	0.6	10.0	3.62	4.15
【企業規模別】																		
１～９９人	2050	1	271	137	285	441	109	404	24	16	28	100	5	11	12	206		
		0.0	13.2	6.7	13.9	21.5	5.3	19.7	1.2	0.8	1.4	4.9	0.3	0.5	0.6	10.0	3.63	4.18
１００～２９９人	46	0	4	4	8	11	5	7	1	0	1	0	0	0	0	3		
		0.0	9.1	9.4	18.0	24.5	11.3	15.2	1.5	0.2	2.8	1.1	0.0	0.0	0.0	6.9	3.11	1.94
【産業分類別】																		
建設業	382	0	50	42	54	75	20	64	6	0	5	26	0	1	4	35		
		0.0	13.0	10.9	14.3	19.7	5.1	16.7	1.7	0.0	1.4	6.7	0.0	0.2	1.1	9.2	3.57	3.50
製造業	287	0	20	22	46	76	23	53	3	4	3	5	1	0	1	28		
		0.0	7.0	7.8	16.0	26.6	8.2	18.6	1.2	1.4	1.2	1.6	0.4	0.0	0.2	9.8	3.35	2.16
運輸業	64	0	15	4	12	10	3	10	1	0	0	5	0	0	0	4		
		0.0	22.9	6.8	18.3	15.7	5.2	15.4	1.4	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	6.9	2.94	2.75
情報通信業	67	0	9	5	6	13	5	15	2	0	2	4	0	0	0	5		
		0.0	13.6	7.9	9.4	19.4	8.0	22.6	2.8	0.7	2.8	6.1	0.0	0.0	0.0	6.8	3.66	2.61
卸売業／小売業	491	1	54	28	83	120	29	91	3	6	9	17	2	4	4	42		
		0.1	10.9	5.7	16.9	24.3	5.9	18.4	0.7	1.3	1.8	3.6	0.4	0.7	0.8	8.5	3.70	4.75
サービス業	495	0	58	24	71	101	25	114	6	2	6	30	2	7	4	46		
		0.0	11.7	4.8	14.3	20.5	5.0	23.1	1.2	0.4	1.2	6.0	0.5	1.3	0.7	9.2	4.15	5.57
その他	311	0	70	16	21	57	9	64	3	3	3	15	0	0	0	49		
		0.0	22.5	5.3	6.8	18.4	3.0	20.4	1.0	1.0	1.1	4.7	0.0	0.0	0.0	15.7	3.07	2.67
【地域別】																		
北海道・東北	229	0	28	20	21	49	13	52	3	2	3	9	0	1	2	25		
		0.0	12.1	8.9	9.4	21.5	5.6	22.7	1.1	1.0	1.4	4.0	0.0	0.6	1.1	10.7	4.15	7.38
関東・甲信	801	0	121	42	116	169	45	171	15	4	9	41	1	4	3	61		
		0.0	15.1	5.2	14.5	21.1	5.6	21.4	1.8	0.5	1.1	5.1	0.1	0.4	0.4	7.6	3.56	3.70
東海・北陸	354	0	32	28	52	81	19	66	3	7	4	12	0	0	0	49		
		0.0	9.1	8.0	14.6	23.0	5.4	18.6	0.8	2.0	1.1	3.5	0.0	0.0	0.0	14.0	3.33	2.26
近畿	324	1	45	24	44	72	18	54	2	3	6	15	0	3	2	34		
		0.2	14.0	7.3	13.5	22.3	5.6	16.6	0.7	0.8	2.0	4.6	0.0	1.1	0.7	10.5	3.45	3.33
中国・四国・九州・沖縄	388	0	49	28	60	81	19	68	2	0	7	23	5	2	4	40		
		0.0	12.6	7.1	15.6	20.9	4.9	17.4	0.6	0.0	1.7	6.0	1.2	0.6	1.0	10.3	3.85	4.28

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前々年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	2075	3	381	203	348	430	55	315	10	4	15	64	4	4	16	225		
		0.1	18.3	9.8	16.8	20.7	2.6	15.2	0.5	0.2	0.7	3.1	0.2	0.2	0.8	10.8	2.96	3.70
【企業規模別】																		
１～９９人	2029	3	375	195	337	419	54	311	10	4	14	64	4	4	16	221		
		0.1	18.5	9.6	16.6	20.6	2.7	15.3	0.5	0.2	0.7	3.2	0.2	0.2	0.8	10.9	2.97	3.73
１００～２９９人	46	0	6	8	11	11	1	4	0	0	1	0	0	0	0	3		
		0.0	13.1	18.3	24.3	24.1	1.9	8.7	0.0	0.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	2.34	1.67
【産業分類別】																		
建設業	380	0	61	48	63	76	5	49	4	1	4	21	0	3	3	43		
		0.0	15.9	12.7	16.5	19.9	1.4	13.0	0.9	0.2	1.1	5.5	0.0	0.9	0.8	11.2	3.21	3.74
製造業	286	0	33	33	59	76	10	39	3	1	1	1	1	0	0	29		
		0.0	11.6	11.6	20.5	26.5	3.4	13.5	1.0	0.4	0.4	0.5	0.2	0.0	0.0	10.3	2.66	1.78
運輸業	62	0	17	5	17	7	1	7	0	0	0	2	0	0	0	6		
		0.0	27.2	8.7	27.2	10.8	1.6	11.5	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	10.2	2.16	2.17
情報通信業	66	0	11	6	9	15	5	11	0	1	1	1	0	0	0	5		
		0.0	17.1	9.1	13.8	22.2	7.2	17.1	0.6	1.6	1.5	2.1	0.0	0.0	0.0	7.8	2.96	2.18
卸売業／小売業	485	0	80	48	100	108	16	64	3	1	5	15	1	1	2	42		
		0.0	16.4	9.9	20.7	22.2	3.3	13.1	0.6	0.2	1.0	3.2	0.2	0.2	0.5	8.6	2.99	4.49
サービス業	486	0	97	46	73	101	12	75	0	0	4	15	2	0	10	50		
		0.0	20.0	9.4	15.0	20.8	2.5	15.4	0.0	0.0	0.9	3.0	0.5	0.0	2.1	10.3	3.24	4.45
その他	311	3	82	17	27	48	6	70	0	0	0	9	0	0	0	49		
		1.0	26.4	5.4	8.8	15.5	1.9	22.4	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	15.7	2.59	2.43
【地域別】																		
北海道・東北	224	0	40	23	36	43	6	35	1	1	1	8	1	1	2	25		
		0.0	17.9	10.4	16.0	19.1	2.8	15.6	0.6	0.7	0.4	3.6	0.7	0.3	0.7	11.3	3.27	4.99
関東・甲信	796	3	159	64	140	158	31	129	5	2	6	22	0	1	6	70		
		0.4	20.0	8.1	17.6	19.8	3.9	16.1	0.7	0.2	0.8	2.7	0.0	0.1	0.8	8.8	2.91	3.77
東海・北陸	350	0	52	42	60	82	9	42	1	0	3	6	0	0	2	50		
		0.0	14.7	11.9	17.2	23.4	2.6	12.0	0.2	0.1	1.0	1.7	0.0	0.0	0.6	14.4	2.70	2.48
近畿	322	0	63	31	53	70	4	51	1	0	3	11	0	1	1	34		
		0.0	19.4	9.7	16.4	21.8	1.3	15.9	0.4	0.0	0.8	3.3	0.0	0.3	0.2	10.6	2.76	2.54
中国・四国・九州・沖縄	383	0	67	43	59	77	5	58	1	0	2	18	2	2	5	45		
		0.0	17.5	11.1	15.3	20.1	1.2	15.1	0.2	0.0	0.6	4.7	0.6	0.4	1.3	11.7	3.29	4.31

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1399	3	325	53	70	154	79	298	18	17	16	78	5	11	19	253		
		0.2	23.2	3.8	5.0	11.0	5.6	21.3	1.3	1.2	1.1	5.6	0.3	0.8	1.3	18.1	3.83	4.81
【企業規模別】																		
１～９９人	1363	3	317	51	66	150	77	291	18	16	16	77	5	11	19	248		
		0.2	23.2	3.8	4.8	11.0	5.6	21.3	1.3	1.2	1.2	5.6	0.3	0.8	1.4	18.2	3.85	4.85
１００～２９９人	36	0	8	2	4	5	2	7	0	1	0	2	0	0	0	5		
		0.0	22.7	5.5	11.0	12.5	6.5	20.2	0.9	1.8	0.0	4.5	0.6	0.4	0.2	13.3	3.17	2.98
【産業分類別】																		
建設業	180	0	48	9	7	13	4	34	3	1	0	14	0	0	1	47		
		0.0	26.7	5.0	3.9	7.3	2.0	18.7	1.4	0.5	0.0	8.0	0.0	0.0	0.6	25.9	3.26	3.52
製造業	209	1	34	11	11	29	17	53	3	4	5	6	0	1	1	33		
		0.3	16.2	5.4	5.5	14.0	8.1	25.3	1.6	1.8	2.3	2.8	0.0	0.4	0.6	15.7	3.81	4.23
運輸業	50	0	8	3	4	5	5	9	1	0	1	5	0	2	1	7		
		0.0	15.7	5.1	7.3	10.1	10.0	17.7	1.4	0.0	2.0	9.9	0.0	4.1	2.0	14.5	4.78	4.56
情報通信業	24	0	8	1	1	3	1	3	0	0	0	1	0	0	0	6		
		0.0	33.1	4.8	2.2	12.0	6.0	10.4	0.5	0.5	1.7	4.0	0.0	0.0	0.0	24.8	2.44	2.90
卸売業／小売業	333	0	83	15	15	40	19	70	7	5	5	23	0	2	6	42		
		0.0	25.0	4.6	4.6	12.2	5.7	21.1	2.2	1.4	1.6	6.8	0.1	0.5	1.8	12.6	3.88	4.66
サービス業	383	2	79	14	26	51	24	78	4	4	4	17	2	7	6	63		
		0.5	20.7	3.6	6.8	13.2	6.3	20.5	1.1	1.2	1.1	4.5	0.5	1.7	1.7	16.6	4.15	6.07
その他	220	0	65	0	6	13	9	51	0	3	0	12	3	0	3	55		
		0.0	29.4	0.2	2.7	5.8	4.1	23.4	0.0	1.4	0.0	5.5	1.2	0.0	1.3	24.9	3.52	3.89
【地域別】																		
北海道・東北	150	0	32	5	6	18	7	36	2	1	0	13	3	1	1	26		
		0.0	21.6	3.0	4.1	12.1	4.9	23.7	1.7	0.5	0.0	8.6	1.7	0.5	0.5	17.0	4.08	4.81
関東・甲信	507	3	108	17	28	61	39	109	3	1	9	26	2	5	5	92		
		0.5	21.3	3.4	5.5	12.0	7.6	21.4	0.6	0.2	1.8	5.1	0.4	1.0	1.0	18.2	3.65	3.89
東海・北陸	253	0	53	14	9	25	11	69	7	6	3	4	0	2	1	48		
		0.0	20.8	5.5	3.6	10.1	4.4	27.4	2.6	2.4	1.3	1.7	0.1	0.7	0.4	19.2	3.46	2.98
近畿	213	0	64	5	8	27	11	34	2	4	2	14	0	1	6	36		
		0.0	30.2	2.4	3.5	12.7	5.1	15.8	0.7	2.0	1.1	6.6	0.0	0.6	2.7	16.7	4.22	7.24
中国・四国・九州・沖縄	276	0	68	13	19	23	11	51	4	5	1	21	0	3	6	51		
		0.0	24.5	4.6	7.0	8.2	4.0	18.4	1.5	1.9	0.4	7.7	0.0	0.9	2.2	18.6	4.04	5.27

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1396	0	359	61	101	209	70	219	11	5	12	56	4	4	9	277		
		0.0	25.7	4.4	7.2	15.0	5.0	15.6	0.8	0.4	0.9	4.0	0.3	0.3	0.6	19.8	3.04	3.71
【企業規模別】																		
１～９９人	1361	0	349	59	97	204	67	213	10	5	12	56	4	4	9	272		
		0.0	25.7	4.3	7.1	15.0	4.9	15.7	0.8	0.4	0.9	4.1	0.3	0.3	0.6	20.0	3.06	3.74
１００～２９９人	36	0	9	3	4	5	3	5	0	0	0	1	0	0	0	5		
		0.0	26.7	7.9	11.1	14.1	8.9	14.7	0.9	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.3	13.8	2.45	2.41
【産業分類別】																		
建設業	179	0	55	12	9	15	4	18	1	1	0	7	1	1	1	52		
		0.0	31.0	6.7	4.8	8.4	2.4	10.1	0.5	0.8	0.0	4.2	0.7	0.5	0.5	29.3	2.56	3.47
製造業	207	0	37	11	21	43	13	34	2	1	1	8	0	0	1	35		
		0.0	17.8	5.5	10.2	20.8	6.3	16.2	1.0	0.3	0.6	3.7	0.0	0.0	0.7	16.9	3.21	3.28
運輸業	49	0	14	3	7	3	3	8	0	1	0	3	0	0	0	7		
		0.0	29.6	5.8	13.3	7.1	5.4	16.3	0.0	2.1	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	14.7	2.71	2.88
情報通信業	25	0	8	2	1	3	1	1	0	0	0	2	0	0	0	6		
		0.0	34.1	10.2	2.1	10.6	3.2	6.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	1.4	25.2	2.87	5.87
卸売業／小売業	329	0	87	16	25	52	19	52	3	2	2	17	0	1	4	51		
		0.0	26.5	4.8	7.5	15.7	5.8	15.7	0.8	0.7	0.5	5.0	0.0	0.2	1.3	15.4	3.31	4.92
サービス業	382	0	81	14	36	59	21	79	2	0	6	11	0	2	2	68		
		0.0	21.3	3.6	9.4	15.5	5.5	20.8	0.5	0.0	1.6	2.9	0.0	0.5	0.5	17.7	3.18	2.98
その他	226	0	75	3	3	34	9	26	3	0	3	9	3	0	0	57		
		0.0	33.1	1.4	1.4	15.1	4.1	11.6	1.3	0.0	1.4	4.0	1.2	0.0	0.0	25.4	2.66	3.05
【地域別】																		
北海道・東北	150	0	33	8	5	26	5	31	1	0	1	5	3	0	1	30		
		0.0	22.0	5.7	3.7	17.2	3.5	20.6	0.5	0.0	0.5	3.2	1.7	0.0	1.0	20.3	3.32	3.39
関東・甲信	508	0	120	15	40	85	18	87	6	1	4	27	1	3	3	98		
		0.0	23.6	2.9	7.9	16.8	3.5	17.2	1.1	0.1	0.8	5.4	0.3	0.6	0.7	19.2	3.28	3.49
東海・北陸	252	0	62	20	19	46	17	29	1	2	0	4	0	0	0	51		
		0.0	24.6	8.0	7.7	18.1	6.9	11.6	0.5	1.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	20.1	2.38	2.16
近畿	215	0	68	6	17	26	9	30	3	1	4	7	0	1	1	41		
		0.0	31.8	2.6	7.8	12.1	4.3	14.2	1.4	0.6	1.9	3.4	0.0	0.4	0.5	19.1	2.75	3.18
中国・四国・九州・沖縄	272	0	75	12	19	26	20	41	0	1	3	14	0	0	3	57		
		0.0	27.7	4.5	7.0	9.7	7.5	15.0	0.0	0.4	1.1	5.0	0.0	0.0	1.1	20.9	3.30	5.41

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率__前々年度__パート・アルバイト

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	1373	1	430	67	130	182	50	172	6	0	6	34	0	4	6	286		
		0.0	31.3	4.9	9.4	13.2	3.6	12.6	0.4	0.0	0.4	2.5	0.0	0.3	0.4	20.9	2.39	3.22
【企業規模別】																		
１～９９人	1338	1	418	64	124	175	49	170	5	0	6	34	0	4	6	281		
		0.0	31.3	4.8	9.3	13.1	3.7	12.7	0.4	0.0	0.4	2.5	0.0	0.3	0.4	21.0	2.41	3.24
１００～２９９人	35	0	11	3	6	7	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	32.3	7.8	15.9	18.9	1.7	7.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	14.5	1.85	2.17
【産業分類別】																		
建設業	183	0	65	11	9	15	1	18	1	0	0	7	0	0	1	55		
		0.0	35.3	6.1	4.9	8.3	0.7	9.6	0.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.8	29.9	2.13	3.27
製造業	204	1	49	13	28	44	8	20	2	0	1	3	0	0	0	36		
		0.3	24.1	6.2	13.5	21.6	3.8	10.0	0.9	0.0	0.3	1.6	0.0	0.0	0.1	17.8	2.31	2.20
運輸業	48	0	17	3	7	3	1	6	1	0	0	2	0	0	0	7		
		0.0	36.0	6.1	15.2	5.7	2.9	13.0	2.1	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	15.2	2.15	2.58
情報通信業	24	0	10	3	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	6		
		0.0	39.6	11.3	1.7	9.8	0.0	8.4	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	25.6	1.66	2.61
卸売業／小売業	326	0	112	20	30	50	13	37	2	0	0	7	0	0	3	53		
		0.0	34.3	6.0	9.2	15.3	4.0	11.3	0.5	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.8	16.4	2.36	4.14
サービス業	375	0	106	15	40	49	17	69	0	0	2	2	0	4	2	68		
		0.0	28.3	4.0	10.7	13.0	4.5	18.4	0.1	0.0	0.6	0.6	0.0	1.1	0.6	18.1	2.61	2.94
その他	214	0	71	3	15	19	9	20	0	0	3	12	0	0	0	61		
		0.0	33.3	1.5	7.2	8.7	4.3	9.5	0.0	0.0	1.4	5.6	0.0	0.0	0.0	28.5	2.43	3.00
【地域別】																		
北海道・東北	149	0	40	7	11	21	5	27	0	0	0	6	0	0	0	33		
		0.0	26.5	4.7	7.5	13.8	3.1	18.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	21.9	2.69	2.68
関東・甲信	499	0	139	24	56	64	19	72	2	0	5	14	0	4	3	97		
		0.0	27.9	4.8	11.3	12.8	3.7	14.4	0.3	0.0	1.0	2.8	0.0	0.8	0.6	19.5	2.70	3.26
東海・北陸	245	0	77	23	16	40	9	22	1	0	0	3	0	0	1	54		
		0.0	31.3	9.4	6.3	16.3	3.5	8.9	0.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.6	22.1	2.02	2.58
近畿	215	0	75	6	22	26	6	27	2	0	1	7	0	0	0	45		
		0.0	34.9	2.6	10.1	11.9	2.8	12.7	1.0	0.0	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	20.7	2.18	2.52
中国・四国・九州・沖縄	264	1	99	8	25	32	12	25	1	0	0	4	0	0	2	57		
		0.2	37.4	2.9	9.5	12.0	4.5	9.3	0.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.7	21.7	2.13	4.25

Ｆ１１．２０２３年度末時点での労働組合

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合があり、労働者の過半数を代表する労働組合はない	労働者の過半数を代表する労働組合はあるものの、労働者の過半数を代表する労働組合はない	労働組合はない	無回答
合　　計	2323	97	39	1954	233
		4.2	1.7	84.1	10.0
【企業規模別】					
１～９９人	2275	89	38	1919	229
		3.9	1.7	84.4	10.0
１００～２９９人	48	8	1	34	4
		16.8	3.0	71.5	8.7
【産業分類別】					
建設業	413	15	3	346	49
		3.5	0.7	83.8	11.9
製造業	310	23	4	251	32
		7.5	1.3	80.9	10.3
運輸業	72	12	3	49	7
		16.9	4.6	68.3	10.3
情報通信業	71	3	1	61	6
		3.7	0.9	86.6	8.8
卸売業／小売業	536	18	8	465	46
		3.3	1.5	86.7	8.5
サービス業	558	18	17	462	61
		3.1	3.1	82.8	10.9
その他	363	9	3	320	31
		2.5	0.8	88.1	8.6
【地域別】					
北海道・東北	246	15	1	212	18
		6.2	0.4	86.2	7.2
関東・甲信	892	27	19	763	83
		3.1	2.1	85.5	9.4
東海・北陸	377	23	5	306	44
		6.0	1.3	81.1	11.6
近畿	366	17	8	308	33
		4.7	2.2	84.2	8.9
中国・四国・九州・沖縄	442	15	7	365	55
		3.3	1.5	82.7	12.5

Ｆ１２．２０２３年度末時点での常設的な労使協議機関

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	2323	678 29.2	1394 60.0	251 10.8
【企業規模別】				
１～９９人	2275	655 28.8	1374 60.4	247 10.8
１００～２９９人	48	23 48.4	20 42.2	5 9.5
【産業分類別】				
建設業	413	125 30.2	245 59.3	43 10.5
製造業	310	118 38.2	155 49.9	37 12.0
運輸業	72	35 48.3	29 39.8	9 12.0
情報通信業	71	32 44.8	31 44.3	8 10.9
卸売業／小売業	536	136 25.4	350 65.3	50 9.4
サービス業	558	167 29.9	328 58.8	63 11.3
その他	363	66 18.2	256 70.6	41 11.2
【地域別】				
北海道・東北	246	90 36.7	137 55.8	18 7.4
関東・甲信	892	275 30.9	534 59.8	83 9.3
東海・北陸	377	120 31.9	209 55.4	48 12.8
近畿	366	87 23.7	236 64.6	43 11.7
中国・四国・九州・沖縄	442	106 23.9	278 62.8	59 13.3

Ｆ１３．前年度の実績＿ａ）売上高

	サンプル数	１０百万円未満	１円未満～１００百万	１００百万円未満～３００百	３００百万円未満～５００百	５００百万円未満～７００百	７００百万円未満～１，００	１，００百万円未満～３，００	３，００百万円未満～５，００	５，００百万円未満～１０，００	１０，００百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	2323	22 1.0	241 10.4	399 17.2	294 12.7	160 6.9	195 8.4	425 18.3	133 5.7	81 3.5	64 2.7	310 13.4	1813.47	4762.77
【企業規模別】														
１～９９人	2275	22 1.0	241 10.6	398 17.5	293 12.9	159 7.0	194 8.5	412 18.1	125 5.5	70 3.1	55 2.4	306 13.4	1691.64	4558.81
１００～２９９人	48	0 0.5	0 0.0	1 1.1	0 1.0	0 0.2	1 2.8	13 26.4	8 16.3	11 23.0	9 18.6	5 9.9	7386.57	8928.74
【産業分類別】														
建設業	413	3 0.7	23 5.5	84 20.4	55 13.4	30 7.3	40 9.7	80 19.4	22 5.4	14 3.5	8 2.0	53 12.8	1747.35	5348.12
製造業	310	2 0.7	15 4.9	52 16.7	47 15.1	23 7.3	26 8.2	79 25.4	18 5.7	7 2.4	4 1.3	38 12.3	1400.26	2856.38
運輸業	72	0 0.2	3 3.5	11 15.9	9 12.1	7 9.4	7 9.6	20 27.5	2 3.4	2 3.3	0 0.6	11 14.7	1326.01	2023.40
情報通信業	71	0 0.0	15 21.3	13 17.9	12 17.2	6 8.7	4 5.7	7 10.6	2 3.2	0 0.4	1 1.4	10 13.5	1004.97	3291.56
卸売業／小売業	536	7 1.2	38 7.1	69 12.9	49 9.1	48 9.0	42 7.8	116 21.7	37 6.9	37 6.9	28 5.2	65 12.1	2537.36	4800.35
サービス業	558	8 1.4	93 16.6	102 18.3	70 12.6	34 6.1	45 8.1	74 13.3	30 5.4	15 2.7	10 1.8	75 13.5	1608.44	5418.07
その他	363	3 0.8	55 15.0	67 18.5	51 14.2	12 3.2	31 8.6	48 13.2	21 5.8	4 1.1	12 3.4	59 16.2	1725.72	4774.13
【地域別】														
北海道・東北	246	5 2.0	27 11.2	47 19.2	32 13.2	19 7.7	21 8.7	47 19.0	13 5.3	4 1.7	3 1.3	27 10.9	1273.61	3186.72
関東・甲信	892	9 1.0	102 11.4	138 15.5	106 11.9	59 6.7	76 8.5	167 18.7	62 6.9	36 4.1	30 3.4	107 12.0	2207.51	6210.32
東海・北陸	377	3 0.8	30 7.9	72 19.1	52 13.7	29 7.6	17 4.5	71 18.9	15 4.0	17 4.4	11 2.8	61 16.2	1816.01	4019.20
近畿	366	2 0.6	36 10.0	54 14.7	47 12.9	28 7.7	40 10.9	69 18.7	21 5.9	14 3.8	9 2.4	46 12.6	1628.93	3360.43
中国・四国・九州・沖縄	442	4 0.9	45 10.2	88 19.8	57 12.9	24 5.5	41 9.3	71 16.1	22 5.0	10 2.2	11 2.5	69 15.6	1457.20	3380.76

Ｆ１３．前年度の実績＿ｂ）営業利益又は営業損失

	サンプル数	▲50百万円未満	▲50百万円～0円未満	0百万円	未満0百万円超～10百万円	未満10百万円～30百万円	未満30百万円～50百万円	円未満50百万円～100百万	万円未満10百万円～50百	0万円未満50百万円～1,00	1,000百万円以上	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	2323	55	270	45	472	388	165	187	306	48	28	359		
		2.4	11.6	2.0	20.3	16.7	7.1	8.0	13.2	2.0	1.2	15.4	79.63	288.80
【企業規模別】														
１～９９人	2275	52	268	45	471	385	164	183	288	43	23	353		
		2.3	11.8	2.0	20.7	16.9	7.2	8.1	12.6	1.9	1.0	15.5	74.37	281.21
１００～２９９人	48	3	2	1	2	3	1	4	18	4	4	6		
		6.5	4.0	1.6	3.2	6.4	2.6	7.7	38.5	8.6	8.9	12.0	319.95	476.85
【産業分類別】														
建設業	413	9	40	5	94	71	37	29	60	8	2	58		
		2.1	9.8	1.2	22.8	17.3	8.9	7.0	14.5	1.9	0.5	14.0	63.31	164.85
製造業	310	13	43	6	52	43	26	30	43	4	2	47		
		4.2	14.0	1.9	16.8	13.9	8.3	9.6	14.0	1.4	0.7	15.2	58.19	248.14
運輸業	72	1	10	1	12	11	7	6	11	3	1	11		
		2.1	13.2	1.2	16.5	14.8	9.4	7.9	15.2	3.8	1.5	14.7	96.48	229.23
情報通信業	71	1	10	0	20	13	5	6	5	0	0	11		
		0.7	14.3	0.0	28.2	18.9	6.6	8.2	6.7	0.5	0.3	15.5	32.58	136.18
卸売業／小売業	536	13	63	9	101	82	46	50	77	9	6	81		
		2.4	11.8	1.6	18.8	15.4	8.5	9.3	14.3	1.7	1.1	15.2	65.90	215.26
サービス業	558	15	79	13	132	84	24	48	57	7	10	89		
		2.8	14.2	2.3	23.6	15.1	4.3	8.6	10.3	1.2	1.8	16.0	74.76	245.91
その他	363	3	25	12	62	83	21	19	53	16	6	62		
		0.8	6.8	3.4	17.1	23.0	5.9	5.2	14.6	4.5	1.7	17.0	151.79	523.84
【地域別】														
北海道・東北	246	5	35	4	50	41	18	22	35	4	1	30		
		2.0	14.2	1.7	20.5	16.7	7.2	8.8	14.5	1.6	0.6	12.3	64.64	211.90
関東・甲信	892	31	97	17	172	162	63	59	134	20	13	126		
		3.5	10.9	1.9	19.3	18.1	7.0	6.6	15.0	2.3	1.5	14.1	100.83	386.12
東海・北陸	377	7	40	7	83	64	24	33	40	7	4	68		
		1.8	10.6	1.8	21.9	17.1	6.4	8.9	10.5	1.9	1.2	18.0	60.33	220.10
近畿	366	5	36	7	78	62	30	36	42	11	5	55		
		1.3	9.7	1.8	21.2	17.0	8.1	10.0	11.5	2.9	1.4	15.0	82.90	201.35
中国・四国・九州・沖縄	442	7	63	11	89	59	31	37	55	6	4	80		
		1.6	14.2	2.5	20.2	13.4	7.0	8.4	12.5	1.3	0.8	18.1	57.35	180.71

Ｆ１４．前年度の外資比率

	サンプル数	0%（外資なし）	0超～1%未満	1～10%未満	10～33.3%未満	33.3～50%未満	50%	50超～100%未満	100%	無回答
合　　計	2323	1950	24	32	13	2	5	3	9	283
		84.0	1.1	1.4	0.6	0.1	0.2	0.1	0.4	12.2
【企業規模別】										
１～９９人	2275	1910	23	30	13	2	5	3	9	279
		84.0	1.0	1.3	0.6	0.1	0.2	0.1	0.4	12.3
１００～２９９人	48	40	1	1	0	0	0	0	0	4
		84.1	2.4	2.7	0.9	0.2	0.3	0.8	0.0	8.6
【産業分類別】										
建設業	413	347	1	7	0	0	2	0	0	56
		84.0	0.3	1.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	13.6
製造業	310	260	1	5	1	1	1	1	1	38
		84.0	0.2	1.7	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	12.4
運輸業	72	64	0	1	0	0	0	0	0	8
		87.9	0.0	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
情報通信業	71	60	1	1	2	0	0	0	0	7
		84.8	0.9	0.9	2.7	0.0	0.6	0.0	0.0	10.1
卸売業／小売業	536	446	8	8	6	2	2	2	5	58
		83.2	1.5	1.5	1.1	0.3	0.3	0.3	1.0	10.8
サービス業	558	472	3	7	5	0	0	0	2	70
		84.6	0.4	1.2	0.8	0.0	0.0	0.1	0.4	12.5
その他	363	302	12	3	0	0	0	0	0	46
		83.2	3.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8
【地域別】										
北海道・東北	246	217	3	1	1	0	0	0	0	24
		88.3	1.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9
関東・甲信	892	747	14	16	6	0	2	2	7	99
		83.7	1.5	1.7	0.7	0.0	0.2	0.2	0.7	11.1
東海・北陸	377	313	2	6	2	0	0	1	2	51
		83.0	0.6	1.6	0.6	0.0	0.0	0.2	0.5	13.5
近畿	366	313	3	2	1	1	0	0	0	45
		85.5	0.8	0.6	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	12.4
中国・四国・九州・沖縄	442	361	3	7	3	1	2	1	1	64
		81.6	0.6	1.5	0.8	0.2	0.6	0.2	0.1	14.4

企業規模分類

	サンプル数	0～100人未満	100人以上
合　　計	2323	2275 97.9	48 2.1
【企業規模別】			
１～９９人	2275	2275 100.0	0 0.0
１００～２９９人	48	0 0.0	48 100.0
【産業分類別】			
建設業	413	411 99.5	2 0.5
製造業	310	298 96.1	12 3.9
運輸業	72	68 93.8	4 6.2
情報通信業	71	66 93.8	4 6.2
卸売業／小売業	536	527 98.3	9 1.7
サービス業	558	544 97.5	14 2.5
その他	363	361 99.5	2 0.5
【地域別】			
北海道・東北	246	242 98.4	4 1.6
関東・甲信	892	874 97.9	18 2.1
東海・北陸	377	367 97.4	10 2.6
近畿	366	358 97.9	8 2.1
中国・四国・九州・沖縄	442	434 98.3	8 1.7

産業分類

	サンプル数	建設業	製造業	運輸業	情報通信業	卸売業／小売業	サービス業	その他
合　　計	2323	413 17.8	310 13.3	72 3.1	71 3.0	536 23.1	558 24.0	363 15.6
【企業規模別】								
１～９９人	2275	411 18.1	298 13.1	68 3.0	66 2.9	527 23.2	544 23.9	361 15.9
１００～２９９人	48	2 4.6	12 25.1	4 9.3	4 9.2	9 19.4	14 29.0	2 3.5
【産業分類別】								
建設業	413	413 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	310	0 0.0	310 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	72	0 0.0	0 0.0	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	71	0 0.0	0 0.0	0 0.0	71 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	536	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	536 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	558	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	558 100.0	0 0.0
その他	363	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0
【地域別】								
北海道・東北	246	53 21.5	25 10.0	9 3.5	4 1.6	60 24.6	59 23.9	37 14.9
関東・甲信	892	148 16.6	109 12.2	25 2.7	41 4.6	193 21.7	229 25.7	146 16.4
東海・北陸	377	70 18.6	69 18.4	11 3.0	8 2.2	88 23.4	82 21.6	48 12.7
近畿	366	54 14.9	58 15.9	12 3.2	9 2.5	85 23.2	83 22.8	64 17.5
中国・四国・九州・沖縄	442	87 19.8	49 11.0	16 3.6	8 1.8	109 24.7	105 23.7	68 15.4

資料2－3

【大企業調査】付属統計表①
復元前の集計結果(第３回調査)

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元前の値である。

２．上段に n 数、下段に構成比（%）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問1．２０２４年8月時点従業員の過不足状況__ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	2	13	89	173	71	0	6
		0.6	3.7	25.1	48.9	20.1	0.0	1.7
【産業分類】								
建設業	42	0	0	12	19	11	0	0
		0.0	0.0	28.6	45.2	26.2	0.0	0.0
製造業	92	2	8	31	41	9	0	1
		2.2	8.7	33.7	44.6	9.8	0.0	1.1
運輸業	37	0	0	6	16	14	0	1
		0.0	0.0	16.2	43.2	37.8	0.0	2.7
情報通信業	24	0	0	4	17	3	0	0
		0.0	0.0	16.7	70.8	12.5	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	3	18	32	10	0	1
		0.0	4.7	28.1	50.0	15.6	0.0	1.6
サービス業	81	0	2	13	41	22	0	3
		0.0	2.5	16.0	50.6	27.2	0.0	3.7
その他	14	0	0	5	7	2	0	0
		0.0	0.0	35.7	50.0	14.3	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	1	1	16	18	9	0	0
		2.2	2.2	35.6	40.0	20.0	0.0	0.0
関東・甲信	128	0	2	31	69	25	0	1
		0.0	1.6	24.2	53.9	19.5	0.0	0.8
東海・北陸	69	0	3	17	36	13	0	0
		0.0	4.3	24.6	52.2	18.8	0.0	0.0
近畿	50	0	3	9	22	12	0	4
		0.0	6.0	18.0	44.0	24.0	0.0	8.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1	4	16	28	12	0	1
		1.6	6.5	25.8	45.2	19.4	0.0	1.6

問1．２０２４年8月時点従業員の過不足状況__ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	1	12	84	178	76	1	2
		0.3	3.4	23.7	50.3	21.5	0.3	0.6
【産業分類】								
建設業	42	0	0	10	19	13	0	0
		0.0	0.0	23.8	45.2	31.0	0.0	0.0
製造業	92	1	7	26	47	10	0	1
		1.1	7.6	28.3	51.1	10.9	0.0	1.1
運輸業	37	0	0	6	17	14	0	0
		0.0	0.0	16.2	45.9	37.8	0.0	0.0
情報通信業	24	0	0	2	18	4	0	0
		0.0	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	3	19	30	12	0	0
		0.0	4.7	29.7	46.9	18.8	0.0	0.0
サービス業	81	0	2	17	39	21	1	1
		0.0	2.5	21.0	48.1	25.9	1.2	1.2
その他	14	0	0	4	8	2	0	0
		0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	2	15	19	9	0	0
		0.0	4.4	33.3	42.2	20.0	0.0	0.0
関東・甲信	128	0	2	25	75	26	0	0
		0.0	1.6	19.5	58.6	20.3	0.0	0.0
東海・北陸	69	0	1	18	35	14	1	0
		0.0	1.4	26.1	50.7	20.3	1.4	0.0
近畿	50	0	3	11	21	14	0	1
		0.0	6.0	22.0	42.0	28.0	0.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1	4	15	28	13	0	1
		1.6	6.5	24.2	45.2	21.0	0.0	1.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	2	27	211	69	40	3	2
		0.6	7.6	59.6	19.5	11.3	0.8	0.6
【産業分類】								
建設業	42	0	3	35	2	2	0	0
		0.0	7.1	83.3	4.8	4.8	0.0	0.0
製造業	92	0	14	56	15	6	0	1
		0.0	15.2	60.9	16.3	6.5	0.0	1.1
運輸業	37	0	1	19	9	8	0	0
		0.0	2.7	51.4	24.3	21.6	0.0	0.0
情報通信業	24	0	2	17	4	0	1	0
		0.0	8.3	70.8	16.7	0.0	4.2	0.0
卸売業／小売業	64	1	4	34	13	10	2	0
		1.6	6.3	53.1	20.3	15.6	3.1	0.0
サービス業	81	1	3	39	24	13	0	1
		1.2	3.7	48.1	29.6	16.0	0.0	1.2
その他	14	0	0	11	2	1	0	0
		0.0	0.0	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	1	2	26	8	6	2	0
		2.2	4.4	57.8	17.8	13.3	4.4	0.0
関東・甲信	128	0	8	80	30	10	0	0
		0.0	6.3	62.5	23.4	7.8	0.0	0.0
東海・北陸	69	0	8	40	12	9	0	0
		0.0	11.6	58.0	17.4	13.0	0.0	0.0
近畿	50	1	2	29	11	5	1	1
		2.0	4.0	58.0	22.0	10.0	2.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	7	36	8	10	0	1
		0.0	11.3	58.1	12.9	16.1	0.0	1.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	0	9	196	104	41	0	4
		0.0	2.5	55.4	29.4	11.6	0.0	1.1
【産業分類】								
建設業	42	0	2	29	7	4	0	0
		0.0	4.8	69.0	16.7	9.5	0.0	0.0
製造業	92	0	2	62	20	7	0	1
		0.0	2.2	67.4	21.7	7.6	0.0	1.1
運輸業	37	0	1	19	9	7	0	1
		0.0	2.7	51.4	24.3	18.9	0.0	2.7
情報通信業	24	0	0	10	13	1	0	0
		0.0	0.0	41.7	54.2	4.2	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	1	32	26	5	0	0
		0.0	1.6	50.0	40.6	7.8	0.0	0.0
サービス業	81	0	3	36	24	16	0	2
		0.0	3.7	44.4	29.6	19.8	0.0	2.5
その他	14	0	0	8	5	1	0	0
		0.0	0.0	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	1	32	10	2	0	0
		0.0	2.2	71.1	22.2	4.4	0.0	0.0
関東・甲信	128	0	2	68	35	22	0	1
		0.0	1.6	53.1	27.3	17.2	0.0	0.8
東海・北陸	69	0	1	38	21	8	0	1
		0.0	1.4	55.1	30.4	11.6	0.0	1.4
近畿	50	0	2	28	17	2	0	1
		0.0	4.0	56.0	34.0	4.0	0.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	3	30	21	7	0	1
		0.0	4.8	48.4	33.9	11.3	0.0	1.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	2	33	142	115	56	0	6
		0.6	9.3	40.1	32.5	15.8	0.0	1.7
【産業分類】								
建設業	42	0	4	16	14	8	0	0
		0.0	9.5	38.1	33.3	19.0	0.0	0.0
製造業	92	1	14	43	27	6	0	1
		1.1	15.2	46.7	29.3	6.5	0.0	1.1
運輸業	37	0	2	12	13	8	0	2
		0.0	5.4	32.4	35.1	21.6	0.0	5.4
情報通信業	24	0	1	8	11	4	0	0
		0.0	4.2	33.3	45.8	16.7	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	6	25	21	11	0	1
		0.0	9.4	39.1	32.8	17.2	0.0	1.6
サービス業	81	1	5	32	25	16	0	2
		1.2	6.2	39.5	30.9	19.8	0.0	2.5
その他	14	0	1	6	4	3	0	0
		0.0	7.1	42.9	28.6	21.4	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	3	21	18	3	0	0
		0.0	6.7	46.7	40.0	6.7	0.0	0.0
関東・甲信	128	0	8	53	40	26	0	1
		0.0	6.3	41.4	31.3	20.3	0.0	0.8
東海・北陸	69	0	13	21	19	15	0	1
		0.0	18.8	30.4	27.5	21.7	0.0	1.4
近畿	50	0	4	24	15	5	0	2
		0.0	8.0	48.0	30.0	10.0	0.0	4.0
中国・四国・九州・沖縄	62	2	5	23	23	7	0	2
		3.2	8.1	37.1	37.1	11.3	0.0	3.2

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	0	1	67	166	105	12	3
		0.0	0.3	18.9	46.9	29.7	3.4	0.8
【産業分類】								
建設業	42	0	0	11	19	12	0	0
		0.0	0.0	26.2	45.2	28.6	0.0	0.0
製造業	92	0	1	13	49	25	3	1
		0.0	1.1	14.1	53.3	27.2	3.3	1.1
運輸業	37	0	0	7	11	17	1	1
		0.0	0.0	18.9	29.7	45.9	2.7	2.7
情報通信業	24	0	0	3	16	5	0	0
		0.0	0.0	12.5	66.7	20.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	0	16	32	13	3	0
		0.0	0.0	25.0	50.0	20.3	4.7	0.0
サービス業	81	0	0	13	33	30	4	1
		0.0	0.0	16.0	40.7	37.0	4.9	1.2
その他	14	0	0	4	6	3	1	0
		0.0	0.0	28.6	42.9	21.4	7.1	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	0	9	21	10	5	0
		0.0	0.0	20.0	46.7	22.2	11.1	0.0
関東・甲信	128	0	0	23	63	40	2	0
		0.0	0.0	18.0	49.2	31.3	1.6	0.0
東海・北陸	69	0	0	12	32	20	4	1
		0.0	0.0	17.4	46.4	29.0	5.8	1.4
近畿	50	0	0	12	23	14	0	1
		0.0	0.0	24.0	46.0	28.0	0.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	1	11	27	21	1	1
		0.0	1.6	17.7	43.5	33.9	1.6	1.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	3	32	210	90	16	0	3
		0.8	9.0	59.3	25.4	4.5	0.0	0.8
【産業分類】								
建設業	42	1	5	27	9	0	0	0
		2.4	11.9	64.3	21.4	0.0	0.0	0.0
製造業	92	2	6	70	11	2	0	1
		2.2	6.5	76.1	12.0	2.2	0.0	1.1
運輸業	37	0	3	17	11	5	0	1
		0.0	8.1	45.9	29.7	13.5	0.0	2.7
情報通信業	24	0	1	13	9	1	0	0
		0.0	4.2	54.2	37.5	4.2	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	7	41	13	3	0	0
		0.0	10.9	64.1	20.3	4.7	0.0	0.0
サービス業	81	0	8	35	34	3	0	1
		0.0	9.9	43.2	42.0	3.7	0.0	1.2
その他	14	0	2	7	3	2	0	0
		0.0	14.3	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	6	30	8	1	0	0
		0.0	13.3	66.7	17.8	2.2	0.0	0.0
関東・甲信	128	1	13	70	38	6	0	0
		0.8	10.2	54.7	29.7	4.7	0.0	0.0
東海・北陸	69	1	3	44	16	4	0	1
		1.4	4.3	63.8	23.2	5.8	0.0	1.4
近畿	50	0	1	33	13	2	0	1
		0.0	2.0	66.0	26.0	4.0	0.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1	9	33	15	3	0	1
		1.6	14.5	53.2	24.2	4.8	0.0	1.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｈ）現場の技術職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	354	0	4	61	173	91	22	3
		0.0	1.1	17.2	48.9	25.7	6.2	0.8
【産業分類】								
建設業	42	0	0	4	18	13	7	0
		0.0	0.0	9.5	42.9	31.0	16.7	0.0
製造業	92	0	4	23	45	19	0	1
		0.0	4.3	25.0	48.9	20.7	0.0	1.1
運輸業	37	0	0	3	15	14	4	1
		0.0	0.0	8.1	40.5	37.8	10.8	2.7
情報通信業	24	0	0	4	16	3	1	0
		0.0	0.0	16.7	66.7	12.5	4.2	0.0
卸売業／小売業	64	0	0	12	32	18	2	0
		0.0	0.0	18.8	50.0	28.1	3.1	0.0
サービス業	81	0	0	9	43	21	7	1
		0.0	0.0	11.1	53.1	25.9	8.6	1.2
その他	14	0	0	6	4	3	1	0
		0.0	0.0	42.9	28.6	21.4	7.1	0.0
【地域】								
北海道・東北	45	0	0	10	22	10	3	0
		0.0	0.0	22.2	48.9	22.2	6.7	0.0
関東・甲信	128	0	1	18	64	35	10	0
		0.0	0.8	14.1	50.0	27.3	7.8	0.0
東海・北陸	69	0	2	12	36	16	2	1
		0.0	2.9	17.4	52.2	23.2	2.9	1.4
近畿	50	0	0	11	22	12	4	1
		0.0	0.0	22.0	44.0	24.0	8.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	1	10	29	18	3	1
		0.0	1.6	16.1	46.8	29.0	4.8	1.6

問２．雇用人員の状況

	サンプル数	新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新卒採用による人材獲得が困難になっている	中途採用による人材獲得が困難になっている	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病気治療や休職者や短時間勤務者が増加している	配置転換・転勤を含むご本人への対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	無回答
合　　計	354	113 31.9	263 74.3	7 2.0	265 74.9	232 65.5	149 42.1	86 24.3	187 52.8	60 16.9	130 36.7	109 30.8	1 0.3	0 0.0
【産業分類】														
建設業	42	13 31.0	29 69.0	0 0.0	35 83.3	31 73.8	21 50.0	9 21.4	32 76.2	6 14.3	12 28.6	14 33.3	0 0.0	0 0.0
製造業	92	25 27.2	71 77.2	3 3.3	74 80.4	60 65.2	40 43.5	30 32.6	51 55.4	15 16.3	33 35.9	25 27.2	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	10 27.0	25 67.6	0 0.0	29 78.4	27 73.0	13 35.1	12 32.4	22 59.5	7 18.9	10 27.0	11 29.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	24	11 45.8	21 87.5	0 0.0	10 41.7	12 50.0	8 33.3	5 20.8	10 41.7	3 12.5	9 37.5	6 25.0	1 4.2	0 0.0
卸売業／小売業	64	19 29.7	43 67.2	0 0.0	50 78.1	34 53.1	24 37.5	11 17.2	27 42.2	10 15.6	22 34.4	21 32.8	0 0.0	0 0.0
サービス業	81	26 32.1	64 79.0	4 4.9	57 70.4	59 72.8	39 48.1	15 18.5	38 46.9	17 21.0	37 45.7	25 30.9	0 0.0	0 0.0
その他	14	9 64.3	10 71.4	0 0.0	10 71.4	9 64.3	4 28.6	4 28.6	7 50.0	2 14.3	7 50.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0
【地域】														
北海道・東北	45	16 35.6	26 57.8	1 2.2	29 64.4	23 51.1	19 42.2	12 26.7	21 46.7	7 15.6	16 35.6	10 22.2	1 2.2	0 0.0
関東・甲信	128	50 39.1	99 77.3	3 2.3	94 73.4	89 69.5	54 42.2	31 24.2	68 53.1	28 21.9	48 37.5	39 30.5	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	69	24 34.8	54 78.3	2 2.9	52 75.4	44 63.8	27 39.1	12 17.4	37 53.6	10 14.5	26 37.7	26 37.7	0 0.0	0 0.0
近畿	50	8 16.0	40 80.0	0 0.0	39 78.0	33 66.0	25 50.0	16 32.0	25 50.0	4 8.0	17 34.0	12 24.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	15 24.2	44 71.0	1 1.6	51 82.3	43 69.4	24 38.7	15 24.2	36 58.1	11 17.7	23 37.1	22 35.5	0 0.0	0 0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて＿１位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発により従業員の業務可能範囲の拡大を図る	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	354	104 29.4	35 9.9	119 33.6	52 14.7	12 3.4	6 1.7	6 1.7	16 4.5	2 0.6	2 0.6
【産業分類】											
建設業	42	13 31.0	5 11.9	17 40.5	4 9.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
製造業	92	26 28.3	7 7.6	33 35.9	13 14.1	2 2.2	2 2.2	1 1.1	8 8.7	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	10 27.0	7 18.9	11 29.7	3 8.1	3 8.1	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0	1 2.7
情報通信業	24	5 20.8	1 4.2	12 50.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	20 31.3	6 9.4	22 34.4	9 14.1	2 3.1	2 3.1	1 1.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	81	26 32.1	7 8.6	20 24.7	15 18.5	4 4.9	1 1.2	3 3.7	3 3.7	2 2.5	0 0.0
その他	14	4 28.6	2 14.3	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0
【地域】											
北海道・東北	45	16 35.6	5 11.1	18 40.0	3 6.7	0 0.0	2 4.4	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	128	34 26.6	14 10.9	36 28.1	25 19.5	8 6.3	1 0.8	3 2.3	5 3.9	0 0.0	2 1.6
東海・北陸	69	19 27.5	5 7.2	26 37.7	9 13.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	7 10.1	1 1.4	0 0.0
近畿	50	14 28.0	3 6.0	17 34.0	11 22.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	21 33.9	8 12.9	22 35.5	4 6.5	3 4.8	2 3.2	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__２位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	354	42	66	73	94	18	7	24	19	9	2
		11.9	18.6	20.6	26.6	5.1	2.0	6.8	5.4	2.5	0.6
【産業分類】											
建設業	42	6	8	7	11	2	1	3	3	0	1
		14.3	19.0	16.7	26.2	4.8	2.4	7.1	7.1	0.0	2.4
製造業	92	9	12	21	30	4	1	9	4	2	0
		9.8	13.0	22.8	32.6	4.3	1.1	9.8	4.3	2.2	0.0
運輸業	37	5	7	8	9	3	0	3	0	1	1
		13.5	18.9	21.6	24.3	8.1	0.0	8.1	0.0	2.7	2.7
情報通信業	24	2	3	5	10	2	0	1	1	0	0
		8.3	12.5	20.8	41.7	8.3	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	10	11	12	17	4	2	3	4	1	0
		15.6	17.2	18.8	26.6	6.3	3.1	4.7	6.3	1.6	0.0
サービス業	81	10	24	14	13	3	3	4	6	4	0
		12.3	29.6	17.3	16.0	3.7	3.7	4.9	7.4	4.9	0.0
その他	14	0	1	6	4	0	0	1	1	1	0
		0.0	7.1	42.9	28.6	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0
【地域】											
北海道・東北	45	4	10	7	12	3	0	5	3	1	0
		8.9	22.2	15.6	26.7	6.7	0.0	11.1	6.7	2.2	0.0
関東・甲信	128	19	23	29	28	6	4	6	7	4	2
		14.8	18.0	22.7	21.9	4.7	3.1	4.7	5.5	3.1	1.6
東海・北陸	69	7	11	16	23	2	0	4	4	2	0
		10.1	15.9	23.2	33.3	2.9	0.0	5.8	5.8	2.9	0.0
近畿	50	3	12	10	9	4	2	5	3	2	0
		6.0	24.0	20.0	18.0	8.0	4.0	10.0	6.0	4.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	9	10	11	22	3	1	4	2	0	0
		14.5	16.1	17.7	35.5	4.8	1.6	6.5	3.2	0.0	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__３位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	354	54	35	36	56	48	20	39	30	31	5
		15.3	9.9	10.2	15.8	13.6	5.6	11.0	8.5	8.8	1.4
【産業分類】											
建設業	42	6	6	4	8	6	2	4	3	1	2
		14.3	14.3	9.5	19.0	14.3	4.8	9.5	7.1	2.4	4.8
製造業	92	11	9	6	14	13	3	11	15	10	0
		12.0	9.8	6.5	15.2	14.1	3.3	12.0	16.3	10.9	0.0
運輸業	37	7	6	3	10	3	1	2	2	2	1
		18.9	16.2	8.1	27.0	8.1	2.7	5.4	5.4	5.4	2.7
情報通信業	24	8	1	3	3	1	4	1	1	2	0
		33.3	4.2	12.5	12.5	4.2	16.7	4.2	4.2	8.3	0.0
卸売業／小売業	64	10	2	13	7	12	3	9	2	6	0
		15.6	3.1	20.3	10.9	18.8	4.7	14.1	3.1	9.4	0.0
サービス業	81	10	9	6	12	9	6	11	7	9	2
		12.3	11.1	7.4	14.8	11.1	7.4	13.6	8.6	11.1	2.5
その他	14	2	2	1	2	4	1	1	0	1	0
		14.3	14.3	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0
【地域】											
北海道・東北	45	8	4	6	8	6	2	2	1	7	1
		17.8	8.9	13.3	17.8	13.3	4.4	4.4	2.2	15.6	2.2
関東・甲信	128	14	12	10	22	15	7	20	11	13	4
		10.9	9.4	7.8	17.2	11.7	5.5	15.6	8.6	10.2	3.1
東海・北陸	69	15	9	4	9	11	7	5	5	4	0
		21.7	13.0	5.8	13.0	15.9	10.1	7.2	7.2	5.8	0.0
近畿	50	9	5	4	9	5	2	5	6	5	0
		18.0	10.0	8.0	18.0	10.0	4.0	10.0	12.0	10.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	8	5	12	8	11	2	7	7	2	0
		12.9	8.1	19.4	12.9	17.7	3.2	11.3	11.3	3.2	0.0

問４．正社員の定年有無

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	354	353 99.7	1 0.3	0 0.0
【産業分類】				
建設業	42	42 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	92	92 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	37 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	24	24 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	63 98.4	1 1.6	0 0.0
サービス業	81	81 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	14	14 100.0	0 0.0	0 0.0
【地域】				
北海道・東北	45	45 100.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	128	128 100.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	69	68 98.6	1 1.4	0 0.0
近畿	50	50 100.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	62 100.0	0 0.0	0 0.0

付問４－１．定年年齢

	サンプル数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳以上	無回答
合　　計	353	264 74.8	3 0.8	6 1.7	3 0.8	3 0.8	71 20.1	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類】																		
建設業	42	29 69.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	11 26.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	92	72 78.3	2 2.2	1 1.1	0 0.0	1 1.1	16 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	22 59.5	0 0.0	1 2.7	0 0.0	2 5.4	11 29.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	24	20 83.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	63	48 76.2	1 1.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	11 17.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	81	63 77.8	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	15 18.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	14	10 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																		
北海道・東北	45	30 66.7	0 0.0	2 4.4	1 2.2	0 0.0	12 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	128	99 77.3	0 0.0	2 1.6	1 0.8	0 0.0	25 19.5	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	68	49 72.1	1 1.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	15 22.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	50	41 82.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	45 72.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	3 4.8	11 17.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問４－２．継続雇用制度を就業規則等で定めているか

	サンプル数	制度として定めている	制度として定めているが、個別運用で対応している	制度として定めておらず、運用でも対応していない	無回答
合　　計	353	325 92.1	17 4.8	9 2.5	2 0.6
【産業分類】					
建設業	42	36 85.7	4 9.5	1 2.4	1 2.4
製造業	92	87 94.6	3 3.3	2 2.2	0 0.0
運輸業	37	33 89.2	1 2.7	2 5.4	1 2.7
情報通信業	24	22 91.7	1 4.2	1 4.2	0 0.0
卸売業／小売業	63	59 93.7	2 3.2	2 3.2	0 0.0
サービス業	81	76 93.8	5 6.2	0 0.0	0 0.0
その他	14	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	45	41 91.1	2 4.4	1 2.2	1 2.2
関東・甲信	128	118 92.2	6 4.7	4 3.1	0 0.0
東海・北陸	68	65 95.6	3 4.4	0 0.0	0 0.0
近畿	50	46 92.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	55 88.7	4 6.5	2 3.2	1 1.6

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ａ）正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的なドバックの面談とフィー	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談の支援	ＯＪＴ計画的・系統的な	企業内外で行うＯｆｆ－ＪＴ	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	354	284 80.2	310 87.6	308 87.0	324 91.5	290 81.9	250 70.6	218 61.6	48 13.6	113 31.9	62 17.5	186 52.5	226 63.8	291 82.2	56 15.8	243 68.6	269 76.0	210 59.3	77 21.8	181 51.1	131 37.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0
【産業分類】																								
建設業	42	41 97.6	40 95.2	40 95.2	39 92.9	39 92.9	33 78.6	26 61.9	11 26.2	7 16.7	10 23.8	22 52.4	31 73.8	37 88.1	7 16.7	34 81.0	35 83.3	28 66.7	7 16.7	17 40.5	20 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	92	85 92.4	82 89.1	85 92.4	89 96.7	83 90.2	73 79.3	70 76.1	11 12.0	21 22.8	19 20.7	56 60.9	69 75.0	81 88.0	18 19.6	72 78.3	74 80.4	59 64.1	22 23.9	54 58.7	35 38.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	20 54.1	29 78.4	32 86.5	28 75.7	27 73.0	22 59.5	17 45.9	0 0.0	13 35.1	1 2.7	13 35.1	14 37.8	24 64.9	3 8.1	15 40.5	25 67.6	14 37.8	8 21.6	15 40.5	7 18.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	24	22 91.7	20 83.3	24 100.0	21 87.5	20 83.3	17 70.8	17 70.8	3 12.5	2 8.3	7 29.2	15 62.5	18 75.0	21 87.5	6 25.0	19 79.2	23 95.8	18 75.0	10 41.7	15 62.5	10 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	55 85.9	59 92.2	51 79.7	60 93.8	46 71.9	44 68.8	37 57.8	8 12.5	20 31.3	12 18.8	37 57.8	39 60.9	55 85.9	7 10.9	43 67.2	43 67.2	38 59.4	10 15.6	31 48.4	29 45.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	81	51 63.0	69 85.2	67 82.7	74 91.4	65 80.2	52 64.2	43 53.1	12 14.8	46 56.8	9 11.1	32 39.5	45 55.6	60 74.1	12 14.8	51 63.0	60 74.1	45 55.6	20 24.7	42 51.9	27 33.3	0 0.0	1 1.2	0 0.0
その他	14	10 71.4	11 78.6	9 64.3	13 92.9	10 71.4	9 64.3	8 57.1	3 21.4	4 28.6	4 28.6	11 78.6	10 71.4	13 92.9	3 21.4	9 64.3	9 64.3	8 57.1	0 0.0	7 50.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	45	32 71.1	38 84.4	41 91.1	44 97.8	38 84.4	32 71.1	26 57.8	4 8.9	14 31.1	5 11.1	25 55.6	28 62.2	37 82.2	7 15.6	34 75.6	36 80.0	26 57.8	12 26.7	19 42.2	14 31.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	128	106 82.8	113 88.3	115 89.8	119 93.0	106 82.8	95 74.2	77 60.2	21 16.4	37 28.9	29 22.7	72 56.3	88 68.8	107 83.6	24 18.8	93 72.7	95 74.2	82 64.1	20 15.6	69 53.9	47 36.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	69	54 78.3	59 85.5	59 85.5	65 94.2	57 82.6	50 72.5	43 62.3	8 11.6	22 31.9	12 17.4	36 52.2	39 56.5	52 75.4	10 14.5	45 65.2	50 72.5	36 52.2	17 24.6	36 52.2	32 46.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0
近畿	50	42 84.0	42 84.0	40 80.0	40 80.0	38 76.0	32 64.0	31 62.0	6 12.0	20 40.0	6 12.0	22 44.0	31 62.0	45 90.0	8 16.0	34 68.0	41 82.0	30 60.0	12 24.0	26 52.0	16 32.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	50 80.6	58 93.5	53 85.5	56 90.3	51 82.3	41 66.1	41 66.1	9 14.5	20 32.3	10 16.1	31 50.0	40 64.5	50 80.6	7 11.3	37 59.7	47 75.8	36 58.1	16 25.8	31 50.0	22 35.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について＿ｂ）非正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護と治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による`従業員の将来展望に関する相談支援	ＯＪＴ計画的・系統的な	企業内外で行うＯｆｆ－ＪＴ	自己啓発を促す支援・配慮金銭的	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合　　計	354	255 72.0	250 70.6	296 83.6	307 86.7	266 75.1	224 63.3	116 32.8	16 4.5	72 20.3	19 5.4	108 30.5	82 23.2	138 39.0	24 6.8	136 38.4	115 32.5	116 32.8	28 7.9	63 17.8	57 16.1	7 2.0	4 1.1	3 0.8
【産業分類】																								
建設業	42	36 85.7	33 78.6	37 88.1	35 83.3	32 76.2	27 64.3	19 45.2	3 7.1	3 7.1	3 7.1	13 31.0	13 31.0	17 40.5	4 9.5	15 35.7	17 40.5	13 31.0	2 4.8	3 7.1	7 16.7	2 4.8	0 0.0	1 2.4
製造業	92	74 80.4	65 70.7	83 90.2	86 93.5	77 83.7	67 72.8	32 34.8	3 3.3	8 8.7	4 4.3	30 32.6	19 20.7	27 29.3	5 5.4	36 39.1	26 28.3	24 26.1	5 5.4	14 15.2	11 12.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	18 48.6	21 56.8	30 81.1	26 70.3	24 64.9	20 54.1	9 24.3	0 0.0	6 16.2	0 0.0	5 13.5	2 5.4	9 24.3	0 0.0	12 32.4	6 16.2	8 21.6	1 2.7	6 16.2	4 10.8	2 5.4	0 0.0	1 2.7
情報通信業	24	21 87.5	16 66.7	21 87.5	19 79.2	17 70.8	14 58.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2	0 0.0	5 20.8	4 16.7	10 41.7	1 4.2	5 20.8	12 50.0	9 37.5	2 8.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0
卸売業／小売業	64	49 76.6	46 71.9	49 76.6	57 89.1	41 64.1	37 57.8	18 28.1	3 4.7	11 17.2	3 4.7	21 32.8	15 23.4	30 46.9	2 3.1	27 42.2	17 26.6	27 42.2	6 9.4	8 12.5	16 25.0	0 0.0	2 3.1	1 1.6
サービス業	81	49 60.5	60 74.1	67 82.7	73 90.1	65 80.2	52 64.2	28 34.6	5 6.2	42 51.9	6 7.4	27 33.3	22 27.2	37 45.7	10 12.3	35 43.2	35 43.2	31 38.3	12 14.8	26 32.1	16 19.8	1 1.2	1 1.2	0 0.0
その他	14	8 57.1	9 64.3	9 64.3	11 78.6	10 71.4	7 50.0	5 35.7	1 7.1	1 7.1	3 21.4	7 50.0	7 50.0	8 57.1	2 14.3	6 42.9	2 14.3	4 28.6	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	45	30 66.7	31 68.9	37 82.2	38 84.4	33 73.3	26 57.8	19 42.2	2 4.4	9 20.0	2 4.4	14 31.1	10 22.2	18 40.0	3 6.7	20 44.4	14 31.1	18 40.0	4 8.9	8 17.8	9 20.0	2 4.4	2 4.4	0 0.0
関東・甲信	128	94 73.4	89 69.5	109 85.2	113 88.3	94 73.4	84 65.6	44 34.4	6 4.7	22 17.2	8 6.3	43 33.6	39 30.5	55 43.0	5 3.9	42 32.8	45 35.2	48 37.5	6 4.7	21 16.4	19 14.8	3 2.3	1 0.8	1 0.8
東海・北陸	69	48 69.6	47 68.1	57 82.6	63 91.3	53 76.8	45 65.2	19 27.5	4 5.8	14 20.3	3 4.3	21 30.4	12 17.4	24 34.8	7 10.1	31 44.9	25 36.2	12 17.4	10 14.5	15 21.7	14 20.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4
近畿	50	37 74.0	35 70.0	40 80.0	40 80.0	35 70.0	29 58.0	10 20.0	2 4.0	13 26.0	3 6.0	11 22.0	8 16.0	19 38.0	4 8.0	15 30.0	11 22.0	11 22.0	3 6.0	6 12.0	6 12.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	46 74.2	48 77.4	53 85.5	53 85.5	51 82.3	40 64.5	24 38.7	2 3.2	14 22.6	3 4.8	19 30.6	13 21.0	22 35.5	5 8.1	28 45.2	20 32.3	27 43.5	5 8.1	13 21.0	9 14.5	2 3.2	0 0.0	0 0.0

問６．制度や取り組みの導入

	サンプル数	柔軟な働き方の推進担当部署や責任者の設置	柔軟な労働時間制度	有給休暇の半日単位・時間単位の取得制度	労働時間の削減で残業代の補填で減少する	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進担当部署や責任者の設置	勤務間インターバル制度	ＩＣＴを活用した正確な労働時間管理	5日以上の連続休暇取得に向けて`営業取得計画の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリングの調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	ＦＡ制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合　　計	354	82 23.2	139 39.3	306 86.4	11 3.1	250 70.6	281 79.4	228 64.4	38 10.7	169 47.7	53 15.0	133 37.6	47 13.3	126 35.6	125 35.3	72 20.3	16 4.5	7 2.0	18 5.1	17 4.8	195 55.1	57 16.1	6 1.7	0 0.0
【産業分類】																								
建設業	42	15 35.7	21 50.0	42 100.0	2 4.8	34 81.0	36 85.7	31 73.8	5 11.9	21 50.0	7 16.7	24 57.1	6 14.3	17 40.5	17 40.5	7 16.7	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.8	25 59.5	5 11.9	0 0.0	0 0.0
製造業	92	25 27.2	50 54.3	85 92.4	2 2.2	71 77.2	77 83.7	68 73.9	9 9.8	51 55.4	16 17.4	38 41.3	9 9.8	28 30.4	35 38.0	20 21.7	5 5.4	2 2.2	10 10.9	10 10.9	58 63.0	15 16.3	1 1.1	0 0.0
運輸業	37	3 8.1	7 18.9	26 70.3	4 10.8	15 40.5	24 64.9	15 40.5	1 2.7	19 51.4	4 10.8	8 21.6	3 8.1	12 32.4	11 29.7	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	11 29.7	3 8.1	3 8.1	0 0.0
情報通信業	24	7 29.2	13 54.2	16 66.7	0 0.0	20 83.3	20 83.3	18 75.0	3 12.5	14 58.3	2 8.3	10 41.7	6 25.0	9 37.5	8 33.3	8 33.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2	15 62.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	8 12.5	18 28.1	52 81.3	1 1.6	44 68.8	47 73.4	33 51.6	7 10.9	29 45.3	11 17.2	20 31.3	14 21.9	24 37.5	21 32.8	18 28.1	3 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 53.1	7 10.9	2 3.1	0 0.0
サービス業	81	17 21.0	24 29.6	71 87.7	2 2.5	55 67.9	64 79.0	54 66.7	8 9.9	26 32.1	12 14.8	27 33.3	7 8.6	32 39.5	28 34.6	13 16.0	4 4.9	2 2.5	5 6.2	3 3.7	42 51.9	19 23.5	0 0.0	0 0.0
その他	14	7 50.0	6 42.9	14 100.0	0 0.0	11 78.6	13 92.9	9 64.3	5 35.7	9 64.3	1 7.1	6 42.9	2 14.3	4 28.6	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	10 71.4	4 28.6	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	45	9 20.0	15 33.3	38 84.4	1 2.2	28 62.2	33 73.3	31 68.9	6 13.3	23 51.1	7 15.6	15 33.3	4 8.9	13 28.9	14 31.1	9 20.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 35.6	4 8.9	2 4.4	0 0.0
関東・甲信	128	38 29.7	56 43.8	118 92.2	4 3.1	99 77.3	106 82.8	90 70.3	22 17.2	58 45.3	20 15.6	55 43.0	19 14.8	49 38.3	49 38.3	28 21.9	9 7.0	2 1.6	9 7.0	9 7.0	78 60.9	23 18.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	69	15 21.7	34 49.3	55 79.7	2 2.9	46 66.7	52 75.4	41 59.4	1 1.4	34 49.3	8 11.6	27 39.1	10 14.5	28 40.6	25 36.2	17 24.6	3 4.3	2 2.9	2 2.9	1 1.4	45 65.2	14 20.3	1 1.4	0 0.0
近畿	50	8 16.0	18 36.0	42 84.0	2 4.0	29 58.0	39 78.0	29 58.0	4 8.0	22 44.0	8 16.0	17 34.0	4 8.0	15 30.0	17 34.0	8 16.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	3 6.0	21 42.0	7 14.0	2 4.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	12 19.4	16 25.8	53 85.5	2 3.2	48 77.4	51 82.3	37 59.7	5 8.1	32 51.6	10 16.1	19 30.6	10 16.1	21 33.9	20 32.3	10 16.1	2 3.2	2 3.2	5 8.1	4 6.5	35 56.5	9 14.5	1 1.6	0 0.0

問７．前年度の現金給与総額

	サンプル数	100百万円未満	100百万円～500	500百万円～1,0	2100,000百万円未満	3200,000百万円～	5300,000百万円未満	0500,000百万円～1	満5100,000百万円～	上50,000百万円以	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	354	6 1.7	5 1.4	5 1.4	53 15.0	79 22.3	61 17.2	35 9.9	24 6.8	4 1.1	82 23.2	5876.81	12588.11
【産業分類】													
建設業	42	0 0.0	1 2.4	0 0.0	5 11.9	10 23.8	6 14.3	4 9.5	6 14.3	0 0.0	10 23.8	7840.41	11077.65
製造業	92	0 0.0	2 2.2	2 2.2	15 16.3	19 20.7	18 19.6	12 13.0	4 4.3	2 2.2	18 19.6	6084.97	13255.39
運輸業	37	1 2.7	0 0.0	1 2.7	7 18.9	12 32.4	6 16.2	1 2.7	1 2.7	0 0.0	8 21.6	3769.10	6466.62
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	6 25.0	8 33.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	4 16.7	4850.30	7621.36
卸売業／小売業	64	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 17.2	13 20.3	7 10.9	8 12.5	6 9.4	1 1.6	18 28.1	8101.11	20892.29
サービス業	81	5 6.2	2 2.5	2 2.5	12 14.8	16 19.8	13 16.0	8 9.9	5 6.2	1 1.2	17 21.0	4533.70	7671.28
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	4027.43	2731.84
【地域】													
北海道・東北	45	0 0.0	0 0.0	2 4.4	8 17.8	13 28.9	6 13.3	4 8.9	4 8.9	0 0.0	8 17.8	4861.51	7364.19
関東・甲信	128	4 3.1	1 0.8	0 0.0	12 9.4	26 20.3	24 18.8	16 12.5	16 12.5	2 1.6	27 21.1	7975.02	16837.32
東海・北陸	69	1 1.4	2 2.9	1 1.4	10 14.5	14 20.3	12 17.4	6 8.7	1 1.4	1 1.4	21 30.4	4593.38	8475.24
近畿	50	1 2.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	10 20.0	11 22.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	15 30.0	5292.80	13798.60
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	1 1.6	1 1.6	16 25.8	16 25.8	8 12.9	7 11.3	2 3.2	0 0.0	11 17.7	4066.82	6403.72

問８（１）．前年度の能力開発費の支出の有無

	サンプル数	支出していない	支出した	無回答
合　　計	354	95 26.8	243 68.6	16 4.5
【産業分類】				
建設業	42	10 23.8	31 73.8	1 2.4
製造業	92	19 20.7	70 76.1	3 3.3
運輸業	37	14 37.8	21 56.8	2 5.4
情報通信業	24	5 20.8	19 79.2	0 0.0
卸売業／小売業	64	22 34.4	39 60.9	3 4.7
サービス業	81	23 28.4	53 65.4	5 6.2
その他	14	2 14.3	10 71.4	2 14.3
【地域】				
北海道・東北	45	14 31.1	30 66.7	1 2.2
関東・甲信	128	32 25.0	88 68.8	8 6.3
東海・北陸	69	20 29.0	46 66.7	3 4.3
近畿	50	12 24.0	36 72.0	2 4.0
中国・四国・九州・沖縄	62	17 27.4	43 69.4	2 3.2

問８（２）．前年度の能力開発費総額

	サンプル数	10万円未満	未満10万円～100万円	円未満100万円～200万	円未満200万円～300万	円未満300万円～500万	万円未満500万円～1,000	万円未満1,000万円～2,000	万円未満2,000万円～5,000	万円未満5,000万円～1億円未満	万円未満1億円～5億円未満	5億円以上	無回答	平均値（万円）	標準偏差
合計	243	4 1.6	25 10.3	16 6.6	13 5.3	17 7.0	28 11.5	35 14.4	32 13.2	14 5.8	12 4.9	3 1.2	44 18.1	4570.90	15177.57
【産業分類】															
建設業	31	0 0.0	1 3.2	2 6.5	1 3.2	5 16.1	3 9.7	5 16.1	3 9.7	4 12.9	3 9.7	1 3.2	3 9.7	10452.86	26861.33
製造業	70	2 2.9	5 7.1	6 8.6	3 4.3	6 8.6	6 8.6	11 15.7	6 8.6	5 7.1	3 4.3	2 2.9	15 21.4	6500.95	20343.25
運輸業	21	0 0.0	5 23.8	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	4 19.0	1559.35	5320.59
情報通信業	19	0 0.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	0 0.0	2 10.5	2 10.5	6 31.6	2 10.5	1 5.3	0 0.0	3 15.8	3372.56	4549.40
卸売業／小売業	39	0 0.0	4 10.3	1 2.6	0 0.0	1 2.6	5 12.8	8 20.5	8 20.5	1 2.6	1 2.6	0 0.0	10 25.6	2190.83	2714.14
サービス業	53	1 1.9	8 15.1	4 7.5	4 7.5	3 5.7	8 15.1	7 13.2	7 13.2	2 3.8	2 3.8	0 0.0	7 13.2	2123.42	4477.35
その他	10	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	2212.00	3274.36
【地域】															
北海道・東北	30	0 0.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	7 23.3	5 16.7	2 6.7	3 10.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	1983.26	2898.75
関東・甲信	88	4 4.5	5 5.7	3 3.4	2 2.3	7 8.0	12 13.6	13 14.8	16 18.2	5 5.7	6 6.8	2 2.3	13 14.8	6740.93	20213.64
東海・北陸	46	0 0.0	6 13.0	5 10.9	4 8.7	3 6.5	2 4.3	6 13.0	5 10.9	1 2.2	1 2.2	0 0.0	13 28.3	1825.70	4363.89
近畿	36	0 0.0	4 11.1	3 8.3	4 11.1	3 8.3	4 11.1	3 8.3	2 5.6	3 8.3	1 2.8	0 0.0	9 25.0	2552.96	6364.82
中国・四国・九州・沖縄	43	0 0.0	4 9.3	4 9.3	2 4.7	3 7.0	3 7.0	8 18.6	7 16.3	2 4.7	3 7.0	1 2.3	6 14.0	5981.45	18654.67

問９．前年度の人材育成に関する研修の受講者比率

	サンプル数	研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答
合計	354	11 3.1	108 30.5	81 22.9	39 11.0	22 6.2	57 16.1	32 9.0	4 1.1
【産業分類】									
建設業	42	1 2.4	10 23.8	10 23.8	4 9.5	4 9.5	6 14.3	7 16.7	0 0.0
製造業	92	5 5.4	24 26.1	25 27.2	12 13.0	5 5.4	15 16.3	6 6.5	0 0.0
運輸業	37	2 5.4	18 48.6	8 21.6	3 8.1	1 2.7	3 8.1	2 5.4	0 0.0
情報通信業	24	0 0.0	9 37.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	4 16.7	4 16.7	0 0.0
卸売業／小売業	64	1 1.6	21 32.8	14 21.9	9 14.1	3 4.7	12 18.8	1 1.6	3 4.7
サービス業	81	2 2.5	23 28.4	18 22.2	7 8.6	7 8.6	14 17.3	10 12.3	0 0.0
その他	14	0 0.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	1 7.1	3 21.4	2 14.3	1 7.1
【地域】									
北海道・東北	45	3 6.7	13 28.9	6 13.3	6 13.3	1 2.2	11 24.4	5 11.1	0 0.0
関東・甲信	128	4 3.1	31 24.2	26 20.3	16 12.5	9 7.0	23 18.0	17 13.3	2 1.6
東海・北陸	69	3 4.3	26 37.7	16 23.2	8 11.6	5 7.2	9 13.0	2 2.9	0 0.0
近畿	50	1 2.0	16 32.0	14 28.0	5 10.0	2 4.0	7 14.0	5 10.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	22 35.5	19 30.6	4 6.5	5 8.1	7 11.3	3 4.8	2 3.2

問１０．前年度の人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答
合　　計	354	10	55	122	55	28	12	4	64	4
		2.8	15.5	34.5	15.5	7.9	3.4	1.1	18.1	1.1
【産業分類】										
建設業	42	1	2	13	6	6	2	2	10	0
		2.4	4.8	31.0	14.3	14.3	4.8	4.8	23.8	0.0
製造業	92	5	17	26	21	7	1	0	15	0
		5.4	18.5	28.3	22.8	7.6	1.1	0.0	16.3	0.0
運輸業	37	2	8	17	4	1	1	0	4	0
		5.4	21.6	45.9	10.8	2.7	2.7	0.0	10.8	0.0
情報通信業	24	0	2	13	3	0	1	0	5	0
		0.0	8.3	54.2	12.5	0.0	4.2	0.0	20.8	0.0
卸売業／小売業	64	1	9	24	10	8	4	0	5	3
		1.6	14.1	37.5	15.6	12.5	6.3	0.0	7.8	4.7
サービス業	81	1	14	25	10	4	3	2	22	0
		1.2	17.3	30.9	12.3	4.9	3.7	2.5	27.2	0.0
その他	14	0	3	4	1	2	0	0	3	1
		0.0	21.4	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	21.4	7.1
【地域】										
北海道・東北	45	3	7	17	7	2	0	0	9	0
		6.7	15.6	37.8	15.6	4.4	0.0	0.0	20.0	0.0
関東・甲信	128	4	18	40	20	12	5	1	26	2
		3.1	14.1	31.3	15.6	9.4	3.9	0.8	20.3	1.6
東海・北陸	69	3	14	23	10	6	4	0	9	0
		4.3	20.3	33.3	14.5	8.7	5.8	0.0	13.0	0.0
近畿	50	0	6	18	8	3	2	0	12	1
		0.0	12.0	36.0	16.0	6.0	4.0	0.0	24.0	2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	10	24	10	5	1	3	8	1
		0.0	16.1	38.7	16.1	8.1	1.6	4.8	12.9	1.6

問１１（１）．従業員の健康管理について把握しているもの

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合	以上で、把握しているものはない	無回答
合　　計	354	343	330	74	125	79	70	6	2
		96.9	93.2	20.9	35.3	22.3	19.8	1.7	0.6
【産業分類】									
建設業	42	41	40	15	19	18	16	1	0
		97.6	95.2	35.7	45.2	42.9	38.1	2.4	0.0
製造業	92	90	86	27	41	28	25	1	0
		97.8	93.5	29.3	44.6	30.4	27.2	1.1	0.0
運輸業	37	36	35	3	13	3	2	1	0
		97.3	94.6	8.1	35.1	8.1	5.4	2.7	0.0
情報通信業	24	24	24	6	7	5	4	0	0
		100.0	100.0	25.0	29.2	20.8	16.7	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	63	57	9	18	9	8	0	1
		98.4	89.1	14.1	28.1	14.1	12.5	0.0	1.6
サービス業	81	76	76	12	22	12	12	3	0
		93.8	93.8	14.8	27.2	14.8	14.8	3.7	0.0
その他	14	13	12	2	5	4	3	0	1
		92.9	85.7	14.3	35.7	28.6	21.4	0.0	7.1
【地域】									
北海道・東北	45	44	43	12	19	15	11	1	0
		97.8	95.6	26.7	42.2	33.3	24.4	2.2	0.0
関東・甲信	128	121	120	29	42	29	24	4	1
		94.5	93.8	22.7	32.8	22.7	18.8	3.1	0.8
東海・北陸	69	69	62	13	26	12	12	0	0
		100.0	89.9	18.8	37.7	17.4	17.4	0.0	0.0
近畿	50	49	47	7	17	8	9	1	0
		98.0	94.0	14.0	34.0	16.0	18.0	2.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	60	58	13	21	15	14	0	1
		96.8	93.5	21.0	33.9	24.2	22.6	0.0	1.6

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	343	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	2 0.6	11 3.2	71 20.7	249 72.6	8 2.3
【産業分類】													
建設業	41	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	5 12.2	35 85.4	0 0.0
製造業	90	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	19 21.1	67 74.4	3 3.3
運輸業	36	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 19.4	29 80.6	0 0.0
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 29.2	17 70.8	0 0.0
卸売業／小売業	63	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	2 3.2	14 22.2	44 69.8	1 1.6
サービス業	76	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 10.5	17 22.4	49 64.5	2 2.6
その他	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	8 61.5	2 15.4
【地域】													
北海道・東北	44	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	6 13.6	35 79.5	1 2.3
関東・甲信	121	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	6 5.0	28 23.1	85 70.2	1 0.8
東海・北陸	69	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	2 2.9	14 20.3	48 69.6	3 4.3
近畿	49	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 16.3	40 81.6	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	60	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	15 25.0	41 68.3	2 3.3

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	330	0 0.0	2 0.6	1 0.3	3 0.9	4 1.2	7 2.1	6 1.8	14 4.2	42 12.7	107 32.4	137 41.5	7 2.1
【産業分類】													
建設業	40	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	2 5.0	15 37.5	22 55.0	0 0.0
製造業	86	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.2	1 1.2	2 2.3	1 1.2	11 12.8	33 38.4	34 39.5	3 3.5
運輸業	35	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	2 5.7	1 2.9	0 0.0	6 17.1	5 14.3	19 54.3	0 0.0
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	12 50.0	8 33.3	0 0.0
卸売業／小売業	57	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	3 5.3	8 14.0	16 28.1	24 42.1	1 1.8
サービス業	76	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	2 2.6	1 1.3	1 1.3	8 10.5	12 15.8	22 28.9	26 34.2	2 2.6
その他	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3
【地域】													
北海道・東北	43	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	3 7.0	1 2.3	5 11.6	10 23.3	22 51.2	1 2.3
関東・甲信	120	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	3 2.5	2 1.7	6 5.0	13 10.8	45 37.5	47 39.2	1 0.8
東海・北陸	62	0 0.0	1 1.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	3 4.8	0 0.0	1 1.6	11 17.7	16 25.8	26 41.9	2 3.2
近畿	47	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.5	6 12.8	12 25.5	23 48.9	1 2.1
中国・四国・九州・沖縄	58	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4	1 1.7	1 1.7	2 3.4	7 12.1	24 41.4	19 32.8	2 3.4

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__c）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	74	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.4	8 10.8	26 35.1	12 16.2	4 5.4	3 4.1	9 12.2	8 10.8
【産業分類】													
建設業	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	8 29.6	4 14.8	0 0.0	1 3.7	6 22.2	6 22.2
運輸業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
卸売業／小売業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
サービス業	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
その他	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
【地域】													
北海道・東北	12	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
関東・甲信	29	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	3 10.3	13 44.8	6 20.7	1 3.4	1 3.4	3 10.3	1 3.4
東海・北陸	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	3 23.1	1 7.7	0 0.0	2 15.4	4 30.8
近畿	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3
中国・四国・九州・沖縄	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	4 30.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__d）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	125	1 0.8	13 10.4	32 25.6	39 31.2	15 12.0	3 2.4	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	11 8.8	9 7.2
【産業分類】													
建設業	19	0 0.0	0 0.0	2 10.5	13 68.4	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	41	1 2.4	2 4.9	9 22.0	14 34.1	2 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 19.5	5 12.2
運輸業	13	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7
情報通信業	7	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	18	0 0.0	2 11.1	3 16.7	6 33.3	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6
サービス業	22	0 0.0	9 40.9	6 27.3	3 13.6	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5
その他	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
【地域】													
北海道・東北	19	0 0.0	1 5.3	4 21.1	6 31.6	6 31.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3
関東・甲信	42	0 0.0	5 11.9	12 28.6	12 28.6	3 7.1	2 4.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	5 11.9	1 2.4
東海・北陸	26	0 0.0	1 3.8	5 19.2	9 34.6	4 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	5 19.2
近畿	17	1 5.9	2 11.8	5 29.4	4 23.5	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8
中国・四国・九州・沖縄	21	0 0.0	4 19.0	6 28.6	8 38.1	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__e）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	79	0 0.0	0 0.0	22 27.8	23 29.1	6 7.6	7 8.9	4 5.1	0 0.0	0 0.0	1 1.3	9 11.4	7 8.9
【産業分類】													
建設業	18	0 0.0	0 0.0	4 22.2	10 55.6	0 0.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	28	0 0.0	0 0.0	6 21.4	4 14.3	2 7.1	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 25.0	5 17.9
運輸業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
サービス業	12	0 0.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3
その他	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
【地域】													
北海道・東北	15	0 0.0	0 0.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7
関東・甲信	29	0 0.0	0 0.0	8 27.6	12 41.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	4 13.8	1 3.4
東海・北陸	12	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3
近畿	8	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
中国・四国・九州・沖縄	15	0 0.0	0 0.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__f）睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	70	0 0.0	0 0.0	4 5.7	4 5.7	3 4.3	2 2.9	27 38.6	10 14.3	2 2.9	4 5.7	8 11.4	6 8.6
【産業分類】													
建設業	16	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	7 43.8	6 37.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0
製造業	25	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	7 28.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	6 24.0	4 16.0
運輸業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
サービス業	12	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3
その他	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
【地域】													
北海道・東北	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1
関東・甲信	24	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	11 45.8	5 20.8	0 0.0	2 8.3	3 12.5	1 4.2
東海・北陸	12	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0
近畿	9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
中国・四国・九州・沖縄	14	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0

問１２．従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	354	105 29.7	44 12.4	35 9.9	32 9.0	135 38.1	3 0.8
【産業分類】							
建設業	42	16 38.1	8 19.0	6 14.3	2 4.8	10 23.8	0 0.0
製造業	92	28 30.4	14 15.2	13 14.1	7 7.6	30 32.6	0 0.0
運輸業	37	6 16.2	2 5.4	1 2.7	5 13.5	23 62.2	0 0.0
情報通信業	24	8 33.3	2 8.3	5 20.8	4 16.7	5 20.8	0 0.0
卸売業／小売業	64	22 34.4	10 15.6	2 3.1	6 9.4	22 34.4	2 3.1
サービス業	81	21 25.9	5 6.2	6 7.4	8 9.9	41 50.6	0 0.0
その他	14	4 28.6	3 21.4	2 14.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1
【地域】							
北海道・東北	45	13 28.9	5 11.1	4 8.9	2 4.4	21 46.7	0 0.0
関東・甲信	128	39 30.5	16 12.5	10 7.8	12 9.4	50 39.1	1 0.8
東海・北陸	69	19 27.5	9 13.0	9 13.0	8 11.6	24 34.8	0 0.0
近畿	50	11 22.0	4 8.0	8 16.0	6 12.0	20 40.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	23 37.1	10 16.1	4 6.5	4 6.5	20 32.3	1 1.6

問１３．就業規則等で従業員の副業・兼業を認めているか

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合　　計	354	9 2.5	57 16.1	61 17.2	87 24.6	136 38.4	4 1.1
【産業分類】							
建設業	42	0 0.0	4 9.5	9 21.4	12 28.6	17 40.5	0 0.0
製造業	92	2 2.2	15 16.3	17 18.5	20 21.7	38 41.3	0 0.0
運輸業	37	2 5.4	5 13.5	3 8.1	6 16.2	21 56.8	0 0.0
情報通信業	24	0 0.0	3 12.5	4 16.7	6 25.0	11 45.8	0 0.0
卸売業／小売業	64	1 1.6	11 17.2	11 17.2	12 18.8	27 42.2	2 3.1
サービス業	81	4 4.9	15 18.5	13 16.0	30 37.0	18 22.2	1 1.2
その他	14	0 0.0	4 28.6	4 28.6	1 7.1	4 28.6	1 7.1
【地域】							
北海道・東北	45	1 2.2	10 22.2	10 22.2	9 20.0	15 33.3	0 0.0
関東・甲信	128	1 0.8	15 11.7	25 19.5	38 29.7	47 36.7	2 1.6
東海・北陸	69	5 7.2	14 20.3	11 15.9	15 21.7	24 34.8	0 0.0
近畿	50	1 2.0	6 12.0	8 16.0	13 26.0	21 42.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1 1.6	12 19.4	7 11.3	12 19.4	29 46.8	1 1.6

問１４．従業員の独立支援の有無

	サンプル数	制度を設けて支援している	制度はないが支援している	支援はしていない	無回答
合　　計	354	6 1.7	9 2.5	336 94.9	3 0.8
【産業分類】					
建設業	42	1 2.4	1 2.4	40 95.2	0 0.0
製造業	92	1 1.1	0 0.0	91 98.9	0 0.0
運輸業	37	0 0.0	1 2.7	36 97.3	0 0.0
情報通信業	24	1 4.2	1 4.2	22 91.7	0 0.0
卸売業／小売業	64	2 3.1	5 7.8	55 85.9	2 3.1
サービス業	81	1 1.2	0 0.0	80 98.8	0 0.0
その他	14	0 0.0	1 7.1	12 85.7	1 7.1
【地域】					
北海道・東北	45	0 0.0	2 4.4	43 95.6	0 0.0
関東・甲信	128	3 2.3	2 1.6	122 95.3	1 0.8
東海・北陸	69	1 1.4	3 4.3	65 94.2	0 0.0
近畿	50	1 2.0	0 0.0	48 96.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1 1.6	2 3.2	58 93.5	1 1.6

付問１４－１．従業員の独立への支援内容

	サンプル数	経営に必要な技術・ノウハウの提供	開業手続きのサポート	自社のブランドや店名の使用許諾	自社からの仕事の発注	自社からの商品や原材料の販売	販売先・受注先の紹介	仕入先・外注先の紹介	設備や備品などの提供	資金の提供	その他の支援	無回答
合　　計	15	6 40.0	7 46.7	0 0.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	7 46.7	0 0.0	1 6.7
【産業分類】												
建設業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	7	3 42.9	2 28.6	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
サービス業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
【地域】												
北海道・東北	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	5	3 60.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
近畿	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0

問１５．この１年間独立した従業員の有無

	サンプル数	自社の支援を受けて独立した従業員がいる	自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	独立した従業員はいない	わからない	無回答
合　　計	354	7 2.0	24 6.8	136 38.4	162 45.8	25 7.1
【産業分類】						
建設業	42	2 4.8	2 4.8	18 42.9	17 40.5	3 7.1
製造業	92	0 0.0	5 5.4	36 39.1	44 47.8	7 7.6
運輸業	37	0 0.0	1 2.7	15 40.5	18 48.6	3 8.1
情報通信業	24	0 0.0	1 4.2	8 33.3	15 62.5	0 0.0
卸売業／小売業	64	3 4.7	4 6.3	29 45.3	22 34.4	6 9.4
サービス業	81	2 2.5	7 8.6	28 34.6	39 48.1	5 6.2
その他	14	0 0.0	4 28.6	2 14.3	7 50.0	1 7.1
【地域】						
北海道・東北	45	1 2.2	0 0.0	28 62.2	13 28.9	3 6.7
関東・甲信	128	1 0.8	11 8.6	49 38.3	58 45.3	9 7.0
東海・北陸	69	2 2.9	3 4.3	28 40.6	33 47.8	3 4.3
近畿	50	2 4.0	5 10.0	8 16.0	29 58.0	6 12.0
中国・四国・九州・沖縄	62	1 1.6	5 8.1	23 37.1	29 46.8	4 6.5

問１６．在宅勤務（テレワーク）制度の導入有無

	サンプル数	全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	354	64 18.1	128 36.2	158 44.6	4 1.1
【産業分類】					
建設業	42	16 38.1	14 33.3	12 28.6	0 0.0
製造業	92	10 10.9	43 46.7	38 41.3	1 1.1
運輸業	37	1 2.7	10 27.0	25 67.6	1 2.7
情報通信業	24	16 66.7	5 20.8	3 12.5	0 0.0
卸売業／小売業	64	8 12.5	25 39.1	30 46.9	1 1.6
サービス業	81	9 11.1	25 30.9	46 56.8	1 1.2
その他	14	4 28.6	6 42.9	4 28.6	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	45	7 15.6	13 28.9	25 55.6	0 0.0
関東・甲信	128	31 24.2	56 43.8	39 30.5	2 1.6
東海・北陸	69	14 20.3	23 33.3	32 46.4	0 0.0
近畿	50	8 16.0	15 30.0	26 52.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	4 6.5	21 33.9	36 58.1	1 1.6

付問１６－１．在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、活用している割合

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない	無回答
合　　計	192	83	41	25	8	12	9	14	0
		43.2	21.4	13.0	4.2	6.3	4.7	7.3	0.0
【産業分類】									
建設業	30	12	10	4	2	0	0	2	0
		40.0	33.3	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0
製造業	53	22	10	4	3	4	3	7	0
		41.5	18.9	7.5	5.7	7.5	5.7	13.2	0.0
運輸業	11	5	2	1	0	0	0	3	0
		45.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
情報通信業	21	4	4	8	0	4	1	0	0
		19.0	19.0	38.1	0.0	19.0	4.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	33	19	6	3	0	1	3	1	0
		57.6	18.2	9.1	0.0	3.0	9.1	3.0	0.0
サービス業	34	16	8	5	2	2	0	1	0
		47.1	23.5	14.7	5.9	5.9	0.0	2.9	0.0
その他	10	5	1	0	1	1	2	0	0
		50.0	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0
【地域】									
北海道・東北	20	10	5	3	0	1	1	0	0
		50.0	25.0	15.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0
関東・甲信	87	34	18	13	6	8	6	2	0
		39.1	20.7	14.9	6.9	9.2	6.9	2.3	0.0
東海・北陸	37	19	6	5	0	3	0	4	0
		51.4	16.2	13.5	0.0	8.1	0.0	10.8	0.0
近畿	23	8	7	3	1	0	1	3	0
		34.8	30.4	13.0	4.3	0.0	4.3	13.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	25	12	5	1	1	0	1	5	0
		48.0	20.0	4.0	4.0	0.0	4.0	20.0	0.0

付問１６－２（１）．在宅勤務（テレワーク）制度を活用している従業員の現在の週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）	無回答
合　　計	192	75	48	18	7	12	32	0
		39.1	25.0	9.4	3.6	6.3	16.7	0.0
【産業分類】								
建設業	30	12	8	1	1	2	6	0
		40.0	26.7	3.3	3.3	6.7	20.0	0.0
製造業	53	18	14	5	3	2	11	0
		34.0	26.4	9.4	5.7	3.8	20.8	0.0
運輸業	11	4	1	2	0	1	3	0
		36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	27.3	0.0
情報通信業	21	5	8	6	1	1	0	0
		23.8	38.1	28.6	4.8	4.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	33	16	7	1	1	3	5	0
		48.5	21.2	3.0	3.0	9.1	15.2	0.0
サービス業	34	15	8	3	0	3	5	0
		44.1	23.5	8.8	0.0	8.8	14.7	0.0
その他	10	5	2	0	1	0	2	0
		50.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	20	6	3	2	1	2	6	0
		30.0	15.0	10.0	5.0	10.0	30.0	0.0
関東・甲信	87	32	29	11	3	4	8	0
		36.8	33.3	12.6	3.4	4.6	9.2	0.0
東海・北陸	37	15	8	1	1	3	9	0
		40.5	21.6	2.7	2.7	8.1	24.3	0.0
近畿	23	11	5	2	0	1	4	0
		47.8	21.7	8.7	0.0	4.3	17.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	25	11	3	2	2	2	5	0
		44.0	12.0	8.0	8.0	8.0	20.0	0.0

付問１６－２（２）．在宅勤務（テレワーク）制度について従業員の最適な週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）	無回答
合　　計	192	61 31.8	66 34.4	23 12.0	6 3.1	6 3.1	28 14.6	2 1.0
【産業分類】								
建設業	30	11 36.7	9 30.0	3 10.0	1 3.3	0 0.0	5 16.7	1 3.3
製造業	53	20 37.7	13 24.5	9 17.0	2 3.8	1 1.9	7 13.2	1 1.9
運輸業	11	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0
情報通信業	21	3 14.3	13 61.9	3 14.3	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	33	13 39.4	10 30.3	2 6.1	1 3.0	2 6.1	5 15.2	0 0.0
サービス業	34	11 32.4	14 41.2	3 8.8	0 0.0	2 5.9	4 11.8	0 0.0
その他	10	2 20.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	20	5 25.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0
関東・甲信	87	27 31.0	32 36.8	11 12.6	3 3.4	2 2.3	10 11.5	2 2.3
東海・北陸	37	10 27.0	13 35.1	3 8.1	2 5.4	2 5.4	7 18.9	0 0.0
近畿	23	13 56.5	6 26.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	25	6 24.0	9 36.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	0 0.0

問１７．活用しているデジタル技術

	サンプル数	（a）統合基幹業務システム（ERP）	（b）クラウドを活用した社内の情報共有	（c）予測や改善項目の特定のための汎用AIツール	（d）2次元／3次元CAD－CAM	（e）CAE（設計・開発工程の支援）システム	（f）タレントマネジメントシステム	（g）RPA（定型業務の自動化ツール）	（h）顧客向けのチャットボット	（i）社内SNS	（j）Webミーティングツール	（k）プロジェクト・タスク管理ツール	（l）上記以外のデジタル技術	（m）いずれのデジタル技術も利用していない	無回答
合　　計	354	155 43.8	243 68.6	23 6.5	125 35.3	27 7.6	109 30.8	127 35.9	14 4.0	174 49.2	282 79.7	73 20.6	8 2.3	14 4.0	4 1.1
【産業分類】															
建設業	42	23 54.8	33 78.6	3 7.1	29 69.0	3 7.1	18 42.9	19 45.2	0 0.0	30 71.4	34 81.0	7 16.7	1 2.4	1 2.4	0 0.0
製造業	92	47 51.1	66 71.7	6 6.5	66 71.7	20 21.7	38 41.3	41 44.6	3 3.3	47 51.1	86 93.5	26 28.3	4 4.3	0 0.0	0 0.0
運輸業	37	12 32.4	22 59.5	0 0.0	4 10.8	0 0.0	3 8.1	8 21.6	1 2.7	11 29.7	22 59.5	0 0.0	0 0.0	3 8.1	1 2.7
情報通信業	24	9 37.5	21 87.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2	9 37.5	15 62.5	3 12.5	14 58.3	20 83.3	15 62.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0
卸売業／小売業	64	31 48.4	46 71.9	8 12.5	11 17.2	2 3.1	17 26.6	18 28.1	5 7.8	34 53.1	53 82.8	11 17.2	1 1.6	0 0.0	1 1.6
サービス業	81	29 35.8	44 54.3	2 2.5	11 13.6	1 1.2	18 22.2	19 23.5	1 1.2	28 34.6	56 69.1	12 14.8	2 2.5	8 9.9	1 1.2
その他	14	4 28.6	11 78.6	2 14.3	3 21.4	0 0.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	10 71.4	11 78.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1
【地域】															
北海道・東北	45	10 22.2	25 55.6	1 2.2	11 24.4	2 4.4	7 15.6	11 24.4	1 2.2	21 46.7	32 71.1	7 15.6	0 0.0	5 11.1	0 0.0
関東・甲信	128	66 51.6	90 70.3	12 9.4	54 42.2	14 10.9	51 39.8	50 39.1	8 6.3	74 57.8	109 85.2	35 27.3	4 3.1	4 3.1	2 1.6
東海・北陸	69	29 42.0	53 76.8	4 5.8	27 39.1	5 7.2	22 31.9	24 34.8	2 2.9	25 36.2	57 82.6	12 17.4	2 2.9	1 1.4	0 0.0
近畿	50	25 50.0	37 74.0	2 4.0	14 28.0	4 8.0	12 24.0	20 40.0	2 4.0	22 44.0	41 82.0	8 16.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	25 40.3	38 61.3	4 6.5	19 30.6	2 3.2	17 27.4	22 35.5	1 1.6	32 51.6	43 69.4	11 17.7	0 0.0	3 4.8	1 1.6

問１８．ＡＩを活用したデジタル技術の活用有無と今後の導入意向

	サンプル数	ＡＩを活用したデジタル技術をすでに導入している	現時点ではＡＩを活用したデジタル技術を導入しているが、具体的な導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしているわけではないが、将来的には検討したい	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合　　計	354	64 18.1	54 15.3	184 52.0	49 13.8	3 0.8
【産業分類】						
建設業	42	7 16.7	5 11.9	24 57.1	5 11.9	1 2.4
製造業	92	23 25.0	21 22.8	41 44.6	7 7.6	0 0.0
運輸業	37	3 8.1	3 8.1	24 64.9	7 18.9	0 0.0
情報通信業	24	6 25.0	6 25.0	12 50.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	7 10.9	9 14.1	38 59.4	9 14.1	1 1.6
サービス業	81	14 17.3	10 12.3	36 44.4	20 24.7	1 1.2
その他	14	4 28.6	0 0.0	9 64.3	1 7.1	0 0.0
【地域】						
北海道・東北	45	5 11.1	7 15.6	21 46.7	12 26.7	0 0.0
関東・甲信	128	32 25.0	18 14.1	60 46.9	16 12.5	2 1.6
東海・北陸	69	9 13.0	12 17.4	43 62.3	5 7.2	0 0.0
近畿	50	10 20.0	6 12.0	26 52.0	7 14.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	8 12.9	11 17.7	34 54.8	9 14.5	0 0.0

問１９．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための具体的な対策

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合　　計	354	57 16.1	273 77.1	77 21.8	67 18.9	114 32.2	2 0.6	72 20.3	4 1.1
【産業分類】									
建設業	42	6 14.3	35 83.3	7 16.7	10 23.8	20 47.6	0 0.0	7 16.7	0 0.0
製造業	92	34 37.0	75 81.5	34 37.0	28 30.4	46 50.0	2 2.2	13 14.1	1 1.1
運輸業	37	3 8.1	21 56.8	2 5.4	3 8.1	8 21.6	0 0.0	15 40.5	0 0.0
情報通信業	24	1 4.2	18 75.0	3 12.5	3 12.5	5 20.8	0 0.0	6 25.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	8 12.5	53 82.8	14 21.9	13 20.3	16 25.0	0 0.0	9 14.1	2 3.1
サービス業	81	5 6.2	60 74.1	16 19.8	9 11.1	16 19.8	0 0.0	19 23.5	1 1.2
その他	14	0 0.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	3 21.4	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	45	5 11.1	36 80.0	7 15.6	7 15.6	11 24.4	0 0.0	9 20.0	0 0.0
関東・甲信	128	27 21.1	104 81.3	34 26.6	36 28.1	50 39.1	1 0.8	21 16.4	2 1.6
東海・北陸	69	11 15.9	49 71.0	14 20.3	10 14.5	22 31.9	0 0.0	18 26.1	0 0.0
近畿	50	8 16.0	37 74.0	9 18.0	8 16.0	13 26.0	1 2.0	11 22.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	6 9.7	47 75.8	13 21.0	6 9.7	18 29.0	0 0.0	13 21.0	1 1.6

問２０．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、現時点においての影響

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	354	27 7.6	3 0.8	9 2.5	16 4.5	32 9.0	9 2.5	274 77.4	3 0.8
【産業分類】									
建設業	42	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	38 90.5	0 0.0
製造業	92	4 4.3	1 1.1	3 3.3	4 4.3	5 5.4	1 1.1	79 85.9	1 1.1
運輸業	37	8 21.6	0 0.0	3 8.1	5 13.5	1 2.7	1 2.7	23 62.2	0 0.0
情報通信業	24	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	20 83.3	0 0.0
卸売業／小売業	64	1 1.6	1 1.6	3 4.7	4 6.3	5 7.8	0 0.0	52 81.3	1 1.6
サービス業	81	8 9.9	0 0.0	0 0.0	2 2.5	19 23.5	6 7.4	50 61.7	1 1.2
その他	14	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	12 85.7	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	45	6 13.3	2 4.4	1 2.2	0 0.0	4 8.9	1 2.2	35 77.8	0 0.0
関東・甲信	128	7 5.5	0 0.0	2 1.6	4 3.1	7 5.5	2 1.6	108 84.4	1 0.8
東海・北陸	69	5 7.2	0 0.0	2 2.9	5 7.2	6 8.7	4 5.8	54 78.3	0 0.0
近畿	50	4 8.0	0 0.0	2 4.0	5 10.0	2 4.0	1 2.0	36 72.0	2 4.0
中国・四国・九州・沖縄	62	5 8.1	1 1.6	2 3.2	2 3.2	13 21.0	1 1.6	41 66.1	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの＿２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	もものづくり補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、小規模事業者持続化補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	354	84 23.7	6 1.7	32 9.0	18 5.1	1 0.3	1 0.3	23 6.5	3 0.8	11 3.1	191 54.0	7 2.0
【産業分類】												
建設業	42	19 45.2	0 0.0	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0	0 0.0	18 42.9	1 2.4
製造業	92	20 21.7	0 0.0	10 10.9	10 10.9	0 0.0	0 0.0	5 5.4	1 1.1	1 1.1	52 56.5	1 1.1
運輸業	37	4 10.8	0 0.0	3 8.1	2 5.4	0 0.0	0 0.0	4 10.8	1 2.7	0 0.0	23 62.2	2 5.4
情報通信業	24	10 41.7	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	8 33.3	0 0.0
卸売業／小売業	64	15 23.4	0 0.0	6 9.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0	40 62.5	1 1.6
サービス業	81	11 13.6	6 7.4	8 9.9	4 4.9	1 1.2	1 1.2	2 2.5	1 1.2	10 12.3	42 51.9	2 2.5
その他	14	5 35.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	0 0.0
【地域】												
北海道・東北	45	13 28.9	1 2.2	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.9	0 0.0	1 2.2	25 55.6	0 0.0
関東・甲信	128	34 26.6	3 2.3	10 7.8	5 3.9	1 0.8	0 0.0	8 6.3	1 0.8	1 0.8	65 50.8	5 3.9
東海・北陸	69	9 13.0	0 0.0	6 8.7	3 4.3	0 0.0	0 0.0	4 5.8	1 1.4	4 5.8	44 63.8	1 1.4
近畿	50	11 22.0	0 0.0	7 14.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	27 54.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	17 27.4	2 3.2	6 9.7	6 9.7	0 0.0	1 1.6	5 8.1	0 0.0	2 3.2	30 48.4	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの__２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	継続・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	補助金、ＩＴ導入支援補助金、事業承継もつなぐ小規模事業者持続化補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	354	70 19.8	6 1.7	37 10.5	24 6.8	1 0.3	2 0.6	14 4.0	3 0.8	9 2.5	200 56.5	19 5.4
【産業分類】												
建設業	42	15 35.7	1 2.4	4 9.5	3 7.1	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0	0 0.0	19 45.2	4 9.5
製造業	92	17 18.5	1 1.1	12 13.0	13 14.1	0 0.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	52 56.5	4 4.3
運輸業	37	4 10.8	0 0.0	4 10.8	2 5.4	0 0.0	0 0.0	3 8.1	0 0.0	0 0.0	22 59.5	5 13.5
情報通信業	24	8 33.3	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	0 0.0	0 0.0	11 45.8	0 0.0
卸売業／小売業	64	16 25.0	0 0.0	3 4.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	41 64.1	3 4.7
サービス業	81	8 9.9	4 4.9	11 13.6	4 4.9	1 1.2	1 1.2	0 0.0	2 2.5	8 9.9	44 54.3	3 3.7
その他	14	2 14.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	11 78.6	0 0.0
【地域】												
北海道・東北	45	8 17.8	2 4.4	5 11.1	2 4.4	0 0.0	0 0.0	2 4.4	1 2.2	1 2.2	29 64.4	1 2.2
関東・甲信	128	32 25.0	1 0.8	10 7.8	8 6.3	1 0.8	0 0.0	4 3.1	1 0.8	1 0.8	70 54.7	8 6.3
東海・北陸	69	8 11.6	1 1.4	8 11.6	4 5.8	0 0.0	0 0.0	3 4.3	0 0.0	3 4.3	43 62.3	5 7.2
近畿	50	9 18.0	1 2.0	8 16.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	25 50.0	3 6.0
中国・四国・九州・沖縄	62	13 21.0	1 1.6	6 9.7	6 9.7	0 0.0	1 1.6	3 4.8	0 0.0	1 1.6	33 53.2	2 3.2

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__現在の実施方法

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	ＣＳＲレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	354	225 63.6	99 28.0	33 9.3	14 4.0	52 14.7	3 0.8	57 16.1	7 2.0
【産業分類】									
建設業	42	28 66.7	10 23.8	3 7.1	1 2.4	11 26.2	0 0.0	5 11.9	0 0.0
製造業	92	62 67.4	19 20.7	7 7.6	10 10.9	23 25.0	0 0.0	17 18.5	3 3.3
運輸業	37	15 40.5	9 24.3	4 10.8	0 0.0	1 2.7	1 2.7	9 24.3	1 2.7
情報通信業	24	18 75.0	9 37.5	3 12.5	0 0.0	3 12.5	0 0.0	2 8.3	0 0.0
卸売業／小売業	64	40 62.5	22 34.4	5 7.8	2 3.1	5 7.8	1 1.6	9 14.1	3 4.7
サービス業	81	53 65.4	27 33.3	11 13.6	1 1.2	7 8.6	1 1.2	13 16.0	0 0.0
その他	14	9 64.3	3 21.4	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	45	29 64.4	18 40.0	5 11.1	1 2.2	4 8.9	0 0.0	6 13.3	0 0.0
関東・甲信	128	92 71.9	25 19.5	15 11.7	8 6.3	31 24.2	3 2.3	16 12.5	1 0.8
東海・北陸	69	40 58.0	21 30.4	3 4.3	2 2.9	8 11.6	0 0.0	13 18.8	2 2.9
近畿	50	27 54.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	6 12.0	0 0.0	14 28.0	2 4.0
中国・四国・九州・沖縄	62	37 59.7	24 38.7	6 9.7	0 0.0	3 4.8	0 0.0	8 12.9	2 3.2

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__今後の予定

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	354	195 55.1	95 26.8	30 8.5	21 5.9	49 13.8	3 0.8	64 18.1	22 6.2
【産業分類】									
建設業	42	24 57.1	10 23.8	3 7.1	2 4.8	10 23.8	0 0.0	3 7.1	4 9.5
製造業	92	58 63.0	19 20.7	6 6.5	14 15.2	22 23.9	0 0.0	18 19.6	4 4.3
運輸業	37	14 37.8	10 27.0	3 8.1	0 0.0	1 2.7	1 2.7	9 24.3	3 8.1
情報通信業	24	19 79.2	9 37.5	4 16.7	2 8.3	4 16.7	0 0.0	1 4.2	0 0.0
卸売業／小売業	64	33 51.6	19 29.7	5 7.8	1 1.6	4 6.3	1 1.6	13 20.3	4 6.3
サービス業	81	39 48.1	26 32.1	9 11.1	2 2.5	6 7.4	1 1.2	18 22.2	6 7.4
その他	14	8 57.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1
【地域】									
北海道・東北	45	22 48.9	14 31.1	4 8.9	2 4.4	3 6.7	0 0.0	9 20.0	3 6.7
関東・甲信	128	75 58.6	25 19.5	13 10.2	12 9.4	28 21.9	3 2.3	19 14.8	10 7.8
東海・北陸	69	39 56.5	21 30.4	3 4.3	3 4.3	8 11.6	0 0.0	14 20.3	4 5.8
近畿	50	25 50.0	13 26.0	4 8.0	3 6.0	6 12.0	0 0.0	13 26.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	34 54.8	22 35.5	6 9.7	1 1.6	4 6.5	0 0.0	9 14.5	4 6.5

問２３．前年度の男女の賃金の差異__全労働者

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	341	10 2.9	50 14.7	85 24.9	75 22.0	34 10.0	9 2.6	14 4.1	0 0.0	0 0.0	64 18.8	68.66	16.37
【産業分類】													
建設業	40	0 0.0	6 15.0	12 30.0	10 25.0	2 5.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	8 20.0	69.26	11.51
製造業	88	2 2.3	7 8.0	22 25.0	24 27.3	15 17.0	3 3.4	3 3.4	0 0.0	0 0.0	12 13.6	72.21	13.74
運輸業	36	4 11.1	3 8.3	7 19.4	6 16.7	4 11.1	0 0.0	3 8.3	0 0.0	0 0.0	9 25.0	64.60	26.12
情報通信業	23	0 0.0	1 4.3	3 13.0	10 43.5	3 13.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	5 21.7	75.77	10.38
卸売業／小売業	62	2 3.2	19 30.6	16 25.8	7 11.3	3 4.8	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	13 21.0	61.65	15.31
サービス業	78	2 2.6	14 17.9	18 23.1	16 20.5	7 9.0	5 6.4	4 5.1	0 0.0	0 0.0	12 15.4	69.71	17.40
その他	14	0 0.0	0 0.0	7 50.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	64.96	5.30
【地域】													
北海道・東北	44	3 6.8	7 15.9	12 27.3	11 25.0	6 13.6	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	4 9.1	64.87	18.89
関東・甲信	126	3 2.4	16 12.7	35 27.8	31 24.6	9 7.1	3 2.4	7 5.6	0 0.0	0 0.0	22 17.5	69.92	14.78
東海・北陸	64	0 0.0	12 18.8	15 23.4	11 17.2	6 9.4	1 1.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0	17 26.6	68.86	13.05
近畿	47	3 6.4	6 12.8	11 23.4	6 12.8	7 14.9	3 6.4	1 2.1	0 0.0	0 0.0	10 21.3	67.57	21.60
中国・四国・九州・沖縄	60	1 1.7	9 15.0	12 20.0	16 26.7	6 10.0	2 3.3	3 5.0	0 0.0	0 0.0	11 18.3	69.71	15.84

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿正社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合計	340	12	23	62	111	44	12	11	0	0	65		
		3.5	6.8	18.2	32.6	12.9	3.5	3.2	0.0	0.0	19.1	71.94	15.79
【産業分類】													
建設業	40	1	4	11	10	5	0	1	0	0	8		
		2.5	10.0	27.5	25.0	12.5	0.0	2.5	0.0	0.0	20.0	69.82	11.81
製造業	88	2	3	13	36	12	6	3	0	0	13		
		2.3	3.4	14.8	40.9	13.6	6.8	3.4	0.0	0.0	14.8	74.81	13.36
運輸業	36	3	0	7	9	5	1	2	0	0	9		
		8.3	0.0	19.4	25.0	13.9	2.8	5.6	0.0	0.0	25.0	69.12	24.60
情報通信業	23	0	0	1	12	5	0	0	0	0	5		
		0.0	0.0	4.3	52.2	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	76.98	5.26
卸売業／小売業	62	3	6	14	19	5	1	1	0	0	13		
		4.8	9.7	22.6	30.6	8.1	1.6	1.6	0.0	0.0	21.0	68.62	15.92
サービス業	77	3	9	14	19	12	4	4	0	0	12		
		3.9	11.7	18.2	24.7	15.6	5.2	5.2	0.0	0.0	15.6	72.30	17.69
その他	14	0	1	2	6	0	0	0	0	0	5		
		0.0	7.1	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	69.50	6.83
【地域】													
北海道・東北	44	4	1	6	18	10	0	0	0	0	5		
		9.1	2.3	13.6	40.9	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	69.67	19.66
関東・甲信	126	3	8	28	44	11	5	5	0	0	22		
		2.4	6.3	22.2	34.9	8.7	4.0	4.0	0.0	0.0	17.5	72.52	13.35
東海・北陸	63	0	9	8	17	9	2	2	0	0	16		
		0.0	14.3	12.7	27.0	14.3	3.2	3.2	0.0	0.0	25.4	72.93	11.58
近畿	47	3	4	9	12	6	2	1	0	0	10		
		6.4	8.5	19.1	25.5	12.8	4.3	2.1	0.0	0.0	21.3	68.04	21.47
中国・四国・九州・沖縄	60	2	1	11	20	8	3	3	0	0	12		
		3.3	1.7	18.3	33.3	13.3	5.0	5.0	0.0	0.0	20.0	74.58	15.54

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿パート・有期社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合計	332	28	52	38	45	30	29	30	2	6	72		
		8.4	15.7	11.4	13.6	9.0	8.7	9.0	0.6	1.8	21.7	71.56	24.90
【産業分類】													
建設業	37	5	13	4	5	0	0	2	0	0	8		
		13.5	35.1	10.8	13.5	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	21.6	57.37	19.37
製造業	85	5	9	13	12	12	12	6	0	0	16		
		5.9	10.6	15.3	14.1	14.1	14.1	7.1	0.0	0.0	18.8	73.19	21.96
運輸業	36	5	5	6	3	2	3	3	0	0	9		
		13.9	13.9	16.7	8.3	5.6	8.3	8.3	0.0	0.0	25.0	64.21	28.21
情報通信業	23	0	2	2	3	4	0	5	0	0	7		
		0.0	8.7	8.7	13.0	17.4	0.0	21.7	0.0	0.0	30.4	82.32	18.65
卸売業／小売業	59	2	11	5	8	9	6	2	1	1	14		
		3.4	18.6	8.5	13.6	15.3	10.2	3.4	1.7	1.7	23.7	73.76	20.86
サービス業	78	8	11	7	11	3	7	12	1	5	13		
		10.3	14.1	9.0	14.1	3.8	9.0	15.4	1.3	6.4	16.7	76.65	29.48
その他	14	3	1	1	3	0	1	0	0	0	5		
		21.4	7.1	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	35.7	59.91	22.69
【地域】													
北海道・東北	41	5	8	6	6	5	5	1	0	0	5		
		12.2	19.5	14.6	14.6	12.2	12.2	2.4	0.0	0.0	12.2	65.13	24.00
関東・甲信	123	11	23	15	18	7	5	13	1	3	27		
		8.9	18.7	12.2	14.6	5.7	4.1	10.6	0.8	2.4	22.0	70.68	24.68
東海・北陸	63	5	8	5	10	5	6	5	1	0	18		
		7.9	12.7	7.9	15.9	7.9	9.5	7.9	1.6	0.0	28.6	71.64	24.18
近畿	47	4	6	7	3	4	8	4	0	1	10		
		8.5	12.8	14.9	6.4	8.5	17.0	8.5	0.0	2.1	21.3	72.07	28.91
中国・四国・九州・沖縄	58	3	7	5	8	9	5	7	0	2	12		
		5.2	12.1	8.6	13.8	15.5	8.6	12.1	0.0	3.4	20.7	77.94	22.74

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ａ）総従業員数__合計

	サンプル数	300人未満	300～400人未満	400～500人未満	500～700人未満	700～1,000人未満	1,000～2,000人未満	2,000～3,000人未満	3,000～5,000人未満	5,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	6 1.7	74 20.9	56 15.8	59 16.7	52 14.7	37 10.5	16 4.5	11 3.1	18 5.1	25 7.1	1378.15	3384.68
【産業分類】													
建設業	42	0 0.0	13 31.0	6 14.3	6 14.3	6 14.3	3 7.1	1 2.4	2 4.8	2 4.8	3 7.1	1231.54	2115.97
製造業	92	1 1.1	25 27.2	13 14.1	14 15.2	13 14.1	13 14.1	4 4.3	0 0.0	4 4.3	5 5.4	1075.68	1779.37
運輸業	37	1 2.7	8 21.6	8 21.6	5 13.5	4 10.8	5 13.5	2 5.4	0 0.0	1 2.7	3 8.1	900.35	1128.18
情報通信業	24	0 0.0	6 25.0	6 25.0	8 33.3	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	565.17	302.15
卸売業／小売業	64	0 0.0	12 18.8	7 10.9	13 20.3	7 10.9	3 4.7	6 9.4	7 10.9	3 4.7	6 9.4	2300.33	6823.67
サービス業	81	4 4.9	9 11.1	12 14.8	10 12.3	17 21.0	11 13.6	2 2.5	2 2.5	8 9.9	6 7.4	1662.93	2654.64
その他	14	0 0.0	1 7.1	4 28.6	3 21.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	790.17	566.34
【地域】													
北海道・東北	45	0 0.0	9 20.0	8 17.8	10 22.2	6 13.3	3 6.7	4 8.9	2 4.4	1 2.2	2 4.4	1065.16	1416.80
関東・甲信	128	2 1.6	21 16.4	17 13.3	22 17.2	18 14.1	13 10.2	9 7.0	4 3.1	12 9.4	10 7.8	2030.90	5234.55
東海・北陸	69	2 2.9	17 24.6	13 18.8	12 17.4	8 11.6	8 11.6	1 1.4	2 2.9	2 2.9	4 5.8	1002.51	1540.15
近畿	50	1 2.0	11 22.0	10 20.0	6 12.0	9 18.0	5 10.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	4 8.0	1097.26	1931.18
中国・四国・九州・沖縄	62	1 1.6	16 25.8	8 12.9	9 14.5	11 17.7	8 12.9	1 1.6	2 3.2	1 1.6	5 8.1	918.00	1105.37

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ａ）総従業員数__女性

	サンプル数	50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500～1,000人未満	1,000～3,000人未満	3,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	35 9.9	80 22.6	85 24.0	26 7.3	37 10.5	29 8.2	23 6.5	11 3.1	28 7.9	609.33	2431.23
【産業分類】												
建設業	42	9 21.4	14 33.3	10 23.8	1 2.4	1 2.4	4 9.5	0 0.0	0 0.0	3 7.1	143.92	173.73
製造業	92	7 7.6	22 23.9	28 30.4	10 10.9	12 13.0	5 5.4	3 3.3	0 0.0	5 5.4	231.79	300.83
運輸業	37	11 29.7	9 24.3	7 18.9	0 0.0	3 8.1	2 5.4	1 2.7	0 0.0	4 10.8	187.36	285.14
情報通信業	24	2 8.3	7 29.2	13 54.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	167.75	244.52
卸売業／小売業	64	1 1.6	16 25.0	11 17.2	4 6.3	6 9.4	2 3.1	12 18.8	4 6.3	8 12.5	1516.14	5309.15
サービス業	81	5 6.2	10 12.3	12 14.8	8 9.9	14 17.3	13 16.0	6 7.4	7 8.6	6 7.4	984.29	1902.36
その他	14	0 0.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	2 14.3	327.42	313.19
【地域】												
北海道・東北	45	7 15.6	14 31.1	6 13.3	1 2.2	6 13.3	5 11.1	3 6.7	1 2.2	2 4.4	414.21	872.49
関東・甲信	128	11 8.6	28 21.9	36 28.1	8 6.3	10 7.8	10 7.8	9 7.0	6 4.7	10 7.8	941.19	3852.55
東海・北陸	69	9 13.0	15 21.7	18 26.1	7 10.1	7 10.1	2 2.9	4 5.8	2 2.9	5 7.2	480.14	1195.13
近畿	50	5 10.0	8 16.0	11 22.0	6 12.0	6 12.0	5 10.0	3 6.0	1 2.0	5 10.0	402.31	737.93
中国・四国・九州・沖縄	62	3 4.8	15 24.2	14 22.6	4 6.5	8 12.9	7 11.3	4 6.5	1 1.6	6 9.7	373.91	569.74

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｂ）正社員__合計

	サンプル数	300人未満	300～400人未満	400～500人未満	500～700人未満	700～1,000人未満	1人未満	2人未満	3人未満	5,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	41	96	48	67	31	25	5	3	11	27		
		11.6	27.1	13.6	18.9	8.8	7.1	1.4	0.8	3.1	7.6	843.94	1593.14
【産業分類】													
建設業	42	5	12	5	8	3	2	0	2	2	3		
		11.9	28.6	11.9	19.0	7.1	4.8	0.0	4.8	4.8	7.1	1097.00	2054.51
製造業	92	10	30	5	17	8	11	1	1	3	6		
		10.9	32.6	5.4	18.5	8.7	12.0	1.1	1.1	3.3	6.5	916.01	1698.67
運輸業	37	5	12	3	5	6	0	1	0	1	4		
		13.5	32.4	8.1	13.5	16.2	0.0	2.7	0.0	2.7	10.8	660.76	926.22
情報通信業	24	1	7	9	5	2	0	0	0	0	0		
		4.2	29.2	37.5	20.8	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	464.29	118.55
卸売業／小売業	64	5	17	9	16	2	6	1	0	1	7		
		7.8	26.6	14.1	25.0	3.1	9.4	1.6	0.0	1.6	10.9	862.26	2032.94
サービス業	81	14	15	14	13	9	5	2	0	4	5		
		17.3	18.5	17.3	16.0	11.1	6.2	2.5	0.0	4.9	6.2	869.28	1428.78
その他	14	1	3	3	3	1	1	0	0	0	2		
		7.1	21.4	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	520.50	233.44
【地域】													
北海道・東北	45	8	11	7	8	4	4	0	1	0	2		
		17.8	24.4	15.6	17.8	8.9	8.9	0.0	2.2	0.0	4.4	599.67	589.25
関東・甲信	128	14	27	15	26	13	11	3	2	7	10		
		10.9	21.1	11.7	20.3	10.2	8.6	2.3	1.6	5.5	7.8	1166.64	2189.06
東海・北陸	69	11	20	10	13	5	4	0	0	1	5		
		15.9	29.0	14.5	18.8	7.2	5.8	0.0	0.0	1.4	7.2	577.86	824.41
近畿	50	3	14	11	9	2	2	1	0	2	6		
		6.0	28.0	22.0	18.0	4.0	4.0	2.0	0.0	4.0	12.0	880.36	1824.65
中国・四国・九州・沖縄	62	5	24	5	11	7	4	1	0	1	4		
		8.1	38.7	8.1	17.7	11.3	6.5	1.6	0.0	1.6	6.5	634.48	880.64

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｂ）正社員__女性

	サンプル数	50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500～1,000人未満	1人未満	3,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	57	106	81	37	18	13	5	5	32		
		16.1	29.9	22.9	10.5	5.1	3.7	1.4	1.4	9.0	258.60	800.50
【産業分類】												
建設業	42	13	16	4	2	1	2	0	0	4		
		31.0	38.1	9.5	4.8	2.4	4.8	0.0	0.0	9.5	115.24	140.10
製造業	92	15	26	28	6	6	2	2	0	7		
		16.3	28.3	30.4	6.5	6.5	2.2	2.2	0.0	7.6	167.09	274.35
運輸業	37	14	11	5	1	0	1	0	0	5		
		37.8	29.7	13.5	2.7	0.0	2.7	0.0	0.0	13.5	81.78	96.05
情報通信業	24	2	11	10	1	0	0	0	0	0		
		8.3	45.8	41.7	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	106.62	48.68
卸売業／小売業	64	4	22	14	10	1	3	1	1	8		
		6.3	34.4	21.9	15.6	1.6	4.7	1.6	1.6	12.5	373.71	1388.88
サービス業	81	9	15	19	12	9	5	2	4	6		
		11.1	18.5	23.5	14.8	11.1	6.2	2.5	4.9	7.4	486.03	1067.53
その他	14	0	5	1	5	1	0	0	0	2		
		0.0	35.7	7.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3	177.50	109.41
【地域】												
北海道・東北	45	10	18	5	5	3	2	0	0	2		
		22.2	40.0	11.1	11.1	6.7	4.4	0.0	0.0	4.4	134.26	132.70
関東・甲信	128	18	37	33	12	5	4	3	3	13		
		14.1	28.9	25.8	9.4	3.9	3.1	2.3	2.3	10.2	365.11	1184.32
東海・北陸	69	17	17	18	7	1	2	0	1	6		
		24.6	24.6	26.1	10.1	1.4	2.9	0.0	1.4	8.7	203.86	614.83
近畿	50	7	11	12	6	4	2	1	1	6		
		14.0	22.0	24.0	12.0	8.0	4.0	2.0	2.0	12.0	268.39	604.16
中国・四国・九州・沖縄	62	5	23	13	7	5	3	1	0	5		
		8.1	37.1	21.0	11.3	8.1	4.8	1.6	0.0	8.1	190.44	249.96

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｃ）平均年齢＿合計

	サンプル数	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	平均値（歳）	標準偏差
合　　計	354	1	5	80	163	60	8	3	0	34		
		0.3	1.4	22.6	46.0	16.9	2.3	0.8	0.0	9.6	41.84	3.92
【産業分類】												
建設業	42	0	0	10	19	9	0	0	0	4		
		0.0	0.0	23.8	45.2	21.4	0.0	0.0	0.0	9.5	41.80	3.22
製造業	92	1	2	17	56	9	0	0	0	7		
		1.1	2.2	18.5	60.9	9.8	0.0	0.0	0.0	7.6	41.23	3.12
運輸業	37	0	0	4	8	16	3	0	0	6		
		0.0	0.0	10.8	21.6	43.2	8.1	0.0	0.0	16.2	44.88	4.07
情報通信業	24	0	1	10	10	3	0	0	0	0		
		0.0	4.2	41.7	41.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	39.66	3.34
卸売業／小売業	64	0	0	15	33	6	2	0	0	8		
		0.0	0.0	23.4	51.6	9.4	3.1	0.0	0.0	12.5	41.72	3.34
サービス業	81	0	1	19	32	17	2	3	0	7		
		0.0	1.2	23.5	39.5	21.0	2.5	3.7	0.0	8.6	42.45	4.71
その他	14	0	1	5	5	0	1	0	0	2		
		0.0	7.1	35.7	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	39.42	4.08
【地域】												
北海道・東北	45	1	0	9	18	10	2	1	0	4		
		2.2	0.0	20.0	40.0	22.2	4.4	2.2	0.0	8.9	42.34	5.04
関東・甲信	128	0	3	29	59	22	3	2	0	10		
		0.0	2.3	22.7	46.1	17.2	2.3	1.6	0.0	7.8	42.14	4.18
東海・北陸	69	0	1	18	31	9	2	0	0	8		
		0.0	1.4	26.1	44.9	13.0	2.9	0.0	0.0	11.6	41.33	3.65
近畿	50	0	0	10	25	8	1	0	0	6		
		0.0	0.0	20.0	50.0	16.0	2.0	0.0	0.0	12.0	41.66	3.14
中国・四国・九州・沖縄	62	0	1	14	30	11	0	0	0	6		
		0.0	1.6	22.6	48.4	17.7	0.0	0.0	0.0	9.7	41.53	3.22

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｃ）平均年齢＿女性

	サンプル数	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	平均値（歳）	標準偏差
合　　計	354	5	39	114	107	37	3	2	0	47		
		1.4	11.0	32.2	30.2	10.5	0.8	0.6	0.0	13.3	39.33	4.77
【産業分類】												
建設業	42	0	4	14	11	6	0	0	0	7		
		0.0	9.5	33.3	26.2	14.3	0.0	0.0	0.0	16.7	39.24	4.21
製造業	92	2	6	32	38	5	0	0	0	9		
		2.2	6.5	34.8	41.3	5.4	0.0	0.0	0.0	9.8	39.10	3.94
運輸業	37	0	3	8	11	8	0	0	0	7		
		0.0	8.1	21.6	29.7	21.6	0.0	0.0	0.0	18.9	41.02	4.94
情報通信業	24	0	8	12	4	0	0	0	0	0		
		0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.48	3.49
卸売業／小売業	64	3	7	19	17	7	1	0	0	10		
		4.7	10.9	29.7	26.6	10.9	1.6	0.0	0.0	15.6	38.90	4.95
サービス業	81	0	8	23	25	11	2	2	0	10		
		0.0	9.9	28.4	30.9	13.6	2.5	2.5	0.0	12.3	40.73	5.49
その他	14	0	3	6	1	0	0	0	0	4		
		0.0	21.4	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	35.70	3.74
【地域】												
北海道・東北	45	3	7	12	10	6	1	0	0	6		
		6.7	15.6	26.7	22.2	13.3	2.2	0.0	0.0	13.3	38.59	5.70
関東・甲信	128	0	12	46	31	17	2	2	0	18		
		0.0	9.4	35.9	24.2	13.3	1.6	1.6	0.0	14.1	39.89	5.15
東海・北陸	69	1	10	26	18	4	0	0	0	10		
		1.4	14.5	37.7	26.1	5.8	0.0	0.0	0.0	14.5	38.16	4.11
近畿	50	0	5	13	22	4	0	0	0	6		
		0.0	10.0	26.0	44.0	8.0	0.0	0.0	0.0	12.0	39.83	4.16
中国・四国・九州・沖縄	62	1	5	17	26	6	0	0	0	7		
		1.6	8.1	27.4	41.9	9.7	0.0	0.0	0.0	11.3	39.60	4.21

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｄ）平均勤続年数__合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	無回答	平均値（年）	標準偏差
合　　計	354	1	2	10	26	36	49	54	47	49	27	12	3	0	38		
		0.3	0.6	2.8	7.3	10.2	13.8	15.3	13.3	13.8	7.6	3.4	0.8	0.0	10.7	13.85	4.33
【産業分類】																	
建設業	42	0	0	1	0	0	3	9	12	9	2	1	0	0	5		
		0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	7.1	21.4	28.6	21.4	4.8	2.4	0.0	0.0	11.9	15.44	2.78
製造業	92	0	1	0	2	3	13	12	13	21	14	2	2	0	9		
		0.0	1.1	0.0	2.2	3.3	14.1	13.0	14.1	22.8	15.2	2.2	2.2	0.0	9.8	15.73	3.85
運輸業	37	0	0	1	2	5	3	7	5	5	2	0	1	0	6		
		0.0	0.0	2.7	5.4	13.5	8.1	18.9	13.5	13.5	5.4	0.0	2.7	0.0	16.2	13.83	4.13
情報通信業	24	0	1	0	2	4	2	3	5	5	0	2	0	0	0		
		0.0	4.2	0.0	8.3	16.7	8.3	12.5	20.8	20.8	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	13.92	4.63
卸売業／小売業	64	0	0	2	5	4	8	14	6	7	8	3	0	0	7		
		0.0	0.0	3.1	7.8	6.3	12.5	21.9	9.4	10.9	12.5	4.7	0.0	0.0	10.9	14.14	4.22
サービス業	81	1	0	4	14	20	14	9	5	2	1	3	0	0	8		
		1.2	0.0	4.9	17.3	24.7	17.3	11.1	6.2	2.5	1.2	3.7	0.0	0.0	9.9	11.02	4.03
その他	14	0	0	2	1	0	6	0	1	0	0	1	0	0	3		
		0.0	0.0	14.3	7.1	0.0	42.9	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	11.38	4.32
【地域】																	
北海道・東北	45	0	1	1	2	5	4	8	5	8	5	1	0	0	5		
		0.0	2.2	2.2	4.4	11.1	8.9	17.8	11.1	17.8	11.1	2.2	0.0	0.0	11.1	14.07	4.50
関東・甲信	128	0	1	6	10	16	14	17	16	20	8	8	0	0	12		
		0.0	0.8	4.7	7.8	12.5	10.9	13.3	12.5	15.6	6.3	6.3	0.0	0.0	9.4	13.75	4.52
東海・北陸	69	1	0	3	5	3	13	14	7	6	6	0	2	0	9		
		1.4	0.0	4.3	7.2	4.3	18.8	20.3	10.1	8.7	8.7	0.0	2.9	0.0	13.0	13.42	4.60
近畿	50	0	0	0	4	6	7	8	10	6	1	1	0	0	7		
		0.0	0.0	0.0	8.0	12.0	14.0	16.0	20.0	12.0	2.0	2.0	0.0	0.0	14.0	13.57	3.39
中国・四国・九州・沖縄	62	0	0	0	5	6	11	7	9	9	7	2	1	0	5		
		0.0	0.0	0.0	8.1	9.7	17.7	11.3	14.5	14.5	11.3	3.2	1.6	0.0	8.1	14.56	4.17

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｄ）平均勤続年数__女性

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	無回答	平均値（年）	標準偏差
合　　計	354	0	3	19	50	64	63	36	40	15	7	9	0	0	48		
		0.0	0.8	5.4	14.1	18.1	17.8	10.2	11.3	4.2	2.0	2.5	0.0	0.0	13.6	11.58	3.93
【産業分類】																	
建設業	42	0	0	2	4	9	8	3	4	2	1	1	0	0	8		
		0.0	0.0	4.8	9.5	21.4	19.0	7.1	9.5	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	19.0	11.82	4.09
製造業	92	0	1	1	6	12	17	11	21	7	4	3	0	0	9		
		0.0	1.1	1.1	6.5	13.0	18.5	12.0	22.8	7.6	4.3	3.3	0.0	0.0	9.8	13.32	3.79
運輸業	37	0	1	1	5	10	7	2	0	2	1	1	0	0	7		
		0.0	2.7	2.7	13.5	27.0	18.9	5.4	0.0	5.4	2.7	2.7	0.0	0.0	18.9	11.01	3.97
情報通信業	24	0	1	3	6	2	2	2	6	1	0	0	0	0	1		
		0.0	4.2	12.5	25.0	8.3	8.3	8.3	25.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	10.42	4.14
卸売業／小売業	64	0	0	5	9	9	12	9	5	2	1	3	0	0	9		
		0.0	0.0	7.8	14.1	14.1	18.8	14.1	7.8	3.1	1.6	4.7	0.0	0.0	14.1	11.71	4.13
サービス業	81	0	0	6	18	19	15	7	4	1	0	1	0	0	10		
		0.0	0.0	7.4	22.2	23.5	18.5	8.6	4.9	1.2	0.0	1.2	0.0	0.0	12.3	10.14	3.14
その他	14	0	0	1	2	3	2	2	0	0	0	0	0	0	4		
		0.0	0.0	7.1	14.3	21.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	10.13	2.91
【地域】																	
北海道・東北	45	0	1	3	7	7	6	3	7	4	0	0	0	0	7		
		0.0	2.2	6.7	15.6	15.6	13.3	6.7	15.6	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	11.15	3.93
関東・甲信	128	0	1	9	20	20	21	14	17	1	2	5	0	0	18		
		0.0	0.8	7.0	15.6	15.6	16.4	10.9	13.3	0.8	1.6	3.9	0.0	0.0	14.1	11.47	4.17
東海・北陸	69	0	1	4	7	12	18	6	3	4	2	2	0	0	10		
		0.0	1.4	5.8	10.1	17.4	26.1	8.7	4.3	5.8	2.9	2.9	0.0	0.0	14.5	11.58	4.00
近畿	50	0	0	1	8	13	6	6	6	2	1	0	0	0	7		
		0.0	0.0	2.0	16.0	26.0	12.0	12.0	12.0	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	14.0	11.30	3.27
中国・四国・九州・沖縄	62	0	0	2	8	12	12	7	7	4	2	2	0	0	6		
		0.0	0.0	3.2	12.9	19.4	19.4	11.3	11.3	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	9.7	12.28	3.90

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_e）管理職_合計

	サンプル数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500～1,000人未満	1,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	4 1.1	39 11.0	49 13.8	110 31.1	76 21.5	18 5.1	8 2.3	6 1.7	6 1.7	38 10.7	143.96	343.50
【産業分類】													
建設業	42	0 0.0	2 4.8	5 11.9	7 16.7	14 33.3	3 7.1	1 2.4	2 4.8	3 7.1	5 11.9	317.57	613.82
製造業	92	0 0.0	8 8.7	11 12.0	34 37.0	17 18.5	6 6.5	3 3.3	0 0.0	3 3.3	10 10.9	185.93	496.67
運輸業	37	0 0.0	8 21.6	12 32.4	8 21.6	2 5.4	1 2.7	1 2.7	1 2.7	0 0.0	4 10.8	78.85	110.09
情報通信業	24	0 0.0	4 16.7	2 8.3	10 41.7	6 25.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	86.62	51.41
卸売業／小売業	64	0 0.0	3 4.7	10 15.6	25 39.1	15 23.4	1 1.6	2 3.1	1 1.6	0 0.0	7 10.9	101.39	99.47
サービス業	81	3 3.7	14 17.3	8 9.9	20 24.7	19 23.5	4 4.9	1 1.2	2 2.5	0 0.0	10 12.3	97.11	107.08
その他	14	1 7.1	0 0.0	1 7.1	6 42.9	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	94.92	68.22
【地域】													
北海道・東北	45	0 0.0	7 15.6	6 13.3	14 31.1	10 22.2	1 2.2	3 6.7	0 0.0	1 2.2	3 6.7	123.21	184.98
関東・甲信	128	1 0.8	9 7.0	13 10.2	34 26.6	34 26.6	11 8.6	3 2.3	5 3.9	3 2.3	15 11.7	198.13	442.51
東海・北陸	69	3 4.3	11 15.9	8 11.6	25 36.2	11 15.9	3 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 11.6	71.74	54.35
近畿	50	0 0.0	5 10.0	10 20.0	16 32.0	7 14.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	151.07	361.83
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	7 11.3	12 19.4	21 33.9	14 22.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	1 1.6	5 8.1	123.75	365.09

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_e）管理職_女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	7～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	46 13.0	41 11.6	38 10.7	49 13.8	29 8.2	32 9.0	47 13.3	16 4.5	9 2.5	6 1.7	41 11.6	12.37	32.63
【産業分類】														
建設業	42	3 7.1	5 11.9	4 9.5	14 33.3	3 7.1	2 4.8	4 9.5	1 2.4	0 0.0	1 2.4	5 11.9	13.27	47.20
製造業	92	22 23.9	11 12.0	9 9.8	9 9.8	7 7.6	9 9.8	9 9.8	3 3.3	2 2.2	1 1.1	10 10.9	11.10	39.84
運輸業	37	5 13.5	7 18.9	7 18.9	6 16.2	3 8.1	2 5.4	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	4 10.8	6.52	19.89
情報通信業	24	5 20.8	2 8.3	3 12.5	2 8.3	2 8.3	5 20.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5.61	6.20
卸売業／小売業	64	5 7.8	8 12.5	10 15.6	12 18.8	6 9.4	3 4.7	10 15.6	2 3.1	1 1.6	0 0.0	7 10.9	7.19	9.85
サービス業	81	5 6.2	6 7.4	4 4.9	5 6.2	6 7.4	10 12.3	15 18.5	10 12.3	6 7.4	3 3.7	11 13.6	23.46	36.34
その他	14	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	6.73	7.46
【地域】														
北海道・東北	45	3 6.7	5 11.1	8 17.8	9 20.0	5 11.1	3 6.7	4 8.9	2 4.4	2 4.4	1 2.2	3 6.7	11.81	23.40
関東・甲信	128	15 11.7	12 9.4	8 6.3	22 17.2	13 10.2	12 9.4	18 14.1	7 5.5	2 1.6	2 1.6	17 13.3	12.68	35.97
東海・北陸	69	16 23.2	11 15.9	9 13.0	8 11.6	1 1.4	4 5.8	9 13.0	2 2.9	0 0.0	0 0.0	9 13.0	5.13	7.93
近畿	50	6 12.0	5 10.0	6 12.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	8 16.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	7 14.0	16.60	39.35
中国・四国・九州・沖縄	62	6 9.7	8 12.9	7 11.3	5 8.1	4 6.5	11 17.7	8 12.9	3 4.8	4 6.5	1 1.6	5 8.1	16.60	40.91

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｆ）うち部長相当職以上__合計

	サンプル数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	93 26.3	136 38.4	34 9.6	29 8.2	11 3.1	4 1.1	2 0.6	2 0.6	43 12.1	36.34	107.38
【産業分類】												
建設業	42	5 11.9	9 21.4	4 9.5	11 26.2	4 9.5	2 4.8	0 0.0	1 2.4	6 14.3	72.47	103.04
製造業	92	17 18.5	39 42.4	13 14.1	7 7.6	3 3.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	10 10.9	53.83	187.82
運輸業	37	16 43.2	12 32.4	2 5.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2	11.81	11.59
情報通信業	24	4 16.7	15 62.5	2 8.3	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.62	23.99
卸売業／小売業	64	14 21.9	32 50.0	7 10.9	2 3.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 12.5	20.48	22.11
サービス業	81	33 40.7	23 28.4	5 6.2	6 7.4	2 2.5	1 1.2	1 1.2	0 0.0	10 12.3	28.37	51.08
その他	14	4 28.6	6 42.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	12.36	7.99
【地域】												
北海道・東北	45	12 26.7	22 48.9	4 8.9	3 6.7	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	24.43	34.67
関東・甲信	128	28 21.9	45 35.2	12 9.4	15 11.7	7 5.5	2 1.6	1 0.8	2 1.6	16 12.5	55.90	169.87
東海・北陸	69	23 33.3	22 31.9	10 14.5	2 2.9	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 15.9	19.66	20.06
近畿	50	11 22.0	19 38.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	8 16.0	37.64	67.07
中国・四国・九州・沖縄	62	19 30.6	28 45.2	3 4.8	5 8.1	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.1	22.68	26.56

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｆ）うち部長相当職以上__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	7～10人未満	10～30人未満	30人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	177 50.0	64 18.1	21 5.9	21 5.9	9 2.5	5 1.4	6 1.7	3 0.8	48 13.6	1.87	8.10
【産業分類】												
建設業	42	22 52.4	11 26.2	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	6 14.3	0.72	1.73
製造業	92	57 62.0	10 10.9	5 5.4	5 5.4	1 1.1	0 0.0	2 2.2	1 1.1	11 12.0	1.90	9.82
運輸業	37	22 59.5	7 18.9	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2	0.52	1.15
情報通信業	24	11 45.8	5 20.8	3 12.5	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	2 8.3	1.18	1.89
卸売業／小売業	64	34 53.1	14 21.9	3 4.7	3 4.7	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	8 12.5	0.75	1.42
サービス業	81	25 30.9	14 17.3	8 9.9	9 11.1	6 7.4	3 3.7	3 3.7	2 2.5	11 13.6	4.33	12.83
その他	14	6 42.9	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0.50	0.71
【地域】												
北海道・東北	45	22 48.9	10 22.2	3 6.7	4 8.9	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	3 6.7	1.17	1.82
関東・甲信	128	59 46.1	26 20.3	9 7.0	9 7.0	4 3.1	0 0.0	1 0.8	2 1.6	18 14.1	2.10	9.11
東海・北陸	69	40 58.0	8 11.6	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	14 20.3	0.84	2.38
近畿	50	24 48.0	9 18.0	1 2.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	8 16.0	3.67	15.19
中国・四国・九州・沖縄	62	32 51.6	11 17.7	6 9.7	2 3.2	2 3.2	2 3.2	2 3.2	0 0.0	5 8.1	1.61	3.89

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ａ）新卒__合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	20	39	59	67	44	28	18	18	7	11	5	9	3	26		
		5.6	11.0	16.7	18.9	12.4	7.9	5.1	5.1	2.0	3.1	1.4	2.5	0.8	7.3	33.06	96.34
【産業分類】																	
建設業	42	0	3	1	7	8	8	2	5	0	1	2	2	0	3		
		0.0	7.1	2.4	16.7	19.0	19.0	4.8	11.9	0.0	2.4	4.8	4.8	0.0	7.1	39.36	62.53
製造業	92	1	9	23	18	14	8	1	3	2	5	2	2	0	4		
		1.1	9.8	25.0	19.6	15.2	8.7	1.1	3.3	2.2	5.4	2.2	2.2	0.0	4.3	26.06	53.68
運輸業	37	8	9	8	4	3	0	1	1	0	0	0	1	0	2		
		21.6	24.3	21.6	10.8	8.1	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	5.4	13.51	41.13
情報通信業	24	0	1	2	5	2	3	6	3	1	1	0	0	0	0		
		0.0	4.2	8.3	20.8	8.3	12.5	25.0	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.46	11.62
卸売業／小売業	64	1	6	10	17	8	4	4	1	2	1	0	1	1	8		
		1.6	9.4	15.6	26.6	12.5	6.3	6.3	1.6	3.1	1.6	0.0	1.6	1.6	12.5	35.09	126.59
サービス業	81	10	11	15	11	5	4	3	4	2	3	1	3	2	7		
		12.3	13.6	18.5	13.6	6.2	4.9	3.7	4.9	2.5	3.7	1.2	3.7	2.5	8.6	51.69	150.01
その他	14	0	0	0	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0	2		
		0.0	0.0	0.0	35.7	28.6	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	17.83	6.46
【地域】																	
北海道・東北	45	3	13	5	4	6	4	1	2	2	1	1	0	0	3		
		6.7	28.9	11.1	8.9	13.3	8.9	2.2	4.4	4.4	2.2	2.2	0.0	0.0	6.7	17.21	26.38
関東・甲信	128	7	11	19	27	14	10	8	7	1	5	3	4	3	9		
		5.5	8.6	14.8	21.1	10.9	7.8	6.3	5.5	0.8	3.9	2.3	3.1	2.3	7.0	49.31	141.56
東海・北陸	69	5	8	17	11	7	6	2	3	2	1	0	2	0	5		
		7.2	11.6	24.6	15.9	10.1	8.7	2.9	4.3	2.9	1.4	0.0	2.9	0.0	7.2	26.36	74.23
近畿	50	4	3	5	10	7	3	3	4	2	3	0	2	0	4		
		8.0	6.0	10.0	20.0	14.0	6.0	6.0	8.0	4.0	6.0	0.0	4.0	0.0	8.0	30.26	57.28
中国・四国・九州・沖縄	62	1	4	13	15	10	5	4	2	0	1	1	1	0	5		
		1.6	6.5	21.0	24.2	16.1	8.1	6.5	3.2	0.0	1.6	1.6	1.6	0.0	8.1	20.60	40.76

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ａ）新卒__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	54	37	40	62	66	39	17	4	7	28		
		15.3	10.5	11.3	17.5	18.6	11.0	4.8	1.1	2.0	7.9	14.39	61.69
【産業分類】													
建設業	42	7	4	8	6	8	4	2	0	0	3		
		16.7	9.5	19.0	14.3	19.0	9.5	4.8	0.0	0.0	7.1	5.41	6.66
製造業	92	10	12	11	23	14	10	7	1	0	4		
		10.9	13.0	12.0	25.0	15.2	10.9	7.6	1.1	0.0	4.3	7.30	10.74
運輸業	37	11	9	5	2	5	1	1	0	0	3		
		29.7	24.3	13.5	5.4	13.5	2.7	2.7	0.0	0.0	8.1	3.00	4.98
情報通信業	24	1	1	0	6	11	5	0	0	0	0		
		4.2	4.2	0.0	25.0	45.8	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.79	3.91
卸売業／小売業	64	8	7	7	12	6	11	2	1	2	8		
		12.5	10.9	10.9	18.8	9.4	17.2	3.1	1.6	3.1	12.5	22.43	102.20
サービス業	81	17	4	9	10	15	6	5	2	5	8		
		21.0	4.9	11.1	12.3	18.5	7.4	6.2	2.5	6.2	9.9	30.52	92.26
その他	14	0	0	0	3	7	2	0	0	0	2		
		0.0	0.0	0.0	21.4	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	7.50	3.06
【地域】													
北海道・東北	45	9	4	7	9	7	3	3	0	0	3		
		20.0	8.9	15.6	20.0	15.6	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	5.05	6.60
関東・甲信	128	18	14	14	21	25	15	4	2	5	10		
		14.1	10.9	10.9	16.4	19.5	11.7	3.1	1.6	3.9	7.8	22.90	92.53
東海・北陸	69	11	11	6	16	10	6	1	1	1	6		
		15.9	15.9	8.7	23.2	14.5	8.7	1.4	1.4	1.4	8.7	11.22	48.52
近畿	50	8	3	5	5	8	11	5	0	1	4		
		16.0	6.0	10.0	10.0	16.0	22.0	10.0	0.0	2.0	8.0	13.80	37.00
中国・四国・九州・沖縄	62	8	5	8	11	16	4	4	1	0	5		
		12.9	8.1	12.9	17.7	25.8	6.5	6.5	1.6	0.0	8.1	7.65	13.57

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ｂ）中途採用__合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	8 2.3	50 14.1	56 15.8	28 7.9	30 8.5	27 7.6	18 5.1	33 9.3	13 3.7	34 9.6	12 3.4	10 2.8	4 1.1	31 8.8	46.28	136.95
【産業分類】																	
建設業	42	1 2.4	6 14.3	10 23.8	6 14.3	6 14.3	4 9.5	2 4.8	2 4.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	3 7.1	16.67	21.88
製造業	92	2 2.2	17 18.5	13 14.1	9 9.8	11 12.0	10 10.9	6 6.5	9 9.8	3 3.3	2 2.2	2 2.2	3 3.3	0 0.0	5 5.4	28.43	54.90
運輸業	37	0 0.0	4 10.8	6 16.2	1 2.7	3 8.1	3 8.1	2 5.4	4 10.8	2 5.4	5 13.5	3 8.1	1 2.7	0 0.0	3 8.1	43.44	53.40
情報通信業	24	0 0.0	8 33.3	7 29.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19.71	27.29
卸売業／小売業	64	3 4.7	5 7.8	9 14.1	7 10.9	2 3.1	8 12.5	2 3.1	9 14.1	1 1.6	6 9.4	0 0.0	1 1.6	1 1.6	10 15.6	41.54	104.92
サービス業	81	2 2.5	7 8.6	9 11.1	3 3.7	5 6.2	2 2.5	5 6.2	9 11.1	6 7.4	12 14.8	5 6.2	5 6.2	3 3.7	8 9.9	99.19	257.37
その他	14	0 0.0	3 21.4	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	32.67	31.90
【地域】																	
北海道・東北	45	1 2.2	8 17.8	9 20.0	3 6.7	3 6.7	4 8.9	3 6.7	5 11.1	1 2.2	2 4.4	2 4.4	0 0.0	0 0.0	4 8.9	22.29	26.41
関東・甲信	128	0 0.0	9 7.0	21 16.4	13 10.2	11 8.6	10 7.8	7 5.5	11 8.6	6 4.7	16 12.5	6 4.7	4 3.1	3 2.3	11 8.6	70.46	210.75
東海・北陸	69	2 2.9	16 23.2	8 11.6	5 7.2	7 10.1	5 7.2	4 5.8	5 7.2	0 0.0	9 13.0	1 1.4	2 2.9	0 0.0	5 7.2	29.97	46.14
近畿	50	3 6.0	4 8.0	8 16.0	2 4.0	8 16.0	6 12.0	3 6.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	38.70	90.58
中国・四国・九州・沖縄	62	2 3.2	13 21.0	10 16.1	5 8.1	1 1.6	2 3.2	1 1.6	7 11.3	2 3.2	6 9.7	2 3.2	3 4.8	0 0.0	8 12.9	38.04	66.20

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ｂ）中途採用__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	50 14.1	38 10.7	28 7.9	79 22.3	34 9.6	29 8.2	36 10.2	14 4.0	10 2.8	36 10.2	21.52	80.26
【産業分類】													
建設業	42	6 14.3	6 14.3	4 9.5	14 33.3	6 14.3	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	3 7.1	4.05	4.44
製造業	92	17 18.5	11 12.0	10 10.9	24 26.1	8 8.7	9 9.8	5 5.4	2 2.2	0 0.0	6 6.5	7.02	13.06
運輸業	37	5 13.5	5 13.5	2 5.4	7 18.9	6 16.2	4 10.8	2 5.4	1 2.7	1 2.7	4 10.8	11.76	23.67
情報通信業	24	6 25.0	3 12.5	2 8.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5.96	8.78
卸売業／小売業	64	6 9.4	7 10.9	7 10.9	17 26.6	5 7.8	5 7.8	4 6.3	1 1.6	2 3.1	10 15.6	20.76	70.65
サービス業	81	9 11.1	4 4.9	1 1.2	11 13.6	5 6.2	7 8.6	18 22.2	10 12.3	7 8.6	9 11.1	60.04	149.84
その他	14	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	3 21.4	10.18	12.85
【地域】													
北海道・東北	45	8 17.8	5 11.1	4 8.9	10 22.2	7 15.6	3 6.7	1 2.2	3 6.7	0 0.0	4 8.9	9.15	18.60
関東・甲信	128	10 7.8	16 12.5	11 8.6	31 24.2	14 10.9	10 7.8	14 10.9	2 1.6	6 4.7	14 10.9	33.82	122.62
東海・北陸	69	13 18.8	9 13.0	2 2.9	13 18.8	9 13.0	7 10.1	5 7.2	3 4.3	2 2.9	6 8.7	12.94	24.92
近畿	50	5 10.0	6 12.0	5 10.0	12 24.0	2 4.0	6 12.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	18.72	58.23
中国・四国・九州・沖縄	62	14 22.6	2 3.2	6 9.7	13 21.0	2 3.2	3 4.8	9 14.5	4 6.5	1 1.6	8 12.9	17.35	45.25

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数__合計

	サンプル数	5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満	60～70人未満	70～100人未満	100～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	19 5.4	36 10.2	75 21.2	55 15.5	38 10.7	26 7.3	20 5.6	9 2.5	15 4.2	20 5.6	7 2.0	34 9.6	63.39	194.84
【産業分類】															
建設業	42	0 0.0	6 14.3	10 23.8	5 11.9	8 19.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	0 0.0	5 11.9	42.05	73.41
製造業	92	6 6.5	13 14.1	22 23.9	16 17.4	9 9.8	9 9.8	3 3.3	1 1.1	2 2.2	4 4.3	1 1.1	6 6.5	39.78	75.29
運輸業	37	2 5.4	5 13.5	7 18.9	7 18.9	1 2.7	3 8.1	2 5.4	1 2.7	1 2.7	5 13.5	0 0.0	3 8.1	38.47	38.96
情報通信業	24	2 8.3	3 12.5	9 37.5	5 20.8	3 12.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.79	13.23
卸売業／小売業	64	4 6.3	4 6.3	13 20.3	14 21.9	9 14.1	3 4.7	4 6.3	0 0.0	3 4.7	2 3.1	1 1.6	7 10.9	63.35	229.75
サービス業	81	4 4.9	5 6.2	10 12.3	6 7.4	7 8.6	6 7.4	9 11.1	6 7.4	6 7.4	7 8.6	5 6.2	10 12.3	134.18	336.37
その他	14	1 7.1	0 0.0	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	3 21.4	33.09	29.78
【地域】															
北海道・東北	45	2 4.4	3 6.7	10 22.2	8 17.8	7 15.6	2 4.4	3 6.7	0 0.0	3 6.7	2 4.4	0 0.0	5 11.1	32.17	26.57
関東・甲信	128	2 1.6	13 10.2	26 20.3	22 17.2	10 7.8	11 8.6	8 6.3	6 4.7	5 3.9	10 7.8	4 3.1	11 8.6	98.56	299.76
東海・北陸	69	7 10.1	11 15.9	11 15.9	15 21.7	5 7.2	3 4.3	4 5.8	0 0.0	3 4.3	2 2.9	1 1.4	7 10.1	36.18	76.93
近畿	50	2 4.0	2 4.0	10 20.0	6 12.0	7 14.0	6 12.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	7 14.0	69.26	141.53
中国・四国・九州・沖縄	62	6 9.7	7 11.3	18 29.0	4 6.5	9 14.5	4 6.5	1 1.6	2 3.2	3 4.8	4 6.5	0 0.0	4 6.5	38.74	57.85

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	354	37 10.5	31 8.8	19 5.4	76 21.5	47 13.3	46 13.0	36 10.2	11 3.1	13 3.7	38 10.7	31.05	140.21
【産業分類】													
建設業	42	5 11.9	6 14.3	4 9.5	10 23.8	8 19.0	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	5 11.9	4.84	5.43
製造業	92	8 8.7	10 10.9	7 7.6	24 26.1	17 18.5	9 9.8	7 7.6	2 2.2	1 1.1	7 7.6	9.78	21.13
運輸業	37	6 16.2	5 13.5	1 2.7	8 21.6	4 10.8	7 18.9	1 2.7	1 2.7	0 0.0	4 10.8	8.09	15.21
情報通信業	24	3 12.5	3 12.5	3 12.5	9 37.5	2 8.3	2 8.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.08	5.88
卸売業／小売業	64	7 10.9	1 1.6	2 3.1	16 25.0	10 15.6	11 17.2	7 10.9	0 0.0	3 4.7	7 10.9	36.86	171.68
サービス業	81	8 9.9	5 6.2	2 2.5	6 7.4	4 4.9	11 13.6	17 21.0	8 9.9	9 11.1	11 13.6	88.69	245.48
その他	14	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	4 28.6	10.30	10.45
【地域】													
北海道・東北	45	8 17.8	2 4.4	3 6.7	9 20.0	7 15.6	5 11.1	3 6.7	3 6.7	0 0.0	5 11.1	11.28	18.85
関東・甲信	128	7 5.5	14 10.9	4 3.1	35 27.3	16 12.5	15 11.7	12 9.4	5 3.9	6 4.7	14 10.9	53.54	220.30
東海・北陸	69	12 17.4	4 5.8	6 8.7	12 17.4	10 14.5	10 14.5	4 5.8	0 0.0	3 4.3	8 11.6	17.38	57.51
近畿	50	4 8.0	3 6.0	1 2.0	13 26.0	5 10.0	3 6.0	11 22.0	0 0.0	3 6.0	7 14.0	29.84	88.01
中国・四国・九州・沖縄	62	6 9.7	8 12.9	5 8.1	7 11.3	9 14.5	13 21.0	6 9.7	3 4.8	1 1.6	4 6.5	15.76	35.74

Ｆ４（１）．前年度の産休取得者、育休取得者の有無

	サンプル数	a）産休取得者	b）育休取得者	c）当てはまるものは無い（産休取得者、育休取得者はいなかった）	無回答
合　　計	354	313 88.4	330 93.2	9 2.5	7 2.0
【産業分類】					
建設業	42	36 85.7	40 95.2	0 0.0	1 2.4
製造業	92	83 90.2	90 97.8	1 1.1	1 1.1
運輸業	37	27 73.0	29 78.4	5 13.5	1 2.7
情報通信業	24	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	59 92.2	62 96.9	0 0.0	1 1.6
サービス業	81	72 88.9	72 88.9	3 3.7	2 2.5
その他	14	12 85.7	13 92.9	0 0.0	1 7.1
【地域】					
北海道・東北	45	38 84.4	39 86.7	4 8.9	0 0.0
関東・甲信	128	112 87.5	120 93.8	3 2.3	3 2.3
東海・北陸	69	62 89.9	63 91.3	2 2.9	1 1.4
近畿	50	45 90.0	48 96.0	0 0.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	56 90.3	60 96.8	0 0.0	2 3.2

Ｆ４（２）．前年度の産休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	313	44 14.1	47 15.0	36 11.5	57 18.2	42 13.4	35 11.2	20 6.4	8 2.6	5 1.6	8 2.6	11 3.5	12.27	33.94
【産業分類】														
建設業	36	6 16.7	4 11.1	6 16.7	10 27.8	2 5.6	3 8.3	2 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.3	5.24	5.61
製造業	83	14 16.9	13 15.7	11 13.3	14 16.9	12 14.5	6 7.2	5 6.0	3 3.6	1 1.2	2 2.4	2 2.4	8.83	14.24
運輸業	27	8 29.6	6 22.2	4 14.8	4 14.8	4 14.8	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.93	4.96
情報通信業	24	2 8.3	5 20.8	5 20.8	6 25.0	5 20.8	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.71	4.90
卸売業／小売業	59	4 6.8	9 15.3	6 10.2	12 20.3	7 11.9	11 18.6	5 8.5	1 1.7	2 3.4	2 3.4	0 0.0	18.69	54.65
サービス業	72	10 13.9	7 9.7	4 5.6	8 11.1	12 16.7	11 15.3	4 5.6	4 5.6	2 2.8	4 5.6	6 8.3	20.76	46.61
その他	12	0 0.0	3 25.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.50	8.40
【地域】														
北海道・東北	38	9 23.7	5 13.2	4 10.5	8 21.1	3 7.9	4 10.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	6.24	7.21
関東・甲信	112	13 11.6	20 17.9	12 10.7	22 19.6	12 10.7	11 9.8	8 7.1	2 1.8	2 1.8	4 3.6	6 5.4	15.64	45.61
東海・北陸	62	7 11.3	10 16.1	7 11.3	13 21.0	9 14.5	9 14.5	1 1.6	2 3.2	1 1.6	2 3.2	1 1.6	11.31	28.80
近畿	45	10 22.2	5 11.1	4 8.9	5 11.1	7 15.6	6 13.3	3 6.7	2 4.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	14.32	38.81
中国・四国・九州・沖縄	56	5 8.9	7 12.5	9 16.1	9 16.1	11 19.6	5 8.9	4 7.1	2 3.6	1 1.8	1 1.8	2 3.6	9.20	12.66

Ｆ４（２）．前年度の育休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	330	15 4.5	23 7.0	19 5.8	50 15.2	72 21.8	73 22.1	24 7.3	13 3.9	7 2.1	23 7.0	11 3.3	19.87	44.47
【産業分類】														
建設業	40	2 5.0	2 5.0	4 10.0	6 15.0	9 22.5	9 22.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	2 5.0	13.71	18.97
製造業	90	4 4.4	4 4.4	4 4.4	15 16.7	23 25.6	19 21.1	3 3.3	6 6.7	1 1.1	7 7.8	4 4.4	19.85	39.03
運輸業	29	4 13.8	4 13.8	4 13.8	7 24.1	5 17.2	2 6.9	1 3.4	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	8.83	14.85
情報通信業	24	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	11 45.8	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	10.62	9.40
卸売業／小売業	62	2 3.2	4 6.5	4 6.5	10 16.1	8 12.9	20 32.3	4 6.5	3 4.8	1 1.6	4 6.5	2 3.2	25.72	70.27
サービス業	72	3 4.2	6 8.3	3 4.2	7 9.7	14 19.4	13 18.1	11 15.3	3 4.2	1 1.4	8 11.1	3 4.2	26.75	50.11
その他	13	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	16.08	16.42
【地域】														
北海道・東北	39	4 10.3	6 15.4	2 5.1	8 20.5	5 12.8	7 17.9	1 2.6	3 7.7	2 5.1	0 0.0	1 2.6	11.13	12.59
関東・甲信	120	1 0.8	8 6.7	5 4.2	17 14.2	28 23.3	26 21.7	11 9.2	5 4.2	3 2.5	10 8.3	6 5.0	25.50	59.24
東海・北陸	63	1 1.6	4 6.3	3 4.8	13 20.6	15 23.8	16 25.4	3 4.8	0 0.0	2 3.2	4 6.3	2 3.2	16.62	35.67
近畿	48	3 6.3	1 2.1	5 10.4	4 8.3	12 25.0	9 18.8	4 8.3	2 4.2	0 0.0	6 12.5	2 4.2	25.85	51.42
中国・四国・九州・沖縄	60	6 10.0	4 6.7	4 6.7	8 13.3	12 20.0	15 25.0	5 8.3	3 5.0	0 0.0	3 5.0	0 0.0	13.40	18.35

Ｆ４（３）．前年度の育休取得者数_うち男性

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	330	40 12.1	44 13.3	49 14.8	36 10.9	42 12.7	34 10.3	48 14.5	7 2.1	30 9.1	7.58	17.27
【産業分類】												
建設業	40	1 2.5	5 12.5	6 15.0	6 15.0	6 15.0	3 7.5	8 20.0	1 2.5	4 10.0	9.78	16.71
製造業	90	10 11.1	12 13.3	10 11.1	10 11.1	10 11.1	9 10.0	15 16.7	4 4.4	10 11.1	11.35	27.84
運輸業	29	6 20.7	5 17.2	4 13.8	4 13.8	2 6.9	1 3.4	3 10.3	1 3.4	3 10.3	5.62	12.34
情報通信業	24	0 0.0	1 4.2	5 20.8	4 16.7	4 16.7	8 33.3	2 8.3	0 0.0	0 0.0	5.42	4.10
卸売業／小売業	62	8 12.9	11 17.7	11 17.7	5 8.1	6 9.7	9 14.5	7 11.3	0 0.0	5 8.1	4.70	6.28
サービス業	72	13 18.1	7 9.7	12 16.7	7 9.7	10 13.9	4 5.6	11 15.3	1 1.4	7 9.7	6.37	12.02
その他	13	2 15.4	3 23.1	1 7.7	0 0.0	4 30.8	0 0.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4.67	5.77
【地域】												
北海道・東北	39	5 12.8	7 17.9	8 20.5	4 10.3	4 10.3	2 5.1	6 15.4	0 0.0	3 7.7	4.64	6.52
関東・甲信	120	11 9.2	11 9.2	17 14.2	14 11.7	14 11.7	15 12.5	26 21.7	3 2.5	9 7.5	9.51	18.72
東海・北陸	63	8 12.7	9 14.3	7 11.1	6 9.5	10 15.9	6 9.5	7 11.1	0 0.0	10 15.9	5.36	8.13
近畿	48	4 8.3	10 20.8	7 14.6	7 14.6	6 12.5	4 8.3	3 6.3	4 8.3	3 6.3	11.49	30.48
中国・四国・九州・沖縄	60	12 20.0	7 11.7	10 16.7	5 8.3	8 13.3	7 11.7	6 10.0	0 0.0	5 8.3	4.55	7.11

Ｆ４－１．前年度の育児休業復職率

	サンプル数	0副	1副	2副	3副	4副	5副	6副	7副	8副	9副	10副	わからない	無回答
合　　計	330	3 0.9	6 1.8	1 0.3	1 0.3	1 0.3	4 1.2	3 0.9	5 1.5	12 3.6	42 12.7	232 70.3	12 3.6	8 2.4
【産業分類】														
建設業	40	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	2 5.0	33 82.5	0 0.0	2 5.0
製造業	90	0 0.0	3 3.3	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	6 6.7	74 82.2	2 2.2	2 2.2
運輸業	29	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	2 6.9	19 65.5	2 6.9	1 3.4
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	19 79.2	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	62	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	2 3.2	4 6.5	13 21.0	38 61.3	1 1.6	1 1.6
サービス業	72	1 1.4	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	2 2.8	2 2.8	5 6.9	13 18.1	39 54.2	7 9.7	1 1.4
その他	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	10 76.9	0 0.0	1 7.7
【地域】														
北海道・東北	39	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.1	1 2.6	4 10.3	27 69.2	1 2.6	2 5.1
関東・甲信	120	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	2 1.7	8 6.7	14 11.7	85 70.8	5 4.2	3 2.5
東海・北陸	63	1 1.6	2 3.2	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	12 19.0	41 65.1	3 4.8	2 3.2
近畿	48	1 2.1	2 4.2	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1	5 10.4	34 70.8	1 2.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	60	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	2 3.3	7 11.7	45 75.0	2 3.3	1 1.7

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	340	37 10.9	15 4.4	22 6.5	35 10.3	30 8.8	26 7.6	30 8.8	27 7.9	14 4.1	14 4.1	4 1.2	29 8.5	57 16.8
【産業分類】														
建設業	42	2 4.8	1 2.4	6 14.3	3 7.1	8 19.0	2 4.8	3 7.1	2 4.8	3 7.1	2 4.8	0 0.0	4 9.5	6 14.3
製造業	88	4 4.5	7 8.0	5 5.7	13 14.8	10 11.4	7 8.0	11 12.5	9 10.2	2 2.3	1 1.1	3 3.4	5 5.7	11 12.5
運輸業	35	10 28.6	1 2.9	1 2.9	2 5.7	2 5.7	3 8.6	2 5.7	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	4 11.4	7 20.0
情報通信業	24	2 8.3	0 0.0	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	2 8.3	3 12.5	2 8.3	4 16.7	0 0.0	0 0.0	4 16.7
卸売業／小売業	62	5 8.1	4 6.5	5 8.1	8 12.9	5 8.1	5 8.1	4 6.5	3 4.8	2 3.2	3 4.8	1 1.6	5 8.1	12 19.4
サービス業	75	13 17.3	1 1.3	3 4.0	6 8.0	3 4.0	6 8.0	8 10.7	8 10.7	3 4.0	4 5.3	0 0.0	8 10.7	12 16.0
その他	14	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	3 21.4	5 35.7
【地域】														
北海道・東北	41	8 19.5	1 2.4	2 4.9	5 12.2	3 7.3	3 7.3	2 4.9	3 7.3	3 7.3	1 2.4	0 0.0	3 7.3	7 17.1
関東・甲信	123	8 6.5	2 1.6	7 5.7	14 11.4	13 10.6	12 9.8	11 8.9	11 8.9	5 4.1	7 5.7	1 0.8	12 9.8	20 16.3
東海・北陸	67	9 13.4	5 7.5	4 6.0	3 4.5	5 7.5	3 4.5	5 7.5	8 11.9	4 6.0	2 3.0	1 1.5	7 10.4	11 16.4
近畿	49	4 8.2	1 2.0	5 10.2	6 12.2	3 6.1	4 8.2	7 14.3	4 8.2	0 0.0	2 4.1	2 4.1	2 4.1	9 18.4
中国・四国・九州・沖縄	60	8 13.3	6 10.0	4 6.7	7 11.7	6 10.0	4 6.7	5 8.3	1 1.7	2 3.3	2 3.3	0 0.0	5 8.3	10 16.7

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	332	70	16	29	37	29	23	19	11	6	7	2	15	68
		21.1	4.8	8.7	11.1	8.7	6.9	5.7	3.3	1.8	2.1	0.6	4.5	20.5
【産業分類】														
建設業	41	7	2	5	4	3	5	1	1	1	1	0	4	7
		17.1	4.9	12.2	9.8	7.3	12.2	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	9.8	17.1
製造業	88	17	4	7	17	10	5	4	2	1	2	2	2	15
		19.3	4.5	8.0	19.3	11.4	5.7	4.5	2.3	1.1	2.3	2.3	2.3	17.0
運輸業	34	12	2	0	4	3	0	2	2	0	0	0	1	8
		35.3	5.9	0.0	11.8	8.8	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	2.9	23.5
情報通信業	23	1	0	5	1	4	3	2	1	1	1	0	0	4
		4.3	0.0	21.7	4.3	17.4	13.0	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	17.4
卸売業／小売業	60	15	4	8	4	2	3	1	3	1	2	0	3	14
		25.0	6.7	13.3	6.7	3.3	5.0	1.7	5.0	1.7	3.3	0.0	5.0	23.3
サービス業	72	15	3	3	6	7	6	9	2	2	1	0	4	14
		20.8	4.2	4.2	8.3	9.7	8.3	12.5	2.8	2.8	1.4	0.0	5.6	19.4
その他	14	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	6
		21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	42.9
【地域】														
北海道・東北	40	11	3	6	4	1	2	0	0	3	0	0	3	7
		27.5	7.5	15.0	10.0	2.5	5.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	7.5	17.5
関東・甲信	120	20	2	9	14	16	13	4	3	2	3	1	7	26
		16.7	1.7	7.5	11.7	13.3	10.8	3.3	2.5	1.7	2.5	0.8	5.8	21.7
東海・北陸	65	17	5	4	6	3	2	3	4	1	3	0	2	15
		26.2	7.7	6.2	9.2	4.6	3.1	4.6	6.2	1.5	4.6	0.0	3.1	23.1
近畿	49	7	1	3	8	5	4	5	3	0	1	1	1	10
		14.3	2.0	6.1	16.3	10.2	8.2	10.2	6.1	0.0	2.0	2.0	2.0	20.4
中国・四国・九州・沖縄	58	15	5	7	5	4	2	7	1	0	0	0	2	10
		25.9	8.6	12.1	8.6	6.9	3.4	12.1	1.7	0.0	0.0	0.0	3.4	17.2

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	321	99	26	39	22	16	10	13	3	3	2	1	10	77
		30.8	8.1	12.1	6.9	5.0	3.1	4.0	0.9	0.9	0.6	0.3	3.1	24.0
【産業分類】														
建設業	40	10	5	7	1	3	2	1	2	0	0	0	2	7
		25.0	12.5	17.5	2.5	7.5	5.0	2.5	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	17.5
製造業	83	27	9	10	8	3	3	3	0	1	2	0	0	17
		32.5	10.8	12.0	9.6	3.6	3.6	3.6	0.0	1.2	2.4	0.0	0.0	20.5
運輸業	35	17	2	3	0	1	0	2	0	1	0	0	0	9
		48.6	5.7	8.6	0.0	2.9	0.0	5.7	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	25.7
情報通信業	21	5	2	3	2	1	2	1	0	1	0	0	0	4
		23.8	9.5	14.3	9.5	4.8	9.5	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	19.0
卸売業／小売業	58	18	4	5	7	2	1	1	0	0	0	0	3	17
		31.0	6.9	8.6	12.1	3.4	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	29.3
サービス業	70	18	3	9	4	6	2	5	0	0	0	1	5	17
		25.7	4.3	12.9	5.7	8.6	2.9	7.1	0.0	0.0	0.0	1.4	7.1	24.3
その他	14	4	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
		28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
【地域】														
北海道・東北	39	15	4	5	2	2	1	0	0	0	0	0	2	8
		38.5	10.3	12.8	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	20.5
関東・甲信	116	27	11	16	9	7	2	4	3	1	1	0	5	30
		23.3	9.5	13.8	7.8	6.0	1.7	3.4	2.6	0.9	0.9	0.0	4.3	25.9
東海・北陸	62	21	6	5	5	3	2	0	0	0	1	0	3	16
		33.9	9.7	8.1	8.1	4.8	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	4.8	25.8
近畿	48	11	0	7	3	4	4	5	0	1	0	0	0	13
		22.9	0.0	14.6	6.3	8.3	8.3	10.4	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	27.1
中国・四国・九州・沖縄	56	25	5	6	3	0	1	4	0	1	0	1	0	10
		44.6	8.9	10.7	5.4	0.0	1.8	7.1	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	17.9

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	332	9 2.7	6 1.8	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	1 0.3	1 0.3	7 2.1	7 2.1	244 73.5	54 16.3
【産業分類】														
建設業	38	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	28 73.7	7 18.4
製造業	89	1 1.1	3 3.4	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 2.2	69 77.5	11 12.4
運輸業	31	4 12.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 58.1	7 22.6
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 87.5	3 12.5
卸売業／小売業	63	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.8	2 3.2	45 71.4	11 17.5
サービス業	73	2 2.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4	3 4.1	53 72.6	11 15.1
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 71.4	4 28.6
【地域】														
北海道・東北	39	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 79.5	7 17.9
関東・甲信	118	4 3.4	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	2 1.7	2 1.7	88 74.6	19 16.1
東海・北陸	66	1 1.5	2 3.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	2 3.0	1 1.5	45 68.2	12 18.2
近畿	50	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	3 6.0	36 72.0	8 16.0
中国・四国・九州・沖縄	59	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	2 3.4	1 1.7	44 74.6	8 13.6

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	330	9 2.7	7 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	0 0.0	2 0.6	5 1.5	11 3.3	232 70.3	62 18.8
【産業分類】														
建設業	36	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 77.8	8 22.2
製造業	89	1 1.1	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0	4 4.5	66 74.2	13 14.6
運輸業	31	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	18 58.1	7 22.6
情報通信業	22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	18 81.8	3 13.6
卸売業／小売業	64	2 3.1	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 3.1	43 67.2	13 20.3
サービス業	74	3 4.1	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	3 4.1	51 68.9	14 18.9
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	8 57.1	4 28.6
【地域】														
北海道・東北	38	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 68.4	8 21.1
関東・甲信	118	2 1.7	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	1 0.8	5 4.2	82 69.5	24 20.3
東海・北陸	65	1 1.5	3 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	2 3.1	1 1.5	44 67.7	13 20.0
近畿	48	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.3	34 70.8	9 18.8
中国・四国・九州・沖縄	61	1 1.6	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	2 3.3	1 1.6	46 75.4	8 13.1

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿女性

	サンプル数	0％	0％超え10％未満	10～20％未満	20～30％未満	30～40％未満	40～50％未満	50～60％未満	60～70％未満	70～80％未満	80～90％未満	90～100％未満	100％以上	無回答
合　　計	333	8	6	0	0	1	0	1	0	0	1	11	241	64
		2.4	1.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	3.3	72.4	19.2
【産業分類】														
建設業	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	7
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
製造業	89	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	69	13
		2.2	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	77.5	14.6
運輸業	31	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	18	8
		9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	58.1	25.8
情報通信業	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	83.3	12.5
卸売業／小売業	63	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	43	14
		1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	4.8	68.3	22.2
サービス業	77	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	54	15
		2.6	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	70.1	19.5
その他	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	64.3	28.6
【地域】														
北海道・東北	39	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	7
		7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.4	17.9
関東・甲信	121	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	86	26
		1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	71.1	21.5
東海・北陸	67	1	3	0	0	0	0	1	0	0	1	2	46	13
		1.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	3.0	68.7	19.4
近畿	48	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	35	10
		2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	72.9	20.8
中国・四国・九州・沖縄	58	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	45	8
		1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	77.6	13.8

Ｆ６．前年度の年次有給休暇の取得率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	354	0	1	2	8	15	38	69	82	65	17	6	20	31
		0.0	0.3	0.6	2.3	4.2	10.7	19.5	23.2	18.4	4.8	1.7	5.6	8.8
【産業分類】														
建設業	42	0	0	0	0	1	7	10	8	8	0	2	3	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	16.7	23.8	19.0	19.0	0.0	4.8	7.1	7.1
製造業	92	0	0	0	0	1	8	16	30	22	7	1	1	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	8.7	17.4	32.6	23.9	7.6	1.1	1.1	6.5
運輸業	37	0	0	1	0	3	5	5	5	7	5	0	3	3
		0.0	0.0	2.7	0.0	8.1	13.5	13.5	13.5	18.9	13.5	0.0	8.1	8.1
情報通信業	24	0	0	0	1	1	1	7	9	5	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	29.2	37.5	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	0	0	3	3	10	16	10	5	2	1	3	11
		0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	15.6	25.0	15.6	7.8	3.1	1.6	4.7	17.2
サービス業	81	0	1	1	4	4	5	11	17	17	3	2	10	6
		0.0	1.2	1.2	4.9	4.9	6.2	13.6	21.0	21.0	3.7	2.5	12.3	7.4
その他	14	0	0	0	0	2	2	4	3	1	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	14.3
【地域】														
北海道・東北	45	0	0	1	3	5	5	10	4	6	2	1	4	4
		0.0	0.0	2.2	6.7	11.1	11.1	22.2	8.9	13.3	4.4	2.2	8.9	8.9
関東・甲信	128	0	0	0	4	1	14	20	40	24	8	2	7	8
		0.0	0.0	0.0	3.1	0.8	10.9	15.6	31.3	18.8	6.3	1.6	5.5	6.3
東海・北陸	69	0	0	1	1	3	5	14	13	15	3	1	3	10
		0.0	0.0	1.4	1.4	4.3	7.2	20.3	18.8	21.7	4.3	1.4	4.3	14.5
近畿	50	0	0	0	0	2	6	8	12	11	4	0	3	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	12.0	16.0	24.0	22.0	8.0	0.0	6.0	8.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	1	0	0	4	8	17	13	9	0	2	3	5
		0.0	1.6	0.0	0.0	6.5	12.9	27.4	21.0	14.5	0.0	3.2	4.8	8.1

Ｆ７．前年度の正社員１人当たり年間総労働時間

	サンプル数	1,200時間未満	1,200時間～1,400未満	1,400～1,600未満	1,600～1,700未満	1,700～1,800未満	1,800～1,850未満	1,850～1,900未満	1,900～1,950未満	1,950～2,000未満	2,000～2,050未満	2,050～2,100未満	2,100～2,150未満	2,150～2,200未満	2,200～2,250未満	2,250～2,300未満	2,300～2,350未満	2,350～2,400未満	2,400～2,700未満	2,700時間以上	わからない	無回答
合　　計	354	0 0.0	2 0.6	5 1.4	5 1.4	10 2.8	17 4.8	16 4.5	34 9.6	40 11.3	42 11.9	31 8.8	22 6.2	19 5.4	19 5.4	10 2.8	7 2.0	1 0.3	3 0.8	1 0.3	30 8.5	40 11.3
【産業分類】																						
建設業	42	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.1	7 16.7	7 16.7	5 11.9	5 11.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 14.3	5 11.9
製造業	92	0 0.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	2 2.2	6 6.5	8 8.7	15 16.3	15 16.3	8 8.7	6 6.5	6 6.5	3 3.3	4 4.3	2 2.2	4 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	8 8.7
運輸業	37	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	1 2.7	1 2.7	0 0.0	3 8.1	2 5.4	2 5.4	1 2.7	3 8.1	6 16.2	4 10.8	0 0.0	0 0.0	3 8.1	0 0.0	7 18.9	3 8.1
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	5 20.8	4 16.7	4 16.7	3 12.5	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5
卸売業／小売業	64	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	4 6.3	2 3.1	4 6.3	6 9.4	8 12.5	5 7.8	8 12.5	2 3.1	4 6.3	2 3.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	3 4.7	11 17.2
サービス業	81	0 0.0	1 1.2	3 3.7	1 1.2	5 6.2	5 6.2	3 3.7	8 9.9	6 7.4	11 13.6	8 9.9	1 1.2	3 3.7	5 6.2	1 1.2	2 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 14.8	6 7.4
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6
【地域】																						
北海道・東北	45	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	2 4.4	0 0.0	3 6.7	6 13.3	6 13.3	5 11.1	1 2.2	2 4.4	1 2.2	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 17.8	6 13.3
関東・甲信	128	0 0.0	1 0.8	1 0.8	3 2.3	3 2.3	8 6.3	8 6.3	13 10.2	11 8.6	19 14.8	12 9.4	6 4.7	8 6.3	5 3.9	1 0.8	2 1.6	0 0.0	2 1.6	1 0.8	13 10.2	11 8.6
東海・北陸	69	0 0.0	1 1.4	1 1.4	0 0.0	2 2.9	4 5.8	1 1.4	3 4.3	7 10.1	6 8.7	6 8.7	5 7.2	4 5.8	5 7.2	4 5.8	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	5 7.2	13 18.8
近畿	50	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	4 8.0	9 18.0	8 16.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	4 8.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	0 0.0	2 3.2	0 0.0	3 4.8	2 3.2	3 4.8	6 9.7	8 12.9	9 14.5	7 11.3	5 8.1	2 3.2	5 8.1	1 1.6	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	6 9.7

Ｆ８．前年度の正社員の１人当たり年間平均給与

	サンプル数	150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600～650万円未満	650～700万円未満	700～750万円未満	750～800万円未満	800～850万円未満	850～900万円未満	900～950万円未満	950～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	無回答
合　　計	354	0 0.0	0 0.0	5 1.4	14 4.0	32 9.0	38 10.7	42 11.9	44 12.4	38 10.7	23 6.5	15 4.2	17 4.8	8 2.3	3 0.8	2 0.6	4 1.1	1 0.3	26 7.3	42 11.9
【産業分類】																						
建設業	42	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	2 4.8	3 7.1	3 7.1	3 7.1	4 9.5	9 21.4	2 4.8	2 4.8	1 2.4	1 2.4	0 0.0	4 9.5	4 9.5
製造業	92	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.3	5 5.4	13 14.1	13 14.1	14 15.2	12 13.0	6 6.5	4 4.3	6 6.5	3 3.3	1 1.1	0 0.0	1 1.1	0 0.0	1 1.1	10 10.9
運輸業	37	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	4 10.8	5 13.5	6 16.2	5 13.5	5 13.5	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 16.2	3 8.1
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3	4 16.7	4 16.7	6 25.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5
卸売業／小売業	64	0 0.0	0 0.0	2 3.1	1 1.6	4 6.3	6 9.4	10 15.6	9 14.1	10 15.6	3 4.7	3 4.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	3 4.7	11 17.2
サービス業	81	0 0.0	0 0.0	3 3.7	6 7.4	16 19.8	11 13.6	9 11.1	7 8.6	3 3.7	3 3.7	1 1.2	0 0.0	3 3.7	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	11 13.6	7 8.6
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6
【地域】																						
北海道・東北	45	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.7	6 13.3	4 8.9	6 13.3	6 13.3	2 4.4	3 6.7	2 4.4	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 13.3	5 11.1
関東・甲信	128	0 0.0	0 0.0	2 1.6	3 2.3	7 5.5	9 7.0	15 11.7	14 10.9	17 13.3	9 7.0	9 7.0	9 7.0	5 3.9	3 2.3	1 0.8	3 2.3	1 0.8	9 7.0	12 9.4
東海・北陸	69	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.8	4 5.8	8 11.6	10 14.5	9 13.0	7 10.1	8 11.6	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.2	12 17.4
近畿	50	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	8 16.0	7 14.0	10 20.0	6 12.0	2 4.0	0 0.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	3 6.0	5 10.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	0 0.0	2 3.2	2 3.2	14 22.6	9 14.5	4 6.5	5 8.1	6 9.7	1 1.6	3 4.8	4 6.5	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.8	8 12.9

Ｆ９．今年度において賃上げ実施の実施の有無

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していない	無回答
合　　計	354	303 85.6	249 70.3	101 28.5	176 49.7	76 21.5	135 38.1	10 2.8	5 1.4	13 3.7
【産業分類】										
建設業	42	38 90.5	35 83.3	14 33.3	25 59.5	8 19.0	13 31.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4
製造業	92	83 90.2	68 73.9	32 34.8	60 65.2	27 29.3	43 46.7	2 2.2	1 1.1	2 2.2
運輸業	37	27 73.0	23 62.2	12 32.4	12 32.4	8 21.6	13 35.1	1 2.7	3 8.1	2 5.4
情報通信業	24	17 70.8	21 87.5	6 25.0	14 58.3	5 20.8	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	64	56 87.5	45 70.3	16 25.0	35 54.7	13 20.3	24 37.5	2 3.1	0 0.0	4 6.3
サービス業	81	70 86.4	47 58.0	15 18.5	24 29.6	12 14.8	33 40.7	5 6.2	1 1.2	4 4.9
その他	14	12 85.7	10 71.4	6 42.9	6 42.9	3 21.4	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】										
北海道・東北	45	38 84.4	32 71.1	9 20.0	21 46.7	3 6.7	19 42.2	0 0.0	1 2.2	3 6.7
関東・甲信	128	112 87.5	91 71.1	41 32.0	65 50.8	31 24.2	46 35.9	4 3.1	0 0.0	2 1.6
東海・北陸	69	58 84.1	44 63.8	25 36.2	35 50.7	17 24.6	24 34.8	4 5.8	2 2.9	3 4.3
近畿	50	44 88.0	36 72.0	11 22.0	24 48.0	12 24.0	23 46.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0
中国・四国・九州・沖縄	62	51 82.3	46 74.2	15 24.2	31 50.0	13 21.0	23 37.1	0 0.0	1 1.6	4 6.5

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	349	1 0.3	19 5.4	35 10.0	39 11.2	58 16.6	50 14.3	37 10.6	14 4.0	8 2.3	8 2.3	5 1.4	4 1.1	0 0.0	0 0.0	71 20.3	3.79	2.39
【産業分類】																		
建設業	42	0 0.0	2 4.8	3 7.1	2 4.8	10 23.8	5 11.9	1 2.4	5 11.9	0 0.0	2 4.8	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	9 21.4	4.52	3.09
製造業	92	0 0.0	2 2.2	6 6.5	13 14.1	13 14.1	22 23.9	14 15.2	2 2.2	1 1.1	3 3.3	1 1.1	2 2.2	0 0.0	0 0.0	13 14.1	4.21	2.23
運輸業	37	0 0.0	5 13.5	7 18.9	2 5.4	6 16.2	5 13.5	0 0.0	2 5.4	2 5.4	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.9	3.00	2.44
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	2 8.3	3 12.5	6 25.0	0 0.0	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.8	5.01	2.11
卸売業／小売業	63	1 1.6	3 4.8	3 4.8	6 9.5	15 23.8	7 11.1	7 11.1	4 6.3	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	15 23.8	3.72	2.14
サービス業	77	0 0.0	6 7.8	13 16.9	12 15.6	12 15.6	7 9.1	8 10.4	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 22.1	2.91	1.81
その他	14	0 0.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	3.82	3.49
【地域】																		
北海道・東北	44	0 0.0	2 4.5	3 6.8	2 4.5	10 22.7	12 27.3	3 6.8	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	9 20.5	3.91	2.41
関東・甲信	125	1 0.8	6 4.8	12 9.6	16 12.8	18 14.4	13 10.4	13 10.4	5 4.0	3 2.4	3 2.4	4 3.2	1 0.8	0 0.0	0 0.0	30 24.0	3.86	2.57
東海・北陸	68	0 0.0	6 8.8	6 8.8	4 5.9	11 16.2	9 13.2	11 16.2	3 4.4	1 1.5	3 4.4	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 19.1	3.82	2.34
近畿	50	0 0.0	2 4.0	5 10.0	9 18.0	5 10.0	8 16.0	6 12.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	9 18.0	3.87	2.40
中国・四国・九州・沖縄	62	0 0.0	3 4.8	9 14.5	8 12.9	14 22.6	8 12.9	4 6.5	3 4.8	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	10 16.1	3.51	2.12

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	348	2	33	51	62	63	27	25	6	1	2	2	0	0	0	74		
		0.6	9.5	14.7	17.8	18.1	7.8	7.2	1.7	0.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	21.3	2.75	1.75
【産業分類】																		
建設業	42	0	3	5	5	12	3	4	0	0	1	0	0	0	0	9		
		0.0	7.1	11.9	11.9	28.6	7.1	9.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	3.03	1.83
製造業	91	0	2	10	23	22	8	5	4	0	1	2	0	0	0	14		
		0.0	2.2	11.0	25.3	24.2	8.8	5.5	4.4	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	15.4	3.28	1.82
運輸業	36	0	5	7	6	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	13.9	19.4	16.7	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	2.30	1.60
情報通信業	24	0	2	1	4	6	2	3	0	1	0	0	0	0	0	5		
		0.0	8.3	4.2	16.7	25.0	8.3	12.5	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	3.23	1.87
卸売業／小売業	63	1	4	8	16	9	5	4	0	0	0	0	0	0	0	16		
		1.6	6.3	12.7	25.4	14.3	7.9	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	2.61	1.28
サービス業	78	1	16	19	8	7	2	7	0	0	0	0	0	0	0	18		
		1.3	20.5	24.4	10.3	9.0	2.6	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	1.97	1.59
その他	14	0	1	1	0	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	21.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	3.74	2.32
【地域】																		
北海道・東北	43	0	3	7	8	6	7	2	1	0	0	0	0	0	0	9		
		0.0	7.0	16.3	18.6	14.0	16.3	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.9	2.74	1.54
関東・甲信	125	2	14	12	17	26	8	10	3	0	1	1	0	0	0	31		
		1.6	11.2	9.6	13.6	20.8	6.4	8.0	2.4	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	24.8	2.87	1.91
東海・北陸	68	0	9	10	10	11	7	5	0	1	1	0	0	0	0	14		
		0.0	13.2	14.7	14.7	16.2	10.3	7.4	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	2.64	1.86
近畿	50	0	3	8	10	10	2	5	2	0	0	0	0	0	0	10		
		0.0	6.0	16.0	20.0	20.0	4.0	10.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.85	1.63
中国・四国・九州・沖縄	62	0	4	14	17	10	3	3	0	0	0	1	0	0	0	10		
		0.0	6.5	22.6	27.4	16.1	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	16.1	2.58	1.59

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前々年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	342	0	47	80	72	38	9	7	0	0	1	1	0	0	0	87		
		0.0	13.7	23.4	21.1	11.1	2.6	2.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	25.4	1.96	1.41
【産業分類】																		
建設業	40	0	4	7	6	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
		0.0	10.0	17.5	15.0	30.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	2.23	1.18
製造業	90	0	5	23	31	9	2	3	0	0	0	0	0	0	0	17		
		0.0	5.6	25.6	34.4	10.0	2.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	2.15	1.03
運輸業	36	0	7	15	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	19.4	41.7	16.7	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	1.31	0.93
情報通信業	24	0	3	4	5	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5		
		0.0	12.5	16.7	20.8	20.8	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	2.38	2.13
卸売業／小売業	62	0	8	10	11	7	2	2	0	0	0	1	0	0	0	21		
		0.0	12.9	16.1	17.7	11.3	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	33.9	2.31	1.93
サービス業	76	0	17	20	11	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	22		
		0.0	22.4	26.3	14.5	3.9	1.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	1.55	1.21
その他	14	0	3	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	1.70	1.55
【地域】																		
北海道・東北	43	0	4	11	10	3	4	1	0	0	0	0	0	0	0	10		
		0.0	9.3	25.6	23.3	7.0	9.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	2.09	1.23
関東・甲信	122	0	22	20	27	17	1	0	0	0	0	0	0	0	0	35		
		0.0	18.0	16.4	22.1	13.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.7	1.74	1.10
東海・北陸	68	0	12	13	18	3	2	3	0	0	1	0	0	0	0	16		
		0.0	17.6	19.1	26.5	4.4	2.9	4.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	1.95	1.71
近畿	49	0	3	14	8	6	2	1	0	0	0	1	0	0	0	14		
		0.0	6.1	28.6	16.3	12.2	4.1	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	28.6	2.28	1.91
中国・四国・九州・沖縄	60	0	6	22	9	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	12		
		0.0	10.0	36.7	15.0	15.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	2.05	1.19

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	306	0	61	13	25	29	27	30	11	5	4	2	1	0	1	97		
		0.0	19.9	4.2	8.2	9.5	8.8	9.8	3.6	1.6	1.3	0.7	0.3	0.0	0.3	31.7	3.03	2.89
【産業分類】																		
建設業	30	0	10	1	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	12		
		0.0	33.3	3.3	3.3	10.0	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	1.47	1.93
製造業	78	0	10	3	6	10	8	6	2	1	4	2	1	0	1	24		
		0.0	12.8	3.8	7.7	12.8	10.3	7.7	2.6	1.3	5.1	2.6	1.3	0.0	1.3	30.8	4.24	4.06
運輸業	32	0	9	1	1	1	2	5	3	0	0	0	0	0	0	10		
		0.0	28.1	3.1	3.1	3.1	6.3	15.6	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	2.68	2.52
情報通信業	18	0	2	1	2	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	7		
		0.0	11.1	5.6	11.1	5.6	16.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	3.16	2.14
卸売業／小売業	60	0	8	3	4	8	6	8	2	2	0	0	0	0	0	19		
		0.0	13.3	5.0	6.7	13.3	10.0	13.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	3.20	2.11
サービス業	74	0	19	3	10	5	7	8	2	1	0	0	0	0	0	19		
		0.0	25.7	4.1	13.5	6.8	9.5	10.8	2.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.7	2.47	2.12
その他	14	0	3	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6		
		0.0	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	2.27	2.60
【地域】																		
北海道・東北	41	0	13	0	4	5	3	4	1	0	0	0	0	0	0	11		
		0.0	31.7	0.0	9.8	12.2	7.3	9.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	2.13	2.14
関東・甲信	105	0	21	5	6	11	9	5	1	4	2	1	0	0	0	40		
		0.0	20.0	4.8	5.7	10.5	8.6	4.8	1.0	3.8	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	38.1	2.81	2.59
東海・北陸	58	0	7	4	5	5	4	13	3	0	0	0	0	0	1	16		
		0.0	12.1	6.9	8.6	8.6	6.9	22.4	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	27.6	3.75	3.65
近畿	43	0	9	1	5	1	5	3	2	0	0	0	1	0	0	16		
		0.0	20.9	2.3	11.6	2.3	11.6	7.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	37.2	2.98	3.02
中国・四国・九州・沖縄	59	0	11	3	5	7	6	5	4	1	2	1	0	0	0	14		
		0.0	18.6	5.1	8.5	11.9	10.2	8.5	6.8	1.7	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	23.7	3.33	2.77

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	301	1	66	24	27	35	19	17	4	6	2	0	0	0	0	100		
		0.3	21.9	8.0	9.0	11.6	6.3	5.6	1.3	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.2	2.27	2.09
【産業分類】																		
建設業	29	0	10	1	1	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	12		
		0.0	34.5	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	41.4	1.57	2.44
製造業	77	0	12	4	11	12	5	3	2	2	0	0	0	0	0	26		
		0.0	15.6	5.2	14.3	15.6	6.5	3.9	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.8	2.60	1.99
運輸業	31	0	8	3	0	4	3	4	0	0	0	0	0	0	0	9		
		0.0	25.8	9.7	0.0	12.9	9.7	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	2.21	2.09
情報通信業	18	0	2	2	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
		0.0	11.1	11.1	16.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	2.25	1.45
卸売業／小売業	59	0	9	4	6	9	2	3	1	3	1	0	0	0	0	21		
		0.0	15.3	6.8	10.2	15.3	3.4	5.1	1.7	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	35.6	2.80	2.28
サービス業	73	1	22	9	5	4	5	6	1	1	0	0	0	0	0	19		
		1.4	30.1	12.3	6.8	5.5	6.8	8.2	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	1.89	2.05
その他	14	0	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	21.4	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	1.83	1.79
【地域】																		
北海道・東北	39	0	14	1	2	4	4	3	0	1	0	0	0	0	0	10		
		0.0	35.9	2.6	5.1	10.3	10.3	7.7	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	2.00	2.25
関東・甲信	102	1	22	8	4	13	5	2	2	3	2	0	0	0	0	40		
		1.0	21.6	7.8	3.9	12.7	4.9	2.0	2.0	2.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	2.30	2.38
東海・北陸	58	0	8	7	9	7	4	4	0	0	0	0	0	0	0	19		
		0.0	13.8	12.1	15.5	12.1	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.8	2.28	1.60
近畿	43	0	8	1	5	6	1	4	1	0	0	0	0	0	0	17		
		0.0	18.6	2.3	11.6	14.0	2.3	9.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	2.38	1.91
中国・四国・九州・沖縄	59	0	14	7	7	5	5	4	1	2	0	0	0	0	0	14		
		0.0	23.7	11.9	11.9	8.5	8.5	6.8	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	2.32	2.12

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前々年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	297	1 0.3	90 30.3	35 11.8	25 8.4	28 9.4	6 2.0	6 2.0	2 0.7	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	103 34.7	1.35	1.89
【産業分類】																		
建設業	28	0 0.0	12 42.9	0 0.0	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 42.9	0.62	1.15
製造業	75	0 0.0	19 25.3	13 17.3	4 5.3	11 14.7	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 36.0	1.43	1.34
運輸業	31	0 0.0	10 32.3	3 9.7	4 12.9	2 6.5	1 3.2	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 29.0	1.49	1.68
情報通信業	18	0 0.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	1.08	0.90
卸売業／小売業	59	0 0.0	14 23.7	5 8.5	7 11.9	6 10.2	2 3.4	1 1.7	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 37.3	1.87	1.73
サービス業	72	1 1.4	24 33.3	11 15.3	4 5.6	6 8.3	2 2.8	3 4.2	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 27.8	1.27	2.70
その他	14	0 0.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	0.53	1.09
【地域】																		
北海道・東北	39	0 0.0	17 43.6	3 7.7	1 2.6	6 15.4	0 0.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 25.6	1.24	1.77
関東・甲信	101	1 1.0	29 28.7	13 12.9	7 6.9	8 7.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 40.6	0.95	2.24
東海・北陸	58	0 0.0	13 22.4	6 10.3	11 19.0	5 8.6	0 0.0	3 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 34.5	1.69	1.48
近畿	42	0 0.0	14 33.3	3 7.1	2 4.8	2 4.8	2 4.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 42.9	1.34	1.55
中国・四国・九州・沖縄	57	0 0.0	17 29.8	10 17.5	4 7.0	7 12.3	3 5.3	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 24.6	1.71	1.87

Ｆ１１．２０２３年度末時点での労働組合

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない	無回答
合　　計	354	143 40.4	17 4.8	173 48.9	21 5.9	
【産業分類】						
建設業	42	17 40.5	5 11.9	19 45.2	1 2.4	
製造業	92	58 63.0	3 3.3	28 30.4	3 3.3	
運輸業	37	20 54.1	4 10.8	10 27.0	3 8.1	
情報通信業	24	5 20.8	0 0.0	18 75.0	1 4.2	
卸売業／小売業	64	26 40.6	3 4.7	30 46.9	5 7.8	
サービス業	81	15 18.5	1 1.2	58 71.6	7 8.6	
その他	14	2 14.3	1 7.1	10 71.4	1 7.1	
【地域】						
北海道・東北	45	20 44.4	3 6.7	19 42.2	3 6.7	
関東・甲信	128	54 42.2	7 5.5	62 48.4	5 3.9	
東海・北陸	69	24 34.8	3 4.3	38 55.1	4 5.8	
近畿	50	18 36.0	1 2.0	27 54.0	4 8.0	
中国・四国・九州・沖縄	62	27 43.5	3 4.8	27 43.5	5 8.1	

Ｆ１２．２０２３年度末時点での常設的な労使協議機関

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	354	224 63.3	105 29.7	25 7.1
【産業分類】				
建設業	42	20 47.6	18 42.9	4 9.5
製造業	92	75 81.5	14 15.2	3 3.3
運輸業	37	27 73.0	7 18.9	3 8.1
情報通信業	24	16 66.7	8 33.3	0 0.0
卸売業／小売業	64	39 60.9	17 26.6	8 12.5
サービス業	81	44 54.3	31 38.3	6 7.4
その他	14	3 21.4	10 71.4	1 7.1
【地域】				
北海道・東北	45	31 68.9	9 20.0	5 11.1
関東・甲信	128	79 61.7	43 33.6	6 4.7
東海・北陸	69	39 56.5	24 34.8	6 8.7
近畿	50	33 66.0	14 28.0	3 6.0
中国・四国・九州・沖縄	62	42 67.7	15 24.2	5 8.1

Ｆ１３．前年度の実績＿ａ）売上高

	サンプル数	１，０００百万円未満	５１，０００百万円未満	０５，０００百万円未満１	満２１００，０００百万円未満	満３２００，０００百万円未満	満４３００，０００百万円未満	満５４００，０００百万円未満	未１５満００，０００百万円以上	円以１未５００，０００百万円	以５上００，０００百万円	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	354	5 1.4	31 8.8	59 16.7	57 16.1	39 11.0	21 5.9	15 4.2	35 9.9	24 6.8	5 1.4	63 17.8	52894.15	125256.49
【産業分類】														
建設業	42	0 0.0	1 2.4	4 9.5	3 7.1	7 16.7	2 4.8	2 4.8	10 23.8	6 14.3	0 0.0	7 16.7	76341.50	105668.71
製造業	92	3 3.3	3 3.3	11 12.0	20 21.7	12 13.0	7 7.6	5 5.4	12 13.0	6 6.5	4 4.3	9 9.8	80410.55	197852.47
運輸業	37	0 0.0	5 13.5	8 21.6	9 24.3	5 13.5	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 24.3	13077.71	10186.89
情報通信業	24	0 0.0	1 4.2	13 54.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	11541.00	9203.33
卸売業／小売業	64	0 0.0	0 0.0	3 4.7	9 14.1	11 17.2	7 10.9	4 6.3	8 12.5	9 14.1	0 0.0	13 20.3	63341.10	74577.01
サービス業	81	1 1.2	21 25.9	18 22.2	9 11.1	3 3.7	3 3.7	0 0.0	4 4.9	1 1.2	1 1.2	20 24.7	23653.57	75346.21
その他	14	1 7.1	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	63697.42	102500.64
【地域】														
北海道・東北	45	1 2.2	6 13.3	7 15.6	8 17.8	3 6.7	3 6.7	5 11.1	0 0.0	4 8.9	0 0.0	8 17.8	32573.68	47717.44
関東・甲信	128	3 2.3	7 5.5	14 10.9	16 12.5	17 13.3	8 6.3	5 3.9	13 10.2	14 10.9	2 1.6	29 22.7	71763.57	135046.02
東海・北陸	69	0 0.0	6 8.7	16 23.2	15 21.7	6 8.7	4 5.8	3 4.3	5 7.2	2 2.9	1 1.4	11 15.9	33291.44	78069.54
近畿	50	0 0.0	5 10.0	11 22.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	0 0.0	6 12.0	3 6.0	1 2.0	6 12.0	65705.59	204101.28
中国・四国・九州・沖縄	62	1 1.6	7 11.3	11 17.7	7 11.3	9 14.5	3 4.8	2 3.2	11 17.7	1 1.6	1 1.6	9 14.5	42649.62	93680.61

Ｆ１３．前年度の実績＿ｂ）営業利益又は営業損失

	サンプル数	▲100百万円未満	円▲未満100百万円～▲0	0百万円	円未満1百万円～100百万	百万円以上100百万円未満～50百万	050百万円未満～1,0	21,,000百万円未満～	32,,000百万円未満～	43,,000百万円未満～	54,,000百万円未満～	05,,000百万円未満1	未満11,000,,000百万円～	以上100,000百万円	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合計	354	13 3.7	12 3.4	0 0.0	30 8.5	60 16.9	43 12.1	53 15.0	16 4.5	9 2.5	7 2.0	14 4.0	15 4.2	1 0.3	81 22.9	3290.22	10695.28
【産業分類】																	
建設業	42	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	5 11.9	6 14.3	8 19.0	4 9.5	3 7.1	1 2.4	2 4.8	3 7.1	0 0.0	9 21.4	4187.85	7678.79
製造業	92	4 4.3	2 2.2	0 0.0	5 5.4	15 16.3	14 15.2	14 15.2	6 6.5	3 3.3	4 4.3	5 5.4	5 5.4	1 1.1	14 15.2	5292.40	16740.05
運輸業	37	1 2.7	0 0.0	0 0.0	8 21.6	9 24.3	1 2.7	6 16.2	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 29.7	517.92	672.99
情報通信業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	4 16.7	4 16.7	6 25.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	5 20.8	1378.58	1912.74
卸売業／小売業	64	3 4.7	2 3.1	0 0.0	1 1.6	10 15.6	9 14.1	12 18.8	3 4.7	2 3.1	2 3.1	2 3.1	4 6.3	0 0.0	14 21.9	3314.58	7511.34
サービス業	81	5 6.2	8 9.9	0 0.0	13 16.0	14 17.3	7 8.6	6 7.4	0 0.0	1 1.2	0 0.0	2 2.5	1 1.2	0 0.0	24 29.6	746.23	1884.98
その他	14	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	4 28.6	9930.20	18827.39
【地域】																	
北海道・東北	45	1 2.2	4 8.9	0 0.0	4 8.9	11 24.4	2 4.4	8 17.8	3 6.7	0 0.0	1 2.2	2 4.4	2 4.4	0 0.0	7 15.6	2413.68	6073.35
関東・甲信	128	7 5.5	2 1.6	0 0.0	4 3.1	18 14.1	13 10.2	24 18.8	5 3.9	4 3.1	3 2.3	7 5.5	9 7.0	0 0.0	32 25.0	4022.40	9266.14
東海・北陸	69	1 1.4	1 1.4	0 0.0	9 13.0	10 14.5	12 17.4	11 15.9	3 4.3	2 2.9	0 0.0	2 2.9	1 1.4	0 0.0	17 24.6	1786.79	5835.54
近畿	50	2 4.0	0 0.0	0 0.0	6 12.0	9 18.0	9 18.0	5 10.0	5 10.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	9 18.0	5871.44	21352.56
中国・四国・九州・沖縄	62	2 3.2	5 8.1	0 0.0	7 11.3	12 19.4	7 11.3	5 8.1	0 0.0	3 4.8	1 1.6	2 3.2	2 3.2	0 0.0	16 25.8	1885.20	4844.38

Ｆ１４．前年度の外資比率

	サンプル数	0%（外資なし）	0超～1%未満	1～10%未満	10～33.3%未満	33.3～50%未満	50%	50超～100%未満	100%	無回答
合計	354	278 78.5	0 0.0	10 2.8	8 2.3	3 0.8	0 0.0	1 0.3	2 0.6	52 14.7
【産業分類】										
建設業	42	36 85.7	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1
製造業	92	66 71.7	0 0.0	6 6.5	4 4.3	2 2.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0	13 14.1
運輸業	37	29 78.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	7 18.9
情報通信業	24	21 87.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3
卸売業／小売業	64	49 76.6	0 0.0	1 1.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	11 17.2
サービス業	81	65 80.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 17.3
その他	14	12 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3
【地域】										
北海道・東北	45	40 88.9	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.9
関東・甲信	128	94 73.4	0 0.0	5 3.9	6 4.7	1 0.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	21 16.4
東海・北陸	69	54 78.3	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 20.3
近畿	50	37 74.0	0 0.0	4 8.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	6 12.0
中国・四国・九州・沖縄	62	53 85.5	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	7 11.3

産業分類

	サンプル数	建設業	製造業	運輸業	情報通信業	卸売業／小売業	サービス業	その他
合　　計	354	42	92	37	24	64	81	14
		11.9	26.0	10.5	6.8	18.1	22.9	4.0
【産業分類】								
建設業	42	42	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	92	0	92	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	37	0	0	37	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	24	0	0	0	24	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	64	0	0	0	0	64	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	81	0	0	0	0	0	81	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	14	0	0	0	0	0	0	14
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【地域】								
北海道・東北	45	9	7	6	4	8	10	1
		20.0	15.6	13.3	8.9	17.8	22.2	2.2
関東・甲信	128	21	26	11	9	20	33	8
		16.4	20.3	8.6	7.0	15.6	25.8	6.3
東海・北陸	69	2	22	11	5	12	13	4
		2.9	31.9	15.9	7.2	17.4	18.8	5.8
近畿	50	4	20	5	3	8	10	0
		8.0	40.0	10.0	6.0	16.0	20.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	6	17	4	3	16	15	1
		9.7	27.4	6.5	4.8	25.8	24.2	1.6

地域分類

	サンプル数	北海道・東北	関東・甲信	東海・北陸	近畿	中国・四国・九州・沖縄
合　　計	354	45	128	69	50	62
		12.7	36.2	19.5	14.1	17.5
【産業分類】						
建設業	42	9	21	2	4	6
		21.4	50.0	4.8	9.5	14.3
製造業	92	7	26	22	20	17
		7.6	28.3	23.9	21.7	18.5
運輸業	37	6	11	11	5	4
		16.2	29.7	29.7	13.5	10.8
情報通信業	24	4	9	5	3	3
		16.7	37.5	20.8	12.5	12.5
卸売業／小売業	64	8	20	12	8	16
		12.5	31.3	18.8	12.5	25.0
サービス業	81	10	33	13	10	15
		12.3	40.7	16.0	12.3	18.5
その他	14	1	8	4	0	1
		7.1	57.1	28.6	0.0	7.1
【地域】						
北海道・東北	45	45	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	128	0	128	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
東海・北陸	69	0	0	69	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
近畿	50	0	0	0	50	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	62	0	0	0	0	62
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

資料２－４

【大企業調査】付属統計表②
復元後の集計結果（第３回調査）

統計利用上の注意

１．本表の集計値は、復元後の値である。

２．上段に n 数、下段に構成比（%）を掲載している。

３．構成比は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示している。

４．複数回答の設問では、百分比の合計が 100.0 を超える場合がある。

問1．２０２４年8月時点従業員の過不足状況__ａ）従業員計

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	1	12	83	176	72	0	8
		0.4	3.5	23.5	50.1	20.3	0.0	2.2
【産業分類】								
建設業	13	0	0	4	6	4	0	0
		0.0	0.0	28.1	42.7	29.3	0.0	0.0
製造業	86	1	7	29	39	8	0	1
		1.7	8.6	33.8	45.5	9.5	0.0	0.9
運輸業	28	0	0	6	10	10	0	1
		0.0	0.0	21.4	37.1	37.5	0.0	4.0
情報通信業	21	0	0	1	18	2	0	0
		0.0	0.0	5.9	85.8	8.3	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	2	22	38	11	0	2
		0.0	2.9	28.7	51.2	15.1	0.0	2.1
サービス業	112	0	3	15	58	32	0	4
		0.0	2.3	13.1	51.9	28.9	0.0	3.8
その他	17	0	0	6	7	4	0	0
		0.0	0.0	37.6	40.3	22.1	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	1	1	8	10	4	0	0
		3.3	3.3	34.7	40.5	18.2	0.0	0.0
関東・甲信	177	0	3	41	99	34	0	1
		0.0	1.6	23.0	55.8	19.0	0.0	0.6
東海・北陸	52	0	2	14	26	10	0	0
		0.0	4.5	26.4	50.6	18.5	0.0	0.0
近畿	53	0	3	9	22	13	0	6
		0.0	6.0	17.4	42.2	23.6	0.0	10.7
中国・四国・九州・沖縄	46	1	3	11	19	11	0	1
		1.4	6.6	23.6	41.3	25.0	0.0	2.1

問1．２０２４年8月時点従業員の過不足状況__ｂ）正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	1	11	80	183	74	1	2
		0.2	3.2	22.7	52.1	21.0	0.3	0.5
【産業分類】								
建設業	13	0	0	3	6	4	0	0
		0.0	0.0	24.8	42.7	32.5	0.0	0.0
製造業	86	1	7	23	46	9	0	1
		0.8	7.7	26.5	53.8	10.4	0.0	0.9
運輸業	28	0	0	6	11	10	0	0
		0.0	0.0	21.4	41.1	37.5	0.0	0.0
情報通信業	21	0	0	1	18	2	0	0
		0.0	0.0	3.0	87.1	9.9	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	2	23	36	14	0	0
		0.0	2.9	30.8	47.9	18.4	0.0	0.0
サービス業	112	0	3	19	58	31	1	1
		0.0	2.3	17.1	51.5	27.3	1.0	0.8
その他	17	0	0	5	8	4	0	0
		0.0	0.0	28.9	49.0	22.1	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0	2	9	10	4	0	0
		0.0	6.6	36.5	41.6	15.2	0.0	0.0
関東・甲信	177	0	3	33	107	34	0	0
		0.0	1.6	18.7	60.5	19.2	0.0	0.0
東海・北陸	52	0	1	15	25	10	1	0
		0.0	1.5	28.6	48.6	19.1	2.2	0.0
近畿	53	0	3	13	23	14	0	1
		0.0	6.0	23.5	42.5	26.6	0.0	1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	1	3	11	18	12	0	1
		1.4	6.6	23.3	40.1	26.5	0.0	2.1

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｃ）非正社員

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	2 0.7	24 6.9	200 57.0	79 22.4	41 11.8	3 0.7	2 0.5
【産業分類】								
建設業	13	0 0.0	1 5.9	12 87.6	0 3.3	0 3.3	0 0.0	0 0.0
製造業	86	0 0.0	13 15.5	52 60.6	15 17.1	5 5.9	0 0.0	1 0.9
運輸業	28	0 0.0	1 3.7	14 50.6	6 22.5	6 23.2	0 0.0	0 0.0
情報通信業	21	0 0.0	2 10.1	15 72.2	3 16.8	0 0.0	0 0.9	0 0.0
卸売業／小売業	75	1 1.0	4 4.9	41 54.9	18 23.4	9 12.6	2 3.1	0 0.0
サービス業	112	2 1.5	3 3.1	54 47.9	34 30.7	18 15.9	0 0.0	1 0.8
その他	17	0 0.0	0 0.0	13 75.1	2 11.5	2 13.4	0 0.0	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	24	1 3.3	1 3.4	13 53.7	5 19.2	4 16.3	1 4.1	0 0.0
関東・甲信	177	0 0.0	10 5.5	105 59.2	48 26.9	15 8.3	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	52	0 0.0	6 12.1	30 57.1	9 18.3	6 12.6	0 0.0	0 0.0
近畿	53	2 3.1	2 4.4	29 55.1	11 20.8	6 12.2	2 2.9	1 1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	5 11.3	24 51.9	6 13.2	10 21.6	0 0.0	1 2.1

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｄ）経営人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	0 0.0	7 2.1	186 52.8	108 30.7	47 13.4	0 0.0	4 1.1
【産業分類】								
建設業	13	0 0.0	0 3.3	10 72.4	2 17.7	1 6.6	0 0.0	0 0.0
製造業	86	0 0.0	1 1.7	59 68.3	17 20.0	8 9.1	0 0.0	1 0.9
運輸業	28	0 0.0	0 1.5	14 52.5	7 24.3	6 20.2	0 0.0	0 1.5
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	7 35.8	12 60.8	1 3.4	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	0 0.0	1 0.9	40 53.0	29 38.4	6 7.6	0 0.0	0 0.0
サービス業	112	0 0.0	4 3.9	47 42.1	33 29.4	25 22.1	0 0.0	3 2.4
その他	17	0 0.0	0 0.0	8 49.0	7 42.3	1 8.7	0 0.0	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0 0.0	0 0.4	17 72.3	6 26.5	0 0.8	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	177	0 0.0	2 1.2	89 50.2	52 29.2	33 18.4	0 0.0	2 1.0
東海・北陸	52	0 0.0	0 0.8	30 57.2	15 29.8	6 11.4	0 0.0	0 0.8
近畿	53	0 0.0	2 4.6	30 55.5	18 34.0	2 4.4	0 0.0	1 1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	2 5.0	20 44.4	16 35.6	6 12.9	0 0.0	1 2.1

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｅ）中間管理職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	2	27	145	114	58	0	6
		0.5	7.8	41.2	32.4	16.5	0.0	1.6
【産業分類】								
建設業	13	0	1	6	4	2	0	0
		0.0	6.6	44.5	30.9	18.0	0.0	0.0
製造業	86	1	13	41	24	7	0	1
		0.8	15.5	47.4	27.9	7.6	0.0	0.9
運輸業	28	0	1	10	10	5	0	1
		0.0	2.8	36.9	36.4	19.1	0.0	4.7
情報通信業	21	0	0	7	8	5	0	0
		0.0	1.6	34.6	41.1	22.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	6	31	25	12	0	1
		0.0	7.4	41.6	33.7	16.4	0.0	0.9
サービス業	112	1	6	42	36	24	0	3
		0.8	5.5	37.7	32.5	21.0	0.0	2.4
その他	17	0	0	7	6	3	0	0
		0.0	2.7	43.5	33.6	20.2	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0	1	13	10	1	0	0
		0.0	2.4	53.2	40.3	4.1	0.0	0.0
関東・甲信	177	0	10	71	59	36	0	2
		0.0	5.6	40.0	33.1	20.2	0.0	1.0
東海・北陸	52	0	10	17	13	11	0	0
		0.0	19.7	31.9	26.0	21.6	0.0	0.8
近畿	53	0	3	29	16	4	0	2
		0.0	5.8	53.8	29.3	7.9	0.0	3.1
中国・四国・九州・沖縄	46	2	4	16	17	6	0	2
		3.5	8.1	35.1	36.6	13.0	0.0	3.6

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｆ）デジタル化を担う人材

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	0	1	68	165	105	11	2
		0.0	0.2	19.3	47.1	29.7	3.2	0.6
【産業分類】								
建設業	13	0	0	4	6	4	0	0
		0.0	0.0	26.5	43.4	30.0	0.0	0.0
製造業	86	0	1	12	48	23	2	1
		0.0	0.8	13.6	55.6	26.6	2.6	0.9
運輸業	28	0	0	5	9	13	0	0
		0.0	0.0	19.3	32.1	45.8	1.4	1.5
情報通信業	21	0	0	3	12	5	0	0
		0.0	0.0	16.9	58.2	24.9	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	0	19	39	14	3	0
		0.0	0.0	25.0	52.5	18.1	4.4	0.0
サービス業	112	0	0	20	45	42	4	1
		0.0	0.0	18.0	40.3	37.6	3.3	0.8
その他	17	0	0	5	6	4	1	0
		0.0	0.0	28.9	37.5	24.9	8.7	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0	0	3	12	6	3	0
		0.0	0.0	11.8	49.4	24.6	14.2	0.0
関東・甲信	177	0	0	33	86	55	3	0
		0.0	0.0	18.6	48.4	31.1	1.8	0.0
東海・北陸	52	0	0	9	24	15	4	0
		0.0	0.0	18.2	45.5	28.2	7.4	0.8
近畿	53	0	0	15	26	12	0	1
		0.0	0.0	28.0	48.3	22.2	0.0	1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	0	1	8	19	17	1	1
		0.0	1.4	16.8	40.8	37.4	1.4	2.1

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｇ）事務職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	2	31	201	97	19	0	2
		0.5	8.7	57.2	27.7	5.3	0.0	0.6
【産業分類】								
建設業	13	0	1	8	4	0	0	0
		2.6	9.2	61.1	27.1	0.0	0.0	0.0
製造業	86	1	6	65	12	2	0	1
		1.7	7.4	74.9	13.4	1.8	0.0	0.9
運輸業	28	0	3	13	8	4	0	0
		0.0	9.2	45.9	29.1	14.3	0.0	1.5
情報通信業	21	0	2	11	8	1	0	0
		0.0	8.0	51.7	36.9	3.4	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	6	49	16	3	0	0
		0.0	8.1	65.6	21.7	4.6	0.0	0.0
サービス業	112	0	11	47	48	5	0	1
		0.0	9.6	42.0	42.8	4.8	0.0	0.8
その他	17	0	2	9	2	4	0	0
		0.0	11.5	52.2	14.2	22.1	0.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0	3	16	5	0	0	0
		0.0	13.7	65.4	19.3	1.6	0.0	0.0
関東・甲信	177	0	17	94	56	10	0	0
		0.2	9.4	53.3	31.7	5.5	0.0	0.0
東海・北陸	52	1	2	34	11	3	0	0
		1.5	3.9	66.1	22.2	5.6	0.0	0.8
近畿	53	0	2	35	14	1	0	1
		0.0	3.1	66.1	26.6	2.8	0.0	1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	1	7	22	11	4	0	1
		1.4	15.4	47.7	23.9	9.5	0.0	2.1

問1．２０２４年８月時点従業員の過不足状況__ｈ）現場の技術職・サービス職・販売職

	サンプル数	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない	無回答
合　　計	352	0	4	60	175	92	19	2
		0.0	1.0	17.0	49.8	26.0	5.5	0.6
【産業分類】								
建設業	13	0	0	1	6	4	2	0
		0.0	0.0	10.7	43.2	31.8	14.3	0.0
製造業	86	0	4	20	43	19	0	1
		0.0	4.2	23.2	49.6	22.1	0.0	0.9
運輸業	28	0	0	3	10	11	3	0
		0.0	0.0	9.6	34.7	41.8	12.5	1.5
情報通信業	21	0	0	2	15	3	1	0
		0.0	0.0	11.9	71.8	13.0	3.4	0.0
卸売業／小売業	75	0	0	15	38	19	3	0
		0.0	0.0	19.7	50.4	25.5	4.4	0.0
サービス業	112	0	0	11	60	31	10	1
		0.0	0.0	9.4	53.6	27.5	8.6	0.8
その他	17	0	0	8	4	4	0	0
		0.0	0.0	46.3	26.1	24.9	2.7	0.0
【地域】								
北海道・東北	24	0	0	7	12	5	1	0
		0.0	0.0	27.4	48.5	20.3	3.8	0.0
関東・甲信	177	0	1	25	94	47	10	0
		0.0	0.8	13.9	52.9	26.8	5.6	0.0
東海・北陸	52	0	2	9	27	12	1	0
		0.0	3.0	18.4	53.1	23.1	1.7	0.8
近畿	53	0	0	13	23	12	5	1
		0.0	0.0	23.5	42.7	23.3	9.1	1.5
中国・四国・九州・沖縄	46	0	1	7	20	15	3	1
		0.0	1.4	14.4	43.1	32.6	6.4	2.1

問２．雇用人員の状況

	サンプル数	新規事業や事業拡大に伴って、必要な従業員が増加している	必要なスキル・知識をもった人材が社内に不足している	事業の縮小に伴って、必要な従業員が減少している	新卒採用による人材獲得が困難になっている	中途採用による人材獲得が困難になっている	従業員の自発的な離職が増加している	定年や再雇用期間の満了を迎えて退職する従業員が増加している	特定の年齢層が不足している	特定の年齢層が過剰となっている	育児・介護・病気治療や休職者や短時間勤務者が増加している	配置転換・転勤を含むニーズへの対応が難しい人材が増加している	いずれも該当しない	無回答
合　　計	352	117 33.2	268 76.2	8 2.3	260 73.9	237 67.4	151 43.0	84 24.0	178 50.5	63 17.9	135 38.4	105 29.9	0 0.1	0 0.0
【産業分類】														
建設業	13	3 23.8	10 76.2	0 0.0	10 79.3	10 73.1	6 45.6	3 21.0	10 74.9	2 17.9	3 21.9	3 26.4	0 0.0	0 0.0
製造業	86	23 26.3	67 77.7	3 3.5	70 80.7	57 65.9	37 43.4	30 34.5	50 58.3	15 17.7	33 38.0	23 26.6	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	8 29.3	18 66.5	0 0.0	22 78.9	20 73.5	10 37.5	8 30.8	17 60.0	7 24.2	8 28.4	9 33.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	21	10 49.4	18 89.5	0 0.0	8 40.8	13 61.5	8 41.2	3 15.9	6 30.8	2 11.2	7 33.3	3 15.2	0 0.9	0 0.0
卸売業／小売業	75	24 31.6	52 69.1	0 0.0	59 78.0	43 56.9	28 37.2	13 17.5	33 44.6	10 13.7	27 36.6	24 31.7	0 0.0	0 0.0
サービス業	112	38 34.2	90 80.1	5 4.7	79 70.8	84 74.9	55 49.1	21 18.8	53 47.3	24 21.6	49 43.4	33 29.8	0 0.0	0 0.0
その他	17	11 62.4	13 73.9	0 0.0	12 68.0	11 65.2	6 34.9	6 33.6	8 47.8	2 11.5	9 50.9	9 53.8	0 0.0	0 0.0
【地域】														
北海道・東北	24	9 36.7	13 56.5	1 3.0	15 64.3	10 43.2	10 40.3	6 26.7	9 39.5	5 19.6	8 31.8	4 16.8	0 0.8	0 0.0
関東・甲信	177	73 41.2	140 78.7	5 2.8	125 70.6	126 71.3	79 44.7	41 23.3	90 50.7	39 21.9	70 39.4	52 29.6	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	52	16 30.8	41 78.6	2 3.0	39 75.5	33 63.2	21 40.6	8 16.0	26 49.4	7 12.9	20 37.7	19 36.3	0 0.0	0 0.0
近畿	53	8 15.2	41 77.2	0 0.0	43 80.0	35 66.0	26 48.1	17 31.3	26 49.6	4 8.0	19 36.2	12 22.6	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	11 24.0	33 72.8	1 2.1	38 82.6	33 71.3	16 34.6	12 25.7	26 57.5	9 18.8	19 41.5	18 38.9	0 0.0	0 0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて＿１位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	352	102 29.0	33 9.5	108 30.6	60 16.9	15 4.3	5 1.4	8 2.3	17 4.8	3 0.8	1 0.4
【産業分類】											
建設業	13	5 35.5	2 12.2	5 36.0	1 10.4	0 2.6	0 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.6
製造業	86	23 26.5	6 6.9	30 35.0	14 16.0	3 3.3	2 2.6	1 0.9	8 8.7	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	6 21.0	5 19.4	8 27.7	2 8.0	3 11.8	0 0.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0
情報通信業	21	4 21.9	2 8.0	7 33.0	8 37.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	25 33.9	5 7.3	24 32.6	11 14.3	3 4.6	2 2.1	2 2.1	2 3.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	112	34 30.5	10 8.5	29 25.9	22 19.5	5 4.8	1 0.8	5 4.1	4 3.5	3 2.5	0 0.0
その他	17	4 26.1	4 22.1	5 28.9	2 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.5	0 0.0	0 0.0
【地域】											
北海道・東北	24	9 39.4	3 14.2	7 30.4	2 9.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	177	47 26.3	17 9.6	52 29.5	36 20.2	11 6.0	1 0.8	5 2.7	7 4.1	0 0.0	1 0.8
東海・北陸	52	15 29.3	3 6.2	19 36.1	6 12.4	0 0.0	1 1.6	1 1.5	5 10.6	1 2.2	0 0.0
近畿	53	15 28.9	2 4.6	16 30.1	12 22.8	2 3.1	0 0.0	2 2.9	2 4.4	2 3.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	15 33.7	7 15.9	14 29.8	3 6.6	3 6.4	2 3.6	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__２位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	352	44	69	75	87	17	9	19	18	12	1
		12.6	19.8	21.3	24.9	4.7	2.7	5.3	5.0	3.3	0.4
【産業分類】											
建設業	13	2	3	2	3	0	0	1	1	0	0
		13.2	26.4	16.2	24.0	1.4	2.6	7.8	5.9	0.0	2.6
製造業	86	10	11	20	27	4	1	7	4	2	0
		11.7	13.2	23.3	31.0	4.2	1.6	8.0	4.3	2.5	0.0
運輸業	28	4	5	5	7	2	0	3	0	0	1
		15.0	16.9	19.8	24.5	8.8	0.0	9.6	0.0	1.4	4.0
情報通信業	21	3	2	6	8	1	0	1	0	0	0
		16.0	10.5	27.2	37.7	4.3	0.0	3.4	0.9	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	10	14	17	19	5	3	2	3	2	0
		13.8	18.6	22.0	24.7	6.7	4.4	3.2	4.3	2.3	0.0
サービス業	112	15	33	20	18	5	4	4	8	6	0
		13.2	29.8	17.6	15.8	4.1	3.9	3.2	7.3	5.1	0.0
その他	17	0	0	5	7	0	0	1	1	1	0
		0.0	2.7	31.5	39.5	0.0	0.0	8.7	8.7	8.7	0.0
【地域】											
北海道・東北	24	2	6	5	5	0	0	4	1	0	0
		8.6	24.5	20.5	22.9	1.5	0.0	16.2	4.2	1.6	0.0
関東・甲信	177	27	32	39	42	10	5	5	9	6	1
		15.2	18.2	22.2	23.8	5.4	3.0	2.7	5.1	3.6	0.8
東海・北陸	52	6	9	10	17	1	0	3	4	2	0
		11.4	18.1	19.1	32.0	2.4	0.0	5.4	7.1	4.4	0.0
近畿	53	4	15	12	8	3	3	4	2	2	0
		7.0	28.0	22.8	14.1	5.9	6.1	7.1	4.4	4.6	0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	6	7	9	16	2	1	3	2	0	0
		12.8	15.6	18.8	34.5	5.0	2.1	7.6	3.6	0.0	0.0

問３．人材確保のために重視している取り組みについて__３位

	サンプル数	求人募集時の賃金を引き上げる	求人募集時の賃金以外の労働条件を改善する	新卒採用のチャネルの多様化	中途採用のチャネルの多様化	求人の応募要件の緩和を図る等、採用対象を拡大する	非正社員の活用を進める	非正社員から正社員への登用を進める	教育訓練・能力開発による現従業員の業務可能範囲の拡大	現在いずれにも取り組んでいない	無回答
合　　計	352	49	33	34	54	47	19	46	30	35	5
		14.0	9.5	9.6	15.3	13.3	5.4	13.0	8.5	10.0	1.5
【産業分類】											
建設業	13	1	2	1	2	3	1	1	1	0	0
		8.3	15.2	10.7	17.3	19.4	5.2	10.4	7.8	2.6	3.3
製造業	86	8	7	5	14	13	2	11	14	10	0
		9.8	8.6	6.0	15.9	15.3	2.7	13.2	16.7	11.7	0.0
運輸業	28	6	4	2	8	2	0	1	2	1	1
		21.5	13.6	6.8	30.7	6.6	1.5	5.2	7.3	2.7	4.0
情報通信業	21	8	2	4	1	0	3	0	2	0	0
		40.7	8.0	19.4	3.4	2.1	15.0	1.6	8.0	1.8	0.0
卸売業／小売業	75	11	3	12	10	14	3	13	1	8	0
		14.2	4.6	15.5	13.6	18.0	4.5	16.7	2.0	10.9	0.0
サービス業	112	13	13	7	16	10	8	18	9	14	4
		11.4	11.7	6.5	14.6	9.1	6.7	15.9	8.3	12.5	3.2
その他	17	2	2	2	2	5	1	1	0	1	0
		11.5	11.5	13.4	11.5	28.9	8.7	5.9	0.0	8.7	0.0
【地域】											
北海道・東北	24	4	1	4	3	4	1	2	1	3	0
		15.1	4.5	16.1	13.5	18.7	6.3	7.5	3.3	14.6	0.4
関東・甲信	177	21	18	14	29	21	9	28	13	20	5
		11.6	10.4	7.7	16.1	11.9	5.2	15.8	7.2	11.3	2.8
東海・北陸	52	10	6	4	6	8	5	3	5	4	0
		20.2	11.6	7.0	12.1	15.6	10.4	6.2	8.9	8.1	0.0
近畿	53	10	4	3	10	6	1	7	7	6	0
		18.3	6.7	5.1	17.9	11.4	2.8	13.6	12.3	11.9	0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	5	4	10	6	7	1	6	5	1	0
		10.6	9.2	21.8	13.3	15.4	3.0	12.2	11.4	2.9	0.0

問４．正社員の定年有無

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	352	351 99.8	1 0.2	0 0.0
【産業分類】				
建設業	13	13 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	86	86 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	28 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	21	21 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	74 98.9	1 1.1	0 0.0
サービス業	112	112 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	17	17 100.0	0 0.0	0 0.0
【地域】				
北海道・東北	24	24 100.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	177	177 100.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	52	51 98.4	1 1.6	0 0.0
近畿	53	53 100.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	46 100.0	0 0.0	0 0.0

付問４－１．定年年齢

	サンプル数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳以上	無回答
合　　計	351	271 77.2	2 0.6	5 1.5	2 0.4	3 0.8	65 18.7	0 0.0	2 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【産業分類】																		
建設業	13	8 59.5	0 0.0	0 0.0	0 3.3	0 0.0	5 37.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	86	69 79.7	2 1.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8	15 17.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	17 62.5	0 0.0	1 4.0	0 0.0	2 7.4	7 24.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	21	18 87.4	0 0.0	0 0.9	0 0.0	0 0.0	2 11.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	74	58 78.0	1 0.9	3 3.5	0 0.0	0 0.0	12 16.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	112	89 79.4	0 0.0	1 0.6	1 1.0	0 0.0	19 17.4	0 0.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	17	12 71.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																		
北海道・東北	24	15 64.5	0 0.0	1 3.8	0 0.4	0 0.0	7 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	177	140 79.1	0 0.0	3 1.6	0 0.2	0 0.0	32 18.1	0 0.0	2 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	51	37 72.7	1 1.5	1 1.7	1 2.2	0 0.0	11 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿	53	46 85.8	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 12.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	32 70.9	1 1.5	1 1.4	0 0.0	3 5.9	9 18.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問４－２．継続雇用制度を就業規則等で定めているか

	サンプル数	制度として定めている	制度として定めているが、個別運用で対応している	制度として定めておらず、運用でも対応していない	無回答
合計	351	326 93.0	15 4.4	8 2.3	1 0.3
【産業分類】					
建設業	13	11 82.1	2 14.6	0 2.6	0 0.7
製造業	86	82 94.9	2 2.6	2 2.5	0 0.0
運輸業	28	25 90.3	0 1.4	1 4.6	1 3.7
情報通信業	21	18 89.9	2 8.0	0 2.1	0 0.0
卸売業／小売業	74	70 94.6	2 2.1	2 3.3	0 0.0
サービス業	112	106 94.6	6 5.4	0 0.0	0 0.0
その他	17	14 82.6	1 8.7	1 8.7	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	24	22 93.4	1 4.6	0 1.6	0 0.4
関東・甲信	177	166 93.8	6 3.4	5 2.8	0 0.0
東海・北陸	51	48 95.0	3 5.0	0 0.0	0 0.0
近畿	53	49 92.3	2 4.6	2 3.1	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	40 88.2	3 7.1	1 2.5	1 2.2

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について__ａ）正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護・病気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的なドバックの面談とフィー	キャリアコンサルティング等による、従業員の将来展望に関する相談の支援	ＯＪＴ計画的・系統的なＯＪＴ	企業内外で行うＯｆｆ－ＪＴ	自己啓発を促す金銭的支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合計	352	278 79.0	307 87.3	301 85.7	323 91.9	285 81.0	247 70.3	213 60.6	49 14.0	125 35.6	65 18.4	188 53.6	225 64.1	289 82.3	61 17.4	240 68.2	260 74.0	209 59.6	72 20.4	187 53.3	128 36.5	0 0.0	1 0.3	0 0.0
【産業分類】																								
建設業	13	13 99.3	12 93.7	12 93.7	12 91.1	12 92.2	11 79.8	8 61.3	3 23.5	2 18.4	3 21.7	7 49.7	9 68.8	12 87.8	3 23.2	11 79.7	11 85.3	9 64.5	2 12.0	6 44.7	6 47.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	86	80 92.5	77 89.8	81 94.0	84 97.4	79 91.4	71 82.0	66 77.0	12 13.4	19 22.6	19 22.5	54 62.7	66 75.9	77 89.7	20 23.5	70 81.4	69 79.4	56 64.3	21 24.5	52 60.0	34 39.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	15 54.8	22 78.9	24 87.9	20 73.3	20 72.4	18 64.7	15 55.4	0 0.0	11 39.5	0 1.5	11 40.0	12 42.0	20 71.2	3 9.2	12 45.3	18 65.2	12 45.0	6 21.1	11 39.4	5 19.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	21	20 95.7	18 86.1	21 100.0	19 91.7	19 92.6	16 79.1	14 70.5	2 11.2	2 9.6	9 42.6	14 70.0	16 80.2	18 87.0	6 29.9	18 85.9	20 97.9	17 82.5	9 44.3	16 77.9	8 40.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	66 88.5	69 91.3	59 78.7	71 94.0	53 71.0	50 66.5	43 57.6	10 13.3	22 29.0	16 20.8	44 58.7	46 61.0	63 83.7	10 13.0	49 65.6	52 68.6	45 60.0	11 14.2	37 49.1	33 44.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	112	71 63.4	95 85.0	92 82.0	102 91.0	89 79.3	70 62.7	55 49.1	17 15.3	63 56.5	13 11.3	44 39.1	62 55.8	83 74.5	16 14.2	68 61.1	79 70.9	61 54.7	24 21.1	58 51.6	38 34.1	0 0.0	1 1.0	0 0.0
その他	17	13 73.9	14 82.7	12 71.2	16 91.3	13 73.9	12 68.4	11 62.5	5 30.8	5 32.0	5 28.9	15 85.8	15 85.9	17 97.3	3 20.2	11 66.5	11 66.5	10 57.8	0 0.0	8 49.1	2 14.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	24	16 67.9	19 82.2	21 87.9	23 98.4	19 81.9	17 71.1	14 60.5	2 7.1	9 39.1	2 7.9	13 54.9	13 55.0	18 77.6	4 17.1	17 71.0	18 76.0	13 53.0	5 21.5	11 45.3	7 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	177	143 80.4	155 87.5	157 88.5	166 93.8	145 82.0	127 71.4	102 57.7	28 15.6	54 30.7	40 22.5	101 56.9	121 68.5	148 83.6	35 19.5	127 71.4	130 73.4	111 62.9	29 16.4	100 56.4	65 36.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	52	40 77.2	44 85.2	44 85.3	49 95.6	43 83.4	39 75.7	34 65.2	6 11.9	20 38.2	9 17.4	28 54.4	30 58.2	40 77.6	7 14.0	36 70.3	37 71.8	28 54.2	14 26.5	28 53.4	24 45.6	0 0.0	1 2.2	0 0.0
近畿	53	43 81.3	46 85.7	41 76.7	43 81.2	40 74.4	34 63.7	32 59.9	7 13.0	26 48.0	8 14.5	24 45.4	32 59.4	46 86.6	10 19.3	34 64.1	41 77.4	32 59.5	12 23.4	28 51.9	18 33.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	36 78.4	43 93.5	39 84.6	41 89.1	37 81.2	31 67.0	31 67.6	7 15.1	16 35.4	6 13.5	22 48.9	29 64.1	37 80.0	5 10.9	26 56.8	34 73.8	26 56.6	12 25.3	21 47.0	15 33.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問５．実施している雇用管理・人材マネジメント・人材育成について＿ｂ）非正社員

	サンプル数	長時間労働の防止策	仕事と育児・介護と気治療等との両立支援	職場における安全衛生対策の強化	様々なハラスメントに対する防止対策	従業員のメンタルヘルスの向上	従業員間の不合理な待遇差の解消	優秀な人材の積極的な登用・抜擢	職務記述書の導入	職種別賃金の導入	業務遂行における現場の従業員の裁量権の拡大	企業理念・経営方針の浸透のための従業員との対話に注力	目標管理制度による動機づけ	定期的な面談とフィードバックの実施	キャリアコンサルティング等による`従業員の将来展望に関する相談支援	計画的・系統的なOJT	企業内外で行うOff-JT	自己啓発を促す支援・配慮	人材開発に関する公的な助成制度の活用	指導役や教育係の配置	社内資格・技能評価制度の創設による動機づけ	以上の取り組みは一切実施していない	該当者がいない	無回答
合計	352	250 71.1	249 70.7	293 83.4	311 88.3	265 75.5	227 64.5	112 32.0	15 4.4	85 24.1	21 6.0	114 32.4	89 25.2	146 41.6	24 6.9	133 37.8	117 33.2	122 34.6	29 8.1	69 19.5	59 16.8	4 1.1	4 1.2	2 0.7
【産業分類】																								
建設業	13	11 82.1	10 73.4	11 86.0	11 83.4	10 74.9	9 66.2	6 42.8	1 7.0	1 5.1	1 7.0	4 26.9	4 30.7	5 40.8	2 16.2	5 35.6	6 47.5	4 28.1	1 5.5	1 11.3	2 18.2	1 5.2	0 0.0	0 2.6
製造業	86	70 80.7	61 71.1	79 91.4	81 94.0	73 84.5	65 75.3	31 36.2	3 3.4	7 8.6	4 5.0	29 33.9	20 23.4	25 29.5	4 5.1	32 37.3	25 29.2	23 26.5	4 5.0	13 15.1	12 13.5	1 0.8	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	13 46.7	17 62.7	23 85.1	19 70.5	18 65.5	16 59.3	9 32.8	0 0.0	5 18.3	0 0.0	4 14.7	1 5.4	8 29.6	0 0.0	9 33.2	4 14.9	7 24.4	0 1.5	3 10.8	3 10.2	1 5.4	0 0.0	0 1.5
情報通信業	21	19 94.9	15 72.3	20 96.6	18 89.9	16 80.3	14 66.8	3 15.9	0 1.6	0 1.6	0 0.0	4 17.1	3 12.6	9 43.2	0 1.6	6 27.2	12 58.7	9 41.6	2 9.6	2 9.6	2 8.9	0 0.9	0 0.9	0 0.0
卸売業／小売業	75	58 77.5	52 69.5	56 73.9	67 89.7	47 63.2	45 60.2	22 29.8	3 4.5	14 18.5	4 5.3	27 36.3	19 25.2	35 46.8	3 4.2	29 38.9	22 29.5	33 43.6	7 8.8	9 12.1	17 22.5	0 0.0	2 3.1	2 2.1
サービス業	112	68 61.1	82 73.4	92 82.2	100 89.6	88 78.7	69 61.9	33 29.1	6 5.6	56 50.0	7 6.6	36 31.9	30 26.9	52 46.0	12 11.1	44 39.5	44 39.2	41 36.7	14 12.9	34 30.6	22 19.6	1 0.8	2 1.6	0 0.0
その他	17	11 62.5	11 65.2	12 71.2	13 76.7	13 73.9	9 50.9	8 48.3	1 8.7	1 8.7	4 26.2	11 62.9	11 65.7	12 68.5	2 11.5	8 46.3	3 17.4	6 34.9	0 0.0	6 34.9	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	24	15 63.8	16 66.8	19 81.4	21 87.4	17 72.6	14 58.5	10 43.6	1 6.3	5 21.6	1 3.4	7 30.8	5 19.2	9 38.6	2 6.4	11 46.0	8 34.1	10 40.4	3 12.3	5 21.8	6 23.7	1 2.4	1 4.1	0 0.0
関東・甲信	177	130 73.2	123 69.3	151 85.1	159 89.8	133 74.9	116 65.6	57 32.0	7 4.0	35 20.0	11 6.3	63 35.4	54 30.2	79 44.7	8 4.7	61 34.3	62 34.9	70 39.6	10 5.8	33 18.8	28 15.8	2 1.0	2 1.0	0 0.2
東海・北陸	52	35 68.4	36 69.3	44 84.6	49 94.0	41 78.7	35 67.7	16 31.7	3 6.0	14 26.6	3 5.9	17 32.7	11 20.5	19 37.0	5 10.2	25 48.3	20 39.4	9 18.3	8 15.9	12 22.9	12 23.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8
近畿	53	37 69.4	39 73.7	41 76.7	43 81.2	38 70.7	32 59.5	10 18.5	2 4.6	19 35.3	4 7.0	13 23.7	9 17.8	23 42.3	6 10.5	16 30.3	13 23.6	14 25.4	4 7.0	8 15.3	8 15.3	0 0.0	2 2.9	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	33 72.0	35 76.1	38 84.1	39 85.0	37 81.2	30 66.0	19 41.9	1 2.6	12 25.5	2 5.0	15 31.9	10 22.6	16 35.2	4 8.2	20 44.4	14 30.2	19 41.3	3 7.5	10 22.5	5 11.8	2 3.5	0 0.0	0 0.0

問６．制度や取り組みの導入

	サンプル数	柔軟な働き方の推進担当部署や責任者の設置に係わる	柔軟な労働時間制度	有給休暇の半日単位・時間単位制度	労働時間の削減で残業代の補填で減少する	短時間勤務制度	育児中社員の始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	育児中社員に所定外労働をさせない制度	育児サービス費用を補助する制度	健康経営の推進責任者に係わる担当部署や設置	勤務間インターバル制度	ICTを活用した正確な労働時間管理	5日以上の連続休暇取得に向けて`営業部署の事前提出を制度化	有給休暇の取得率が低い人へのヒアリングの調査	有給の傷病休暇制度	社内公募制度	FA制度	企業内ベンチャー制度	国内留学制度	海外留学制度	特別な成果に対する表彰・報奨制度	キャリアアップ支援制度	いずれも導入していない	無回答
合計	352	84 23.9	135 38.3	305 86.8	11 3.1	250 71.1	281 80.0	230 65.3	43 12.3	160 45.4	54 15.2	130 37.0	46 13.2	121 34.5	125 35.6	72 20.5	19 5.4	6 1.7	19 5.5	17 4.9	196 55.9	64 18.2	5 1.3	0 0.0
【産業分類】																								
建設業	13	6 43.2	7 56.0	13 100.0	1 5.5	11 80.6	11 86.4	9 67.8	2 13.3	7 54.4	2 16.6	7 55.7	3 20.9	6 44.1	6 43.2	2 14.3	0 2.6	0 2.6	0 2.6	1 5.2	8 60.6	2 16.4	0 0.0	0 0.0
製造業	86	25 29.4	49 56.9	80 93.1	3 3.3	67 77.9	71 82.3	65 75.9	10 11.7	47 54.9	16 18.5	37 42.4	9 10.7	26 30.5	36 41.4	20 23.6	6 6.7	1 1.7	12 13.5	11 12.6	56 64.6	15 16.8	1 0.9	0 0.0
運輸業	28	3 9.6	5 19.6	21 78.0	3 10.6	12 42.8	19 70.3	10 37.5	0 1.4	15 54.0	3 12.4	7 25.2	3 9.6	9 34.4	8 30.3	2 5.5	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	8 28.2	2 8.8	2 6.1	0 0.0
情報通信業	21	8 37.2	11 55.9	12 60.0	0 0.0	19 93.3	17 83.7	17 83.7	4 19.4	13 63.5	2 9.6	9 42.5	6 29.3	5 23.8	6 29.6	5 24.1	2 9.6	2 8.0	0 0.0	0 2.1	14 67.4	4 21.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	10 12.9	22 28.7	63 83.6	2 2.1	51 67.5	58 76.9	40 53.8	10 13.6	33 44.5	12 16.0	25 33.3	14 19.1	26 35.2	27 36.1	22 29.5	5 7.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 53.8	8 11.2	2 3.0	0 0.0
サービス業	112	23 20.8	33 29.9	98 87.7	3 2.6	76 67.7	88 78.7	76 67.5	10 8.8	33 29.5	18 15.7	39 34.4	8 7.6	42 37.8	36 31.7	17 14.9	4 3.8	2 1.9	5 4.2	4 3.3	59 52.4	28 24.6	0 0.0	0 0.0
その他	17	10 56.9	6 37.5	17 100.0	0 0.0	15 85.8	17 97.3	12 68.4	7 40.8	11 62.4	0 2.7	7 40.4	3 17.4	6 34.9	7 39.4	5 27.6	1 8.7	0 2.7	1 8.7	1 8.7	12 71.1	4 26.1	0 0.0	0 0.0
【地域】																								
北海道・東北	24	5 21.8	8 32.6	20 84.8	0 1.6	15 62.5	17 70.4	16 67.8	4 18.4	12 48.9	5 21.4	7 27.9	3 12.9	7 31.5	8 33.5	4 18.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 38.9	3 14.1	1 4.9	0 0.0
関東・甲信	177	48 27.1	73 41.0	161 90.8	6 3.2	135 75.9	149 84.0	126 71.4	31 17.8	79 44.7	25 14.4	70 39.3	24 13.7	62 35.2	66 37.0	38 21.7	13 7.3	2 1.1	11 6.5	11 6.2	108 60.9	33 18.8	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	52	12 23.9	28 53.3	42 81.7	2 3.0	36 69.0	39 75.8	31 59.9	1 2.2	24 47.0	7 12.7	22 41.9	8 14.6	22 42.9	19 36.7	12 22.6	2 3.6	2 3.1	2 3.0	1 1.5	33 63.5	11 22.1	0 0.8	0 0.0
近畿	53	9 17.8	17 31.9	43 80.4	2 3.9	30 56.6	40 74.3	29 54.2	3 5.1	20 38.4	10 18.2	19 35.9	4 8.3	15 28.3	17 31.4	9 16.1	2 3.1	1 1.5	2 2.9	2 4.4	21 38.7	9 17.0	2 4.6	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	9 19.6	10 21.4	39 85.8	1 2.8	35 75.8	37 81.0	27 59.4	3 7.6	24 52.4	7 14.8	13 28.4	7 15.5	14 30.9	16 35.1	9 20.1	2 4.1	2 3.5	5 10.3	3 6.5	26 56.8	7 14.7	1 1.5	0 0.0

問７．前年度の現金給与総額

	サンプル数	100百万円未満	100百万円～500	500百万円～1,0	2100百万円未満	3200百万円未満	5300百万円未満	0500百万円～1	満5100百万円未	上50百万円以	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合計	352	9 2.6	4 1.1	4 1.2	48 13.5	76 21.5	62 17.7	36 10.3	25 7.2	5 1.4	82 23.3	6204.56	14360.94
【産業分類】													
建設業	13	0 0.0	0 2.6	0 0.0	1 6.5	4 32.7	2 14.0	1 9.6	2 12.9	0 0.0	3 21.7	7032.71	10527.61
製造業	86	0 0.0	1 1.7	2 1.8	12 14.3	18 20.3	18 21.0	13 15.3	5 5.8	2 2.5	15 17.2	6812.16	14012.52
運輸業	28	1 4.0	0 0.0	1 3.3	4 16.2	9 34.1	4 14.9	0 1.5	1 4.0	0 0.0	6 21.9	4252.54	7861.34
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.7	5 22.8	7 34.3	2 10.1	0 0.9	0 0.0	4 20.3	3742.47	3848.91
卸売業／小売業	75	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 15.9	16 21.9	9 12.2	8 10.7	8 10.2	2 2.3	20 26.8	9511.16	24820.60
サービス業	112	8 7.3	2 2.0	2 1.5	16 13.9	19 17.3	18 16.5	11 10.1	8 7.3	1 1.0	26 23.1	4653.77	7401.66
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.3	3 20.2	0 0.0	1 8.7	0 0.0	8 47.8	4180.68	2870.30
【地域】													
北海道・東北	24	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 14.0	7 28.4	3 14.6	3 13.2	2 7.8	0 0.0	4 15.8	4030.62	4771.63
関東・甲信	177	7 3.7	0 0.2	0 0.0	18 10.4	36 20.2	34 19.3	22 12.3	21 11.7	3 1.8	36 20.5	7906.91	17882.09
東海・北陸	52	1 2.2	2 4.4	1 1.5	7 14.2	10 20.0	7 14.2	5 9.8	1 1.6	1 2.2	15 29.9	5144.76	10073.67
近畿	53	2 3.1	1 1.5	1 1.7	7 13.8	10 18.2	12 22.3	2 2.9	1 1.5	1 1.5	18 33.6	4608.46	12179.97
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	1 1.4	1 2.1	11 24.6	13 29.1	5 11.5	5 10.2	1 2.6	0 0.0	8 18.5	3477.68	4301.40

問８（１）．前年度の能力開発費の支出の有無

	サンプル数	支出していない	支出した	無回答
合計	352	97 27.5	236 67.2	19 5.3
【産業分類】				
建設業	13	3 24.7	10 72.7	0 2.6
製造業	86	19 22.1	65 75.2	2 2.7
運輸業	28	10 34.8	16 57.5	2 7.8
情報通信業	21	5 22.4	16 77.6	0 0.0
卸売業／小売業	75	24 31.9	47 62.8	4 5.3
サービス業	112	33 29.9	71 63.1	8 7.1
その他	17	3 16.1	12 72.4	2 11.5
【地域】				
北海道・東北	24	9 36.5	14 60.5	1 3.0
関東・甲信	177	45 25.4	120 67.9	12 6.7
東海・北陸	52	15 28.7	35 67.4	2 3.9
近畿	53	14 27.0	37 68.6	2 4.4
中国・四国・九州・沖縄	46	14 29.9	30 66.3	2 3.8

問８（２）．前年度の能力開発費総額

	サンプル数	10万円未満	未満10万円～100万円	円未満100万～200万	円未満200万～300万	円未満300万～500万	万円未満500～1,000	万円未満1,001～2,000	万円未満2,001～5,000	万円未満5,001～10,000	万円未満10,001～50,000	50,000万円以上	無回答	平均値（万円）	標準偏差
合計	236	6 2.6	23 9.9	15 6.3	13 5.6	14 5.8	30 12.8	33 14.1	34 14.5	11 4.7	11 4.5	2 1.0	43 18.3	3859.39	12961.05
【産業分類】															
建設業	10	0 0.0	0 0.9	1 12.9	1 9.4	2 18.3	1 5.5	1 11.6	1 10.7	1 8.0	1 9.7	0 3.6	1 9.6	10623.93	29346.32
製造業	65	3 4.4	4 5.8	5 7.8	3 4.4	6 9.0	5 8.0	10 16.0	6 8.6	6 9.0	3 4.4	2 3.2	13 19.4	6943.58	20813.38
運輸業	16	0 0.0	3 16.9	2 13.8	2 13.9	2 9.6	1 9.4	1 7.0	0 0.0	0 0.0	1 7.0	0 0.0	4 22.3	2299.08	6557.89
情報通信業	16	0 0.0	0 2.7	0 0.0	2 11.5	0 0.0	3 20.7	1 3.2	5 31.1	1 6.4	0 2.7	0 0.0	3 21.8	2666.90	3638.07
卸売業／小売業	47	0 0.0	4 8.5	2 3.7	0 0.0	1 1.7	7 14.3	10 20.7	10 21.2	2 3.7	1 1.7	0 0.0	12 24.6	2192.33	2595.04
サービス業	71	2 2.5	12 16.9	5 6.6	5 7.7	4 5.5	11 15.0	9 12.7	10 13.7	2 2.3	3 4.1	0 0.0	9 13.0	2028.07	4430.02
その他	12	1 12.0	0 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.2	1 12.0	3 24.1	0 0.0	1 12.0	0 0.0	2 15.8	2484.98	3347.13
【地域】															
北海道・東北	14	0 0.0	3 22.3	0 2.6	0 1.3	1 5.5	4 26.3	2 13.0	1 10.4	1 6.3	1 5.5	0 0.0	1 6.9	2072.36	3155.84
関東・甲信	120	6 5.1	8 6.9	4 2.9	3 2.5	7 5.6	18 15.2	18 15.1	23 18.7	6 5.3	6 5.4	2 1.5	19 15.8	4728.93	14901.39
東海・北陸	35	0 0.0	4 12.4	4 12.5	3 9.2	2 6.6	2 5.5	4 12.3	3 7.4	0 0.9	1 3.2	0 0.0	10 29.9	1965.53	5204.76
近畿	37	0 0.0	5 13.4	3 9.5	5 14.1	2 5.6	4 10.9	3 8.5	2 6.5	2 6.1	1 2.1	0 0.0	9 23.3	2032.32	5579.35
中国・四国・九州・沖縄	30	0 0.0	3 9.0	3 10.6	2 5.3	2 6.1	2 7.6	6 19.3	5 17.4	1 3.9	1 4.4	1 2.2	4 14.3	5143.07	17966.76

問９．前年度の人材育成に関する研修の受講者比率

	サンプル数	研修は実施していない	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	わからない	無回答
合計	352	11 3.0	103 29.4	78 22.1	40 11.3	22 6.2	60 17.0	34 9.7	5 1.3
【産業分類】									
建設業	13	0 2.6	4 27.7	3 20.6	1 4.7	1 9.9	3 20.1	2 14.3	0 0.0
製造業	86	5 6.0	22 25.3	21 24.6	13 14.5	5 5.9	15 17.0	6 6.8	0 0.0
運輸業	28	1 5.4	13 46.7	8 27.5	1 4.4	0 1.5	3 9.5	1 5.1	0 0.0
情報通信業	21	0 0.0	7 34.5	2 11.7	3 14.8	0 1.6	4 19.0	4 18.5	0 0.0
卸売業／小売業	75	1 1.1	22 28.6	15 20.3	12 15.8	4 5.6	17 22.0	2 2.3	3 4.2
サービス業	112	3 2.5	33 29.7	25 22.7	9 8.0	10 8.9	15 13.4	17 14.8	0 0.0
その他	17	0 0.0	3 18.9	3 17.3	1 8.7	0 2.7	4 26.2	3 17.4	1 8.7
【地域】									
北海道・東北	24	2 8.2	6 26.6	3 14.6	3 10.8	1 3.0	7 30.3	2 6.4	0 0.0
関東・甲信	177	4 2.4	44 25.0	33 18.7	25 13.9	14 7.8	32 18.2	22 12.2	3 1.8
東海・北陸	52	3 5.3	19 36.1	13 24.5	5 10.0	3 6.0	8 16.0	1 2.1	0 0.0
近畿	53	2 3.1	16 30.3	15 29.1	4 7.0	1 2.4	8 14.1	7 14.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	18 39.3	13 28.0	4 7.7	3 6.1	5 10.0	3 5.7	1 3.1

問１０．前年度の人材育成に関する研修の受講者一人当たりの年間研修時間

	サンプル数	研修は実施していない	～1日未満	1～2日未満	2～4日未満	4～6日未満	6～10日未満	10日以上	わからない	無回答
合　　計	352	9	55	119	53	28	13	2	67	6
		2.6	15.7	33.8	15.2	8.0	3.6	0.7	19.0	1.6
【産業分類】										
建設業	13	0	1	4	2	2	1	1	3	0
		2.6	4.4	30.6	13.2	18.2	5.2	4.4	21.3	0.0
製造業	86	5	17	22	20	7	1	0	13	0
		6.0	20.1	25.2	23.3	8.3	1.6	0.0	15.5	0.0
運輸業	28	1	6	12	4	0	0	0	4	0
		5.4	20.0	44.9	13.5	1.5	1.5	0.0	13.2	0.0
情報通信業	21	0	1	13	2	0	0	0	4	0
		0.0	3.7	63.2	10.5	0.0	2.1	0.0	20.6	0.0
卸売業／小売業	75	1	9	30	11	10	5	0	5	4
		1.1	12.1	40.0	15.1	13.3	6.7	0.0	6.4	5.3
サービス業	112	1	19	32	13	6	5	2	33	0
		1.0	17.3	28.9	11.4	5.7	4.1	1.7	29.9	0.0
その他	17	0	2	5	1	2	0	0	4	1
		0.0	14.2	30.7	8.7	11.5	0.0	0.0	26.2	8.7
【地域】										
北海道・東北	24	2	5	8	4	1	0	0	4	0
		8.2	21.1	35.1	15.7	3.7	0.0	0.0	16.1	0.0
関東・甲信	177	4	27	57	28	17	6	0	34	3
		2.4	15.3	32.3	15.9	9.6	3.2	0.2	19.3	1.8
東海・北陸	52	3	10	16	8	4	3	0	7	0
		5.3	19.2	31.8	15.0	8.2	6.2	0.0	14.2	0.0
近畿	53	0	6	18	7	3	3	0	15	2
		0.0	10.9	33.5	12.6	5.3	6.1	0.0	28.7	2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	0	7	19	7	3	0	2	6	1
		0.0	15.8	41.5	15.4	7.0	0.9	4.7	13.3	1.5

問１１（１）．従業員の健康管理について把握しているもの

	サンプル数	一般定期健康診断受診率	ストレスチェック受検率	適正体重を維持している従業員の割合	喫煙している従業員の割合	運動習慣がある従業員の割合	睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合	以上で、把握しているものはない	無回答
合　　計	352	338	328	68	116	68	60	7	2
		96.1	93.2	19.2	32.9	19.4	17.1	2.1	0.6
【産業分類】									
建設業	13	13	13	4	5	5	4	0	0
		99.3	96.7	31.3	40.1	36.5	33.2	0.7	0.0
製造業	86	84	81	27	40	29	25	1	0
		97.5	93.8	31.4	46.0	34.0	29.1	0.9	0.0
運輸業	28	26	26	2	10	2	2	1	0
		96.0	94.5	6.9	36.1	6.9	5.5	4.0	0.0
情報通信業	21	21	21	6	6	3	1	0	0
		100.0	100.0	27.9	30.0	14.0	5.9	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	74	68	11	22	11	11	0	1
		99.1	90.7	15.2	29.4	15.2	14.3	0.0	0.9
サービス業	112	104	104	15	28	14	15	5	0
		92.7	93.2	13.7	24.6	12.8	13.2	4.8	0.0
その他	17	16	15	2	5	3	2	0	1
		91.3	88.5	11.5	28.8	20.1	14.2	0.0	8.7
【地域】									
北海道・東北	24	24	23	4	9	6	4	0	0
		99.6	96.3	17.7	36.5	25.6	16.4	0.4	0.0
関東・甲信	177	166	166	38	55	36	30	7	1
		93.7	93.5	21.4	31.0	20.3	16.8	3.7	0.8
東海・北陸	52	52	46	10	20	9	9	0	0
		100.0	89.3	19.9	37.7	17.1	17.7	0.0	0.0
近畿	53	52	50	7	19	8	9	1	0
		98.5	94.1	13.4	35.6	14.8	16.3	1.5	0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	44	43	8	14	9	9	0	1
		96.4	93.9	17.7	29.7	20.4	18.8	0.0	1.5

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ａ）一般定期健康診断受診率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	338	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.1	1 0.3	15 4.3	75 22.1	240 71.0	6 1.9
【産業分類】													
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.6	0 0.0	0 0.0	2 14.1	11 83.3	0 0.0
製造業	84	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	17 20.7	64 75.7	2 2.6
運輸業	26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 20.2	21 79.8	0 0.0
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 37.2	13 62.8	0 0.0
卸売業／小売業	74	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	1 0.9	2 2.1	17 23.5	53 71.4	1 0.9
サービス業	104	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 11.8	22 21.1	67 64.7	3 2.4
その他	16	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.0	0 0.0	3 19.1	11 71.9	1 6.0
【地域】													
北海道・東北	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.0	3 13.1	18 77.8	1 3.0
関東・甲信	166	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.2	0 0.0	11 6.5	40 23.9	113 68.3	2 1.1
東海・北陸	52	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.9	2 3.1	12 23.4	35 67.6	2 3.3
近畿	52	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 14.6	44 84.0	1 1.5
中国・四国・九州・沖縄	44	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	12 27.4	29 66.3	1 3.1

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__ｂ）ストレスチェック受検率

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	328	0 0.0	3 0.8	2 0.5	2 0.7	4 1.3	7 2.2	5 1.6	19 5.9	43 13.1	107 32.7	129 39.3	6 1.8
【産業分類】													
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.9	0 3.4	5 39.7	7 55.0	0 0.0
製造業	81	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	1 0.8	2 2.7	1 1.0	10 12.8	32 39.1	32 40.0	2 2.7
運輸業	26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.8	0 0.0	2 5.8	0 1.4	0 0.0	4 14.2	4 17.0	14 55.6	0 0.0
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.9	2 8.0	0 1.6	12 60.3	4 21.2	0 0.0
卸売業／小売業	68	0 0.0	1 1.2	0 0.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2	1 1.0	5 7.4	10 14.5	18 26.1	31 45.0	1 1.0
サービス業	104	0 0.0	2 1.7	2 1.6	0 0.0	3 2.6	1 1.1	2 1.7	12 11.0	16 15.7	30 28.9	35 33.2	3 2.4
その他	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.8	0 0.0	0 0.0	2 12.9	6 37.9	5 36.2	0 3.1
【地域】													
北海道・東北	23	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	1 5.9	1 3.1	2 10.3	6 26.7	11 47.5	1 3.1
関東・甲信	166	0 0.0	2 1.1	0 0.0	1 0.7	2 1.1	4 2.6	3 1.9	11 6.4	20 11.8	57 34.3	65 39.1	2 1.1
東海・北陸	46	0 0.0	1 1.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	2 5.2	0 0.0	1 2.4	8 17.1	13 28.8	18 39.3	1 2.7
近畿	50	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 11.3	7 14.4	12 24.6	22 44.8	1 1.5
中国・四国・九州・沖縄	43	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.7	1 1.5	1 1.6	1 2.8	6 13.8	19 43.6	13 29.8	1 3.2

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__c）適正体重を維持している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	68	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.7	3 5.0	25 36.4	15 22.0	3 5.2	3 4.2	9 13.0	6 9.5
【産業分類】													
建設業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.9	1 26.8	1 35.1	0 8.3	1 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	9 32.0	4 16.2	0 0.0	1 2.9	6 21.6	5 19.6
運輸業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 41.2	0 0.0	0 0.0	1 58.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.2	0 3.2	5 86.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 7.4
卸売業／小売業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.7	6 51.1	1 6.1	0 0.0	1 6.1	0 0.0
サービス業	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.8	0 0.0	5 29.8	3 18.2	2 11.7	1 6.1	2 11.7	1 4.6
その他	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 76.1	0 0.0	0 0.0	0 23.9	0 0.0
【地域】													
北海道・東北	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.4	0 8.7	1 30.3	1 18.7	0 2.2	0 0.0	1 18.7	1 17.0
関東・甲信	38	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	2 5.5	17 44.6	8 21.5	2 4.7	1 2.9	5 12.2	1 3.7
東海・北陸	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.5	3 26.2	1 8.8	0 0.0	1 12.1	3 30.4
近畿	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 21.8	3 45.5	0 0.0	1 10.9	1 10.9	1 10.9
中国・四国・九州・沖縄	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.7	1 11.2	3 31.6	0 0.0	1 8.7	1 11.7	1 16.9	0 5.3

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__d）喫煙している従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	116	1 0.7	17 14.8	32 27.8	29 25.4	10 8.2	4 3.4	0 0.0	0 0.0	2 1.5	1 1.0	12 10.6	8 6.6
【産業分類】													
建設業	5	0 0.0	0 0.0	1 18.7	4 66.8	1 14.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	40	1 2.0	2 5.2	8 20.6	14 35.0	2 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 20.3	5 11.4
運輸業	10	0 0.0	0 0.0	3 26.4	1 11.2	2 24.7	2 22.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.2	0 0.0	0 4.0
情報通信業	6	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	22	0 0.0	3 15.8	3 14.3	6 28.6	3 15.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.9	0 0.0	2 11.1	2 7.1
サービス業	28	0 0.0	12 42.1	8 29.2	3 10.9	1 2.6	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	1 2.6
その他	5	0 0.0	0 0.0	3 60.6	1 29.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 9.5
【地域】													
北海道・東北	9	0 0.0	1 8.2	1 13.5	3 32.8	2 28.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 8.2
関東・甲信	55	0 0.0	9 15.5	18 33.4	10 18.7	4 6.4	2 4.1	0 0.0	0 0.0	2 3.2	1 2.0	8 14.2	1 2.6
東海・北陸	20	0 0.0	1 5.8	4 20.5	7 36.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	3 16.4
近畿	19	1 4.1	3 17.6	5 25.2	4 23.2	1 4.7	2 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.1	2 12.4
中国・四国・九州・沖縄	14	0 0.0	3 25.7	4 28.4	5 34.1	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__e）運動習慣がある従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	68	0 0.0	0 0.0	19 27.5	18 27.1	7 10.8	4 5.2	3 5.1	0 0.0	0 0.0	1 1.6	10 14.3	6 8.4
【産業分類】													
建設業	5	0 0.0	0 0.0	1 18.0	3 68.1	0 0.0	0 8.8	0 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	29	0 0.0	0 0.0	7 22.5	4 15.0	3 9.7	2 5.3	2 7.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 24.7	5 15.4
運輸業	2	0 0.0	0 0.0	0 21.3	0 19.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 58.8	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3	0 0.0	0 0.0	2 85.1	0 0.0	0 0.0	0 14.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	11	0 0.0	0 0.0	3 26.0	8 67.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.1	0 0.0
サービス業	14	0 0.0	0 0.0	5 38.2	1 5.0	4 31.4	1 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 5.0
その他	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 57.1	0 0.0	0 0.0	1 29.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 13.7
【地域】													
北海道・東北	6	0 0.0	0 0.0	1 22.0	2 33.9	0 0.0	0 3.0	1 16.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.9	1 11.8
関東・甲信	36	0 0.0	0 0.0	10 28.3	13 36.1	3 7.9	0 0.0	1 3.9	0 0.0	0 0.0	1 3.1	6 16.8	1 3.9
東海・北陸	9	0 0.0	0 0.0	0 4.6	3 33.2	0 0.0	1 12.8	1 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.8	3 31.8
近畿	8	0 0.0	0 0.0	3 39.5	0 0.0	2 21.1	2 19.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.8	1 9.8
中国・四国・九州・沖縄	9	0 0.0	0 0.0	4 39.9	0 5.2	3 30.4	1 7.2	0 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.6	0 0.0

問１１（２）．従業員の健康管理に関し把握しているものについて、従業員に占める当該項目の割合__f）睡眠により十分な休養が取れている従業員の割合

	サンプル数	0	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答
合　　計	60	0 0.0	0 0.0	4 5.9	2 3.2	2 3.3	3 4.2	25 41.3	6 10.4	1 1.5	5 8.2	8 13.9	5 8.2
【産業分類】													
建設業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.6	0 0.0	0 0.0	2 38.7	1 33.1	0 2.1	1 20.6	0 0.0	0 0.0
製造業	25	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 3.1	2 6.2	1 3.1	8 31.9	2 8.8	0 0.0	0 0.0	6 23.3	4 15.0
運輸業	2	0 0.0	0 0.0	0 26.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 73.5	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 15.0	0 35.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.5	0 0.0	2 16.3	7 63.4	0 0.0	1 7.3	0 0.0	1 6.5	0 0.0
サービス業	15	0 0.0	0 0.0	1 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 49.1	1 7.7	0 0.0	3 19.9	2 12.2	1 4.8
その他	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 19.3	1 61.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 19.3
【地域】													
北海道・東北	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.7	0 0.0	1 20.2	0 9.4	0 4.7	1 22.5	0 0.0	1 20.2	1 18.4
関東・甲信	30	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	2 5.9	14 46.1	4 13.2	0 0.0	3 9.8	5 15.6	1 4.8
東海・北陸	9	0 0.0	0 0.0	0 4.4	0 0.0	1 8.5	0 0.0	1 13.6	2 20.8	0 0.0	2 22.1	1 8.5	2 22.1
近畿	9	0 0.0	0 0.0	1 9.0	1 9.0	1 9.0	0 0.0	5 55.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.0	1 9.0
中国・四国・九州・沖縄	9	0 0.0	0 0.0	1 11.0	1 11.0	0 5.0	0 0.0	5 54.4	0 2.8	0 0.0	0 0.0	1 15.8	0 0.0

問１２．従業員の満足度・エンゲージメントに関する調査の実施

	サンプル数	定期的に実施し、従業員にフィードバックしている	定期的に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	不定期に実施し、従業員にフィードバックしている	不定期に実施しているが、従業員にフィードバックしていない	実施していない	無回答
合　　計	352	102 29.0	39 11.2	32 9.2	34 9.8	140 39.8	4 1.1
【産業分類】							
建設業	13	4 33.8	2 14.3	3 21.4	0 3.3	4 27.2	0 0.0
製造業	86	27 31.4	13 14.9	11 13.2	6 7.5	28 32.9	0 0.0
運輸業	28	4 15.7	1 2.9	1 3.3	4 14.3	18 63.9	0 0.0
情報通信業	21	7 35.2	1 4.9	4 19.4	3 13.9	5 26.5	0 0.0
卸売業／小売業	75	26 35.1	11 15.0	3 4.6	7 9.5	25 32.7	2 3.0
サービス業	112	28 24.9	7 6.3	7 6.0	13 12.0	57 50.7	0 0.0
その他	17	5 27.6	4 26.2	3 17.4	0 0.0	3 20.1	1 8.7
【地域】							
北海道・東北	24	7 29.6	2 7.5	1 5.2	0 1.2	13 56.5	0 0.0
関東・甲信	177	53 30.0	20 11.5	13 7.5	18 10.0	71 40.2	1 0.8
東海・北陸	52	15 28.4	6 12.2	8 14.5	5 10.5	18 34.4	0 0.0
近畿	53	11 20.0	5 8.8	7 13.6	8 15.1	21 39.5	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	16 36.1	6 13.9	3 6.7	3 6.0	16 35.8	1 1.5

問１３．就業規則等で従業員の副業・兼業を認めているか

	サンプル数	認めており、届出等も必要ない	認めているが、会社に届出が必要	認めているが、会社の許可が必要	原則禁止だが、個別対応で認めた例がある	禁止しており、個別に認めた例もない	無回答
合　　計	352	8 2.3	55 15.5	63 18.0	93 26.4	127 36.2	6 1.6
【産業分類】							
建設業	13	0 0.0	2 12.7	2 18.8	5 34.8	4 33.7	0 0.0
製造業	86	2 1.8	14 16.1	16 18.7	20 22.8	35 40.6	0 0.0
運輸業	28	2 5.5	3 9.4	1 4.2	6 20.1	17 60.8	0 0.0
情報通信業	21	0 0.0	1 4.5	4 18.5	6 27.9	10 49.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	1 1.0	11 15.2	16 21.7	14 18.8	30 40.3	2 3.0
サービス業	112	4 3.9	20 17.6	19 16.7	43 38.1	25 22.1	2 1.6
その他	17	0 0.0	4 26.1	5 27.6	0 2.7	6 34.9	1 8.7
【地域】							
北海道・東北	24	1 3.3	6 24.5	5 21.0	5 20.9	7 30.4	0 0.0
関東・甲信	177	1 0.6	22 12.3	33 18.8	53 29.8	65 36.7	3 1.9
東海・北陸	52	5 8.8	10 20.0	8 15.4	13 25.4	16 30.4	0 0.0
近畿	53	1 1.5	7 13.8	11 19.8	13 24.8	20 37.2	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	1 2.1	9 20.4	6 14.0	9 19.2	20 42.9	1 1.5

問１４．従業員の独立支援の有無

	サンプル数	制度を設けて支援している	制度はないが支援している	支援はしていない	無回答
合　　計	352	8 2.2	7 2.1	333 94.6	4 1.1
【産業分類】					
建設業	13	0 1.8	0 0.7	13 97.5	0 0.0
製造業	86	1 1.6	0 0.0	85 98.4	0 0.0
運輸業	28	0 0.0	0 1.5	27 98.5	0 0.0
情報通信業	21	2 8.0	2 8.0	17 84.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	3 4.4	5 6.4	65 86.2	2 3.0
サービス業	112	1 1.0	0 0.0	111 99.0	0 0.0
その他	17	0 0.0	0 2.7	15 88.5	1 8.7
【地域】					
北海道・東北	24	0 0.0	1 3.7	23 96.3	0 0.0
関東・甲信	177	5 2.7	3 1.9	168 94.5	1 0.8
東海・北陸	52	1 2.2	2 3.3	49 94.5	0 0.0
近畿	53	2 2.9	0 0.0	50 94.1	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.5	1 3.1	43 94.9	1 1.5

付問１４－１．従業員の独立への支援内容

	サンプル数	経営に必要な技術・ノウハウの提供	開業手続きのサポート	自社のブランドや店名の使用許諾	自社からの仕事の発注	自社からの商品や原材料の販売	販売先・受注先の紹介	仕入先・外注先の紹介	設備や備品などの提供	資金の提供	その他の支援	無回答
合　　計	15	8 54.2	8 55.0	0 0.0	8 54.3	4 29.3	3 22.4	3 23.1	6 41.4	8 51.1	0 0.0	0 3.1
【産業分類】												
建設業	0	0 0.0	0 72.7	0 0.0	0 100.0	0 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 72.7	0 0.0	0 0.0
製造業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3	2 50.0	2 50.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	8	4 49.6	3 43.2	0 0.0	3 37.7	4 51.8	2 21.6	3 43.2	3 43.2	3 40.7	0 0.0	0 0.0
サービス業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
その他	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0
【地域】												
北海道・東北	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
関東・甲信	8	5 58.6	7 79.9	0 0.0	3 40.2	3 42.6	3 41.4	3 42.6	5 62.6	5 58.6	0 0.0	0 0.0
東海・北陸	3	1 39.7	2 53.8	0 0.0	2 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 39.7	2 69.4	0 0.0	0 16.4
近畿	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	2	1 42.6	0 14.8	0 0.0	1 57.4	1 57.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 57.4	0 0.0	0 0.0

問１５．この１年間独立した従業員の有無

	サンプル数	自社の支援を受けて独立した従業員がいる	自社の支援を受けずに独立した従業員がいる	独立した従業員はいない	わからない	無回答
合　　計	352	7 2.1	31 8.7	127 36.1	162 46.0	25 7.2
【産業分類】						
建設業	13	0 2.5	1 4.4	6 47.1	5 39.0	1 7.0
製造業	86	0 0.0	5 5.7	34 39.0	41 47.6	7 7.7
運輸業	28	0 0.0	1 3.3	10 36.0	15 53.9	2 6.9
情報通信業	21	0 0.0	2 8.0	6 31.1	13 60.9	0 0.0
卸売業／小売業	75	4 5.5	5 6.5	33 43.5	27 36.2	6 8.3
サービス業	112	3 2.5	11 9.8	37 33.1	53 47.3	8 7.3
その他	17	0 0.0	7 39.5	1 5.5	8 46.2	1 8.7
【地域】						
北海道・東北	24	0 0.4	0 0.0	16 67.2	6 27.2	1 5.3
関東・甲信	177	2 1.0	16 9.3	67 38.1	79 44.4	13 7.3
東海・北陸	52	2 3.8	3 6.0	21 39.8	24 45.9	2 4.5
近畿	53	3 6.1	7 12.4	7 12.8	31 57.4	6 11.4
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.5	5 10.0	16 34.9	22 48.6	3 6.1

問１６．在宅勤務（テレワーク）制度の導入有無

	サンプル数	全社員に対して導入している	職種別など、一部の従業員に対して導入している	導入していない	無回答
合　　計	352	58 16.5	134 38.0	155 44.0	5 1.5
【産業分類】					
建設業	13	5 39.5	4 29.4	4 31.1	0 0.0
製造業	86	11 12.7	39 45.7	35 40.8	1 0.8
運輸業	28	0 1.5	7 27.0	19 67.5	1 4.0
情報通信業	21	14 68.4	4 20.6	2 11.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	11 14.9	34 45.4	28 37.6	2 2.1
サービス業	112	12 10.6	39 34.6	60 53.2	2 1.6
その他	17	4 26.1	6 34.4	7 39.5	0 0.0
【地域】					
北海道・東北	24	4 15.5	7 27.7	13 56.9	0 0.0
関東・甲信	177	37 21.2	82 46.1	55 31.1	3 1.6
東海・北陸	52	10 18.5	16 31.4	26 50.1	0 0.0
近畿	53	6 11.8	15 28.9	30 56.3	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	1 2.5	14 30.1	30 65.9	1 1.4

付問１６－１．在宅勤務（テレワーク）制度が適用されている従業員のうち、活用している割合

	サンプル数	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	活用していない	無回答
合　　計	192	83	37	24	9	16	12	12	0
		43.2	19.2	12.6	4.5	8.4	6.1	6.0	0.0
【産業分類】									
建設業	9	3	3	1	1	0	0	0	0
		36.7	35.3	15.0	7.5	0.0	0.0	5.4	0.0
製造業	50	23	9	4	3	4	3	5	0
		45.9	17.5	7.4	5.7	7.5	5.7	10.3	0.0
運輸業	8	3	2	0	0	0	0	3	0
		43.5	19.3	4.8	0.0	0.0	0.0	32.4	0.0
情報通信業	18	2	2	6	0	7	2	0	0
		9.7	13.6	31.7	0.0	36.1	9.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	45	24	8	5	0	2	4	2	0
		53.0	18.6	11.6	0.0	3.9	9.4	3.5	0.0
サービス業	51	23	11	8	4	4	0	2	0
		45.8	21.3	15.1	7.1	7.1	0.0	3.6	0.0
その他	10	4	1	0	1	0	3	0	0
		37.8	14.4	0.0	14.4	4.5	28.9	0.0	0.0
【地域】									
北海道・東北	10	5	3	1	0	1	1	0	0
		52.4	25.0	7.2	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0
関東・甲信	119	49	20	17	7	13	10	3	0
		41.5	16.9	14.0	6.0	11.2	8.0	2.4	0.0
東海・北陸	26	13	4	4	0	2	0	3	0
		50.8	14.7	16.0	0.0	7.8	0.0	10.6	0.0
近畿	22	8	7	2	1	0	1	3	0
		37.0	31.5	10.0	3.6	0.0	3.6	14.4	0.0
中国・四国・九州・沖縄	15	7	3	0	1	0	1	3	0
		46.2	23.1	2.9	4.4	0.0	4.4	19.0	0.0

付問１６－２（１）．在宅勤務（テレワーク）制度を活用している従業員の現在の週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない（0日）・活用し	無回答
合　　計	192	74	51	21	7	11	28	0
		38.8	26.4	10.8	3.5	6.0	14.5	0.0
【産業分類】								
建設業	9	4	3	0	0	1	1	0
		46.1	31.7	3.8	1.0	6.4	11.0	0.0
製造業	50	17	13	6	3	2	10	0
		33.7	26.2	11.3	5.4	4.4	19.0	0.0
運輸業	8	4	1	1	0	0	2	0
		46.6	14.2	9.6	0.0	5.1	24.5	0.0
情報通信業	18	2	8	7	2	0	0	0
		10.7	41.6	36.9	9.0	1.8	0.0	0.0
卸売業／小売業	45	21	10	2	2	4	7	0
		45.9	22.6	3.9	3.9	9.1	14.8	0.0
サービス業	51	21	14	5	0	4	7	0
		41.4	27.1	10.7	0.0	7.6	13.2	0.0
その他	10	6	2	0	0	0	2	0
		57.5	19.0	0.0	4.5	0.0	19.0	0.0
【地域】								
北海道・東北	10	4	1	1	0	2	2	0
		40.9	11.2	7.4	0.9	15.3	24.3	0.0
関東・甲信	119	41	39	17	5	5	13	0
		34.7	32.4	14.0	4.0	4.4	10.5	0.0
東海・北陸	26	11	5	1	0	2	6	0
		43.9	20.8	3.0	1.8	7.2	23.3	0.0
近畿	22	10	4	1	0	2	5	0
		47.7	16.6	6.4	0.0	7.2	22.1	0.0
中国・四国・九州・沖縄	15	7	2	1	1	1	2	0
		48.6	13.6	7.3	8.9	7.9	13.8	0.0

付問１６－２（２）．在宅勤務（テレワーク）制度について従業員の最適な週の活用頻度

	サンプル数	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日以上	活用していない・活用しない（0日）	無回答
合　　計	192	62 32.2	66 34.6	23 12.1	6 3.1	7 3.5	26 13.6	2 0.9
【産業分類】								
建設業	9	4 40.7	3 31.6	1 10.2	0 1.0	0 0.0	1 12.8	0 3.8
製造業	50	19 38.0	12 24.4	9 17.0	2 4.4	1 1.6	6 11.8	1 2.8
運輸業	8	1 14.2	3 33.6	1 9.6	0 0.0	0 5.1	3 37.5	0 0.0
情報通信業	18	1 6.6	11 62.3	4 20.4	2 10.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	45	18 40.2	14 29.8	3 7.3	2 3.9	3 5.6	6 13.2	0 0.0
サービス業	51	16 32.6	20 38.9	5 10.7	0 0.0	3 5.8	6 12.1	0 0.0
その他	10	2 19.0	4 37.9	0 4.5	0 0.0	0 0.0	4 38.6	0 0.0
【地域】								
北海道・東北	10	2 24.3	3 26.8	1 7.4	0 0.9	2 15.3	3 25.3	0 0.0
関東・甲信	119	35 29.2	44 37.1	15 12.9	5 4.0	4 3.0	15 12.4	2 1.5
東海・北陸	26	7 27.5	9 35.8	2 7.8	1 4.3	2 5.9	5 18.7	0 0.0
近畿	22	14 62.7	4 19.4	2 10.8	0 0.0	0 0.0	2 7.2	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	15	4 26.2	6 39.8	3 17.8	0 0.0	0 0.0	2 16.2	0 0.0

問１７．活用しているデジタル技術

	サンプル数	（a）統合基幹業務システム（ERP）	（b）クラウドを活用した社内の情報共有	（c）予測や改善項目特定のための汎用AI	（d）2次元／3次元CAD－CAM	（e）CAE（設計・開発工程の支援）システム	（f）タレントマネジメントシステム	（g）RPA（定型業務の自動化ツール）	（h）顧客向けのチャットボット	（i）社内SNS	（j）Webミーティングツール	（k）プロジェクト・タスク管理ツール	（l）上記以外のデジタル技術	（m）いずれのデジタル技術も利用していない	無回答
合　　計	352	160 45.4	238 67.6	26 7.5	112 31.9	28 7.9	109 30.9	122 34.6	17 4.9	170 48.4	281 79.9	79 22.5	9 2.5	15 4.3	6 1.7
【産業分類】															
建設業	13	8 57.6	10 79.4	1 7.0	9 70.3	1 5.9	5 40.9	6 46.5	0 0.0	9 65.2	11 81.1	3 25.1	0 2.6	0 0.7	0 0.0
製造業	86	47 54.9	61 70.5	5 5.9	64 73.6	21 24.5	37 43.2	37 43.0	3 3.4	44 51.6	82 94.7	27 31.1	3 3.6	0 0.0	0 0.0
運輸業	28	10 36.0	17 62.1	0 0.0	3 11.0	0 0.0	2 8.8	8 27.9	1 4.0	10 35.1	14 51.5	0 0.0	0 0.0	2 6.8	1 3.7
情報通信業	21	6 27.8	20 96.6	2 9.6	0 2.1	1 3.4	8 40.3	13 63.8	4 18.1	14 69.1	19 94.6	14 69.7	0 0.0	0 0.9	0 0.0
卸売業／小売業	75	43 57.0	54 72.3	12 15.5	16 21.5	3 4.6	21 28.1	23 30.0	7 9.1	42 55.9	65 86.5	14 18.9	2 2.3	0 0.0	2 2.1
サービス業	112	41 36.9	63 56.1	4 3.2	16 14.5	2 1.6	27 24.4	26 23.5	1 1.0	39 34.7	77 68.9	18 15.7	4 3.2	11 9.6	2 1.6
その他	17	5 28.9	12 72.0	3 17.4	3 20.2	0 0.0	7 40.4	9 52.2	1 8.7	12 72.4	13 75.1	3 17.4	0 0.0	2 13.4	1 8.7
【地域】															
北海道・東北	24	4 16.4	12 52.5	1 3.3	4 18.6	1 3.7	4 14.8	5 19.9	1 3.3	9 39.3	17 73.7	4 17.5	0 0.0	2 7.3	0 0.0
関東・甲信	177	91 51.4	124 69.8	17 9.8	63 35.8	19 10.6	68 38.2	66 37.2	13 7.1	99 56.0	150 84.5	52 29.6	6 3.2	7 3.7	3 1.9
東海・北陸	52	23 43.8	40 76.8	3 5.3	21 40.0	4 7.5	16 31.3	18 34.8	2 3.8	19 37.6	41 79.4	8 15.3	2 3.0	1 2.2	0 0.0
近畿	53	25 47.6	37 70.2	3 5.9	12 23.0	3 5.7	11 20.5	19 34.9	2 2.9	22 40.8	42 79.5	8 14.7	2 2.9	2 3.1	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	17 36.7	24 53.3	2 5.0	11 24.6	1 2.9	10 22.5	15 31.9	0 0.9	20 44.7	30 66.3	7 15.0	0 0.0	4 9.1	1 2.2

問１８．ＡＩを活用したデジタル技術の活用有無と今後の導入意向

	サンプル数	ＡＩを活用したデジタル技術をすでに導入している	現時点ではＡＩを活用したデジタル技術を導入しているが、具体的に導入計画を検討している等、何らかのアクションを起こしている	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、導入に向けて具体的なアクションを起こしているわけではないが、将来的には検討したい	現時点ではＡＩ（人工知能）を活用したデジタル技術を導入しておらず、将来的にも導入を検討する見込みはない	無回答
合　　計	352	69 19.6	52 14.7	175 49.8	52 14.8	4 1.1
【産業分類】						
建設業	13	2 17.4	1 8.3	8 60.3	2 11.4	0 2.6
製造業	86	23 26.4	20 23.5	37 43.3	6 6.8	0 0.0
運輸業	28	3 12.1	1 4.4	18 65.4	5 18.1	0 0.0
情報通信業	21	7 35.3	4 18.0	10 46.7	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	9 12.3	11 14.3	42 55.8	12 15.5	2 2.1
サービス業	112	18 16.1	15 13.2	51 45.2	27 23.9	2 1.6
その他	17	6 34.9	0 0.0	10 56.4	1 8.7	0 0.0
【地域】						
北海道・東北	24	4 16.0	3 11.8	10 41.8	7 30.4	0 0.0
関東・甲信	177	42 23.5	28 15.8	81 45.4	25 14.1	2 1.2
東海・北陸	52	7 14.0	8 16.0	32 60.9	5 9.1	0 0.0
近畿	53	10 19.6	5 9.5	28 53.2	8 14.8	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	6 12.7	8 16.8	25 54.4	7 16.1	0 0.0

問１９．人権侵害に関わるリスクを評価し、管理するための具体的な対策

	サンプル数	サプライチェーンにおける強制労働または児童労働	職場におけるハラスメント	外国人労働者の権利侵害	性的少数者の権利侵害	従業員の属性に基づく権利侵害	その他	いずれの取り組みも実施していない	無回答
合　　計	352	59 16.7	276 78.5	83 23.6	70 20.0	111 31.4	2 0.6	66 18.7	6 1.6
【産業分類】									
建設業	13	2 15.9	11 86.4	2 15.5	3 23.3	7 51.4	0 0.0	2 13.6	0 0.0
製造業	86	34 39.8	71 82.5	34 39.8	31 35.4	47 54.0	2 2.5	12 13.4	1 0.8
運輸業	28	1 4.3	18 63.7	2 5.5	3 9.6	6 23.4	0 0.0	10 34.8	0 0.0
情報通信業	21	2 8.0	17 81.9	2 11.2	3 13.0	4 20.8	0 0.0	4 18.1	0 0.0
卸売業／小売業	75	12 16.1	63 84.2	18 24.6	17 22.4	21 28.2	0 0.0	9 11.4	3 4.4
サービス業	112	7 6.7	82 73.3	22 19.6	13 11.6	21 18.8	0 0.0	27 24.1	2 1.6
その他	17	0 0.0	14 79.8	2 13.4	1 8.7	4 24.9	0 0.0	3 20.2	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	24	4 14.8	20 86.3	5 19.9	5 20.2	7 28.2	0 0.0	3 13.7	0 0.0
関東・甲信	177	37 21.1	144 81.4	48 26.9	46 25.7	64 36.1	1 0.8	28 15.8	4 2.0
東海・北陸	52	8 15.9	38 72.7	10 20.2	8 15.1	16 31.0	0 0.0	13 24.4	0 0.0
近畿	53	6 11.1	39 72.9	9 16.3	8 14.7	11 19.8	1 1.5	12 22.7	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	4 8.4	35 75.9	11 24.7	4 9.1	13 29.4	0 0.0	10 21.2	1 1.4

問２０．新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、現時点においての影響

	サンプル数	社会活動の自粛による消費等の需要減退が生じている	出入国制限に伴い直接影響を受けている	巣ごもり需要や感染症対策関連商品への需要の増加で売り上げが伸びている	サプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じている	感染や濃厚接触により勤務できない社員が増加して、事業運営に支障が生じている	その他	とくに影響はない	無回答
合　　計	352	23 6.6	2 0.5	8 2.2	16 4.7	34 9.6	10 2.8	272 77.3	4 1.2
【産業分類】									
建設業	13	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.6	0 0.0	12 91.5	0 0.0
製造業	86	4 4.1	1 0.8	3 3.3	4 5.0	4 5.0	1 0.9	74 85.9	1 0.9
運輸業	28	6 20.5	0 0.0	2 7.0	3 9.1	1 3.7	0 1.5	18 64.1	0 0.0
情報通信業	21	1 3.0	0 0.9	0 0.0	1 3.4	2 8.0	0 0.0	18 85.6	0 0.0
卸売業／小売業	75	2 2.1	1 1.0	3 4.1	5 7.2	4 5.0	0 0.0	63 83.8	2 2.1
サービス業	112	10 8.6	0 0.0	0 0.0	4 3.2	23 20.2	8 7.2	72 64.6	2 1.6
その他	17	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.7	15 88.5	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	24	3 11.8	1 4.1	1 3.3	0 0.0	3 12.3	1 3.0	18 75.6	0 0.0
関東・甲信	177	8 4.7	0 0.0	3 1.4	6 3.6	11 6.0	4 2.0	149 84.1	2 1.0
東海・北陸	52	3 6.7	0 0.0	1 1.6	2 4.6	6 11.2	3 5.4	41 78.9	0 0.0
近畿	53	5 9.2	0 0.0	2 4.4	6 11.8	3 6.3	2 3.1	35 66.7	2 4.4
中国・四国・九州・沖縄	46	4 8.3	1 1.4	1 3.0	1 3.0	11 24.2	1 2.1	28 62.4	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの＿２０２３年度

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	補助金のつくり（小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金）	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	352	77 21.8	8 2.3	35 9.9	18 5.1	2 0.5	1 0.3	19 5.5	3 0.8	14 3.9	188 53.5	8 2.4
【産業分類】												
建設業	13	6 45.0	0 0.0	1 7.5	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 3.2	0 0.0	0 0.0	6 42.3	0 2.6
製造業	86	19 22.0	0 0.0	8 9.3	8 9.2	0 0.0	0 0.0	4 5.0	1 0.9	1 0.9	50 57.8	1 1.6
運輸業	28	3 10.1	0 0.0	2 6.9	2 7.3	0 0.0	0 0.0	4 13.6	0 1.5	0 0.0	17 60.6	2 5.5
情報通信業	21	8 37.8	0 0.0	5 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.3	0 0.0	0 0.0	6 27.6	0 0.0
卸売業／小売業	75	18 23.9	0 0.0	8 10.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	45 59.9	2 2.1
サービス業	112	16 14.2	8 7.1	11 9.6	6 5.5	2 1.6	1 0.8	2 1.5	2 1.6	13 11.4	57 51.2	4 3.2
その他	17	7 43.6	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	8 47.7	0 0.0
【地域】												
北海道・東北	24	6 24.2	1 3.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 3.0	15 63.6	0 0.0
関東・甲信	177	44 24.9	5 3.0	16 9.2	8 4.3	2 1.0	0 0.0	11 6.4	2 1.0	2 1.0	88 49.9	6 3.6
東海・北陸	52	6 11.4	0 0.0	5 9.4	2 4.5	0 0.0	0 0.0	2 4.4	0 0.8	4 8.1	33 64.4	0 0.8
近畿	53	10 19.7	0 0.0	8 14.9	4 7.7	0 0.0	0 0.0	1 2.6	1 1.5	5 9.4	27 51.4	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	10 22.7	2 4.1	5 10.0	4 8.4	0 0.0	1 2.1	3 7.0	0 0.0	2 4.1	24 52.6	0 0.0

問２１．政府の賃上げ促進対策で活用したもの__２０２２年度以前

	サンプル数	賃上げ促進税制	業務改善助成金	キャリアアップ助成金	小規模事業者持続化補助金、IT導入支援補助金、事業承継・引継ぎ補助金、中小企業省力化投資補助金、中堅・中小企業の成長投資補助金などの補助金	企業活力強化貸付	よろず支援拠点、下請けかけこみ寺、働き方改革支援センター等の公的機関における相談支援	人材開発支援助成金などのリスキリングに関する支援策	地方自治体による支援策	その他	賃上げに関する支援策で特に利用しているものはない	無回答
合　　計	352	68 19.3	6 1.7	38 10.7	23 6.5	2 0.5	2 0.5	10 2.9	3 0.9	11 3.3	197 56.1	17 4.9
【産業分類】												
建設業	13	5 36.6	0 0.7	1 10.8	0 3.2	0 0.0	0 0.0	0 3.2	0 0.0	0 0.0	5 41.1	2 11.4
製造業	86	17 20.3	1 0.9	10 11.9	11 12.7	0 0.0	1 0.9	1 1.7	1 0.9	1 0.9	51 59.3	3 3.5
運輸業	28	3 10.1	0 0.0	3 10.2	2 8.1	0 0.0	0 0.0	3 9.6	0 0.0	0 0.0	16 59.9	3 11.6
情報通信業	21	7 32.4	0 0.0	5 24.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.3	0 0.0	0 0.0	7 32.2	0 0.0
卸売業／小売業	75	21 27.6	0 0.0	4 5.3	2 2.3	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	46 60.8	4 5.3
サービス業	112	13 11.2	5 4.6	14 12.6	6 5.5	2 1.6	1 0.8	0 0.0	3 2.2	11 9.6	59 53.1	5 4.8
その他	17	3 17.4	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	13 73.8	0 0.0
【地域】												
北海道・東北	24	3 13.8	1 3.4	2 10.1	0 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.8	1 3.0	1 3.0	16 68.5	0 1.6
関東・甲信	177	44 24.8	2 1.0	15 8.3	12 6.7	2 1.0	0 0.0	5 3.0	2 1.0	2 1.0	96 54.4	9 5.2
東海・北陸	52	5 9.9	1 1.5	6 11.6	3 6.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	3 5.9	33 63.5	3 6.1
近畿	53	8 15.8	2 3.1	10 18.2	4 7.5	0 0.0	1 1.5	1 2.6	1 1.5	5 9.4	26 48.3	3 5.5
中国・四国・九州・沖縄	46	7 15.8	1 2.1	5 10.5	4 8.4	0 0.0	1 2.1	2 3.5	0 0.0	1 2.1	26 57.2	1 3.0

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__現在の実施方法

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	352	227 64.6	92 26.0	35 10.1	16 4.5	52 14.8	5 1.3	60 16.9	7 2.1
【産業分類】									
建設業	13	8 59.2	3 20.9	1 7.0	0 2.6	3 23.9	0 0.0	3 23.6	0 0.0
製造業	86	60 69.9	19 21.9	7 7.7	11 12.7	26 30.3	0 0.0	14 16.6	2 2.4
運輸業	28	10 37.9	7 26.0	4 12.7	0 0.0	1 4.0	1 4.0	6 22.5	0 1.5
情報通信業	21	17 84.3	5 26.0	2 11.7	0 0.0	3 13.0	0 0.0	2 10.1	0 0.0
卸売業／小売業	75	48 63.8	20 26.4	8 10.1	3 3.4	6 7.9	2 2.3	12 16.0	5 6.5
サービス業	112	74 66.6	34 30.5	14 12.8	2 1.6	10 8.9	2 1.6	18 16.2	0 0.0
その他	17	9 51.7	3 20.2	0 0.0	0 0.0	3 17.4	0 0.0	4 22.1	0 0.0
【地域】									
北海道・東北	24	15 65.0	9 39.9	3 14.2	1 3.3	2 7.1	0 0.0	4 15.8	0 0.0
関東・甲信	177	127 71.5	36 20.4	22 12.2	11 6.2	38 21.2	5 2.6	24 13.5	2 1.0
東海・北陸	52	31 59.5	17 32.0	2 4.3	2 3.0	6 12.1	0 0.0	10 19.9	1 2.3
近畿	53	28 53.3	12 22.1	4 7.5	2 4.4	5 8.6	0 0.0	15 27.4	3 5.9
中国・四国・九州・沖縄	46	26 56.5	18 38.6	4 9.1	0 0.0	2 4.0	0 0.0	7 15.5	1 2.9

問２２．男女の賃金の差異に関する情報開示方法__今後の予定

	サンプル数	女性の活躍推進企業データベース	自社ホームページへの掲載	事務所への備え付け	CSRレポート等への掲載	有価証券報告書への掲載	その他現在実施方法内容／その他今後実施方法内容	現在情報開示を行っている／今後情報開示を行う予定はない	無回答
合　　計	352	192 54.7	87 24.9	31 8.9	22 6.4	48 13.7	5 1.3	69 19.7	24 6.8
【産業分類】									
建設業	13	6 48.9	3 24.6	1 7.0	1 5.2	3 23.3	0 0.0	2 13.1	1 10.8
製造業	86	55 63.3	18 20.6	6 6.8	15 17.8	23 27.1	0 0.0	16 18.9	4 4.1
運輸業	28	9 33.8	8 30.4	2 8.7	0 0.0	1 4.0	1 4.0	5 19.9	3 9.2
情報通信業	21	18 86.4	6 27.2	3 13.8	2 10.1	3 15.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	42 55.3	19 25.5	8 10.1	2 2.3	5 6.8	2 2.3	15 20.2	5 6.6
サービス業	112	55 49.4	31 28.0	12 10.4	3 2.2	9 8.3	2 1.6	25 22.3	10 8.9
その他	17	7 43.0	2 11.5	0 0.0	0 0.0	3 17.4	0 0.0	4 22.1	1 8.7
【地域】									
北海道・東北	24	11 45.7	8 31.9	3 10.9	1 6.3	2 7.0	0 0.0	6 25.4	1 4.1
関東・甲信	177	103 58.2	34 19.4	19 10.6	16 8.9	33 18.8	5 2.6	29 16.5	15 8.5
東海・北陸	52	30 57.8	16 31.9	2 4.3	2 4.5	6 12.0	0 0.0	11 20.6	3 5.7
近畿	53	26 49.3	13 24.3	4 7.5	2 4.4	5 8.6	0 0.0	15 28.1	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	22 48.7	16 35.3	4 8.0	0 0.9	2 5.0	0 0.0	8 18.2	3 7.2

問２３．前年度の男女の賃金の差異__全労働者

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	341	10 2.9	51 14.9	82 24.2	74 21.6	33 9.6	12 3.5	14 4.0	0 0.0	0 0.0	66 19.2	68.92	16.47
【産業分類】													
建設業	12	0 0.0	2 15.1	3 27.4	3 20.5	0 1.5	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	4 29.9	68.74	12.83
製造業	83	2 2.7	7 8.2	21 25.0	26 31.2	13 15.3	2 2.5	2 2.7	0 0.0	0 0.0	10 12.4	71.29	13.89
運輸業	27	3 10.2	1 4.4	5 16.8	5 17.9	3 12.2	0 0.0	3 12.3	0 0.0	0 0.0	7 26.1	68.51	26.13
情報通信業	20	0 0.0	2 8.2	1 4.6	9 45.7	4 17.9	0 0.0	0 0.9	0 0.0	0 0.0	5 22.7	75.78	10.42
卸売業／小売業	73	1 2.0	20 27.6	21 29.0	9 12.6	2 3.2	2 2.4	2 2.4	0 0.0	0 0.0	15 20.7	63.31	14.53
サービス業	109	3 3.2	19 17.7	25 23.0	19 17.6	11 9.9	8 7.4	5 4.9	0 0.0	0 0.0	18 16.3	69.86	18.06
その他	17	0 0.0	0 0.0	7 40.3	3 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 42.3	65.92	5.71
【地域】													
北海道・東北	23	2 6.6	5 19.6	6 23.9	6 24.3	3 14.2	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	2 10.6	64.07	18.52
関東・甲信	174	4 2.5	23 13.4	46 26.1	45 25.7	14 8.3	5 3.1	8 4.3	0 0.0	0 0.0	29 16.6	69.88	14.59
東海・北陸	48	0 0.0	9 18.6	11 22.2	8 17.5	4 8.2	1 2.4	2 3.3	0 0.0	0 0.0	13 27.9	69.10	13.34
近畿	52	3 6.5	8 15.0	11 21.8	4 8.4	7 12.8	4 8.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	13 24.3	66.96	23.60
中国・四国・九州・沖縄	44	1 1.6	6 14.4	10 21.7	11 24.4	5 10.4	1 3.0	3 5.8	0 0.0	0 0.0	8 18.9	69.87	16.06

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿正社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合計	339	11	25	63	108	41	14	12	0	0	66		
		3.1	7.4	18.4	32.0	12.0	4.2	3.5	0.0	0.0	19.5	72.19	15.75
【産業分類】													
建設業	12	0	1	3	3	1	0	0	0	0	4		
		2.8	9.1	27.0	22.6	5.8	0.0	2.8	0.0	0.0	29.9	68.09	12.38
製造業	83	2	2	13	36	11	5	2	0	0	11		
		2.7	2.8	16.0	43.7	12.7	6.0	2.7	0.0	0.0	13.4	74.18	13.59
運輸業	27	2	0	5	7	4	0	2	0	0	7		
		6.1	0.0	17.0	25.1	16.0	1.5	8.2	0.0	0.0	26.1	71.81	23.11
情報通信業	20	0	0	0	10	6	0	0	0	0	5		
		0.0	0.0	2.1	47.5	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	22.7	78.93	5.18
卸売業／小売業	73	2	8	17	24	4	2	2	0	0	15		
		3.0	10.5	23.4	32.4	5.3	2.4	2.4	0.0	0.0	20.7	69.76	14.17
サービス業	108	4	14	21	23	16	7	5	0	0	17		
		3.9	12.6	19.5	21.7	14.5	6.6	5.0	0.0	0.0	16.3	71.78	18.19
その他	17	0	0	3	6	0	0	0	0	0	7		
		0.0	2.7	17.4	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.3	69.47	6.40
【地域】													
北海道・東北	23	2	0	3	10	5	0	0	0	0	3		
		9.6	0.4	11.9	42.7	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	69.81	19.85
関東・甲信	174	4	10	37	64	16	9	6	0	0	29		
		2.0	5.7	21.1	36.7	9.4	4.9	3.5	0.0	0.0	16.6	73.26	13.12
東海・北陸	46	0	8	5	12	6	1	2	0	0	12		
		0.0	16.4	11.1	26.4	14.0	2.5	3.4	0.0	0.0	26.2	72.43	11.87
近畿	52	3	7	10	9	6	2	2	0	0	13		
		6.5	12.8	19.8	17.4	11.2	4.7	3.2	0.0	0.0	24.3	66.58	23.15
中国・四国・九州・沖縄	44	1	1	8	13	7	2	3	0	0	9		
		3.2	2.1	17.6	30.3	15.6	4.5	5.8	0.0	0.0	21.0	75.19	15.69

問２３．前年度の男女の賃金の差異＿パート・有期社員

	サンプル数	40%未満	40～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100～110%未満	110～120%未満	120%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合計	334	26	47	39	45	28	28	33	3	9	76		
		7.6	14.2	11.7	13.5	8.4	8.5	9.9	0.9	2.6	22.7	73.38	25.34
【産業分類】													
建設業	11	1	3	1	1	0	0	1	0	0	4		
		12.0	30.8	6.8	11.9	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	32.3	58.21	21.54
製造業	80	5	8	13	14	11	10	5	0	0	15		
		5.6	10.0	16.3	16.9	13.6	12.9	6.3	0.0	0.0	18.3	72.80	21.32
運輸業	27	4	3	5	2	1	2	3	0	0	7		
		14.3	11.5	18.2	6.7	4.7	6.2	12.3	0.0	0.0	26.1	66.08	28.02
情報通信業	20	0	2	1	2	3	0	4	0	0	8		
		0.0	9.8	4.3	11.4	14.6	0.0	20.9	0.0	0.0	39.0	83.89	19.44
卸売業／小売業	69	2	14	8	8	9	5	3	2	1	17		
		3.5	20.8	11.0	11.6	13.7	7.9	3.7	2.5	1.0	24.2	71.62	20.83
サービス業	109	10	16	10	14	3	10	17	1	8	19		
		9.1	14.6	9.5	13.3	3.2	9.1	15.7	1.0	7.4	17.1	77.83	29.63
その他	17	3	0	1	3	0	1	0	0	0	7		
		20.2	2.7	8.7	20.2	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	42.3	59.46	23.16
【地域】													
北海道・東北	21	2	3	2	3	3	4	0	0	0	3		
		10.8	16.0	10.7	15.1	13.5	17.4	0.9	0.0	0.0	15.5	68.82	23.74
関東・甲信	172	13	30	22	26	11	8	18	2	5	37		
		7.6	17.4	12.7	15.1	6.5	4.8	10.3	1.0	3.1	21.4	72.64	24.69
東海・北陸	47	4	4	4	7	4	5	4	1	0	14		
		9.2	9.6	7.7	14.2	8.5	10.2	8.2	2.4	0.0	30.0	72.43	25.87
近畿	52	4	4	8	3	4	8	6	0	2	13		
		8.0	8.7	15.6	5.7	7.6	15.6	11.2	0.0	3.2	24.3	74.30	29.96
中国・四国・九州・沖縄	43	2	5	4	6	6	4	6	0	2	9		
		4.4	12.0	8.2	14.7	14.3	8.5	12.8	0.0	3.8	21.4	78.60	22.98

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ａ）総従業員数__合計

	サンプル数	300人未満	300～400人未満	400～500人未満	500～700人未満	700～1,000人未	1人未満,000～2,000	2人未満,000～3,000	3人未満,000～5,000	5,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	7 2.1	62 17.5	54 15.4	56 16.0	55 15.5	38 10.8	18 5.0	11 3.2	24 6.7	27 7.6	1640.56	4255.62
【産業分類】													
建設業	13	0 0.0	4 33.7	2 15.2	2 12.8	2 14.0	1 7.0	0 2.6	0 3.3	1 4.4	1 7.0	1143.40	2145.11
製造業	86	1 1.6	21 24.0	10 11.9	15 17.6	12 14.4	12 14.4	4 5.1	0 0.0	5 5.8	4 5.1	1189.05	1894.81
運輸業	28	1 3.3	6 20.3	5 18.9	5 17.0	3 9.4	3 9.8	2 8.1	0 0.0	1 4.0	3 9.2	1007.09	1347.05
情報通信業	21	0 0.0	5 24.0	5 23.3	5 26.6	4 18.1	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	635.94	393.38
卸売業／小売業	75	0 0.0	14 18.4	9 11.8	15 19.8	9 12.1	3 4.0	7 8.8	8 11.0	3 4.5	7 9.7	2627.52	8183.34
サービス業	112	5 4.5	12 10.5	18 16.3	12 10.8	22 20.0	15 13.4	3 2.2	3 2.4	14 12.1	9 7.8	1859.76	2908.32
その他	17	0 0.0	0 2.7	5 28.9	2 14.2	2 14.6	2 13.4	1 8.7	0 0.0	0 0.0	3 17.4	924.93	652.71
【地域】													
北海道・東北	24	0 0.0	4 17.7	2 8.9	6 23.8	4 15.5	2 7.9	3 12.9	1 3.7	1 3.3	1 6.3	1217.73	1574.44
関東・甲信	177	3 1.8	25 13.8	26 14.7	30 17.1	26 14.5	18 10.2	12 6.9	6 3.2	18 10.3	13 7.5	2197.64	5741.14
東海・北陸	52	2 4.4	12 23.9	10 19.2	7 13.6	7 12.8	6 11.9	1 1.6	2 3.3	2 3.8	3 5.6	1096.51	1734.15
近畿	53	1 1.7	10 19.0	11 20.2	6 11.4	10 19.5	5 8.8	1 1.5	2 2.9	2 4.6	6 10.5	1129.78	1834.21
中国・四国・九州・沖縄	46	1 2.1	11 23.0	5 12.0	7 16.1	8 17.7	7 15.6	1 1.5	2 3.6	0 0.5	4 7.8	904.07	924.13

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ａ）総従業員数__女性

	サンプル数	50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人未満,000～1,000	1人未満,000～3,000	3,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	27 7.6	70 20.0	83 23.6	29 8.2	39 11.0	31 9.0	27 7.7	16 4.5	30 8.4	831.31	3156.59
【産業分類】												
建設業	13	3 24.1	4 33.2	3 22.8	0 2.6	0 2.6	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.0	131.22	165.12
製造業	86	7 7.7	20 23.6	26 30.5	10 11.3	10 11.6	6 6.7	3 3.4	0 0.0	4 5.1	243.62	334.69
運輸業	28	8 28.7	6 22.1	7 24.6	0 0.0	2 7.0	1 2.8	1 4.0	0 0.0	3 10.7	196.81	318.52
情報通信業	21	1 4.3	5 24.8	11 54.8	2 8.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	219.81	329.27
卸売業／小売業	75	1 1.1	18 23.3	15 20.5	5 6.5	7 10.0	2 3.0	13 17.4	4 5.4	10 12.7	1769.91	6369.07
サービス業	112	7 6.5	14 12.5	17 15.4	10 9.1	17 15.6	17 15.1	8 7.5	12 10.5	9 7.8	1115.69	2084.28
その他	17	0 0.0	3 17.4	3 17.0	2 11.5	1 8.7	5 28.0	0 0.0	0 0.0	3 17.4	401.89	363.58
【地域】												
北海道・東北	24	3 11.0	6 24.1	3 11.2	1 3.3	4 18.7	3 12.2	2 9.9	1 3.3	1 6.3	557.90	1049.33
関東・甲信	177	12 6.7	35 20.0	52 29.2	11 6.4	15 8.2	14 7.7	15 8.4	11 6.1	13 7.5	1141.84	4297.33
東海・北陸	52	6 12.4	12 22.7	11 22.0	6 11.4	6 11.3	2 3.0	4 7.1	2 3.8	3 6.3	561.12	1335.05
近畿	53	4 7.3	8 14.2	8 15.0	7 13.6	8 15.4	6 12.1	3 5.9	2 3.1	7 13.4	509.26	892.79
中国・四国・九州・沖縄	46	2 4.2	10 22.2	9 20.1	4 7.7	6 12.4	7 15.3	3 7.2	1 1.5	4 9.3	423.25	588.77

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｂ）正社員__合計

	サンプル数	300人未満	300～400人未満	400～500人未満	500～700人未満	700～1,000人未満	1人未満,000～2,000	2人未満,000～3,000	3人未満,000～5,000	5,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	39 11.1	85 24.3	51 14.4	67 18.9	32 9.1	28 7.9	6 1.8	2 0.5	13 3.8	29 8.1	917.59	1751.82
【産業分類】													
建設業	13	1 9.2	5 35.3	1 11.3	2 18.0	1 6.3	1 5.2	0 0.0	0 3.3	1 4.4	1 7.0	1029.08	2095.98
製造業	86	9 10.2	24 28.2	6 6.7	17 20.1	7 8.4	12 13.5	1 0.9	1 1.6	4 4.2	5 6.0	1019.48	1815.18
運輸業	28	4 13.4	9 31.7	3 9.2	4 14.0	4 13.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	3 10.7	745.98	1118.41
情報通信業	21	0 2.1	5 24.8	8 40.4	5 22.6	2 10.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	485.21	126.00
卸売業／小売業	75	7 9.1	18 24.5	10 12.8	20 26.3	1 2.0	7 8.8	2 2.3	0 0.0	2 2.3	9 11.8	1014.67	2462.84
サービス業	112	18 15.7	21 18.6	20 17.8	15 13.6	15 13.6	6 5.7	3 2.4	0 0.0	6 5.7	8 6.9	933.20	1526.26
その他	17	0 2.7	3 20.2	3 17.3	3 20.2	1 8.7	2 13.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.4	590.79	265.10
【地域】													
北海道・東北	24	4 18.0	5 20.0	3 12.8	5 19.7	2 9.8	3 12.9	0 0.0	0 0.4	0 0.0	1 6.3	581.17	412.31
関東・甲信	177	19 10.8	36 20.4	23 12.8	35 19.7	20 11.3	15 8.4	5 2.6	2 1.0	10 5.4	13 7.5	1150.45	2176.75
東海・北陸	52	9 18.1	15 28.6	8 14.9	9 17.0	3 6.1	4 6.8	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.3	618.92	993.63
近畿	53	3 4.8	13 24.8	13 24.6	9 17.1	3 4.8	2 2.9	1 1.5	0 0.0	2 4.6	8 14.9	871.78	1713.52
中国・四国・九州・沖縄	46	4 7.9	17 36.3	4 8.9	9 20.0	4 8.5	5 10.0	1 2.1	0 0.0	0 0.5	3 5.7	588.72	596.57

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｂ）正社員__女性

	サンプル数	50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人未満,000～1,000	1人未満,000～3,000	3,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	46 13.1	95 27.2	87 24.8	41 11.7	21 5.8	13 3.7	7 1.9	8 2.3	33 9.5	339.23	1025.56
【産業分類】												
建設業	13	4 30.6	5 41.0	1 8.5	0 3.3	0 2.6	1 4.4	0 0.0	0 0.0	1 9.6	109.20	139.95
製造業	86	14 16.4	25 29.0	25 29.2	5 5.9	6 6.8	2 2.5	2 2.5	0 0.0	7 7.7	179.89	317.02
運輸業	28	9 33.0	9 32.1	4 14.7	1 4.0	0 0.0	0 1.4	0 0.0	0 0.0	4 14.7	81.23	79.01
情報通信業	21	1 4.3	8 37.4	10 50.3	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	120.73	53.36
卸売業／小売業	75	5 6.5	26 34.7	18 23.3	10 12.7	1 0.9	3 4.5	2 2.3	2 2.3	10 12.7	476.82	1680.84
サービス業	112	13 11.5	18 16.1	28 24.6	18 15.7	11 10.2	6 5.8	3 2.4	6 5.7	9 8.0	522.09	1140.05
その他	17	0 0.0	4 25.7	1 8.7	6 34.8	2 13.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.4	205.36	125.14
【地域】												
北海道・東北	24	3 13.4	9 38.5	3 13.3	3 14.2	2 9.3	1 4.9	0 0.0	0 0.0	1 6.3	155.96	138.88
関東・甲信	177	21 11.7	50 28.3	50 28.2	18 10.1	7 3.8	5 3.0	5 2.8	5 3.0	16 9.1	423.10	1315.42
東海・北陸	52	12 23.7	12 23.0	13 25.6	6 11.0	1 2.2	2 3.8	0 0.0	1 2.2	4 8.5	254.43	747.83
近畿	53	6 11.7	9 17.7	11 20.5	9 16.9	5 9.2	2 4.6	1 1.5	2 3.1	8 14.9	336.68	742.80
中国・四国・九州・沖縄	46	4 7.8	15 32.7	10 21.8	5 11.6	6 12.1	2 4.7	1 2.1	0 0.0	3 7.3	213.81	272.67

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｃ）平均年齢＿合計

	サンプル数	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	平均値（歳）	標準偏差
合　　計	352	1	6	83	158	58	8	4	0	33		
		0.2	1.8	23.6	44.9	16.4	2.3	1.2	0.0	9.5	41.83	4.06
【産業分類】												
建設業	13	0	0	2	6	3	0	0	0	1		
		0.0	0.0	18.4	48.0	22.9	0.0	0.0	0.0	10.7	42.20	3.20
製造業	86	1	1	15	53	11	0	0	0	6		
		0.9	1.7	17.0	61.2	12.3	0.0	0.0	0.0	6.9	41.54	3.05
運輸業	28	0	0	3	6	12	2	0	0	4		
		0.0	0.0	10.9	23.0	43.9	8.7	0.0	0.0	13.5	44.77	4.02
情報通信業	21	0	2	12	6	1	0	0	0	0		
		0.0	8.0	56.3	29.4	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	38.53	3.11
卸売業／小売業	75	0	0	20	35	7	3	0	0	10		
		0.0	0.0	26.2	47.0	9.4	4.6	0.0	0.0	12.7	41.76	3.61
サービス業	112	0	2	27	43	24	2	4	0	10		
		0.0	1.6	24.3	38.8	21.0	1.6	3.8	0.0	8.8	42.40	4.74
その他	17	0	1	4	8	0	0	0	0	3		
		0.0	8.7	25.7	45.4	0.0	2.7	0.0	0.0	17.4	39.24	3.19
【地域】												
北海道・東北	24	1	0	3	11	4	1	1	0	3		
		3.3	0.0	12.8	47.3	17.7	4.6	3.0	0.0	11.2	42.49	5.35
関東・甲信	177	0	5	46	76	29	5	4	0	13		
		0.0	2.8	26.1	42.8	16.2	2.6	2.0	0.0	7.5	41.95	4.41
東海・北陸	52	0	1	13	25	6	2	0	0	6		
		0.0	1.5	24.5	47.9	12.2	3.1	0.0	0.0	10.8	41.34	3.57
近畿	53	0	0	12	23	9	1	0	0	8		
		0.0	0.0	22.2	44.0	17.7	1.7	0.0	0.0	14.3	41.68	3.22
中国・四国・九州・沖縄	46	0	1	9	23	9	0	0	0	4		
		0.0	1.4	19.7	49.7	19.8	0.0	0.0	0.0	9.3	41.73	3.22

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ＿ｃ）平均年齢＿女性

	サンプル数	30歳未満	30～35歳未満	35～40歳未満	40～45歳未満	45～50歳未満	50～55歳未満	55～60歳未満	60歳以上	無回答	平均値（歳）	標準偏差
合　　計	352	4	37	115	103	39	4	4	0	46		
		1.1	10.5	32.6	29.4	11.0	1.2	1.0	0.0	13.2	39.62	4.99
【産業分類】												
建設業	13	0	1	5	3	3	0	0	0	2		
		0.0	5.1	37.0	21.3	20.1	0.0	0.0	0.0	16.6	39.81	4.43
製造業	86	2	5	31	36	4	0	0	0	9		
		1.8	5.3	35.5	42.2	5.0	0.0	0.0	0.0	10.2	39.29	3.75
運輸業	28	0	2	6	9	6	0	0	0	5		
		0.0	6.8	21.3	31.1	23.3	0.0	0.0	0.0	17.6	41.31	4.96
情報通信業	21	0	7	12	2	0	0	0	0	0		
		0.0	35.5	57.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.53	3.24
卸売業／小売業	75	2	7	22	20	10	2	0	0	11		
		3.0	9.8	29.9	26.8	13.5	2.3	0.0	0.0	14.7	39.56	4.92
サービス業	112	0	12	33	32	15	3	4	0	15		
		0.0	10.5	29.3	28.3	13.5	2.2	3.2	0.0	13.0	40.77	5.73
その他	17	0	3	6	2	0	0	0	0	5		
		0.0	20.2	37.5	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	36.39	4.19
【地域】												
北海道・東北	24	2	3	6	5	4	1	0	0	4		
		9.9	13.6	23.9	19.2	15.5	3.0	0.0	0.0	14.9	38.46	6.37
関東・甲信	177	0	20	63	41	24	4	4	0	23		
		0.0	11.1	35.5	23.0	13.3	2.0	2.0	0.0	13.0	39.94	5.47
東海・北陸	52	1	7	20	14	4	0	0	0	7		
		1.5	12.9	38.7	26.2	6.9	0.0	0.0	0.0	13.9	38.31	4.13
近畿	53	0	5	14	23	4	0	0	0	8		
		0.0	8.5	26.3	43.8	7.2	0.0	0.0	0.0	14.3	40.06	3.96
中国・四国・九州・沖縄	46	1	3	12	21	4	0	0	0	5		
		1.5	6.1	26.4	46.4	8.7	0.0	0.0	0.0	10.9	39.91	4.03

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｄ）平均勤続年数__合計

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	無回答	平均値（年）	標準偏差
合　　計	352	1	2	12	33	44	52	50	40	40	24	15	2	0	36		
		0.3	0.7	3.5	9.4	12.4	14.9	14.1	11.4	11.5	6.7	4.2	0.5	0.0	10.4	13.33	4.44
【産業分類】																	
建設業	13	0	0	0	0	0	1	3	5	2	1	0	0	0	2		
		0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	5.1	20.4	34.8	18.8	4.4	2.6	0.0	0.0	13.3	15.60	2.43
製造業	86	0	1	0	1	2	10	11	12	22	14	3	1	0	8		
		0.0	0.9	0.0	1.5	2.6	11.3	12.9	13.7	26.0	16.7	3.3	1.7	0.0	9.5	16.13	3.66
運輸業	28	0	0	0	1	6	3	5	4	4	1	0	0	0	4		
		0.0	0.0	1.5	2.8	20.2	11.0	17.1	15.4	14.1	2.8	0.0	1.5	0.0	13.5	13.46	3.63
情報通信業	21	0	2	0	2	4	2	3	5	2	0	1	0	0	0		
		0.0	8.0	0.0	9.6	20.3	9.6	16.9	23.1	9.5	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	12.36	4.27
卸売業／小売業	75	0	0	3	8	4	10	17	7	7	6	4	0	0	9		
		0.0	0.0	4.6	10.2	5.4	13.1	22.1	10.0	9.3	8.2	5.3	0.0	0.0	11.8	13.60	4.27
サービス業	112	1	0	7	20	28	19	11	6	3	2	5	0	0	11		
		1.0	0.0	5.8	17.7	24.6	17.2	9.8	5.5	2.4	1.6	4.8	0.0	0.0	9.4	11.10	4.22
その他	17	0	0	2	1	0	8	0	1	0	0	1	0	0	3		
		0.0	0.0	11.5	8.7	0.0	45.0	0.0	5.9	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	20.2	11.73	4.38
【地域】																	
北海道・東北	24	0	1	0	1	3	2	3	3	3	4	0	0	0	3		
		0.0	3.3	0.4	4.6	13.1	10.0	12.8	11.3	14.6	14.8	0.8	0.0	0.0	14.2	13.79	4.67
関東・甲信	177	0	2	10	17	25	22	23	18	22	11	12	0	0	15		
		0.0	0.9	5.8	9.8	14.1	12.3	13.0	10.4	12.4	6.0	6.7	0.0	0.0	8.5	13.24	4.67
東海・北陸	52	1	0	2	4	3	10	11	5	4	4	0	1	0	6		
		2.2	0.0	3.9	7.4	6.0	19.7	21.7	9.3	7.3	8.6	0.0	2.3	0.0	11.7	13.04	4.62
近畿	53	0	0	0	7	7	8	8	7	5	1	2	0	0	8		
		0.0	0.0	0.0	12.3	13.6	15.3	15.1	13.2	10.3	1.5	2.9	0.0	0.0	15.8	12.98	3.63
中国・四国・九州・沖縄	46	0	0	0	4	5	10	4	7	6	4	1	1	0	4		
		0.0	0.0	0.0	9.1	11.2	21.4	9.2	15.5	12.5	9.5	2.5	1.4	0.0	7.8	14.09	4.11

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｄ）平均勤続年数__女性

	サンプル数	3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15～17年未満	17～19年未満	19～21年未満	21～25年未満	25～30年未満	30年以上	無回答	平均値（年）	標準偏差
合　　計	352	0	3	21	54	63	61	40	39	10	5	9	0	0	46		
		0.0	0.8	6.0	15.5	18.0	17.3	11.3	11.2	2.8	1.4	2.7	0.0	0.0	13.1	11.36	3.87
【産業分類】																	
建設業	13	0	0	0	1	2	3	2	1	0	0	0	0	0	3		
		0.0	0.0	3.3	6.6	18.3	22.3	12.0	10.7	2.5	2.6	2.6	0.0	0.0	19.2	12.19	3.97
製造業	86	0	1	1	5	9	15	12	22	6	4	3	0	0	8		
		0.0	0.9	0.9	5.9	10.9	17.4	14.2	25.2	6.8	4.2	4.1	0.0	0.0	9.5	13.59	3.73
運輸業	28	0	0	0	5	8	6	1	0	1	0	0	0	0	5		
		0.0	1.5	1.4	16.5	30.2	20.1	5.2	0.0	4.6	1.5	1.5	0.0	0.0	17.6	10.63	3.37
情報通信業	21	0	2	2	5	2	2	2	3	0	0	0	0	0	2		
		0.0	8.0	11.2	24.6	9.6	10.1	11.4	15.5	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	9.65	3.97
卸売業／小売業	75	0	0	7	12	11	13	9	8	1	1	3	0	0	10		
		0.0	0.0	8.9	15.4	14.4	17.6	12.5	10.1	2.0	0.9	4.4	0.0	0.0	13.8	11.46	4.07
サービス業	112	0	0	9	25	27	19	10	5	1	0	2	0	0	13		
		0.0	0.0	8.1	22.7	24.1	17.2	9.0	4.7	0.6	0.0	1.6	0.0	0.0	12.0	10.09	3.22
その他	17	0	0	1	2	3	3	2	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	0.0	8.7	11.5	20.2	16.1	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	10.04	2.95
【地域】																	
北海道・東北	24	0	1	1	3	2	3	3	4	2	0	0	0	0	4		
		0.0	3.3	5.3	11.6	10.3	14.6	10.8	17.8	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9	11.55	3.96
関東・甲信	177	0	2	14	30	29	27	19	24	1	2	7	0	0	22		
		0.0	0.9	8.0	17.2	16.3	15.2	11.0	13.5	0.8	1.0	3.8	0.0	0.0	12.3	11.24	4.10
東海・北陸	52	0	0	2	6	10	14	5	2	3	1	1	0	0	7		
		0.0	0.8	4.4	11.4	18.8	27.9	9.4	3.6	5.1	2.3	2.4	0.0	0.0	13.9	11.46	3.73
近畿	53	0	0	2	9	14	6	7	5	2	1	0	0	0	8		
		0.0	0.0	2.9	16.4	26.9	10.4	13.2	9.7	3.1	1.5	0.0	0.0	0.0	15.8	11.01	3.20
中国・四国・九州・沖縄	46	0	0	2	7	8	11	6	4	2	1	1	0	0	4		
		0.0	0.0	4.1	14.4	17.0	23.0	12.4	8.8	5.0	3.0	3.0	0.0	0.0	9.3	11.96	3.83

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_e）管理職_合計

	サンプル数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500～1,000人未満	1,000人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	5 1.3	36 10.3	46 13.1	110 31.3	77 22.0	18 5.2	7 2.0	7 2.0	4 1.2	41 11.6	136.66	321.31
【産業分類】													
建設業	13	0 0.0	0 2.5	2 16.4	2 14.0	4 33.1	1 7.8	0 2.6	1 5.2	1 5.1	2 13.3	295.59	604.07
製造業	86	0 0.0	7 8.6	9 10.9	29 33.3	19 21.6	7 7.6	3 3.4	0 0.0	4 4.2	9 10.4	219.52	567.67
運輸業	28	0 0.0	5 18.4	10 34.8	7 23.8	1 2.9	1 4.0	0 1.4	1 4.0	0 0.0	3 10.7	83.00	120.57
情報通信業	21	0 0.0	3 13.3	1 4.9	11 54.9	5 23.3	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	82.30	43.13
卸売業／小売業	75	0 0.0	2 3.0	11 15.1	29 39.1	18 24.3	2 2.3	2 2.1	2 2.3	0 0.0	9 11.8	104.55	102.97
サービス業	112	4 3.6	18 16.5	12 10.3	25 22.7	26 23.5	6 5.1	2 1.6	3 3.1	0 0.0	15 13.6	103.06	116.78
その他	17	0 2.7	0 0.0	1 5.9	7 40.4	4 24.9	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.4	107.11	71.39
【地域】													
北海道・東北	24	0 0.0	3 14.2	4 18.7	6 26.9	4 18.6	1 3.3	2 8.2	0 0.0	0 0.4	2 9.6	107.18	130.51
関東・甲信	177	2 1.0	14 7.8	17 9.4	53 29.6	47 26.3	13 7.5	4 2.0	5 3.0	3 1.8	20 11.6	170.63	397.64
東海・北陸	52	3 5.3	8 14.8	5 10.0	19 37.2	9 16.8	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 11.5	72.37	54.63
近畿	53	0 0.0	7 12.5	11 19.9	17 31.0	6 11.7	1 1.5	2 2.9	2 3.1	1 1.5	8 15.8	136.89	321.03
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	5 10.1	9 19.7	15 33.7	12 25.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.5	4 7.8	94.80	215.02

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ_e）管理職_女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	7～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	44 12.4	37 10.6	31 8.9	42 12.0	30 8.5	34 9.7	52 14.9	19 5.5	9 2.7	7 2.0	45 12.8	13.81	34.39
【産業分類】														
建設業	13	1 7.0	3 21.7	1 5.8	4 28.2	1 7.8	0 3.3	1 8.5	0 2.6	0 0.0	0 1.8	2 13.3	11.26	43.58
製造業	86	21 24.8	10 11.6	8 9.3	8 9.3	7 8.5	7 8.3	9 10.2	4 4.2	1 1.7	1 1.6	9 10.4	13.05	47.66
運輸業	28	3 11.4	6 23.1	4 13.7	5 18.7	2 8.7	2 7.0	2 5.5	0 0.0	0 0.0	0 1.4	3 10.7	5.06	14.50
情報通信業	21	4 18.4	1 3.2	2 9.8	1 2.5	2 11.4	6 27.0	4 19.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	5.93	4.97
卸売業／小売業	75	7 8.8	9 11.5	11 14.8	15 20.4	7 8.7	2 2.8	13 16.8	3 3.4	1 1.0	0 0.0	9 11.8	7.17	9.48
サービス業	112	7 6.5	7 6.1	5 4.5	8 7.1	8 7.0	15 13.8	20 18.0	13 11.5	7 6.4	5 4.6	16 14.6	23.90	38.49
その他	17	0 2.7	2 11.5	0 2.7	1 8.7	2 14.6	1 8.7	4 24.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.2	8.07	7.76
【地域】														
北海道・東北	24	2 9.6	3 14.5	3 11.5	3 10.6	4 15.4	1 4.5	2 10.0	1 6.3	1 6.3	0 1.6	2 9.6	13.22	24.12
関東・甲信	177	21 11.9	15 8.6	12 6.7	27 15.4	17 9.4	19 10.7	25 14.3	10 5.8	4 2.0	3 1.8	24 13.3	13.58	36.92
東海・北陸	52	11 21.3	8 16.0	6 11.0	6 11.0	1 1.6	3 6.7	7 14.3	2 4.4	0 0.0	0 0.0	7 13.7	6.05	8.82
近畿	53	5 10.1	5 9.7	6 12.2	3 6.2	6 10.5	3 4.8	10 18.4	2 4.6	1 1.5	3 6.3	8 15.8	21.54	47.55
中国・四国・九州・沖縄	46	4 8.1	5 11.4	4 9.6	3 7.2	3 7.2	8 17.7	8 16.6	3 6.2	3 7.6	0 0.5	4 7.8	14.94	28.57

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｆ）うち部長相当職以上__合計

	サンプル数	10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	95 27.0	139 39.5	33 9.3	24 6.7	10 2.8	3 0.9	3 0.9	2 0.5	44 12.5	36.70	121.87
【産業分類】												
建設業	13	1 8.4	3 24.6	1 7.6	4 28.0	1 9.6	0 3.3	0 0.0	0 2.6	2 15.9	73.04	108.23
製造業	86	14 16.7	35 40.7	13 14.6	8 9.3	4 4.2	1 0.9	1 1.6	1 1.6	9 10.4	67.72	227.71
運輸業	28	12 43.1	9 31.9	2 7.3	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.6	12.43	13.23
情報通信業	21	2 12.1	17 80.4	1 2.5	1 3.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21.79	17.51
卸売業／小売業	75	14 19.1	39 51.5	7 9.9	3 3.4	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 13.9	22.13	24.99
サービス業	112	46 41.2	29 25.9	8 6.8	8 6.7	3 2.6	2 1.6	2 1.5	0 0.0	15 13.6	29.90	55.53
その他	17	4 26.1	8 45.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.2	13.15	8.55
【地域】												
北海道・東北	24	6 27.3	13 53.4	1 4.8	1 4.5	0 0.0	0 0.4	0 0.0	0 0.0	2 9.6	18.46	20.29
関東・甲信	177	43 24.4	68 38.6	17 9.9	15 8.2	7 4.2	2 1.2	1 0.8	2 1.0	21 11.7	47.74	164.68
東海・北陸	52	17 33.8	16 30.4	8 15.9	2 3.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.0	21.10	22.29
近畿	53	13 24.9	21 38.6	4 7.0	3 4.7	1 1.5	1 1.5	2 3.1	0 0.0	10 18.7	37.59	75.62
中国・四国・九州・沖縄	46	14 31.3	22 47.2	2 4.5	3 7.6	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.8	20.51	22.10

Ｆ１．２０２３年度末時点での従業員関連データ__ｆ）うち部長相当職以上__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～4人	5～6人	7～10人未満	10～30人未満	30人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	165 47.0	62 17.8	25 7.1	24 6.8	11 3.1	5 1.4	5 1.4	5 1.4	49 14.0	2.37	10.01
【産業分類】												
建設業	13	7 52.4	3 23.9	0 2.6	0 2.6	0 0.0	0 0.0	0 2.6	0 0.0	2 15.9	0.75	1.88
製造業	86	52 60.3	10 11.6	5 5.7	5 6.0	1 1.6	0 0.0	2 1.8	1 1.6	10 11.3	2.45	11.88
運輸業	28	18 65.2	5 18.5	0 0.0	0 1.4	0 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.6	0.36	0.88
情報通信業	21	7 34.7	7 33.0	4 18.1	1 2.5	0 0.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	2 9.6	1.04	1.40
卸売業／小売業	75	38 50.6	17 22.1	3 4.5	4 5.6	2 2.3	1 1.0	0 0.0	0 0.0	10 13.9	0.79	1.38
サービス業	112	35 31.6	19 16.9	10 9.3	13 11.9	7 6.5	4 3.3	3 2.7	3 3.1	16 14.6	4.57	13.98
その他	17	8 46.3	2 11.4	2 13.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 28.9	0.54	0.83
【地域】												
北海道・東北	24	10 42.6	5 21.9	2 9.3	2 8.7	1 4.6	1 3.3	0 0.0	0 0.0	2 9.6	1.35	1.99
関東・甲信	177	83 47.1	32 18.1	14 7.7	14 7.8	7 3.8	0 0.0	0 0.2	3 1.8	24 13.5	2.21	9.35
東海・北陸	52	30 57.3	6 11.9	2 3.1	1 2.8	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	9 18.3	1.07	2.82
近畿	53	21 39.7	11 20.1	2 3.1	5 9.2	0 0.0	2 3.1	2 2.9	2 3.1	10 18.7	5.20	18.99
中国・四国・九州・沖縄	46	21 46.0	8 18.4	6 12.9	2 3.6	2 4.1	1 3.0	2 4.1	0 0.0	4 7.8	1.91	4.26

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ａ）新卒__合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	23	36	60	68	39	22	19	16	8	12	4	10	5	28		
		6.5	10.3	17.2	19.3	11.1	6.4	5.3	4.7	2.4	3.5	1.2	2.7	1.5	8.0	39.86	120.63
【産業分類】																	
建設業	13	0	1	0	3	2	2	1	2	0	0	0	1	0	1		
		0.0	8.2	3.7	23.4	17.3	14.3	4.4	11.4	0.0	2.6	3.3	4.4	0.0	7.0	34.74	59.90
製造業	86	1	9	20	20	13	7	1	2	2	5	3	2	0	4		
		0.9	10.2	23.7	22.8	15.1	7.5	0.8	2.7	1.8	5.3	3.3	1.8	0.0	4.2	26.22	52.43
運輸業	28	6	6	6	3	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
		22.5	22.2	21.9	11.7	9.6	0.0	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	5.2	16.61	49.70
情報通信業	21	0	0	1	3	2	2	5	4	2	2	0	0	0	0		
		0.0	0.9	3.0	15.9	9.6	10.5	26.4	17.6	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.78	12.10
卸売業／小売業	75	2	9	12	18	9	3	5	1	2	2	0	2	2	9		
		2.3	11.4	16.4	24.6	11.5	4.3	6.4	1.1	3.1	2.3	0.0	2.3	2.3	11.9	44.68	152.56
サービス業	112	14	11	21	15	6	7	5	6	3	4	1	5	4	10		
		12.6	10.1	18.3	13.7	5.2	6.3	4.8	5.5	2.5	3.5	0.8	4.1	3.2	9.3	59.95	165.69
その他	17	0	0	0	5	5	1	1	1	0	0	0	0	0	3		
		0.0	0.0	0.0	28.8	27.6	8.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	18.84	6.75
【地域】																	
北海道・東北	24	1	7	3	3	3	0	1	0	2	1	0	0	0	2		
		6.2	29.7	12.0	11.6	13.4	1.9	3.3	2.0	6.6	3.3	0.4	0.0	0.0	9.6	14.20	17.28
関東・甲信	177	11	17	29	37	16	11	12	9	2	7	3	5	5	12		
		6.3	9.6	16.5	20.8	9.0	6.4	6.9	5.1	0.9	3.9	1.8	2.8	3.0	6.9	53.70	157.21
東海・北陸	52	5	6	14	7	4	4	1	2	2	1	0	2	0	4		
		9.5	11.5	26.4	14.3	7.9	8.5	1.4	3.8	3.7	2.2	0.0	3.7	0.0	7.2	30.18	85.15
近畿	53	4	2	5	9	8	3	3	4	3	2	0	2	0	6		
		8.0	4.6	9.9	17.5	14.3	6.0	5.5	7.0	6.1	4.4	0.0	4.6	0.0	12.1	33.21	63.25
中国・四国・九州・沖縄	46	1	4	9	12	8	3	2	1	0	1	1	0	0	4		
		2.2	7.8	20.4	25.7	18.0	6.4	4.4	2.6	0.0	2.1	2.1	0.5	0.0	7.8	17.07	27.85

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ａ）新卒__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	55	33	34	59	66	41	16	5	12	30		
		15.7	9.4	9.6	16.9	18.8	11.6	4.6	1.5	3.3	8.7	20.19	79.91
【産業分類】													
建設業	13	3	1	3	1	2	1	1	0	0	1		
		23.1	10.4	19.2	10.9	16.5	8.5	4.4	0.0	0.0	7.0	4.80	6.66
製造業	86	9	11	10	24	12	9	7	1	0	4		
		11.0	12.6	11.4	27.5	13.4	10.4	7.8	1.6	0.0	4.2	7.59	11.69
運輸業	28	8	5	5	1	5	1	0	0	0	3		
		28.6	17.9	16.9	5.4	16.5	4.0	1.4	0.0	0.0	9.2	3.19	4.72
情報通信業	21	0	0	0	2	12	6	0	0	0	0		
		0.9	2.1	0.0	9.9	58.1	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.40	3.83
卸売業／小売業	75	12	11	7	12	5	12	1	2	3	9		
		15.8	14.8	9.4	15.9	7.3	16.0	2.0	2.3	4.6	11.9	30.03	123.24
サービス業	112	23	4	10	14	23	9	7	2	8	12		
		20.2	3.9	8.7	12.9	20.8	7.8	6.3	1.9	7.3	10.3	34.34	99.62
その他	17	0	0	0	4	7	3	0	0	0	3		
		0.0	0.0	0.0	24.9	40.3	17.4	0.0	0.0	0.0	17.4	7.70	3.29
【地域】													
北海道・東北	24	4	3	5	3	4	2	2	0	0	2		
		15.3	10.9	19.3	14.2	15.7	6.7	8.2	0.0	0.0	9.6	5.51	7.30
関東・甲信	177	28	17	15	30	37	20	5	3	9	13		
		15.9	9.7	8.4	16.9	20.6	11.3	2.8	1.8	5.0	7.5	27.49	103.69
東海・北陸	52	9	7	5	12	6	4	1	1	1	5		
		17.8	12.9	9.0	24.0	12.5	8.7	1.5	2.2	2.2	9.4	14.73	59.51
近畿	53	8	3	4	4	9	12	6	0	2	6		
		15.0	5.9	7.0	8.1	16.2	22.0	10.6	0.0	3.1	12.1	17.73	46.42
中国・四国・九州・沖縄	46	6	3	6	9	11	3	3	1	0	4		
		13.4	7.5	12.9	20.4	23.2	6.6	6.2	2.1	0.0	7.8	8.04	14.79

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ｂ）中途採用__合計

	サンプル数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～100人未満	100～200人未満	200～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	7 2.0	37 10.6	52 14.7	26 7.5	28 8.0	25 7.1	20 5.7	36 10.2	17 4.8	40 11.3	13 3.8	12 3.3	7 2.0	32 9.2	60.60	177.61
【産業分類】																	
建設業	13	0 1.8	1 10.2	3 25.5	2 12.9	2 13.9	2 11.4	1 9.4	0 3.3	0 0.0	0 1.8	0 2.6	0 0.0	0 0.0	1 7.0	17.58	22.61
製造業	86	2 1.8	15 17.0	11 12.7	9 10.8	9 10.7	10 11.1	6 6.9	10 11.7	3 4.1	2 2.5	2 2.4	3 3.3	0 0.0	4 5.0	30.09	54.55
運輸業	28	0 0.0	2 7.6	4 16.0	0 1.5	2 8.8	2 8.7	2 7.8	4 13.3	2 6.5	3 12.5	2 6.8	0 1.5	0 0.0	3 9.2	40.56	47.31
情報通信業	21	0 0.0	4 21.7	5 26.1	2 9.6	2 8.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.9	4 17.6	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26.65	31.48
卸売業／小売業	75	3 4.1	5 6.4	10 13.5	8 10.9	3 4.6	9 12.3	3 3.4	11 15.1	2 2.3	7 9.0	0 0.0	2 2.3	2 2.3	10 13.7	50.42	124.34
サービス業	112	2 2.0	7 6.6	15 13.3	5 4.1	7 6.7	2 2.1	6 5.8	10 9.2	10 8.6	16 14.4	7 6.6	7 5.9	5 4.7	11 10.0	112.17	288.66
その他	17	0 0.0	2 14.2	2 14.6	0 0.0	2 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 42.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.4	38.72	32.26
【地域】																	
北海道・東北	24	1 3.3	4 15.8	3 13.4	2 7.0	1 4.1	3 11.2	2 9.6	3 13.0	0 0.8	1 6.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	3 12.6	23.71	25.86
関東・甲信	177	0 0.0	12 6.6	28 15.6	16 8.9	15 8.6	12 6.6	9 5.4	15 8.4	10 5.6	26 14.5	8 4.6	7 3.8	5 3.0	15 8.5	82.83	237.05
東海・北陸	52	2 4.4	11 21.3	6 12.0	3 6.6	5 9.9	4 7.9	4 7.6	4 6.9	0 0.0	6 11.0	1 2.2	2 3.0	0 0.0	4 7.2	29.28	45.00
近畿	53	3 5.9	3 5.9	7 13.8	2 4.6	6 10.8	5 10.1	3 6.0	8 15.1	5 9.6	1 1.5	2 3.1	1 1.5	2 3.1	5 9.0	46.42	103.63
中国・四国・九州・沖縄	46	1 2.1	8 16.8	7 15.7	3 6.5	1 2.1	1 3.0	1 2.2	6 13.5	2 3.5	6 13.2	2 3.5	3 5.6	0 0.0	6 12.3	44.37	70.39

Ｆ２．前年度の正社員の採用者数__ｂ）中途採用__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	41 11.5	36 10.4	27 7.6	74 21.1	31 8.7	30 8.4	46 13.0	14 4.1	15 4.2	38 10.9	30.57	104.66
【産業分類】													
建設業	13	2 17.1	2 14.0	1 6.6	5 37.4	1 9.8	1 6.3	0 1.8	0 0.0	0 0.0	1 7.0	4.02	4.63
製造業	86	14 16.8	10 11.4	10 11.9	23 27.0	7 8.6	9 10.2	6 6.6	1 1.7	0 0.0	5 5.9	6.93	11.94
運輸業	28	3 11.3	3 12.4	2 7.3	6 21.6	5 18.2	2 7.6	2 5.5	0 1.4	0 1.5	4 13.3	9.14	18.45
情報通信業	21	3 15.5	3 14.8	2 10.1	3 15.4	2 9.6	2 8.9	4 17.6	0 0.0	0 0.0	2 8.0	7.87	10.50
卸売業／小売業	75	6 8.2	9 12.4	8 10.2	21 27.5	6 7.7	6 8.0	5 6.5	1 1.1	3 4.6	10 13.7	26.53	83.83
サービス業	112	11 9.8	7 5.8	2 1.6	15 13.2	7 6.3	10 9.0	26 22.9	12 10.5	11 9.8	12 11.0	67.58	166.45
その他	17	0 2.7	2 14.6	2 11.5	1 8.7	2 11.5	0 0.0	4 24.9	0 0.0	0 0.0	4 26.2	11.60	13.30
【地域】													
北海道・東北	24	4 16.1	3 12.8	2 7.4	5 22.4	3 12.4	1 5.7	1 3.0	2 7.6	0 0.0	3 12.6	10.09	20.11
関東・甲信	177	12 7.0	22 12.2	14 8.0	40 22.7	17 9.8	15 8.5	23 12.8	4 2.0	11 6.0	19 10.9	42.10	138.07
東海・北陸	52	10 18.4	7 12.9	1 2.4	10 19.6	6 12.0	5 10.2	3 6.1	3 6.0	2 3.0	5 9.4	13.94	26.28
近畿	53	6 10.5	4 7.9	6 10.5	10 18.0	3 4.8	5 10.1	11 20.1	2 4.6	2 3.1	6 10.5	25.85	72.28
中国・四国・九州・沖縄	46	9 20.5	1 2.1	4 8.5	9 19.5	1 3.0	3 5.6	9 18.8	3 7.6	1 2.1	6 12.3	20.76	50.04

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数__合計

	サンプル数	5人未満	5～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満	60～70人未満	70～100人未満	100～500人未満	500人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	17 4.8	31 8.7	66 18.9	57 16.3	33 9.5	29 8.2	25 7.2	12 3.4	15 4.2	22 6.1	11 3.0	34 9.7	82.72	252.18
【産業分類】															
建設業	13	0 0.0	2 18.3	3 21.4	2 13.4	2 17.2	1 10.7	0 0.0	0 2.6	0 0.7	1 4.4	0 0.0	2 11.4	40.05	76.29
製造業	86	4 5.0	13 15.2	18 21.3	17 19.6	8 9.2	10 11.1	3 3.5	1 1.6	1 1.7	4 5.0	1 0.9	5 6.0	40.52	72.51
運輸業	28	2 7.0	3 9.7	6 20.1	5 18.9	0 1.5	3 10.7	1 4.7	1 4.0	0 1.5	4 14.9	0 0.0	2 7.0	41.35	41.97
情報通信業	21	1 4.3	1 4.5	7 35.6	4 20.1	4 19.4	2 8.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26.49	13.48
卸売業／小売業	75	4 5.3	4 5.5	14 19.1	18 24.5	8 10.2	5 7.0	5 6.5	0 0.0	3 4.4	3 3.5	2 2.3	9 11.8	80.43	278.86
サービス業	112	5 4.6	7 6.7	13 11.3	8 7.1	10 8.5	8 7.1	13 11.8	9 8.0	8 6.9	10 9.0	8 7.3	13 11.7	153.30	374.43
その他	17	0 2.7	0 0.0	5 32.0	3 16.1	1 8.7	0 0.0	1 8.7	0 0.0	2 11.5	0 0.0	0 0.0	3 20.2	32.01	26.89
【地域】															
北海道・東北	24	1 4.1	1 3.9	6 23.3	4 16.1	3 14.1	1 6.3	2 9.9	0 0.0	2 6.4	1 3.2	0 0.0	3 12.7	32.49	24.29
関東・甲信	177	4 2.0	16 9.2	32 17.9	32 18.1	12 6.9	15 8.5	13 7.6	8 4.7	9 4.9	14 7.7	7 4.0	15 8.5	113.95	335.54
東海・北陸	52	6 12.1	8 15.4	8 14.7	10 19.4	4 7.1	3 5.2	4 7.3	0 0.0	2 3.3	2 3.8	1 2.2	5 9.4	41.88	92.14
近畿	53	2 3.0	2 2.9	9 17.6	6 12.2	7 13.8	6 11.8	5 9.2	2 3.1	1 1.5	2 4.6	2 4.6	8 15.8	76.91	156.92
中国・四国・九州・沖縄	46	4 9.6	4 8.5	12 26.6	5 10.7	7 14.6	3 7.1	1 2.1	2 4.1	2 5.0	3 6.1	0 0.0	3 5.6	39.84	58.61

Ｆ３．前年度の正社員の離職者数__女性

	サンプル数	0人	1人	2人	3～6人未満	6～10人未満	10～20人未満	20～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	352	30 8.5	27 7.7	15 4.3	77 21.9	43 12.1	45 12.7	44 12.6	13 3.7	19 5.4	39 11.1	46.28	184.36
【産業分類】													
建設業	13	2 11.4	2 15.9	1 10.8	4 27.5	2 15.4	1 5.1	0 2.6	0 0.0	0 0.0	2 11.4	4.42	5.42
製造業	86	6 7.0	11 12.3	6 6.8	24 27.5	17 19.2	8 9.3	6 6.9	2 2.4	1 0.9	7 7.7	9.27	19.67
運輸業	28	3 10.4	4 13.9	1 3.7	7 25.2	3 10.2	6 20.1	1 4.0	0 1.4	0 0.0	3 11.0	7.71	12.50
情報通信業	21	1 2.7	1 6.3	2 11.7	10 50.0	1 3.7	2 9.6	3 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.95	7.15
卸売業／小売業	75	8 10.6	1 0.9	1 2.0	21 27.8	12 15.5	10 13.4	9 12.2	0 0.0	4 5.8	9 11.8	49.70	208.55
サービス業	112	11 9.9	8 7.3	3 2.6	7 6.2	5 4.9	15 13.4	24 21.4	10 9.4	14 12.3	14 12.7	101.73	272.76
その他	17	0 0.0	0 2.7	0 0.0	4 26.2	3 19.3	3 20.2	0 2.7	0 0.0	0 0.0	5 28.9	8.54	7.73
【地域】													
北海道・東北	24	3 12.2	1 2.4	1 4.1	6 24.5	4 15.0	3 11.9	2 9.6	2 7.6	0 0.0	3 12.7	13.19	19.50
関東・甲信	177	10 5.4	17 9.5	5 2.9	46 25.7	21 12.0	22 12.3	19 10.5	9 4.9	11 6.0	19 10.8	67.06	247.70
東海・北陸	52	9 17.5	2 4.7	5 9.1	9 16.8	7 13.7	7 13.7	4 6.9	0 0.0	3 6.0	6 11.6	22.47	69.60
近畿	53	5 8.5	2 3.9	1 1.5	12 22.3	4 7.0	3 5.9	15 27.6	0 0.0	4 7.7	8 15.8	39.97	107.22
中国・四国・九州・沖縄	46	4 8.6	5 11.6	3 7.6	5 10.9	7 15.3	10 21.6	5 11.2	3 5.6	1 2.1	3 5.6	17.76	39.61

Ｆ４（１）．前年度の産休取得者、育休取得者の有無

	サンプル数	a）産休取得者	b）育休取得者	c）当てはまるものは（産休取得者、育休取得者はいなかった）	無回答
合　　計	352	312 88.8	329 93.5	8 2.3	8 2.3
【産業分類】					
建設業	13	11 84.2	13 94.8	0 0.0	0 2.6
製造業	86	77 89.8	85 98.2	1 0.9	1 0.9
運輸業	28	20 74.2	23 81.9	3 9.6	1 3.7
情報通信業	21	21 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	69 91.3	73 96.8	0 0.0	2 2.1
サービス業	112	99 88.6	100 89.4	5 4.2	3 2.4
その他	17	15 88.5	16 91.3	0 0.0	1 8.7
【地域】					
北海道・東北	24	20 85.2	20 85.9	2 8.1	0 0.0
関東・甲信	177	156 87.9	167 94.1	5 2.7	4 2.0
東海・北陸	52	47 90.8	47 90.9	2 3.0	1 1.5
近畿	53	49 92.1	51 95.4	0 0.0	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	40 88.4	44 95.7	0 0.0	2 4.3

Ｆ４（２）．前年度の産休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	312	40 12.7	52 16.7	32 10.3	50 16.0	40 12.8	39 12.3	21 6.8	9 2.9	6 2.0	11 3.6	12 3.9	15.49	42.66
【産業分類】														
建設業	11	2 15.2	2 18.6	2 18.6	3 25.4	0 3.9	1 7.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.1	4.85	5.70
製造業	77	13 16.3	13 16.9	12 14.9	12 16.0	10 12.6	6 7.4	4 5.7	4 4.7	1 1.0	2 2.8	1 1.9	9.39	15.75
運輸業	20	7 33.4	5 23.8	2 11.2	2 11.4	4 18.3	0 0.0	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.51	4.00
情報通信業	21	2 11.4	6 27.7	4 21.2	3 16.8	3 14.8	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.11	6.56
卸売業／小売業	69	4 5.7	12 18.2	6 9.2	16 23.3	6 8.6	12 18.0	5 6.9	1 1.2	3 3.8	3 5.1	0 0.0	23.26	66.08
サービス業	99	12 12.3	9 9.0	6 5.8	11 10.6	17 17.3	15 15.4	6 6.4	5 4.7	3 2.8	6 5.6	10 10.2	21.98	48.93
その他	15	0 0.0	5 34.8	0 0.0	2 16.0	0 0.0	4 29.4	3 19.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.31	8.64
【地域】														
北海道・東北	20	5 25.0	4 18.7	1 4.1	4 17.5	2 7.9	3 12.8	3 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.5	6.82	7.93
関東・甲信	156	16 10.1	29 18.7	17 11.0	27 17.2	18 11.3	15 9.9	12 7.5	3 1.8	4 2.3	7 4.3	9 6.0	18.05	50.77
東海・北陸	47	5 11.7	7 15.0	6 11.8	8 18.0	6 12.1	8 16.5	1 2.4	2 4.2	1 1.8	2 4.1	1 2.4	13.72	34.62
近畿	49	9 19.2	5 10.8	4 8.0	5 11.2	7 14.5	9 18.2	3 6.6	2 5.0	1 1.6	2 3.4	1 1.6	17.68	46.70
中国・四国・九州・沖縄	40	4 9.7	7 17.4	5 12.0	6 14.0	8 20.0	4 9.7	2 5.7	2 4.7	1 2.3	1 2.3	1 2.2	9.79	13.94

Ｆ４（２）．前年度の育休取得者数

	サンプル数	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	329	11 3.3	24 7.2	16 4.9	47 14.2	70 21.4	73 22.2	29 8.8	14 4.2	6 1.8	27 8.2	13 3.8	23.48	53.64
【産業分類】														
建設業	13	0 2.7	1 6.6	1 10.1	2 18.0	3 23.5	2 19.0	0 2.7	0 2.7	0 3.5	1 4.7	1 6.6	12.85	19.38
製造業	85	3 3.4	4 4.4	3 3.4	15 17.9	22 26.0	17 20.5	3 3.4	6 7.6	1 0.9	7 7.9	4 4.4	20.72	40.68
運輸業	23	3 12.4	4 15.8	3 14.6	4 18.4	5 21.5	2 8.9	0 1.8	0 0.0	0 1.7	1 4.9	0 0.0	9.15	16.10
情報通信業	21	0 0.0	0 0.9	0 0.0	4 20.3	9 45.8	5 22.9	0 2.1	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	11.57	11.78
卸売業／小売業	73	2 3.1	4 5.5	5 6.5	12 16.9	10 13.6	23 31.5	4 5.3	3 4.6	1 1.2	6 8.4	3 3.5	31.84	84.61
サービス業	100	3 2.6	8 7.5	4 4.1	8 8.2	20 20.1	18 18.1	18 17.6	4 3.5	2 1.8	11 11.1	5 5.4	28.02	51.16
その他	16	0 0.0	4 24.2	0 0.0	0 3.0	1 6.0	5 35.1	3 22.1	0 0.0	0 0.0	1 9.6	0 0.0	16.98	17.89
【地域】														
北海道・東北	20	2 9.7	4 19.1	0 2.3	4 20.4	1 6.5	4 20.9	1 3.5	2 11.6	0 2.3	0 0.0	1 3.8	11.62	12.61
関東・甲信	167	1 0.7	11 6.9	5 3.2	24 14.5	38 23.0	35 21.2	17 10.3	6 3.8	4 2.3	15 8.8	9 5.3	27.68	64.83
東海・北陸	47	0 0.9	3 5.8	3 6.5	9 18.8	11 22.8	12 26.0	2 4.3	0 0.0	2 3.5	4 8.3	2 3.3	19.53	42.76
近畿	51	3 6.4	0 1.0	5 9.1	4 6.9	12 23.1	11 22.2	6 11.4	2 4.8	0 0.0	6 12.7	1 2.5	27.39	52.85
中国・四国・九州・沖縄	44	4 9.5	5 11.5	3 6.2	6 13.8	8 18.4	10 22.5	3 7.3	3 5.8	0 0.0	2 4.9	0 0.0	13.28	19.41

Ｆ４（３）．前年度の育休取得者数_うち男性

	サンプル数	0人	1人	2人	3人	4～5人	6～10人未満	10～50人未満	50人以上	無回答	平均値（人）	標準偏差
合　　計	329	41 12.6	41 12.3	48 14.6	37 11.4	42 12.7	34 10.4	51 15.7	7 2.1	27 8.3	7.71	17.31
【産業分類】												
建設業	13	0 2.7	1 10.0	3 22.0	1 8.8	2 18.0	1 8.2	2 16.3	0 2.7	1 11.3	9.24	17.40
製造業	85	9 10.3	10 12.3	9 11.2	9 10.6	10 11.8	9 10.1	17 19.7	4 4.4	8 9.7	12.30	28.78
運輸業	23	4 18.7	4 19.5	4 15.8	4 16.6	2 6.7	1 4.0	2 8.4	1 4.9	1 5.4	6.07	13.95
情報通信業	21	0 0.0	1 3.4	3 12.3	7 32.1	3 15.0	6 27.1	2 10.1	0 0.0	0 0.0	5.33	3.70
卸売業／小売業	73	8 11.1	13 17.8	14 18.7	6 7.8	6 7.7	12 16.2	10 14.0	0 0.0	5 6.7	5.27	7.02
サービス業	100	16 16.3	9 8.9	15 15.5	11 11.3	14 14.4	6 6.2	16 15.6	2 1.7	10 10.2	6.79	12.56
その他	16	4 24.2	2 12.4	0 3.0	0 0.0	5 31.7	0 0.0	3 19.1	0 0.0	1 9.6	5.23	6.29
【地域】												
北海道・東北	20	3 16.6	4 18.5	4 21.2	1 5.2	2 8.6	1 4.7	3 13.9	0 0.0	2 11.2	3.92	5.20
関東・甲信	167	16 9.9	16 9.6	23 13.6	20 12.1	19 11.3	21 12.5	36 21.7	3 1.7	13 7.5	8.82	17.51
東海・北陸	47	6 13.4	7 14.6	5 10.9	4 9.3	8 16.2	3 7.2	6 12.4	0 0.0	7 15.9	5.75	9.29
近畿	51	4 8.1	9 18.1	8 14.8	9 17.5	8 15.4	4 7.9	3 6.1	4 7.9	2 4.0	10.60	27.61
中国・四国・九州・沖縄	44	11 25.5	5 10.5	8 19.0	3 6.4	6 13.0	5 10.9	3 7.9	0 0.0	3 6.8	3.63	5.35

Ｆ４－１．前年度の育児休業復職率

	サンプル数	0副	1副	2副	3副	4副	5副	6副	7副	8副	9副	10副	わからない	無回答
合　　計	329	2 0.7	6 1.8	1 0.2	1 0.3	2 0.5	2 0.6	3 1.0	6 1.8	17 5.1	46 14.0	223 67.9	14 4.3	6 1.7
【産業分類】														
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.7	0 0.0	0 0.7	0 0.0	1 5.5	10 83.7	0 0.0	1 5.5
製造業	85	0 0.0	3 3.5	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	5 6.0	71 83.7	2 2.6	1 1.7
運輸業	23	1 5.7	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.9	1 6.3	15 67.9	2 6.7	0 1.8
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.3	17 83.4	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	73	0 0.0	2 2.2	0 0.0	0 0.0	2 2.2	0 0.0	1 1.2	2 3.2	5 6.8	16 22.1	44 60.2	1 1.0	1 1.2
サービス業	100	1 1.1	1 0.9	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	3 2.5	4 3.6	9 8.8	18 18.0	53 53.3	10 9.8	1 0.7
その他	16	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.6	12 77.9	0 0.0	1 9.6
【地域】														
北海道・東北	20	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.5	1 4.3	1 3.8	3 15.0	12 60.6	1 3.5	1 7.4
関東・甲信	167	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.2	2 1.1	4 2.2	13 7.7	21 12.7	116 69.3	8 4.8	2 1.3
東海・北陸	47	1 2.4	1 2.5	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0	9 19.2	30 64.2	2 4.9	1 2.7
近畿	51	1 1.8	2 4.6	1 1.5	0 0.0	2 3.1	1 1.4	0 0.0	2 3.1	2 3.3	7 14.7	32 63.3	2 3.3	0 0.0
中国・四国・九州・沖縄	44	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	5 12.2	33 75.2	2 3.8	1 1.5

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	337	33 9.7	12 3.7	18 5.4	36 10.7	26 7.7	28 8.3	33 9.7	29 8.7	13 4.0	15 4.6	4 1.1	31 9.1	59 17.4
【産業分類】														
建設業	13	1 5.2	0 0.7	2 15.1	1 7.0	3 20.4	1 4.4	1 8.9	1 5.2	0 2.1	1 5.2	0 0.0	2 11.9	2 14.0
製造業	82	3 3.5	5 6.1	4 4.6	14 17.5	11 13.3	7 8.9	9 11.0	9 10.9	2 1.9	1 1.0	3 3.6	5 6.0	10 11.7
運輸業	26	7 26.0	1 4.3	0 1.5	2 5.8	2 7.7	2 9.3	2 8.2	2 5.8	0 1.5	0 0.0	0 0.0	3 11.2	5 18.6
情報通信業	21	1 2.5	0 0.0	1 4.3	2 11.4	0 1.6	1 3.2	2 11.4	4 18.1	3 16.0	3 13.8	0 0.0	0 0.0	4 17.8
卸売業／小売業	74	6 7.9	5 6.6	8 10.4	8 10.4	5 6.5	6 7.6	6 8.1	3 4.4	2 3.3	4 5.8	1 1.1	8 10.6	13 17.3
サービス業	105	16 14.9	1 0.9	3 3.3	8 7.8	4 3.5	10 9.5	12 11.5	11 10.7	4 3.7	7 6.6	0 0.0	11 10.5	18 17.1
その他	17	0 2.7	0 2.7	0 0.0	1 5.9	1 8.7	1 8.7	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	2 14.2	8 48.3
【地域】														
北海道・東北	21	4 20.4	0 0.4	1 4.2	3 16.0	1 4.6	2 11.1	1 7.1	2 10.8	0 1.3	1 3.7	0 0.0	1 5.6	3 14.7
関東・甲信	170	11 6.3	3 1.7	8 4.8	20 11.9	15 8.6	18 10.6	15 9.1	15 8.7	8 4.9	9 5.5	1 0.8	18 10.7	28 16.4
東海・北陸	49	7 13.4	4 7.4	3 5.7	2 4.7	4 7.3	1 2.1	4 7.9	7 14.2	3 6.3	1 2.2	1 1.7	5 10.8	8 16.3
近畿	52	4 8.3	2 3.0	4 8.2	5 9.7	2 4.7	4 7.7	8 14.7	5 9.1	0 0.0	3 6.4	2 3.0	2 4.7	11 20.7
中国・四国・九州・沖縄	44	7 15.4	4 9.7	2 4.7	5 11.4	4 9.5	3 5.8	4 9.0	0 1.0	2 3.7	1 1.9	0 0.0	4 8.0	9 20.0

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	328	66	12	27	34	33	24	21	10	6	7	2	15	71
		20.1	3.6	8.2	10.5	10.2	7.2	6.3	3.0	1.8	2.1	0.7	4.7	21.8
【産業分類】														
建設業	13	2	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0	1	2
		18.2	3.3	14.0	10.6	8.3	14.3	1.9	2.6	0.7	2.6	0.0	6.7	16.9
製造業	82	15	4	6	16	9	5	4	2	1	2	2	1	14
		17.8	4.4	7.9	19.8	11.6	6.3	4.3	1.9	1.7	2.7	2.7	1.8	17.1
運輸業	26	10	1	0	2	3	0	1	2	0	0	0	1	5
		40.8	3.0	0.0	8.1	10.3	0.0	5.5	7.8	0.0	0.0	0.0	4.0	20.4
情報通信業	19	0	0	3	0	5	2	1	0	2	1	0	0	4
		1.7	0.0	17.9	1.7	27.9	11.4	5.9	1.7	8.7	3.7	0.0	0.0	19.4
卸売業／小売業	70	17	4	11	3	3	4	1	3	1	2	0	5	16
		24.2	5.4	15.7	4.3	4.7	6.0	1.0	4.7	1.1	2.4	0.0	7.5	22.9
サービス業	101	18	3	4	10	12	9	14	2	2	2	0	5	21
		18.0	2.6	3.8	9.7	11.6	8.6	13.4	2.2	1.8	1.8	0.0	5.3	21.2
その他	17	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	9
		17.3	2.7	2.7	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	51.0
【地域】														
北海道・東北	21	7	1	3	3	1	1	0	0	2	0	0	1	3
		33.0	5.7	13.1	13.2	3.8	4.3	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	4.3	15.0
関東・甲信	165	27	2	15	17	24	16	7	3	3	4	1	9	36
		16.1	1.1	9.1	10.4	14.8	9.9	4.1	1.9	1.9	2.2	0.9	5.6	22.1
東海・北陸	48	13	3	3	4	2	1	3	3	1	2	0	2	10
		27.3	6.8	6.9	7.4	3.1	2.3	5.6	7.2	2.4	5.2	0.0	4.0	21.9
近畿	52	8	2	2	7	4	4	6	2	0	1	1	2	12
		16.0	3.0	3.8	14.0	8.5	7.2	12.5	4.8	0.0	1.3	1.5	3.2	24.1
中国・四国・九州・沖縄	43	11	4	4	4	3	2	5	1	0	0	0	2	9
		26.0	9.2	9.5	8.6	5.8	3.8	10.9	1.6	0.0	0.0	0.0	3.9	20.7

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿男性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	318	88	22	39	25	18	9	14	2	3	2	1	12	83
		27.7	7.0	12.2	7.9	5.6	2.9	4.4	0.7	1.1	0.7	0.3	3.6	26.0
【産業分類】														
建設業	13	3	1	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2
		25.9	10.8	19.8	2.7	6.1	5.8	2.7	5.4	0.0	0.0	0.0	3.4	17.3
製造業	77	23	10	10	7	3	3	2	0	1	2	0	0	16
		29.8	13.3	13.5	8.6	3.9	3.9	2.9	0.0	1.0	2.9	0.0	0.0	20.3
運輸業	27	14	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	6
		51.8	3.0	9.0	0.0	1.5	0.0	7.2	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	23.7
情報通信業	17	4	1	1	2	2	1	1	0	2	0	0	0	4
		25.8	3.6	6.3	13.8	9.7	5.2	4.1	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	21.6
卸売業／小売業	69	19	5	6	10	2	2	1	0	0	0	0	5	19
		27.8	7.1	8.3	14.9	2.4	2.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	28.3
サービス業	99	22	3	14	6	10	3	8	0	0	0	1	6	27
		21.8	2.8	14.5	5.7	10.5	2.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.9	6.0	26.9
その他	17	3	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9
		17.0	8.7	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	51.0
【地域】														
北海道・東北	20	8	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
		40.8	8.8	13.7	7.8	4.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	19.5
関東・甲信	159	35	13	23	14	9	3	6	2	2	1	0	7	43
		22.2	8.2	14.6	8.8	5.7	2.0	3.6	1.4	1.0	0.9	0.0	4.6	26.9
東海・北陸	46	15	4	3	4	2	2	0	0	0	1	0	3	11
		32.4	9.4	6.0	9.5	4.5	4.2	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	7.4	24.9
近畿	52	12	0	6	3	6	4	5	0	1	0	0	0	16
		23.0	0.0	11.9	5.9	11.2	7.0	9.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	30.3
中国・四国・九州・沖縄	41	18	3	4	2	0	0	3	0	1	0	1	0	9
		43.1	7.3	9.5	5.5	0.0	0.6	8.0	0.0	2.5	0.0	2.3	0.0	21.3

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	331	8 2.4	6 1.9	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.1	2 0.5	7 2.1	10 3.0	242 73.1	54 16.2
【産業分類】														
建設業	12	1 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.0	0 0.0	9 75.3	2 15.9
製造業	83	1 0.8	3 3.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	2 2.5	65 78.2	10 12.3
運輸業	24	4 14.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.7	0 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 59.4	5 22.5
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 90.2	2 9.8
卸売業／小売業	73	0 0.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.5	3 4.5	52 71.3	12 16.4
サービス業	100	3 2.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	2 1.8	2 1.8	4 4.4	71 71.0	16 16.0
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 65.1	6 34.9
【地域】														
北海道・東北	21	0 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 84.5	3 13.7
関東・甲信	163	4 2.7	3 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.1	4 2.2	3 1.9	121 74.4	26 15.8
東海・北陸	50	1 2.3	2 3.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.8	0 0.0	2 3.3	1 2.3	34 67.4	9 17.8
近畿	53	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	5 9.2	36 67.6	10 19.1
中国・四国・九州・沖縄	44	1 1.5	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	1 1.5	33 76.1	6 13.4

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿前々年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	333	8 2.5	7 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	3 0.9	5 1.5	15 4.5	229 68.8	65 19.4
【産業分類】														
建設業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 82.0	2 18.0
製造業	83	1 0.8	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.4	0 0.0	4 5.1	61 73.1	12 15.0
運輸業	24	2 9.8	1 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.6	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	14 58.0	5 21.9
情報通信業	19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.9	15 80.3	2 10.8
卸売業／小売業	75	2 2.1	2 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.5	3 4.4	50 66.4	15 20.4
サービス業	103	4 3.5	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9	5 5.0	70 67.8	21 20.8
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.7	0 2.7	10 59.6	6 34.9
【地域】														
北海道・東北	20	3 13.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 72.5	3 14.4
関東・甲信	166	3 1.8	3 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.7	2 1.0	8 4.8	114 68.3	34 20.7
東海・北陸	49	1 2.3	3 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.8	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.9	34 68.4	10 19.5
近畿	52	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 10.9	34 64.7	12 22.6
中国・四国・九州・沖縄	45	1 1.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.4	1 1.5	33 74.4	6 13.1

Ｆ５．前年度の育児休業取得率＿その前の年度＿女性

	サンプル数	0%	0%超え10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50～60%未満	60～70%未満	70～80%未満	80～90%未満	90～100%未満	100%以上	無回答
合　　計	338	8	6	0	0	1	0	0	0	0	1	15	237	69
		2.2	1.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	4.5	70.3	20.4
【産業分類】														
建設業	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.2	17.8
製造業	83	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	64	12
		1.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	78.0	15.1
運輸業	24	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	6
		9.8	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	57.6	26.4
情報通信業	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	82.2	9.8
卸売業／小売業	74	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	5	49	17
		1.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	6.8	65.7	23.0
サービス業	108	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5	75	23
		2.7	1.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	69.3	21.5
その他	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	56.4	34.9
【地域】														
北海道・東北	21	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	3
		9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.3	13.5
関東・甲信	170	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	119	37
		1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	70.0	21.8
東海・北陸	51	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	34	10
		2.2	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	1.7	4.4	66.7	18.9
近畿	52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	35	13
		1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	66.4	25.7
中国・四国・九州・沖縄	43	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	33	6
		1.5	1.5	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	77.3	13.7

Ｆ６．前年度の年次有給休暇の取得率

	サンプル数	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	わからない	無回答
合　　計	352	0	1	2	10	13	36	60	90	64	20	5	20	31
		0.0	0.3	0.4	2.7	3.8	10.1	17.2	25.7	18.2	5.6	1.5	5.8	8.7
【産業分類】														
建設業	13	0	0	0	0	0	2	3	3	2	0	1	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	16.6	19.0	24.1	15.4	0.0	9.4	5.9	5.9
製造業	86	0	0	0	0	1	7	14	29	20	8	1	1	5
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	8.4	16.7	33.8	23.1	9.3	0.8	0.9	6.0
運輸業	28	0	0	0	0	1	5	4	5	6	3	0	2	2
		0.0	0.0	1.4	0.0	4.3	16.5	13.2	17.7	22.7	10.8	0.0	6.8	6.6
情報通信業	21	0	0	0	0	0	0	5	10	5	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	2.1	24.4	49.2	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	0	0	4	3	10	16	14	8	3	2	3	11
		0.0	0.0	0.0	5.8	4.0	13.6	21.6	19.2	10.1	4.6	2.3	4.0	14.8
サービス業	112	0	1	1	5	5	9	14	25	23	5	2	14	9
		0.0	0.8	1.0	4.5	4.1	7.9	12.2	22.6	20.4	4.7	1.5	12.4	7.8
その他	17	0	0	0	0	3	2	5	3	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	19.3	11.5	28.9	20.2	2.7	0.0	0.0	0.0	17.4
【地域】														
北海道・東北	24	0	0	0	2	3	3	4	2	3	1	1	2	2
		0.0	0.0	1.6	6.8	12.9	13.6	18.6	10.3	11.7	4.9	3.0	6.6	10.0
関東・甲信	177	0	0	0	7	2	17	29	56	32	13	2	9	10
		0.0	0.0	0.0	4.0	1.0	9.5	16.1	31.8	18.2	7.2	1.2	5.1	5.9
東海・北陸	52	0	0	1	1	2	3	10	10	11	2	1	3	7
		0.0	0.0	2.2	1.6	3.7	6.5	19.1	19.0	22.2	3.1	1.7	6.6	14.3
近畿	53	0	0	0	0	2	7	6	13	11	4	0	4	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	13.1	11.4	23.5	20.7	8.0	0.0	7.5	12.0
中国・四国・九州・沖縄	46	0	1	0	0	5	5	11	9	6	0	2	2	4
		0.0	2.1	0.0	0.0	10.1	11.2	24.9	20.4	13.8	0.0	3.5	5.1	8.8

Ｆ７．前年度の正社員１人当たり年間総労働時間

	サンプル数	1,200時間未満	1,200時間～1,400未満	1,400～1,600未満	1,600～1,700未満	1,700～1,800未満	1,800～1,850未満	1,850～1,900未満	1,900～1,950未満	1,950～2,000未満	2,000～2,050未満	2,050～2,100未満	2,100～2,150未満	2,150～2,200未満	2,200～2,250未満	2,250～2,300未満	2,300～2,350未満	2,350～2,400未満	2,400～2,450未満	2,450～2,700未満	2,700時間以上	わからない	無回答
合　　計	352	0 0.0	3 0.7	5 1.4	7 1.9	11 3.2	20 5.6	18 5.2	37 10.6	39 11.1	45 12.7	28 8.0	18 5.2	16 4.5	19 5.4	7 1.9	7 2.1	2 0.4	3 0.7	2 0.5	29 8.2	37 10.4
【産業分類】																						
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.6	0 1.8	0 1.8	2 13.1	2 16.6	2 15.9	2 13.2	1 10.3	0 0.0	0 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.6	1 10.3
製造業	86	0 0.0	1 0.9	1 1.7	1 1.6	1 1.7	6 7.5	9 10.0	15 17.7	14 16.1	7 8.3	5 6.0	6 6.8	3 3.4	3 3.5	2 1.8	4 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	7 7.8
運輸業	28	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.4	0 0.0	0 1.4	1 4.0	0 0.0	2 8.4	1 5.2	2 8.1	0 1.5	2 6.9	5 19.8	3 10.2	0 0.0	0 0.0	3 9.6	0 0.0	5 16.9	2 6.6
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 1.6	0 0.0	0 0.0	4 18.4	2 11.9	5 25.7	2 11.2	0 0.0	1 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	2 9.8
卸売業／小売業	75	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	1 0.9	5 6.8	3 4.6	5 6.6	6 8.4	10 13.3	7 8.8	9 11.6	2 3.2	4 5.6	1 2.0	1 0.9	2 2.1	0 0.0	2 2.3	4 5.5	11 14.8
サービス業	112	0 0.0	2 1.6	3 3.1	2 1.5	7 6.6	7 6.6	4 3.9	12 10.3	9 8.0	15 13.8	10 8.6	1 1.0	5 4.2	6 5.7	1 0.6	3 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 14.1	9 7.8
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 2.7	1 8.7	3 20.2	3 19.3	0 0.0	0 2.7	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 28.9
【地域】																						
北海道・東北	24	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 1.6	0 0.0	1 4.9	0 0.0	2 9.6	4 14.8	4 17.2	2 7.2	0 0.4	0 2.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.8	3 11.6
関東・甲信	177	0 0.0	2 1.0	2 1.0	5 2.7	5 2.9	12 6.6	12 6.8	21 11.6	16 9.0	27 15.2	17 9.4	7 4.0	9 4.9	8 4.3	1 0.6	3 1.8	0 0.0	2 1.3	2 1.0	15 8.2	14 7.9
東海・北陸	52	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 2.8	4 6.8	0 0.9	2 4.3	5 10.3	5 8.9	4 7.5	4 7.0	3 6.1	4 7.1	2 4.6	1 2.2	0 0.0	0 0.8	0 0.0	5 9.5	9 18.2
近畿	53	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.1	2 4.6	2 3.1	4 7.5	9 16.2	9 16.2	1 2.4	1 1.5	4 7.7	3 5.7	3 4.8	1 1.7	2 2.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	4 7.8	6 12.0
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	0 0.0	2 3.5	0 0.0	2 5.0	2 3.5	2 4.0	4 8.0	6 12.6	8 17.2	5 11.2	3 7.6	1 1.5	5 9.9	1 1.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	4 9.3

Ｆ８．前年度の正社員の１人当たり年間平均給与

	サンプル数	150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600～650万円未満	650～700万円未満	700～750万円未満	750～800万円未満	800～850万円未満	850～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	無回答
合　　計	352	0 0.0	0 0.0	6 1.7	14 3.9	33 9.3	40 11.3	45 12.7	42 12.0	40 11.3	23 6.5	14 4.0	12 3.5	8 2.4	2 0.6	1 0.2	5 1.3	1 0.4	25 7.2	41 11.5
【産業分類】																					
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.7	0 1.8	1 10.5	0 1.4	1 5.9	1 8.1	1 10.1	1 7.7	3 20.3	1 5.2	1 5.2	0 2.6	0 2.6	0 0.0	1 9.5	1 8.5
製造業	86	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	3 3.8	12 13.6	10 11.5	14 16.1	12 14.4	6 6.9	6 6.6	6 7.5	3 3.4	1 1.6	0 0.0	1 0.9	0 0.0	1 0.8	9 10.2
運輸業	28	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	2 7.9	4 14.3	4 15.8	5 18.3	5 16.9	0 1.4	0 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.7	2 6.6
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.6	2 8.0	0 0.0	2 11.4	1 6.7	7 32.1	4 21.7	0 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 6.3
卸売業／小売業	75	0 0.0	0 0.0	2 3.3	2 2.1	5 6.6	6 8.1	13 16.8	9 11.9	10 13.9	5 6.5	4 5.7	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	0 0.0	4 5.3	11 15.0
サービス業	112	0 0.0	0 0.0	3 3.1	8 6.9	19 17.3	15 13.5	15 13.7	10 9.3	4 3.6	5 4.1	1 0.8	0 0.0	5 4.2	0 0.0	0 0.0	2 1.6	0 0.0	14 12.5	11 9.4
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.7	1 5.9	1 8.7	0 0.0	2 11.5	0 2.7	1 8.7	1 8.7	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.7	0 0.0	6 33.6
【地域】																					
北海道・東北	24	0 0.0	0 0.0	1 3.0	2 6.4	4 16.7	3 12.9	3 14.0	3 11.5	2 6.6	1 2.7	1 3.7	0 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.2	3 10.8
関東・甲信	177	0 0.0	0 0.0	4 2.0	5 3.0	12 7.0	13 7.5	25 14.2	19 10.5	24 13.8	13 7.5	11 6.4	9 5.0	6 3.2	2 1.2	0 0.2	4 2.2	1 0.8	12 6.6	16 8.9
東海・北陸	52	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.5	4 7.3	6 12.2	7 13.8	7 12.6	6 10.7	5 9.7	0 0.8	0 0.0	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 9.5	9 16.7
近畿	53	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	2 3.1	10 19.5	6 12.0	10 19.7	4 8.4	3 5.9	0 0.0	2 3.8	2 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	4 7.0	6 11.8
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	0 0.0	2 3.6	2 4.3	11 23.9	7 14.6	3 6.0	4 8.7	4 8.1	1 2.1	2 3.5	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.9	0 0.0	0 0.0	2 5.0	7 16.2

Ｆ９．今年度において賃上げ実施の実施の有無

	サンプル数	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	非正規雇用・パート労働者の昇給	その他	いずれも実施していな	無回答
合　　計	352	303 86.2	241 68.6	98 27.8	166 47.3	77 22.0	138 39.1	12 3.5	4 1.1	12 3.5
【産業分類】										
建設業	13	12 93.4	12 88.4	6 44.2	8 60.6	2 18.5	5 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.7
製造業	86	78 90.9	64 74.7	33 38.0	58 66.9	26 29.6	41 47.5	2 1.8	1 0.9	1 1.7
運輸業	28	21 76.6	17 62.0	9 31.1	8 28.5	7 25.3	9 32.4	0 1.5	2 6.5	1 5.2
情報通信業	21	13 61.6	20 95.5	6 31.1	12 60.0	4 17.9	4 20.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	67 89.3	52 69.1	21 27.6	42 55.9	17 23.3	30 40.6	3 4.6	0 0.0	4 5.3
サービス業	112	96 86.1	64 57.5	18 16.1	31 28.1	17 14.9	44 39.7	7 6.2	1 1.0	5 4.7
その他	17	15 88.5	12 71.1	5 31.5	7 40.4	4 26.2	3 20.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
【地域】										
北海道・東北	24	21 87.2	18 74.4	6 25.4	13 55.5	2 9.6	13 53.4	0 0.0	0 1.6	2 6.7
関東・甲信	177	154 86.8	119 67.3	54 30.2	84 47.3	42 23.7	66 37.2	7 4.0	0 0.0	4 2.0
東海・北陸	52	44 85.9	32 61.3	18 35.3	25 47.6	13 24.7	17 33.2	4 7.3	2 3.0	2 4.0
近畿	53	47 88.0	39 73.1	9 16.7	24 45.4	12 22.3	25 47.8	2 2.9	1 1.5	2 2.9
中国・四国・九州・沖縄	46	37 81.6	34 73.6	11 23.9	20 44.9	8 18.3	16 36.0	0 0.0	1 2.2	3 7.3

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿正社員

	サンプル数	0％未満	0～1％未満	1～2％未満	2～3％未満	3～4％未満	4～5％未満	5～6％未満	6～7％未満	7～8％未満	8～10％未満	10～12％未満	12～15％未満	15～20％未満	20％以上	無回答	平均値（％）	標準偏差
合　　計	344	2 0.5	19 5.5	36 10.6	44 12.7	52 15.1	43 12.4	40 11.6	11 3.3	8 2.3	6 1.7	5 1.4	3 1.0	0 0.0	0 0.0	76 22.0	3.66	2.33
【産業分類】																		
建設業	13	0 0.0	1 10.5	1 5.9	1 5.2	4 27.8	1 7.3	0 1.8	2 11.4	0 0.0	1 4.4	1 5.2	0 0.7	0 0.0	0 0.0	3 19.8	3.96	3.07
製造業	86	0 0.0	2 2.5	6 6.5	12 14.3	13 15.2	20 23.6	13 14.9	2 1.8	1 1.6	3 3.5	1 0.9	1 1.7	0 0.0	0 0.0	12 13.6	4.12	2.15
運輸業	28	0 0.0	3 12.1	6 21.2	2 8.1	4 13.4	4 13.5	0 0.0	2 5.5	1 4.7	0 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 20.1	2.79	2.28
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 3.0	1 3.2	1 5.8	7 35.8	0 0.0	3 14.8	2 9.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 19.9	5.31	2.26
卸売業／小売業	73	2 2.4	4 5.7	2 3.3	7 9.8	16 22.0	6 8.8	9 12.7	6 7.9	1 1.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4	0 0.0	0 0.0	18 24.1	3.83	2.39
サービス業	106	0 0.0	8 7.1	17 16.1	18 17.2	15 13.7	9 8.0	10 9.2	1 0.9	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 26.1	2.91	1.87
その他	17	0 0.0	0 2.7	3 17.4	2 14.6	0 0.0	1 8.7	0 2.7	0 0.0	1 8.7	0 0.0	1 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 36.3	4.10	3.57
【地域】																		
北海道・東北	23	0 0.0	1 4.7	1 5.1	1 5.1	6 26.6	7 28.7	2 9.9	0 0.4	0 0.0	0 1.6	0 0.0	0 0.4	0 0.0	0 0.0	4 17.3	3.60	1.72
関東・甲信	172	2 1.0	10 5.6	16 9.2	23 13.1	22 13.0	17 10.0	21 12.5	5 3.1	5 2.6	3 2.0	4 2.3	2 1.0	0 0.0	0 0.0	42 24.7	3.79	2.53
東海・北陸	51	0 0.0	4 8.8	5 10.1	4 8.2	7 14.3	6 11.7	9 18.3	2 3.9	0 0.8	2 3.7	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 18.5	3.68	2.31
近畿	53	0 0.0	1 2.4	7 12.8	10 19.6	6 11.6	7 13.6	5 8.7	2 3.9	2 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	12 21.7	3.61	2.23
中国・四国・九州・沖縄	46	0 0.0	3 5.8	7 16.4	5 11.9	10 22.1	6 12.9	2 5.1	2 4.1	1 1.5	0 0.5	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	8 18.2	3.29	2.06

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	344	4	39	49	57	58	23	26	7	0	1	2	0	0	0	79		
		1.0	11.3	14.3	16.6	16.8	6.5	7.5	2.0	0.1	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	23.0	2.66	1.77
【産業分類】																		
建設業	13	0	2	1	1	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3		
		0.0	13.1	8.4	6.5	28.0	5.9	15.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.8	3.07	2.12
製造業	85	0	3	9	22	20	7	5	4	0	1	2	0	0	0	12		
		0.0	3.3	10.3	26.4	23.4	8.0	5.3	5.2	0.0	0.9	2.4	0.0	0.0	0.0	14.7	3.27	1.88
運輸業	27	0	3	6	4	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	12.2	22.4	13.2	17.4	7.7	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	2.29	1.62
情報通信業	21	0	3	2	3	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4		
		0.0	16.0	8.0	15.0	23.5	3.7	12.3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	2.57	1.86
卸売業／小売業	73	2	6	7	15	13	6	6	0	0	0	0	0	0	0	19		
		2.4	8.1	10.0	21.0	17.5	7.9	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	2.69	1.38
サービス業	108	2	21	23	12	11	3	9	0	0	0	0	0	0	0	29		
		1.7	19.7	21.2	10.8	9.7	2.7	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	1.99	1.58
その他	17	0	0	1	0	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	8		
		0.0	2.7	8.7	0.0	8.7	20.2	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	3.99	2.13
【地域】																		
北海道・東北	23	0	2	4	3	3	4	1	1	0	0	0	0	0	0	4		
		0.0	8.0	17.2	14.6	13.0	19.4	4.3	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	2.84	1.68
関東・甲信	172	4	22	15	25	33	10	13	4	0	0	1	0	0	0	44		
		2.1	12.7	8.9	14.6	19.2	6.0	7.6	2.5	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	25.5	2.75	1.85
東海・北陸	51	0	8	8	7	7	4	5	0	0	1	0	0	0	0	10		
		0.0	15.5	15.8	14.0	14.5	8.5	9.3	0.0	0.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	2.50	1.86
近畿	53	0	4	11	10	9	2	4	2	0	0	0	0	0	0	12		
		0.0	7.2	20.3	19.3	16.0	3.1	8.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	2.62	1.59
中国・四国・九州・沖縄	46	0	4	11	11	6	2	3	0	0	0	1	0	0	0	8		
		0.0	7.9	24.6	24.6	13.2	3.9	6.2	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	18.2	2.50	1.63

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前々年度＿正社員

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	339	0	53	73	72	33	7	6	0	0	0	2	0	0	0	93		
		0.0	15.6	21.7	21.3	9.6	2.1	1.7	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	27.4	1.88	1.41
【産業分類】																		
建設業	12	0	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
		0.0	15.6	16.9	15.0	27.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	2.00	1.31
製造業	84	0	6	22	29	9	2	2	0	0	0	0	0	0	0	15		
		0.0	6.9	25.6	35.0	10.3	1.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	2.09	1.02
運輸業	27	0	5	12	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	17.0	42.5	16.8	3.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	1.26	0.84
情報通信業	21	0	4	3	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
		0.0	18.1	13.9	22.4	22.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	1.93	1.63
卸売業／小売業	73	0	10	10	15	9	2	1	0	0	0	2	0	0	0	23		
		0.0	13.8	13.1	20.9	12.5	3.2	2.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	32.3	2.35	2.05
サービス業	105	0	23	24	14	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	35		
		0.0	22.2	23.3	13.5	4.2	1.7	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.2	1.53	1.19
その他	17	0	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
		0.0	20.2	8.7	14.6	8.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	1.62	1.40
【地域】																		
北海道・東北	23	0	3	6	5	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	11.4	25.8	23.5	4.3	9.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	2.04	1.31
関東・甲信	168	0	32	26	39	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	50		
		0.0	19.1	15.2	23.3	11.8	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.5	1.71	1.08
東海・北陸	51	0	10	9	14	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	12		
		0.0	19.5	18.7	28.0	2.8	1.6	5.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	1.79	1.53
近畿	53	0	3	16	7	5	2	1	0	0	0	2	0	0	0	16		
		0.0	6.3	30.7	13.1	10.0	4.4	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	30.9	2.35	2.21
中国・四国・九州・沖縄	44	0	5	16	7	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	10		
		0.0	10.7	36.8	14.9	11.5	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4	1.98	1.21

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿今年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	308	0	61	13	26	29	29	26	9	7	4	2	1	0	1	100		
		0.0	19.8	4.2	8.4	9.5	9.3	8.5	3.0	2.3	1.3	0.7	0.3	0.0	0.3	32.4	3.00	2.79
【産業分類】																		
建設業	9	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
		0.0	33.6	3.8	10.0	7.5	2.7	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.6	1.33	1.87
製造業	73	0	9	2	5	9	9	5	1	1	4	2	1	0	1	23		
		0.0	13.0	3.0	7.3	11.8	11.9	7.3	2.0	1.9	5.7	2.8	1.1	0.0	1.1	31.1	4.25	3.92
運輸業	24	0	7	1	1	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	7		
		0.0	29.6	4.6	4.6	1.7	5.2	13.2	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.7	2.50	2.52
情報通信業	15	0	2	2	1	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	13.4	10.6	3.3	10.6	17.2	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	2.55	1.97
卸売業／小売業	68	0	10	2	5	11	7	6	2	2	0	0	0	0	0	22		
		0.0	14.7	3.5	6.7	16.4	11.0	9.1	3.3	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	3.09	2.05
サービス業	101	0	25	4	13	6	8	11	3	2	0	0	0	0	0	30		
		0.0	24.5	3.8	12.4	6.1	8.2	10.4	2.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.1	2.51	2.17
その他	17	0	4	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8		
		0.0	26.2	8.7	5.9	2.7	0.0	2.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	1.90	2.69
【地域】																		
北海道・東北	22	0	7	0	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5		
		0.0	30.4	0.0	12.0	14.5	8.6	11.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.4	2.21	2.06
関東・甲信	149	0	28	6	10	17	14	6	1	6	3	1	0	0	0	55		
		0.0	18.9	4.3	6.5	11.5	9.6	4.3	0.7	4.3	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	36.8	2.92	2.54
東海・北陸	44	0	7	4	4	3	3	10	2	0	0	0	0	0	1	11		
		0.0	15.9	8.1	8.8	7.4	7.7	22.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	24.6	3.49	3.68
近畿	49	0	12	1	5	1	5	3	3	0	0	0	1	0	0	18		
		0.0	24.0	1.6	11.2	1.6	9.9	6.9	6.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	36.6	2.81	2.86
中国・四国・九州・沖縄	44	0	8	2	4	5	4	4	3	1	1	1	0	0	0	11		
		0.0	17.1	5.2	9.5	10.8	9.4	9.0	7.5	1.6	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	25.5	3.35	2.73

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率＿前年度＿パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	303	2	67	24	24	36	18	16	5	7	2	0	0	0	0	103		
		0.6	21.9	8.0	8.0	11.8	5.8	5.2	1.8	2.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.8	2.28	2.14
【産業分類】																		
建設業	9	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
		0.0	34.9	3.9	10.4	3.9	2.8	1.1	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1	1.43	2.53
製造業	72	0	12	3	9	12	5	2	2	2	0	0	0	0	0	24		
		0.0	16.2	4.2	12.7	17.2	6.9	3.1	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.9	2.63	2.02
運輸業	24	0	6	3	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	7		
		0.0	25.4	14.0	0.0	11.4	7.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	2.03	2.05
情報通信業	15	0	2	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	13.4	12.7	8.7	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	2.16	1.75
卸売業／小売業	66	0	11	3	6	12	2	3	2	3	2	0	0	0	0	23		
		0.0	16.1	4.4	9.4	18.1	2.3	4.6	2.4	4.9	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	2.87	2.33
サービス業	100	2	29	11	5	6	6	8	2	2	0	0	0	0	0	30		
		1.8	28.5	11.0	5.3	5.6	6.2	7.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.3	1.94	2.13
その他	17	0	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
		0.0	26.2	8.7	8.7	5.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	1.43	1.73
【地域】																		
北海道・東北	21	0	7	1	1	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	4		
		0.0	35.8	3.5	7.3	8.9	11.0	8.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	2.14	2.39
関東・甲信	145	2	30	10	6	21	7	3	3	5	2	0	0	0	0	55		
		1.2	20.8	7.2	4.4	14.5	5.1	2.0	2.2	3.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	2.37	2.31
東海・北陸	44	0	8	6	6	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	13		
		0.0	18.4	13.0	14.2	10.3	7.1	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	2.09	1.67
近畿	49	0	11	2	5	5	2	5	2	0	0	0	0	0	0	19		
		0.0	22.4	3.4	9.4	9.8	3.4	10.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.2	2.28	2.05
中国・四国・九州・沖縄	44	0	10	6	6	4	3	3	1	1	0	0	0	0	0	11		
		0.0	22.2	12.6	12.6	8.0	7.2	7.3	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.5	2.30	2.10

Ｆ１０．従業員の過去１年間の平均的な賃上げ率__前々年度__パート・アルバイト

	サンプル数	0%未満	0～1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5～6%未満	6～7%未満	7～8%未満	8～10%未満	10～12%未満	12～15%未満	15～20%未満	20%以上	無回答	平均値（%）	標準偏差
合　　計	300	2	90	37	23	26	7	6	1	0	1	0	0	0	0	106		
		0.6	29.9	12.4	7.6	8.8	2.5	2.1	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	1.30	2.08
【産業分類】																		
建設業	8	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
		0.0	44.0	0.0	13.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	0.56	1.07
製造業	70	0	18	12	3	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	25		
		0.0	25.0	16.7	4.4	17.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	1.47	1.35
運輸業	24	0	7	3	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7		
		0.0	30.8	14.0	12.7	5.3	4.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.6	1.34	1.50
情報通信業	15	0	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
		0.0	35.2	13.4	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5	0.72	0.78
卸売業／小売業	66	0	17	6	8	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	24		
		0.0	25.6	8.6	12.6	10.0	3.4	1.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	1.72	1.57
サービス業	99	2	31	13	6	6	3	5	0	0	1	0	0	0	0	32		
		1.8	31.7	13.0	5.7	5.9	3.5	4.7	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.7	1.17	2.98
その他	17	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
		0.0	43.5	8.7	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	0.35	0.81
【地域】																		
北海道・東北	21	0	9	2	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4		
		0.0	45.3	10.7	0.9	13.8	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	1.31	1.91
関東・甲信	143	2	39	20	11	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	57		
		1.3	27.1	13.7	7.7	8.4	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	1.00	2.43
東海・北陸	44	0	11	5	8	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	14		
		0.0	24.6	12.2	16.9	9.8	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1	1.58	1.46
近畿	48	0	18	2	1	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	19		
		0.0	37.9	4.9	3.1	3.5	6.8	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	1.35	1.69
中国・四国・九州・沖縄	43	0	12	8	3	6	2	0	1	0	1	0	0	0	0	11		
		0.0	28.6	17.4	6.0	12.7	5.5	0.0	1.6	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.0	1.78	1.94

Ｆ１１．２０２３年度末時点での労働組合

	サンプル数	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない	労働組合はない	無回答
合　　計	352	134	13	183	22	
		38.0	3.8	52.0	6.2	
【産業分類】						
建設業	13	5	2	6	0	
		36.4	14.0	48.8	0.7	
製造業	86	58	3	23	2	
		66.8	3.5	27.1	2.6	
運輸業	28	15	3	8	2	
		54.7	10.8	27.8	6.6	
情報通信業	21	3	0	17	1	
		15.1	0.0	81.5	3.4	
卸売業／小売業	75	30	2	37	6	
		39.9	3.0	49.7	7.4	
サービス業	112	21	1	80	10	
		18.9	1.0	71.3	8.7	
その他	17	2	2	11	1	
		11.5	13.4	66.4	8.7	
【地域】						
北海道・東北	24	11	2	9	2	
		47.1	6.5	39.7	6.7	
関東・甲信	177	71	5	93	9	
		40.1	2.8	52.2	4.9	
東海・北陸	52	17	3	29	2	
		32.9	5.3	57.0	4.8	
近畿	53	17	0	31	5	
		32.3	0.9	58.2	8.6	
中国・四国・九州・沖縄	46	17	4	20	4	
		38.1	8.1	44.5	9.3	

Ｆ１２．２０２３年度末時点での常設的な労使協議機関

	サンプル数	ある	ない	無回答
合　　計	352	221 62.8	107 30.4	24 6.8
【産業分類】				
建設業	13	6 44.2	7 51.9	1 3.9
製造業	86	73 84.7	11 12.7	2 2.6
運輸業	28	20 73.6	5 19.8	2 6.6
情報通信業	21	13 63.0	8 37.0	0 0.0
卸売業／小売業	75	46 61.8	20 26.3	9 11.9
サービス業	112	59 52.4	44 39.7	9 7.9
その他	17	4 22.0	12 69.3	1 8.7
【地域】				
北海道・東北	24	18 77.5	4 15.0	2 7.5
関東・甲信	177	108 61.1	59 33.1	10 5.9
東海・北陸	52	29 55.9	19 36.0	4 8.1
近畿	53	34 63.6	15 29.0	4 7.3
中国・四国・九州・沖縄	46	32 69.0	11 23.2	4 7.8

Ｆ１３．前年度の実績＿ａ）売上高

	サンプル数	１，０００百万円未満	５１，０００百万円未満	０５，０００百万円未満１	満２１００，０００百万円未満	満３２００，０００百万円未満	満４３００，０００百万円未満	満５４００，０００百万円未満	未１５満００，０００百万円以下	円以１未５００，０００百万円	以５上００，０００百万円	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合　　計	352	6 1.7	34 9.6	54 15.5	55 15.6	35 10.0	21 6.1	13 3.8	31 8.9	25 7.3	5 1.5	71 20.1	54797.61	127126.40
【産業分類】														
建設業	13	0 0.0	0 0.7	2 14.9	1 10.1	2 16.2	1 6.3	0 1.4	3 24.7	1 11.0	0 0.0	2 14.7	68643.90	105376.18
製造業	86	4 4.2	2 2.7	9 10.9	17 19.7	11 12.6	6 6.9	5 5.3	12 14.1	7 8.4	4 5.1	9 10.1	90441.99	204690.20
運輸業	28	0 0.0	3 9.4	5 20.0	7 24.4	4 14.3	0 0.0	0 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 30.6	13325.06	9444.47
情報通信業	21	0 0.0	2 8.0	10 50.8	3 14.1	2 8.0	0 0.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.9	11132.91	8773.30
卸売業／小売業	75	0 0.0	0 0.0	3 4.4	12 16.4	12 15.9	7 9.7	5 6.6	8 10.6	13 16.9	0 0.0	15 19.5	71284.36	85036.20
サービス業	112	1 0.8	27 24.1	23 20.5	13 11.7	5 4.1	5 4.8	0 0.0	6 4.9	1 1.0	1 0.8	30 27.2	21394.99	64096.49
その他	17	1 8.7	0 0.0	1 5.5	1 8.6	0 0.0	2 11.5	3 17.4	2 13.4	3 17.4	0 0.0	3 17.4	78861.05	109801.91
【地域】														
北海道・東北	24	1 3.3	3 12.6	3 13.7	5 19.6	2 7.0	2 9.9	2 9.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	4 17.5	29479.52	41267.88
関東・甲信	177	4 2.4	12 7.0	22 12.2	24 13.4	19 10.7	12 6.8	8 4.4	13 7.2	18 10.4	3 1.6	42 23.8	67714.38	133768.85
東海・北陸	52	0 0.0	5 9.6	12 22.6	10 19.0	4 7.7	3 5.6	2 4.5	4 8.6	2 3.8	1 1.5	9 17.1	36004.79	80972.98
近畿	53	0 0.0	7 12.3	10 18.8	12 22.8	4 7.5	2 3.8	0 0.0	6 11.4	3 5.9	1 1.5	9 16.0	57754.58	180800.34
中国・四国・九州・沖縄	46	1 2.1	7 14.6	8 17.2	4 9.8	6 14.1	2 4.5	1 2.5	8 17.6	0 0.5	1 2.1	7 15.1	39937.34	93642.26

Ｆ１３．前年度の実績__ｂ）営業利益又は営業損失

	サンプル数	▲100百万円未満	円未満▲100百万円～▲0	0百万円	円未満1百万円～100百万	百万円以上100百万円未満～50百万	0500百万円未満～1,0	2100,000百万円未満～	3200,000百万円未満～	4300,000百万円未満～	5400,000百万円未満～	0500,000百万円未満～1	未満1100,000百万円～	以上100,000百万円～	無回答	平均値（百万円）	標準偏差
合計	352	17 5.0	12 3.4	0 0.0	28 8.0	56 15.9	40 11.4	50 14.1	13 3.7	8 2.2	7 2.1	14 3.9	16 4.5	1 0.2	90 25.5	3303.91	10481.91
【産業分類】																	
建設業	13	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.7	1 8.4	2 14.0	3 19.9	1 9.5	1 7.0	0 1.8	0 3.3	1 7.0	0 0.0	4 28.3	4262.11	8087.52
製造業	86	5 5.8	1 1.7	0 0.0	5 5.3	12 14.5	13 14.6	15 16.8	5 6.2	2 2.6	4 4.4	6 7.5	5 5.9	1 0.9	12 14.0	5130.62	15633.98
運輸業	28	0 1.4	0 0.0	0 0.0	5 19.3	5 19.9	0 1.5	6 21.4	0 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 35.3	581.70	634.43
情報通信業	21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.1	4 20.3	3 16.3	3 14.5	2 9.6	0 0.0	0 0.0	0 2.1	0 0.0	0 0.0	7 33.0	1241.90	1621.72
卸売業／小売業	75	4 5.3	2 3.3	0 0.0	1 1.1	10 13.7	9 12.4	14 18.7	4 5.5	3 4.6	3 4.6	3 3.4	5 6.7	0 0.0	15 20.5	3674.04	7810.02
サービス業	112	8 7.1	8 7.1	0 0.0	17 14.8	19 17.0	12 10.5	8 7.6	0 0.0	1 0.8	0 0.0	2 1.9	2 1.6	0 0.0	35 31.6	758.24	1925.04
その他	17	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.2	1 5.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.5	3 17.4	0 0.0	7 39.5	13511.15	21481.87
【地域】																	
北海道・東北	24	0 1.6	3 12.3	0 0.0	2 8.3	5 22.2	1 3.7	4 18.8	1 5.3	0 0.0	1 3.3	1 3.7	2 6.6	0 0.0	3 14.2	2895.64	7177.75
関東・甲信	177	11 6.4	4 2.0	0 0.0	7 3.8	26 14.8	18 10.0	29 16.4	5 3.1	4 2.4	5 2.8	9 5.2	12 6.6	0 0.0	47 26.5	3860.87	9322.11
東海・北陸	52	1 1.5	1 2.2	0 0.0	7 13.5	7 14.3	8 16.1	7 13.6	2 3.8	2 3.0	0 0.0	2 3.1	1 1.5	0 0.0	14 27.4	1829.09	6083.73
近畿	53	3 6.1	0 0.0	0 0.0	7 12.8	9 16.5	9 16.9	5 9.9	4 8.2	0 0.0	2 2.9	1 1.5	1 1.5	1 1.5	12 22.3	4623.06	18870.95
中国・四国・九州・沖縄	46	2 3.6	4 9.2	0 0.0	6 12.3	8 18.1	4 9.6	4 8.2	0 0.0	2 4.0	0 0.5	1 3.0	1 2.0	0 0.0	13 29.5	1332.76	3401.90

Ｆ１４．前年度の外資比率

	サンプル数	0%（外資なし）	0超～1%未満	1～10%未満	10～33.3%未満	33.3～50%未満	50%	50超～100%未満	100%	無回答
合計	352	268 76.3	0 0.0	11 3.2	10 3.0	2 0.5	0 0.0	1 0.4	2 0.5	57 16.2
【産業分類】										
建設業	13	12 88.3	0 0.0	0 2.6	0 0.7	0 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9
製造業	86	59 68.7	0 0.0	7 7.6	5 5.8	2 1.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0	12 14.4
運輸業	28	21 76.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	5 19.9
情報通信業	21	16 75.9	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 16.0
卸売業／小売業	75	57 76.0	0 0.0	2 2.1	3 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	12 16.3
サービス業	112	89 79.1	0 0.0	1 0.8	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 18.5
その他	17	15 88.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.5
【地域】										
北海道・東北	24	21 89.9	0 0.0	0 0.0	0 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.7
関東・甲信	177	128 72.5	0 0.0	6 3.5	10 5.4	0 0.2	0 0.0	1 0.8	0 0.0	31 17.6
東海・北陸	52	40 78.2	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 20.3
近畿	53	40 74.7	0 0.0	4 7.3	0 0.0	2 2.9	0 0.0	0 0.0	1 1.7	7 13.4
中国・四国・九州・沖縄	46	38 83.9	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	6 12.5

産業分類

	サンプル数	建設業	製造業	運輸業	情報通信業	卸売業／小売業	サービス業	その他
合　　計	352	13	86	28	21	75	112	17
		3.8	24.5	7.8	5.8	21.4	31.8	4.8
【産業分類】								
建設業	13	13	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	86	0	86	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	28	0	0	28	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	21	0	0	0	21	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
卸売業／小売業	75	0	0	0	0	75	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	112	0	0	0	0	0	112	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	17	0	0	0	0	0	0	17
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
【地域】								
北海道・東北	24	1	5	2	1	6	7	1
		3.5	23.2	9.5	3.1	26.4	30.1	4.2
関東・甲信	177	7	37	12	15	35	59	12
		4.1	20.8	6.9	8.4	19.7	33.5	6.7
東海・北陸	52	2	17	4	2	10	15	2
		3.5	33.2	8.6	3.1	19.6	28.4	3.6
近畿	53	2	16	4	2	13	17	0
		3.6	29.2	8.4	3.9	23.6	31.3	0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	1	11	4	1	11	14	2
		3.2	24.6	8.9	2.8	24.6	30.9	5.0

地域分類

	サンプル数	北海道・東北	関東・甲信	東海・北陸	近畿	中国・四国・九州・沖縄
合　　計	352	24	177	52	53	46
		6.7	50.4	14.7	15.1	13.0
【産業分類】						
建設業	13	1	7	2	2	1
		6.2	54.4	13.6	14.7	11.1
製造業	86	5	37	17	16	11
		6.4	42.7	19.9	18.0	13.0
運輸業	28	2	12	4	4	4
		8.2	44.5	16.1	16.3	14.8
情報通信業	21	1	15	2	2	1
		3.6	72.2	7.9	10.1	6.2
卸売業／小売業	75	6	35	10	13	11
		8.4	46.5	13.5	16.7	14.9
サービス業	112	7	59	15	17	14
		6.4	53.0	13.1	14.9	12.6
その他	17	1	12	2	0	2
		5.9	69.8	11.0	0.0	13.4
【地域】						
北海道・東北	24	24	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信	177	0	177	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
東海・北陸	52	0	0	52	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
近畿	53	0	0	0	53	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中国・四国・九州・沖縄	46	0	0	0	0	46
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

JILPT 調査シリーズ　No.262
人への投資と企業戦略に関するパネル調査（JILPT 企業パネル調査）（第３回）
―企業の賃上げに着目して―

発行年月日　2026年2月27日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2026 JILPT